

居宅介護支援及び介護予防支援における 令和6年度介護報酬改定による影響等に関する 調査研究事業 報告書

目次

1. 事業概要	1
1.1 実施目的	1
1.2 実施内容	1
1.3 検討委員会・WG の実施	2
1.3.1 検討委員会の委員構成	2
1.3.2 検討委員会の開催状況	2
1.3.3 WG の委員構成	3
1.3.4 WG の開催状況	4
2. アンケート調査の実施	5
2.1 調査概要	5
2.1.1 調査目的	5
2.1.2 調査対象	5
2.1.3 調査時期	5
2.1.4 調査方法	5
2.1.5 回収状況	5
2.1.6 主な調査項目	8
2.2 調査結果	9
2.2.1 居宅介護支援事業所向け調査結果(単集計)	10
(1) 居宅介護支援事業所の概況	10
(2) 事業所の職員について(令和 7 年 10 月 1 日現在)	15
(3) 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況	25
(4) 特定事業所加算について	30
(5) 医療介護連携について	31
(6) 逡減制の適用緩和について	41
(7) ICT 機器等の整備・利用状況	47
(8) 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和 7 年4月～9月)	50
(9) テレワークの取り扱いについて	53
(10) その他の令和6年度介護報酬改定について	58
2.2.2 居宅介護支援事業所向け調査結果(クロス集計)	60
(1) 地域区分による分類	60

(2) 特定事業所加算の算定状況による分類	104
(3) 介護支援専門員一人当たりの取扱件数による分類	146
(4) 法人種別による分類	183
(5) 処遇改善の有無による分類	223
(6) 介護支援専門員の規模による分類	250
2.2.3 介護支援専門員向け調査結果	279
(1) 属性等	279
(2) 担当利用者について	283
(3) テレワークの実施状況について	292
(4) 処遇状況について	305
(5) ICT の活用	312
(6) 医療機関との連携	321
(7) 逡減制の適用緩和前後の変化について	327
2.2.4 介護予防支援事業所(地域包括支援センター)向け調査結果	334
(1) 介護予防支援事業所の概況	334
(2) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況	350
(3) 職員について(令和 7 年 10 月1日現在)	353
(4) 居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託(介護予防ケアマネジメントを除く)について	357
(5) 居宅介護支援事業所が介護予防支援の指定を受けられるようになった影響について	434
(6) 介護予防支援事業所職員個別の属性等(令和7年10月1日現在)	453

3. ヒアリング調査の実施.....456

3.1 調査概要	456
3.1.1 調査目的	456
3.1.2 調査対象	456
3.1.3 調査時期	458
3.1.4 調査方法	458
3.1.5 主な調査項目	459
3.2 調査結果	459
(1) ICT/テレワーク	459
(2) 処遇改善	467
(3) 逡減制	469
(4) 加算	471
(5) 介護予防支援の指定・委託状況	474
(6) ケアの質	475

4. 本事業のまとめ	477
4.1 本事業の結果概要	477
4.2 調査検討委員会における意見等一覧.....	481
5. 参考資料	484
5.1 居宅介護支援事業所票	484
5.2 介護支援専門員票	510
5.3 介護予防支援事業所票.....	524

1. 事業概要

1.1 実施目的

令和6年度介護報酬改定による居宅介護支援や介護予防支援、介護支援専門員(ケアマネジャー)の業務への影響や現状の課題等について実態を把握し、次期介護報酬改定等に向けた分析や課題等についての検討を行い、報告書を作成することを目的とした。

1.2 実施内容

上記の目的を達成するため、本事業は以下の手順で実施した。

- ① 検討委員会の開催
- ② アンケート調査
- ③ ヒアリング調査
- ④ 報告書の作成

1.3 検討委員会・WG の実施

1.3.1 検討委員会の委員構成

検討委員会の委員構成は以下のとおり。

<委員>

石 山	麗 子	国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 教授
○ 遠 藤	征 也	一般財団法人長寿社会開発センター 事務局長(兼)調査研究開発部長
大 森	七	有限会社大千 あおぞら介護サービス 居宅介護支援事業所 管理者
岡 島	潤 子	株式会社やさしい手 経営企画部 顧問(兼)居宅介護支援事業スーパーバイザー
落 久 保	裕 之	医療法人裕心会 落久保外科循環器内科クリニック 院長
岸 川	映 子	井口台介護ステーション 代表 有限会社 GRACE AGE 取締役
小 林	広 美	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
白 石	恵 子	公益社団法人埼玉県看護協会 鳩ヶ谷訪問看護ステーション 所長
高 田	陽 介	武蔵野市 健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係 係長
田 中	紘 太	株式会社マロー・サウンズ・カンパニー 代表取締役
時 枝	琢 二	医療法人積善会 大分県認知症疾患医療センター千嶋病院 社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員
中 澤	伸	社会福祉法人川崎聖風福祉会 理事長
福 井	小 紀子	東京科学大学 保健衛生学研究科 研究科長 在宅・緩和ケア看護学分野 教授
渡 部	功 司	株式会社なないろ 代表取締役
○委員長		(敬称略・五十音順)(所属は令和8年3月時点)

<オブザーバー>

有 若	美 優	武蔵野市 健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係
松 山	政 司	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 課長補佐
上 柳 田	雪 花	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係長
首 藤	俊 彰	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係
藤 井	風 花	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係
村 山	い ず み	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係
(敬称略)		

<事務局>

株式会社三菱総合研究所 医療・介護 DX 本部
エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社 公共政策第一部

1.3.2 検討委員会の開催状況

検討委員会の開催状況は下記のとおり。

図表 1-1 検討委員会の開催日と主な議題

回	開催日	主な議題
第1回	令和 7 年 9 月 16 日(火)	・ 事業計画案について ・ 事業所票(居宅介護支援)の調査項目について ・ 事業所票(介護予防支援)の調査項目について ・ 介護支援専門員票の調査項目について
第2回	令和 7 年 12 月 9 日(火)	・ アンケート調査結果(速報)について ・ ヒアリング調査対象について
第3回	令和 8 年 3 月 9 日(月)	・ 調査結果とりまとめについて ・ 報告書案について

1.3.3 WG の委員構成

WG の委員構成は以下のとおり。

<委員>

石 山 麗 子 国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻
先進的ケア・ネットワーク開発研究分野 教授

遠 藤 征 也 一般財団法人長寿社会開発センター
事務局長(兼)調査研究開発部長

加 藤 美 砂 希 東京海上日動ベターライフサービス株式会社
ソリューション事業部 産業ケアマネジャー

高 田 陽 介 武蔵野市 健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係 係長

中 澤 伸 社会福祉法人川崎聖風福祉会 理事長

森 田 里 恵 社会福祉法人原交会福祉会
居宅介護支援事業所サン久福木 居宅管理者

渡 部 功 司 株式会社なないろ 代表取締役
(敬称略・五十音順)(所属は令和 8 年3月時点)

<オブザーバー>

有 若 美 優 武蔵野市 健康福祉部 高齢者支援課 介護保険係

松 山 政 司 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 課長補佐

上 柳 田 雪 花 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係長

首 藤 俊 彰 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係

藤 井 風 花 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係

村 山 い ず み 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 人材研修係
(敬称略)

<事務局>

株式会社三菱総合研究所 医療・介護 DX 本部

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 公共政策第一部

1.3.4 WG の開催状況

WG の開催状況は下記のとおり。

図表 1-2 検討委員会の開催日と主な議題

回	開催日	主な議題
第1回	令和 7 年 8 月 27 日(水)	・ 事業計画案について ・ 事業所票(居宅介護支援)の調査項目について ・ 事業所票(介護予防支援)の調査項目について ・ 介護支援専門員票の調査項目について
第2回	令和 7 年 11 月 28 日(金)	・ アンケート調査結果(速報)について ・ ヒアリング調査
第3回	令和 8 年 1 月 19 日(月)	・ 調査結果とりまとめについて ・ 報告書案について

2. アンケート調査の実施

2.1 調査概要

2.1.1 調査目的

令和6年度介護報酬改定による居宅介護支援事業所や介護予防支援事業所の業務への影響等を明らかにし、次期介護報酬改定等に向けた分析や課題等についての検討を行うことを目的に実施した。

2.1.2 調査対象

- ・ 居宅介護支援事業所調査票：居宅介護支援事業所 3,000事業所
※「介護サービス情報公表システム」に登録されている居宅介護支援事業所を母集団とし単純無作為抽出
- ・ 介護支援専門員調査票：「居宅介護支援事業所調査票」の調査対象となった事業所のうち、事業所規模に応じて、1事業所あたり1～3名の介護支援専門員を抽出(約 6,000 人想定)
※実人員1名の事業所は1名、2名以上5名以下の事業所は2名、6名以上の事業所は3名の抽出を依頼
- ・ 介護予防支援事業調査票：介護予防支援事業所(地域包括支援センター：悉皆)

2.1.3 調査時期

令和7年10月15日(水)～11月28日(金)

2.1.4 調査方法

郵送(またはメール)依頼・オンライン回答

2.1.5 回収状況

調査の発出数、有効回収数、有効回収率は以下のとおりであった。

図表 3 調査回収数・回収率

調査票名	発送数	有効回収数	有効回収率
居宅介護支援事業所調査票	3,000	977	32.9%
介護支援専門員調査票	6,023	1,074	17.8%
介護予防支援事業所票	5,451	1,549	28.4%

●検討委員会における委員の意見等●

- 処遇改善を求める一方で行政の実態把握に協力しないのであれば、国側も適切に実態把握できないことを示すべきである。
- 回収率が低い点に関しては、ケアマネジャーへの周知方法をよく検討し、ケアマネジャーが調査への協力が自分たちの業務へ影響することを認識させる必要がある。都道府県や市町村に協力を依頼することも効果的ではないか。
- 回収率に関しては、過年度に調査票配布時の封筒に調査の重要性を記載して回収率向上を図ったことがあるが、効果は小さかった。より多くの方々に調査へ回答いただければ現場にとって不本意な制度改正にはならないはずである。
- 呼びかけの方法として、各都道府県で実施している研修資料に老健事業の調査結果を盛り込み、現場の声を基にして介護報酬改定が実施されていることを周知することも一案である。

また居宅介護支援事業所調査票の都道府県別の有効回収数、有効回収率は以下のとおりであった。

図表 4 居宅介護支援事業所調査票の都道府県別回収数・回収率

都道府県名	発送数	有効回収数	有効回収率
北海道	111	34	30.6%
青森県	47	14	29.8%
岩手県	40	14	35.0%
宮城県	50	20	40.0%
秋田県	26	9	34.6%
山形県	35	16	45.7%
福島県	60	16	26.7%
茨城県	63	19	30.2%
栃木県	44	14	31.8%
群馬県	53	21	39.6%
埼玉県	162	51	31.5%
千葉県	138	48	34.8%
東京都	236	68	28.8%
神奈川県	176	59	33.5%
新潟県	56	25	44.6%
富山県	22	5	22.7%
石川県	33	8	24.2%
福井県	15	4	26.7%
山梨県	27	6	22.2%
長野県	42	18	42.9%
岐阜県	44	14	31.8%
静岡県	62	22	35.5%

都道府県名	発送数	有効回収数	有効回収率
愛知県	134	41	30.6%
三重県	36	14	38.9%
滋賀県	26	7	26.9%
京都府	73	22	30.1%
大阪府	260	91	35.0%
兵庫県	135	49	36.3%
奈良県	49	11	22.4%
和歌山県	38	9	23.7%
鳥取県	9	3	33.3%
島根県	23	6	26.1%
岡山県	44	21	47.7%
広島県	67	19	28.4%
山口県	39	10	25.6%
徳島県	30	11	36.7%
香川県	29	3	10.3%
愛媛県	52	24	46.2%
高知県	20	6	30.0%
福岡県	123	35	28.5%
佐賀県	21	10	47.6%
長崎県	37	16	43.2%
熊本県	46	18	39.1%
大分県	44	15	34.1%
宮崎県	43	14	32.6%
鹿児島県	36	11	30.6%
沖縄県	44	6	13.6%
合計	3000	977	

2.1.6 主な調査項目

各調査票における主な調査項目は以下のとおり(詳細は参考資料参照)。

図表 5 【主な調査項目】居宅介護支援事業所票

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 居宅介護支援事業所の概況2. 事業所の職員について(令和 7 年 10 月 1 日現在)3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況4. 特定事業所加算について5. 医療介護連携について6. 逡減制の適用緩和について7. ICT 機器等の整備・利用状況8. 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和 7 年4月～9月)9. テレワークの取り扱いについて10. その他の令和6年度介護報酬改定について |
|--|

図表 6 【主な調査項目】介護支援専門員票

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 属性等2. 担当利用者について3. テレワークの実施状況について4. 処遇状況について5. ICT の活用6. 医療機関との連携7. 逡減制の適用緩和前後の変化について8. ケアマネジャーの仕事について |
|---|

図表 7 【主な調査項目】介護予防支援事業所票

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 介護予防支援事業所の概況2. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況3. 職員について4. 居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託(介護予防ケアマネジメントを除く)について5. 居宅介護支援事業所が介護予防支援の指定を受けられるようになった影響について6. 介護予防支援事業所職員個別の属性等(令和7年10月1日現在) |
|---|

2.2 調査結果

本調査では、主要な論点に沿った集計表に対して統計的仮説検定を実施して、統計的に有意な差が得られたかを確認した。なお、カテゴリカルデータの場合は、カイ二乗検定及びフィッシャー検定、数値データの場合には t 検定及び一元配置分散分析を用いた。

【カテゴリデータに対する検定】

クロス集計表において、カテゴリカルデータは該当割合として掲載される。これらの該当割合について、表側に掲載されている要因(属性、グループ)間において、有意な差があるかどうかについて検定を実施した。クロス集計表の一部のセルの該当数が著しく少ない場合(集計値 5 未満のセルが 1 つ以上ある場合)にはカイ二乗検定が適さないため、フィッシャー検定を用いた。フィッシャー検定は、実際に得られたデータ以上の偏りが生じる確率(p 値)を直接計算することにより検定する手法¹であり、該当数が少ないカテゴリカルデータを検定する手法である。

なお、複数回答可能な設問についてはそれぞれの選択肢ごとに該当有無の 2 区分として検定を実施した。

【数値データに対する検定】

クロス集計表において、数値データは平均値として掲載される。これらの平均値について、表側に掲載されている要因(属性、グループ)間において、有意な差があるかどうかについて検定を実施した。表側に掲載されている要因(属性)が 2 つの場合と 3 つ以上の場合とで、使用すべき検定手法が異なるために、t 検定(要因が 2 つの場合)、一元配置分散分析(要因が 3 つ以上の場合)を使い分けているが、適用している 2 つの手法はどちらもグループ間の平均値の差を検定する一般的な手法である。

なお、表側に 3 つ以上の要因(属性、グループ)があったとしても、その要因(属性、グループ)の集団(事業所や介護支援専門員、利用者)が該当なしの場合には、それらの要因(属性、グループ)を除外して検定することになる。このため、3 つのカテゴリのある表側であったとしても、2 項目の検定手法である t 検定を実施する場合がある。

【検定結果に関する留意点】

検定結果の p 値が 5%以下の場合に「*」、1%以下の場合に「**」、0.1%以下の場合に「***」を記載した。

なお、本調査は、単純無作為抽出による調査を実施しているが、各層におけるサンプル数が十分とは言えないため、この統計的仮説検定結果は参考値である点、留意する必要がある。統計学では、誤差とは言えない違いが生じているという意図で「有意な差」として表現されるが、数学上(統計学上)の差が認められるものの、現実問題として意味がある差なのかについては注意が必要である。

¹ フィッシャー検定は、全パターンの組合せの確率計算により p 値を求める手法であるため、組合せの数が増えると処理が困難となる。このため統計解析ソフト R の組み込み関数のフィッシャー検定では、モンテカルロシミュレーションにより p 値を計算する処理が行われている。モンテカルロシミュレーションの試行回数として 10,000 回(デフォルトでは 2,000 回)を指定し、p 値を求めた。

(1) 居宅介護支援事業所の概況

開設年の平均については、2010 年であった。

		件数	2000年以前	2001年	2002年	2003年	2004年以降	無回答	平均（年）	標準偏差	中央値
合計	件数割合	977 100.0%	239 24.5%	238 24.4%	171 17.5%	161 16.5%	144 14.7%	24 2.5%	2010	9.0	2010

開設主体については、「営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)」が最も多く 47.4%、次いで「社会福祉法人(社協以外)」が 18.9%であった。

		件数	都道府県、市区町村、広域連合・支部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人（株式会社・合資・合同・有限会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人	その他	無回答
合計	件数割合	977 100.0%	14 1.4%	53 5.4%	185 18.9%	134 13.7%	27 2.8%	19 1.9%	463 47.4%	24 2.5%	23 2.4%	24 2.5%	11 1.1%

開設主体の主な事業の内容については、「福祉事業(在宅系サービス)」が最も多く57.2%、次いで「福祉事業(施設系サービス)」が17.7%であった。

		件数	福祉事業（施設系サービ	福祉事業（居住系サービ	福祉事業（在宅系サービ	病院・診療所	保険薬局	信用、共済、購買を行う農協	商品販売している場合	その他	無回答
合計	件数割合	977 100.0%	173 17.7%	81 8.3%	559 57.2%	119 12.2%	7 0.7%	1 0.1%	4 0.4%	23 2.4%	10 1.0%

図表 11 Q1_4.地域区分

地域区分については、「その他」が最も多く 37.9%、次いで「7級地」が 12.8%であった。

		件数	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
合計	件数割合	977	49	78	66	46	99	120	125	370	24
		100.0%	5.0%	8.0%	6.8%	4.7%	10.1%	12.3%	12.8%	37.9%	2.5%

図表 12 Q1_5.同一法人が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

同一法人が運営する他の介護保険施設・事業所の有無については、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある）」が最も多く 64.4%、次いで「同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外は行っていない）」が 18.2%であった。

		件数	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している（同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある）	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない（居宅介護支援以外は行っていない）	無回答
合計	件数割合	977	629	157	178
		100.0%	64.4%	16.1%	18.2%

図表 13 Q1_5.法人の居宅介護支援事業所数

法人の居宅介護支援事業所数において、「1 事業所」が最も多く、58.4%であった。平均は、4.8 事業所であった。

		件数	1事業所	2事業所	3事業所	4事業所	5事業所	6事業所以上	無回答	平均（事業所）	標準偏差	中央値
合計	件数割合	786	459	226	56	9	36			4.8	25.2	1.0
		100.0%	58.4%	28.8%	7.1%	1.1%	4.6%					

図表 14 Q1_6.介護予防支援の市町村からの指定有無

介護予防支援の市町村からの指定有無については、「指定を受けていない(予定もない)」が 80.0%であった。「既に指定を受けている」は 16.3%であった。

		件数	既に指定を受けている	現在、指定を受けていない(予定もない)	指定を受けていない(予定もない)	無回答
合計	件数割合	977 100.0%	159 16.3%	27 2.8%	782 80.0%	9 0.9%

図表 15 Q1_6_1.介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無

介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無については、「なし」が 93.7%であった。

		件数	あり	なし	無回答
合計	件数割合	159 100.0%	9 5.7%	149 93.7%	1 0.6%

図表 16 Q1_6_1①.介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員数

介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員数においては「1 人」が最も多く 55.6%であった。平均は、1.5 人であった。

		件数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	9 100.0%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1.5	0.8	1.0

図表 17 Q1_6_2.介護予防支援の市町村からの指定を受けている場合の背景(複数回答可)

介護予防支援の市町村からの指定を受けている場合の背景については、「地域包括支援センターからの要望のため」と「介護予防支援業務を円滑に行うため」が最も多く 40.9%、次いで「利用者やご家族等からの要望のため」が 37.1%であった。

		件数	保険者からの要望のため	地域包括支援センターからの要望のため	利用者やご家族等からの要望のため	委託を受けることで発生している業務を省略するため	介護予防支援業務を円滑に行うため	高コストなため	地域包括支援センターからの委託料より介護予防支援の報酬が加算が算定できるため	その他	無回答
合計	件数割合	186	37 19.9%	76 40.9%	69 37.1%	56 30.1%	76 40.9%	48 25.8%	10 5.4%	9 4.8%	7 3.8%

図表 18 Q1_6_3.介護予防支援の市町村からの指定を受けている場合の対応(複数回答可)

介護予防支援の市町村からの指定を受けている場合の対応については、「従前に委託で担当していた利用者を指定の利用者に切り替え」が最も多く 55.9%、次いで「担当利用者数に余裕がある介護支援専門員が担当」が 45.2%であった。

		件数	従前に委託で担当していた利用者を指定の利用者に切り替え	介護支援専門員に余裕がある担当利用者が担当	介護支援専門員を追加で雇用	事務員等の追加による対応	業務効率化を通じた担当利用者の増減	その他	無回答
合計	件数割合	186	104 55.9%	84 45.2%	9 4.8%	6 3.2%	19 10.2%	11 5.9%	11 5.9%

図表 19 Q1_6_4.介護予防支援の市町村からの指定を受けている場合の効果(複数回答可)

介護予防支援の市町村からの指定を受けている場合の効果については、「利用者の継続的な支援が可能となった」が最も多く 65.4%、次いで「介護予防に関する知識や経験が蓄積された」が 32.7%であった。

		件数	利用者の継続的な支援が可能となった	介護予防に関する知識や経験が蓄積された	報酬が算定できるようになり、加算が増加した	委託を受けることで発生していた業務の負担が軽減した	業務効率化のための環境が整備された等(ICT 機器やソフトの導入等)	人員体制が拡充された	地域における役割や信頼が高まった	特に効果は感じていない	その他	無回答
合計	件数割合	159	104 65.4%	52 32.7%	19 12.0%	46 28.9%	6 3.8%	4 2.5%	30 18.9%	20 12.6%	8 5.0%	2 1.3%

図表 20 Q1_6_5.介護予防支援の市町村からの指定を受けている場合の課題(複数回答可)

介護予防支援の市町村からの指定を受けている場合の課題については、「報酬が低い」が最も多く 71.1%、次いで「担当件数が増え、負担が大きい」が 34.0%であった。

		件数	指定申請書類が煩雑である	人員基準を満たすのが難しい	保険者への情報提供の負担が大きい	複数の保険者への指定申請に手間がかかる	地域包括支援センターから依頼により業務が複雑化している	運営や管理に必要なノウハウが不足している	担当件数が増え、負担が大きい	報酬が低い	特に課題は感じていない	その他	無回答
合計	件数割合	159	43 27.0%	7 4.4%	24 15.1%	23 14.5%	33 20.8%	16 10.1%	54 34.0%	113 71.1%	9 5.7%	9 5.7%	2 1.3%

図表 21 Q1_6_6.介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由(複数回答可)

介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由については、「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」が最も多く 52.3%、次いで「要介護者の受け入れで一杯のため」が 32.6%であった。

		件数	元々、介護予防支援の委託を受けていないため	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
合計	件数割合	782	80 10.2%	255 32.6%	78 10.0%	77 9.8%	28 3.6%	134 17.1%	193 24.7%	409 52.3%	120 15.3%	78 10.0%	13 1.7%

図表 22 Q1_6_7.介護予防支援の市町村からの指定を受けるにあたっての課題(複数回答可)

介護予防支援の市町村からの指定を受けるにあたっての課題については、「指定申請に関する手続きの簡素化」が最も多く 70.4%、次いで「要支援の利用者の単位数の引き上げ」が 66.7%であった。

		件数	要支援の利用者の単位数の引き上げ	指定申請に関する手続きの簡素化	指定申請にあたっての指定申請支援	複数自治体の指定の共通化	介護予防支援計画の様式の見直し	直し人員配置基準等の見直し	運営基準(モニタリング頻度等)の見直し	その他	無回答
合計	件数割合	27	18 66.7%	19 70.4%	8 29.6%	8 29.6%	13 48.1%	2 7.4%	7 25.9%	2 7.4%	1 3.7%

(2) 事業所の職員について(令和 7 年 10 月 1 日現在)

図表 23 Q2_1.介護支援専門員数_常勤_居宅介護支援事業所に専従

居宅介護支援事業所に専従する常勤の介護支援専門員数は「1 人」最も多く、32.5%であった。平均は、2.9 人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	977	8 100.0%	318 32.5%	155 15.9%	157 16.1%	149 15.3%	178 18.2%	12 1.2%	2.9	2.0	3.0

図表 24 Q2_1.介護支援専門員数_常勤_併設事業所と兼務_実人数

併設事業所と兼務する常勤の介護支援専門員数(実人数)は「0 人」が最も多く、67.2%であった。平均は 0.7 人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	977	657 67.2%	131 13.4%	65 6.7%	40 4.1%	35 3.6%	38 3.9%	11 1.1%	0.7	1.5	0.0

図表 25 Q2_1.介護支援専門員数_常勤_併設事業所と兼務_換算人員

併設事業所と兼務する常勤の介護支援専門員数(換算人員)は「0 人」が最も多く、73.3%であった。平均は、0.5 人であった。

		件数	0 人	1 人未満	2 人未満	3 人未満	4 人未満	5 人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	977	716 73.3%	138 14.1%	31 3.2%	31 3.2%	23 2.4%	27 2.8%	11 1.1%	0.5	1.4	0.0

図表 26 Q2_1.介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_実人数

居宅介護支援事業所に専従する非常勤の介護支援専門員数(実人数)は「0 人」が最も多く、71.5%であった。平均は、0.6 人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	977	699 71.5%	129 13.2%	43 4.4%	36 3.7%	24 2.5%	35 3.6%	11 1.1%	0.6	1.4	0.0

図表 27 Q2_1.介護支援専門員数_非常勤_居宅介護支援事業所に専従_換算人員

居宅介護支援事業所に専従する非常勤の介護支援専門員数(換算人員)は「0 人」が最も多く、78.1%であった。平均は、0.3 人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	無 回 答	平均 (人)	標準 偏差	中央 値
合計	件数 割合	977	763	134	16	25	11	17	11	0.3	1.1	0.0
		100.0%	78.1%	13.7%	1.6%	2.6%	1.1%	1.7%	1.1%			

図表 28 Q2_1.介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_実人数

併設事業所と兼務する非常勤の介護支援専門員数(実人数)は「0 人」が最も多く、94.7%であった。平均は、0.05 人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無 回 答	平均 (人)	標準 偏差	中央 値
合計	件数 割合	977	925	31	9	1	0	0	11	0.05	0.3	0.0
		100.0%	94.7%	3.2%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%			

図表 29 Q2_1.介護支援専門員数_非常勤_併設事業所と兼務_換算人員

併設事業所と兼務する非常勤の介護支援専門員数(換算人員)は「0 人」が最も多く、95.2%であった。平均は、「0.02」人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	無 回 答	平均 (人)	標準 偏差	中央 値
合計	件数 割合	977	930	36	0	0	0	0	11	0.02	0.1	0.0
		100.0%	95.2%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%			

図表 30 Q2_1.介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数

令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数においては「30 件以上 35 件未満」が平均 0.8 人と最も多く、次いで「35 件以上 40 件未満」が平均 0.7 人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
取扱件数が20件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	623 63.8%	186 19.0%	49 5.0%	26 2.7%	7 0.7%	14 1.4%	72 7.4%	0.6	1.6	0.0
取扱件数が20件以上25件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	686 70.2%	175 17.9%	35 3.6%	6 0.6%	1 0.1%	2 0.2%	72 7.4%	0.3	0.6	0.0
取扱件数が25件以上30件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	626 64.1%	165 16.9%	73 7.5%	25 2.6%	10 1.0%	6 0.6%	72 7.4%	0.5	0.9	0.0
取扱件数が30件以上35件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	509 52.1%	206 21.1%	98 10.0%	47 4.8%	22 2.3%	23 2.4%	72 7.4%	0.8	1.5	0.0
取扱件数が35件以上40件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	579 59.3%	166 17.0%	86 8.8%	46 4.7%	17 1.7%	11 1.1%	72 7.4%	0.7	1.9	0.0
取扱件数が40件以上45件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	770 78.8%	88 9.0%	25 2.6%	6 0.6%	7 0.7%	9 0.9%	72 7.4%	0.2	1.1	0.0
取扱件数が45件以上50件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	859 87.9%	36 3.7%	7 0.7%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	72 7.4%	0.07	0.3	0.0
取扱件数が50件以上の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	890 91.1%	7 0.7%	4 0.4%	0 0.0%	2 0.2%	2 0.2%	72 7.4%	0.04	0.4	0.0

図表 31 Q2_1.介護支援専門員数_令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数

令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数においては「30 件以上 35 件未満」が平均 0.8 人と最も多く、次いで「35 件以上 40 件未満」が平均 0.6 人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
取扱件数が20件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	561 57.4%	215 22.0%	63 6.4%	22 2.3%	8 0.8%	17 1.7%	91 9.3%	0.6	1.7	0.0
取扱件数が20件以上25件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	677 69.3%	156 16.0%	41 4.2%	10 1.0%	2 0.2%	0 0.0%	91 9.3%	0.3	0.6	0.0
取扱件数が25件以上30件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	600 61.4%	180 18.4%	68 7.0%	25 2.6%	9 0.9%	4 0.4%	91 9.3%	0.5	0.9	0.0
取扱件数が30件以上35件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	533 54.6%	183 18.7%	90 9.2%	42 4.3%	19 1.9%	19 1.9%	91 9.3%	0.8	1.8	0.0
取扱件数が35件以上40件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	563 57.6%	162 16.6%	93 9.5%	44 4.5%	16 1.6%	8 0.8%	91 9.3%	0.6	1.1	0.0
取扱件数が40件以上45件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	704 72.1%	110 11.3%	39 4.0%	20 2.0%	7 0.7%	6 0.6%	91 9.3%	0.3	0.9	0.0
取扱件数が45件以上50件未満の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	835 85.5%	41 4.2%	6 0.6%	3 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	91 9.3%	0.07	0.3	0.0
取扱件数が50件以上の介護支援専門員の人数	件数 割合	977 100.0%	860 88.0%	20 2.0%	2 0.2%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.2%	91 9.3%	0.05	0.3	0.0

図表 32 Q2_2.2.事業所全体と管理者の取扱件数_事業所全体

事業所全体の取扱件数の平均については、令和 6 年 3 月 31 日時点が 94.3 件、令和 7 年 10 月 1 日時点が 96.6 件であった。

		件数	50 件未満	50 件以上 100 件未満	100 件以上 150 件未満	150 件以上 200 件未満	200 件以上 250 件未満	250 件以上 300 件未満	300 件以上	無回答	平均（件）	標準偏差	中央値
令和6年3月31日時点	件数 割合	977 100.0%	315 32.2%	245 25.1%	200 20.5%	97 9.9%	39 4.0%	16 1.6%	13 1.3%	52 5.3%	94.3	95.6	77.0
令和7年10月1日時点	件数 割合	977 100.0%	310 31.7%	237 24.3%	207 21.2%	110 11.3%	40 4.1%	19 1.9%	14 1.4%	40 4.1%	96.6	74.6	81.0

図表 33 Q2_2.事業所全体と管理者の取扱件数_管理者

管理者の取扱件数の平均については、令和6年3月31日時点が30.6件、令和7年10月1日時点が31.5件であった。

		件数	20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満	40件以上45件未満	45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均（件）	標準偏差	中央値
令和6年3月31日時点	件数	977	127	78	141	221	186	109	40	23	52	30.6	15.2	32.0
	割合	100.0%	13.0%	8.0%	14.4%	22.6%	19.0%	11.2%	4.1%	2.4%	5.3%			
令和7年10月1日時点	件数	977	123	84	138	187	194	149	40	29	33	31.5	12.4	33.0
	割合	100.0%	12.6%	8.6%	14.1%	19.1%	19.9%	15.3%	4.1%	3.0%	3.4%			

図表 34 Q2_3.介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向有無

介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向有無については、「今後、取扱件数を増やしたい意向がある」が59.3%であった。「今後、取扱件数を増やす意向はない」は38.5%であった。

		件数	や今後、取扱件数があるを増	や今後、意向は取扱件数を増	無回答
合計	件数	977	579	376	22
	割合	100.0%	59.3%	38.5%	2.3%

図表 35 Q2_3_1.介護支援専門員不足により利用者を断った件数

介護支援専門員不足により利用者を断った件数においては「0件」が最も多く56.2%であった。平均は、2.9件であった。

		件数	0件	1件以上5件未満	満5件以上10件未満	未満10件以上15件	未満15件以上20件	20件以上	無回答	平均（件）	標準偏差	中央値
合計	件数	977	549	169	140	59	17	27	16	2.9	5.4	0.0
	割合	100.0%	56.2%	17.3%	14.3%	6.0%	1.7%	2.8%	1.6%			

図表 36 Q2_3_2.取扱件数を増やすにあたっての課題(複数回答可)

取扱件数を増やすにあたっての課題については、「事務業務等の効率化」が最も多く 70.8%、次いで「処遇の改善」が 57.2%であった。

		件数	介護支援専門員の確保	事務業務等の効率化	会議等の効率化	事務職員の確保	業務分担	通減性の更なる緩和	等(ICT 機器やソフトの環境整備)	処遇の改善	その他	無回答
合計	件数割合	579	289 49.9%	410 70.8%	213 36.8%	82 14.2%	172 29.7%	76 13.1%	243 42.0%	331 57.2%	79 13.6%	3 0.5%

図表 37 Q2_4.主任介護支援専門員として実施している業務(複数回答可)

主任介護支援専門員として実施している業務については、「事業所の管理監督」が最も多く 71.2%、次いで「相談業務(利用者家族からの相談対応等)」が 70.5%であった。

		件数	介護支援専門員への指導・研修による指導	介護支援専門員の育成・教育	個別ケースの対応や指導	対人援助者監督指導（スーパービジョン）	事業所の管理監督	相談業務（利用者家族からの相談対応等）
合計	件数	977	660	510	387	636	290	696
	割合		67.6%	52.2%	39.6%	65.1%	29.7%	71.2%
		件数	の地域ケア会議や研修の開催・運営	関係機関との連絡・調整	多職種連携の推進	地域の包括ケアシステム	ワーカー全体のネット構築	その他
合計	件数	977	278	661	471	179	222	60
	割合		28.5%	67.7%	48.2%	18.3%	22.7%	6.1%

図表 38 Q2_5.事業所運営に関する管理者の権限有無

事業所運営に関する管理者の権限有無については、「管理者の判断のみでは実施できない」は 62.6%であった。「管理者の判断で全て実施可能」は 17.4%であった。

		件数	管理者の判断で全て実施可能	管理者の判断で一部実施可能	管理者の判断のみでは実施できない	無回答
合計	件数割合	977	170 100.0%	175 17.4%	612 62.6%	20 2.0%

図表 39 Q2_6.居宅介護支援事業所の管理者の実務経験年数

居宅介護支援事業所の管理者の実務経験年数においては「10 年以上」が最も多く 62.4%であった。平均は、12.1 年であった。

		件数	0 年	1 ～ 2 年	3 ～ 4 年	5 ～ 6 年	7 ～ 8 年	8 ～ 9 年	10 年 以上	無 回 答	平均 (年)	標準 偏差	中央 値
合計	件数 割合	977	11	73	56	74	101	39	610	13	12.1	6.7	12.0
			1.1%	7.5%	5.7%	7.6%	10.3%	4.0%	62.4%	1.3%			

図表 40 Q2_7.居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員資格の有無

居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員資格の有無については、「主任介護支援専門員である」が 90.3%であった。

		件数	で主任 介護 支援 専門 員	で主任 介護 支援 専門 員 でない	無 回 答
合計	件数 割合	977	882	80	15
			100.0%	90.3%	8.2%
				8.2%	1.5%

図表 41 Q2_7_1.主任介護支援専門員への処遇状況(複数回答可)

主任介護支援専門員への処遇状況については、「特別な処遇改善は行っていない」が最も多く「41.2%」、次いで「手当の追加支給、手当額を引き上げている」が 31.7%であった。

		件数	主任介護支援専門員より高い基本給を設定している	昇給の要件にしている	手当の追加支給、手当額を引き上げている	賞与や一時金の追加支給、支給額を引き上げている	特別な処遇改善は行っていない	その他	無回答
合計	件数割合	977	265 27.1%	93 9.5%	310 31.7%	43 4.4%	403 41.2%	53 5.4%	36 3.7%

図表 42 Q2_7_2.管理者が主任介護支援専門員でない理由(複数回答可)

管理者が主任介護支援専門員でない理由については、「その他」が最も多く 40.0%、次いで「経過措置期間が終わるまでに、管理者を主任介護支援専門員の資格保有者に交代する予定のため」が 23.8%であった。

		件数	主任介護支援専門員研修の定員（枠）が設定されており、希望通りに受講できないため	主任介護支援専門員研修を受講するための経済的負担が重い	管理者が主任介護支援専門員である必要性が低いと考えるため	経過措置期間が終わるまでに、管理者を主任介護支援専門員の資格保有者に交代する予定のため	他事業所・施設との業務経験5年以上の要件が満たせないため	主任介護支援専門員研修を受講するための業務調整が難しいため（日程調整、不在時の対応等）	事業所の方針が未定であるため（事業所の継続有無、管理者の交代有無等）	その他	無回答
合計	件数割合	80	5 6.3%	9 11.3%	15 18.8%	19 23.8%	12 15.0%	14 17.5%	5 6.3%	32 40.0%	3 3.8%

図表 43 Q2_8_1.採用・退職の状況 常勤介護支援専門員

常勤の介護支援専門員の採用・退職の状況において、「採用」の平均は、0.3 人であった。「退職」は 0.2 人であった。

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
採用	件数割合	977 100.0%	706 72.3%	179 18.3%	40 4.1%	14 1.4%	5 0.5%	1 0.1%	32 3.3%	0.3	0.7	0.0
退職	件数割合	977 100.0%	742 75.9%	165 16.9%	32 3.3%	3 0.3%	2 0.2%	1 0.1%	32 3.3%	0.2	0.6	0.0

●検討委員会における委員の意見等●

- 行政にはケアマネジャーの働きやすい環境を整えていただいている。逡減制の適用緩和により担当件数を増やすことで報酬を確保したり、テレワーク等で働きやすい環境を整備したりしている中で、どうすれば離職率を下げられるのかを明らかにしたい。

図表 44 Q2_8_2.採用・退職の状況_非常勤介護支援専門員

非常勤の介護支援専門員の採用・退職の状況において、「採用」の平均は、0.09 人であった。「退職」は 0.06 人であった。

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
採用	件数 割合	977 100.0%	749 76.7%	37 3.8%	10 1.0%	2 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	178 18.2%	0.09	0.4	0.0
退職	件数 割合	977 100.0%	755 77.3%	40 4.1%	3 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	178 18.2%	0.06	0.3	0.0

図表 45 Q2_9.事務職員の配置状況

事務職員の配置状況については、「配置していない」は 70.6%であった。

		件数	配置している	配置していない	無回答
合計	件数 割合	977 100.0%	274 28.0%	690 70.6%	13 1.3%

図表 46 Q2_9_1①.事務職員の人数_常勤

居宅介護支援事業所に専従する常勤の事務職員数の平均は 0.1 人であった。他の事業所等と兼務する常勤の事務職員数の平均は 0.6 人であった。

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
居宅介護支援事業所専従	件数 割合	274 100.0%	190 69.3%	32 11.7%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	50 18.2%	0.1	0.5	0.0
他の事業所等と兼務	件数 割合	274 100.0%	96 35.0%	110 40.1%	13 4.7%	3 1.1%	1 0.4%	1 0.4%	50 18.2%	0.6	0.7	1.0

図表 47 Q2_9_1①.事務職員の人数_非常勤

居宅介護支援事業所に専従する非常勤の事務職員数の平均は 0.3 人であった。他の事業所等と兼務する非常勤の事務職員数の平均は 0.4 人であった。

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
居宅介護支援事業所専従	件数 割合	274 100.0%	148 54.0%	57 20.8%	4 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	65 23.7%	0.3	0.5	0.0
他の事業所等と兼務	件数 割合	274 100.0%	131 47.8%	68 24.8%	9 3.3%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	65 23.7%	0.4	0.6	0.0

図表 48 Q2_9_1②.事務職員の 1 週間の業務時間

事務職員の 1 週間の業務時間の平均は、25.0 時間であった。

		件数	満 1 時間 ～ 1 0 時間未	未 満 1 0 時間 ～ 2 0 時間未	未 満 2 0 時間 ～ 3 0 時間未	未 満 3 0 時間 ～ 4 0 時間未	未 満 4 0 時間 ～ 5 0 時間未	5 0 時間以上	無回答	平均（時間）	標準偏差	中央値
合計	件数割合	274 100.0%	74 27.0%	42 15.3%	28 10.2%	36 13.1%	81 29.6%	7 2.6%	6 2.2%	25.0	19.3	24.0

図表 49 Q2_9_1③.事務職員が行っている業務(複数回答可)

事務職員が行っている業務については、「給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)」が最も多く 58.8%、次いで「給与計算に関する業務 ※労務管理は含まない」が 50.7%であった。

		件数	給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)	給与計算に関する業務 ※労務管理は含まない	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	業務所との連携調整、書類発送等	利用者や家族との連絡調整に関する業務	給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)	ケアプラン作成、関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)	要介護認定調査、関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど	リ(受領など)	その他	無回答
合計	件数割合	274	68 24.8%	44 16.1%	161 58.8%	32 11.7%	112 40.9%	57 20.8%	139 50.7%	54 19.7%	3 1.1%		

図表 50 Q2_9_2①.事務職員の配置の意向

事務職員の配置の意向については、「事務職員を配置する予定はない」が 75.7%であった。「事務職員を配置する予定はないが、配置したい」は 21.4%であった。

		件数	予定業務がある職員を配置する	予定業務はないが、配置する	予定業務はない職員を配置する	無回答
合計	件数割合	690 100.0%	9 1.3%	148 21.4%	522 75.7%	11 1.6%

図表 51 Q2_9_2②.現時点で事務職員を配置していない理由(複数回答可)

現時点で事務職員を配置していない理由については、「事務職員を配置すると経営が悪化する」が最も多く 54.5%、次いで「事務職員が担当できる業務が少ない」が 38.4%であった。

		件数	が事務職員を配置すると経営が悪化する	環境(機・I・C・T機器等)がない	事務職員の確保ができない	希望する能力を有する事務職員が少ない	事務職員が整備されていない	事務職員が担当できる業務が少ない	その他	無回答
合計	件数割合	690	376 54.5%	115 16.7%	129 18.7%	83 12.0%	136 19.7%	265 38.4%	74 10.7%	13 1.9%

(3) 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

図表 52 Q3_1_1.実利用者数_地域包括支援センターから委託

地域包括支援センターから委託を受けた「介護予防ケアマネジメント」の実利用者数の平均は13.2件であった。「要支援1」は5.3件、「要支援2」は9.0件であった。

		件数	5 件 未 満	5 件 以 上 1 0 件 未 満	満 1 0 件 以 上 1 5 件 未	満 1 5 件 以 上 2 0 件 未	満 2 0 件 以 上 2 5 件 未	2 5 以 上 3 0 件 未 満	満 3 0 件 以 上 3 5 件 未	満 3 5 件 以 上 4 0 件 未
①介護予防ケアマネジメント	件数 割合	977 100.0%	400 40.9%	203 20.8%	102 10.4%	80 8.2%	54 5.5%	36 3.7%	20 2.0%	15 1.5%
②要支援1	件数 割合	977 100.0%	577 59.1%	198 20.3%	102 10.4%	36 3.7%	27 2.8%	10 1.0%	7 0.7%	2 0.2%
③要支援2	件数 割合	977 100.0%	446 45.7%	202 20.7%	135 13.8%	76 7.8%	41 4.2%	29 3.0%	16 1.6%	4 0.4%
		件数	満4 0 件 以 上 4 5 件 未	満4 5 件 以 上 5 0 件 未	5 0 件 以 上	無 回 答	平 均 (件)	標 準 偏 差	中 央 値	
①介護予防ケアマネジメント	件数 割合	977 100.0%	12 1.2%	7 0.7%	32 3.3%	16 1.6%	13.2	64.2	6.0	
②要支援1	件数 割合	977 100.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	16 1.6%	5.3	6.7	3.0	
③要支援2	件数 割合	977 100.0%	5 0.5%	3 0.3%	4 0.4%	16 1.6%	9.0	30.9	5.0	

図表 53 Q3_1_2.実利用者数_介護予防支援

介護予防支援の実利用者数の平均は、「要支援 1」は 6.6 件、「要支援 2」は 10.7 件であった。

		件数	5 件 未 満	満 5 件 以 上 1 0 件 未	未 1 満 0 件 以 上 1 5 件	未 1 満 5 件 以 上 2 0 件	未 2 満 0 件 以 上 2 5 件	満 2 5 以 上 3 0 件 未	未 3 満 0 件 以 上 3 5 件	未 3 満 5 件 以 上 4 0 件
①要支援1	件数	159	80	30	18	4	4	4	2	2
	割合	100.0%	50.3%	18.9%	11.3%	2.5%	2.5%	2.5%	1.3%	1.3%
②要支援2	件数	159	59	31	20	11	9	5	4	1
	割合	100.0%	37.1%	19.5%	12.6%	6.9%	5.7%	3.1%	2.5%	0.6%
③指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	件数	159	142	0	2	0	0	0	0	0
	割合	100.0%	89.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
④指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者	件数	159	145	0	0	0	0	0	0	0
	割合	100.0%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の居住者数	件数	159	142	1	2	0	0	0	0	0
	割合	100.0%	89.3%	0.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥⑤のうち、指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	件数	159	145	0	0	0	0	0	0	0
	割合	100.0%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑦⑤のうち、指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する利用者	件数	159	145	0	0	0	0	0	0	0
	割合	100.0%	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		件数	4 0 件 以 上 4 5 件 未 満	4 5 件 以 上 5 0 件 未 満	5 0 件 以 上	無 回 答	平 均 （ 件 ）	標 準 偏 差	中 央 値	
①要支援1	件数	159	0	1	0	14	6.6	8.5	4.0	
	割合	100.0%	0.0%	0.6%	0.0%	8.8%				
②要支援2	件数	159	2	1	2	14	10.7	14.6	6.0	
	割合	100.0%	1.3%	0.6%	1.3%	8.8%				
③指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	件数	159	0	0	1	14	0.6	4.5	0.0	
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.6%	8.8%				
④指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者	件数	159	0	0	0	14	0.05	0.3	0.0	
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%				
⑤有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の居住者数	件数	159	0	0	0	14	0.4	1.5	0.0	
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%				
⑥⑤のうち、指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	件数	159	0	0	0	14	0.04	0.2	0.0	
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%				
⑦⑤のうち、指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する利用者	件数	159	0	0	0	14	0.06	0.3	0.0	
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%				

図表 54 Q3_1_3.実利用者数_居宅介護支援

居宅介護支援の実利用者数の平均は、「要介護 1」は 30.8 件、「要介護 2」は 25.4 件、「要介護 3」は 13.9 件、「要介護 4」は 9.7 件、「要介護 5」は 5.5 件であった。

		件数	5 件 未 満	5 件 以 上 1 0 件 未 満	1 0 件 以 上 1 5 件 未 満	1 5 件 以 上 2 0 件 未 満	2 0 件 以 上 2 5 件 未 満	2 5 件 以 上 3 0 件 未 満	3 0 件 以 上 3 5 件 未 満	3 5 件 以 上 4 0 件 未 満
①要介護1	件数 割合	977 100.0%	75 7.7%	124 12.7%	121 12.4%	90 9.2%	70 7.2%	66 6.8%	69 7.1%	68 7.0%
②要介護2	件数 割合	977 100.0%	91 9.3%	135 13.8%	131 13.4%	113 11.6%	85 8.7%	64 6.6%	85 8.7%	57 5.8%
③要介護3	件数 割合	977 100.0%	209 21.4%	217 22.2%	161 16.5%	131 13.4%	79 8.1%	65 6.7%	47 4.8%	22 2.3%
④要介護4	件数 割合	977 100.0%	319 32.7%	255 26.1%	166 17.0%	117 12.0%	43 4.4%	22 2.3%	15 1.5%	9 0.9%
⑤要介護5	件数 割合	977 100.0%	534 54.7%	267 27.3%	92 9.4%	35 3.6%	10 1.0%	7 0.7%	6 0.6%	3 0.3%
⑥指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	件数 割合	977 100.0%	830 85.0%	32 3.3%	14 1.4%	13 1.3%	15 1.5%	13 1.3%	7 0.7%	3 0.3%
⑦指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者	件数 割合	977 100.0%	850 87.0%	29 3.0%	11 1.1%	14 1.4%	9 0.9%	16 1.6%	7 0.7%	4 0.4%
⑧有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の居住者数	件数 割合	977 100.0%	627 64.2%	119 12.2%	46 4.7%	43 4.4%	31 3.2%	32 3.3%	16 1.6%	7 0.7%
⑨⑧のうち、指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	件数 割合	977 100.0%	894 91.5%	15 1.5%	8 0.8%	10 1.0%	10 1.0%	9 0.9%	3 0.3%	1 0.1%
⑩⑧のうち、指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する利用者	件数 割合	977 100.0%	883 90.4%	21 2.1%	7 0.7%	7 0.7%	9 0.9%	8 0.8%	6 0.6%	1 0.1%
		件数	4 0 件 以 上 4 5 件 未 満	4 5 件 以 上 5 0 件 未 満	5 0 件 以 上	無 回 答	平 均 （ 件 ）	標 準 偏 差	中 央 値	
①要介護1	件数 割合	977 100.0%	48 4.9%	42 4.3%	186 19.0%	18 1.8%	30.8	26.0	24.0	
②要介護2	件数 割合	977 100.0%	46 4.7%	35 3.6%	117 12.0%	18 1.8%	25.4	20.7	20.0	
③要介護3	件数 割合	977 100.0%	5 0.5%	6 0.6%	17 1.7%	18 1.8%	13.9	11.6	11.0	
④要介護4	件数 割合	977 100.0%	5 0.5%	1 0.1%	7 0.7%	18 1.8%	9.7	9.0	7.0	
⑤要介護5	件数 割合	977 100.0%	3 0.3%	0 0.0%	2 0.2%	18 1.8%	5.5	6.3	4.0	
⑥指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	件数 割合	977 100.0%	3 0.3%	3 0.3%	26 2.7%	18 1.8%	4.7	17.7	0.0	
⑦指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者	件数 割合	977 100.0%	3 0.3%	5 0.5%	11 1.1%	18 1.8%	2.9	10.4	0.0	
⑧有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の居住者数	件数 割合	977 100.0%	8 0.8%	4 0.4%	26 2.7%	18 1.8%	7.9	18.1	1.0	
⑨⑧のうち、指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	件数 割合	977 100.0%	2 0.2%	1 0.1%	6 0.6%	18 1.8%	1.8	11.3	0.0	
⑩⑧のうち、指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する利用者	件数 割合	977 100.0%	4 0.4%	1 0.1%	12 1.2%	18 1.8%	2.4	11.9	0.0	

図表 55 Q3_1_1.同一建物等居住者へのサービス提供の在り方の課題(複数回答可)

同一建物等居住者へのサービス提供の在り方の課題については、「特に課題は感じていない」が最も多く 34.4%、次いで「減算により収益が大きく減少している」が 30.2%であった。

		件数	減算の影響で、サービス提供を抑制せざるを得ない	利用者の要介護度に関わらず一律に減算されるため、サービスの質の低下が懸念される	減算により収益が大きく減少している	「同一建物等」の定義が分かりづらい	特に課題は感じていない	その他	無回答
合計	件数割合	262	31 11.8%	36 13.7%	79 30.2%	49 18.7%	90 34.4%	17 6.5%	3 1.3%

図表 56 Q3_2.介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算
の変更による変化(複数回答可)

介護支援専門員 1 人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更による変化については、「受け入れ利用者数は増やしていない」が最も多く 49.8%、次いで「受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした」が 35.9%であった。

		件数	要介護度を基準とし、新規で要介護者の受け入れを増やした	要介護度を基準とし、新規で要支援者の受け入れを増やした	受け入れの必要や要望があつた場合に、追加で利用者を増やした	受け入れ利用者は増やしていない	無回答
合計	件数割合	977	154 15.8%	64 6.6%	351 35.9%	487 49.8%	36 3.7%

図表 57 Q3 2.1.変化前(令和 6 年 3 月以前)の介護支援専門員 1 人あたりの人数

令和 6 年 3 月以前の介護支援専門員 1 人あたりの人数においては「20 件未満」が最も多く、28.0%であった。平均は、25.3 件であった。

		件数	2 0 件 未 満	満 2 0 件 以 上 2 5 件 未 満	満 2 5 件 以 上 3 0 件 未 満	満 3 0 件 以 上 3 5 件 未 満	満 3 5 件 以 上 4 0 件 未 満	満 4 0 件 以 上 4 5 件 未 満	満 4 5 件 以 上 5 0 件 未 満	5 0 件 以 上	無 回 答	平 均 （ 件 ）	標 準 偏 差	中 央 値
合計	件数割合	977 100.0%	274 28.0%	66 6.8%	80 8.2%	166 17.0%	189 19.3%	60 6.1%	12 1.2%	23 2.4%	107 11.0%	25.3	15.6	30.0

図表 58 Q3_2_2.変化後(令和 6 年 4 月以降)の介護支援専門員 1 人あたりの人数

令和 6 年 4 月以降の介護支援専門員 1 人あたりの人数においては「20 件未満」が最も多く、24.0%であった。平均は、28.9 件であった。

		件数	20 件未満	満 20 件以上 25 件未満	満 25 件以上 30 件未満	満 30 件以上 35 件未満	満 35 件以上 40 件未満	満 40 件以上 45 件未満	満 45 件以上 50 件未満	50 件以上	無回答	平均（件）	標準偏差	中央値
合計	件数 割合	463 100.0%	111 24.0%	28 6.0%	48 10.4%	70 15.1%	81 17.5%	65 14.0%	14 3.0%	15 3.2%	31 6.7%	28.9	23.4	32.0

図表 59 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況

令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況については、「中山間地域等居住者サービス提供加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「特別地域居宅介護支援加算」の「算定あり」の割合は、それぞれ 3.3%、0.6%、4.8%であった。「入院時情報連携加算（Ⅰ）」、「入院時情報連携加算（Ⅱ）」、「退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）」の算定ありの割合は、それぞれ 61.6%、49.5%、43.3%であった。

		件数	あり	なし	無回答
中山間地域等居住者サービス提供加算	件数 割合	977 100.0%	32 3.3%	803 82.2%	142 14.5%
中山間地域等における小規模事業所加算	件数 割合	977 100.0%	6 0.6%	823 84.2%	148 15.1%
特別地域居宅介護支援加算	件数 割合	977 100.0%	47 4.8%	787 80.6%	143 14.6%
入院時情報連携加算（Ⅰ）	件数 割合	977 100.0%	602 61.6%	309 31.6%	66 6.8%
入院時情報連携加算（Ⅱ）	件数 割合	977 100.0%	484 49.5%	399 40.8%	94 9.6%
退院・退所加算（Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ）	件数 割合	977 100.0%	423 43.3%	454 46.5%	100 10.2%

(4) 特定事業所加算について

図表 60 Q4_1.特定事業所加算

特定事業所加算において、令和 7 年 9 月末時点では「算定していない」が 52.6%と最も多かった。特定事業所加算のうち最も多く算定されていたのは「特定事業所加算(Ⅱ)」で 27.2%であった。

		件数	(Ⅰ) 特定事業所加算	(Ⅱ) 特定事業所加算	(Ⅲ) 特定事業所加算	(A) 特定事業所加算	算定していない	無回答
令和6年9月末時点	件数	977	21	256	125	13	520	42
	割合	100.0%	2.1%	26.2%	12.8%	1.3%	53.2%	4.3%
令和7年9月末時点	件数	977	24	266	131	9	514	33
	割合	100.0%	2.5%	27.2%	13.4%	0.9%	52.6%	3.4%

●検討委員会における委員の意見等●

- 特定事業所加算を算定している事業所は経営状況が安定し、処遇改善の観点やケアマネジメントの質確保・向上の観点を持っていることが示されてきた。特定事業所加算の導入は適切な効果を生む政策と評価できる。

図表 61 Q4_2.「上位の特定事業所加算」を目指す意向

「上位の特定事業所加算」を目指す意向については、「上位の特定事業所加算を目指していない」が 74.4%であった。

		件数	「上位の特定事業所加算」を目指す事業所	「上位の特定事業所加算」を目指さない事業所	無回答
合計	件数	406	96	302	8
	割合	100.0%	23.6%	74.4%	2.0%

(5) 医療介護連携について

図表 62 Q5_1.特定事業所医療介護連携加算の算定状況

特定事業所医療介護連携加算の算定状況については、「算定なし」が 92.3%であった。

		件数	算定あり	算定なし	無回答
合計	件数割合	977 100.0%	59 6.0%	902 92.3%	16 1.6%

●検討委員会における委員の意見等●

- 今年度から特定機能病院以外の医師はかかりつけ医機能報告の実施義務があり、その2号機能として介護との連携やサービス担当者会議への参加といった報告項目がある。居宅介護支援事業所も、医療機関との連携に関して何らかの報告を要件として設置すべきではないか。
- 医療との連携に関する加算の算定率が低いという結果を見ると、これらの加算を算定する必要がないくらい経営にゆとりがあると読み取れてしまう。

図表 63 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数

ターミナルケアマネジメント加算において、「令和5年3月～令和6年2月の間」の算定件数の平均は 0.3 件であった。「令和6年3月～令和7年2月の間」は 0.5 件であった。

		件数	0件	1件	2件以上 5件未満	満5件以上 10件未満	未10件以上 15件未満	15件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	中央値
令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数	件数割合	977 100.0%	864 88.4%	30 3.1%	18 1.8%	25 2.6%	5 0.5%	2 0.2%	33 3.4%	0.3	1.7	0.0
令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数	件数割合	977 100.0%	855 87.5%	32 3.3%	29 3.0%	15 1.5%	4 0.4%	13 1.3%	29 3.0%	0.5	2.4	0.0

●検討委員会における委員の意見等●

- ターミナルケアマネジメント加算が十分に機能していないのではないかと。近年では病院でも訪問看護でも機能分化が進んでおり、居宅介護支援事業所についても機能分化の考え方を取り入れることで医療との連携に注力している事業所や介護予防に注力している事業所といった区分により、今後の制度設計のエビデンスとして活用すると良いと思料する。

図表 64 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数(Q5_1 算定あり)

特定事業所医療介護連携加算を「算定あり」と回答した居宅介護事業所のターミナルケアマネジメント加算の算定件数の平均は「令和5年3月～令和6年2月の間」が 3.1 件、「令和6年3月～令和7年2月の間」は 4.8 件であった。

		件数	0件	1件	2件以上 5件未満	満5件以上 10件未満	未満10件以上 15件未満	15件以上	無回答	平均 (件)	標準 偏差	中央 値
令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数	件数 割合	59 100.0%	35 59.3%	2 3.4%	3 5.1%	11 18.6%	4 6.8%	2 3.4%	2 3.4%	3.1	5.5	0.0
令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数	件数 割合	59 100.0%	33 55.9%	4 6.8%	4 6.8%	1 1.7%	1 1.7%	13 22.0%	3 5.1%	4.8	7.7	0.0

図表 65 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数(Q5_1 算定なし)

特定事業所医療介護連携加算を「算定なし」と回答した居宅介護事業所のターミナルケアマネジメント加算の算定件数の平均は「令和5年3月～令和6年2月の間」が 0.1 件、「令和6年3月～令和7年2月の間」は 0.2 件であった。

		件数	0件	1件	2件以上 5件未満	満5件以上 10件未満	未満10件以上 15件未満	15件以上	無回答	平均 (件)	標準 偏差	中央 値
令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数	件数 割合	902 100.0%	819 90.8%	28 3.1%	15 1.7%	12 1.3%	1 0.1%	0 0.0%	27 3.0%	0.1	0.9	0.0
令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数	件数 割合	902 100.0%	812 90.0%	28 3.1%	23 2.6%	14 1.6%	3 0.3%	0 0.0%	22 2.4%	0.2	1.2	0.0

図表 66 Q5_1_2.特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由(複数回答可)

特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由については、「特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)のいずれも算定していないため」が最も多く 49.2%、次いで「ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため」が 42.0%であった。

		件数	特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため	その他	無回答
合計	件数割合	902	444 49.2%	129 14.3%	379 42.0%	326 36.1%	287 31.8%	215 23.8%	32 3.5%	15 1.7%

図表 67 Q5_2. ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無

ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無については、「届出ていない」が 63.5%であった。「届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)」は 34.2%であった。

		件数	届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
合計	件数割合	977 100.0%	334 34.2%	620 63.5%	23 2.4%

図表 68 Q5_2.1. ターミナルケアマネジメント加算の算定件数

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数においては「0 件」が最も多く、76.0%であった。平均は、0.7 件であった。

		件数	0 件	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	334 100.0%	254 76.0%	34 10.2%	9 2.7%	9 2.7%	1 0.3%	18 5.4%	9 2.7%	0.7	2.0	0.0

図表 69 Q5_2.2. ターミナルケアマネジメントを行ったが、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無

ターミナルケアマネジメントを行ったが、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無については、「なし」が 63.8%であった。

		件数	あり	なし	無回答
合計	件数割合	334 100.0%	117 35.0%	213 63.8%	4 1.2%

図表 70 Q5_2_3. ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由(複数回答可)

ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由については、「対象となる利用者がいない」が最も多く 45.4%、次いで「24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」が 37.6%であった。

		件数	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な体制が確保できない	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できない医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できない医療機関との連携体制がない	めや加算算定のための報酬が低い手間	その他	無回答
合計	件数割合	874	397 45.4%	329 37.6%	125 14.3%	115 13.2%	50 5.7%	55 6.3%	60 6.9%	270 30.9%	60 6.9%	29 3.3%

図表 71 Q5_2_3. ターミナルケアマネジメント加算を届出していない理由(Q5_2 届出していない)(複数回答可)

ターミナルケアマネジメント加算を「届出していない」と回答した居宅介護事業所において、ターミナルケアマネジメント加算を届出していない理由については、「24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」が最も多く 47.6%、次いで「対象となる利用者がいない」が 37.9%であった。

		件数	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な体制が確保できない	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できない医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できない医療機関との連携体制がない	めや加算算定のための報酬が低い手間	その他	無回答
合計	件数割合	620	235 37.9%	295 47.6%	101 16.3%	107 17.3%	47 7.6%	49 7.9%	54 8.7%	217 35.0%	32 5.2%	9 1.5%

図表 72 Q5_2_3. ターミナルケアマネジメント加算を算定していない理由(Q5_2_1において0件)
(複数回答可)

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数が「0件」と回答した居宅介護事業所において、ターミナルケアマネジメント加算を算定していない理由については、「対象となる利用者がいない」が最も多く63.8%、次いで「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」が20.9%であった。

		件数	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が困難な体制・緊急コールが困難な体制	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診との連携体制がでない医療機関との連携体制がでない	急変時に救急との連携体制がでない	加算算定のための手続きの低手	その他	無回答
合計	件数割合	254	162 63.8%	34 13.4%	24 9.4%	8 3.2%	3 1.2%	6 2.4%	6 2.4%	53 20.9%	28 11.0%	20 7.9%

図表 73 Q5_3. 入院時情報連携加算の算定状況

入院時情報連携加算の算定状況において、令和7年4月～9月の加算(Ⅰ)の算定件数の平均は7.1件であった。加算(Ⅱ)の算定件数の平均は4.0件であった。

		件数	5件未満	5件以上10件未満	10件以上15件未満	15件以上20件未満	20件以上25件未満	25件以上30件未満	30件以上35件未満	35件以上40件未満
令和7年4月～9月の算定件数__加算(Ⅰ)	件数割合	977	545 55.8%	180 18.4%	105 10.7%	51 5.2%	33 3.4%	22 2.3%	20 2.0%	8 0.8%
令和7年4月～9月の算定件数__加算(Ⅱ)	件数割合	977	708 72.5%	166 17.0%	63 6.4%	26 2.7%	11 1.1%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%
令和7年4月～9月の算定件数__合計	件数割合	977	423 43.3%	195 20.0%	115 11.8%	77 7.9%	46 4.7%	33 3.4%	28 2.9%	21 2.1%
令和5年4月～9月の算定件数__加算(Ⅰ)	件数割合	977	533 54.6%	152 15.6%	100 10.2%	54 5.5%	57 5.8%	24 2.5%	18 1.8%	13 1.3%
令和5年4月～9月の算定件数__加算(Ⅱ)	件数割合	977	879 90.0%	72 7.4%	16 1.6%	6 0.6%	2 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
令和5年4月～9月の算定件数__合計	件数割合	977	491 50.3%	149 15.3%	108 11.1%	55 5.6%	65 6.7%	35 3.6%	20 2.0%	16 1.6%
		件数	満40件以上45件未満	満45件以上50件未満	50件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	中央値	
令和7年4月～9月の算定件数__加算(Ⅰ)	件数割合	977	3 0.3%	1 0.1%	9 0.9%	0 0.0%	7.1	10.1	3.0	
令和7年4月～9月の算定件数__加算(Ⅱ)	件数割合	977	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	4.0	23.8	1.0	
令和7年4月～9月の算定件数__合計	件数割合	977	13 1.3%	6 0.6%	20 2.0%	0 0.0%	11.1	26.7	6.0	
令和5年4月～9月の算定件数__加算(Ⅰ)	件数割合	977	9 0.9%	4 0.4%	13 1.3%	0 0.0%	8.0	11.5	3.0	
令和5年4月～9月の算定件数__加算(Ⅱ)	件数割合	977	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	2.2	23.1	0.0	
令和5年4月～9月の算定件数__合計	件数割合	977	8 0.8%	7 0.7%	23 2.4%	0 0.0%	10.2	26.1	4.0	

図表 74 Q5_3_1. 入院時情報連携加算の情報連携の方法(複数回答可)

入院時情報連携加算の情報連携の方法については、「FAX」が最も多く 87.8%、次いで「紙で持参」が 52.0%であった。

		件数	郵送	F A X	メー ル	紙で持参	医療介護情報連携システム・多職種連携システム	その他	無回答
合計	件数割合	771	91 11.8%	677 87.8%	33 4.3%	401 52.0%	19 2.5%	27 3.5%	15 1.9%

図表 75 Q5_3_2. 入院時情報連携加算算定にあたっての課題(複数回答可)

入院時情報連携加算算定にあたっての課題については、「入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある」が最も多く 64.6%、次いで「業務負担が大きい」が 35.9%であった。

		件数	医療機関との連携体制が整っていない	入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある	情報提供の方法が医療機関に異なり、対応が難しい	業務負担が大きい	人員が不足している	供の療養利用等から情報提供が得られなかったこと	特に課題は感じていない	その他	無回答
合計	件数割合	771	77 10.0%	498 64.6%	166 21.5%	277 35.9%	17 2.2%	48 6.2%	119 15.4%	61 7.9%	22 2.9%

●検討委員会における委員の意見等●

- 入院時情報連携加算において、実際には入院連絡が2～3日遅れてくることがある。信頼関係を築いていたとしても、家族が入院手続き等に追われたり、慌ててしまったりしてケアマネジャーへの連絡が遅れてしまう。病院からの連絡で初めてケアマネジャーが入院されたことを知る場合もある。
- 入院時情報連携加算の情報連携において、入院連絡利用者の入院は家族にとって緊急事態のため、家族が慌ててしまって連絡が遅れることはある。現場のケアマネジャーとしては、日頃から入院時にケアマネジャーに連絡するように家族へ伝えたり、利用者のおくすり手帳にケアマネジャーの名刺を入れたりしておくなどの工夫をしている。特に独居の場合は連絡が遅れることが多い。

図表 76 Q5_3_3. 入院時情報連携加算を算定していない理由(複数回答可)

入院時情報連携加算を算定していない理由については、「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」が最も多く 32.0%、次いで「算定した際に返戻になる可能性があり、リスクを避けるため」が 25.2%であった。

		件数	利用者 が把握 して入 院して いない ためか どう	入院 した利 用者が いない ため	入院 した利 用者を 控えて いる利 用者が い	利用 者が家 族等か ら情報 連携が ない	医療 機関と の情報 連携が 難	算定 要件が 複雑な ため	加算 が算定 できる か要件 の解
件数 割合	件数 割合	206	3 1.5%	13 6.3%	2 1.0%	2 1.0%	17 8.3%	46 22.3%	50 24.3%
		件数	男性 が算定 した際 に返戻 になる 可	異自 なり 、対 応が 難し い	め員 ・情 報連 携等 のた めの 不	間加 算支 援に 比べ て、 手続 きの 低	な情 報提 供が 期限 内に 合	そ の 他	無 回 答
件数 割合	件数 割合	206	52 25.2%	17 8.3%	8 3.9%	66 32.0%	32 15.5%	15 7.3%	53 25.7%

図表 77 Q5_4.通院時情報連携加算の算定状況

通院時情報連携加算の算定状況については、「算定なし」が 65.4%であった。

		件数	算定 あり	算定 なし	無 回 答
合計	件数 割合	977	312 31.9%	639 65.4%	26 2.7%

図表 78 Q5_4_1.通院時情報連携加算を算定していない場合の理由(複数回答可)

通院時情報連携加算を算定していない場合の理由については、「加算算定のための手続きの時間や支援に比べて、報酬が低いため」が最も多く 48.2%、次いで「通院に同行する場合に1日がかかり、業務調整が難しいため」が 47.1%であった。

		件数	利用者が通院しているかどうか	利用者が通院していないため	利用者が通院を控えているため	利用者が通院同行を断られたため	通院に同行する場合に1日がたかりであり、業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しいため	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため	医療機関から同席の確認が事前	利用者が家族等から同席の同意
合計	件数割合	639	13 2.0%	10 1.6%	3 0.5%	13 2.0%	301 47.1%	22 3.4%	35 5.5%	53 8.3%	19 3.0%
		件数	めや加算支援に比べて、報酬続きの手続きの手間	等加算が算定できるため要件の解釈	が算定した際に返戻になる可能性	なり、自治体によって要件の解釈が異なるため	在宅療養を行う医師との連携を目的に、居宅を訪問し、医師との連携を	情報提供がなくても電話等で十分な情報提供ができるため	その他	無回答	
合計	件数割合	639	308 48.2%	195 30.5%	132 20.7%	55 8.6%	80 12.5%	147 23.0%	67 10.5%	12 1.9%	

図表 79 Q5_4_1.通院時情報連携加算を算定した利用者数(合計)

通院時情報連携加算を算定した利用者数について、全ての医療機関の合計利用者数では「5人以上」が 34.9%と最も多かった。平均は 5.9 人であった。

		件数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以上	無 回 答	平 均 (人)	標 準 偏 差	中 央 値
合計	件数 割合	312	91 29.2%	41 13.1%	32 10.3%	8 2.6%	109 34.9%	31 9.9%	5.9	8.3	3.0

図表 80 Q5_4_1.通院時情報連携加算を算定した利用者数(医科・歯科・その他)

通院時情報連携加算を算定した利用者数(医科・歯科・その他)について、それぞれの平均は、「医科」が 6.1 人、「歯科」が 0.03 人、「その他」が 0.02 人であった。

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
医科	件数	312	15	91	41	34	7	109	15	6.1	12.2	3.0
	割合	100.0%	4.8%	29.2%	13.1%	10.9%	2.2%	34.9%	4.8%			
歯科	件数	312	292	2	3	0	0	0	15	0.03	0.2	0.0
	割合	100.0%	93.6%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%			
その他	件数	312	293	3	1	0	0	0	15	0.02	0.2	0.0
	割合	100.0%	93.9%	1.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%			

図表 81 Q5_4_2.通院時情報連携加算の課題(複数回答可)

通院時情報連携加算の課題については、「業務負担が大きい」が最も多く 59.6%、次いで「同席ができず、算定要件を満たせないことがある」が 23.7%であった。

		件数	医療機関、関と連携に時間がかか整る	同席がでないことが、算定要件を満た	情報提供の方法が医療機関にいい	業務負担が大きい	人員が不足している	医療機関が得られな等から情報提供	利用者から通院同行を断られた	特に課題は感じていない	その他	無回答
合計	件数	312	29	74	39	186	21	5	17	57	47	16
	割合		9.3%	23.7%	12.5%	59.6%	6.7%	1.6%	5.4%	18.3%	15.1%	5.1%

図表 82 Q5_5.緊急時等居宅カンファレンス加算の算定状況

緊急時等居宅カンファレンス加算の算定状況については、「算定なし」が 96.2%であった。

		件数	算定あり	算定なし	無回答
合計	件数	977	14	940	23
	割合	100.0%	1.4%	96.2%	2.4%

図表 83 Q5_5_1.緊急時等居宅カンファレンス加算の算定件数

緊急時等居宅カンファレンス加算の算定件数においては「1 件」と「3 件」が 21.4%であった。平均は、2.0 件であった。

		件数	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件以上	無回答	平均（件）	標準偏差	中央値
合計	件数割合	14	3	1	3	0	0	7	2.0	1.0	2.0
		100.0%	21.4%	7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	50.0%			

図表 84 Q5_5_2.緊急時等居宅カンファレンス加算を算定していない理由(複数回答可)

緊急時等居宅カンファレンス加算を算定していない理由については、「病院・診療所からの求めがないため」が最も多く 59.4%、次いで「算定要件が複雑のため」が 34.9%であった。

無回答	その他	間加算のため、 支援に比べて、 報酬が低い ため	情報連携のため の体制（人た 員・ICT等）が 不十分なた	算定した際に返 戻になる可能 性があり、リス クを避けるた め	自治体によつて 要件の解釈が 異なり、対応が 難しいため	加算が算定でき るか要件の解 釈等の不安があ るため	算定要件が複 雑のため	医療機関側との 情報連携が難 しいため	カンファレンス を開催するこ とが難しいた め	医師・看護師等 からの協力が 難しい（同行・ 訪問）を得る ことがないた め	病院・診療所 からの求めが ないため	件数		
17	56	207	91	167	75	292	328	72	147	126	558	940	件数割合	合計
1.8%	6.0%	22.0%	9.7%	17.8%	8.0%	31.1%	34.9%	7.7%	15.6%	13.4%	59.4%			

(6) 逡減制の適用緩和について

図表 85 Q6_1.逡減制の適用緩和届出の状況

逡減制の適用緩和届出の状況については、「逡減制の適用緩和の届出をしていない」が 89.4%であった。

		件数	合（逡減制の適用緩和の届出済みを含む）	逡減制の適用緩和の届出をしていない	無回答
合計	件数 割合	977 100.0%	71 7.3%	873 89.4%	33 3.4%

図表 86 Q6_1_1①.居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数

居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」は 58.6 人、「居宅介護支援費(ii)」は 3.0 人、「居宅介護支援費(iii)」は 1.2 人であった。

		件数	5人以下	6 人	1 人	2 人	5 人	1 0 0 人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
居宅介護支援費(i)	件数 割合	873 100.0%	229 26.2%	8 0.9%	40 4.6%	254 29.1%	166 19.0%	176 20.2%	0 0.0%	58.6	63.9	41.0
居宅介護支援費(ii)	件数 割合	873 100.0%	819 93.8%	7 0.8%	8 0.9%	24 2.7%	8 0.9%	7 0.8%	0 0.0%	3.0	15.4	0.0
居宅介護支援費(iii)	件数 割合	873 100.0%	856 98.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.7%	8 0.9%	3 0.3%	0 0.0%	1.2	9.5	0.0

図表 87 Q6_1_1②.過去の居宅介護支援費(Ⅱ)の算定状況

過去の居宅介護支援費(Ⅱ)の算定状況については、「今まで逡減制の適用緩和の届出を行ったことはない」が 86.9%であった。

		件数	令和6年3月以前までの逡減制の適用緩和の届出を行っていないとがある	今まで逡減制の適用緩和の届出を行ったことはない	無回答
合計	件数割合	873 100.0%	65 7.4%	759 86.9%	49 5.6%

L 図表 88 Q6_1_1③.逡減制の適用緩和の届出をしていない理由(複数回答可)

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由については、「担当件数を増やすことで介護支援専門員の負担が増加し、モチベーション低下につながるため」が最も多く 40.7%、次いで「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」が 39.5%であった。

		件数	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面で不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいなため（システムをうまく活用できない）	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため
合計	件数割合	873	301 34.5%	136 15.6%	79 9.0%	139 15.9%	345 39.5%	46 5.3%	285 32.6%
	件数		人当減制の適用緩和を受ける程度が難しいため	判断維持のため、担当件数を増やすことは難しい環境	担当件数を増やしても処遇に反映されないため	担当件数を増やすことで介護支援専門員の負担が増加し、モチベーション低下につながるため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
合計	件数割合	873	222 25.4%	334 38.3%	248 28.4%	355 40.7%	117 13.4%	51 5.8%	32 3.7%

図表 89 Q6_1_2.居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数

居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人の平均については、「居宅介護支援費(i)」は 81.0 人、「居宅介護支援費(ii)」は 27.1 人、「居宅介護支援費(iii)」は 2.2 人であった。

		件数	5人以下	6510人	11520人	21550人	515100人	100人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
居宅介護支援費(i)	件数 割合	71 100.0%	19 26.8%	0 0.0%	0 0.0%	14 19.7%	7 9.9%	21 29.6%	10 14.1%	81.0	84.7	46.0
居宅介護支援費(ii)	件数 割合	71 100.0%	43 60.6%	2 2.8%	1 1.4%	8 11.3%	2 2.8%	5 7.0%	10 14.1%	27.1	70.1	0.0
居宅介護支援費(iii)	件数 割合	71 100.0%	58 81.7%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	0 0.0%	10 14.1%	2.2	10.8	0.0

図表 90 Q6_1_3.逓減制の適用緩和を算定した理由(複数回答可)

逓減制の適用緩和を算定した理由については、「事業所の経営改善のため」が最も多く 54.9%、次いで「より多くの利用者からの受け入れの要望に応えるため」が 42.3%であった。

		件数	事業所の経営改善のため	介護支援専門員の処遇改善のため	事業所の業務効率化のため	の器事業所として含むの活用促進機	けより多くの利用者からため受	れ地域の要望に利用者ため受け入	その他	無回答
合計	件数割合	71	39 54.9%	13 18.3%	21 29.6%	17 23.9%	30 42.3%	24 33.8%	5 7.0%	5 7.0%

図表 91 Q6_1_4.ケアプランデータ連携システムの活用による取案件数

ケアプランデータ連携システムの活用による取案件数については、「変化なし」が 60.6%であった。「増えた」は 28.2%であった。

		件数	増えた	変化なし	減った	無回答
合計	件数割合	71	20 28.2%	43 60.6%	2 2.8%	6 8.5%

図表 92 Q6_1_5.適用緩和を受けるための事務職員の採用

適用緩和を受けるための事務職員の採用については、「新規で採用していない(逓減制の適用緩和とは関係なく採用した)」が 74.6%であった。

		件数	事務職員を新規で採用した	用制新規の適用採用しては関係なく(逓減採減)	無回答
合計	件数割合	71	15 21.1%	53 74.6%	3 4.2%

図表 93 Q6_1_6.逡減制の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応

逡減制の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応については、「特に変化はない」が 64.8%であった。「地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった」は 28.2%であった。

		件数	地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった	特に変化はない	地域での利用者の受け入れ要望がない	無回答
合計	件数 割合	71 100.0%	20 28.2%	46 64.8%	1 1.4%	4 5.6%

図表 94 Q6_1_7.逡減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる介護支援専門員の業務時間

逡減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる介護支援専門員の業務時間については、「増えた」が 55.0%であった。「変化なし」は 25.0%であった。

		件数	増えた	変化なし	減った	無回答
合計	件数 割合	20 100.0%	11 55.0%	5 25.0%	1 5.0%	3 15.0%

図表 95 Q6_1_8.逡減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる事務職員の業務時間

逡減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる事務職員の業務時間については、「変化なし」40.0%であった。「増えた」は 20.0%であった。

		件数	増えた	変化なし	減った	不明（把握し直さないため）	無回答
合計	件数 割合	20 100.0%	4 20.0%	8 40.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%

図表 96 Q6_1_9.事業所としての収支改善の状況

事業所としての収支改善の状況については、「変わらない」が 64.8%であった。「改善された」は 23.9%であった。

		件数	改善された	変わらない	悪化した	無回答
合計	件数割合	71	17	46	3	5
		100.0%	23.9%	64.8%	4.2%	7.0%

図表 97 Q6_1_10.介護支援専門員の処遇の改善状況

介護支援専門員の処遇の改善状況については、「処遇改善につながらなかった」が 71.8%であった。

		件数	処遇改善につながった	処遇改善につながらなかった	無回答
合計	件数割合	71	15	51	5
		100.0%	21.1%	71.8%	7.0%

図表 98 Q6_2.担当件数を増やしていない理由(複数回答可)

担当件数を増やしていない理由については、「業務時間上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため」が最も多く 60.0%、次いで「逡減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため」が 31.1%であった。

		件数	ケアマネジメン があるため	業務時間上、現 時点であるため 利用者数を増	事業所で介護支 援専門員を新規 雇用	もともと利用者 数が少ないため	逡減制の適用 緩和後に、担 当件数が増え ないため	新規の利用者 よりも利用終 了の利用者	その他	無回答
合計	件数割合	45	8	27	7	1	14	11	2	2
			17.8%	60.0%	15.6%	2.2%	31.1%	24.4%	4.4%	4.4%

図表 99 Q6_3.逡減制の適用緩和の届出済みの場合で、利用者数を増やしていない理由(複数回答可)

逡減制の適用緩和の届出済みの場合で、利用者数を増やしていない理由については、「介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため」が最も多く 32.4%、次いで「業務効率化できる業務が限定的であるため」が 22.5%であった。

		件数	平時において算定するとは想定し たため	業務効率化できる業務が限定的であるため	介護支援専門員の労務管理上、現時 点で利用者数を増やすことが限界で	介護支援専門員を新規雇用したため	ケアマネジメントの質の維持に懸念 があるため	もともと利用者数が少ないため	増加しないほどの適用緩和後に、担 当件数が増える	新規の利用者より利用終了の利用 者が上回っているため	その他	無回答
合計	件数 割合	71	12 16.9%	16 22.5%	23 32.4%	9 12.7%	11 15.5%	5 7.0%	13 18.3%	12 16.9%	6 8.5%	7 9.9%

(7) ICT 機器等の整備・利用状況

図表 100 Q7_1.ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況(複数回答可)

ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」が最も多く 84.2%であった。「業務支援のためのICT機器は使用していない」は 6.0%であった。

		件数	事業所内で、複数人でパソコンなどを利用して ICT	事業所内で、1人1台利用	人工知能関連技術（AI）を利用して（具体的な使い方）を簡潔に記述して	業務支援のための ICT 機器は使用していない	無回答
合計	件数 割合	977	112 11.5%	823 84.2%	76 7.8%	59 6.0%	39 4.0%

●検討委員会における委員の意見等●

- ICT を使用しているケアマネジャーの割合が高くなったのであれば、ICT 化による生産性向上の取組が不十分である理由を環境整備の不十分さとする意見は通用しない。国、都道府県、市町村の様々な補助によりここまで環境整備が進んだことをケアマネジャー自身が認識していく必要がある。

図表 101 Q7_1_1.ICT 機器の種類(複数回答可)

ICT 機器の種類については、「複数人で共有」では「デスクトップパソコン」と「ノートパソコン」が最も多く、いずれも 50.0%であった。「1人1台」では「ノートパソコン」が最も多く、61.8%であった。

		件数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	スマートフォン	タブレット端末	音声入力機器	その他 具体的に	無回答
複数人で共有	件数 割合	112	56 50.0%	56 50.0%	31 27.7%	31 27.7%	6 5.4%	10 8.9%	2 1.8%
1人1台	件数 割合	823	450 54.7%	509 61.8%	396 48.1%	266 32.3%	59 7.2%	10 1.2%	20 2.4%

図表 102 Q7_1_2.ソフトウェアや ICT 機器導入における課題(複数回答可)

ソフトウェアやICT機器導入における課題については、「導入コストが高い」が最も多く52.7%、次いで「介護支援専門員がICT機器の活用に慣れていない(スキル不足)」が37.5%であった。

		件数	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	導入に時間がかかる	ICT機器の操作やトラブル対応に不安がある	人材がいらない（入力したデータをうまく活用できない）	パソコンや介護ソフトを扱える人材がいらない	個人情報での取り扱い、セキュリティ面での不安がある	事業所の収益が増加しない	介護支援専門員がICT機器の活用には慣れない（スキル不足）
合計	件数割合	877	171 19.5%	462 52.7%	101 11.5%	275 31.4%	132 15.1%	169 19.3%	232 26.5%	329 37.5%	
	件数		導入した際の業務フローの見直しや職員教育が必要で、負担が大きい	機器導入後の効果（業務効率に）が大きい	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	職員の介護ソフトに対する抵抗感や反発、不安がある	その他	課題は特にな	無回答		
合計	件数割合	877	150 17.1%	150 17.1%	302 34.4%	91 10.4%	41 4.7%	84 9.6%	19 2.2%		

図表 103 Q7_1_3.人工知能関連技術の利用目的(複数回答可)

人工知能関連技術の利用目的については、「議事録作成」が最も多く76.3%、次いで「ケアプラン作成支援」が61.8%であった。

		件数	議 事 録 作 成	ア セ ス メ ン ト 等 支 援	ケ ア プ ラ ン 作 成 支 援	事 務 効 率 化	用 語 等 の 検 索	そ の 他	無 回 答
合計	件数 割合	76	58 76.3%	36 47.4%	47 61.8%	41 53.9%	28 36.8%	9 11.8%	2 2.6%

図表 104 Q7_1_4.ICT 機器を導入していない理由(複数回答可)

ICT 機器を導入していない理由については、「導入コストが高いため」が最も多く 47.5%、次いで「現状の業務で特に支障がなく、必要性を感じていないため」が 32.2%であった。

		件数	かどの会社から ないため 機器・ソフトがよい	導入コストが高いため	導入に時間がかかるため	ICT機器の操作やトラブル対応に不安があるため	ICT機器の活用(入力できない)	パソコンやソフトウェアの活用(入力できない)	個人情報での取り扱い、セキュリティ	職員の介護ソフトに対する抵抗感や反発、不安があるため	介護支援専門員がICT機器の活用(入力できない)のため(スキ)	介護支援専門員がICT機器の活用(入力できない)のため(スキ)	導入した際の業務フローの見直しや、負担が大きい
合計	件数割合	59	8 13.6%	28 47.5%	8 13.6%	14 23.7%	10 16.9%	10 16.9%	6 10.2%	12 20.3%	3 5.1%		
	件数		く化・機器導入後の効果(業務効率に)	持機のためソフトの更新の対応や維持	て事業所の通信環境・設備が整つ	ないため加算を算定するメリットを感じ	必要状態の業務で特に支障がなく、	を事業所の方針としてICT機器	その他	無回答			
合計	件数割合	59	7 11.9%	10 16.9%	10 16.9%	10 16.9%	19 32.2%	8 13.6%	3 5.1%	4 6.8%			

(8) 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和 7 年4月～9月)

図表 105 Q8_1.他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況

他サービス事業所とのオンラインモニタリングの実施状況については、「実施していない」が 94.0%であった。

		件数	実施した	実施していない	無回答
合計	件数割合	977 100.0%	26 2.7%	918 94.0%	33 3.4%

図表 106 Q8_1_1.オンラインモニタリングを実施した理由(複数回答可)

オンラインモニタリングを実施した理由については、「利用者からの希望があったため」と「その他」が最も多く 34.6%、次いで「遠方の利用者への訪問が負担になっていたため」が 26.9%であった。

		件数	遠方の利用者への訪問が負担になっていたため	利用者からの希望があったため	事業所の方針のため	モニタリングの質の確保のため	その他	無回答
合計	件数割合	26	7 26.9%	9 34.6%	4 15.4%	4 15.4%	9 34.6%	0 0.0%

図表 107 Q8_1_2.オンラインモニタリングを実施した利用者数

オンラインモニタリングを実施した実人数の利用者数の平均については、「介護予防支援」が 0.2 人、「居宅介護支援」が 2.9 人であった。延べ人数の平均は「介護予防支援」が 0.2 人、「居宅介護支援」が 6.6 人であった。

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
介護予防支援__実人数	件数割合	26 100.0%	23 88.5%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0.2	1.0	0.0
介護予防支援__延べ人数	件数割合	26 100.0%	23 88.5%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0.2	1.0	0.0
居宅介護支援__実人数	件数割合	26 100.0%	2 7.7%	16 61.5%	3 11.5%	1 3.8%	0 0.0%	4 15.4%	0 0.0%	2.9	4.9	1.0
居宅介護支援__延べ人数	件数割合	26 100.0%	3 11.5%	15 57.7%	3 11.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 19.2%	0 0.0%	6.6	15.8	1.0

図表 108 Q8_1_3.オンラインモニタリング実施の課題(複数回答可)

オンラインモニタリング実施の課題については、「ICT機器に不慣れな利用者が多い」が最も多く50.0%、次いで「ICT機器に不慣れな職員が多い」が34.6%であった。

		件数	調整が難しい サービス事業所や利用者との日程	に必要な情報共有が難しい サービス事業所や利用者との連携	サービス事業所に利用者がいない サービス事業所に利用者がいない	ICT機器に不慣れな職員が多い	ICT機器に不慣れな利用者が多い	主治医から同意を得ることが困難である	会話が円滑にできない	評価や加算がないため、オンラインモニタリングを行うメリットを感じない
合計	件数割合	26	6 23.1%	3 11.5%	6 23.1%	9 34.6%	13 50.0%	4 15.4%	4 15.4%	1 3.8%
	件数		ICT機器の導入にコストがかかる	個人情報での取り扱い、セキュリティ	通信面での不安がある	画面提供の不安がある	画面提供の不安がある	特に課題は感じていない	その他	無回答
合計	件数割合	26	3 11.5%	4 15.4%	5 19.2%	2 7.7%	3 11.5%	4 15.4%	0 0.0%	

●検討委員会における委員の意見等●

- 移動時間はオンラインモニタリングの方が効率的である。オンラインモニタリング実施にかかる手続きが少々煩雑なため、ケアマネジャーが苦手意識を持っていることを示している可能性がある。
- オンラインモニタリングを実施してみたいと思うことがあるが、オンラインモニタリングを実施するには主治医の意見や各サービス事業所への確認が必要となり、その手続きが煩雑になるため、実施に至らないケアマネジャーも一定数いるように感じている。

図表 109 Q8_2.オンラインモニタリングを実施していない理由(複数回答可)

オンラインモニタリングを実施していない理由については、「オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため」が最も多く 48.8%、次いで「訪問の方が効率的であるため」が 41.6%であった。

		件数	事業所の通信環境・設備が整っていないため	職員の ICT 機器の活用が不慣れなため	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えるため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用者の側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービスの担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報の収集に当たり、サービスの事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングの方針が不明であるため
合計	件数割合	918	312 34.0%	216 23.5%	306 33.3%	448 48.8%	90 9.8%	15 1.6%	15 1.6%	62 6.8%
		件数	事業所の準備に時間がかかるため	訪問の方が効率的であるため	個人情報情報の取り扱いが不安がある、セキュリティ	算定した際にリスクを避ける可能性	オンラインでは十分な情報を得ることができないため	等、の検討が不十分なため	事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット	その他
合計	件数割合	918	229 24.9%	382 41.6%	107 11.7%	79 8.6%	219 23.9%	150 16.3%	54 5.9%	11 1.2%

図表 110 Q8_3.オンラインモニタリングの今後の実施予定

オンラインモニタリングの今後の実施予定については、「予定していない」が 92.3%であった。

		件数	予定している	予定していない	無回答
合計	件数割合	918	53 5.8%	847 92.3%	18 2.0%

(9) テレワークの取り扱いについて

図表 111 Q9_1.介護支援専門員のテレワーク勤務状況

介護支援専門員のテレワーク勤務状況については、「認めていない」が 68.0%、であった。「認めている」は 30.1%であった。

		件数	認めている	認めていない	無回答
合計	件数 割合	977 100.0%	294 30.1%	664 68.0%	19 1.9%

図表 112 Q9_1_1.テレワーク勤務経験者の人数

令和 7 年 4 月以降のテレワーク勤務経験者の人数の平均については、「管理者」が 0.5 人、「介護支援専門員」が 1.5 人、「事務職員」が 0.09 人であった。

		件数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
令和6年3月以前__管理者	件数 割合	294 100.0%	126 42.9%	157 53.4%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 3.1%	0.5	0.5	1.0
令和6年3月以前__介護支援専門員	件数 割合	294 100.0%	127 43.2%	67 22.8%	30 10.2%	15 5.1%	18 6.1%	28 9.5%	9 3.1%	1.5	2.1	1.0
令和6年3月以前__事務職員	件数 割合	294 100.0%	266 90.5%	17 5.8%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 3.1%	0.07	0.3	0.0
令和7年4月以降__管理者	件数 割合	294 100.0%	135 45.9%	146 49.7%	4 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 3.1%	0.5	0.5	1.0
令和7年4月以降__介護支援専門員	件数 割合	294 100.0%	131 44.6%	64 21.8%	33 11.2%	11 3.7%	17 5.8%	29 9.9%	9 3.1%	1.5	2.1	1.0
令和7年4月以降__事務職員	件数 割合	294 100.0%	262 89.1%	21 7.1%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 3.1%	0.09	0.3	0.0

図表 113 Q9_1_2.テレワーク勤務経験者の人数

完全テレワーク勤務の人数の平均については、「管理者」が 0.06 人、「介護支援専門員」が 0.1 人、「事務職員」が 0.02 人であった。

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
管理者__100%(完全テレワーク)	件数 割合	294 100.0%	265 90.1%	18 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.06	0.2	0.0
管理者__75%以上100%未満	件数 割合	294 100.0%	277 94.2%	6 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.02	0.1	0.0
管理者__50%以上75%未満	件数 割合	294 100.0%	270 91.8%	13 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.05	0.2	0.0
管理者__25%以上50%未満	件数 割合	294 100.0%	262 89.1%	21 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.07	0.3	0.0
管理者__0%以上25%未満	件数 割合	294 100.0%	209 71.1%	74 25.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.2	0.4	0.0
管理者__0%(完全出社)	件数 割合	294 100.0%	185 62.9%	98 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.3	0.5	0.0
介護支援専門員__100%(完全テレワーク)	件数 割合	294 100.0%	264 89.8%	9 3.1%	2 0.7%	2 0.7%	4 1.4%	2 0.7%	11 3.7%	0.1	0.9	0.0
介護支援専門員__75%以上100%未満	件数 割合	294 100.0%	271 92.2%	6 2.0%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.4%	11 3.7%	0.1	0.7	0.0
介護支援専門員__50%以上75%未満	件数 割合	294 100.0%	260 88.4%	11 3.7%	4 1.4%	1 0.3%	2 0.7%	5 1.7%	11 3.7%	0.2	1.1	0.0
介護支援専門員__25%以上50%未満	件数 割合	294 100.0%	249 84.7%	23 7.8%	2 0.7%	2 0.7%	6 2.0%	1 0.3%	11 3.7%	0.2	0.8	0.0
介護支援専門員__0%以上25%未満	件数 割合	294 100.0%	208 70.7%	36 12.2%	13 4.4%	11 3.7%	7 2.4%	8 2.7%	11 3.7%	0.6	1.4	0.0
介護支援専門員__0%(完全出社)	件数 割合	294 100.0%	195 66.3%	43 14.6%	22 7.5%	9 3.1%	9 3.1%	5 1.7%	11 3.7%	0.6	1.2	0.0
事務職員__100%(完全テレワーク)	件数 割合	294 100.0%	278 94.6%	4 1.4%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.02	0.2	0.0
事務職員__75%以上100%未満	件数 割合	294 100.0%	282 95.9%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.00	0.1	0.0
事務職員__50%以上75%未満	件数 割合	294 100.0%	283 96.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.00	0.0	0.0
事務職員__25%以上50%未満	件数 割合	294 100.0%	281 95.6%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.01	0.1	0.0
事務職員__0%以上25%未満	件数 割合	294 100.0%	274 93.2%	8 2.7%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.04	0.2	0.0
事務職員__0%(完全出社)	件数 割合	294 100.0%	256 87.1%	26 8.8%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	0.1	0.3	0.0

●検討委員会における委員の意見等●

- 次期介護報酬改定では、特定事業所加算の算定要件等で 100%テレワークに対する適切な条件設定を行うべきである。テレワークを否定する訳ではないが、職員が直接会って対応すべき場面で、対面に対応できるのにテレワークで対応している場合があるとすれば不適切である。

図表 114 Q9_1.3.テレワークの頻度(複数回答可)

テレワークの頻度については、「不定期的に実施」が最も多く 66.7%、次いで「週に数回（定期的に実施）」が 9.2%であった。

		件数	原則毎日実施	週に数回（定期的に実施）	週に1回（定期的に実施）	月に数回（定期的に実施）	月に1度（定期的に実施）	不定期的に実施	無回答
合計	件数割合	294	21 7.1%	27 9.2%	14 4.8%	24 8.2%	2 0.7%	196 66.7%	16 5.4%

図表 115 Q9_1.4.テレワークの条件(複数回答可)

テレワークの条件については、「体調不良の場合」が最も多く 38.8%、次いで「条件はない」が 34.0%であった。

		件数	時短勤務対象者	育児・介護している場合	体調不良の場合	正社員の場合	遠隔地で通勤が困難な場合	その他	条件はない	無回答
合計	件数割合	294	14 4.8%	53 18.0%	114 38.8%	45 15.3%	9 3.1%	59 20.1%	100 34.0%	8 2.7%

図表 116 Q9_1.5.テレワークの課題(複数回答可)

テレワークの課題については、「個人情報の取り扱いに不安がある」が最も多く 32.3%、次いで「業務とプライベートの切り分けが難しい」が 29.6%であった。

		件数	テレワークの機器が静かな作業環境（ＩＣＴの確保が難しい）	情報管理やセキュリティの確保が難しい	個人情報の取り扱いに不安がある	利用者の連絡・調整が難しい	事業所内のコミュニケーションが難しい	記録や給付管理等の事務処理が難しい	勤怠管理が難しい	テレワーク中の業務状況の把握や評価が難しい
合計	件数割合	294	55 18.7%	79 26.9%	95 32.3%	38 12.9%	78 26.5%	37 12.6%	61 20.7%	79 26.9%
	件数		事業所の理解が得られにくい	得られにくい家族の理解が得られない	分業が難しいプライベートの切り分けが難しい	テレワークの整備が不十分	テレワークのニーズがない	特に課題は感じていない	その他	無回答
合計	件数割合	294	7 2.4%	9 3.1%	87 29.6%	51 17.3%	19 6.5%	59 20.1%	6 2.0%	8 2.7%

都道府県を超えた介護支援専門員のテレワークの実施場所については、「事業所と同一市町村内の自宅」が最も多く 58.2%、次いで「事業所と同一都道府県内の自宅」が 44.6%であった。

		件数	事業所と同一市町村の 内 の 自 宅	事業所と同一市町村の 内 の サ テ ラ イ ト オ フ イ ス	事業所と同一都道府 県 内 の 自 宅	事業所と同一都道府 県 内 の サ テ ラ イ ト オ フ イ ス	事業所の所在する都 道 府 県 外 の 自 宅	事業所の所在する都 道 府 県 外 の サ テ ラ イ ト オ フ イ ス	その他	無回答
合計	件数割合	294	171 58.2%	6 2.0%	131 44.6%	6 2.0%	35 11.9%	5 1.7%	16 5.4%	19 6.5%

テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応については、「体制を整備しており、管理者及びテレワーク実施者による対応が可能」が 50.3%であった。「体制を整備していない」は 28.6%であった。

		件数	体制を整備しており、管理者は対応できないがテレワーク実施者による対応が可能	体制を整備しており、管理者及びテレワーク実施者による対応が可能	体制を整備しており、テレワーク実施者は対応できないが、管理者による対応が可能	体制を整備していない	無回答
合計	件数 割合	294 100.0%	19 6.5%	148 50.3%	33 11.2%	84 28.6%	10 3.4%

図表 119 Q9_4.テレワークのメリット(複数回答可)

テレワークのメリットについては、「ワークライフバランスが実現する(多様な働き方)」が最も多く65.0%、次いで「生産性／効率性が向上する」が37.8%であった。

		件数	生産性／ 効率性が向 上する	コストが削 減される	人材の確保 に繋がる	ワークライ フバランス が実現する (多様な 働き方)	デジタル化 が推進さ れる	事業継続 性が確保さ れる	事業所から 遠隔地が利 用可能になる	その他	無回答
合計	件数 割合	294	111 37.8%	53 18.0%	93 31.6%	191 65.0%	57 19.4%	94 32.0%	45 15.3%	21 7.1%	13 4.4%

図表 120 Q9_5.テレワークを認めていない理由(複数回答可)

テレワークを認めていない理由については、「テレワークのための環境が整っていない」が最も多く52.0%、次いで「勤怠／タスク管理が難しい」が35.2%であった。

		件数	勤怠／ タスク管理 が難しい	セキュリティ リスクが高 まる	コミュニケーション が円滑に ない	テレワークの ための環境 が整っていない	テレワークの ための資金 が足りない	事業所の方針 である	その他	無回答
合計	件数 割合	664	234 35.2%	215 32.4%	125 18.8%	345 52.0%	118 17.8%	233 35.1%	61 9.2%	24 3.6%

(10) その他の令和6年度介護報酬改定について

図表 121 Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況(複数回答可)

令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況については、「処遇改善は行っていない」が最も多く 41.9%、次いで「基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ」が 21.9%であった。

		件数	基本給の引き上げ	基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ	費用補助(研修やテレワークの環境整備等)	昇給制度の策定	多様な働き方の推進(テレワークや時短勤務等)	休暇の取得促進	業務効率化のための導入(ICT機器やソフトウェアの導入等)
合計	件数割合	977	195 20.0%	214 21.9%	66 6.8%	38 3.9%	85 8.7%	137 14.0%	104 10.6%
	件数		産性／職場環境の改善(業務の生産性の向上)	新規職員の採用	講演会への参加や研修等	キャリア形成支援(相談等)	組合等との連携強化(コミュニケーションの促進)	処遇改善は行っていない	その他
合計	件数割合	977	71 7.3%	51 5.2%	56 5.7%	35 3.6%	409 41.9%	52 5.3%	31 3.2%

●検討委員会における委員の意見等●

- いくら基本報酬を上げたとしても法人や事業所の経営努力に課題があり、ケアマネジャーに適切に還元されていない状況が推察される。法人や事業所が適切に経営努力をすればケアマネジャーの処遇改善は可能なはずである。次期介護報酬改定で基本報酬を上げたとしても十分にケアマネジャーに還元されるとは思えないため、直接ケアマネジャーに配分される仕組みとし、その後の状況を今後把握していく必要があると考える。
- 報酬改定後にもかかわらず処遇が改善されていないことは示すべきである。令和4年度の介護事業経営概況調査の時点で居宅介護支援事業所は収益がプラスであったが、令和6年度においてもプラスの介護報酬改定が実施された。居宅介護支援事業所は施設等と比べて固定費が少ないはずであるため、処遇改善が実施されていないのは法人の経営努力が足りないと考えざるを得ない。

図表 122 Q10_2.処遇改善をしていない理由(複数回答可)

処遇改善をしていない理由については、「処遇改善に充てられる収益を確保できていないため」と「法人の方針のため」が最も多く 41.3%、次いで「事業所が小規模で、処遇改善により事業運営が困難になるため」が 27.9%であった。

		件数	処遇改善に充てられる収益を確保できていないため	業績や経営状況の見通しが不透明であるため	事業所が小規模で、事業運営が困難になるため	法人の方針のため	職員からの要望がないため	処遇改善の必要性を感じていないため	継続的な処遇改善の仕組みがないため	処遇改善の制度が整っていないため
合計	件数割合	409	169 41.3%	75 18.3%	114 27.9%	169 41.3%	2 0.5%	9 2.2%	19 4.6%	40 9.8%
	件数		その他業務に時間が割けず、検討が難しい	業務優先で、処遇改善の検討が難しい	業務優先で、処遇改善の検討が難しい	業務優先で、処遇改善の検討が難しい	業務優先で、処遇改善の検討が難しい	業務優先で、処遇改善の検討が難しい	業務優先で、処遇改善の検討が難しい	業務優先で、処遇改善の検討が難しい
合計	件数割合	409	14 3.4%	2 0.5%	9 2.2%	18 4.4%	5 1.2%	39 9.5%	24 5.9%	6 1.5%

●検討委員会における委員の意見等●

- 処遇改善をしていない理由の一つに「業績や経営状況の見通しが不透明であるため」が一定以上の割合で回答されており、人材不足や離職のリスクはあるだろうが、一般企業のように為替の変動リスクや関税リスクを受けない状況にもかかわらず「業績や経営状況の見通しが不透明であるため」と回答するのは、経営者の勉強不足を疑わざるを得ない。

2.2.2 居宅介護支援事業所向け調査結果(クロス集計)

(1) 地域区分による分類

図表 123 Q1_6.介護予防支援の市町村からの指定有無×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

介護予防支援の市町村からの指定有無については、地域区分が低いほど「既に指定を受けている」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全 体	既 に 指 定 を 受 け て い る	後 現 在 、 指 定 を 受 け る 予 定 が あ り ま す が 、 今 後 指 定 を 受 け て い な い	い 指 定 を 受 け て い な い (予 定 も な い)	無 回 答
全体	件数	977	159	27	782	9
	割合	100.0%	16.3%	2.8%	80.0%	0.9%
1級地	件数	49	6	0	43	0
	割合	100.0%	12.2%	0.0%	87.8%	0.0%
2級地	件数	78	10	3	64	1
	割合	100.0%	12.8%	3.8%	82.1%	1.3%
3級地	件数	66	8	2	56	0
	割合	100.0%	12.1%	3.0%	84.8%	0.0%
4級地	件数	46	6	0	40	0
	割合	100.0%	13.0%	0.0%	87.0%	0.0%
5級地	件数	99	10	2	87	0
	割合	100.0%	10.1%	2.0%	87.9%	0.0%
6級地	件数	120	18	2	100	0
	割合	100.0%	15.0%	1.7%	83.3%	0.0%
7級地	件数	125	26	6	92	1
	割合	100.0%	20.8%	4.8%	73.6%	0.8%
その他	件数	370	72	12	284	2
	割合	100.0%	19.5%	3.2%	76.8%	0.5%

図表 124 Q1_6_6.介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由×地域区分(複数回答可) *

※表側:Q1_4.地域区分

介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由については、1 級地とその他では「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」と回答した事業所の割合が低く、5 割を下回っていた。

		全体	元々、 介護予防支援の委託を受けていない	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体	件数 割合	782 	80 10.2% 	255 32.6% 	78 10.0% 	77 9.8% 	28 3.6% 	134 17.1% 	193 24.7% 	409 52.3% 	120 15.3% 	78 10.0% 	13 1.7%
1級地	件数 割合	43 	3 7.0% 	13 30.2% 	3 7.0% 	2 4.7% 	0 0.0% 	11 25.6% 	10 23.3% 	21 48.8% 	7 16.3% 	8 18.6% 	0 0.0%
2級地	件数 割合	64 	1 1.6% 	26 40.6% 	3 4.7% 	5 7.8% 	2 3.1% 	11 17.2% 	19 29.7% 	37 57.8% 	13 20.3% 	8 12.5% 	1 1.6%
3級地	件数 割合	56 	4 7.1% 	20 35.7% 	4 7.1% 	7 12.5% 	4 7.1% 	9 16.1% 	13 23.2% 	36 64.3% 	8 14.3% 	2 3.6% 	0 0.0%
4級地	件数 割合	40 	5 12.5% 	15 37.5% 	4 10.0% 	4 10.0% 	4 10.0% 	6 15.0% 	14 35.0% 	24 60.0% 	3 7.5% 	3 7.5% 	1 2.5%
5級地	件数 割合	87 	6 6.9% 	33 37.9% 	7 8.0% 	7 8.0% 	4 4.6% 	22 25.3% 	20 23.0% 	51 58.6% 	19 21.8% 	8 9.2% 	1 1.1%
6級地	件数 割合	100 	10 10.0% 	28 28.0% 	10 10.0% 	8 8.0% 	6 6.0% 	19 19.0% 	37 37.0% 	50 50.0% 	16 16.0% 	10 10.0% 	2 2.0%
7級地	件数 割合	92 	9 9.8% 	20 21.7% 	14 15.2% 	13 14.1% 	3 3.3% 	17 18.5% 	21 22.8% 	56 60.9% 	17 18.5% 	7 7.6% 	1 1.1%
その他	件数 割合	284 	41 14.4% 	97 34.2% 	31 10.9% 	29 10.2% 	5 1.8% 	38 13.4% 	55 19.4% 	129 45.4% 	35 12.3% 	30 10.6% 	6 2.1%

図表 125 Q2_1.介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_平均値一覧×地域区分 **

※表側:Q1_4.地域区分

令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、6 級地では「取扱件数が20件未満」、2 級地、4 級地、5 級地、7 級地、その他では「取扱件数が30件以上35件未満」、3 級地では「取扱件数が35件以上40件未満」が最も多かった。1 級では「取扱件数が20件未満」と「取扱件数が30件以上35件未満」が同数であった。

		全体	介護支援専門員が20人未満の介護取扱件数の割合	介護支援専門員が20人以上25人未満の介護取扱件数の割合	介護支援専門員が25人以上30人未満の介護取扱件数の割合	介護支援専門員が30人以上35人未満の介護取扱件数の割合	介護支援専門員が35人以上40人未満の介護取扱件数の割合	介護支援専門員が40人以上45人未満の介護取扱件数の割合	介護支援専門員が45人以上50人未満の介護取扱件数の割合	介護支援専門員が50人以上の介護取扱件数の割合	合計
全体	件数	905	0.6	0.3	0.5	0.8	0.7	0.2	0.07	0.04	3.4
	割合	100.0%									
1級地	件数	45	0.8	0.5	0.6	0.8	0.4	0.3	0.07	0.00	3.6
	割合	100.0%									
2級地	件数	68	0.6	0.4	0.4	1.3	0.7	0.7	0.09	0.00	4.4
	割合	100.0%									
3級地	件数	62	0.9	0.3	0.2	0.9	1.6	0.2	0.06	0.06	4.5
	割合	100.0%									
4級地	件数	40	0.7	0.3	0.5	0.9	0.4	0.3	0.05	0.00	3.4
	割合	100.0%									
5級地	件数	93	0.4	0.2	0.6	0.8	0.6	0.4	0.05	0.06	3.3
	割合	100.0%									
6級地	件数	115	0.9	0.2	0.3	0.8	0.8	0.2	0.07	0.1	3.7
	割合	100.0%									
7級地	件数	114	0.3	0.2	0.4	0.8	0.6	0.2	0.04	0.06	2.9
	割合	100.0%									
その他	件数	348	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	0.1	0.07	0.01	3.1
	割合	100.0%									

図表 126 Q2_1.介護支援専門員数_令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_平均値一覧×地域区分 *

※表側:Q1_4.地域区分

令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、1 級地では「取扱件数が 20 件未満」、2 級地、7 級地、その他では「取扱件数が 30 件以上 35 件未満」、5 級地では「取扱件数が 35 件以上 40 件未満」が最も多かった。3 級地と 4 級地では「取扱件数が 20 件未満」と「取扱件数が 35 件以上 40 件未満」が同数であった。いずれの地域区分においても「取扱件数が 40 件以上」の介護支援専門員は少なかった。令和 6 年 3 月 31 日時点と比較して、5 級地では取扱件数に増加傾向が見られた。

		全体	介護支援専門員が 20 人未満の件数	取扱件数が 20 件未満の件数	取扱件数が 25 件以上 30 件未満の件数	取扱件数が 30 件以上 35 件未満の件数	取扱件数が 35 件以上 40 件未満の件数	取扱件数が 40 件以上 45 件未満の件数	取扱件数が 45 件以上 50 件未満の件数	介護支援専門員が 50 人以上の件数	合計
全体	件数	886	0.6	0.3	0.5	0.8	0.6	0.3	0.07	0.05	3.5
	割合	100.0%									
1 級地	件数	45	0.9	0.4	0.6	0.8	0.5	0.4	0.1	0.02	3.9
	割合	100.0%									
2 級地	件数	69	0.5	0.3	0.5	1.8	0.7	0.4	0.09	0.07	4.5
	割合	100.0%									
3 級地	件数	61	1.2	0.2	0.3	0.6	1.2	0.4	0.07	0.1	4.2
	割合	100.0%									
4 級地	件数	40	0.7	0.2	0.5	0.6	0.7	0.2	0.1	0.05	3.3
	割合	100.0%									
5 級地	件数	87	0.6	0.3	0.6	0.6	0.8	0.6	0.08	0.01	3.8
	割合	100.0%									
6 級地	件数	116	0.9	0.3	0.3	0.7	0.7	0.4	0.09	0.1	3.7
	割合	100.0%									
7 級地	件数	113	0.5	0.3	0.5	0.7	0.5	0.3	0.06	0.06	3.2
	割合	100.0%									
その他	件数	336	0.6	0.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.05	0.02	3.1
	割合	100.0%									

図表 127 Q2_2_2.事業所全体と管理者の取扱件数 事業所全体_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

事業所全体の取扱件数の平均については、その他を除く地域区分において、「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では増加していた。

		全 体	時 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体	件数	945	94.3	96.6
	割合	100.0%		
1級地	件数	48	86.2	96.0
	割合	100.0%		
2級地	件数	75	101.5	107.1
	割合	100.0%		
3級地	件数	64	108.1	110.6
	割合	100.0%		
4級地	件数	44	94.8	99.5
	割合	100.0%		
5級地	件数	97	100.3	104.7
	割合	100.0%		
6級地	件数	115	101.4	103.9
	割合	100.0%		
7級地	件数	121	90.9	97.4
	割合	100.0%		
その他	件数	360	89.8	87.9
	割合	100.0%		

図表 128 Q2_2_2.事業所全体と管理者の取扱件数_管理者_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

管理者の取扱件数の平均については、5 級地を除く地域区分において、「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では増加していた。

		全 体	時 令 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 令 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体	件数	952	30.6	31.5
	割合	100.0%		
1級地	件数	48	28.7	31.3
	割合	100.0%		
2級地	件数	75	30.6	31.5
	割合	100.0%		
3級地	件数	65	30.4	32.3
	割合	100.0%		
4級地	件数	45	29.8	33.4
	割合	100.0%		
5級地	件数	97	32.5	32.5
	割合	100.0%		
6級地	件数	117	31.0	31.1
	割合	100.0%		
7級地	件数	123	30.2	31.6
	割合	100.0%		
その他	件数	360	30.5	30.8
	割合	100.0%		

図表 129 Q2_3_1.介護支援専門員不足により利用者を断った件数_平均値一覧×地域区分 ***
※表側:Q1_4.地域区分

介護支援専門員不足により利用者を断った件数の平均については、2 級地と 6 級地では平均 4 件を超えていた一方、7 級地とその他では平均約 2 件であった。

		全 体	平 均 (件)
全体	件数	977	2.9
	割合	100.0%	
1級地	件数	49	3.8
	割合	100.0%	
2級地	件数	78	4.1
	割合	100.0%	
3級地	件数	66	5.2
	割合	100.0%	
4級地	件数	46	2.8
	割合	100.0%	
5級地	件数	99	3.3
	割合	100.0%	
6級地	件数	120	4.0
	割合	100.0%	
7級地	件数	125	1.9
	割合	100.0%	
その他	件数	370	2.0
	割合	100.0%	

図表 130 Q2_8_1.採用・退職の状況 常勤介護支援専門員_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

常勤の介護支援専門員の採用・退職人数の平均については、1 級地～6 級地と比較して、7 級地とその他では「採用」と「退職」の人数が少なかった。

		全 体	採 用	退 職
件数	件数 割合	945 100.0%	0.3	0.2
1級地	件数 割合	47 100.0%	0.5	0.3
2級地	件数 割合	76 100.0%	0.4	0.3
3級地	件数 割合	63 100.0%	0.4	0.3
4級地	件数 割合	44 100.0%	0.4	0.3
5級地	件数 割合	98 100.0%	0.4	0.3
6級地	件数 割合	115 100.0%	0.4	0.3
7級地	件数 割合	119 100.0%	0.2	0.2
その他	件数 割合	360 100.0%	0.2	0.1

図表 131 Q2_8_2.採用・退職の状況 非常勤介護支援専門員_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

非常勤の介護支援専門員の採用・退職人数の平均については、「採用」は1 級地が最も多く 0.2 人であった。「退職」は2 級地、3 級地、6 級地でそれぞれ 0.1 人であった。

		全 体	採 用	退 職
件数	件数 割合	799 100.0%	0.09	0.06
1級地	件数 割合	38 100.0%	0.2	0.08
2級地	件数 割合	58 100.0%	0.1	0.1
3級地	件数 割合	58 100.0%	0.1	0.1
4級地	件数 割合	40 100.0%	0.1	0.03
5級地	件数 割合	81 100.0%	0.1	0.06
6級地	件数 割合	95 100.0%	0.1	0.1
7級地	件数 割合	108 100.0%	0.1	0.09
その他	件数 割合	305 100.0%	0.03	0.02

図表 132 Q2_9.事務職員の配置状況×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

事務職員の配置状況については、4～6 級地において「配置している」と回答した事業所の割合が高く、5 級地では 4 割、4 級地と 6 級地では 3 割を超えていたのに対し、一方で他の地域区分では 3 割を下回っていた。

		全 体	配 置 し て い る	配 置 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	274 28.0%	690 70.6%	13 1.3%
1級地	件数 割合	49 100.0%	12 24.5%	36 73.5%	1 2.0%
2級地	件数 割合	78 100.0%	23 29.5%	55 70.5%	0 0.0%
3級地	件数 割合	66 100.0%	17 25.8%	49 74.2%	0 0.0%
4級地	件数 割合	46 100.0%	16 34.8%	30 65.2%	0 0.0%
5級地	件数 割合	99 100.0%	41 41.4%	58 58.6%	0 0.0%
6級地	件数 割合	120 100.0%	36 30.0%	84 70.0%	0 0.0%
7級地	件数 割合	125 100.0%	33 26.4%	90 72.0%	2 1.6%
その他	件数 割合	370 100.0%	89 24.1%	275 74.3%	6 1.6%

図表 133 Q2_9_1①.事務職員の人数 常勤_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

常勤の事務職員の人数の平均については、「居宅介護支援事業所に専従」している場合は1級地で最も多く、「他の事業所等と兼務」している場合は4級地と6級地で最も多かった。

		全体	専従 居宅介護 支援事業 所	他の事業 所等と兼 務	合計
全体	件数	224	0.1	0.6	0.8
	割合	100.0%			
1級地	件数	10	0.9	0.4	1.3
	割合	100.0%			
2級地	件数	21	0.1	0.6	0.7
	割合	100.0%			
3級地	件数	13	0.3	0.3	0.6
	割合	100.0%			
4級地	件数	10	0.2	0.8	1.0
	割合	100.0%			
5級地	件数	31	0.1	0.7	0.8
	割合	100.0%			
6級地	件数	31	0.1	0.8	0.9
	割合	100.0%			
7級地	件数	27	0.1	0.5	0.7
	割合	100.0%			
その他	件数	75	0.1	0.7	0.9
	割合	100.0%			

図表 134 Q2_9_2②.現時点で事務職員を配置していない理由×地域区分(複数回答可) *
※表側:Q1_4.地域区分

現時点で事務職員を配置していない理由については、1 級地では「事務職員を配置すると経営が悪化する」と回答した事業所の割合が他の地域区分と比較して高く、約 7 割であった。6 級地では「事務職員が担当できる業務が少ない」と回答した割合が高く、5 割を超えていた。

		全体	事務職員を配置すると経営が悪化する	事務職員を採用するための環境（机・ICT機器等）がない	事務職員の確保ができない	希望する能力を有する事務職員がいない	事務職員を採用するための規則等が整備されていない	事務職員が担当できる業務が少ない	その他	無回答
全体	件数 割合	690	376 54.5%	115 16.7%	129 18.7%	83 12.0%	136 19.7%	265 38.4%	74 10.7%	13 1.9%
1級地	件数 割合	36	25 69.4%	6 16.7%	9 25.0%	11 30.6%	10 27.8%	14 38.9%	4 11.1%	0 0.0%
2級地	件数 割合	55	25 45.5%	10 18.2%	10 18.2%	8 14.5%	9 16.4%	21 38.2%	3 5.5%	2 3.6%
3級地	件数 割合	49	25 51.0%	13 26.5%	8 16.3%	6 12.2%	7 14.3%	13 26.5%	4 8.2%	0 0.0%
4級地	件数 割合	30	17 56.7%	2 6.7%	5 16.7%	5 16.7%	8 26.7%	12 40.0%	4 13.3%	0 0.0%
5級地	件数 割合	58	30 51.7%	10 17.2%	14 24.1%	9 15.5%	15 25.9%	17 29.3%	8 13.8%	4 6.9%
6級地	件数 割合	84	44 52.4%	10 11.9%	13 15.5%	11 13.1%	9 10.7%	43 51.2%	6 7.1%	2 2.4%
7級地	件数 割合	90	48 53.3%	21 23.3%	16 17.8%	7 7.8%	17 18.9%	41 45.6%	12 13.3%	1 1.1%
その他	件数 割合	275	157 57.1%	43 15.6%	52 18.9%	25 9.1%	57 20.7%	100 36.4%	31 11.3%	4 1.5%

図表 135 Q3_1_1.実利用者数_地域包括支援センターから委託_平均値一覧×地域区分 ***
※表側:Q1_4.地域区分

地域包括支援センターから委託を受けた実利用者数の平均については、「①介護予防ケアマネジメント」が 6 級地、「②要支援1」が 4 級地、「③要支援2」が 6 級地でそれぞれ最も多かった。

		全 体	① 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	② 要 支 援 1	③ 要 支 援 2	合 計
全体	件数	961	13.2	5.3	9.0	27.5
	割合	100.0%				
1級地	件数	49	11.6	4.0	7.3	22.8
	割合	100.0%				
2級地	件数	77	16.0	7.3	12.4	35.7
	割合	100.0%				
3級地	件数	66	12.6	6.3	9.1	28.0
	割合	100.0%				
4級地	件数	44	14.1	7.6	10.8	32.3
	割合	100.0%				
5級地	件数	98	14.7	6.3	8.7	29.7
	割合	100.0%				
6級地	件数	118	28.4	6.0	16.8	51.2
	割合	100.0%				
7級地	件数	124	14.1	6.5	9.9	30.5
	割合	100.0%				
その他	件数	363	7.3	3.9	5.8	16.9
	割合	100.0%				

図表 136 Q3_1.2.実利用者数_介護予防支援_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

介護予防支援の実利用者数の平均については、6 級地で「①要支援1」と「②要支援2」が最も多く、いずれも 10 人を超えていた一方で、「①要支援1」では 4 級地、「②要支援2」では 1 級地が最も少なかった。

		全体	① 要支援 1	② 要支援 2	③ 指定居宅介護支援事業所の 所在地内若しくは 隣接する敷地に 居住する利用者	④ 指定居宅介護支援事業所に おける1月当たりの利用者 が同一の建物	⑤ 有料老人ホーム、サービス付 き高齢者向け住宅の居住者数	⑥ ⑤のうち、指定居宅介護支援 事業所の所在地内若しくは 指定居宅介護支援事業所と 同一の敷地の建物に居住する 利用者	⑦ ⑤のうち、指定居宅介護支援 事業所における1月当たりの 利用者が同一の建物に20人 以上居住する利用者	要支援①、② 合計
全体	件数 割合	145 100.0%	6.6	10.7	0.6	0.05	0.4	0.04	0.06	17.3
1級地	件数 割合	6 100.0%	4.3	7.3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.7
2級地	件数 割合	8 100.0%	5.0	11.5	6.5	0.00	0.00	0.00	0.00	16.5
3級地	件数 割合	7 100.0%	5.7	9.4	1.4	0.00	0.1	0.00	0.00	15.1
4級地	件数 割合	5 100.0%	4.0	8.6	0.00	0.00	0.2	0.00	0.00	12.6
5級地	件数 割合	8 100.0%	6.5	11.9	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.4
6級地	件数 割合	16 100.0%	10.5	13.3	0.1	0.00	0.4	0.06	0.1	23.8
7級地	件数 割合	25 100.0%	7.6	10.7	0.08	0.00	0.1	0.00	0.00	18.2
その他	件数 割合	67 100.0%	6.2	10.6	0.3	0.1	0.7	0.07	0.09	16.8

図表 137 Q3_1_3.実利用者数 居宅介護支援 平均値一覧×地域区分 ***
※表側:Q1_4.地域区分

居宅介護支援の実利用者数の平均については、「①要介護1」が3級地、「②要介護2」が5級地、「③要介護3」と「④要介護4」が2級地、「⑤要介護5」が3級地でそれぞれ最も多かった。また7級地では「⑧有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の居住者数」が他の地域区分と比較して最も多く、10人を超えていた。

		全体	① 要 介 護 1	② 要 介 護 2	③ 要 介 護 3	④ 要 介 護 4	⑤ 要 介 護 5	⑥ 指定居宅介護支援事業所の 敷地内若しくは隣に居住する 利用者の数	⑦ 指定居宅介護支援事業所における 1月当たりの利用者が同一の建 物に20人以上居住する建物に 居住する利用者	⑧ 有料老人ホーム、サービス付き 高齢者向け住宅の居住者数	⑨ ⑧のうち、指定居宅介護支援事業 所の所在する建物と同一の敷地 内若しくは隣接する敷地内若し くは指定居宅介護支援事業所と 同一の敷地に居住する利用者	⑩ ⑨のうち、指定居宅介護支援事業 所の所在する建物と同一の敷地 内若しくは隣接する敷地内若し くは指定居宅介護支援事業所と 同一の敷地に居住する利用者	⑪ ⑩のうち、指定居宅介護支援事業 所における1月当たりの利用者 が同一の建物に20人以上居住 する利用者	要 介 護 ① ～ ⑤ 合 計
全体	件数 割合	959 100.0%	30.8	25.4	13.9	9.7	5.5	4.7	2.9	7.9	1.8	2.4	85.2	
1級地	件数 割合	49 100.0%	31.2	25.7	14.1	10.3	6.1	5.9	1.9	3.9	0.9	0.9	87.3	
2級地	件数 割合	77 100.0%	27.3	30.9	17.1	12.1	6.8	4.3	3.3	5.6	0.3	3.0	94.1	
3級地	件数 割合	65 100.0%	37.7	29.9	16.1	11.4	7.2	8.2	3.8	5.9	1.0	0.2	102.3	
4級地	件数 割合	45 100.0%	28.0	25.0	13.2	9.6	6.0	6.2	2.0	8.0	0.8	5.2	81.8	
5級地	件数 割合	99 100.0%	33.4	32.4	16.0	9.9	5.9	2.7	3.9	7.7	1.7	3.3	97.6	
6級地	件数 割合	118 100.0%	34.6	25.7	15.5	10.7	6.1	3.5	2.5	7.4	1.5	2.4	92.6	
7級地	件数 割合	122 100.0%	30.4	23.4	13.6	9.7	5.3	3.5	1.8	11.4	3.4	2.7	82.4	
その他	件数 割合	363 100.0%	29.4	22.2	12.2	8.7	4.6	5.2	3.3	8.4	2.0	2.4	77.1	

図表 138 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅰ)×地域区分 *

※表側:Q1_4.地域区分

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅰ)の算定状況については、地域区分が低いほど「算定あり」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	602	309	66
	割合	100.0%	61.6%	31.6%	6.8%
1級地	件数	49	26	22	1
	割合	100.0%	53.1%	44.9%	2.0%
2級地	件数	78	36	33	9
	割合	100.0%	46.2%	42.3%	11.5%
3級地	件数	66	36	28	2
	割合	100.0%	54.5%	42.4%	3.0%
4級地	件数	46	27	15	4
	割合	100.0%	58.7%	32.6%	8.7%
5級地	件数	99	59	31	9
	割合	100.0%	59.6%	31.3%	9.1%
6級地	件数	120	78	37	5
	割合	100.0%	65.0%	30.8%	4.2%
7級地	件数	125	81	35	9
	割合	100.0%	64.8%	28.0%	7.2%
その他	件数	370	246	103	21
	割合	100.0%	66.5%	27.8%	5.7%

図表 139 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅱ)×地域区分 **

※表側:Q1_4.地域区分

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅱ)の算定状況については、地域区分が低いほど「算定あり」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。1 級地と 2 級地では約 3 割であったのに対し、5 級地～その他では 5 割を超えていた。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	484	399	94
	割合	100.0%	49.5%	40.8%	9.6%
1級地	件数	49	14	27	8
	割合	100.0%	28.6%	55.1%	16.3%
2級地	件数	78	25	40	13
	割合	100.0%	32.1%	51.3%	16.7%
3級地	件数	66	33	32	1
	割合	100.0%	50.0%	48.5%	1.5%
4級地	件数	46	17	20	9
	割合	100.0%	37.0%	43.5%	19.6%
5級地	件数	99	55	37	7
	割合	100.0%	55.6%	37.4%	7.1%
6級地	件数	120	61	52	7
	割合	100.0%	50.8%	43.3%	5.8%
7級地	件数	125	63	50	12
	割合	100.0%	50.4%	40.0%	9.6%
その他	件数	370	206	134	30
	割合	100.0%	55.7%	36.2%	8.1%

図表 140 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)×地域区分

※表側:Q1_4.地域区分

令和 7 年 9 月サービス提供分の退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)の算定状況については、2 級地と 4 級地では 4 割を下回っていたが、他の地域区分では 4 割を上回っていた。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	423	454	100
	割合	100.0%	43.3%	46.5%	10.2%
1級地	件数	49	22	22	5
	割合	100.0%	44.9%	44.9%	10.2%
2級地	件数	78	26	40	12
	割合	100.0%	33.3%	51.3%	15.4%
3級地	件数	66	28	31	7
	割合	100.0%	42.4%	47.0%	10.6%
4級地	件数	46	17	21	8
	割合	100.0%	37.0%	45.7%	17.4%
5級地	件数	99	46	45	8
	割合	100.0%	46.5%	45.5%	8.1%
6級地	件数	120	57	55	8
	割合	100.0%	47.5%	45.8%	6.7%
7級地	件数	125	62	55	8
	割合	100.0%	49.6%	44.0%	6.4%
その他	件数	370	157	177	36
	割合	100.0%	42.4%	47.8%	9.7%

図表 141 Q4_1.特定事業所加算_令和 7 年 9 月末時点×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

特定事業所加算の算定状況について、令和 7 年 9 月末時点では、1 級地と 7 級地において「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所はなかった。また、特定事業所加算をいずれも「算定していない」事業所は 2 級地～4 級地、7 級地とその他では 5 割を超えていた。

		全 体	特 定 事 業 所 加 算 (Ⅰ)	特 定 事 業 所 加 算 (Ⅱ)	特 定 事 業 所 加 算 (Ⅲ)	特 定 事 業 所 加 算 (Ⅳ)	算 定 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	24 2.5%	266 27.2%	131 13.4%	9 0.9%	514 52.6%	33 3.4%
1級地	件数 割合	49 100.0%	0 0.0%	14 28.6%	11 22.4%	0 0.0%	22 44.9%	2 4.1%
2級地	件数 割合	78 100.0%	4 5.1%	19 24.4%	11 14.1%	0 0.0%	42 53.8%	2 2.6%
3級地	件数 割合	66 100.0%	2 3.0%	19 28.8%	9 13.6%	2 3.0%	33 50.0%	1 1.5%
4級地	件数 割合	46 100.0%	2 4.3%	13 28.3%	3 6.5%	0 0.0%	27 58.7%	1 2.2%
5級地	件数 割合	99 100.0%	2 2.0%	37 37.4%	9 9.1%	1 1.0%	45 45.5%	5 5.1%
6級地	件数 割合	120 100.0%	4 3.3%	39 32.5%	18 15.0%	1 0.8%	57 47.5%	1 0.8%
7級地	件数 割合	125 100.0%	0 0.0%	38 30.4%	16 12.8%	1 0.8%	68 54.4%	2 1.6%
その他	件数 割合	370 100.0%	10 2.7%	82 22.2%	52 14.1%	4 1.1%	212 57.3%	10 2.7%

図表 142 Q4_2.「上位の特定事業所加算」を目指す意向×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

「上位の特定事業所加算」を目指す意向については、地域区分が高いほど「上位の特定事業所加算を目指している」と回答した事業所の割合が高い傾向であり、1級地では4割であった。

		全体	を「上位の特定事業所加算」を目指す	を「上位の特定事業所加算」を目指さない	無回答
全体	件数	406	96	302	8
	割合	100.0%	23.6%	74.4%	2.0%
1級地	件数	25	10	15	0
	割合	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%
2級地	件数	30	6	22	2
	割合	100.0%	20.0%	73.3%	6.7%
3級地	件数	30	9	20	1
	割合	100.0%	30.0%	66.7%	3.3%
4級地	件数	16	5	11	0
	割合	100.0%	31.3%	68.8%	0.0%
5級地	件数	47	10	36	1
	割合	100.0%	21.3%	76.6%	2.1%
6級地	件数	58	13	45	0
	割合	100.0%	22.4%	77.6%	0.0%
7級地	件数	55	15	40	0
	割合	100.0%	27.3%	72.7%	0.0%
その他	件数	138	27	107	4
	割合	100.0%	19.6%	77.5%	2.9%

図表 143 Q5_1.特定事業所医療介護連携加算の算定状況×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

特定事業所医療介護連携加算の算定状況については、1 級地において算定している事業所はなかった。2 級地と 3 級地を除き、「算定なし」と回答した事業所は 9 割以上であった。

		全 体	算 定 あ り	算 定 な し	無 回 答
全体	件数	977	59	902	16
	割合	100.0%	6.0%	92.3%	1.6%
1級地	件数	49	0	47	2
	割合	100.0%	0.0%	95.9%	4.1%
2級地	件数	78	7	70	1
	割合	100.0%	9.0%	89.7%	1.3%
3級地	件数	66	9	56	1
	割合	100.0%	13.6%	84.8%	1.5%
4級地	件数	46	2	44	0
	割合	100.0%	4.3%	95.7%	0.0%
5級地	件数	99	4	95	0
	割合	100.0%	4.0%	96.0%	0.0%
6級地	件数	120	10	110	0
	割合	100.0%	8.3%	91.7%	0.0%
7級地	件数	125	6	118	1
	割合	100.0%	4.8%	94.4%	0.8%
その他	件数	370	20	346	4
	割合	100.0%	5.4%	93.5%	1.1%

図表 144 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数の平均については、5 級地を除く地域区分において、「令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数」と比較して、令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数」では増加していた。

		全 体	件 6 令 数 年 和 2 5 月 年 の 3 間 月 の 算 令 定 和	件 7 令 数 年 和 2 6 月 年 の 3 間 月 の 算 令 定 和
全体	件数	949	0.3	0.5
	割合	100.0%		
1級地	件数	46	0.2	0.6
	割合	100.0%		
2級地	件数	75	0.4	0.5
	割合	100.0%		
3級地	件数	66	0.6	1.4
	割合	100.0%		
4級地	件数	43	0.4	0.5
	割合	100.0%		
5級地	件数	96	0.1	0.1
	割合	100.0%		
6級地	件数	118	0.2	0.3
	割合	100.0%		
7級地	件数	121	0.3	0.5
	割合	100.0%		
その他	件数	363	0.4	0.5
	割合	100.0%		

図表 145 Q5_1_2.特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由×地域区分(複数回答可) **
※表側:Q1_4.地域区分

特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由については、1 級地、3 級地、5 級地では「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い」と回答した事業所が 3 割を超えていた。

		全体	特定事業所加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	5 ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間 1 回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が 3 5 回に満たないため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数 割合	902	444 49.2%	129 14.3%	379 42.0%	326 36.1%	287 31.8%	215 23.8%	32 3.5%	15 1.7%
1 級地	件数 割合	47	20 42.6%	6 12.8%	19 40.4%	18 38.3%	13 27.7%	16 34.0%	3 6.4%	0 0.0%
2 級地	件数 割合	70	34 48.6%	14 20.0%	34 48.6%	21 30.0%	18 25.7%	20 28.6%	2 2.9%	3 4.3%
3 級地	件数 割合	56	19 33.9%	4 7.1%	19 33.9%	19 33.9%	10 17.9%	22 39.3%	0 0.0%	2 3.6%
4 級地	件数 割合	44	26 59.1%	8 18.2%	21 47.7%	17 38.6%	14 31.8%	11 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
5 級地	件数 割合	95	44 46.3%	10 10.5%	37 38.9%	35 36.8%	41 43.2%	29 30.5%	4 4.2%	1 1.1%
6 級地	件数 割合	110	45 40.9%	18 16.4%	42 38.2%	47 42.7%	43 39.1%	24 21.8%	2 1.8%	2 1.8%
7 級地	件数 割合	118	60 50.8%	15 12.7%	56 47.5%	42 35.6%	41 34.7%	30 25.4%	6 5.1%	1 0.8%
その他	件数 割合	346	187 54.0%	53 15.3%	142 41.0%	122 35.3%	102 29.5%	58 16.8%	14 4.0%	6 1.7%

図表 146 Q5_2. ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無については、4 級地と 5 級地で「届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)」と回答した事業所の割合が 4 割を超えていた。

		全 体	り 届 前 出 に 済 み け け (令 場 和 合 7 を 年 含 9 む 月 よ	届 出 て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	334 34.2%	620 63.5%	23 2.4%
1級地	件数 割合	49 100.0%	15 30.6%	34 69.4%	0 0.0%
2級地	件数 割合	78 100.0%	27 34.6%	50 64.1%	1 1.3%
3級地	件数 割合	66 100.0%	23 34.8%	41 62.1%	2 3.0%
4級地	件数 割合	46 100.0%	20 43.5%	26 56.5%	0 0.0%
5級地	件数 割合	99 100.0%	40 40.4%	56 56.6%	3 3.0%
6級地	件数 割合	120 100.0%	43 35.8%	76 63.3%	1 0.8%
7級地	件数 割合	125 100.0%	39 31.2%	85 68.0%	1 0.8%
その他	件数 割合	370 100.0%	122 33.0%	242 65.4%	6 1.6%

図表 147 Q5_2_3. ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由×地域区分(複数回答可) ***
※表側:Q1_4.地域区分

ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由については、地域区分が高いほど「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」、「医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全体	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応の確保が可能な人員体制が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキル向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時の連携・救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数	874	397	329	125	115	50	55	60	270	60	29
	割合		45.4%	37.6%	14.3%	13.2%	5.7%	6.3%	6.9%	30.9%	6.9%	3.3%
1級地	件数	44	20	18	8	8	5	3	3	21	4	1
	割合		45.5%	40.9%	18.2%	18.2%	11.4%	6.8%	6.8%	47.7%	9.1%	2.3%
2級地	件数	68	28	25	9	12	5	1	7	26	6	3
	割合		41.2%	36.8%	13.2%	17.6%	7.4%	1.5%	10.3%	38.2%	8.8%	4.4%
3級地	件数	56	23	17	10	10	2	2	5	21	3	3
	割合		41.1%	30.4%	17.9%	17.9%	3.6%	3.6%	8.9%	37.5%	5.4%	5.4%
4級地	件数	39	14	16	6	4	5	6	4	16	1	0
	割合		35.9%	41.0%	15.4%	10.3%	12.8%	15.4%	10.3%	41.0%	2.6%	0.0%
5級地	件数	88	42	24	13	9	2	2	4	30	7	2
	割合		47.7%	27.3%	14.8%	10.2%	2.3%	2.3%	4.5%	34.1%	8.0%	2.3%
6級地	件数	109	45	41	16	12	2	2	3	32	6	3
	割合		41.3%	37.6%	14.7%	11.0%	1.8%	1.8%	2.8%	29.4%	5.5%	2.8%
7級地	件数	116	50	49	14	13	6	4	10	34	14	1
	割合		43.1%	42.2%	12.1%	11.2%	5.2%	3.4%	8.6%	29.3%	12.1%	0.9%
その他	件数	341	169	136	47	46	23	35	24	84	18	16
	割合		49.6%	39.9%	13.8%	13.5%	6.7%	10.3%	7.0%	24.6%	5.3%	4.7%

図表 148 Q5_3. 入院時情報連携加算の算定件数_平均値一覧×地域区分 **
※表側:Q1_4.地域区分

入院時情報連携加算の算定件数の平均については、1 級地と 5 級地を除き、「令和5年4月～9月の算定件数_合計」と比較して、「令和 7 年4月～9月の算定件数_合計」では増加していた。

		全 体	(Ⅰ) の 算 定 件 数 4 月 加 算 9 月	(Ⅱ) の 算 定 件 数 4 月 加 算 9 月	の 算 定 件 数 4 月 加 算 9 月	(Ⅰ) の 算 定 件 数 4 月 加 算 9 月	(Ⅱ) の 算 定 件 数 4 月 加 算 9 月	の 算 定 件 数 4 月 加 算 9 月
全体	件数	977	7.1	4.0	11.1	8.0	2.2	10.2
	割合	100.0%						
1級地	件数	49	3.9	2.0	6.0	5.7	0.7	6.5
	割合	100.0%						
2級地	件数	78	4.1	1.8	5.9	3.8	0.6	4.4
	割合	100.0%						
3級地	件数	66	7.0	3.6	10.5	8.7	1.3	10.0
	割合	100.0%						
4級地	件数	46	5.8	2.5	8.3	5.0	0.5	5.5
	割合	100.0%						
5級地	件数	99	6.7	3.1	9.9	8.5	1.4	9.9
	割合	100.0%						
6級地	件数	120	7.2	3.4	10.6	8.4	1.5	9.9
	割合	100.0%						
7級地	件数	125	7.0	3.8	10.8	7.5	1.6	9.1
	割合	100.0%						
その他	件数	370	8.4	5.7	14.1	9.7	3.7	13.4
	割合	100.0%						

図表 149 Q5_3_2. 入院時情報連携加算算定にあたっての課題×地域区分(複数回答可) *
※表側:Q1_4.地域区分

入院時情報連携加算算定にあたっての課題については、1 級地と 6 級地では「入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある」と回答した割合が 7 割を超えており、他の地域区分と比較してやや高かった。1 級地～3 級地では「業務負担が大きい」は 4 割を超えていたが、4 級地～その他では 4 割を下回っていた。

		全体	医療機関との連携に時間がかかる	入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある	情報提供の方法が難しい	業務負担が大きい	人員が不足している	医療機関や利用者等から情報提供の同意が得られなかったことがある	特に課題は感じていない	その他	無回答
全体	件数 割合	771 10.0%	77 10.0%	498 64.6%	166 21.5%	277 35.9%	17 2.2%	48 6.2%	119 15.4%	61 7.9%	22 2.9%
1級地	件数 割合	32 0.0%	0 0.0%	23 71.9%	9 28.1%	14 43.8%	2 6.3%	4 12.5%	2 6.3%	0 0.0%	1 3.1%
2級地	件数 割合	52 15.4%	8 15.4%	34 65.4%	13 25.0%	25 48.1%	3 5.8%	3 5.8%	7 13.5%	5 9.6%	2 3.8%
3級地	件数 割合	45 15.6%	7 15.6%	30 66.7%	10 22.2%	22 48.9%	1 2.2%	6 13.3%	3 6.7%	2 4.4%	2 4.4%
4級地	件数 割合	34 8.8%	3 8.8%	22 64.7%	10 29.4%	11 32.4%	0 0.0%	1 2.9%	4 11.8%	5 14.7%	0 0.0%
5級地	件数 割合	84 10.7%	9 10.7%	56 66.7%	22 26.2%	28 33.3%	4 4.8%	2 2.4%	11 13.1%	9 10.7%	4 4.8%
6級地	件数 割合	94 17.0%	16 17.0%	68 72.3%	22 23.4%	32 34.0%	3 3.2%	6 6.4%	14 14.9%	7 7.4%	1 1.1%
7級地	件数 割合	97 6.2%	6 6.2%	66 68.0%	20 20.6%	36 37.1%	0 0.0%	8 8.2%	11 11.3%	13 13.4%	2 2.1%
その他	件数 割合	314 8.3%	26 8.3%	186 59.2%	56 17.8%	101 32.2%	4 1.3%	16 5.1%	66 21.0%	18 5.7%	9 2.9%

図表 150 Q5_4.通院時情報連携加算の算定状況×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

通院時情報連携加算の算定状況については、4 級地では「算定あり」と回答した割合が 1 割強と最も低かった一方で、6 級地では 4 割を超えていた。

		全 体	算 定 あ り	算 定 な し	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	312 31.9%	639 65.4%	26 2.7%
1級地	件数 割合	49 100.0%	13 26.5%	35 71.4%	1 2.0%
2級地	件数 割合	78 100.0%	28 35.9%	46 59.0%	4 5.1%
3級地	件数 割合	66 100.0%	20 30.3%	44 66.7%	2 3.0%
4級地	件数 割合	46 100.0%	7 15.2%	39 84.8%	0 0.0%
5級地	件数 割合	99 100.0%	33 33.3%	63 63.6%	3 3.0%
6級地	件数 割合	120 100.0%	51 42.5%	69 57.5%	0 0.0%
7級地	件数 割合	125 100.0%	40 32.0%	82 65.6%	3 2.4%
その他	件数 割合	370 100.0%	111 30.0%	250 67.6%	9 2.4%

図表 151 Q5_4_1.通院時情報連携加算を算定していない場合の理由×地域区分(複数回答可) **
※表側:Q1_4.地域区分

通院時情報連携加算を算定していない場合の理由については、2 級地と 4 級地では「通院に同行する場合に1日がかかりであり、業務調整が難しいため」と回答した事業所の割合が高く、約 6 割であった。また 1 級地～3 級地では「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」と回答した事業所の割合が 5 割を超えており、4 級地～その他では 5 割を下回っていた。

		全体	利用者が通院していないため	利用者が通院していないため	利用者が通院を控えているため	利用者が通院同行を断られたため	通院、業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しかった	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しかったため	医療機関から同席の確認が事前に取れないため	利用者が家族等から同席の同意が得られないため
全体	件数 割合	639 13 2.0%	10 1.6%	3 0.5%	13 2.0%	301 47.1%	22 3.4%	35 5.5%	53 8.3%	19 3.0%	
1級地	件数 割合	35 2.9%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 42.9%	3 8.6%	3 8.6%	4 11.4%	3 8.6%	
2級地	件数 割合	46 4.3%	2 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	27 58.7%	1 2.2%	1 2.2%	3 6.5%	0 0.0%	
3級地	件数 割合	44 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	2 4.5%	19 43.2%	0 0.0%	2 4.5%	4 9.1%	2 4.5%	
4級地	件数 割合	39 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	24 61.5%	1 2.6%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	
5級地	件数 割合	63 3.2%	2 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	29 46.0%	2 3.2%	2 3.2%	5 7.9%	1 1.6%	
6級地	件数 割合	69 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	34 49.3%	1 1.4%	0 0.0%	3 4.3%	2 2.9%	
7級地	件数 割合	82 6.1%	5 3.7%	3 1.2%	1 4.9%	39 47.6%	4 4.9%	7 8.5%	10 12.2%	7 8.5%	
その他	件数 割合	250 1.2%	3 1.2%	4 1.6%	1 0.4%	3 1.2%	112 44.8%	10 4.0%	20 8.0%	22 8.8%	3 1.2%
		全体	報酬の加算が間接的に支えたため、手続、き	加算が算定できないため、必要	算定し、返すことを	自己負担のため、異なり、必要の解	連携を療養目的で行うため、問	同席なし、情報提供も電話等で	その他	無回答	
全体	件数 割合	639 308 48.2%	195 30.5%	132 20.7%	55 8.6%	80 12.5%	147 23.0%	67 10.5%	12 1.9%		
1級地	件数 割合	35 57.1%	20 31.4%	7 20.0%	5 14.3%	7 20.0%	6 17.1%	3 8.6%	0 0.0%		
2級地	件数 割合	46 58.7%	27 37.0%	17 23.9%	4 8.7%	5 10.9%	7 15.2%	6 13.0%	2 4.3%		
3級地	件数 割合	44 54.5%	24 31.8%	14 36.4%	0 0.0%	4 9.1%	11 25.0%	1 2.3%	0 0.0%		
4級地	件数 割合	39 46.2%	18 33.3%	13 23.1%	9 7.7%	3 20.5%	8 17.9%	3 7.7%	1 2.6%		
5級地	件数 割合	63 39.7%	25 33.3%	11 17.5%	6 9.5%	7 11.1%	11 17.5%	6 9.5%	2 3.2%		
6級地	件数 割合	69 47.8%	33 20.3%	14 13.0%	9 10.1%	10 14.5%	19 27.5%	9 13.0%	1 1.4%		
7級地	件数 割合	82 46.3%	38 23.2%	19 15.9%	13 11.0%	8 9.8%	24 29.3%	12 14.6%	0 0.0%		
その他	件数 割合	250 46.4%	116 33.6%	84 22.0%	55 7.6%	19 12.0%	30 24.8%	23 9.2%	6 2.4%		

図表 152 Q5_4_2.通院時情報連携加算を算定した利用者数_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

通院時情報連携加算を算定した利用者数の平均については、7 級地で「医科」が最も多く 10 人であった一方で、1 級地、4 級地、6 級地では 5 人を下回っていた。

		全 体	医 科	歯 科	そ の 他
全体	件数	297	6.1	0.03	0.02
	割合	100.0%			
1級地	件数	12	4.8	0.00	0.00
	割合	100.0%			
2級地	件数	26	6.9	0.08	0.00
	割合	100.0%			
3級地	件数	19	5.6	0.00	0.00
	割合	100.0%			
4級地	件数	6	4.7	0.00	0.00
	割合	100.0%			
5級地	件数	33	5.4	0.00	0.00
	割合	100.0%			
6級地	件数	47	4.3	0.04	0.04
	割合	100.0%			
7級地	件数	37	10.0	0.00	0.03
	割合	100.0%			
その他	件数	109	5.6	0.04	0.02
	割合	100.0%			

図表 153 Q6_1.逡減制の適用緩和届出の状況×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

逡減制の適用緩和届出の状況については、5級地を除き「逡減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」と回答した事業所の割合は1割に満たなかった。

		全 体	8 月 ま だ の 逡 減 制 の 適 用 緩 和 の 届 出 済 み (令 和 7 年	逡 減 制 の 適 用 緩 和 の 届 出 を し て い な い	無 回 答
全体	件数	977	71	873	33
	割合	100.0%	7.3%	89.4%	3.4%
1級地	件数	49	3	46	0
	割合	100.0%	6.1%	93.9%	0.0%
2級地	件数	78	6	67	5
	割合	100.0%	7.7%	85.9%	6.4%
3級地	件数	66	6	57	3
	割合	100.0%	9.1%	86.4%	4.5%
4級地	件数	46	1	43	2
	割合	100.0%	2.2%	93.5%	4.3%
5級地	件数	99	12	83	4
	割合	100.0%	12.1%	83.8%	4.0%
6級地	件数	120	10	107	3
	割合	100.0%	8.3%	89.2%	2.5%
7級地	件数	125	11	110	4
	割合	100.0%	8.8%	88.0%	3.2%
その他	件数	370	20	342	8
	割合	100.0%	5.4%	92.4%	2.2%

図表 154 Q6_1_1①.居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_平均値一覧×地域区分 *

※表側:Q1_4.地域区分

居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」が4級地、「居宅介護支援費(ii)」が2級地、「居宅介護支援費(iii)」がその他で、それぞれ最も多かった。

		全 体	居 宅 介 護 支 援 費 (i)	居 宅 介 護 支 援 費 (ii)	居 宅 介 護 支 援 費 (iii)	合 計
全体	件数	873	58.6	3.0	1.2	62.7
	割合	100.0%				
1級地	件数	46	63.9	1.3	0.9	66.2
	割合	100.0%				
2級地	件数	67	58.3	7.1	0.3	65.8
	割合	100.0%				
3級地	件数	57	69.1	3.7	0.02	72.9
	割合	100.0%				
4級地	件数	43	70.1	0.4	0.02	70.7
	割合	100.0%				
5級地	件数	83	54.2	3.6	0.4	58.3
	割合	100.0%				
6級地	件数	107	69.8	4.5	1.5	75.7
	割合	100.0%				
7級地	件数	110	55.2	2.7	1.1	58.9
	割合	100.0%				
その他	件数	342	54.9	2.1	2.0	59.0
	割合	100.0%				

図表 155 Q6_1_1③.逡減制の適用緩和の届出をしていない理由×地域区分(複数回答可) *
※表側:Q1_4.地域区分

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由については、「逡減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため」と回答した事業所の割合は、3 級地以外の地域区分では概ね 2 割を上回っていたが、3 級地では 1 割を下回っていた。

		全体	ケア プラン データ 連携 シス テム の 導 入 コ ス ト が か か る た め	ケア プラン データ 連携 シス テム の 導 入 に 対 す る 抵 抗 感 や 反 発 、 不 安 が あ る た め	ケア プラン データ 連携 シス テム の 個 人 情 報 の 取 り 扱 い 、 セ キ ュ リ テ ィ 面 で の 不 安 が あ る た め	ケア プラン データ 連携 シス テム を 扱 え る 人 材 が い な い た め （ シ ス テ ム を う ま く 活 用 で き な い ）	ケア プラン データ 連携 シス テム が サ ー ビ ス 事 業 所 で 導 入 さ れ て お ら ず 、 活 用 す る こ と が 難 し い た め	地 域 の 求 人 の 状 況 等 に よ り 、 事 務 職 員 の 採 用 が 難 し い た め	事 業 所 の 経 営 上 、 事 務 職 員 の 採 用 が 難 し い た め
全体	件数 割合	873 34.5%	301 15.6%	136 9.0%	79 15.9%	139 39.5%	345 5.3%	46 32.6%	28 32.6%
1級地	件数 割合	46 32.6%	15 21.7%	10 10.9%	5 17.4%	8 39.1%	18 2.2%	1 32.6%	1 26.7%
2級地	件数 割合	67 32.8%	22 17.9%	12 16.4%	11 16.4%	11 46.3%	31 3.0%	2 38.8%	2 38.8%
3級地	件数 割合	57 36.8%	21 8.8%	5 5.3%	3 14.0%	8 33.3%	19 1.8%	1 38.6%	2 38.6%
4級地	件数 割合	43 27.9%	12 16.3%	7 7.0%	3 18.6%	8 39.5%	17 2.3%	1 34.9%	1 34.9%
5級地	件数 割合	83 37.3%	31 19.3%	16 8.4%	7 16.9%	14 39.8%	33 4.8%	4 33.7%	2 33.7%
6級地	件数 割合	107 36.4%	39 16.8%	18 12.2%	13 18.7%	20 39.3%	42 6.5%	7 29.0%	3 29.0%
7級地	件数 割合	110 34.5%	38 19.1%	21 11.8%	13 13.6%	15 38.2%	42 2.7%	3 35.5%	3 35.5%
その他	件数 割合	342 35.4%	121 13.7%	47 7.0%	24 16.1%	55 40.6%	139 7.9%	27 31.0%	10 31.0%
		全体	難援逡減制の適用緩和を受ける件数の確保が支	増のケアプランデータ連携システムの導入に、ケアプランデータ連携システムを	担いたため件数を増やしても処遇に反映されな	つの担当が増え、モチベーション低下に	る法人または事業所が届出しない方針であ	その他	無回答
全体	件数 割合	873 25.4%	222 38.3%	334 28.4%	248 40.7%	355 13.4%	117 5.8%	51 3.7%	3 3.7%
1級地	件数 割合	46 17.4%	8 45.7%	21 32.6%	15 50.0%	23 15.2%	7 6.5%	3 0.0%	0 0.0%
2級地	件数 割合	67 31.3%	21 43.3%	29 31.3%	21 40.3%	27 9.0%	6 9.0%	6 3.0%	2 3.0%
3級地	件数 割合	57 7.0%	4 42.1%	24 40.4%	23 40.4%	23 12.3%	7 1.8%	1 0.0%	0 0.0%
4級地	件数 割合	43 25.6%	11 37.2%	16 14.0%	6 37.2%	16 14.0%	6 2.3%	1 2.3%	1 2.3%
5級地	件数 割合	83 30.1%	25 38.6%	32 28.9%	24 47.0%	39 10.8%	9 8.4%	7 6.0%	8 6.0%
6級地	件数 割合	107 22.4%	24 47.7%	51 29.0%	31 41.1%	44 15.0%	16 1.9%	2 7.5%	8 7.5%
7級地	件数 割合	110 26.4%	29 35.5%	39 25.5%	28 35.5%	39 13.6%	15 10.0%	11 3.6%	4 3.6%
その他	件数 割合	342 28.4%	97 33.9%	116 28.7%	98 40.6%	139 14.0%	48 5.3%	18 2.6%	9 2.6%

図表 156 Q6_1_2.居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数_平均値一覧×地域区分 *

※表側:Q1_4.地域区分

居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」が 7 級地、「居宅介護支援費(ii)」が 1 級地、「居宅介護支援費(iii)」が 7 級地で、それぞれ最も多かった。

		全 体	居 宅 介 護 支 援 費 (i)	居 宅 介 護 支 援 費 (ii)	居 宅 介 護 支 援 費 (iii)	合 計
全体	件数	61	81.0	27.1	2.2	110.3
	割合	100.0%				
1級地	件数	3	14.7	142.3	0.00	157.0
	割合	100.0%				
2級地	件数	6	106.0	0.00	0.00	106.0
	割合	100.0%				
3級地	件数	4	105.8	0.00	0.00	105.8
	割合	100.0%				
4級地	件数	1	0.00	131.0	0.00	131.0
	割合	100.0%				
5級地	件数	10	54.9	13.9	0.00	68.8
	割合	100.0%				
6級地	件数	7	68.4	27.1	0.00	95.6
	割合	100.0%				
7級地	件数	9	109.8	44.9	7.8	162.4
	割合	100.0%				
その他	件数	20	88.8	18.2	3.3	110.2
	割合	100.0%				

図表 157 Q7_1.ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況×地域区分(複数回答可)
※表側:Q1_4.地域区分

ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、1 級地以外では「事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1 人 1 台利用」と回答した割合は 9 割に満たなかったが、1 級地では 9 割を超えていた。

		全 体	事 業 所 内 で 、 パ ソ コ ン な ど の I C T 機 器 を 、 複 数 人 で 共 有 し て 利 用	事 業 所 内 で 、 パ ソ コ ン な ど の I C T 機 器 を 、 1 人 1 台 利 用	人 工 知 能 関 連 技 術 (A I) を 利 用 (具 体 的 な 使 用 方 法 を 簡 潔 に 記 述 し て く だ さ い 。)	業 務 支 援 の た め の I C T 機 器 は 使 用 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977	112 11.5%	823 84.2%	76 7.8%	59 6.0%	39 4.0%
1級地	件数 割合	49	2 4.1%	47 95.9%	6 12.2%	2 4.1%	0 0.0%
2級地	件数 割合	78	10 12.8%	66 84.6%	5 6.4%	5 6.4%	3 3.8%
3級地	件数 割合	66	6 9.1%	55 83.3%	7 10.6%	3 4.5%	4 6.1%
4級地	件数 割合	46	7 15.2%	40 87.0%	7 15.2%	2 4.3%	1 2.2%
5級地	件数 割合	99	13 13.1%	79 79.8%	8 8.1%	9 9.1%	2 2.0%
6級地	件数 割合	120	15 12.5%	105 87.5%	8 6.7%	3 2.5%	3 2.5%
7級地	件数 割合	125	17 13.6%	102 81.6%	9 7.2%	7 5.6%	9 7.2%
その他	件数 割合	370	41 11.1%	312 84.3%	25 6.8%	27 7.3%	12 3.2%

図表 158 Q8_1.他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

他サービス事業所とのオンラインモニタリングの実施状況については、1 級地で「実施した」と回答した事業所の割合が最も高く、約 4%であった。6 級地は約 1%であった。

		全 体	実 施 し た	実 施 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	26 2.7%	918 94.0%	33 3.4%
1級地	件数 割合	49 100.0%	2 4.1%	45 91.8%	2 4.1%
2級地	件数 割合	78 100.0%	2 2.6%	73 93.6%	3 3.8%
3級地	件数 割合	66 100.0%	2 3.0%	62 93.9%	2 3.0%
4級地	件数 割合	46 100.0%	1 2.2%	43 93.5%	2 4.3%
5級地	件数 割合	99 100.0%	2 2.0%	94 94.9%	3 3.0%
6級地	件数 割合	120 100.0%	1 0.8%	119 99.2%	0 0.0%
7級地	件数 割合	125 100.0%	2 1.6%	117 93.6%	6 4.8%
その他	件数 割合	370 100.0%	13 3.5%	348 94.1%	9 2.4%

図表 159 Q8_1_2.オンラインモニタリングを実施した利用者数_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

オンラインモニタリングを実施した居宅介護支援の利用者数の平均については、5 級地を除き 0～3 名であった一方で、5 級地では 10 人を超えていた。

		全 体	数 介 護 予 防 支 援 実 人	人 介 護 予 防 支 援 延 べ	数 居 宅 介 護 支 援 実 人	人 居 宅 介 護 支 援 延 べ
全体	件数	26	0.2	0.2	2.9	6.6
	割合	100.0%				
1級地	件数	2	0.00	0.00	1.0	1.0
	割合	100.0%				
2級地	件数	2	0.00	0.00	1.5	0.5
	割合	100.0%				
3級地	件数	2	0.00	0.00	1.0	1.0
	割合	100.0%				
4級地	件数	1	0.00	0.00	1.0	1.0
	割合	100.0%				
5級地	件数	2	0.00	0.00	11.0	11.0
	割合	100.0%				
6級地	件数	1	1.0	1.0	0.00	0.00
	割合	100.0%				
7級地	件数	2	0.00	0.00	3.0	3.0
	割合	100.0%				
その他	件数	13	0.4	0.4	2.9	10.5
	割合	100.0%				

図表 160 Q8_2.オンラインモニタリングを実施していない理由×地域区分(複数回答可) *
※表側:Q1_4.地域区分

オンラインモニタリングを実施していない理由については、地域区分が低いほど「事業所の通信環境・設備が整っていないため」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。また、地域区分が高いほど「個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全体	事業所の通信環境・設備が整っていないため	職員がICT機器の活用になれないため（スキル不足）	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため
全体	件数 割合	918 34.0%	312 23.5%	216 33.3%	306 48.8%	448 9.8%	90 1.6%	15 1.6%	15 0.0%	62 6.8%
1級地	件数 割合	45 22.2%	10 17.8%	8 42.2%	19 44.4%	20 17.8%	8 2.2%	1 0.0%	0 0.0%	1 2.2%
2級地	件数 割合	73 28.8%	21 20.5%	15 24.7%	18 53.4%	39 5.5%	4 1.4%	1 0.0%	3 4.1%	9 12.3%
3級地	件数 割合	62 30.6%	19 24.2%	15 33.9%	21 41.9%	26 17.7%	11 1.6%	1 0.0%	0 0.0%	1 1.6%
4級地	件数 割合	43 23.3%	10 18.6%	8 27.9%	12 55.8%	24 11.6%	5 7.0%	3 4.7%	2 0.0%	0 0.0%
5級地	件数 割合	94 37.2%	35 28.7%	27 40.4%	38 54.3%	51 10.6%	10 1.1%	1 3.2%	3 7.4%	7 7.4%
6級地	件数 割合	119 34.5%	41 23.5%	28 40.3%	48 48.7%	58 10.1%	12 0.0%	0 0.8%	1 0.8%	4 3.4%
7級地	件数 割合	117 38.5%	45 24.8%	29 35.0%	41 41.9%	49 8.5%	10 0.9%	1 1.7%	2 10.3%	12 10.3%
その他	件数 割合	348 36.8%	128 24.1%	84 30.7%	107 50.0%	174 7.5%	26 2.0%	7 1.1%	4 7.8%	27 7.8%
		全体	事前の準備に時間がかかるため	訪問の方が効率的であるため	個人情報面での不安があるため、セキュリティ	が算定したリ際に返すことになるため	オンラインがインではない十分な情報を得ることに困難があるため	等事業所としてのオンラインの検討が不十分のため	その他	無回答
全体	件数 割合	918 24.9%	229 41.6%	382 11.7%	107 8.6%	79 23.9%	219 16.3%	150 5.9%	54 1.2%	11 1.2%
1級地	件数 割合	45 22.2%	10 48.9%	22 17.8%	8 8.9%	4 15.6%	7 8.9%	4 15.6%	7 0.0%	0 0.0%
2級地	件数 割合	73 37.0%	27 52.1%	38 19.2%	14 9.6%	7 34.2%	25 15.1%	11 6.8%	5 0.0%	0 0.0%
3級地	件数 割合	62 27.4%	17 27.4%	17 14.5%	9 8.1%	5 22.6%	14 12.9%	8 6.5%	4 1.6%	1 1.6%
4級地	件数 割合	43 23.3%	10 41.9%	18 9.3%	4 11.6%	5 14.0%	6 4.7%	2 4.7%	2 0.0%	0 0.0%
5級地	件数 割合	94 27.7%	26 46.8%	44 13.8%	13 14.9%	14 28.7%	27 20.2%	19 4.3%	4 1.1%	1 1.1%
6級地	件数 割合	119 21.0%	25 42.9%	51 9.2%	11 4.2%	5 21.8%	26 11.8%	14 4.2%	5 0.8%	1 0.8%
7級地	件数 割合	117 26.5%	31 42.7%	50 9.4%	11 9.4%	11 21.4%	25 17.9%	21 5.1%	6 0.9%	1 0.9%
その他	件数 割合	348 23.9%	83 39.4%	137 10.1%	35 8.0%	28 24.7%	86 19.8%	69 5.2%	18 1.7%	6 1.7%

図表 161 Q9_1.介護支援専門員のテレワーク勤務状況×地域区分 ***

※表側:Q1_4.地域区分

介護支援専門員のテレワーク勤務状況については、地域区分が高いほど「認めている」と回答した事業所の割合が高い傾向であり、1 級地では約 6 割であった。

		全体	認 め て い る	認 め て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	294 30.1%	664 68.0%	19 1.9%
1級地	件数 割合	49 100.0%	29 59.2%	20 40.8%	0 0.0%
2級地	件数 割合	78 100.0%	32 41.0%	45 57.7%	1 1.3%
3級地	件数 割合	66 100.0%	24 36.4%	41 62.1%	1 1.5%
4級地	件数 割合	46 100.0%	17 37.0%	28 60.9%	1 2.2%
5級地	件数 割合	99 100.0%	35 35.4%	63 63.6%	1 1.0%
6級地	件数 割合	120 100.0%	40 33.3%	80 66.7%	0 0.0%
7級地	件数 割合	125 100.0%	36 28.8%	86 68.8%	3 2.4%
その他	件数 割合	370 100.0%	77 20.8%	286 77.3%	7 1.9%

図表 162 Q9_1_1.テレワーク勤務経験者の人数_平均値一覧×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

テレワーク勤務経験者の平均については、介護支援専門員では1級地～4級地では「令和6年3月以前__介護支援専門員」と比較して「令和7年4月以降__介護支援専門員」では概ね増加していた一方で、5級地～その他では減少していた。

		全 体	管 理 者 和 6 年 3 月 以 前	介 護 支 援 専 門 員 和 6 年 3 月 以 前	事 務 職 員 和 6 年 3 月 以 前	管 理 者 和 7 年 4 月 以 降	介 護 支 援 専 門 員 和 7 年 4 月 以 降	事 務 職 員 和 7 年 4 月 以 降
全体	件数	285	0.5	1.5	0.07	0.5	1.5	0.09
	割合	100.0%						
1級地	件数	29	0.6	1.6	0.1	0.5	1.8	0.1
	割合	100.0%						
2級地	件数	29	0.5	1.5	0.07	0.4	1.5	0.1
	割合	100.0%						
3級地	件数	24	0.5	2.4	0.08	0.6	2.6	0.1
	割合	100.0%						
4級地	件数	16	0.4	1.0	0.00	0.5	1.3	0.06
	割合	100.0%						
5級地	件数	35	0.6	2.0	0.1	0.6	1.9	0.1
	割合	100.0%						
6級地	件数	39	0.5	2.0	0.1	0.5	1.9	0.08
	割合	100.0%						
7級地	件数	36	0.5	1.2	0.00	0.5	1.0	0.06
	割合	100.0%						
その他	件数	73	0.5	0.9	0.04	0.4	0.7	0.05
	割合	100.0%						

図表 163 Q9_1_5.テレワークの課題×地域区分(複数回答可)
※表側:Q1_4.地域区分

テレワークの課題については、3 級地では「個人情報の取り扱いに不安がある」と回答した事業所が 4 割を超えていた一方で、他の地域区分では約 3 割であった。また 3 級地では「事業所内のコミュニケーションが取りにくい」と回答した事業所が 5 割であったが、他の地域区分では概ね 2～3 割程度であった。

		全体	静かな作業場所（の確保が難しい） IC T 機器や	情報管理やセキュリティの確保が難しい	個人情報の取り扱いに不安がある	利用者や介護サービス事業所との連絡・調整が行いにくい	事業所内のコミュニケーションが取りにくい	記録や給付管理等の事務処理が難しい	勤怠管理が難しい	テレワーク中の業務状況の把握や評価が難しい
全体	件数 割合	294	55 18.7%	79 26.9%	95 32.3%	38 12.9%	78 26.5%	37 12.6%	61 20.7%	79 26.9%
1級地	件数 割合	29	2 6.9%	8 27.6%	10 34.5%	4 13.8%	6 20.7%	3 10.3%	7 24.1%	12 41.4%
2級地	件数 割合	32	8 25.0%	5 15.6%	8 25.0%	4 12.5%	7 21.9%	4 12.5%	7 21.9%	6 18.8%
3級地	件数 割合	24	4 16.7%	6 25.0%	11 45.8%	4 16.7%	12 50.0%	0 0.0%	5 20.8%	6 25.0%
4級地	件数 割合	17	3 17.6%	4 23.5%	5 29.4%	1 5.9%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%	6 35.3%
5級地	件数 割合	35	8 22.9%	9 25.7%	10 28.6%	5 14.3%	8 22.9%	5 14.3%	8 22.9%	8 22.9%
6級地	件数 割合	40	8 20.0%	9 22.5%	11 27.5%	4 10.0%	7 17.5%	5 12.5%	7 17.5%	9 22.5%
7級地	件数 割合	36	8 22.2%	11 30.6%	12 33.3%	4 11.1%	13 36.1%	8 22.2%	7 19.4%	11 30.6%
その他	件数 割合	77	13 16.9%	26 33.8%	26 33.8%	12 15.6%	19 24.7%	9 11.7%	19 24.7%	20 26.0%
		全体	事業所の理解が得られにくい	利用に者やその家族の理解が得	作業が難しプライベートの切り分	テレワークの整備に不十分でやる	テレワークのニーズがない	特に課題は感じていない	その他	無回答
全体	件数 割合	294	7 2.4%	9 3.1%	87 29.6%	51 17.3%	19 6.5%	59 20.1%	6 2.0%	8 2.7%
1級地	件数 割合	29	1 3.4%	3 10.3%	9 31.0%	0 0.0%	2 6.9%	5 17.2%	1 3.4%	0 0.0%
2級地	件数 割合	32	1 3.1%	2 6.3%	7 21.9%	8 25.0%	2 6.3%	10 31.3%	1 3.1%	1 3.1%
3級地	件数 割合	24	0 0.0%	0 0.0%	7 29.2%	3 12.5%	2 8.3%	4 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
4級地	件数 割合	17	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	4 23.5%	0 0.0%	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%
5級地	件数 割合	35	0 0.0%	1 2.9%	12 34.3%	6 17.1%	3 8.6%	8 22.9%	0 0.0%	0 0.0%
6級地	件数 割合	40	1 2.5%	0 0.0%	9 22.5%	8 20.0%	2 5.0%	7 17.5%	1 2.5%	4 10.0%
7級地	件数 割合	36	2 5.6%	1 2.8%	17 47.2%	7 19.4%	3 8.3%	5 13.9%	0 0.0%	1 2.8%
その他	件数 割合	77	2 2.6%	2 2.6%	20 26.0%	14 18.2%	5 6.5%	14 18.2%	3 3.9%	2 2.6%

図表 164 Q9_3.テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応×地域区分
※表側:Q1_4.地域区分

テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応については、1～3 級地では「体制を整備していない」と回答した事業所の割合は約 2 割であった一方、6 級地～その他では 3 割を超えていた。

		全 体	体 制 を 整 備 し て お り 、 管 理 者 は 対 応 で き な い が	体 制 を 整 備 し て お り 、 管 理 者 及 び テ レ ワ ー ク 実 施 者 に よ る 対 応 が 可 能	体 制 を 整 備 し て お り 、 テ レ ワ ー ク 実 施 者 は 対 応 で き な い が 管 理 者 に よ る 対 応 が 可 能	体 制 を 整 備 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	294 100.0%	19 6.5%	148 50.3%	33 11.2%	84 28.6%	10 3.4%
1級地	件数 割合	29 100.0%	2 6.9%	20 69.0%	0 0.0%	7 24.1%	0 0.0%
2級地	件数 割合	32 100.0%	1 3.1%	13 40.6%	7 21.9%	7 21.9%	4 12.5%
3級地	件数 割合	24 100.0%	3 12.5%	14 58.3%	2 8.3%	5 20.8%	0 0.0%
4級地	件数 割合	17 100.0%	0 0.0%	15 88.2%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%
5級地	件数 割合	35 100.0%	4 11.4%	21 60.0%	3 8.6%	7 20.0%	0 0.0%
6級地	件数 割合	40 100.0%	2 5.0%	17 42.5%	5 12.5%	14 35.0%	2 5.0%
7級地	件数 割合	36 100.0%	2 5.6%	16 44.4%	3 8.3%	15 41.7%	0 0.0%
その他	件数 割合	77 100.0%	5 6.5%	30 39.0%	12 15.6%	26 33.8%	4 5.2%

図表 165 Q9_4.テレワークのメリット×地域区分(複数回答可) **
※表側:Q1_4.地域区分

テレワークのメリットについては、地域区分が高いほど「生産性／効率性が向上する」、「ワークライフバランスが実現する(多様な働き方)」と回答した事業所の割合がやや高い傾向であった。なお 4 級地はいずれの選択肢においても、割合が最も高かった。

		全体	生産性／ 効率性が向上する	コストが削減される	人材の確保に繋がる	ワークライフ バランスが実現する (多様な働き方)	デジタル化が推進される	事業継続性が確保される	事業所から遠隔に なる利用者の対応	その他	無回答
全体	件数 割合	294	111 37.8%	53 18.0%	93 31.6%	191 65.0%	57 19.4%	94 32.0%	45 15.3%	21 7.1%	13 4.4%
1級地	件数 割合	29	13 44.8%	2 6.9%	10 34.5%	22 75.9%	8 27.6%	9 31.0%	6 20.7%	4 13.8%	0 0.0%
2級地	件数 割合	32	12 37.5%	3 9.4%	7 21.9%	20 62.5%	1 3.1%	9 28.1%	5 15.6%	2 6.3%	4 12.5%
3級地	件数 割合	24	10 41.7%	5 20.8%	6 25.0%	14 58.3%	5 20.8%	9 37.5%	3 12.5%	1 4.2%	1 4.2%
4級地	件数 割合	17	10 58.8%	7 41.2%	8 47.1%	14 82.4%	7 41.2%	6 35.3%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
5級地	件数 割合	35	13 37.1%	10 28.6%	15 42.9%	26 74.3%	10 28.6%	17 48.6%	7 20.0%	0 0.0%	1 2.9%
6級地	件数 割合	40	16 40.0%	4 10.0%	15 37.5%	27 67.5%	3 7.5%	7 17.5%	5 12.5%	4 10.0%	2 5.0%
7級地	件数 割合	36	11 30.6%	12 33.3%	7 19.4%	22 61.1%	8 22.2%	9 25.0%	7 19.4%	3 8.3%	1 2.8%
その他	件数 割合	77	24 31.2%	9 11.7%	23 29.9%	44 57.1%	14 18.2%	27 35.1%	9 11.7%	7 9.1%	4 5.2%

図表 166 Q9_5.テレワークを認めていない理由×地域区分(複数回答可)
※表側:Q1_4.地域区分

テレワークを認めていない理由については、地域区分が高いほど「利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。また地域区分が低いほど「貴事業所の方針である」と回答した事業所の割合がやや高い傾向であった。

		全体	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のため資金が足りない	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体	件数	664	234	215	125	345	118	233	61	24
	割合		 35.2%	 32.4%	 18.8%	 52.0%	 17.8%	 35.1%	 9.2%	 3.6%
1級地	件数	20	6	6	8	12	1	4	3	0
	割合		 30.0%	 30.0%	 40.0%	 60.0%	 5.0%	 20.0%	 15.0%	 0.0%
2級地	件数	45	18	13	14	20	7	11	4	2
	割合		 40.0%	 28.9%	 31.1%	 44.4%	 15.6%	 24.4%	 8.9%	 4.4%
3級地	件数	41	18	16	8	21	7	12	3	0
	割合		 43.9%	 39.0%	 19.5%	 51.2%	 17.1%	 29.3%	 7.3%	 0.0%
4級地	件数	28	10	12	7	13	3	13	1	1
	割合		 35.7%	 42.9%	 25.0%	 46.4%	 10.7%	 46.4%	 3.6%	 3.6%
5級地	件数	63	15	21	13	33	10	28	5	5
	割合		 23.8%	 33.3%	 20.6%	 52.4%	 15.9%	 44.4%	 7.9%	 7.9%
6級地	件数	80	33	29	10	38	13	25	6	2
	割合		 41.3%	 36.3%	 12.5%	 47.5%	 16.3%	 31.3%	 7.5%	 2.5%
7級地	件数	86	31	29	14	44	15	36	10	3
	割合		 36.0%	 33.7%	 16.3%	 51.2%	 17.4%	 41.9%	 11.6%	 3.5%
その他	件数	286	99	85	51	160	61	100	27	9
	割合		 34.6%	 29.7%	 17.8%	 55.9%	 21.3%	 35.0%	 9.4%	 3.1%

図表 167 Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善
の状況×地域区分(複数回答可)
※表側:Q1_4.地域区分

令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況については、3 級地と 6 級地では「処遇改善を行っていない」と回答した事業所が約 5 割であった。4 級地では「基本給の引き上げ」と「基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ」を選択した事業所の割合が高く、いずれも約 3 割であった。

		全体	基本給の引き上げ	基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ	費用補助(研修やテレワークの環境整備等)	昇給制度の策定	多様な働き方の推進(テレワークや時短勤務等)	休暇の取得促進	業務効率化のための環境整備(ICT機器の導入等)
全体	件数 割合	977	195 20.0%	214 21.9%	66 6.8%	38 3.9%	85 8.7%	137 14.0%	104 10.6%
1級地	件数 割合	49	11 22.4%	10 20.4%	6 12.2%	2 4.1%	8 16.3%	10 20.4%	5 10.2%
2級地	件数 割合	78	13 16.7%	19 24.4%	3 3.8%	3 3.8%	5 6.4%	10 12.8%	5 6.4%
3級地	件数 割合	66	10 15.2%	14 21.2%	4 6.1%	3 4.5%	7 10.6%	6 9.1%	10 15.2%
4級地	件数 割合	46	14 30.4%	13 28.3%	6 13.0%	1 2.2%	7 15.2%	8 17.4%	8 17.4%
5級地	件数 割合	99	22 22.2%	20 20.2%	6 6.1%	2 2.0%	8 8.1%	12 12.1%	10 10.1%
6級地	件数 割合	120	22 18.3%	22 18.3%	7 5.8%	5 4.2%	7 5.8%	19 15.8%	9 7.5%
7級地	件数 割合	125	27 21.6%	31 24.8%	11 8.8%	8 6.4%	8 6.4%	18 14.4%	15 12.0%
その他	件数 割合	370	76 20.5%	82 22.2%	22 5.9%	13 3.5%	33 8.9%	50 13.5%	37 10.0%
		全体	効職 率場 性境 向上 の改 善 (業 務の 生産 性／	新規 職員 の採 用	加強 や 促 進 等 の 形 研 成 修 支 援 (相 談 会 体 の 制 参 の	シ 相 談 体 制 進 の 強 化 た め (コ ミ ュ ニ ケ ー 等)	処 遇 改 善 は 行 っ て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	977	71 7.3%	51 5.2%	56 5.7%	35 3.6%	409 41.9%	52 5.3%	31 3.2%
1級地	件数 割合	49	2 4.1%	6 12.2%	2 4.1%	1 2.0%	18 36.7%	3 6.1%	0 0.0%
2級地	件数 割合	78	8 10.3%	1 1.3%	4 5.1%	3 3.8%	32 41.0%	4 5.1%	3 3.8%
3級地	件数 割合	66	7 10.6%	3 4.5%	2 3.0%	2 3.0%	32 48.5%	3 4.5%	0 0.0%
4級地	件数 割合	46	4 8.7%	2 4.3%	3 6.5%	1 2.2%	12 26.1%	4 8.7%	2 4.3%
5級地	件数 割合	99	4 4.0%	8 8.1%	7 7.1%	2 2.0%	43 43.4%	4 4.0%	4 4.0%
6級地	件数 割合	120	12 10.0%	6 5.0%	6 5.0%	3 2.5%	58 48.3%	2 1.7%	2 1.7%
7級地	件数 割合	125	9 7.2%	7 5.6%	10 8.0%	5 4.0%	46 36.8%	9 7.2%	4 3.2%
その他	件数 割合	370	25 6.8%	16 4.3%	21 5.7%	17 4.6%	159 43.0%	22 5.9%	10 2.7%

図表 168 Q10_2.処遇改善をしていない理由×地域区分(複数回答可)

※表側:Q1_4.地域区分

処遇改善をしていない理由については、1 級地では「処遇改善に充てられる収益を確保できていないため」と回答した事業所の割合が 7 割を超えていた一方で、他の地域区分では 3 割～4 割であった。また 3 級地～6 級地では「業績や経営状況の見通しが不透明であるため」と回答した事業所の割合が約 1 割であったが、1 級地では 3 割を超えていた。

		全体	処遇改善に充てられる収益を確保できていないため	業績や経営状況の見通しが不透明であるため	事業所が難小規模で、処遇改善により事業運営が困難になるため	法人の方針のため	職員からの要望がないため	処遇改善の必要性を感じていないため	継続的な処遇改善の仕組みの構築が必要であるため	処遇改善の見直しに関するルールや制度が整っていないため
全体	件数	409	169	75	114	169	2	9	19	40
	割合		41.3%	18.3%	27.9%	41.3%	0.5%	2.2%	4.6%	9.8%
1級地	件数	18	13	6	6	6	0	0	3	3
	割合		72.2%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
2級地	件数	32	14	5	10	11	0	0	1	2
	割合		43.8%	15.6%	31.3%	34.4%	0.0%	0.0%	3.1%	6.3%
3級地	件数	32	12	3	7	14	0	1	1	2
	割合		37.5%	9.4%	21.9%	43.8%	0.0%	3.1%	3.1%	6.3%
4級地	件数	12	4	1	5	1	0	0	0	2
	割合		33.3%	8.3%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
5級地	件数	43	17	5	8	23	0	1	2	3
	割合		39.5%	11.6%	18.6%	53.5%	0.0%	2.3%	4.7%	7.0%
6級地	件数	58	23	9	19	25	0	0	5	6
	割合		39.7%	15.5%	32.8%	43.1%	0.0%	0.0%	8.6%	10.3%
7級地	件数	46	19	13	16	17	0	4	1	2
	割合		41.3%	28.3%	34.8%	37.0%	0.0%	8.7%	2.2%	4.3%
その他	件数	159	65	32	42	69	2	3	6	19
	割合		40.9%	20.1%	26.4%	43.4%	1.3%	1.9%	3.8%	12.0%
		全体	他に時間業務が割けにくい、ため検討や対応	てや職いソフ環境のための導整備等（I C を優 T 先機し	て処い遇る以た外の福利厚生で対応し	時基本給以外（賞与・手当・め一	で今後ある処遇改善に取り組み予定	不明	その他	無回答
全体	件数	409	14	2	9	18	5	39	24	6
	割合		3.4%	0.5%	2.2%	4.4%	1.2%	9.5%	5.9%	1.5%
1級地	件数	18	0	0	0	1	0	2	1	0
	割合		0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	11.1%	5.6%	0.0%
2級地	件数	32	0	0	1	1	0	4	1	1
	割合		0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	0.0%	12.5%	3.1%	3.1%
3級地	件数	32	1	0	0	0	1	1	1	1
	割合		3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
4級地	件数	12	1	0	0	0	0	3	0	0
	割合		8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
5級地	件数	43	1	0	2	0	0	7	1	2
	割合		2.3%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	16.3%	2.3%	4.7%
6級地	件数	58	1	0	2	5	0	3	2	0
	割合		1.7%	0.0%	3.4%	8.6%	0.0%	5.2%	3.4%	0.0%
7級地	件数	46	1	0	1	4	2	2	6	0
	割合		2.2%	0.0%	2.2%	8.7%	4.3%	4.3%	13.0%	0.0%
その他	件数	159	8	2	2	7	1	15	11	2
	割合		5.0%	1.3%	1.3%	4.4%	0.6%	9.4%	6.9%	1.3%

(2) 特定事業所加算の算定状況による分類

図表 169 Q1_6.介護予防支援の市町村からの指定有無×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)

※表側:Q4_1.特定事業所加算

介護予防支援の市町村からの指定有無については、令和7年9月末時点で「特定事業所加算(A)」を算定している事業所では「既に指定を受けている」と回答した割合が4割を超えていたが、その他の事業所では2割に満たなかった。

			全 体	既 に 指 定 を 受 け て い る	後現在、 指定を受けて いる予定が ないが、今	い指定 ～)を受けて いない(予 定もな	無 回 答
全体			件数 977 割合 100.0%	159 16.3%	27 2.8%	782 80.0%	9 0.9%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 100.0%	3 14.3%	1 4.8%	17 81.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	256 100.0%	54 21.1%	6 2.3%	196 76.6%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 100.0%	19 15.2%	4 3.2%	102 81.6%	0 0.0%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	13 100.0%	2 15.4%	1 7.7%	10 76.9%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	520 100.0%	69 13.3%	13 2.5%	434 83.5%	4 0.8%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 100.0%	2 8.3%	1 4.2%	21 87.5%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	266 100.0%	52 19.5%	7 2.6%	207 77.8%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	131 100.0%	23 17.6%	5 3.8%	103 78.6%	0 0.0%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 100.0%	4 44.4%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	514 100.0%	69 13.4%	13 2.5%	428 83.3%	4 0.8%

図表 170 Q1.6.6.介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) **
※表側:Q4_1.特定事業所加算

介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由については、令和7年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「要介護者の受け入れで一杯のため」と回答した割合が高かった。

		全体	元々、介護予防支援の委託を受けていない	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体		782	80	255	78	77	28	134	193	409	120	78	13
		割合	10.2%	32.6%	10.0%	9.8%	3.6%	17.1%	24.7%	52.3%	15.3%	10.0%	1.7%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	17	2	10	2	4	0	2	4	7	3	2
		割合		11.8%	58.8%	11.8%	23.5%	0.0%	11.8%	23.5%	41.2%	17.6%	0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	196	11	73	18	19	9	39	42	116	33	20
		割合		5.6%	37.2%	9.2%	9.7%	4.6%	19.9%	21.4%	59.2%	16.8%	10.2%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	102	4	33	8	4	3	14	25	49	20	10
		割合		3.9%	32.4%	7.8%	3.9%	2.9%	13.7%	24.5%	48.0%	19.6%	9.8%
特定事業所加算(A)	件数	10	1	4	2	1	0	1	2	2	1	1	1
		割合		10.0%	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%
	算定していない	件数	434	60	130	44	45	15	77	113	225	60	42
		割合		13.8%	30.0%	10.1%	10.4%	3.5%	17.7%	26.0%	51.8%	13.8%	9.7%
	算定していない	件数	434	60	130	44	45	15	77	113	225	60	42
		割合		13.8%	30.0%	10.1%	10.4%	3.5%	17.7%	26.0%	51.8%	13.8%	9.7%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	21	2	13	2	3	0	1	4	9	2	4
		割合		9.5%	61.9%	9.5%	14.3%	0.0%	4.8%	19.0%	42.9%	9.5%	19.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	207	11	80	19	19	10	43	46	126	42	18
		割合		5.3%	38.6%	9.2%	9.2%	4.8%	20.8%	22.2%	60.9%	20.3%	8.7%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	103	7	31	12	10	4	12	27	47	16	10
		割合		6.8%	30.1%	11.7%	9.7%	3.9%	11.7%	26.2%	45.6%	15.5%	9.7%
特定事業所加算(A)	件数	5	0	1	0	0	0	1	2	3	1	1	0
		割合		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%
	算定していない	件数	428	59	127	43	43	14	76	111	217	56	41
		割合		13.8%	29.7%	10.0%	10.0%	3.3%	17.8%	25.9%	50.7%	13.1%	9.6%
	算定していない	件数	428	59	127	43	43	14	76	111	217	56	41
		割合		13.8%	29.7%	10.0%	10.0%	3.3%	17.8%	25.9%	50.7%	13.1%	9.6%

図表 171 Q2_1.介護支援専門員数 令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、令和 7 年 9 月末時点において、特定事業所加算を「算定していない」事業所を除き、概ね「取扱件数が30件以上35件未満」が最も多かった。一方、特定事業所加算を「算定していない」事業所は「取扱件数が20件未満」が最も多かった。

		全体	介護支援専門員が20人未満の介	人件取扱件数が20件未満の介護専門員2人の5	人件取扱件数が25件未満の介護専門員3人の0	人件取扱件数が30件未満の介護専門員3人の5	人件取扱件数が35件未満の介護専門員4人の0	人件取扱件数が40件未満の介護専門員4人の5	人件取扱件数が45件未満の介護専門員5人の0	介護支援専門員が50人以上の介	合計
全体		件数 割合	905 100.0%	0.6 0.3	0.5 0.5	0.8 0.8	0.7 0.7	0.2 0.2	0.07 0.07	0.04 0.04	3.4 3.4
(令和6年9月末時点) 特定事業所加算	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 100.0%	0.5 0.2	0.7 0.7	3.4 3.4	1.3 1.3	0.00 0.00	0.00 0.00	0.2 0.2	6.5 6.5
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	244 100.0%	0.5 0.4	0.8 0.8	1.5 1.5	1.2 1.2	0.5 0.5	0.07 0.07	0.05 0.05	5.3 5.3
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	120 100.0%	0.4 0.3	0.6 0.6	0.7 0.7	0.8 0.8	0.2 0.2	0.09 0.09	0.01 0.01	3.4 3.4
	特定事業所加算(A)	件数 割合	12 100.0%	0.5 0.3	0.9 0.9	0.6 0.6	0.3 0.3	0.00 0.00	0.2 0.2	0.00 0.00	3.0 3.0
	算定していない	件数 割合	475 100.0%	0.7 0.2	0.2 0.2	0.4 0.4	0.4 0.4	0.1 0.1	0.06 0.06	0.03 0.03	2.3 2.3
(令和7年9月末時点) 特定事業所加算	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 100.0%	0.5 0.3	0.7 0.7	2.8 2.8	1.4 1.4	0.5 0.5	0.04 0.04	0.2 0.2	6.7 6.7
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	250 100.0%	0.5 0.4	0.9 0.9	1.5 1.5	1.2 1.2	0.5 0.5	0.06 0.06	0.05 0.05	5.2 5.2
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 100.0%	0.4 0.2	0.6 0.6	0.8 0.8	0.8 0.8	0.2 0.2	0.1 0.1	0.01 0.01	3.4 3.4
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 100.0%	0.6 0.2	0.7 0.7	1.0 1.0	0.3 0.3	0.00 0.00	0.1 0.1	0.00 0.00	3.1 3.1
	算定していない	件数 割合	468 100.0%	0.6 0.2	0.2 0.2	0.4 0.4	0.4 0.4	0.1 0.1	0.06 0.06	0.03 0.03	2.3 2.3

図表 172 Q2 1.介護支援専門員数 令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、令和 7 年 9 月末時点において、特定事業所加算を「算定していない」事業所を除き、「取扱件数が30件以上35件未満」が最も多かった。特定事業所加算を「算定していない」事業所は「取扱件数が20件未満」が最も多かった。令和 6 年 3 月 31 日時点と比較して、取扱件数に変化は見られなかった。

		全体	介護支援専門員が20人未満の介護取扱件数	介護支援専門員が20人以上25人未満の介護取扱件数	介護支援専門員が25人以上30人未満の介護取扱件数	介護支援専門員が30人以上35人未満の介護取扱件数	介護支援専門員が35人以上40人未満の介護取扱件数	介護支援専門員が40人以上45人未満の介護取扱件数	介護支援専門員が45人以上50人未満の介護取扱件数	介護支援専門員が50人以上の介護取扱件数	合計
全体		件数 886	0.6	0.3	0.5	0.8	0.6	0.3	0.07	0.05	3.5
		割合 100.0%									
(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 21	0.3	0.1	0.5	2.2	2.1	0.6	0.00	0.2	6.2
		割合 100.0%									
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 243	0.5	0.4	0.8	1.4	1.2	0.6	0.08	0.08	5.3
		割合 100.0%									
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 114	0.6	0.3	0.5	0.7	0.8	0.3	0.1	0.01	3.7
		割合 100.0%									
(令和7年9月末時点)	特定事業所加算(A)	件数 11	0.8	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1	0.00	3.2
		割合 100.0%									
	算定していない	件数 466	0.7	0.2	0.2	0.4	0.3	0.1	0.06	0.03	2.4
		割合 100.0%									
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 24	0.3	0.2	0.7	2.2	2.0	0.5	0.04	0.4	6.6
		割合 100.0%									
(令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 253	0.6	0.4	0.8	1.3	1.2	0.6	0.1	0.05	5.3
		割合 100.0%									
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 119	0.6	0.3	0.5	0.8	0.7	0.3	0.07	0.03	3.6
		割合 100.0%									
	特定事業所加算(A)	件数 8	0.6	0.5	0.6	0.7	0.5	0.1	0.1	0.00	3.3
		割合 100.0%									
(令和7年9月末時点)	算定していない	件数 459	0.7	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.07	0.03	2.3
		割合 100.0%									

図表 173 Q2 2.事業所全体と管理者の取扱件数 事業所全体_平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)
※表側:Q4_1.特定事業所加算

事業所全体の取扱件数の平均については、令和7年9月末時点において、「特定事業所加算(A)」を除き、「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では増加していた。またいずれの時点においても、上位の加算を取得している事業所ほど取扱件数が多かった。

			全 体	時 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体			件数 割合	945 100.0%	94.3 96.6
(令 和 6 年 9 月 末 時 点) 特 定 事 業 所 加 算 の 算 定	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	20	197.5	197.8
		割合	100.0%		
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	254	162.9	167.2
		割合	100.0%		
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	122	101.4	107.9
		割合	100.0%		
	特定事業所加算(A)	件数	13	82.4	80.2
		割合	100.0%		
	算定していない	件数	499	50.5	53.8
		割合	100.0%		
(令 和 7 年 9 月 末 時 点) 特 定 事 業 所 加 算 の 算 定	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	23	209.6	211.1
		割合	100.0%		
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	261	159.5	167.0
		割合	100.0%		
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	129	99.4	103.8
		割合	100.0%		
	特定事業所加算(A)	件数	7	96.3	94.4
		割合	100.0%		
	算定していない	件数	494	48.9	51.1
		割合	100.0%		

図表 174 Q2 2.事業所全体と管理者の取扱件数 管理者 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)

※表側:Q4_1.特定事業所加算

管理者の取扱件数の平均については、令和 7 年 9 月末時点において、特定事業所加算の算定有無に関わらず、「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では増加していた。またいずれの時点においても、「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所において、取扱件数が最も多かった。

		全体	令和 6年 3月 31日	令和 7年 10月 1日
全体		件数 割合	952 100.0%	30.6 31.5
(令和6年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	20	28.8
		割合	100.0%	29.8
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	254	31.7
		割合	100.0%	32.1
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	124	31.5
		割合	100.0%	31.9
	特定事業所加算(A)	件数	12	31.8
		割合	100.0%	32.5
	算定していない	件数	503	29.4
		割合	100.0%	30.9
(令和7年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	23	30.2
		割合	100.0%	31.5
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	264	31.8
		割合	100.0%	32.3
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	130	30.9
		割合	100.0%	31.6
	特定事業所加算(A)	件数	7	29.6
		割合	100.0%	31.6
	算定していない	件数	497	29.3
		割合	100.0%	30.8

図表 175 Q2_9.事務職員の配置状況×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

事務職員の配置状況については、令和7年9月末時点で「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所では「配置している」と回答した事業所の割合が高く 6 割弱であった一方で、「特定事業所加算(Ⅲ)」、特定事業所加算を「算定していない」事業所では約 2 割であった。

		全体	配置している	配置していない	無回答
全体		件数 977 割合 100.0%	274 28.0%	690 70.6%	13 1.3%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 21 割合 100.0%	11 52.4%	9 42.9%	1 4.8%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 256 割合 100.0%	92 35.9%	162 63.3%	2 0.8%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 125 割合 100.0%	33 26.4%	92 73.6%	0 0.0%
	特定事業所加算(A)	件数 13 割合 100.0%	6 46.2%	7 53.8%	0 0.0%
	算定していない	件数 520 割合 100.0%	121 23.3%	394 75.8%	5 1.0%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 24 割合 100.0%	14 58.3%	9 37.5%	1 4.2%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 266 割合 100.0%	101 38.0%	163 61.3%	2 0.8%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 131 割合 100.0%	29 22.1%	102 77.9%	0 0.0%
	特定事業所加算(A)	件数 9 割合 100.0%	4 44.4%	5 55.6%	0 0.0%
	算定していない	件数 514 割合 100.0%	120 23.3%	389 75.7%	5 1.0%

図表 176 Q2_9_1①.事務職員の人数 常勤 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)

※表側:Q4_1.特定事業所加算

常勤の事務職員の人数の平均については、令和7年9月末時点において、「特定事業所加算(A)」を除き、上位の加算を取得している事業所ほど「居宅介護支援事業所に専従」している人数が多かった。

			全体	専従 居宅 介護 支援 事業 所	他の 事業 所等 と兼 務	合計
全体			件数 224 割合 100.0%	0.1	0.6	0.8
(令和6年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	10	0.2	0.5	0.7
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	74	0.2	0.7	0.9
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	29	0.1	0.8	0.9
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(A)	件数	6	0.00	1.2	1.2
		割合	100.0%			
	算定していない	件数	97	0.08	0.6	0.7
		割合	100.0%			
(令和7年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	12	0.3	0.4	0.7
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	84	0.2	0.7	0.9
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	24	0.08	0.8	0.9
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(A)	件数	4	0.00	0.7	0.7
		割合	100.0%			
	算定していない	件数	96	0.07	0.6	0.7
		割合	100.0%			

図表 177 Q2_9_2②.現時点で事務職員を配置していない理由×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) *

※表側:Q4_1.特定事業所加算

現時点で事務職員を配置していない理由については、令和7年9月末時点で、「特定事業所加算(A)」を除き、上位の加算を取得しているほど「事務職員が担当できる業務が少ない」と回答した割合が低かった。

		全体	事務職員を配置すると経営が悪化する	事務職員を配置するが、ICT機器等のための環境がない	事務職員の確保ができない	希望する能力を有する事務職員がいない	事務職員を採用するための規則等がない	事務職員が担当できる業務が少ない	その他	無回答
全体		件数 割合	690 376 54.5%	115 16.7%	129 18.7%	83 12.0%	136 19.7%	265 38.4%	74 10.7%	13 1.9%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	9 5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	162 77 47.5%	31 19.1%	29 17.9%	22 13.6%	30 18.5%	61 37.7%	19 11.7%	2 1.2%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	92 50 54.3%	17 18.5%	20 21.7%	15 16.3%	21 22.8%	35 38.0%	11 12.0%	1 1.1%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	7 3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	394 229 58.1%	64 16.2%	69 17.5%	43 10.9%	79 20.1%	158 40.1%	41 10.4%	7 1.8%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	9 5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	163 80 49.1%	30 18.4%	32 19.6%	24 14.7%	32 19.6%	62 38.0%	18 11.0%	3 1.8%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	102 50 49.0%	19 18.6%	21 20.6%	16 15.7%	19 18.6%	41 40.2%	12 11.8%	0 0.0%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	5 5 100.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	389 224 57.6%	62 15.9%	66 17.0%	41 10.5%	78 20.1%	156 40.1%	41 10.5%	9 2.3%

図表 178 Q3_1_1.実利用者数 地域包括支援センターから委託 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

地域包括支援センターから委託を受けた実利用者数の平均については、令和 7 年 9 月末時点において、「①介護予防ケアマネジメント」が「特定事業所加算(Ⅱ)」、「②要支援1」と「③要支援2」が「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所で最も多かった。

			全体	① 介護 予防 ケア マネ	② 要 支 援 1	③ 要 支 援 2	合計
全体			件数 961 割合 100.0%	13.2	5.3	9.0	27.5
(令和6年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	20	16.9	8.6	14.9	40.3
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	252	25.5	8.2	12.6	46.3
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	123	12.7	6.4	9.5	28.6
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(A)	件数	13	9.7	5.5	7.0	22.2
		割合	100.0%				
	算定していない	件数	513	7.6	3.7	7.0	18.3
		割合	100.0%				
(令和7年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	23	18.6	9.9	17.5	46.0
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	263	25.3	8.4	12.5	46.1
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	128	13.4	6.1	17.0	36.5
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(A)	件数	9	7.4	5.8	6.0	19.2
		割合	100.0%				
	算定していない	件数	507	7.2	3.5	5.1	15.7
		割合	100.0%				

図表 179 Q3_1_2.実利用者数 介護予防支援 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

介護予防支援の実利用者数の平均については、令和 7 年 9 月末時点において、「①要支援1」と「②要支援2」が「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所で最も多く、いずれも 10 人を超えていた。

		全体	① 要支援 1	② 要支援 2	③ 隣接指定 に居住する 利用者の 敷地内介護 事業所の所 在する建物 と同一の敷 地内若しくは 建物	④ 指定20人 以上介護支 援事業所に おける1月 当たりの利 用者が同一 の建物	⑤ 有料老人 ホーム、サ ービス付き 高齢者向け 住宅の居住 者数	⑥ 内若しくは 建物に居住 する利用者の 敷地内介護 事業所の所 在する建物 と同一の敷 地	⑦ が同一の建 物、指定20 人以上介護 支援事業所 における1 月当たりの 利用者	要 支 援 ①、 ② 合 計
全体		件数 145 割合 100.0%	6.6	10.7	0.6	0.05	0.4	0.04	0.06	17.3
(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 3 割合 100.0%	3.3	6.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.3
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 50 割合 100.0%	10.7	18.9	1.4	0.1	0.6	0.1	0.06	29.6
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 19 割合 100.0%	4.5	7.0	0.00	0.00	0.7	0.00	0.05	11.5
	特定事業所加算(A)	件数 2 割合 100.0%	1.0	4.0	1.5	0.00	0.00	0.00	0.00	5.0
	算定していない	件数 62 割合 100.0%	4.9	6.5	0.2	0.00	0.1	0.02	0.06	11.4
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 2 割合 100.0%	3.0	3.5	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.5
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 50 割合 100.0%	10.4	18.3	1.4	0.08	0.6	0.1	0.06	28.7
(令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 22 割合 100.0%	5.0	8.2	0.00	0.1	0.8	0.00	0.05	13.1
	特定事業所加算(A)	件数 4 割合 100.0%	0.7	3.0	0.7	0.00	0.00	0.00	0.00	3.8
	算定していない	件数 62 割合 100.0%	4.9	6.5	0.2	0.00	0.1	0.02	0.06	11.3

図表 180 Q3_1_3.実利用者数 居宅介護支援 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

居宅介護支援の実利用者数の平均については、令和7年9月末時点において、「①要介護1」を除き、「②要介護2」～「⑤要介護5」では上位の加算を取得している事業所ほど多い傾向にあった。

		全体	① 要介護 1	② 要介護 2	③ 要介護 3	④ 要介護 4	⑤ 要介護 5	⑥ 指定居宅介護支援事業所の 所在地内若しくは指定居宅介護 支援事業所と同一の敷地内若 しくは隣接する敷地内の建物 に居住する利用者	⑦ 指定居宅介護支援事業所に おける1月当たりの利用者が 同一の建物に居住する利用者	⑧ 有料老人ホーム、サービス付 き高齢者向け住宅の居住者数	⑨ ⑧のうち、指定居宅介護支援 事業所の所在地内若しくは指 定居宅介護支援事業所と同一 の敷地内に居住する利用者	⑩ ⑨のうち、指定居宅介護支援 事業所に おける1月当たりの 利用者	要 介 護 ① ～ ⑤ 合 計
全体		件数 959 割合 100.0%	30.8	25.4	13.9	9.7	5.5	4.7	2.9	7.9	1.8	2.4	85.2
(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 21 割合 100.0%	45.2	49.5	31.5	27.3	17.5	6.5	3.7	19.2	5.0	7.9	171.1
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 252 割合 100.0%	58.1	45.5	24.1	16.2	8.6	7.2	4.0	10.1	1.1	2.6	152.5
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 125 割合 100.0%	34.5	28.4	16.0	10.6	5.2	3.6	2.0	7.0	1.3	1.1	94.6
	特定事業所加算(A)	件数 13 割合 100.0%	24.0	22.2	12.1	8.1	4.9	2.2	0.9	8.4	1.4	3.6	71.2
	算定していない	件数 511 割合 100.0%	16.5	14.1	7.9	5.7	3.5	3.6	2.7	6.7	2.1	2.4	47.7
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 24 割合 100.0%	46.4	52.2	35.4	30.3	19.5	5.7	7.0	35.8	5.1	22.3	183.7
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 262 割合 100.0%	57.5	45.1	23.8	16.1	8.6	7.4	3.7	9.4	1.3	1.9	151.1
(令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 131 割合 100.0%	34.2	27.3	15.1	9.7	4.9	4.1	1.6	6.6	1.2	1.4	91.1
	特定事業所加算(A)	件数 9 割合 100.0%	28.8	24.2	12.4	7.0	5.2	2.4	2.8	8.1	2.0	0.00	77.7
	算定していない	件数 505 割合 100.0%	15.6	13.5	7.7	5.5	3.3	3.4	2.7	6.2	1.9	2.1	45.6
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 262 割合 100.0%	57.5	45.1	23.8	16.1	8.6	7.4	3.7	9.4	1.3	1.9	151.1
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 131 割合 100.0%	34.2	27.3	15.1	9.7	4.9	4.1	1.6	6.6	1.2	1.4	91.1

図表 181 Q3.3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅰ)×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅰ)の算定状況については、令和 7 年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「算定あり」と回答した割合が高かった。

			全体	あり	なし	無回答
全体		件数 割合	977 100.0%	602 61.6%	309 31.6%	66 6.8%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 100.0%	20 95.2%	1 4.8%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	256 100.0%	199 77.7%	44 17.2%	13 5.1%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 100.0%	88 70.4%	29 23.2%	8 6.4%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	13 100.0%	9 69.2%	4 30.8%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	520 100.0%	268 51.5%	222 42.7%	30 5.8%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 100.0%	21 87.5%	3 12.5%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	266 100.0%	213 80.1%	41 15.4%	12 4.5%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	131 100.0%	84 64.1%	35 26.7%	12 9.2%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 100.0%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	514 100.0%	266 51.8%	219 42.6%	29 5.6%

図表 182 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅱ)×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅱ)の算定状況については、令和 7 年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「算定あり」と回答した割合が高かった。

			全体	あり	なし	無回答
全体			件数 977	484	399	94
			割合 100.0%	49.5%	40.8%	9.6%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 100.0%	18 85.7%	3 14.3%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	256 100.0%	183 71.5%	59 23.0%	14 5.5%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 100.0%	78 62.4%	36 28.8%	11 8.8%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	13 100.0%	6 46.2%	6 46.2%	1 7.7%
	算定していない	件数 割合	520 100.0%	187 36.0%	285 54.8%	48 9.2%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 100.0%	19 79.2%	5 20.8%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	266 100.0%	192 72.2%	58 21.8%	16 6.0%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	131 100.0%	75 57.3%	43 32.8%	13 9.9%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 100.0%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	514 100.0%	185 36.0%	281 54.7%	48 9.3%

図表 183 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況 退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

令和 7 年 9 月サービス提供分の退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)の算定状況については、令和 7 年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「算定あり」と回答した割合が高かった。

			全 体	あ り	な し	無 回 答
全体			件数 977 割合 100.0%	423 43.3%	454 46.5%	100 10.2%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 100.0%	15 71.4%	4 19.0%	2 9.5%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	256 100.0%	157 61.3%	79 30.9%	20 7.8%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 100.0%	64 51.2%	50 40.0%	11 8.8%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	13 100.0%	6 46.2%	5 38.5%	2 15.4%
	算定していない	件数 割合	520 100.0%	168 32.3%	305 58.7%	47 9.0%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 100.0%	19 79.2%	4 16.7%	1 4.2%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	266 100.0%	167 62.8%	79 29.7%	20 7.5%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	131 100.0%	62 47.3%	54 41.2%	15 11.5%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 100.0%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%
	算定していない	件数 割合	514 100.0%	161 31.3%	306 59.5%	47 9.1%

図表 184 Q4_2.「上位の特定事業所加算」を目指す意向×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

「上位の特定事業所加算」を目指す意向については、令和7年9月末時点で下位の加算の取得しているほど「上位の特定事業所加算を目指している」と回答した割合が高かった。

		件数	全体	を「上位の特定事業所加算」を目指す	を「上位の特定事業所加算」目指していない	無回答
全体		割合	406 100.0%	96 23.6%	302 74.4%	8 2.0%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	247 100.0%	39 15.8%	201 81.4%	7 2.8%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	116 100.0%	39 33.6%	76 65.5%	1 0.9%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	24 100.0%	9 37.5%	15 62.5%	0 0.0%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	266 100.0%	40 15.0%	219 82.3%	7 2.6%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	131 100.0%	51 38.9%	79 60.3%	1 0.8%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 100.0%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 185 Q5_1.特定事業所医療介護連携加算の算定状況×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) **
※表側:Q4_1.特定事業所加算

特定事業所医療介護連携加算の算定状況については、令和7年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「算定あり」と回答した割合が高かった。

			全体	算定あり	算定なし	無回答
全体			件数 977	59	902	16
			割合 100.0%	6.0%	92.3%	1.6%
(令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 100.0%	5 23.8%	16 76.2%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	256 100.0%	30 11.7%	222 86.7%	4 1.6%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 100.0%	4 3.2%	120 96.0%	1 0.8%
(令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 100.0%	5 20.8%	19 79.2%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	266 100.0%	25 9.4%	238 89.5%	3 1.1%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	131 100.0%	6 4.6%	123 93.9%	2 1.5%

図表 186 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数の平均については、令和 7 年 9 月末時点において、「特定事業所加算(A)」を除き、いずれの期間においても上位の加算を取得している事業所ほど多かった。

		全体	件数 令和 6 年 2 月 の 3 間の 平均 算定	件数 令和 7 年 2 月 の 3 間の 平均 算定
全体		件数 949 割合 100.0%	0.3	0.5
(令和6年9月末時点) 特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 21	3.8	5.4
		割合 100.0%		
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 252	0.8	1.2
		割合 100.0%		
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 121	0.2	0.1
		割合 100.0%		
	特定事業所加算(A)	件数 12	0.00	0.08
		割合 100.0%		
	算定していない	件数 506	0.05	0.1
		割合 100.0%		
(令和7年9月末時点) 特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 24	3.5	5.0
		割合 100.0%		
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 263	0.7	1.1
		割合 100.0%		
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 126	0.3	0.2
		割合 100.0%		
	特定事業所加算(A)	件数 8	0.00	0.00
		割合 100.0%		
	算定していない	件数 499	0.05	0.1
		割合 100.0%		

図表 187 Q5_1.2.特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由×特定事業所加算の算定状況
(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由については、令和 7 年9月末時点で「特定事業所加算(A)」を算定している事業所を除き、上位の加算を取得しているほど「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため」と回答した事業所の割合が高かった。また下位の加算の取得しているほど「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い」と回答した割合が高かった。

		全体	特定事業所加算を算定していない理由 (I)、(II)、(III)のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との連携回数が35回に満たないため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体		902	444 49.2%	129 14.3%	379 42.0%	326 36.1%	287 31.8%	215 23.8%	32 3.5%	15 1.7%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(I)	16	0 0.0%	2 12.5%	3 18.8%	12 75.0%	7 43.8%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%
	特定事業所加算(II)	222	2 0.9%	22 9.9%	96 43.2%	129 58.1%	101 45.5%	58 26.1%	5 2.3%	5 2.3%
	特定事業所加算(III)	120	4 3.3%	14 11.7%	57 47.5%	60 50.0%	50 41.7%	42 35.0%	5 4.2%	2 1.7%
	特定事業所加算(A)	13	10 76.9%	0 0.0%	3 23.1%	5 38.5%	5 38.5%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	500	412 82.4%	87 17.4%	207 41.4%	110 22.0%	113 22.6%	107 21.4%	19 3.8%	6 1.2%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(I)	19	0 0.0%	3 15.8%	5 26.3%	15 78.9%	7 36.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(II)	238	2 0.8%	24 10.1%	102 42.9%	139 58.4%	109 45.8%	62 26.1%	5 2.1%	5 2.1%
	特定事業所加算(III)	123	0 0.0%	16 13.0%	59 48.0%	59 48.0%	50 40.7%	41 33.3%	5 4.1%	2 1.6%
	特定事業所加算(A)	9	8 88.9%	0 0.0%	3 33.3%	5 55.6%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	493	423 85.8%	84 17.0%	202 41.0%	103 20.9%	110 22.3%	104 21.1%	20 4.1%	7 1.4%

図表 188 Q5_2. ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無については、令和7年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)」と回答した割合が高かった。

		件数	割合	全体	り届出前に済み届け(令和7年9月含む)よ	届出していない	無回答
全体		977	334	100.0%	34.2%	620	23
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	21	17	100.0%	81.0%	4	0
	特定事業所加算(Ⅱ)	256	149	100.0%	58.2%	103	4
	特定事業所加算(Ⅲ)	125	57	100.0%	45.6%	65	3
	特定事業所加算(A)	13	2	100.0%	15.4%	11	0
	算定していない	520	104	100.0%	20.0%	411	5
		割合					
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	24	18	100.0%	75.0%	6	0
	特定事業所加算(Ⅱ)	266	156	100.0%	58.6%	107	3
	特定事業所加算(Ⅲ)	131	53	100.0%	40.5%	75	3
	特定事業所加算(A)	9	2	100.0%	22.2%	7	0
	算定していない	514	100	100.0%	19.5%	408	6
		割合					

図表 189 Q5 2.3. ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない、または算定していない理由×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない、または算定していない理由については、令和 7 年 9 月末時点で上位の加算を取得しているほど「介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要」と回答した割合が高い傾向にあった。また「特定事業所加算(A)」を算定している事業所を除き、下位の加算の取得しているほど「24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」と回答した割合が高かった。

		全体	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時の救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体		874	397 45.4%	329 37.6%	125 14.3%	115 13.2%	50 5.7%	55 6.3%	60 6.9%	270 30.9%	60 6.9%	29 3.3%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	13	9 69.2%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%
	特定事業所加算(Ⅱ)	210	122 58.1%	35 16.7%	38 18.1%	24 11.4%	11 5.2%	10 4.8%	10 4.8%	68 32.4%	12 5.7%	6 2.9%
	特定事業所加算(Ⅲ)	114	51 44.7%	26 22.8%	15 13.2%	17 14.9%	4 3.5%	6 5.3%	13 11.4%	46 40.4%	11 9.6%	6 5.3%
	特定事業所加算(A)	13	8 61.5%	3 23.1%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%
	算定していない	494	195 39.5%	254 51.4%	65 13.2%	71 14.4%	34 6.9%	39 7.9%	35 7.1%	144 29.2%	30 6.1%	13 2.6%
	算定していない	494	195 39.5%	254 51.4%	65 13.2%	71 14.4%	34 6.9%	39 7.9%	35 7.1%	144 29.2%	30 6.1%	13 2.6%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	14	9 64.3%	2 14.3%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%
	特定事業所加算(Ⅱ)	218	124 56.9%	38 17.4%	33 15.1%	22 10.1%	11 5.0%	11 5.0%	12 5.5%	73 33.5%	16 7.3%	6 2.8%
	特定事業所加算(Ⅲ)	117	52 44.4%	26 22.2%	18 15.4%	19 16.2%	5 4.3%	7 6.0%	13 11.1%	42 35.9%	12 10.3%	4 3.4%
	特定事業所加算(A)	9	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	494	194 39.3%	256 51.8%	67 13.6%	71 14.4%	33 6.7%	36 7.3%	35 7.1%	145 29.4%	29 5.9%	16 3.2%
	算定していない	494	194 39.3%	256 51.8%	67 13.6%	71 14.4%	33 6.7%	36 7.3%	35 7.1%	145 29.4%	29 5.9%	16 3.2%

図表 190 Q5_3. 入院時情報連携加算の算定件数_平均値一覧×特定事業所加算の算定件数(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

入院時情報連携加算の算定件数の平均については、令和7年9月末時点において、「特定事業所加算(Ⅲ)」を除き、上位の加算を取得している事業所ほとんどの期間の合計においても多かった。

		全体	(Ⅰ) 令和7年4月 算定件数 加算	(Ⅱ) 令和7年4月 算定件数 加算	令和7年4月 算定件数 合計	(Ⅰ) 令和5年4月 算定件数 加算	(Ⅱ) 令和5年4月 算定件数 加算	令和5年4月 算定件数 合計
全体		件数 977	7.1	4.0	11.1	8.0	2.2	10.2
(令和6年9月末時点) 特定事業所加算	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 21	28.5	8.9	37.4	31.0	5.3	36.3
		割合 100.0%						
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 256	13.1	9.6	22.7	15.9	5.8	21.6
		割合 100.0%						
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 125	7.3	3.8	11.1	8.7	1.6	10.4
		割合 100.0%						
(令和7年9月末時点) 特定事業所加算	特定事業所加算(A)	件数 13	4.6	2.2	6.8	9.4	1.6	11.0
		割合 100.0%						
	算定していない	件数 520	3.4	1.4	4.8	3.5	0.5	4.0
		割合 100.0%						
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 24	24.4	9.6	34.0	27.8	4.9	32.7
		割合 100.0%						
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 266	12.9	9.3	22.2	15.3	5.4	20.7
		割合 100.0%						
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 131	7.2	3.5	10.7	7.9	1.5	9.5
		割合 100.0%						
	特定事業所加算(A)	件数 9	9.1	3.9	13.0	11.2	1.2	12.4
		割合 100.0%						
	算定していない	件数 514	3.3	1.4	4.7	3.6	0.5	4.1
		割合 100.0%						

図表 191 Q5.3.2. 入院時情報連携加算算定にあたっての課題×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

入院時情報連携加算算定にあたっての課題については、令和7年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある」と回答した割合が高かった。「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所においては「医療機関との連携体制が整っておらず、連携に時間がかかる」との回答はなかった。

		全体	医療機関との連携に時間がかかる	入院連絡が遅く、算定要件を満たせない	情報提供の方法が医療機関によって異なる	業務負担が大きい	人員が不足している	医療機関や利用者等から情報提供の同意が得られなかったことがある	特に課題は感じていない	その他	無回答
全体		件数 771	77 10.0%	498 64.6%	166 21.5%	277 35.9%	17 2.2%	48 6.2%	119 15.4%	61 7.9%	22 2.9%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 20	0 0.0%	16 80.0%	4 20.0%	10 50.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 233	23 9.9%	177 76.0%	49 21.0%	88 37.8%	5 2.1%	13 5.6%	24 10.3%	16 6.9%	7 3.0%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 113	10 8.9%	79 69.9%	26 23.0%	40 35.4%	3 2.7%	9 8.0%	13 11.5%	15 13.3%	2 1.8%
	特定事業所加算(A)	件数 12	1 8.3%	7 58.3%	5 41.7%	3 25.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%
	算定していない	件数 366	39 10.7%	205 56.0%	73 19.9%	128 35.0%	7 1.9%	20 5.5%	77 21.0%	24 6.6%	10 2.7%
		割合									
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 23	0 0.0%	17 73.9%	2 8.7%	9 39.1%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	3 13.0%	2 8.7%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 240	27 11.3%	183 76.3%	58 24.2%	91 37.9%	6 2.5%	16 6.7%	24 10.0%	20 8.3%	5 2.1%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 113	8 7.1%	79 69.9%	22 19.5%	36 31.9%	2 1.8%	6 5.3%	16 14.2%	9 8.0%	1 0.9%
	特定事業所加算(A)	件数 9	2 22.2%	6 66.7%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%
	算定していない	件数 366	38 10.4%	204 55.7%	74 20.2%	131 35.8%	7 1.9%	22 6.0%	75 20.5%	26 7.1%	11 3.0%
		割合									

図表 192 Q5_4.通院時情報連携加算の算定状況×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)
 ／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***
 ※表側:Q4_1.特定事業所加算

通院時情報連携加算の算定状況については、令和 7 年9月末時点で「特定事業所加算(A)」を算定している事業所を除き、上位の加算を取得しているほど「算定あり」と回答した割合が高かった。

		件数	割合	全体	算定あり	算定なし	無回答
全体		977	312	639	26		
		割合	100.0%	31.9%	65.4%	2.7%	
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	21	14	6	1	
		割合	100.0%	66.7%	28.6%	4.8%	
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	256	109	143	4	
		割合	100.0%	42.6%	55.9%	1.6%	
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	125	40	84	1	
		割合	100.0%	32.0%	67.2%	0.8%	
	特定事業所加算(A)	件数	13	6	7	0	
		割合	100.0%	46.2%	53.8%	0.0%	
	算定していない	件数	520	132	378	10	
		割合	100.0%	25.4%	72.7%	1.9%	
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	24	13	10	1	
		割合	100.0%	54.2%	41.7%	4.2%	
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	266	109	152	5	
		割合	100.0%	41.0%	57.1%	1.9%	
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	131	45	86	0	
		割合	100.0%	34.4%	65.6%	0.0%	
	特定事業所加算(A)	件数	9	5	4	0	
		割合	100.0%	55.6%	44.4%	0.0%	
	算定していない	件数	514	131	372	11	
		割合	100.0%	25.5%	72.4%	2.1%	

図表 193 Q5_4.1.通院時情報連携加算を算定していない場合の理由×特定事業所加算の算定状況
(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可)＊
※表側:Q4_1.特定事業所加算

通院時情報連携加算を算定していない場合の理由については、令和7年9月末時点で特定事業所加算を「算定していない」事業所を除き、下位の加算の取得しているほど「加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため」と回答した割合が高かった。

		全体	利用者が通院しているかどうかを把握していないため	利用者が通院していないため	利用者が通院を控えているため	利用者から通院同行を断られたため	通院に同行する場合には1日ばかりであり、業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しいため	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため	医療機関から同席の確認が事前に取れないため	利用者や家族等から同席の同意が得られないため
全体		件数 割合	639 2.0%	13 1.6%	10 0.5%	3 2.0%	13 47.1%	301 3.4%	22 5.5%	35 8.3%	53 3.0%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	6 0.0%	0 16.7%	1 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	143 2.8%	4 0.0%	0 1.4%	2 3.5%	73 51.0%	1 0.7%	5 3.5%	8 5.6%	7 4.9%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	84 0.0%	0 2.4%	2 0.0%	3 3.6%	46 54.8%	2 2.4%	4 4.8%	5 6.0%	2 2.4%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	7 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
	算定していない	件数 割合	378 2.4%	9 1.6%	6 0.3%	1 1.3%	5 45.0%	170 4.8%	18 6.6%	25 9.8%	37 2.4%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	10 0.0%	0 10.0%	1 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	152 2.6%	4 0.0%	0 0.7%	1 3.3%	79 52.0%	3 2.0%	6 3.9%	7 4.6%	6 3.9%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	86 0.0%	0 3.5%	3 1.2%	1 3.5%	41 47.7%	3 3.5%	5 5.8%	7 8.1%	3 3.5%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%
	算定していない	件数 割合	372 2.4%	9 1.3%	5 0.3%	1 1.3%	5 45.2%	168 4.0%	15 6.2%	23 9.7%	36 2.4%
全体		全体	加算と報酬の低い手続の支援に比べて算定できるか要件の解釈等の不安があるため	加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため	リ算定した際に返戻になる可能性があり、対応が難しいため	自治体によって要件の解釈が異なり、対応が難しいため	在宅療養を速行し、医師との連携を目的に居宅を訪問し、医師等と十分な情報提供を行うため	同席しなくても電話等で十分な情報提供を行うため	その他	無回答	
全体		件数 割合	639 48.2%	308 30.5%	195 20.7%	132 8.6%	55 12.5%	80 23.0%	147 10.5%	67 1.9%	12
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	6 33.3%	2 16.7%	1 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 33.3%	2
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	143 53.1%	76 32.2%	46 21.7%	31 8.4%	12 18.9%	27 33.6%	48 7.0%	10 0.7%	1
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	84 54.8%	46 34.5%	29 21.4%	18 11.9%	10 14.3%	12 28.6%	24 10.7%	9 1.2%	1
	特定事業所加算(A)	件数 割合	7 57.1%	4 14.3%	1 14.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 42.9%	3 0.0%	0 0.0%	0
	算定していない	件数 割合	378 46.0%	174 30.4%	115 20.6%	78 7.9%	30 9.5%	36 18.5%	70 11.6%	44 1.6%	6
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	10 50.0%	5 20.0%	2 10.0%	1 10.0%	1 20.0%	2 10.0%	1 0.0%	0 20.0%	2
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	152 55.3%	84 30.9%	47 22.4%	34 6.6%	10 18.4%	28 30.3%	46 7.9%	12 0.7%	1
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	86 52.3%	45 31.4%	27 14.0%	12 12.8%	11 12.8%	11 31.4%	27 11.6%	10 0.0%	0
	特定事業所加算(A)	件数 割合	4 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 25.0%	1 25.0%	1 0.0%	0
	算定していない	件数 割合	372 45.4%	169 30.9%	115 21.5%	80 8.3%	31 9.7%	36 19.1%	71 11.0%	41 1.9%	7

図表 194 Q5_4_2.通院時情報連携加算を算定した利用者数_平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)

※表側:Q4_1.特定事業所加算

通院時情報連携加算を算定した利用者数の平均については、令和7年9月末時点において、「医科」は「特定事業所加算(Ⅲ)」を算定している事業所で最も多かった。

			全体	医科	歯科	その他
全体			件数 297	6.1	0.03	0.02
			割合 100.0%			
(令和6年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	14	7.0	0.00	0.00
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	104	6.0	0.03	0.02
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	39	9.2	0.00	0.00
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(A)	件数	6	8.2	0.00	0.00
		割合	100.0%			
	算定していない	件数	125	5.3	0.04	0.02
		割合	100.0%			
(令和7年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	13	5.5	0.00	0.00
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	104	6.5	0.03	0.02
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	44	7.3	0.00	0.00
		割合	100.0%			
	特定事業所加算(A)	件数	5	1.8	0.00	0.00
		割合	100.0%			
	算定していない	件数	124	5.9	0.04	0.02
		割合	100.0%			

図表 195 Q6_1.逡減制の適用緩和届出の状況×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／
特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) **
※表側:Q4_1.特定事業所加算

逡減制の適用緩和届出の状況については、令和 7 年9月末時点で上位の加算を取得しているほど
「逡減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」と回答した割合が高かった。

		件数	割合	8 通 月 減 ま 制 で に 適 届 用 け 緩 た 和 場 合 を 出 含 済 む み (令 和 7 年	逡 減 制 の 適 用 緩 和 の 届 出 を し て い な い	無 回 答
全体		977	100.0%	71 7.3%	873 89.4%	33 3.4%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	21	100.0%	2 9.5%	19 90.5%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	256	100.0%	34 13.3%	214 83.6%	8 3.1%
	特定事業所加算(Ⅲ)	125	100.0%	11 8.8%	112 89.6%	2 1.6%
	特定事業所加算(A)	13	100.0%	0 0.0%	12 92.3%	1 7.7%
	算定していない	520	100.0%	23 4.4%	483 92.9%	14 2.7%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	24	100.0%	5 20.8%	19 79.2%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	266	100.0%	29 10.9%	229 86.1%	8 3.0%
	特定事業所加算(Ⅲ)	131	100.0%	11 8.4%	118 90.1%	2 1.5%
	特定事業所加算(A)	9	100.0%	0 0.0%	8 88.9%	1 11.1%
	算定していない	514	100.0%	24 4.7%	475 92.4%	15 2.9%

図表 196 Q6.1_1①.居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数の平均については、令和7年9月末時点において、「居宅介護支援費(i)」と「居宅介護支援費(ii)」が「特定事業所加算(Ⅰ)」、「居宅介護支援費(iii)」は「特定事業所加算(Ⅲ)」を算定している事業所で最も多かった。

			全体	居宅介護支援費 (i)	居宅介護支援費 (ii)	居宅介護支援費 (iii)	合計
全体			件数 873	58.6	3.0	1.2	62.7
			割合 100.0%				
(令和6年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	19	147.0	7.8	0.00	154.8
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	214	98.3	6.3	0.9	105.6
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	112	66.3	1.5	3.0	70.7
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(A)	件数	12	59.4	0.00	0.00	59.4
		割合	100.0%				
	算定していない	件数	483	37.0	1.7	0.8	39.7
		割合	100.0%				
(令和7年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	19	153.4	16.0	0.00	169.3
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	229	101.4	5.9	0.6	108.0
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	118	63.1	1.2	4.1	68.4
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(A)	件数	8	71.0	0.00	0.00	71.0
		割合	100.0%				
	算定していない	件数	475	34.2	1.6	0.8	36.7
		割合	100.0%				

図表 197 Q6.1_1③.逡減制の適用緩和の届出をしていない理由×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由については、令和7年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」、「担当件数を増やしても処遇に反映されないため」、「担当件数を増やすことで介護支援専門員の負担が増加し、モチベーション低下につながるため」と回答した割合が高かった。

		全体	がケア かかる ため	ケア ア ブ ラ ン デ ィ タ 連 携 シ ス テ ム の 導 入 コ ス ト	ケ ア ブ ラ ン デ ィ タ 不 連 携 シ ス テ ム の 導 入 に 対 す	め 取 ア ブ ラ ン デ ィ タ 連 携 シ ス テ ム の 導 入 に 対 す	い が ア ブ ラ ン デ ィ タ 連 携 シ ス テ ム を 活 用 で る 人 な 材	し ケ ア ブ ラ ン デ ィ タ お 連 携 シ ス テ ム を 活 用 で る 人 な 材	が 地 域 の 求 人 の 状 況 等 に よ り 、 事 務 職 員 の 採 用 が 難 し い た	め 事 業 所 の 経 営 上 、 事 務 職 員 の 採 用 が 難 し い た
	全体	件数 割合	873 34.5%	301 15.6%	136 9.0%	79 15.9%	139 39.5%	345 5.3%	46 32.6%	285
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	19 36.8%	7 15.8%	3 5.3%	1 15.8%	3 42.1%	8 5.3%	1 21.1%	4
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	214 26.6%	57 15.0%	32 10.3%	22 12.2%	26 44.9%	96 5.6%	12 32.7%	70
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	112 35.7%	40 24.1%	27 12.5%	14 19.6%	22 42.0%	47 4.5%	5 33.9%	38
	特定事業所加算(A)	件数 割合	12 58.3%	7 8.3%	1 0.0%	0 8.3%	1 50.0%	6 0.0%	0 8.3%	1
	算定していない	件数 割合	483 37.7%	182 14.3%	69 8.3%	40 17.0%	82 37.1%	179 5.8%	28 33.5%	162
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	19 36.8%	7 15.8%	3 5.3%	1 15.8%	3 42.1%	8 5.3%	1 21.1%	4
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	229 26.6%	61 16.6%	38 10.0%	23 12.2%	28 45.4%	104 4.8%	11 30.6%	70
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	118 35.6%	42 19.5%	23 10.2%	12 19.5%	23 41.5%	49 5.9%	7 33.1%	39
	特定事業所加算(A)	件数 割合	8 62.5%	5 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 50.0%	4 0.0%	0 12.5%	1
	算定していない	件数 割合	475 38.1%	181 14.9%	71 8.8%	42 17.5%	83 36.8%	175 5.7%	27 34.3%	163
	全体	件数 割合	873 25.4%	222 38.3%	334 28.4%	248 40.7%	355 13.4%	117 5.8%	51 3.7%	32
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	19 36.8%	7 63.2%	12 52.6%	10 57.9%	11 10.5%	2 0.0%	0 5.3%	1
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	214 26.2%	56 47.7%	102 34.1%	73 52.3%	112 8.9%	19 5.1%	11 3.3%	7
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	112 21.4%	24 42.9%	48 32.1%	36 45.5%	51 14.3%	16 4.5%	5 3.6%	4
	特定事業所加算(A)	件数 割合	12 16.7%	2 25.0%	3 25.0%	3 25.0%	3 0.0%	0 8.3%	1 0.0%	0
	算定していない	件数 割合	483 26.7%	129 34.0%	164 25.3%	122 34.8%	168 16.4%	79 6.4%	31 2.5%	12
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	19 26.3%	5 63.2%	12 47.4%	9 47.4%	9 15.8%	3 0.0%	0 5.3%	1
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	229 27.5%	63 48.0%	110 35.4%	81 53.3%	122 7.4%	17 6.6%	15 3.1%	7
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	118 18.6%	22 39.8%	47 33.1%	39 45.8%	54 15.3%	18 3.4%	4 5.1%	6
	特定事業所加算(A)	件数 割合	8 25.0%	2 37.5%	3 25.0%	2 37.5%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	算定していない	件数 割合	475 26.7%	127 33.9%	161 24.0%	114 33.9%	161 16.4%	78 6.1%	29 2.7%	13

図表 198 Q6_1_2.居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数_平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点) **

※表側:Q4_1.特定事業所加算

居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数の平均については、令和7年9月末時点において、「居宅介護支援費(i)」が「特定事業所加算(Ⅰ)」、と「居宅介護支援費(ii)」と「居宅介護支援費(iii)」は「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所で最も多かった。

			全体	居宅介護支援費 (i)	居宅介護支援費 (ii)	居宅介護支援費 (iii)	合計
全体			件数 61 割合 100.0%	81.0	27.1	2.2	110.3
(令和6年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	2	246.5	0.00	0.00	246.5
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	30	95.0	33.2	4.0	132.1
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	9	32.6	48.6	0.00	81.1
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(A)	件数	0	0.00	0.00	0.00	0.00
		割合					
	算定していない	件数	20	65.2	11.2	0.7	77.1
		割合	100.0%				
(令和7年9月末時点)特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	5	212.0	0.00	0.00	212.0
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	24	79.4	56.8	2.5	138.7
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	9	62.0	0.00	0.00	62.0
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(A)	件数	0	0.00	0.00	0.00	0.00
		割合					
	算定していない	件数	22	62.2	10.6	0.6	73.5
		割合	100.0%				

図表 199 Q7.1.ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可)

※表側:Q4_1.特定事業所加算

ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、令和 7 年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「人工知能関連技術(AI)を利用」と回答した割合が高く、「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所においては 2 割を超えていた。

		全体	数事業所内で共有して利用	人事業所内で、パソコンなどの ICT 機器を、1	人工知能関連技術(AI)を利用(具体的な使	業務支援のための ICT 機器は使用していない	無回答
全体		件数 割合	977 11.5%	823 84.2%	76 7.8%	59 6.0%	39 4.0%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 14.3%	17 81.0%	4 19.0%	2 9.5%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	256 14.1%	226 88.3%	20 7.8%	10 3.9%	8 3.1%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 4.8%	111 88.8%	12 9.6%	8 6.4%	3 2.4%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	13 30.8%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%
	算定していない	件数 割合	520 11.2%	58 82.5%	36 6.9%	39 7.5%	17 3.3%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 12.5%	3 83.3%	20 20.8%	5 8.3%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	266 13.9%	37 89.5%	23 8.6%	10 3.8%	6 2.3%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	131 6.1%	8 85.5%	11 8.4%	8 6.1%	7 5.3%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 22.2%	2 77.8%	7 11.1%	1 0.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	514 11.1%	57 82.7%	35 6.8%	39 7.6%	18 3.5%

図表 200 Q8_1.他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)
※表側:Q4_1.特定事業所加算

他サービス事業所とのオンラインモニタリングの実施状況については、令和 7 年9月末時点で「特定事業所加算(A)」を算定している事業所を除き、上位の加算を取得しているほど「実施した」と回答した割合が高かった。

			全体	実施した	実施していない	無回答
全体		件数 割合	977 100.0%	26 2.7%	918 94.0%	33 3.4%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 100.0%	1 4.8%	20 95.2%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	256 100.0%	6 2.3%	242 94.5%	8 3.1%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 100.0%	3 2.4%	118 94.4%	4 3.2%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	13 100.0%	1 7.7%	12 92.3%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	520 100.0%	12 2.3%	497 95.6%	11 2.1%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 100.0%	1 4.2%	22 91.7%	1 4.2%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	266 100.0%	6 2.3%	253 95.1%	7 2.6%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	131 100.0%	3 2.3%	123 93.9%	5 3.8%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 100.0%	0 0.0%	9 100.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	514 100.0%	13 2.5%	489 95.1%	12 2.3%

図表 201 Q8_1 2.オンラインモニタリングを実施した利用者数 平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)

※表側:Q4_1.特定事業所加算

オンラインモニタリングを実施した居宅介護支援の利用者数の平均については、令和 7 年 9 月末時点において、「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所で最も多かった。

			全 体	数 介 護 予 防 支 援 実 人	人 介 数 護 予 防 支 援 延 べ	数 居 宅 介 護 支 援 実 人	人 居 宅 介 護 支 援 延 べ
全体			件数 26 割合 100.0%	0.2	0.2	2.9	6.6
(令 和 6 年 9 月 末 時 点) 特 定 事 業 所 加 算 の 算 定	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	1	0.00	0.00	1.0	1.0
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	6	0.1	0.1	3.3	9.5
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	3	0.3	0.3	2.0	2.0
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(A)	件数	1	0.00	0.00	20.0	20.0
		割合	100.0%				
	算定していない	件数	12	0.4	0.4	2.0	7.1
		割合	100.0%				
(令 和 7 年 9 月 末 時 点) 特 定 事 業 所 加 算 の 算 定	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	1	0.00	0.00	1.0	1.0
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	6	0.00	0.00	4.2	10.3
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	3	0.6	0.6	0.3	0.3
		割合	100.0%				
	特定事業所加算(A)	件数	0	0.00	0.00	0.00	0.00
		割合					
	算定していない	件数	13	0.3	0.3	3.4	8.1
		割合	100.0%				

図表 202 Q8 2.オンラインモニタリングを実施していない理由×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) *

※表側:Q4_1.特定事業所加算

オンラインモニタリングを実施していない理由については、令和7年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「事業所の通信環境・設備が整っていないため」と回答した割合が高かった。また「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所では「事前の準備に時間がかかるため」と回答した割合が高く、4割を超えていた。

		全体	事業所の通信環境・設備が整っていないため	職員がICT機器の活用に使えないため(ヘルス)	事業所の方針として訪問によるモニタリング	オンラインモニタリングの要件を満たす利用	オンラインモニタリングの同意	利用側からオンラインモニタリングの同意	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集に当たり、サービス事業者の協力が得られないため	針が不明であるため
全体		件数 割合	918 34.0%	312 23.5%	216 33.3%	306 48.8%	448 9.8%	90 1.6%	15 1.6%	15 1.6%	62 6.8%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	20 45.0%	9 25.0%	5 45.0%	9 55.0%	11 10.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	242 35.5%	86 22.7%	55 38.0%	92 56.2%	136 9.9%	24 1.7%	4 1.7%	4 1.7%	18 7.4%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	118 39.0%	46 29.7%	35 33.9%	40 48.3%	57 11.0%	13 5.9%	7 1.7%	2 11.0%	13 11.0%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	12 25.0%	3 8.3%	1 16.7%	2 58.3%	7 16.7%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
	算定していない	件数 割合	497 31.6%	157 23.1%	115 31.2%	155 45.9%	228 9.3%	46 0.8%	4 1.6%	8 5.6%	28 5.6%
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	22 40.9%	9 22.7%	5 31.8%	7 50.0%	11 9.1%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	253 34.4%	87 22.1%	56 37.9%	96 55.7%	141 9.1%	23 1.2%	3 2.0%	5 8.3%	21 8.3%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	123 39.0%	48 30.9%	38 38.2%	47 44.7%	55 13.0%	16 5.7%	7 2.4%	3 7.3%	9 7.3%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 33.3%	3 11.1%	1 11.1%	1 66.7%	6 11.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
	算定していない	件数 割合	489 32.1%	157 22.9%	112 30.5%	149 47.0%	230 9.6%	47 1.0%	5 1.4%	7 5.7%	28 5.7%
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	22 45.5%	10 36.4%	8 13.6%	3 4.5%	1 27.3%	6 18.2%	4 4.5%	1 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	253 27.7%	70 42.7%	108 13.0%	33 10.7%	27 26.1%	66 19.4%	49 8.7%	22 0.4%	1 0.4%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	123 19.5%	24 40.7%	50 11.4%	14 6.5%	8 30.1%	37 15.4%	19 6.5%	8 0.8%	1 0.8%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 33.3%	3 55.6%	5 22.2%	2 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	489 24.5%	120 41.7%	204 10.8%	53 8.4%	41 21.9%	107 15.5%	76 4.3%	21 1.4%	7 1.4%
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	22 45.5%	10 36.4%	8 13.6%	3 4.5%	1 27.3%	6 18.2%	4 4.5%	1 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	253 27.7%	70 42.7%	108 13.0%	33 10.7%	27 26.1%	66 19.4%	49 8.7%	22 0.4%	1 0.4%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	123 19.5%	24 40.7%	50 11.4%	14 6.5%	8 30.1%	37 15.4%	19 6.5%	8 0.8%	1 0.8%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	9 33.3%	3 55.6%	5 22.2%	2 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	489 24.5%	120 41.7%	204 10.8%	53 8.4%	41 21.9%	107 15.5%	76 4.3%	21 1.4%	7 1.4%

図表 203 Q9_1.介護支援専門員のテレワーク勤務状況×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)

※表側:Q4_1.特定事業所加算

介護支援専門員のテレワーク勤務状況については、令和 7 年9月末時点で特定事業所加算の算定状況による違いはあまりなく、いずれの区分でも「認めている」が約 3 割であった。

			全体	認 め て い る	認 め て い な い	無 回 答
全体		件数 割合	977 100.0%	294 30.1%	664 68.0%	19 1.9%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	21 100.0%	5 23.8%	16 76.2%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	256 100.0%	73 28.5%	179 69.9%	4 1.6%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	125 100.0%	39 31.2%	86 68.8%	0 0.0%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	13 100.0%	2 15.4%	11 84.6%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	520 100.0%	162 31.2%	352 67.7%	6 1.2%
	特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	24 100.0%	7 29.2%	17 70.8%
特定事業所加算(Ⅱ)		件数 割合	266 100.0%	86 32.3%	176 66.2%	4 1.5%
特定事業所加算(Ⅲ)		件数 割合	131 100.0%	38 29.0%	93 71.0%	0 0.0%
特定事業所加算(A)		件数 割合	9 100.0%	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%
算定していない		件数 割合	514 100.0%	151 29.4%	356 69.3%	7 1.4%

図表 204 Q9_1.1.テレワーク勤務経験者の人数_平均値一覧×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)

※表側:Q4_1.特定事業所加算

テレワーク勤務経験者の平均については、令和7年9月末時点において、介護支援専門員ではいずれの期間においても「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定している事業所で最も多かった。

		全体	令和6年3月以前 管理者	令和6年3月以前 介護支援専門員	令和6年3月以前 事務職員	令和7年4月以降 管理者	令和7年4月以降 介護支援専門員	令和7年4月以降 事務職員
全体		件数 285 割合 100.0%	0.5	1.5	0.07	0.5	1.5	0.09
(令和6年9月末時点) 特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 5 割合 100.0%	0.2	0.2	0.00	0.00	1.0	0.00
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 70 割合 100.0%	0.6	3.0	0.09	0.6	2.8	0.09
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 39 割合 100.0%	0.6	1.9	0.1	0.3	1.5	0.1
	特定事業所加算(A)	件数 2 割合 100.0%	0.5	1.5	0.00	0.00	0.00	0.00
	算定していない	件数 157 割合 100.0%	0.5	0.8	0.06	0.5	0.8	0.08
(令和7年9月末時点) 特定事業所加算の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 7 割合 100.0%	0.1	1.0	0.00	0.1	2.1	0.1
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 84 割合 100.0%	0.6	2.9	0.1	0.5	2.7	0.08
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 37 割合 100.0%	0.5	1.5	0.05	0.4	1.5	0.08
	特定事業所加算(A)	件数 3 割合 100.0%	0.3	0.6	0.00	0.6	0.6	0.3
	算定していない	件数 146 割合 100.0%	0.5	0.6	0.07	0.5	0.6	0.09

図表 205 Q9_1_5.テレワークの課題×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) ***

※表側:Q4_1.特定事業所加算

テレワークの課題については、令和 7 年9月末時点で「特定事業所加算(A)」を算定している事業所を除き、上位の加算を取得しているほど「テレワークを行う際の環境(ICT機器や静かな作業場所)の確保が難しい」と回答した割合が高かった。また上位の加算を取得しているほど「テレワーク中の業務状況の把握や評価が難しい」と回答した割合が高かった。一方で、特定事業所加算を「算定していない」事業所を除き、下位の加算の取得しているほど「業務とプライベートの切り分けが難しい」と回答した割合が高かった。

			全体	テレワークを行う際の環境（ＩＣＴ機器や静かな作業場所）の確保が難しい	情報管理やセキュリティの確保が難しい	個人情報の取り扱いに不安がある	連絡・調整が難しい	利用者や介護サビにビジネス事業所との連携が難しい	事業所内でのコミュニケーションが難しい	記録や給付管理等の事務処理が難しい	勤怠管理が難しい	テレワーク中の業務状況の把握や評価が難しい
全体			件数 割合	294 55 18.7%	79 26.9%	95 32.3%	38 12.9%	78 26.5%	37 12.6%	61 20.7%	79 26.9%	
特定事業所加算の算定状況 （令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	件数 割合	5 1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	
	特定事業所加算（Ⅱ）	件数 割合	73 19 26.0%	24 32.9%	23 31.5%	7 9.6%	25 34.2%	12 16.4%	18 24.7%	27 37.0%		
	特定事業所加算（Ⅲ）	件数 割合	39 8 20.5%	12 30.8%	14 35.9%	6 15.4%	11 28.2%	6 15.4%	13 33.3%	19 48.7%		
	特定事業所加算（A）	件数 割合	2 0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%		
	算定していない	件数 割合	162 24 14.8%	38 23.5%	52 32.1%	20 12.3%	36 22.2%	16 9.9%	25 15.4%	29 17.9%		
	特定事業所加算（Ⅰ）	件数 割合	7 2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%		
特定事業所加算の算定状況 （令和7年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅱ）	件数 割合	86 20 23.3%	26 30.2%	26 30.2%	8 9.3%	30 34.9%	14 16.3%	23 26.7%	33 38.4%		
	特定事業所加算（Ⅲ）	件数 割合	38 8 21.1%	11 28.9%	15 39.5%	6 15.8%	13 34.2%	5 13.2%	9 23.7%	16 42.1%		
	特定事業所加算（A）	件数 割合	3 0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%		
	算定していない	件数 割合	151 23 15.2%	36 23.8%	49 32.5%	19 12.6%	31 20.5%	15 9.9%	24 15.9%	24 15.9%		
	全体	事業所の理解が得られにくい	に利用者やその家族の理解が得られ	難業し務とブライベットの切り分けが	のテレワークに不十分である制度やルール	特に課題は感じていない	その他	無回答				
	全体			件数 割合	294 7 2.4%	9 3.1%	87 29.6%	51 17.3%	19 6.5%	59 20.1%	6 2.0%	8 2.7%
特定事業所加算の算定状況 （令和6年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅰ）	件数 割合	5 0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	
	特定事業所加算（Ⅱ）	件数 割合	73 2 2.7%	0 0.0%	22 30.1%	10 13.7%	1 1.4%	9 12.3%	3 4.1%	4 5.5%		
	特定事業所加算（Ⅲ）	件数 割合	39 2 5.1%	1 2.6%	14 35.9%	11 28.2%	7 17.9%	6 15.4%	1 2.6%	0 0.0%		
	特定事業所加算（A）	件数 割合	2 0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	算定していない	件数 割合	162 3 1.9%	7 4.3%	47 29.0%	25 15.4%	10 6.2%	41 25.3%	1 0.6%	3 1.9%		
	特定事業所加算（Ⅰ）	件数 割合	7 0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%		
特定事業所加算の算定状況 （令和7年9月末時点）	特定事業所加算（Ⅱ）	件数 割合	86 3 3.5%	0 0.0%	24 27.9%	13 15.1%	2 2.3%	14 16.3%	3 3.5%	4 4.7%		
	特定事業所加算（Ⅲ）	件数 割合	38 1 2.6%	1 2.6%	15 39.5%	11 28.9%	6 15.8%	5 13.2%	0 0.0%	1 2.6%		
	特定事業所加算（A）	件数 割合	3 0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%		
	算定していない	件数 割合	151 3 2.0%	7 4.6%	43 28.5%	22 14.6%	9 6.0%	36 23.8%	2 1.3%	2 1.3%		

図表 206 Q9_3.テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)
※表側:Q4_1.特定事業所加算

テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応については、令和 7 年9月末時点で下位の加算の取得しているほど「体制を整備していない」と回答した割合が高かった。

			全体	体制を整備しており、管理者は対応できないが	体制を整備しており、管理者及びテレワーク実施者による対応が可能	体制を整備しており、テレワーク実施者は対応できないが管理者による対応が可能	体制を整備していない	無回答
全体			件数 294	19	148	33	84	10
			割合 100.0%	6.5%	50.3%	11.2%	28.6%	3.4%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	5	1	2	0	1	1
		割合	100.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	73	8	41	7	15	2
		割合	100.0%	11.0%	56.2%	9.6%	20.5%	2.7%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	39	2	17	7	13	0
		割合	100.0%	5.1%	43.6%	17.9%	33.3%	0.0%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(A)	件数	2	0	0	1	1	0
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	算定していない	件数	162	7	79	17	53	6
		割合	100.0%	4.3%	48.8%	10.5%	32.7%	3.7%
	特定事業所加算(Ⅰ)	件数	7	1	4	0	1	1
		割合	100.0%	14.3%	57.1%	0.0%	14.3%	14.3%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅱ)	件数	86	8	48	8	20	2
		割合	100.0%	9.3%	55.8%	9.3%	23.3%	2.3%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数	38	3	17	7	10	1
		割合	100.0%	7.9%	44.7%	18.4%	26.3%	2.6%
	特定事業所加算(A)	件数	3	0	2	0	1	0
		割合	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	算定していない	件数	151	7	71	17	51	5
		割合	100.0%	4.6%	47.0%	11.3%	33.8%	3.3%

図表 207 Q9_4.テレワークのメリット×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) **

※表側:Q4_1.特定事業所加算

テレワークのメリットについては、令和 7 年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「人材の確保に繋がる」と回答した割合が高かった。また特定事業所加算を「算定していない」事業所を除き、下位の加算の取得しているほど「生産性／効率性が向上する」と回答した割合が高かった。

		全体	生産性／ 効率性が 向上する	コストが 削減される	人材の 確保に 繋がる	ワーク ライフ バランス が実	デジ タル 化が 推進 される	事業 継続 性が 確保 される	事業 所から 遠隔 地への 利用 者	その他	無 回 答
全体		件数 割合	294 111 37.8%	53 18.0%	93 31.6%	191 65.0%	57 19.4%	94 32.0%	45 15.3%	21 7.1%	13 4.4%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	5 0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	73 32 43.8%	12 16.4%	31 42.5%	59 80.8%	16 21.9%	22 30.1%	9 12.3%	4 5.5%	2 2.7%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	39 13 33.3%	5 12.8%	13 33.3%	24 61.5%	6 15.4%	12 30.8%	5 12.8%	5 12.8%	2 5.1%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	2 1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	162 60 37.0%	31 19.1%	43 26.5%	94 58.0%	30 18.5%	55 34.0%	27 16.7%	10 6.2%	8 4.9%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	7 2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	5 71.4%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	86 31 36.0%	12 14.0%	35 40.7%	69 80.2%	20 23.3%	24 27.9%	11 12.8%	6 7.0%	3 3.5%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	38 17 44.7%	5 13.2%	14 36.8%	23 60.5%	5 13.2%	13 34.2%	3 7.9%	2 5.3%	2 5.3%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	3 2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	算定していない	件数 割合	151 54 35.8%	33 21.9%	38 25.2%	86 57.0%	27 17.9%	54 35.8%	27 17.9%	12 7.9%	6 4.0%

図表 208 Q9_5.テレワークを認めていない理由×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／
特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

テレワークを認めていない理由については、令和 7 年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「セキュリティリスクが高まる」と回答した割合が高かった。また特定事業所加算を「算定していない」事業所を除き、下位の加算の取得しているほど「テレワークのための設備投資のための資金が足りない」と回答した割合が高かった。

		全体	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資の資金が足りない	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体		件数 割合	664 35.2%	234 32.4%	215 18.8%	125 52.0%	345 17.8%	118 35.1%	233 9.2%	61 3.6%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	16 56.3%	9 56.3%	9 12.5%	2 56.3%	9 18.8%	3 25.0%	4 25.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	179 42.5%	76 40.2%	72 22.3%	40 63.1%	113 19.0%	34 34.6%	62 8.9%	16 1.7%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	86 39.5%	34 34.9%	30 14.0%	12 54.7%	47 20.9%	18 31.4%	27 4.7%	7 8.1%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	11 36.4%	4 0.0%	0 0.0%	0 63.6%	7 36.4%	4 27.3%	3 0.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	352 29.3%	103 28.4%	100 19.0%	67 45.2%	159 15.6%	55 38.1%	134 9.9%	35 3.4%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	17 41.2%	7 52.9%	9 17.6%	3 47.1%	8 17.6%	3 35.3%	6 17.6%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	176 45.5%	80 40.9%	72 20.5%	36 64.2%	113 18.8%	33 31.8%	56 10.2%	18 2.3%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	93 38.7%	36 34.4%	32 16.1%	15 54.8%	51 23.7%	22 29.0%	27 3.2%	6 6.5%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	6 50.0%	3 16.7%	1 0.0%	0 66.7%	4 50.0%	3 33.3%	2 0.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	356 28.7%	102 27.5%	98 19.1%	68 44.7%	159 15.4%	55 39.3%	140 10.1%	36 3.4%

図表 209 Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況については、令和7年9月末時点で上位の加算を取得しているほど「基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ」と回答した割合が高かった。「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所と特定事業所加算を「算定していない」事業所では「処遇改善を行っていない」と回答した事業所の割合が約5割であったのに対し、「特定事業所加算(Ⅱ)」、「特定事業所加算(Ⅲ)」、「特定事業所加算(A)」を算定している事業所では4割に満たなかった。

		件数	割合	全体	基本給の引き上げ	基本給以外の賞与・手当・一時金	費用補助(研修やテレワークの環境整備等)	昇給制度の策定	多様な働き方の推進(テレワーク)	休暇の取得促進	C業務効率化のための導入等(Ⅰ)
全体		977	195	214	66	38	85	137	104		
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	21	2	5	0	0	2	0	4		
	割合		9.5%	23.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	19.0%		
	特定事業所加算(Ⅱ)	256	60	80	26	11	29	47	36		
	割合		23.4%	31.3%	10.2%	4.3%	11.3%	18.4%	14.1%		
	特定事業所加算(Ⅲ)	125	34	33	10	8	13	22	19		
	割合		27.2%	26.4%	8.0%	6.4%	10.4%	17.6%	15.2%		
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(A)	13	4	2	0	0	0	2	3		
	割合		30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%		
	算定していない	520	87	86	29	17	37	60	37		
	割合		16.7%	16.5%	5.6%	3.3%	7.1%	11.5%	7.1%		
	特定事業所加算(Ⅰ)	24	3	9	0	0	2	1	3		
	割合		12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	12.5%		
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅱ)	266	64	83	29	13	30	49	40		
	割合		24.1%	31.2%	10.9%	4.9%	11.3%	18.4%	15.0%		
	特定事業所加算(Ⅲ)	131	30	30	11	6	14	23	19		
	割合		22.9%	22.9%	8.4%	4.6%	10.7%	17.6%	14.5%		
	特定事業所加算(A)	9	3	1	0	0	0	2	2		
	割合		33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%		
算定していない		514	88	88	26	17	37	58	39		
割合			17.1%	17.1%	5.1%	3.3%	7.2%	11.3%	7.6%		
全体		977	71	51	56	35	409	52	31		
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	21	2	1	1	0	11	1	0		
	割合		9.5%	4.8%	4.8%	0.0%	52.4%	4.8%	0.0%		
	特定事業所加算(Ⅱ)	256	27	22	14	12	90	10	6		
	割合		10.5%	8.6%	5.5%	4.7%	35.2%	3.9%	2.3%		
	特定事業所加算(Ⅲ)	125	13	5	10	5	45	6	5		
	割合		10.4%	4.0%	8.0%	4.0%	36.0%	4.8%	4.0%		
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(A)	13	1	2	0	0	4	1	0		
	割合		7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	30.8%	7.7%	0.0%		
	算定していない	520	26	19	28	17	249	31	11		
	割合		5.0%	3.7%	5.4%	3.3%	47.9%	6.0%	2.1%		
	特定事業所加算(Ⅰ)	24	1	1	1	0	11	1	0		
	割合		4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	45.8%	4.2%	0.0%		
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅱ)	266	29	25	16	12	89	13	5		
	割合		10.9%	9.4%	6.0%	4.5%	33.5%	4.9%	1.9%		
	特定事業所加算(Ⅲ)	131	13	7	13	5	52	6	6		
	割合		9.9%	5.3%	9.9%	3.8%	39.7%	4.6%	4.6%		
	特定事業所加算(A)	9	1	1	0	0	3	0	0		
	割合		11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%		
算定していない		514	27	16	26	18	243	31	12		
割合			5.3%	3.1%	5.1%	3.5%	47.3%	6.0%	2.3%		

図表 210 Q10_2.処遇改善をしていない理由×特定事業所加算の算定状況(令和6年9月末時点)／特定事業所加算の算定状況(令和7年9月末時点)(複数回答可) ***
※表側:Q4_1.特定事業所加算

処遇改善をしていない理由については、令和 7 年9月末時点で下位の加算の取得しているほど「事業所が小規模で、処遇改善により事業運営が困難になるため」と回答した割合が高かった。

		全体	で処遇改善をしていないため収入が確保できない	業績や経営状況の悪化による見通し不透明	事業所が小規模で、処遇改善による運営が困難になる	法人の方針のため	職員の要望がないため	ため処遇改善の必要性を感じていない	継続的な処遇改善の仕組みの構築が必要であるため	や処遇改善の見直しに関するルール
全体		件数 割合	409 41.3%	169 18.3%	75 27.9%	114 41.3%	2 0.5%	9 2.2%	19 4.6%	40 9.8%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	11 36.4%	4 9.1%	1 0.0%	0 81.8%	9 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	90 35.6%	32 16.7%	15 16.7%	5 60.0%	54 0.0%	0 2.2%	2 10.0%	10 11.1%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	45 40.0%	18 17.8%	8 20.0%	9 51.1%	23 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	7 15.6%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	4 50.0%	2 25.0%	1 50.0%	2 50.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	249 44.2%	110 19.7%	49 38.6%	96 31.7%	79 0.4%	1 2.4%	6 3.2%	19 7.6%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	11 36.4%	4 0.0%	0 0.0%	0 72.7%	8 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	89 34.8%	31 19.1%	17 6.7%	6 64.0%	57 0.0%	0 2.2%	2 11.2%	10 11.2%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	52 40.4%	21 11.5%	6 15.4%	8 51.9%	27 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	7 13.5%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	3 33.3%	1 0.0%	0 33.3%	1 66.7%	2 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
	算定していない	件数 割合	243 44.4%	108 21.0%	51 39.9%	97 30.0%	73 0.4%	1 2.5%	6 2.9%	18 7.4%
全体		件数 割合	409 3.4%	14 0.5%	2 2.2%	9 4.4%	18 1.2%	5 9.5%	39 5.9%	24 1.5%
特定事業所加算の算定状況 (令和6年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	11 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 9.1%	1 0.0%	0 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	90 1.1%	1 0.0%	0 3.3%	3 7.8%	7 1.1%	1 6.7%	6 4.4%	4 2.2%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	45 4.4%	2 0.0%	0 0.0%	0 4.4%	2 0.0%	0 8.9%	4 4.4%	2 4.4%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	4 0.0%	0 0.0%	0 25.0%	1 25.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 25.0%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	249 4.0%	10 0.4%	1 1.6%	4 2.8%	7 1.6%	4 10.8%	27 6.4%	16 0.4%
特定事業所加算の算定状況 (令和7年9月末時点)	特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	11 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 18.2%	2 0.0%	0 9.1%	1 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	89 1.1%	1 0.0%	0 2.2%	2 5.6%	5 0.0%	0 6.7%	6 3.4%	3 3.4%
	特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	52 1.9%	1 0.0%	0 1.9%	1 3.8%	2 1.9%	1 9.6%	5 5.8%	3 0.0%
	特定事業所加算(A)	件数 割合	3 0.0%	0 33.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 33.3%	0 0.0%
	算定していない	件数 割合	243 4.5%	11 0.4%	1 2.1%	5 3.7%	9 1.6%	4 10.7%	26 6.6%	16 0.8%

(3) 介護支援専門員一人当たりの取扱件数による分類

図表 211 Q1_6.介護予防支援の市町村からの指定有無×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数²

介護予防支援の市町村からの指定有無については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「既に指定を受けている」と回答した事業所の割合がやや高い傾向にあった。

		全体	既に指定を受けている	現在、指定を受けている予定がないが、今後指定を受ける可能性がある	指定を受けていない（予定もない）	無回答
全体	件数	977	159	27	782	9
	割合	100.0%	16.3%	2.8%	80.0%	0.9%
20件未満	件数	252	38	8	204	2
	割合	100.0%	15.1%	3.2%	81.0%	0.8%
20件～30件未満	件数	244	40	9	195	0
	割合	100.0%	16.4%	3.7%	79.9%	0.0%
30件～40件未満	件数	307	42	4	259	2
	割合	100.0%	13.7%	1.3%	84.4%	0.7%
40件～45件未満	件数	82	20	2	60	0
	割合	100.0%	24.4%	2.4%	73.2%	0.0%
45件以上	件数	47	8	2	36	1
	割合	100.0%	17.0%	4.3%	76.6%	2.1%

² 介護支援専門員数は常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計とする。

図表 212 Q1_6_6.介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由×取扱件数別(複数回答可) *

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「要介護者の受け入れで一杯のため」、「介護予防支援業務のやり方を変更したくないため」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	元々、介護予防支援の委託を受けていない	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	介護予防支援は地域包括支援センターから委託で対応する方針のため	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体	件数	782	80	255	78	77	28	134	193	409	120	78	13
	割合		10.2%	32.6%	10.0%	9.8%	3.6%	17.1%	24.7%	52.3%	15.3%	10.0%	1.7%
20件未満	件数	204	32	57	22	26	12	34	54	93	22	25	5
	割合		15.7%	27.9%	10.8%	12.7%	5.9%	16.7%	26.5%	45.6%	10.8%	12.3%	2.5%
20件～30件未満	件数	195	17	56	19	17	6	33	35	106	31	14	3
	割合		8.7%	28.7%	9.7%	8.7%	3.1%	16.9%	17.9%	54.4%	15.9%	7.2%	1.5%
30件～40件未満	件数	259	22	95	24	24	7	43	70	148	48	24	1
	割合		8.5%	36.7%	9.3%	9.3%	2.7%	16.6%	27.0%	57.1%	18.5%	9.3%	0.4%
40件～45件未満	件数	60	6	28	9	6	2	11	13	30	9	5	1
	割合		10.0%	46.7%	15.0%	10.0%	3.3%	18.3%	21.7%	50.0%	15.0%	8.3%	1.7%
45件以上	件数	36	2	14	3	4	1	7	12	19	6	5	1
	割合		5.6%	38.9%	8.3%	11.1%	2.8%	19.4%	33.3%	52.8%	16.7%	13.9%	2.8%

図表 213 Q2_3_1.介護支援専門員不足により利用者を断った件数_平均値一覧×取扱件数別 **

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

介護支援専門員不足により利用者を断った件数の平均については、介護支援専門員一人当たりの取扱件数が 40 件～45 件未満の場合に最も多く、平均 3.8 人であった。

		全 体	平 均 (件)
全体	件数 割合	977 100.0%	2.9
20件未満	件数 割合	252 100.0%	2.4
20件～30件未満	件数 割合	244 100.0%	2.3
30～40件未満	件数 割合	307 100.0%	3.7
40件～45件未満	件数 割合	82 100.0%	3.8
45件以上	件数 割合	47 100.0%	2.8

図表 214 Q2_9.事務職員の配置状況×取扱件数別 *

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

事務職員の配置状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「配置している」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全 体	配 置 し て い る	配 置 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	274 28.0%	690 70.6%	13 1.3%
20件未満	件数 割合	252 100.0%	56 22.2%	195 77.4%	1 0.4%
20件～30件未満	件数 割合	244 100.0%	66 27.0%	175 71.7%	3 1.2%
30件～40件未満	件数 割合	307 100.0%	90 29.3%	213 69.4%	4 1.3%
40件～45件未満	件数 割合	82 100.0%	30 36.6%	52 63.4%	0 0.0%
45件以上	件数 割合	47 100.0%	19 40.4%	27 57.4%	1 2.1%

図表 215 Q2_9_1①.事務職員の人数_常勤_平均値一覧×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

常勤の事務職員の人数の平均については、「居宅介護支援事業所に専従」している場合、介護支援専門員一人当たりの取扱件数が 20 件未満の場合に最も多かった。

		全 体	専 従 居 宅 介 護 支 援 事 業 所	他 の 事 業 所 等 と 兼 務	合 計
全体	件数	224	0.1	0.6	0.8
	割合	100.0%			
20件未満	件数	47	0.3	0.6	0.9
	割合	100.0%			
20件～30件未満	件数	56	0.09	0.6	0.7
	割合	100.0%			
30件～40件未満	件数	74	0.1	0.7	0.9
	割合	100.0%			
40件～45件未満	件数	23	0.2	0.7	0.9
	割合	100.0%			
45件以上	件数	13	0.08	0.6	0.6
	割合	100.0%			

図表 216 Q2_9_2②.現時点で事務職員を配置していない理由×取扱件数別(複数回答可)
 ※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

現時点で事務職員を配置していない理由については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「事務職員を採用するための環境(机・ICT機器等)がない」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。また介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど、「事務職員が担当できる業務が少ない」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	事務職員を配置すると経営が悪化する	事務職員を採用するための環境(机・ICT機器等)がない	事務職員の確保ができない	希望する能力を有する事務職員がいない	事務職員を採用するための規則等が整備されていない	事務職員が担当できる業務が少ない	その他	無回答
全体	件数 割合	690	376 54.5%	115 16.7%	129 18.7%	83 12.0%	136 19.7%	265 38.4%	74 10.7%	13 1.9%
20件未満	件数 割合	195	103 52.8%	33 16.9%	44 22.6%	22 11.3%	31 15.9%	80 41.0%	26 13.3%	5 2.6%
20件～30件未満	件数 割合	175	101 57.7%	32 18.3%	31 17.7%	25 14.3%	34 19.4%	68 38.9%	19 10.9%	0 0.0%
30件～40件未満	件数 割合	213	112 52.6%	30 14.1%	40 18.8%	22 10.3%	50 23.5%	77 36.2%	18 8.5%	4 1.9%
40件～45件未満	件数 割合	52	30 57.7%	10 19.2%	9 17.3%	10 19.2%	11 21.2%	22 42.3%	4 7.7%	1 1.9%
45件以上	件数 割合	27	16 59.3%	6 22.2%	3 11.1%	2 7.4%	6 22.2%	7 25.9%	3 11.1%	1 3.7%

図表 217 Q3_1_1.実利用者数 地域包括支援センターから委託_平均値一覧×取扱件数別
※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

地域包括支援センターから委託を受けた実利用者数の平均については、「①介護予防ケアマネジメント」が介護支援専門員一人当たりの取扱件数が 20 件未満、「②要支援1」と「③要支援2」が 30 件～40 件未満の場合に最も多かった。

		全 体	ジ① メ 介 ン 護 ト 予 防 ケ ア マ ネ	② 要 支 援 1	③ 要 支 援 2	合 計
全体	件数	961	13.2	5.3	9.0	27.5
	割合	100.0%				
20件未満	件数	249	17.7	4.9	7.1	29.6
	割合	100.0%				
20件～30件未満	件数	241	9.9	5.7	8.0	23.5
	割合	100.0%				
30件～40件未満	件数	304	13.0	5.8	12.3	31.1
	割合	100.0%				
40件～45件未満	件数	81	12.6	4.9	7.0	24.4
	割合	100.0%				
45件以上	件数	46	11.1	5.0	7.7	23.9
	割合	100.0%				

介護予防支援の実利用者数の平均については、「①要支援1」と「②要支援2」では介護支援専門員一人当たりの取扱件数が40件～45件未満の場合に最も多かった。

		全体	① 要支援 1	② 要支援 2	③ 指定居宅介護 支援事業所の 敷地内に若し くは指定居宅 介護支援事業 所と同一の建 物に居住する 利用者	④ 指定居宅介護 支援事業所に おける1月当 たりの利用者 が同一の建 物に20人以上 居住する利用 者	⑤ 有料老人ホーム 、サービス付 き高齢者向け 住宅の居住者 数	⑥ ⑤のうち、指 定居宅介護支 援事業所の所 在する建物と 同一の敷地内 若しくは隣接 する敷地内に 居住する利用 者	⑦ ⑤のうち、指 定居宅介護支 援事業所にお ける1月当た りの利用者 が同一の建物 に20人以上居 住する利用者	要支援①、② 合計
全体	件数 割合	145 100.0%	6.6	10.7	0.6	0.05	0.4	0.04	0.06	17.3
20件未満	件数	36	5.4	10.4	0.1	0.1	0.5	0.08	0.08	15.8
	割合	100.0%								
20件～30件未満	件数	37	5.1	8.4	0.5	0.03	0.2	0.03	0.00	13.5
	割合	100.0%								
30件～40件未満	件数	39	7.2	12.3	1.6	0.00	0.3	0.03	0.08	19.5
	割合	100.0%								
40件～45件未満	件数	18	11.1	16.2	0.1	0.00	0.8	0.06	0.1	27.3
	割合	100.0%								
45件以上	件数	6	8.8	9.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	17.8
	割合	100.0%								

図表 219 Q3_1.3.実利用者数 居宅介護支援 平均値一覧×取扱件数別 ***

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

居宅介護支援の実利用者数の平均については、要介護度にかかわらず、介護支援専門員一人当たりの取扱件数が30件～40件未満の場合に最も多く、40件以上では概ね減少傾向が見られた。

		全体	① 要介護 1	② 要介護 2	③ 要介護 3	④ 要介護 4	⑤ 要介護 5	⑥ 指定居宅介護支援事業所の敷地内若しくは隣接する敷地内に居住する利用者	⑦ 指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に居住する利用者	⑧ 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の居住者数	⑨ ⑧のうち、指定居宅介護支援事業所内若しくは隣接する敷地内に居住する利用者	⑩ ⑨のうち、指定居宅介護支援事業所内若しくは隣接する敷地内に居住する利用者	⑪ ⑩のうち、指定居宅介護支援事業所内若しくは隣接する敷地内に居住する利用者	要介護①～⑤合計
全体	件数 割合	959 100.0%	30.8	25.4	13.9	9.7	5.5	4.7	2.9	7.9	1.8	2.4	85.2	
20件未満	件数 割合	250 100.0%	26.6	20.3	11.4	7.7	4.1	4.0	3.1	6.5	1.8	2.4	70.1	
20件～30件未満	件数 割合	241 100.0%	28.6	24.8	13.6	9.6	5.5	5.9	2.8	6.7	1.9	1.9	82.0	
30件～40件未満	件数 割合	302 100.0%	37.7	30.7	16.5	11.9	6.8	5.0	2.7	9.3	1.4	3.3	103.6	
40件～45件未満	件数 割合	81 100.0%	32.0	27.2	14.5	9.7	5.3	2.4	3.2	8.8	0.2	1.7	88.6	
45件以上	件数 割合	45 100.0%	25.5	23.9	13.3	10.2	6.5	5.1	2.1	13.4	6.4	2.2	79.4	

図表 220 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅰ)×取扱件数別 *

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅰ)の算定状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 40 件未満の場合は約 6 割、40 件～45 件未満は 7 割を超えていた一方で、45 件以上の場合は約 5 割と低かった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	602	309	66
	割合	100.0%	61.6%	31.6%	6.8%
20件未満	件数	252	158	73	21
	割合	100.0%	62.7%	29.0%	8.3%
20件～30件未満	件数	244	141	91	12
	割合	100.0%	57.8%	37.3%	4.9%
30件～40件未満	件数	307	198	89	20
	割合	100.0%	64.5%	29.0%	6.5%
40件～45件未満	件数	82	58	20	4
	割合	100.0%	70.7%	24.4%	4.9%
45件以上	件数	47	24	20	3
	割合	100.0%	51.1%	42.6%	6.4%

図表 221 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅱ)×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅱ)の算定状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 40 件未満の場合は約 5 割であった一方で、45 件以上の場合は 5 割に満たなかった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	484	399	94
	割合	100.0%	49.5%	40.8%	9.6%
20件未満	件数	252	121	106	25
	割合	100.0%	48.0%	42.1%	9.9%
20件～30件未満	件数	244	116	107	21
	割合	100.0%	47.5%	43.9%	8.6%
30件～40件未満	件数	307	164	117	26
	割合	100.0%	53.4%	38.1%	8.5%
40件～45件未満	件数	82	46	29	7
	割合	100.0%	56.1%	35.4%	8.5%
45件以上	件数	47	21	20	6
	割合	100.0%	44.7%	42.6%	12.8%

図表 222 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

令和 7 年 9 月サービス提供分の退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)の算定状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 45 件未満の場合は 4 割を超えていた一方で、45 件以上の場合は 4 割を下回っていた。

		全 体	あ り	な し	無 回 答
全体	件数	977	423	454	100
	割合	100.0%	43.3%	46.5%	10.2%
20件未満	件数	262	101	125	26
	割合	100.0%	40.1%	49.6%	10.3%
20件～30件未満	件数	244	107	113	24
	割合	100.0%	43.9%	46.3%	9.8%
30件～40件未満	件数	307	139	140	28
	割合	100.0%	45.3%	45.6%	9.1%
40件～45件未満	件数	82	40	34	8
	割合	100.0%	48.8%	41.5%	9.8%
45件以上	件数	47	18	24	5
	割合	100.0%	38.3%	51.1%	10.6%

図表 223 Q4_1.特定事業所加算_令和 7 年 9 月末時点×取扱件数別 ***

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

特定事業所加算の算定状況について、令和 7 年 9 月末時点では、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 20 件～40 件未満の場合は「特定事業所加算(Ⅱ)」が 3 割を超えていた一方で、45 件以上の場合は約 1 割であった。20 件未満と 45 件以上は「特定事業所加算(Ⅰ)」を算定している事業所はなかった。

		全体	特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	特定事業所加算(Ⅳ)	算定していない	無回答
全体	件数	977	24	266	131	9	514	33
	割合	100.0%	2.5%	27.2%	13.4%	0.9%	52.6%	3.4%
20件未満	件数	252	0	57	35	1	145	14
	割合	100.0%	0.0%	22.6%	13.9%	0.4%	57.5%	5.6%
20件～30件未満	件数	244	6	74	41	1	117	5
	割合	100.0%	2.5%	30.3%	16.8%	0.4%	48.0%	2.0%
30件～40件未満	件数	307	15	105	40	2	137	8
	割合	100.0%	4.9%	34.2%	13.0%	0.7%	44.6%	2.6%
40件～45件未満	件数	82	2	17	6	1	55	1
	割合	100.0%	2.4%	20.7%	7.3%	1.2%	67.1%	1.2%
45件以上	件数	47	0	6	5	2	31	3
	割合	100.0%	0.0%	12.8%	10.6%	4.3%	66.0%	6.4%

図表 224 Q4_2.「上位の特定事業所加算」を目指す意向×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

「上位の特定事業所加算」を目指す意向については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が 45 件未満の場合は「上位の特定事業所加算を目指している」と回答した事業所は約 2 割であったが、45 件以上の場合は 5 割弱であった。

		全体	を「上位の特定事業所加算」 目指している	を「上位の特定事業所加算」 目指していない	無回答
全体	件数	406	96	302	8
	割合	100.0%	23.6%	74.4%	2.0%
20件未満	件数	93	24	68	1
	割合	100.0%	25.8%	73.1%	1.1%
20件～30件未満	件数	116	23	91	2
	割合	100.0%	19.8%	78.4%	1.7%
30件～40件未満	件数	147	38	106	3
	割合	100.0%	25.9%	72.1%	2.0%
40件～45件未満	件数	24	4	20	0
	割合	100.0%	16.7%	83.3%	0.0%
45件以上	件数	13	6	7	0
	割合	100.0%	46.2%	53.8%	0.0%

図表 225 Q5_1.特定事業所医療介護連携加算の算定状況×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

特定事業所医療介護連携加算の算定状況については、45 件以上を除き、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「算定あり」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	算定あり	算定なし	無回答
全体	件数	977	59	902	16
	割合	100.0%	6.0%	92.3%	1.6%
20件未満	件数	252	11	236	5
	割合	100.0%	4.4%	93.7%	2.0%
20件～30件未満	件数	244	16	228	0
	割合	100.0%	6.6%	93.4%	0.0%
30件～40件未満	件数	307	19	283	5
	割合	100.0%	6.2%	92.2%	1.6%
40件～45件未満	件数	82	8	74	0
	割合	100.0%	9.8%	90.2%	0.0%
45件以上	件数	47	2	41	4
	割合	100.0%	4.3%	87.2%	8.5%

図表 226 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数_平均値一覧×取扱件数別 *
 ※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数の平均については、いずれの期間においても、介護支援専門員一人当たりの取扱件数が 30 件～40 件未満の場合に最も多く、40 件以上では減少傾向にあった。

		全 体	件 6 令 数 年 和 2 5 月 年 の 3 間 月 の 〓 算 令 定 和	件 7 令 数 年 和 2 6 月 年 の 3 間 月 の 〓 算 令 定 和
全体	件数	949	0.3	0.5
	割合	100.0%		
20件未満	件数	249	0.2	0.3
	割合	100.0%		
20件～30件未満	件数	239	0.3	0.4
	割合	100.0%		
30件～40件未満	件数	297	0.6	0.8
	割合	100.0%		
40件～45件未満	件数	81	0.2	0.3
	割合	100.0%		
45件以上	件数	43	0.1	0.2
	割合	100.0%		

図表 227 Q5_1_2.特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由×取扱件数別(複数回答可)

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。また介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど、「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	特定事業所加算していないため (Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)のいずれも算	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等と連携回数が多いため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数 割合	902	444 49.2%	129 14.3%	379 42.0%	326 36.1%	287 31.8%	215 23.8%	32 3.5%	15 1.7%
20件未満	件数 割合	236	128 54.2%	30 12.7%	100 42.4%	81 34.3%	69 29.2%	49 20.8%	16 6.8%	1 0.4%
20件～30件未満	件数 割合	228	97 42.5%	34 14.9%	95 41.7%	90 39.5%	74 32.5%	50 21.9%	7 3.1%	5 2.2%
30件～40件未満	件数 割合	283	121 42.8%	43 15.2%	115 40.6%	110 38.9%	97 34.3%	69 24.4%	4 1.4%	5 1.8%
40件～45件未満	件数 割合	74	46 62.2%	10 13.5%	42 56.8%	26 35.1%	27 36.5%	22 29.7%	1 1.4%	1 1.4%
45件以上	件数 割合	41	29 70.7%	7 17.1%	15 36.6%	9 22.0%	9 22.0%	14 34.1%	1 2.4%	2 4.9%

図表 228 Q5.2. ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無×取扱件数別
※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	り届出に済届け(令和7年9月より前に届けた場合を含む)	届出していない	無回答
全体	件数	977	334	620	23
	割合	100.0%	34.2%	63.5%	2.4%
20件未満	件数	252	74	173	5
	割合	100.0%	29.4%	68.7%	2.0%
20件～30件未満	件数	244	94	145	5
	割合	100.0%	38.5%	59.4%	2.0%
30件～40件未満	件数	307	104	195	8
	割合	100.0%	33.9%	63.5%	2.6%
40件～45件未満	件数	82	30	52	0
	割合	100.0%	36.6%	63.4%	0.0%
45件以上	件数	47	17	27	3
	割合	100.0%	36.2%	57.4%	6.4%

図表 229 Q5_2_3. ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由×取扱件数別(複数回答可) *

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど、「対象となる利用者がいない」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制が確立していない	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医師の療養資格を保有している介護支援専門員が不足している	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時の連携・救急・入院に対応できる医療機関がない	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数	874	397	329	125	115	50	55	60	270	60	29
	割合		45.4%	37.6%	14.3%	13.2%	5.7%	6.3%	6.9%	30.9%	6.9%	3.3%
20件未満	件数	232	105	95	29	29	12	11	10	61	15	7
	割合		45.3%	40.9%	12.5%	12.5%	5.2%	4.7%	4.3%	26.3%	6.5%	3.0%
20件～30件未満	件数	216	113	79	38	25	14	16	15	64	16	4
	割合		52.3%	36.6%	17.6%	11.6%	6.5%	7.4%	6.9%	29.6%	7.4%	1.9%
30件～40件未満	件数	266	116	92	46	46	15	19	24	89	14	7
	割合		43.6%	34.6%	17.3%	17.3%	5.6%	7.1%	9.0%	33.5%	5.3%	2.6%
40件～45件未満	件数	79	32	33	7	8	8	7	7	29	6	5
	割合		40.5%	41.8%	8.9%	10.1%	10.1%	8.9%	8.9%	36.7%	7.6%	6.3%
45件以上	件数	41	12	18	2	4	1	1	2	15	4	4
	割合		29.3%	43.9%	4.9%	9.8%	2.4%	2.4%	4.9%	36.6%	9.8%	9.8%

図表 230 Q5_3. 入院時情報連携加算の算定件数 平均値一覧×取扱件数別 *

※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

入院時情報連携加算の算定件数の平均については、いずれの期間の合計においても、介護支援専門員一人当たりの取扱件数が 20 件未満と 30 件～40 件未満の場合に多く、40 件以上では減少傾向にあった。

		全 体	(Ⅰ) 令和 7 年 4 月 加 算 9 月	(Ⅱ) 令和 7 年 4 月 加 算 9 月	令和 7 年 4 月 合 計 9 月	(Ⅰ) 令和 5 年 4 月 加 算 9 月	(Ⅱ) 令和 5 年 4 月 加 算 9 月	令和 5 年 4 月 合 計 9 月
全体	件数	977	7.1	4.0	11.1	8.0	2.2	10.2
	割合	100.0%						
20件未満	件数	252	6.1	5.8	11.9	7.4	4.2	11.7
	割合	100.0%						
20件～30件未満	件数	244	7.1	3.0	10.1	8.2	1.3	9.4
	割合	100.0%						
30件～40件未満	件数	307	8.3	4.1	12.4	9.8	1.7	11.5
	割合	100.0%						
40件～45件未満	件数	82	6.7	3.5	10.2	6.4	1.3	7.7
	割合	100.0%						
45件以上	件数	47	5.2	2.2	7.5	5.3	1.0	6.3
	割合	100.0%						

図表 231 Q5_3 2. 入院時情報連携加算算定にあたっての課題×取扱件数別(複数回答可) **
 ※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

入院時情報連携加算算定にあたっての課題については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「業務負担が大きい」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	医療機関との連携に時間がかかる	入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある	情報提供の方法が医療機関によって異なるため対応が難しい	業務負担が大きい	人員が不足している	医療機関や利用者等から情報提供の同意が得られなかったことがある	特に課題は感じていない	その他	無回答
全体	件数 割合	771 100%	77 10.0%	498 64.6%	166 21.5%	277 35.9%	17 2.2%	48 6.2%	119 15.4%	61 7.9%	22 2.9%
20件未満	件数 割合	192 100%	19 9.9%	121 63.0%	40 20.8%	64 33.3%	4 2.1%	8 4.2%	35 18.2%	11 5.7%	5 2.6%
20件～30件未満	件数 割合	193 100%	17 8.8%	120 62.2%	47 24.4%	64 33.2%	5 2.6%	11 5.7%	35 18.1%	18 9.3%	4 2.1%
30件～40件未満	件数 割合	255 100%	29 11.4%	183 71.8%	54 21.2%	97 38.0%	4 1.6%	22 8.6%	21 8.2%	23 9.0%	6 2.4%
40件～45件未満	件数 割合	69 100%	6 8.7%	41 59.4%	12 17.4%	25 36.2%	2 2.9%	5 7.2%	13 18.8%	6 8.7%	5 7.2%
45件以上	件数 割合	31 100%	4 12.9%	20 64.5%	8 25.8%	15 48.4%	1 3.2%	2 6.5%	7 22.6%	1 3.2%	1 3.2%

図表 232 Q5_4.通院時情報連携加算の算定状況×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

通院時情報連携加算の算定状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「算定あり」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全 体	算 定 あ り	算 定 な し	無 回 答
全体	件数	977	312	639	26
	割合	100.0%	31.9%	65.4%	2.7%
20件未満	件数	252	72	174	6
	割合	100.0%	28.6%	69.0%	2.4%
20件～30件未満	件数	244	76	162	6
	割合	100.0%	31.1%	66.4%	2.5%
30件～40件未満	件数	307	104	195	8
	割合	100.0%	33.9%	63.5%	2.6%
40件～45件未満	件数	82	26	55	1
	割合	100.0%	31.7%	67.1%	1.2%
45件以上	件数	47	20	25	2
	割合	100.0%	42.6%	53.2%	4.3%

図表 233 Q5_4_1.通院時情報連携加算を算定していない場合の理由×取扱件数別(複数回答可) *
※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

通院時情報連携加算を算定していない場合の理由については、45 件以上を除き、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。また同様に 45 件以上を除き、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	利用者が通院していないため	利用者が通院しているため	利用者が通院しているため	利用者が通院しているため	通院業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しいため	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けられないため	医療機関から同席の確認が事前に取れないため	利用者が家族等から同席の同意が得られないため
全体	件数 割合	639 2.0%	13 2.0%	10 1.6%	3 0.5%	13 2.0%	301 47.1%	22 3.4%	35 5.5%	53 8.3%	19 3.0%
20件未満	件数 割合	174 2.9%	5 2.9%	5 2.9%	1 0.6%	2 1.1%	77 44.3%	5 2.9%	9 5.2%	16 9.2%	5 2.9%
20件～30件未満	件数 割合	162 2.5%	4 2.5%	3 1.9%	1 0.6%	2 1.2%	71 43.8%	5 3.1%	7 4.3%	11 6.8%	6 3.7%
30件～40件未満	件数 割合	195 0.5%	1 0.5%	2 1.0%	1 0.5%	8 4.1%	103 52.8%	9 4.6%	14 7.2%	17 8.7%	6 3.1%
40件～45件未満	件数 割合	55 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	27 49.1%	0 0.0%	2 3.6%	5 9.1%	2 3.6%
45件以上	件数 割合	25 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 52.0%	2 8.0%	2 8.0%	2 8.0%	0 0.0%
		全体	比加算を算定していないため、報酬が低い	加算が算定できないため、要件の解釈等の不安	算定した際に返る可能性があるため	応自が難しいため、要件の解釈が異なるため	在宅療養を連携して医師との連携を目的に居	が同席しなくても電話等で十分な情報提供	その他	無回答	
全体	件数 割合	639 48.2%	308 48.2%	195 30.5%	132 20.7%	55 8.6%	80 12.5%	147 23.0%	67 10.5%	12 1.9%	
20件未満	件数 割合	174 43.1%	75 43.1%	43 24.7%	30 17.2%	14 8.0%	22 12.6%	53 30.5%	22 12.6%	4 2.3%	
20件～30件未満	件数 割合	162 44.4%	72 44.4%	54 33.3%	30 18.5%	14 8.6%	20 12.3%	34 21.0%	21 13.0%	1 0.6%	
30件～40件未満	件数 割合	195 54.9%	107 54.9%	69 35.4%	51 26.2%	16 8.2%	25 12.8%	38 19.5%	12 6.2%	3 1.5%	
40件～45件未満	件数 割合	55 60.0%	33 60.0%	20 36.4%	13 23.6%	5 9.1%	8 14.5%	12 21.8%	3 5.5%	1 1.8%	
45件以上	件数 割合	25 44.0%	11 44.0%	3 12.0%	2 8.0%	2 20.0%	5 12.0%	3 20.0%	5 8.0%	2 12.0%	

図表 234 Q5_4_2.通院時情報連携加算を算定した利用者数 平均値一覧×取扱件数別
 ※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

通院時情報連携加算を算定した利用者数の平均について、「医科」では介護支援専門員一人当たりの取扱件数が 20 件未満と 30 件～40 件未満の場合に多かった。また「歯科」では取扱件数が多い事業所ほど利用者数は多かった。

		全 体	医 科	歯 科	そ の 他
全体	件数	297	6.1	0.03	0.02
	割合	100.0%			
20件未満	件数	70	6.8	0.01	0.00
	割合	100.0%			
20件～30件未満	件数	74	5.1	0.00	0.03
	割合	100.0%			
30件～40件未満	件数	96	6.8	0.03	0.03
	割合	100.0%			
40件～45件未満	件数	25	5.2	0.08	0.00
	割合	100.0%			
45件以上	件数	19	6.6	0.1	0.00
	割合	100.0%			

図表 235 Q6_1.逡減制の適用緩和届出の状況×取扱件数別 *

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

逡減制の適用緩和届出の状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「逡減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	8月までに適用緩和の届出済み(令和7年)	逡減制の適用緩和の届出をしていない	無回答
全体	件数	977	71	873	33
	割合	100.0%	7.3%	89.4%	3.4%
20件未満	件数	252	15	231	6
	割合	100.0%	6.0%	91.7%	2.4%
20件～30件未満	件数	244	14	222	8
	割合	100.0%	5.7%	91.0%	3.3%
30件～40件未満	件数	307	20	274	13
	割合	100.0%	6.5%	89.3%	4.2%
40件～45件未満	件数	82	10	72	0
	割合	100.0%	12.2%	87.8%	0.0%
45件以上	件数	47	8	37	2
	割合	100.0%	17.0%	78.7%	4.3%

図表 236 Q6_1.1①.居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_平均値一覧×取扱件数別 ***
 ※表側:Q2_2.2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」が介護支援専門員一人当たりの取扱件数が30件～40件未満、「居宅介護支援費(ii)」が40件～45件未満、「居宅介護支援費(iii)」が45件以上の場合に最も多かった。

		全 体	(i) 居 宅 介 護 支 援 費	(ii) 居 宅 介 護 支 援 費	(iii) 居 宅 介 護 支 援 費	合 計
全体	件数	873	58.6	3.0	1.2	62.7
	割合	100.0%				
20件未満	件数	231	46.3	3.3	1.9	51.5
	割合	100.0%				
20件～30件未満	件数	222	57.7	2.9	1.1	61.7
	割合	100.0%				
30件～40件未満	件数	274	74.3	2.8	0.4	77.6
	割合	100.0%				
40件～45件未満	件数	72	56.2	4.3	0.6	61.1
	割合	100.0%				
45件以上	件数	37	48.1	1.5	3.2	52.8
	割合	100.0%				

図表 237 Q6_1_1③.逡減制の適用緩和の届出をしていない理由×取扱件数別(複数回答可) *
※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。また介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど、「逡減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため(システムをうまく活用できない)	ケアプランデータ連携システムがサード事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため
全体	件数 割合	873	301 34.5%	136 15.6%	79 9.0%	139 15.9%	345 39.5%	46 5.3%	285 32.6%
20件未満	件数 割合	231	79 34.2%	26 11.3%	19 8.2%	37 16.0%	79 34.2%	14 6.1%	80 34.6%
20件～30件未満	件数 割合	222	79 35.6%	37 16.7%	19 8.6%	34 15.3%	88 39.6%	10 4.5%	64 28.8%
30件～40件未満	件数 割合	274	86 31.4%	40 14.6%	28 10.2%	42 15.3%	119 43.4%	15 5.5%	92 33.6%
40件～45件未満	件数 割合	72	29 40.3%	19 26.4%	7 9.7%	13 18.1%	33 45.8%	3 4.2%	27 37.5%
45件以上	件数 割合	37	17 45.9%	6 16.2%	3 8.1%	5 13.5%	12 32.4%	2 5.4%	12 32.4%
		全体	逡減制の適用緩和を受ける程度	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため(システムをうまく活用できない)	ケアプランデータ連携システムがサード事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため
全体	件数 割合	873	222 25.4%	334 38.3%	248 28.4%	355 40.7%	117 13.4%	51 5.8%	32 3.7%
20件未満	件数 割合	231	73 31.6%	84 36.4%	61 26.4%	84 36.4%	29 12.6%	20 8.7%	5 2.2%
20件～30件未満	件数 割合	222	60 27.0%	75 33.8%	62 27.9%	82 36.9%	35 15.8%	14 6.3%	7 3.2%
30件～40件未満	件数 割合	274	62 22.6%	126 46.0%	87 31.8%	133 48.5%	33 12.0%	13 4.7%	13 4.7%
40件～45件未満	件数 割合	72	13 18.1%	24 33.3%	16 22.2%	29 40.3%	9 12.5%	2 2.8%	3 4.2%
45件以上	件数 割合	37	7 18.9%	12 32.4%	10 27.0%	13 35.1%	4 10.8%	0 0.0%	3 8.1%

図表 238 Q6.1_2.居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数_平均値一覧×取扱件数別
 ※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」が介護支援専門員一人当たりの取扱件数が40件～45件未満、「居宅介護支援費(ii)」が30件～40件未満、「居宅介護支援費(iii)」が20件～30件未満の場合に最も多かった。

		全 体	(i) 居 宅 介 護 支 援 費	(ii) 居 宅 介 護 支 援 費	(iii) 居 宅 介 護 支 援 費	合 計
全体	件数	61	81.0	27.1	2.2	110.3
	割合	100.0%				
20件未満	件数	14	65.9	25.4	4.6	95.9
	割合	100.0%				
20件～30件未満	件数	12	97.4	23.9	5.0	126.3
	割合	100.0%				
30件～40件未満	件数	16	88.0	42.4	0.00	130.4
	割合	100.0%				
40件～45件未満	件数	8	104.4	0.00	0.00	104.4
	割合	100.0%				
45件以上	件数	8	58.9	36.1	1.3	96.3
	割合	100.0%				

図表 239 Q7_1.ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況×取扱件数別(複数回答可)
※表側:Q2_2_2.令和 7 年 10 月 1 日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、45 件以上を除き、介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど、「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。45 件以上の場合は約 2 割であった。

		全 体	事 業 所 内 で 、 パ ソ コ ン な ど の I C T 機 器 を 、 複 数 人 で 共 有 し て 利 用	人 事 1 業 所 内 で 、 パ ソ コ ン な ど の I C T 機 器 を 、 1 人 1 台 利 用	人 工 知 能 関 連 技 術 (A I) を 利 用 (具 体 的 な 使 用 方 法 を 簡 潔 に 記 述 し て く だ さ い 。)	業 務 支 援 の た め の I C T 機 器 は 使 用 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977	112 11.5%	823 84.2%	76 7.8%	59 6.0%	39 4.0%
20件未満	件数 割合	252	34 13.5%	208 82.5%	15 6.0%	16 6.3%	9 3.6%
20件～30件未満	件数 割合	244	25 10.2%	218 89.3%	20 8.2%	10 4.1%	3 1.2%
30件～40件未満	件数 割合	307	28 9.1%	255 83.1%	25 8.1%	24 7.8%	17 5.5%
40件～45件未満	件数 割合	82	7 8.5%	72 87.8%	10 12.2%	4 4.9%	3 3.7%
45件以上	件数 割合	47	9 19.1%	36 76.6%	3 6.4%	4 8.5%	2 4.3%

図表 240 Q8_1.他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×取扱件数別
※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

他サービス事業所とのオンラインモニタリングの実施状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「実施した」と回答した事業所の割合がやや高い傾向にあった。

		全体	実施した	実施していない	無回答
全体	件数	977	26	918	33
	割合	100.0%	2.7%	94.0%	3.4%
20件未満	件数	252	8	237	7
	割合	100.0%	3.2%	94.0%	2.8%
20件～30件未満	件数	244	2	239	3
	割合	100.0%	0.8%	98.0%	1.2%
30件～40件未満	件数	307	10	288	9
	割合	100.0%	3.3%	93.8%	2.9%
40件～45件未満	件数	82	2	76	4
	割合	100.0%	2.4%	92.7%	4.9%
45件以上	件数	47	3	40	4
	割合	100.0%	6.4%	85.1%	8.5%

図表 241 Q8_1_2.オンラインモニタリングを実施した利用者数_平均値一覧×取扱件数別
 ※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

オンラインモニタリングを実施した居宅介護支援の利用者数の平均については、介護支援専門員一人当たりの取扱件数が20件～30件未満の場合に最も多かった。

		全体	介護予防支援 実人	介護予防支援 延べ	居宅介護支援 実人	居宅介護支援 延べ
全体	件数	26	0.2	0.2	2.9	6.6
	割合	100.0%				
20件未満	件数	8	0.1	0.1	1.1	1.0
	割合	100.0%				
20件～30件未満	件数	2	0.00	0.00	12.5	12.5
	割合	100.0%				
30件～40件未満	件数	10	0.1	0.1	2.5	6.1
	割合	100.0%				
40件～45件未満	件数	2	0.00	0.00	1.0	1.0
	割合	100.0%				
45件以上	件数	3	1.7	1.7	4.7	25.0
	割合	100.0%				

図表 242 Q8_2.オンラインモニタリングを実施していない理由×取扱件数別(複数回答可)
※表側:Q2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

オンラインモニタリングを実施していない理由については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど、「事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。一方で、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「訪問の方が効率的であるため」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	事業所の通信環境・設備が整っていないため	職員がICT機器の活用になじめないため(スキル不足)	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サードパーティ担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集に際して、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため
全体	件数 割合	918	312 34.0%	216 23.5%	306 33.3%	448 48.8%	90 9.8%	15 1.6%	15 1.6%	62 6.8%
20件未満	件数 割合	237	79 33.3%	54 22.8%	82 34.6%	119 50.2%	26 11.0%	2 0.8%	5 2.1%	14 5.9%
20件～30件未満	件数 割合	239	83 34.7%	56 23.4%	86 36.0%	112 46.9%	23 9.6%	7 2.9%	6 2.5%	18 7.5%
30件～40件未満	件数 割合	288	100 34.7%	79 27.4%	97 33.7%	146 50.7%	28 9.7%	2 0.7%	3 1.0%	18 6.3%
40件～45件未満	件数 割合	76	29 38.2%	14 18.4%	21 27.6%	38 50.0%	5 6.6%	3 3.9%	1 1.3%	5 6.6%
45件以上	件数 割合	40	6 15.0%	5 12.5%	10 25.0%	18 45.0%	4 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 12.5%
		全体	事前の準備に時間がかかるため	訪問の方が効率的であるため	個人情報等の取り扱い、セキュリティ面での不安	算定した際に返戻になる可能性があり、リスクを避けたため	オンラインでは十分な情報を得ることができないため	事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分のため	その他	無回答
全体	件数 割合	918	229 24.9%	382 41.6%	107 11.7%	79 8.6%	219 23.9%	150 16.3%	54 5.9%	11 1.2%
20件未満	件数 割合	237	53 22.4%	93 39.2%	25 10.5%	20 8.4%	56 23.6%	38 16.0%	16 6.8%	3 1.3%
20件～30件未満	件数 割合	239	57 23.8%	100 41.8%	21 8.8%	19 8.0%	51 21.3%	28 11.7%	13 5.4%	1 0.4%
30件～40件未満	件数 割合	288	78 27.1%	117 40.6%	41 14.2%	31 10.8%	73 25.3%	56 19.4%	16 5.6%	4 1.4%
40件～45件未満	件数 割合	76	19 25.0%	35 46.1%	14 18.4%	4 5.3%	22 28.9%	17 22.4%	4 5.3%	2 2.6%
45件以上	件数 割合	40	11 27.5%	20 50.0%	5 12.5%	3 7.5%	11 27.5%	8 20.0%	3 7.5%	1 2.5%

図表 243 Q9_1.介護支援専門員のテレワーク勤務状況×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

介護支援専門員のテレワーク勤務状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「認めている」と回答した事業所の割合がやや高い傾向にあった。

		全体	認 め て い る	認 め て い な い	無 回 答
全体	件数	977	294	664	19
	割合	100.0%	30.1%	68.0%	1.9%
20件未満	件数	252	75	172	5
	割合	100.0%	29.8%	68.3%	2.0%
20件～30件未満	件数	244	69	174	1
	割合	100.0%	28.3%	71.3%	0.4%
30件～40件未満	件数	307	96	204	7
	割合	100.0%	31.3%	66.5%	2.3%
40件～45件未満	件数	82	28	53	1
	割合	100.0%	34.1%	64.6%	1.2%
45件以上	件数	47	15	30	2
	割合	100.0%	31.9%	63.8%	4.3%

図表 244 Q9_1_1.テレワーク勤務経験者の人数_平均値一覧×取扱件数別

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

テレワーク勤務経験者の平均については、介護支援専門員ではいずれの期間においても、介護支援専門員一人当たりの取扱件数が30件～40件未満の場合に最も多かった。

		全体	管 理 者 6 年 3 月 以 前	介 護 支 援 専 門 員 6 年 3 月 以 前	事 務 職 員 6 年 3 月 以 前	管 理 者 7 年 4 月 以 降	介 護 支 援 専 門 員 7 年 4 月 以 降	事 務 職 員 7 年 4 月 以 降
全体	件数	285	0.5	1.5	0.07	0.5	1.5	0.09
	割合	100.0%						
20件未満	件数	74	0.5	1.3	0.05	0.5	1.3	0.07
	割合	100.0%						
20件～30件未満	件数	66	0.6	1.3	0.05	0.4	1.3	0.05
	割合	100.0%						
30件～40件未満	件数	93	0.5	1.9	0.1	0.5	1.8	0.1
	割合	100.0%						
40件～45件未満	件数	27	0.5	1.9	0.1	0.4	1.4	0.1
	割合	100.0%						
45件以上	件数	14	0.4	1.4	0.07	0.4	1.6	0.07
	割合	100.0%						

図表 245 Q9_1_5.テレワークの課題×取扱件数別(複数回答可)

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

テレワークの課題については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が45件未満の場合は「利用者や介護サービス事業所との連絡・調整が行いにくい」と回答した事業所が約1割であった一方で、45件以上の場合は3割を超えていた。また介護支援専門員一人当たりの担当件数が45件未満の場合は「テレワークを行う際の環境(ICT機器や静かな作業場所)の確保が難しい」と回答した事業所が2割を下回っていた一方で、45件以上の場合は約3割であった。

		全体	し 機 器 や 静 か な 作 業 場 所 の 環 境 へ I C T の 保 障 が 難 い	し 情 報 管 理 や セ キ ュ リ テ ィ の 保 障 が 難 い	個 人 情 報 の 取 扱 に 不 安 が あ る	利 用 者 や 介 護 サ ー ビ ス 事 業 所 と の 連 絡 ・ 調 整 が 行 い に く い	事 業 所 内 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン が 取 り づ ま い る	記 録 や 給 付 管 理 等 の 事 務 処 理 が 難 い	勤 怠 管 理 が 難 い	テ レ ワ ー ク 中 の 業 務 状 況 の 把 握 や 評 価 が 難 い
全体	件数 割合	294	55 18.7%	79 26.9%	95 32.3%	38 12.9%	78 26.5%	37 12.6%	61 20.7%	79 26.9%
20件未満	件数 割合	75	14 18.7%	19 25.3%	26 34.7%	8 10.7%	23 30.7%	10 13.3%	17 22.7%	26 34.7%
20件～30件未満	件数 割合	69	12 17.4%	19 27.5%	16 23.2%	9 13.0%	16 23.2%	7 10.1%	14 20.3%	14 20.3%
30件～40件未満	件数 割合	96	19 19.8%	28 29.2%	34 35.4%	12 12.5%	28 29.2%	16 16.7%	21 21.9%	28 29.2%
40件～45件未満	件数 割合	28	4 14.3%	6 21.4%	12 42.9%	3 10.7%	7 25.0%	2 7.1%	6 21.4%	7 25.0%
45件以上	件数 割合	15	4 26.7%	4 26.7%	4 26.7%	5 33.3%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%	4 26.7%
		全体	事 業 所 の 理 解 が 得 ら れ に く い	く 利 用 者 や そ の 家 族 の 理 解 が 得 ら れ に く い	し 業 務 と プ ラ イ ベ ー ト の 切 り 分 け が 難 い	整 テ レ ワ ー ク に 関 する 制 度 や ル ー ル の 不 明 確 さ	テ レ ワ ー ク の ニ ー ズ が な い	特 に 課 題 は 感 じ て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	294	7 2.4%	9 3.1%	87 29.6%	51 17.3%	19 6.5%	59 20.1%	6 2.0%	8 2.7%
20件未満	件数 割合	75	2 2.7%	1 1.3%	27 36.0%	14 18.7%	5 6.7%	12 16.0%	3 4.0%	1 1.3%
20件～30件未満	件数 割合	69	4 5.8%	2 2.9%	17 24.6%	9 13.0%	5 7.2%	19 27.5%	1 1.4%	1 1.4%
30件～40件未満	件数 割合	96	0 0.0%	3 3.1%	27 28.1%	21 21.9%	4 4.2%	15 15.6%	0 0.0%	5 5.2%
40件～45件未満	件数 割合	28	0 0.0%	1 3.6%	11 39.3%	2 7.1%	2 7.1%	6 21.4%	1 3.6%	1 3.6%
45件以上	件数 割合	15	1 6.7%	2 13.3%	4 26.7%	3 20.0%	2 13.3%	4 26.7%	1 6.7%	0 0.0%

図表 246 Q9_3.テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応×取扱件数別
※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応については、30 件未満と 45 件以上において「体制を整備していない」と回答した事業所の割合が 3 割を超えていた。

		全体	体制を整備しており、管理者は対応できないが	体制を整備しており、管理者及びテレワーク実施者による対応が可能	体制を整備しており、テレワーク実施者は対応できないが管理者による対応が可能	体制を整備していない	無回答
全体	件数	294	19	148	33	84	10
	割合	100.0%	6.5%	50.3%	11.2%	28.6%	3.4%
20件未満	件数	75	4	37	7	25	2
	割合	100.0%	5.3%	49.3%	9.3%	33.3%	2.7%
20件～30件未満	件数	69	6	30	6	26	1
	割合	100.0%	8.7%	43.5%	8.7%	37.7%	1.4%
30件～40件未満	件数	96	8	52	9	22	5
	割合	100.0%	8.3%	54.2%	9.4%	22.9%	5.2%
40件～45件未満	件数	28	1	16	7	3	1
	割合	100.0%	3.6%	57.1%	25.0%	10.7%	3.6%
45件以上	件数	15	0	7	3	5	0
	割合	100.0%	0.0%	46.7%	20.0%	33.3%	0.0%

図表 247 Q9_4.テレワークのメリット×取扱件数別(複数回答可)

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

テレワークのメリットについては、20件未満と30件～40件未満において「事業所から遠隔地の利用者への対応が可能になる」と回答した事業所の割合が約2割であった一方で、40件～45件未満は1割を下回り、45件以上は回答がなかった。

		全体	生産性／ 効率性が向上する	コストが削減される	人材の確保に繋がる	ワークライフバランスが実現する(多様な働き方)	デジタル化が推進される	事業継続性が確保される	事業所から遠隔地の利用者への対応が可能になる	その他	無回答
全体	件数 割合	294	111 37.8%	53 18.0%	93 31.6%	191 65.0%	57 19.4%	94 32.0%	45 15.3%	21 7.1%	13 4.4%
20件未満	件数 割合	75	29 38.7%	17 22.7%	22 29.3%	47 62.7%	14 18.7%	24 32.0%	15 20.0%	3 4.0%	2 2.7%
20件～30件未満	件数 割合	69	23 33.3%	11 15.9%	24 34.8%	47 68.1%	16 23.2%	25 36.2%	7 10.1%	6 8.7%	3 4.3%
30件～40件未満	件数 割合	96	37 38.5%	14 14.6%	33 34.4%	66 68.8%	16 16.7%	30 31.3%	19 19.8%	6 6.3%	6 6.3%
40件～45件未満	件数 割合	28	14 50.0%	6 21.4%	7 25.0%	17 60.7%	7 25.0%	10 35.7%	2 7.1%	2 7.1%	0 0.0%
45件以上	件数 割合	15	3 20.0%	1 6.7%	4 26.7%	10 66.7%	2 13.3%	4 26.7%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%

図表 248 Q9_5.テレワークを認めていない理由×取扱件数別(複数回答可)

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

テレワークを認めていない理由については、40件未満においては「テレワークのための環境が整っていない」と回答した事業所の割合が5割を超えていた一方で、40件以上は5割を下回っていた。また45件未満においては「貴事業所の方針である」と回答した事業所の割合が3割を上回っていた一方で、45件以上は約1割であった。

		全体	勤怠／ タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための資金が足りない 設備投資のため	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体	件数 割合	664	234 35.2%	215 32.4%	125 18.8%	345 52.0%	118 17.8%	233 35.1%	61 9.2%	24 3.6%
20件未満	件数 割合	172	68 39.5%	53 30.8%	42 24.4%	87 50.6%	32 18.6%	59 34.3%	16 9.3%	4 2.3%
20件～30件未満	件数 割合	174	59 33.9%	51 29.3%	23 13.2%	94 54.0%	30 17.2%	66 37.9%	16 9.2%	5 2.9%
30件～40件未満	件数 割合	204	69 33.8%	82 40.2%	42 20.6%	117 57.4%	39 19.1%	72 35.3%	18 8.8%	6 2.9%
40件～45件未満	件数 割合	53	20 37.7%	13 24.5%	11 20.8%	23 43.4%	12 22.6%	22 41.5%	3 5.7%	2 3.8%
45件以上	件数 割合	30	8 26.7%	10 33.3%	4 13.3%	14 46.7%	3 10.0%	4 13.3%	4 13.3%	3 10.0%

図表 249 Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況×取扱件数別(複数回答可)

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が多いほど、「業務効率化のための環境整備(ICT機器やソフトの導入等)」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。また介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど、「処遇改善は行っていない」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	基本給の引き上げ	基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ	費用補助(研修やテレワークの環境整備等)	昇給制度の策定	多様な働き方の推進(テレワークや時短勤務等)	休暇の取得促進	業務効率化のための環境整備(ICT機器やソフトの導入等)
全体	件数 割合	977	195 20.0%	214 21.9%	66 6.8%	38 3.9%	85 8.7%	137 14.0%	104 10.6%
20件未満	件数 割合	252	53 21.0%	56 22.2%	19 7.5%	11 4.4%	29 11.5%	36 14.3%	23 9.1%
20件～30件未満	件数 割合	244	44 18.0%	58 23.8%	18 7.4%	8 3.3%	21 8.6%	35 14.3%	24 9.8%
30件～40件未満	件数 割合	307	65 21.2%	70 22.8%	18 5.9%	16 5.2%	25 8.1%	39 12.7%	33 10.7%
40件～45件未満	件数 割合	82	15 18.3%	16 19.5%	8 9.8%	0 0.0%	3 3.7%	16 19.5%	11 13.4%
45件以上	件数 割合	47	12 25.5%	8 17.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%	7 14.9%
		全体	職場環境の改善(業務の生産性/効率性向上)	新規職員の採用	キャリアアップの形成支援(相談促進等の強化や外部研修・講演会への参加促進等)	相談体制の強化(コミュニケーション促進等)	処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体	件数 割合	977	71 7.3%	51 5.2%	56 5.7%	35 3.6%	409 41.9%	52 5.3%	31 3.2%
20件未満	件数 割合	252	19 7.5%	14 5.6%	17 6.7%	7 2.8%	110 43.7%	10 4.0%	9 3.6%
20件～30件未満	件数 割合	244	16 6.6%	10 4.1%	13 5.3%	7 2.9%	112 45.9%	12 4.9%	2 0.8%
30件～40件未満	件数 割合	307	18 5.9%	15 4.9%	17 5.5%	13 4.2%	122 39.7%	18 5.9%	10 3.3%
40件～45件未満	件数 割合	82	10 12.2%	4 4.9%	5 6.1%	3 3.7%	31 37.8%	3 3.7%	2 2.4%
45件以上	件数 割合	47	6 12.8%	5 10.6%	1 2.1%	3 6.4%	15 31.9%	5 10.6%	4 8.5%

図表 250 Q10_2.処遇改善をしていない理由×取扱件数別(複数回答可) **

※表側:Q2_2_2.令和7年10月1日時点の事業所全体の取扱件数÷Q2_1.介護支援専門員数

処遇改善をしていない理由については、介護支援専門員一人当たりの担当件数が少ないほど、「業績や経営状況の見通しが不透明であるため」と回答した事業所の割合が高い傾向にあった。

		全体	処遇改善をしていないため	業績や経営状況の見通しが不透明であるため	事業所が小規模で、処遇改善により事業運営が困難になるため	法人の方針のため	職員からの要望がないため	処遇改善の必要性を感じていないため	継続的な処遇改善の仕組みの構築が必要であるため	処遇改善の見直しに関するルールや制度が整っていないため
全体	件数 割合	409	169 41.3%	75 18.3%	114 27.9%	169 41.3%	2 0.5%	9 2.2%	19 4.6%	40 9.8%
20件未満	件数 割合	110	51 46.4%	27 24.5%	37 33.6%	40 36.4%	0 0.0%	1 0.9%	4 3.6%	8 7.3%
20件～30件未満	件数 割合	112	48 42.9%	17 15.2%	26 23.2%	49 43.8%	0 0.0%	2 1.8%	7 6.3%	14 12.5%
30件～40件未満	件数 割合	122	43 35.2%	22 18.0%	31 25.4%	54 44.3%	1 0.8%	4 3.3%	5 4.1%	11 9.0%
40件～45件未満	件数 割合	31	13 41.9%	5 16.1%	11 35.5%	12 38.7%	0 0.0%	1 3.2%	2 6.5%	3 9.7%
45件以上	件数 割合	15	4 26.7%	2 13.3%	5 33.3%	8 53.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%
		全体	他の業務が忙しく、検討や対応に時間が割けないため	職場環境の整備（ＩＣＴ機器やソフトの導入等）を優先しているため	処遇以外の福利厚生で対応しているため	基本給以外（賞与・手当・一時金等）で対応しているため	今後処遇改善に取り組む予定であるため	不明	その他	無回答
全体	件数 割合	409	14 3.4%	2 0.5%	9 2.2%	18 4.4%	5 1.2%	39 9.5%	24 5.9%	6 1.5%
20件未満	件数 割合	110	2 1.8%	0 0.0%	1 0.9%	4 3.6%	0 0.0%	9 8.2%	10 9.1%	0 0.0%
20件～30件未満	件数 割合	112	6 5.4%	1 0.9%	4 3.6%	6 5.4%	1 0.9%	13 11.6%	6 5.4%	2 1.8%
30件～40件未満	件数 割合	122	1 0.8%	0 0.0%	3 2.5%	6 4.9%	4 3.3%	12 9.8%	6 4.9%	3 2.5%
40件～45件未満	件数 割合	31	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.5%	0 0.0%	2 6.5%	1 3.2%	1 3.2%
45件以上	件数 割合	15	3 20.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%

(4) 法人種別による分類

図表 251 Q1_6.介護予防支援の市町村からの指定有無×法人種別 *
※表側:Q1_2.開設主体

介護予防支援の市町村からの指定有無については、「社会福祉協議会」、「その他の法人」、「その他」では「既に指定を受けている」と回答した事業所が2割を超えていた一方で、「協同組合及び連合会」においては「既に指定を受けている」事業所はなかった。

		全 体	既 に 指 定 を 受 け て い る	後現在、指 定を受ける 予定がない が、今	い指定 ～)を受けて いない(予 定もな	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	159 16.3%	27 2.8%	782 80.0%	9 0.9%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	1 7.1%	1 7.1%	12 85.7%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	15 28.3%	1 1.9%	36 67.9%	1 1.9%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	32 17.3%	9 4.9%	144 77.8%	0 0.0%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	20 14.9%	1 0.7%	112 83.6%	1 0.7%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	1 3.7%	0 0.0%	26 96.3%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	74 16.0%	12 2.6%	375 81.0%	2 0.4%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	4 16.7%	2 8.3%	18 75.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	5 21.7%	1 4.3%	17 73.9%	0 0.0%
その他	件数 割合	24 100.0%	6 25.0%	0 0.0%	18 75.0%	0 0.0%

図表 252 Q1_6.介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由×法人種別(複数回答可) ***

※表側:Q1_2.開設主体

介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由については、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」を除く法人では「元々、介護予防支援の委託を受けていないため」と回答した事業所の割合が 1~2 割であった一方で、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」では 5 割を超えていた。また「協同組合及び連合会」を除く法人では「要介護者の受け入れで一杯のため」と回答した事業所の割合が 5 割を下回っていた一方で、「協同組合及び連合会」では 5 割を超えていた。

		全体	元々、 介護予防支援の委託を受けていない	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	介護予防支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	地域包括支援センターからの委託で対応する地域包括支援センターからの	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体	件数 割合	782	80 10.2%	255 32.6%	78 10.0%	77 9.8%	28 3.6%	134 17.1%	193 24.7%	409 52.3%	120 15.3%	78 10.0%	13 1.7%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	12	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	36	6 16.7%	9 25.0%	7 19.4%	5 13.9%	1 2.8%	6 16.7%	1 2.8%	15 41.7%	6 16.7%	8 22.2%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	144	10 6.9%	51 35.4%	15 10.4%	15 10.4%	4 2.8%	30 20.8%	44 30.6%	74 51.4%	26 18.1%	12 8.3%	0 0.0%
医療法人	件数 割合	112	16 14.3%	39 34.8%	10 8.9%	7 6.3%	1 0.9%	18 16.1%	21 18.8%	56 50.0%	18 16.1%	9 8.0%	1 0.9%
社団・財団法人	件数 割合	26	3 11.5%	12 46.2%	4 15.4%	4 15.4%	1 3.8%	1 3.8%	6 23.1%	14 53.8%	5 19.2%	3 11.5%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19	0 0.0%	11 57.9%	3 15.8%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	9 47.4%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	375	29 7.7%	111 29.6%	36 9.6%	39 10.4%	17 4.5%	72 19.2%	105 28.0%	208 55.5%	56 14.9%	37 9.9%	11 2.9%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	18	3 16.7%	6 33.3%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	6 33.3%	12 66.7%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	17	3 17.6%	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	3 17.6%	9 52.9%	3 17.6%	1 5.9%	0 0.0%
その他	件数 割合	18	4 22.2%	8 44.4%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.1%	3 16.7%	6 33.3%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%

図表 253 Q2_1.介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_平均値一覧×法人種別 *

※表側:Q1_2.開設主体

令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」と「特定非営利活動法人(NPO)」を除き、「取扱件数が30件以上40件未満」が最も多かったのに対し、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」と「特定非営利活動法人(NPO)」では「取扱件数が20件未満」が最も多かった。

		全 体	取 扱 件 数 が 2 0 人 件 未 満 の 介 護	取 扱 件 数 が 2 0 件 以 上 2 5 人 件 未 満 の 介 護	取 扱 件 数 が 2 5 件 以 上 3 0 人 件 未 満 の 介 護	取 扱 件 数 が 3 0 件 以 上 3 5 人 件 未 満 の 介 護	取 扱 件 数 が 3 5 件 以 上 4 0 人 件 未 満 の 介 護	取 扱 件 数 が 4 0 件 以 上 4 5 人 件 未 満 の 介 護	取 扱 件 数 が 4 5 件 以 上 5 0 人 件 未 満 の 介 護	取 扱 件 数 が 5 0 人 件 以 上 の 介 護	合 計
全体	件数	905	0.6	0.3	0.5	0.8	0.7	0.2	0.07	0.04	3.4
	割合	100.0%									
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	13	1.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.00	0.08	0.00	2.7
	割合	100.0%									
社会福祉協議会	件数	49	0.4	0.4	0.9	1.2	0.8	0.1	0.00	0.06	4.1
	割合	100.0%									
社会福祉法人(社協以外)	件数	175	0.3	0.3	0.6	1.2	0.8	0.2	0.05	0.02	3.7
	割合	100.0%									
医療法人	件数	128	0.5	0.3	0.6	1.1	0.6	0.1	0.07	0.09	3.6
	割合	100.0%									
社団・財団法人	件数	27	0.4	0.4	0.4	1.4	0.6	0.1	0.04	0.00	3.5
	割合	100.0%									
協同組合及び連合会	件数	19	0.3	0.3	0.4	1.1	1.0	0.4	0.05	0.00	3.7
	割合	100.0%									
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	419	0.7	0.2	0.3	0.6	0.7	0.3	0.08	0.03	3.2
	割合	100.0%									
特定非営利活動法人(NPO)	件数	23	1.0	0.4	0.7	0.5	0.4	0.1	0.09	0.00	3.4
	割合	100.0%									
その他の法人	件数	21	0.5	0.1	0.4	0.5	0.6	0.2	0.00	0.1	2.7
	割合	100.0%									
その他	件数	22	0.4	0.1	0.5	1.0	0.7	0.09	0.05	0.00	3.0
	割合	100.0%									

図表 254 Q2_1.介護支援専門員数_令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_平均値一覧×法人種別 ***

※表側:Q1_2.開設主体

令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」、「特定非営利活動法人(NPO)」、「営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)」を除き、「取扱件数が30件以上40件未満」が最も多かったのに対し、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」と「特定非営利活動法人(NPO)」、「営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)」では「取扱件数が20件未満」が最も多かった。令和 6 年 3 月 31 日時点と比較して、「協同組合及び連合会」では取扱件数に増加傾向が見られた。

		全 体	取 扱 支 援 専 門 員 が 2 の 0 人 件 数 未 満 の 介	人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5 人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5	人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5 人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5	人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5 人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5	人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5 人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5	人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5 人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5	人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5 人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5	人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5 人 件 取 扱 件 数 未 満 の 数 が 2 の 5	取 扱 支 援 専 門 員 が 5 の 0 人 件 数 未 満 の 介	合 計
全体	件数	886	0.6	0.3	0.5	0.8	0.6	0.3	0.07	0.05	3.5	
	割合	100.0%										
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	12	1.3	0.08	0.3	0.2	0.1	0.08	0.00	0.3	2.5	
	割合	100.0%										
社会福祉協議会	件数	47	0.4	0.4	0.6	1.2	0.8	0.4	0.06	0.02	4.1	
	割合	100.0%										
社会福祉法人(社協以外)	件数	174	0.5	0.3	0.6	0.9	0.8	0.3	0.03	0.03	3.8	
	割合	100.0%										
医療法人	件数	122	0.6	0.3	0.6	0.9	0.7	0.3	0.05	0.06	3.8	
	割合	100.0%										
社団・財団法人	件数	27	0.3	0.3	0.4	1.6	0.5	0.2	0.00	0.00	3.6	
	割合	100.0%										
協同組合及び連合会	件数	18	0.2	0.5	0.1	0.6	1.2	0.5	0.00	0.00	3.4	
	割合	100.0%										
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	422	0.8	0.2	0.4	0.6	0.5	0.3	0.1	0.05	3.3	
	割合	100.0%										
特定非営利活動法人(NPO)	件数	19	1.3	0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	0.05	0.00	3.6	
	割合	100.0%										
その他の法人	件数	20	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	0.3	0.00	0.1	2.6	
	割合	100.0%										
その他	件数	19	0.5	0.3	0.5	1.0	0.8	0.1	0.1	0.05	3.5	
	割合	100.0%										

図表 255 Q2_2_2.事業所全体と管理者の取扱件数 事業所全体_平均値一覧×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

事業所全体の取扱件数の平均については、いずれの時点においても「社会福祉協議会」において最も多く 140 件を超えていた一方で、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」では 50 件程度であった。「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」、「社会福祉協議会」、「協同組合及び連合会」では「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では減少していた。

		全 体	時 令 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 令 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体	件数	945	94.3	96.6
	割合	100.0%		
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	14	54.4	52.2
	割合	100.0%		
社会福祉協議会	件数	52	156.7	140.8
	割合	100.0%		
社会福祉法人(社協以外)	件数	180	112.9	115.7
	割合	100.0%		
医療法人	件数	128	105.0	108.4
	割合	100.0%		
社団・財団法人	件数	27	102.8	103.9
	割合	100.0%		
協同組合及び連合会	件数	19	116.8	115.7
	割合	100.0%		
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	446	78.0	83.1
	割合	100.0%		
特定非営利活動法人(NPO)	件数	24	76.5	77.3
	割合	100.0%		
その他の法人	件数	23	87.7	81.2
	割合	100.0%		
その他	件数	23	91.4	93.3
	割合	100.0%		

図表 256 Q2_2_2.事業所全体と管理者の取扱件数_管理者_平均値一覧×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

管理者の取扱件数の平均については、「社会福祉協議会」、「社会福祉法人(社協以外)」では「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では減少していた。

		全 体	時 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体	件数	952	30.6	31.5
	割合	100.0%		
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	14	21.6	22.6
	割合	100.0%		
社会福祉協議会	件数	51	34.4	34.1
	割合	100.0%		
社会福祉法人(社協以外)	件数	185	31.0	30.5
	割合	100.0%		
医療法人	件数	129	30.1	31.2
	割合	100.0%		
社団・財団法人	件数	27	27.7	28.3
	割合	100.0%		
協同組合及び連合会	件数	19	31.9	33.4
	割合	100.0%		
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	449	30.7	32.0
	割合	100.0%		
特定非営利活動法人(NPO)	件数	24	30.5	30.6
	割合	100.0%		
その他の法人	件数	23	32.5	33.3
	割合	100.0%		
その他	件数	22	28.1	29.7
	割合	100.0%		

図表 257 Q2_9.事務職員の配置状況×法人種別 **

※表側:Q1_2.開設主体

事務職員の配置状況については、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」と「社団・財団法人」を除く法人では「配置している」と回答した事業所の割合が 2～3 割程度であった一方で、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」と「社団・財団法人」では 5 割を上回っていた。

		全 体	配 置 し て い る	配 置 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	274 28.0%	690 70.6%	13 1.3%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	8 57.1%	6 42.9%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	13 24.5%	39 73.6%	1 1.9%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	54 29.2%	131 70.8%	0 0.0%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	37 27.6%	95 70.9%	2 1.5%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	16 59.3%	11 40.7%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	5 26.3%	14 73.7%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	117 25.3%	341 73.7%	5 1.1%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	9 37.5%	15 62.5%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	6 26.1%	16 69.6%	1 4.3%
その他	件数 割合	24 100.0%	6 25.0%	18 75.0%	0 0.0%

図表 258 Q2_9_1①.事務職員の人数 常勤_平均値一覧×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

常勤の事務職員の人数の平均については、「居宅介護支援事業所に専従」している場合は「その他の法人」と「その他」で最も多かった。「他の事業所等と兼務」している場合は「社会福祉法人(社協以外)」で最も多く、1人を超えていた。

		全 体	専 従 居 宅 介 護 支 援 事 業 所	他 の 事 業 所 等 と 兼 務	合 計
全体	件数	224	0.1	0.6	0.8
	割合	100.0%			
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	8	0.1	0.7	0.8
	割合	100.0%			
社会福祉協議会	件数	12	0.1	0.6	0.8
	割合	100.0%			
社会福祉法人(社協以外)	件数	47	0.1	1.1	1.2
	割合	100.0%			
医療法人	件数	33	0.1	0.8	0.9
	割合	100.0%			
社団・財団法人	件数	12	0.08	0.6	0.7
	割合	100.0%			
協同組合及び連合会	件数	4	0.00	0.5	0.5
	割合	100.0%			
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	91	0.2	0.4	0.7
	割合	100.0%			
特定非営利活動法人(NPO)	件数	6	0.00	0.1	0.1
	割合	100.0%			
その他の法人	件数	5	0.4	0.4	0.8
	割合	100.0%			
その他	件数	5	0.4	0.6	1.0
	割合	100.0%			

図表 259 Q2_9_2②.現時点で事務職員を配置していない理由×法人種別(複数回答可) ***
※表側:Q1_2.開設主体

現時点で事務職員を配置していない理由については、「その他の法人」を除く法人では「事務職員を採用するための環境(机・ICT機器等)がない」と回答した事業所の割合が 1~2 割であった一方で、「その他の法人」では 3 割を超えていた。また「その他の法人」では「事務職員を配置すると経営が悪化する」と回答した事業所の割合が約 3 割であった一方、「その他」では 8 割弱であった。

		全体	事務職員を配置すると経営が悪化する	事務職員を採用するための環境(机・ICT機器等)がない	事務職員の確保ができない	希望する能力を有する事務職員がいない	事務職員を採用するための規則等が整備されていない	事務職員が担当できる業務が少ない	その他	無回答
全体	件数 割合	690	376 54.5%	115 16.7%	129 18.7%	83 12.0%	136 19.7%	265 38.4%	74 10.7%	13 1.9%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	6	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	39	20 51.3%	6 15.4%	13 33.3%	5 12.8%	13 33.3%	9 23.1%	4 10.3%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	131	62 47.3%	30 22.9%	26 19.8%	12 9.2%	26 19.8%	51 38.9%	15 11.5%	3 2.3%
医療法人	件数 割合	95	38 40.0%	16 16.8%	16 16.8%	13 13.7%	28 29.5%	43 45.3%	8 8.4%	3 3.2%
社団・財団法人	件数 割合	11	7 63.6%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	14	8 57.1%	1 7.1%	3 21.4%	2 14.3%	1 7.1%	5 35.7%	1 7.1%	1 7.1%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	341	210 61.6%	49 14.4%	57 16.7%	44 12.9%	56 16.4%	138 40.5%	35 10.3%	4 1.2%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	15	9 60.0%	3 20.0%	3 20.0%	2 13.3%	5 33.3%	5 33.3%	1 6.7%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	16	5 31.3%	5 31.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	3 18.8%	5 31.3%	2 12.5%
その他	件数 割合	18	14 77.8%	3 16.7%	4 22.2%	2 11.1%	4 22.2%	4 22.2%	2 11.1%	0 0.0%

図表 260 Q3_1_1.実利用者数 地域包括支援センターから委託_平均値一覧×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

地域包括支援センターから委託を受けた実利用者数の平均については、「①介護予防ケアマネジメント」は「医療法人」、「②要支援1」は「社団・財団法人」、「③要支援2」は「営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)」で最も多かった。

		全 体	① 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	② 要 支 援 1	③ 要 支 援 2	合 計
全体	件数	961	13.2	5.3	9.0	27.5
	割合	100.0%				
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	14	1.6	1.5	3.1	6.2
	割合	100.0%				
社会福祉協議会	件数	52	7.5	4.5	6.8	18.8
	割合	100.0%				
社会福祉法人(社協以外)	件数	185	12.7	6.0	9.1	27.7
	割合	100.0%				
医療法人	件数	132	25.9	5.9	8.0	39.8
	割合	100.0%				
社団・財団法人	件数	26	10.7	6.4	9.6	26.6
	割合	100.0%				
協同組合及び連合会	件数	19	6.8	3.2	5.5	15.5
	割合	100.0%				
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	454	11.7	5.2	10.1	27.0
	割合	100.0%				
特定非営利活動法人(NPO)	件数	23	8.8	5.9	8.8	23.5
	割合	100.0%				
その他の法人	件数	23	8.5	5.3	7.4	21.2
	割合	100.0%				
その他	件数	23	13.9	4.6	7.1	25.6
	割合	100.0%				

介護予防支援の実利用者数の平均については、「①要支援1」は「特定非営利活動法人(NPO)」、「②要支援2」は「医療法人」で最も多かった。

193

図表 262 Q3_1_3.実利用者数 居宅介護支援 平均値一覧×法人種別 ***
※表側:Q1_2.開設主体

居宅介護支援の実利用者数の平均については、「①要介護1」～「③要介護3」は「社会福祉協議会」、
「④要介護4」は「協同組合及び連合会」、「⑤要介護5」は「その他の法人」で最も多かった。

		全 体	① 要 介 護 1	② 要 介 護 2	③ 要 介 護 3	④ 要 介 護 4	⑤ 要 介 護 5	⑥ 指定居宅介護 支援事業所の 敷地内若しくは 隣に居住する 利用者の数	⑦ 指定居宅介護 支援事業所に おける1月当 たりの利用者 数	⑧ 有料老人ホーム、サ ービス付き高齢 者向け住宅の居 住者数	⑨ ⑧のうち、指定 居宅介護支援 事業所の敷地 内若しくは隣 に居住する利 用者の数	⑩ ⑨のうち、指 定居宅介護支 援事業所にお ける1月当た りの利用者 数	要 介 護 ① ～ ⑤ 合 計
全体	件数	959	30.8	25.4	13.9	9.7	5.5	4.7	2.9	7.9	1.8	2.4	85.2
	割合	100.0%											
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	14	13.1	14.5	10.1	7.9	5.0	0.07	6.2	9.4	0.00	6.1	50.6
	割合	100.0%											
社会福祉協議会	件数	47	46.8	32.3	17.6	11.2	5.4	5.8	2.2	5.0	0.00	0.09	113.2
	割合	100.0%											
社会福祉法人(社協以外)	件数	183	40.0	31.2	16.0	10.2	5.2	3.8	2.1	4.2	0.6	0.7	102.7
	割合	100.0%											
医療法人	件数	134	36.1	28.8	16.1	11.3	6.2	6.7	3.3	10.3	2.9	3.2	98.4
	割合	100.0%											
社団・財団法人	件数	27	34.7	26.3	14.9	9.1	5.9	0.00	0.3	4.0	0.1	0.00	90.9
	割合	100.0%											
協同組合及び連合会	件数	19	35.6	30.9	17.1	13.4	6.3	8.4	0.3	5.0	0.4	0.00	103.3
	割合	100.0%											
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	456	25.3	22.1	12.4	9.0	5.4	4.4	3.1	9.5	2.3	3.3	74.1
	割合	100.0%											
特定非営利活動法人(NPO)	件数	23	24.1	21.1	9.4	6.6	3.5	8.0	1.7	3.4	1.5	1.4	64.8
	割合	100.0%											
その他の法人	件数	23	25.8	22.2	11.6	10.4	6.4	4.7	7.0	11.8	3.6	5.7	76.4
	割合	100.0%											
その他	件数	23	23.1	22.3	14.0	10.9	6.2	7.1	5.7	5.6	0.00	0.1	76.6
	割合	100.0%											

図表 263 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅰ)×法人種別 ***

※表側:Q1_2.開設主体

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅰ)の算定状況については、「特定非営利活動法人(NPO)」を除く法人では「算定あり」と回答した事業所が 5 割を超えていたが、「特定非営利活動法人(NPO)」では約 3 割であった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	602	309	66
	割合	100.0%	61.6%	31.6%	6.8%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	14	8	6	0
	割合	100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
社会福祉協議会	件数	53	36	12	5
	割合	100.0%	67.9%	22.6%	9.4%
社会福祉法人(社協以外)	件数	185	124	50	11
	割合	100.0%	67.0%	27.0%	5.9%
医療法人	件数	134	96	30	8
	割合	100.0%	71.6%	22.4%	6.0%
社団・財団法人	件数	27	19	8	0
	割合	100.0%	70.4%	29.6%	0.0%
協同組合及び連合会	件数	19	15	2	2
	割合	100.0%	78.9%	10.5%	10.5%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	463	261	173	29
	割合	100.0%	56.4%	37.4%	6.3%
特定非営利活動法人(NPO)	件数	24	8	13	3
	割合	100.0%	33.3%	54.2%	12.5%
その他の法人	件数	23	17	5	1
	割合	100.0%	73.9%	21.7%	4.3%
その他	件数	24	14	6	4
	割合	100.0%	58.3%	25.0%	16.7%

図表 264 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅱ)×法人種別 ***

※表側:Q1_2.開設主体

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅱ)の算定状況については、「特定非営利活動法人(NPO)」を除く法人では「算定あり」と回答した事業所が 4 割を超えていたが、「特定非営利活動法人(NPO)」では約 2 割であった。一方で「協同組合及び連合会」では 8 割を上回っていた。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数 割合	977 100.0%	484 49.5%	399 40.8%	94 9.6%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	7 50.0%	7 50.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	30 56.6%	16 30.2%	7 13.2%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	111 60.0%	64 34.6%	10 5.4%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	76 56.7%	47 35.1%	11 8.2%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	16 59.3%	11 40.7%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	16 84.2%	2 10.5%	1 5.3%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	196 42.3%	219 47.3%	48 10.4%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	5 20.8%	13 54.2%	6 25.0%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	11 47.8%	10 43.5%	2 8.7%
その他	件数 割合	24 100.0%	12 50.0%	6 25.0%	6 25.0%

図表 265 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)×法人種別 **

※表側:Q1_2.開設主体

令和 7 年 9 月サービス提供分の退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)の算定状況については、「協同組合及び連合会」では「算定あり」と回答した事業所が 7 割を超えていたが、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」と「特定非営利活動法人(NPO)」では約 2 割であった。

		全 体	あ り	な し	無 回 答
全体	件数	977	423	454	100
	割合	100.0%	43.3%	46.5%	10.2%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	14	3	10	1
	割合	100.0%	21.4%	71.4%	7.1%
社会福祉協議会	件数	53	25	18	10
	割合	100.0%	47.2%	34.0%	18.9%
社会福祉法人(社協以外)	件数	185	88	80	17
	割合	100.0%	47.6%	43.2%	9.2%
医療法人	件数	134	68	56	10
	割合	100.0%	50.7%	41.8%	7.5%
社団・財団法人	件数	27	15	11	1
	割合	100.0%	55.6%	40.7%	3.7%
協同組合及び連合会	件数	19	14	4	1
	割合	100.0%	73.7%	21.1%	5.3%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	463	182	240	41
	割合	100.0%	39.3%	51.8%	8.9%
特定非営利活動法人(NPO)	件数	24	6	14	4
	割合	100.0%	25.0%	58.3%	16.7%
その他の法人	件数	23	10	9	4
	割合	100.0%	43.5%	39.1%	17.4%
その他	件数	24	8	9	7
	割合	100.0%	33.3%	37.5%	29.2%

図表 266 Q4_1.特定事業所加算_令和 7 年 9 月末時点×法人種別 ***

※表側:Q1_2.開設主体

特定事業所加算の算定状況について、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」では「算定していない」と回答した事業所の割合が高く、8 割を超えていた。「協同組合及び連合会」では「特定事業所加算(Ⅰ)」と回答した事業所が 1 割を超えていた。「社会福祉協議会」では「特定事業所加算(Ⅱ)」と回答した事業所が約 5 割、「社団・財団法人」では「特定事業所加算(Ⅲ)」が約 3 割であった。

		全体	特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	特定事業所加算(Ⅳ)	算定していない	無回答
全体	件数 割合	977 100.0%	24 2.5%	266 27.2%	131 13.4%	9 0.9%	514 52.6%	33 3.4%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	12 85.7%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	1 1.9%	26 49.1%	2 3.8%	0 0.0%	21 39.6%	3 5.7%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	2 1.1%	80 43.2%	31 16.8%	2 1.1%	67 36.2%	3 1.6%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	8 6.0%	43 32.1%	23 17.2%	1 0.7%	56 41.8%	3 2.2%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	2 7.4%	7 25.9%	8 29.6%	0 0.0%	10 37.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	2 10.5%	6 31.6%	5 26.3%	0 0.0%	6 31.6%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	7 1.5%	88 19.0%	52 11.2%	6 1.3%	295 63.7%	15 3.2%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	0 0.0%	4 16.7%	4 16.7%	0 0.0%	16 66.7%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	0 0.0%	3 13.0%	5 21.7%	0 0.0%	13 56.5%	2 8.7%
その他	件数 割合	24 100.0%	1 4.2%	7 29.2%	1 4.2%	0 0.0%	14 58.3%	1 4.2%

図表 267 Q4_2.「上位の特定事業所加算」を目指す意向×法人種別 **
※表側:Q1_2.開設主体

「上位の特定事業所加算」を目指す意向については、「社会福祉協議会」や「特定非営利活動法人(NPO)」では「上位の特定事業所加算を目指している」と回答した事業所の割合が約 1 割であった一方で、「社団・財団法人」と「その他」では約 5 割であった。

		全体	を「上位の特定事業所加算」を目指す	を「上位の特定事業所加算」を目指す	無回答
全体	件数 割合	406 100.0%	96 23.6%	302 74.4%	8 2.0%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	28 100.0%	2 7.1%	25 89.3%	1 3.6%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	113 100.0%	16 14.2%	96 85.0%	1 0.9%
医療法人	件数 割合	67 100.0%	16 23.9%	50 74.6%	1 1.5%
社団・財団法人	件数 割合	15 100.0%	7 46.7%	8 53.3%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	11 100.0%	4 36.4%	7 63.6%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	146 100.0%	44 30.1%	97 66.4%	5 3.4%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	8 100.0%	1 12.5%	7 87.5%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	2 25.0%	6 75.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	8 100.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%

図表 268 Q5_1.特定事業所医療介護連携加算の算定状況×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

特定事業所医療介護連携加算の算定状況については、「協同組合及び連合会」、「その他の法人」、「その他」では「算定あり」と回答した事業所の割合が1割を超えていた。

		全 体	算 定 あ り	算 定 な し	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	59 6.0%	902 92.3%	16 1.6%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	1 7.1%	13 92.9%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	1 1.9%	51 96.2%	1 1.9%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	11 5.9%	172 93.0%	2 1.1%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	9 6.7%	124 92.5%	1 0.7%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	1 3.7%	26 96.3%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	2 10.5%	17 89.5%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	27 5.8%	430 92.9%	6 1.3%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	0 0.0%	23 95.8%	1 4.2%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	3 13.0%	20 87.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	24 100.0%	4 16.7%	20 83.3%	0 0.0%

図表 269 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数_平均値一覧×法人種別 ***
※表側:Q1_2.開設主体

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数の平均については、いずれの期間においても「協同組合及び連合会」が最も多かった。また法人種別にかかわらず、「令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数」と比較して、「令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数」では概ね増加していた。

		全 体	件 6 令 数 年 和 2 5 月 年 の 3 間 月 の 〃 算 令 定 和	件 7 令 数 年 和 2 6 月 年 の 3 間 月 の 〃 算 令 定 和
全体	件数	949	0.3	0.5
	割合	100.0%		
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	13	0.08	0.08
	割合	100.0%		
社会福祉協議会	件数	52	0.3	0.5
	割合	100.0%		
社会福祉法人(社協以外)	件数	183	0.3	0.5
	割合	100.0%		
医療法人	件数	130	0.6	0.7
	割合	100.0%		
社団・財団法人	件数	27	0.4	0.8
	割合	100.0%		
協同組合及び連合会	件数	17	1.7	3.2
	割合	100.0%		
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	450	0.2	0.3
	割合	100.0%		
特定非営利活動法人(NPO)	件数	23	0.00	0.04
	割合	100.0%		
その他の法人	件数	23	0.5	1.0
	割合	100.0%		
その他	件数	21	0.5	1.3
	割合	100.0%		

図表 270 Q5_1_2.特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由×法人種別(複数回答可) ***
※表側:Q1_2.開設主体

特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由については、「営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)」、「特定非営利活動法人(NPO)」、「その他の法人」、「その他」では「特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)のいずれも算定していないため」と回答した事業所の割合が 5 割を超えていた。一方で、「協同組合及び連合会」では「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため」、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」では「ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため」と回答した割合が 5 割を上回っていた。

		全体	特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との連携回数が35回に満たないため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数 割合	902	444 49.2%	129 14.3%	379 42.0%	326 36.1%	287 31.8%	215 23.8%	32 3.5%	15 1.7%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	13	6 46.2%	4 30.8%	7 53.8%	6 46.2%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%
社会福祉協議会	件数 割合	51	20 39.2%	7 13.7%	25 49.0%	25 49.0%	22 43.1%	10 19.6%	2 3.9%	1 2.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	172	61 35.5%	25 14.5%	71 41.3%	75 43.6%	66 38.4%	46 26.7%	9 5.2%	4 2.3%
医療法人	件数 割合	124	47 37.9%	16 12.9%	49 39.5%	46 37.1%	36 29.0%	24 19.4%	2 1.6%	1 0.8%
社団・財団法人	件数 割合	26	9 34.6%	0 0.0%	10 38.5%	9 34.6%	11 42.3%	3 11.5%	1 3.8%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	17	6 35.3%	0 0.0%	3 17.6%	9 52.9%	3 17.6%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	430	255 59.3%	66 15.3%	182 42.3%	140 32.6%	128 29.8%	112 26.0%	15 3.5%	5 1.2%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	23	13 56.5%	4 17.4%	10 43.5%	6 26.1%	5 21.7%	6 26.1%	2 8.7%	1 4.3%
その他の法人	件数 割合	20	12 60.0%	2 10.0%	8 40.0%	3 15.0%	4 20.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%
その他	件数 割合	20	11 55.0%	4 20.0%	9 45.0%	7 35.0%	7 35.0%	4 20.0%	0 0.0%	1 5.0%

図表 271 Q5_2. ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無×法人種別 ***
※表側:Q1_2.開設主体

ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無については、「社会福祉法人(社協以外)」、「医療法人」、「社団・財団法人」では「届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)」と回答した事業所の割合が約 5 割であった一方で、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」では 1 割に満たなかった。

		全 体	り届 前出 に済 み 届 け た (令 和 7 年 含 む よ	届 出 て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	334 34.2%	620 63.5%	23 2.4%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	1 7.1%	12 85.7%	1 7.1%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	19 35.8%	33 62.3%	1 1.9%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	85 45.9%	97 52.4%	3 1.6%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	61 45.5%	73 54.5%	0 0.0%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	15 55.6%	12 44.4%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	8 42.1%	10 52.6%	1 5.3%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	124 26.8%	332 71.7%	7 1.5%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	7 29.2%	17 70.8%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	8 34.8%	14 60.9%	1 4.3%
その他	件数 割合	24 100.0%	6 25.0%	15 62.5%	3 12.5%

図表 272 Q5_2_3. ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、
または算定していない理由×法人種別(複数回答可) *
※表側:Q1_2.開設主体

ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由については、「特定非営利活動法人(NPO)」では「対象となる利用者がいない」と回答した事業所の割合が 2 割を下回っていた一方で、「その他の法人」では 7 割であった。「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」では「24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」、「往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない」との回答がそれぞれ 7 割、3 割を超えており、他の法人と比較して割合が高かった。

		全体	対象となる利用者がいない	24時間・オンコール・緊急時対応が可能な人員体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数 割合	874	397 45.4%	329 37.6%	125 14.3%	115 13.2%	50 5.7%	55 6.3%	60 6.9%	270 30.9%	60 6.9%	29 3.3%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	12	4 33.3%	9 75.0%	2 16.7%	3 25.0%	1 8.3%	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%
社会福祉協議会	件数 割合	48	23 47.9%	19 39.6%	12 25.0%	8 16.7%	4 8.3%	5 10.4%	4 8.3%	8 16.7%	1 2.1%	4 8.3%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	166	87 52.4%	57 34.3%	30 18.1%	23 13.9%	17 10.2%	15 9.0%	9 5.4%	60 36.1%	10 6.0%	8 4.8%
医療法人	件数 割合	120	53 44.2%	38 31.7%	20 16.7%	18 15.0%	4 3.3%	9 7.5%	10 8.3%	38 31.7%	10 8.3%	5 4.2%
社団・財団法人	件数 割合	22	10 45.5%	7 31.8%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	7 31.8%	2 9.1%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	13	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	426	186 43.7%	164 38.5%	46 10.8%	51 12.0%	21 4.9%	20 4.7%	30 7.0%	136 31.9%	32 7.5%	10 2.3%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	23	4 17.4%	15 65.2%	6 26.1%	5 21.7%	1 4.3%	0 0.0%	3 13.0%	4 17.4%	4 17.4%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	20	14 70.0%	6 30.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	19	7 36.8%	9 47.4%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%

図表 273 Q5_3. 入院時情報連携加算の算定件数_平均値一覧×法人種別 ***
※表側:Q1_2.開設主体

入院時情報連携加算の算定件数の平均については、いずれの期間の合計においても「協同組合及び連合会」が最も多かった。また「医療法人」、「社団・財団法人」、「協同組合及び連合会」を除き、「令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数」と比較して、「令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数」では増加していた。

		全 体	(Ⅰ) 令和 5年度 4月 ～ 9月 加 算	(Ⅱ) 令和 6年度 4月 ～ 9月 加 算	令和 5年度 4月 ～ 9月 合 計	(Ⅰ) 令和 5年度 4月 ～ 9月 加 算	(Ⅱ) 令和 6年度 4月 ～ 9月 加 算	令和 5年度 4月 ～ 9月 合 計
全体	件数	977	7.1	4.0	11.1	8.0	2.2	10.2
	割合	100.0%						
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	14	7.4	2.4	9.7	7.6	0.7	8.4
	割合	100.0%						
社会福祉協議会	件数	53	11.4	5.2	16.6	12.2	3.5	15.7
	割合	100.0%						
社会福祉法人(社協以外)	件数	185	7.9	4.8	12.7	9.7	1.6	11.3
	割合	100.0%						
医療法人	件数	134	11.2	4.6	15.8	14.2	2.2	16.3
	割合	100.0%						
社団・財団法人	件数	27	10.8	4.7	15.5	13.7	2.6	16.3
	割合	100.0%						
協同組合及び連合会	件数	19	15.0	6.3	21.3	19.3	2.1	21.4
	割合	100.0%						
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	463	4.8	3.8	8.6	4.9	2.4	7.3
	割合	100.0%						
特定非営利活動法人(NPO)	件数	24	3.1	0.5	3.7	2.7	0.5	3.2
	割合	100.0%						
その他の法人	件数	23	6.9	2.2	9.1	6.3	1.4	7.7
	割合	100.0%						
その他	件数	24	6.2	2.4	8.6	6.9	0.9	7.8
	割合	100.0%						

図表 274 Q5_3_2. 入院時情報連携加算算定にあたっての課題×法人種別(複数回答可) *
※表側:Q1_2.開設主体

入院時情報連携加算算定にあたっての課題については、「社団・財団法人」では「入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある」と回答した事業所の割合が 8 割を超えていた。また「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」と「協同組合及び連合会」では「業務負担が大きい」と回答した割合が高く、5 割であった。また「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」を除く法人では「人員が不足している」と回答した事業所の割合が 1 割を満たなかったが、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」では 2 割であった。

		全体	医療機関との連携に時間がかかる	入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある	情報提供の方法が医療機関によって異なるため対応が難しい	業務負担が大きい	人員が不足している	医療機関や利用者等から情報提供の同意が得られなかったことがある	特に課題は感じていない	その他	無回答
全体	件数 割合	771 10.0%	77 10.0%	498 64.6%	166 21.5%	277 35.9%	17 2.2%	48 6.2%	119 15.4%	61 7.9%	22 2.9%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	10 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	3 30.0%	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	42 7.1%	3 7.1%	28 66.7%	12 28.6%	12 28.6%	1 2.4%	2 4.8%	6 14.3%	1 2.4%	1 2.4%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	160 10.0%	16 10.0%	112 70.0%	31 19.4%	59 36.9%	5 3.1%	13 8.1%	22 13.8%	17 10.6%	3 1.9%
医療法人	件数 割合	122 11.5%	14 11.5%	86 70.5%	19 15.6%	47 38.5%	3 2.5%	8 6.6%	15 12.3%	10 8.2%	3 2.5%
社団・財団法人	件数 割合	24 0.0%	0 0.0%	20 83.3%	4 16.7%	6 25.0%	1 4.2%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	18 0.0%	0 0.0%	10 55.6%	3 16.7%	9 50.0%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	338 10.9%	37 10.9%	208 61.5%	82 24.3%	119 35.2%	4 1.2%	22 6.5%	58 17.2%	30 8.9%	9 2.7%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	15 20.0%	3 20.0%	7 46.7%	3 20.0%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%	3 20.0%	0 0.0%	2 13.3%
その他の法人	件数 割合	19 10.5%	2 10.5%	10 52.6%	3 15.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	1 5.3%	2 10.5%
その他	件数 割合	15 6.7%	1 6.7%	8 53.3%	4 26.7%	7 46.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	1 6.7%	1 6.7%

図表 275 Q5_4.通院時情報連携加算の算定状況×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

通院時情報連携加算の算定状況については、「社団・財団法人」では「算定あり」と回答した事業所の割合が約 6 割であった一方で、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」では約 2 割であった。

		全 体	算 定 あ り	算 定 な し	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	312 31.9%	639 65.4%	26 2.7%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	3 21.4%	10 71.4%	1 7.1%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	22 41.5%	30 56.6%	1 1.9%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	59 31.9%	122 65.9%	4 2.2%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	38 28.4%	92 68.7%	4 3.0%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	16 59.3%	11 40.7%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	8 42.1%	11 57.9%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	141 30.5%	314 67.8%	8 1.7%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	8 33.3%	16 66.7%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	7 30.4%	14 60.9%	2 8.7%
その他	件数 割合	24 100.0%	8 33.3%	14 58.3%	2 8.3%

図表 276 Q5_4_1.通院時情報連携加算を算定していない場合の理由×法人種別(複数回答可)
※表側:Q1_2.開設主体

通院時情報連携加算を算定していない場合の理由については、「社団・財団法人」では「通院に同行する場合に1日がかかりであり、業務調整が難しいため」、「特定非営利活動法人(NPO)」では「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い」と回答した事業所の割合が 6 割を超えていた。

		全体	利用者が通院していないため	利用者が通院しているため	利用者が通院を控えているため	利用者が通院同行を断られたため	通院に同行する場合に1日がかかりであり、業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しいため	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため	医療機関から同席の確保が事前に取れないため	利用者が家族等から同席の同意が得られないため
全体	件数 割合	639 2.0%	13 1.6%	10 0.5%	3 2.0%	13 47.1%	301 47.1%	22 3.4%	35 5.5%	53 8.3%	19 3.0%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	10 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 40.0%	4 10.0%	1 10.0%	1 20.0%	2 0.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	30 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 33.3%	2 6.7%	2 10.0%	3 10.0%	3 0.0%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	122 0.8%	1 0.8%	1 1.6%	2 2.5%	3 45.9%	56 3.3%	4 3.3%	9 7.4%	11 9.0%	5 4.1%
医療法人	件数 割合	92 1.1%	1 3.3%	3 0.0%	0 2.2%	2 51.1%	47 2.2%	2 3.3%	3 6.5%	6 6.5%	6 6.5%
社団・財団法人	件数 割合	11 0.0%	0 9.1%	1 0.0%	1 9.1%	7 63.6%	0 0.0%	0 9.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	11 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	1 9.1%	1 9.1%	1 18.2%	2 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	314 3.2%	10 1.3%	4 0.3%	1 2.2%	7 48.4%	152 2.9%	9 5.1%	16 8.9%	28 2.2%	7 2.2%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	16 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 37.5%	2 12.5%	2 6.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	14 7.1%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%
その他	件数 割合	14 0.0%	0 7.1%	1 0.0%	0 0.0%	5 35.7%	1 7.1%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	全体		比加 べ算 定 の 報 酬 が 低 い た め の 手 間 や 支 援 に 対 し て	加 算 を 算 定 し て い な い た め の 手 間 や 支 援 に 対 し て	加 算 を 算 定 し て い な い た め の 手 間 や 支 援 に 対 し て	算 定 し た 上 で も 返 還 に な る 可 能 性 が あ り 、 対	応 自 治 体 に よ っ て 要 件 の 解 釈 が 異 な り 、 対	宅 在 宅 訪 問 し て 通 院 し る た め の 手 間 や 支 援 に 対 し て	が 同 席 を と る た め の 手 間 や 支 援 に 対 し て	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	639 48.2%	308 30.5%	195 20.7%	132 8.6%	55 12.5%	80 23.0%	147 10.5%	67 1.9%	12 1.9%	
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	10 20.0%	2 40.0%	4 10.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 20.0%	2 20.0%	2 0.0%	0 0.0%	
社会福祉協議会	件数 割合	30 46.7%	14 36.7%	11 13.3%	4 6.7%	2 10.0%	3 36.7%	11 16.7%	5 0.0%	0 0.0%	
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	122 55.7%	68 35.2%	43 23.8%	29 6.6%	8 17.2%	21 23.8%	29 7.4%	9 0.0%	0 0.0%	
医療法人	件数 割合	92 51.1%	47 35.9%	33 20.7%	19 8.7%	8 16.3%	15 23.9%	22 13.0%	12 1.1%	1 1.1%	
社団・財団法人	件数 割合	11 54.5%	6 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	3 27.3%	3 9.1%	1 0.0%	0 0.0%	
協同組合及び連合会	件数 割合	11 54.5%	6 27.3%	3 18.2%	2 0.0%	0 18.2%	2 18.2%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	314 45.5%	143 27.4%	86 22.6%	71 10.5%	33 10.8%	34 23.2%	73 10.5%	33 2.2%	7 2.2%	
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	16 62.5%	10 25.0%	4 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 6.3%	1 12.5%	2 18.8%	3 18.8%	
その他の法人	件数 割合	14 28.6%	4 28.6%	4 14.3%	2 7.1%	1 7.1%	1 21.4%	3 0.0%	0 7.1%	1 7.1%	
その他	件数 割合	14 28.6%	4 42.9%	6 14.3%	2 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 14.3%	2 0.0%	0 0.0%	

図表 277 Q5_4_2.通院時情報連携加算を算定した利用者数_平均値一覧×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

通院時情報連携加算を算定した利用者数の平均については、「医科」では「その他」が最も多く 10 人を超えていた一方で、「特定非営利活動法人(NPO)」では 3 人を下回っていた。

		全 体	医 科	歯 科	そ の 他
全体	件数	297	6.1	0.03	0.02
	割合	100.0%			
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	3	6.3	0.6	0.00
	割合	100.0%			
社会福祉協議会	件数	20	6.4	0.00	0.00
	割合	100.0%			
社会福祉法人(社協以外)	件数	55	5.7	0.02	0.00
	割合	100.0%			
医療法人	件数	38	9.5	0.00	0.00
	割合	100.0%			
社団・財団法人	件数	16	5.6	0.00	0.06
	割合	100.0%			
協同組合及び連合会	件数	8	5.9	0.00	0.00
	割合	100.0%			
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	133	5.4	0.04	0.03
	割合	100.0%			
特定非営利活動法人(NPO)	件数	8	2.9	0.00	0.00
	割合	100.0%			
その他の法人	件数	6	4.0	0.00	0.00
	割合	100.0%			
その他	件数	8	10.4	0.00	0.00
	割合	100.0%			

図表 278 Q6_1.逓減制の適用緩和届出の状況×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

逓減制の適用緩和届出の状況については、「その他の法人」、「その他」では「逓減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」と回答した事業所の割合が1割を超えていた。

		全体	8月 逓減 制で 適用 緩和 届出 済み (令和 7年)	逓減 制の 適用 緩和 の届 出を して いない	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	71 7.3%	873 89.4%	33 3.4%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	1 7.1%	12 85.7%	1 7.1%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	1 1.9%	48 90.6%	4 7.5%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	16 8.6%	165 89.2%	4 2.2%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	9 6.7%	120 89.6%	5 3.7%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	1 3.7%	26 96.3%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	1 5.3%	18 94.7%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	36 7.8%	417 90.1%	10 2.2%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	0 0.0%	23 95.8%	1 4.2%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	3 13.0%	20 87.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	24 100.0%	3 12.5%	18 75.0%	3 12.5%

図表 279 Q6_1_1①.居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_平均値一覧×法人種別 ***
※表側:Q1_2.開設主体

居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」は「社団・財団法人」、「居宅介護支援費(ii)」は「その他」、「居宅介護支援費(iii)」は「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」で最も多かった。

		全 体	(i) 居 宅 介 護 支 援 費	(ii) 居 宅 介 護 支 援 費	(iii) 居 宅 介 護 支 援 費	合 計
全体	件数	873	58.6	3.0	1.2	62.7
	割合	100.0%				
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	12	35.7	4.9	5.0	45.6
	割合	100.0%				
社会福祉協議会	件数	48	64.5	2.5	2.3	69.4
	割合	100.0%				
社会福祉法人(社協以外)	件数	165	68.6	3.7	0.3	72.6
	割合	100.0%				
医療法人	件数	120	73.0	3.5	2.6	79.0
	割合	100.0%				
社団・財団法人	件数	26	85.2	7.1	0.00	92.3
	割合	100.0%				
協同組合及び連合会	件数	18	59.8	0.00	0.00	59.8
	割合	100.0%				
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	417	51.2	2.1	1.0	54.3
	割合	100.0%				
特定非営利活動法人(NPO)	件数	23	31.7	0.00	1.7	33.5
	割合	100.0%				
その他の法人	件数	20	49.0	3.0	0.00	52.0
	割合	100.0%				
その他	件数	18	45.5	15.5	3.3	64.3
	割合	100.0%				

図表 280 Q6_1_1③.逡減制の適用緩和の届出をしていない理由×法人種別(複数回答可) ***
※表側:Q1 2.開設主体

逓減制の適用緩和の届出をしていない理由については、「協同組合及び連合会」では「ケアマネジメン
トの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したた
め」、「担当件数を増やしても処遇に反映されないため」、「担当件数を増やすことで介護支援専門員
の負担が増加し、モチベーション低下につながるため」と回答した事業所の割合が、それぞれ 5 割、7
割弱と他の法人と比較して高かった。

		全体	ケアプランニングデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランニングデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランニングデータ連携システムの個人情報を取り扱い、セキュリティ面で不安があるため	ケアプランニングデータ連携システムを投える人材がいいため（ヘシシステムをうまく活用できない）	ケアプランニングデータ連携システムがサービスマンで導入されている、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため
全体	件数割合	873	301 34.5%	136 15.6%	79 9.0%	139 15.9%	345 39.5%	46 5.3%	281 32.2%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数割合	12	3 25.0%	5 8.3%	1 8.3%	3 25.0%	6 50.0%	0 0.0%	16 16.7%
社会福祉協議会	件数割合	48	18 37.5%	10 20.4%	5 10.4%	8 16.7%	21 43.8%	3 6.3%	37 77.5%
社会福祉法人（社協以外）	件数割合	165	42 25.5%	24 14.5%	14 8.5%	22 13.3%	75 45.5%	10 6.1%	55 33.3%
医療法人	件数割合	120	42 35.0%	26 21.7%	18 15.0%	16 13.3%	59 49.2%	5 4.2%	34 28.3%
社団・財団法人	件数割合	26	8 30.8%	3 11.5%	0 0.0%	2 11.5%	10 38.5%	1 3.8%	5 19.2%
協同組合及び連合会	件数割合	18	5 27.8%	2 11.1%	1 5.6%	4 22.2%	6 33.3%	0 0.0%	5 27.8%
営利法人（株式会社・合資・合同・有限会社）	件数割合	417	157 37.7%	68 16.3%	38 9.1%	70 16.8%	141 33.8%	22 5.3%	147 35.3%
特定非営利活動法人（NPO）	件数割合	23	11 47.8%	5 21.7%	2 8.7%	6 26.1%	11 47.8%	2 8.7%	4 17.4%
その他の法人	件数割合	20	6 30.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	6 30.0%	0 0.0%	5 25.0%
その他	件数割合	18	8 44.4%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	3 16.7%	8 44.4%	3 16.7%
	全体		担当減制の運用を確保し、職を授けるため	ケアプランニングデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	担当減制の運用を確保し、職を授けるため	担当減制の運用を確保し、職を授けるため	担当減制の運用を確保し、職を授けるため	担当減制の運用を確保し、職を授けるため	担当減制の運用を確保し、職を授けるため
全体	件数割合	873	222 25.4%	334 38.3%	248 28.4%	355 40.7%	117 13.4%	51 5.8%	37 4.2%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数割合	12	1 8.3%	5 41.7%	3 25.0%	7 58.3%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数割合	48	17 35.4%	18 37.5%	15 31.3%	13 27.1%	4 8.3%	3 6.3%	4 8.3%
社会福祉法人（社協以外）	件数割合	165	45 27.3%	68 41.2%	56 33.9%	74 44.8%	20 12.1%	11 6.7%	4 2.4%
医療法人	件数割合	120	34 28.3%	60 50.0%	54 45.0%	66 55.0%	20 16.7%	4 3.3%	1 0.8%
社団・財団法人	件数割合	26	5 19.2%	11 42.3%	9 34.6%	13 50.0%	3 11.5%	2 7.7%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数割合	18	5 27.8%	10 55.6%	9 50.0%	12 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 27.8%
営利法人（株式会社・合資・合同・有限会社）	件数割合	417	98 23.5%	140 33.6%	89 21.3%	144 34.5%	60 14.4%	28 6.7%	16 3.8%
特定非営利活動法人（NPO）	件数割合	23	5 21.7%	8 34.8%	6 26.1%	12 52.2%	3 13.0%	1 4.3%	4 17.4%
その他の法人	件数割合	20	5 25.0%	7 35.0%	3 15.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	5 25.0%
その他	件数割合	18	7 38.9%	6 33.3%	3 16.7%	6 33.3%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%

図表 281 Q6_1_2.居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数_平均値一覧×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」は「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」、「居宅介護支援費(ii)」は「社会福祉法人(社協以外)」、「居宅介護支援費(iii)」は「医療法人」で最も多かった。

		全 体	(i) 居 宅 介 護 支 援 費	(ii) 居 宅 介 護 支 援 費	(iii) 居 宅 介 護 支 援 費	合 計
全体	件数	61	81.0	27.1	2.2	110.3
	割合	100.0%				
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	1	219.0	0.00	0.00	219.0
	割合	100.0%				
社会福祉協議会	件数	1	155.0	0.00	0.00	155.0
	割合	100.0%				
社会福祉法人(社協以外)	件数	13	75.5	42.5	4.6	122.5
	割合	100.0%				
医療法人	件数	8	107.9	7.4	7.5	122.8
	割合	100.0%				
社団・財団法人	件数	1	159.0	0.00	0.00	159.0
	割合	100.0%				
協同組合及び連合会	件数	1	167.0	0.00	0.00	167.0
	割合	100.0%				
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	30	66.2	34.8	0.5	101.5
	割合	100.0%				
特定非営利活動法人(NPO)	件数	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	割合					
その他の法人	件数	3	81.7	0.00	0.00	81.7
	割合	100.0%				
その他	件数	3	54.7	0.00	0.00	54.7
	割合	100.0%				

図表 282 Q7_1.ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況×法人種別(複数回答可)
※表側:Q1_2.開設主体

ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、「協同組合及び連合会」や「その他の法人」では「業務支援のための ICT 機器は使用していない」と回答した事業所の割合が 1 割を上回っていた一方で、「社団・財団法人」では回答がなかった。

		全体	事業所内で共有して利用	事業所内で、1台利用	人工知能関連技術（A I）を利用（具体的な使	業務支援のための ICT 機器は使用していない	無回答
全体	件数 割合	977	112 11.5%	823 84.2%	76 7.8%	59 6.0%	39 4.0%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14	2 14.3%	10 71.4%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%
社会福祉協議会	件数 割合	53	12 22.6%	42 79.2%	5 9.4%	4 7.5%	2 3.8%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185	22 11.9%	158 85.4%	15 8.1%	13 7.0%	3 1.6%
医療法人	件数 割合	134	14 10.4%	117 87.3%	10 7.5%	6 4.5%	5 3.7%
社団・財団法人	件数 割合	27	4 14.8%	22 81.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.1%
協同組合及び連合会	件数 割合	19	1 5.3%	16 84.2%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463	47 10.2%	397 85.7%	38 8.2%	23 5.0%	17 3.7%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24	4 16.7%	19 79.2%	2 8.3%	2 8.3%	1 4.2%
その他の法人	件数 割合	23	1 4.3%	17 73.9%	2 8.7%	4 17.4%	2 8.7%
その他	件数 割合	24	5 20.8%	18 75.0%	2 8.3%	2 8.3%	2 8.3%

図表 283 Q8_1.他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

他サービス事業所とのオンラインモニタリングの実施状況については、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」、「協同組合及び連合会」、「特定非営利活動法人(NPO)」、「その他の法人」では「実施した」との回答がなかった。

		全 体	実 施 し た	実 施 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	26 2.7%	918 94.0%	33 3.4%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	0 0.0%	13 92.9%	1 7.1%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	1 1.9%	50 94.3%	2 3.8%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	6 3.2%	175 94.6%	4 2.2%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	3 2.2%	127 94.8%	4 3.0%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	1 3.7%	24 88.9%	2 7.4%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	0 0.0%	19 100.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	14 3.0%	437 94.4%	12 2.6%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	0 0.0%	22 91.7%	2 8.3%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	0 0.0%	23 100.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	24 100.0%	1 4.2%	21 87.5%	2 8.3%

図表 284 Q8_1_2.オンラインモニタリングを実施した利用者数_平均値一覧×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

オンラインモニタリングを実施した居宅介護支援の利用者数の平均については、「社団・財団法人」で最も多く、10人を超えていた一方で、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」、「協同組合及び連合会」、「特定非営利活動法人(NPO)」、「その他の法人」では実施していなかった。

		全 体	数 介 護 予 防 支 援 実 人	人 介 護 予 防 支 援 延 べ	数 居 宅 介 護 支 援 実 人	人 居 宅 介 護 支 援 延 べ
全体	件数	26	0.2	0.2	2.9	6.6
	割合	100.0%				
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	割合					
社会福祉協議会	件数	1	0.00	0.00	1.0	1.0
	割合	100.0%				
社会福祉法人(社協以外)	件数	6	1.0	1.0	2.5	2.3
	割合	100.0%				
医療法人	件数	3	0.3	0.3	0.6	0.6
	割合	100.0%				
社団・財団法人	件数	1	0.00	0.00	16.0	52.0
	割合	100.0%				
協同組合及び連合会	件数	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	割合					
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	14	0.00	0.00	2.9	7.2
	割合	100.0%				
特定非営利活動法人(NPO)	件数	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	割合					
その他の法人	件数	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	割合					
その他	件数	1	0.00	0.00	2.0	2.0
	割合	100.0%				

図表 285 Q8_2.オンラインモニタリングを実施していない理由×法人種別(複数回答可) **

※表側:Q1_2.開設主体

オンラインモニタリングを実施していない理由については、「特定非営利活動法人(NPO)」を除く法人では「職員がICT機器の活用に不慣れたため(スキル不足)」と回答した事業所の割合は概ね 3 割以下であったが、「特定非営利活動法人(NPO)」では 5 割を超えていた。

		全体	事業所の通信環境・設備が整っていないため	職員がICT機器の活用に不慣れたため(スキル不足)	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集に当たり、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため
全体	件数 割合	918 34.0%	312 23.5%	216 33.3%	306 48.8%	448 9.8%	90 1.6%	15 1.6%	15 6.8%	62
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	13 23.1%	3 7.7%	1 46.2%	6 53.8%	7 23.1%	3 0.0%	0 0.0%	0 7.7%	1
社会福祉協議会	件数 割合	50 48.0%	24 28.0%	14 24.0%	12 54.0%	27 12.0%	6 0.0%	0 2.0%	1 12.0%	6
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	175 37.1%	65 24.6%	43 37.1%	65 49.1%	86 9.7%	17 3.4%	6 0.6%	1 8.0%	14
医療法人	件数 割合	127 43.3%	55 24.4%	31 34.6%	44 46.5%	59 6.3%	8 0.8%	1 2.4%	3 8.7%	11
社団・財団法人	件数 割合	24 45.8%	11 25.0%	6 41.7%	10 66.7%	16 8.3%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
協同組合及び連合会	件数 割合	19 52.6%	10 31.6%	6 36.8%	7 52.6%	10 10.5%	2 5.3%	1 0.0%	0 0.0%	0
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	437 27.0%	118 21.3%	93 33.4%	146 48.5%	212 9.8%	43 1.4%	6 1.1%	5 6.0%	26
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	22 36.4%	8 54.5%	12 18.2%	4 40.9%	9 22.7%	5 0.0%	0 13.6%	3 13.6%	3
その他の法人	件数 割合	23 34.8%	8 21.7%	5 26.1%	6 43.5%	10 13.0%	3 4.3%	1 4.3%	1 0.0%	0
その他	件数 割合	21 42.9%	9 14.3%	3 23.8%	5 47.6%	10 0.0%	0 0.0%	0 4.8%	1 4.8%	1
		全体	事前の準備に時間がかかるため	訪問の方が効率的であるため	個人情報等の取り扱い、セキュリティ面での不安	を算定した際に返戻になる可能性があり、リスク	いオンラインでは十分な情報を得ることができないため	ト・業務所としてオンラインの検討がモニタリングのメリット	その他	無回答
全体	件数 割合	918 24.9%	229 41.6%	382 11.7%	107 8.6%	79 23.9%	219 16.3%	150 5.9%	54 1.2%	11
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	13 23.1%	3 46.2%	6 7.7%	1 15.4%	2 30.8%	4 30.8%	4 7.7%	1 0.0%	0
社会福祉協議会	件数 割合	50 30.0%	15 28.0%	14 20.0%	10 10.0%	5 18.0%	9 22.0%	11 8.0%	4 2.0%	1
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	175 21.7%	38 39.4%	69 13.7%	24 6.9%	12 29.1%	51 20.6%	36 5.7%	10 1.7%	3
医療法人	件数 割合	127 31.5%	40 44.1%	56 13.4%	17 7.1%	9 26.0%	33 22.0%	28 5.5%	7 0.0%	0
社団・財団法人	件数 割合	24 0.0%	0 25.0%	6 0.0%	0 4.2%	1 16.7%	4 12.5%	3 4.2%	1 0.0%	0
協同組合及び連合会	件数 割合	19 15.8%	3 57.9%	11 15.8%	3 10.5%	2 31.6%	6 26.3%	5 5.3%	1 0.0%	0
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	437 25.9%	113 46.0%	201 9.2%	40 9.8%	43 22.4%	98 12.6%	55 6.2%	27 0.9%	4
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	22 40.9%	9 36.4%	8 22.7%	5 4.5%	1 22.7%	5 9.1%	2 13.6%	3 9.1%	2
その他の法人	件数 割合	23 13.0%	3 13.0%	3 13.0%	3 0.0%	0 8.7%	2 4.3%	1 0.0%	0 4.3%	1
その他	件数 割合	21 19.0%	4 28.6%	6 19.0%	4 14.3%	3 28.6%	6 19.0%	4 0.0%	0 0.0%	0

図表 286 Q9_1.介護支援専門員のテレワーク勤務状況×法人種別 ***

※表側:Q1_2.開設主体

介護支援専門員のテレワーク勤務状況については、「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」、「社会福祉協議会」では「認めている」と回答した事業所の割合が 1 割を下回った一方で、「営利法人（株式・合名・合資・合同・有限会社）」と「特定非営利活動法人(NPO)」ではそれぞれ 4 割と 6 割を超えていた。

		全 体	認 め て い る	認 め て い ない	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	294 30.1%	664 68.0%	19 1.9%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 100.0%	1 7.1%	12 85.7%	1 7.1%
社会福祉協議会	件数 割合	53 100.0%	2 3.8%	50 94.3%	1 1.9%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 100.0%	25 13.5%	159 85.9%	1 0.5%
医療法人	件数 割合	134 100.0%	20 14.9%	113 84.3%	1 0.7%
社団・財団法人	件数 割合	27 100.0%	7 25.9%	20 74.1%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 100.0%	4 21.1%	15 78.9%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 100.0%	206 44.5%	249 53.8%	8 1.7%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 100.0%	15 62.5%	8 33.3%	1 4.2%
その他の法人	件数 割合	23 100.0%	7 30.4%	16 69.6%	0 0.0%
その他	件数 割合	24 100.0%	5 20.8%	17 70.8%	2 8.3%

図表 287 Q9_1_1.テレワーク勤務経験者の人数_平均値一覧×法人種別
※表側:Q1_2.開設主体

テレワーク勤務経験者の平均については、介護支援専門員では「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」で最も多かった。また「都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合」と「その他」を除き、「令和6年3月以前__介護支援専門員」と比較して、「令和7年4月以降__介護支援専門員」では横ばいあるいは減少傾向がみられた。

		全 体	管 理 者 令 和 6 年 3 月 以 前	介 護 支 援 専 門 員 令 和 6 年 3 月 以 前	事 務 職 員 令 和 6 年 3 月 以 前	管 理 者 令 和 7 年 4 月 以 降	介 護 支 援 専 門 員 令 和 7 年 4 月 以 降	事 務 職 員 令 和 7 年 4 月 以 降
全体	件数	285	0.5	1.5	0.07	0.5	1.5	0.09
	割合	100.0%						
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数	1	0.00	0.00	0.00	1.0	4.0	1.0
	割合	100.0%						
社会福祉協議会	件数	2	1.0	4.0	0.00	0.5	2.5	0.00
	割合	100.0%						
社会福祉法人(社協以外)	件数	25	0.5	1.8	0.1	0.3	1.5	0.08
	割合	100.0%						
医療法人	件数	20	0.5	1.2	0.00	0.4	0.9	0.00
	割合	100.0%						
社団・財団法人	件数	7	0.8	2.7	0.00	0.8	2.4	0.00
	割合	100.0%						
協同組合及び連合会	件数	4	0.00	0.2	0.00	0.00	0.2	0.00
	割合	100.0%						
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数	197	0.5	1.5	0.09	0.5	1.5	0.1
	割合	100.0%						
特定非営利活動法人(NPO)	件数	15	0.5	1.4	0.00	0.4	1.1	0.07
	割合	100.0%						
その他の法人	件数	7	1.0	1.3	0.00	0.8	1.3	0.00
	割合	100.0%						
その他	件数	5	0.8	1.6	0.00	0.8	2.0	0.00
	割合	100.0%						

図表 288 Q9_5.テレワークを認めていない理由×法人種別(複数回答可) ***
※表側:Q1_2.開設主体

テレワークを認めていない理由については、「社団・財団法人」、「協同組合及び連合会」では「テレワークのための環境が整っていない」と回答した事業所 8 割を超えており、他の法人と比較して割合が高かった。また「特定非営利活動法人(NPO)」を除く法人では「テレワークのための設備投資のための資金が足りない」と回答した事業所の割合が 2 割程度であった一方で、「特定非営利活動法人(NPO)」では 5 割であった。

		全体	勤怠／タスク管理が難しい	セキュリティリスクが高まる	利用者や家族等との円滑なコミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資のための資金が足りない	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体	件数 割合	664	234 35.2%	215 32.4%	125 18.8%	345 52.0%	118 17.8%	233 35.1%	61 9.2%	24 3.6%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	12	3 25.0%	3 25.0%	5 41.7%	5 41.7%	2 16.7%	7 58.3%	2 16.7%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	50	15 30.0%	16 32.0%	3 6.0%	36 72.0%	12 24.0%	15 30.0%	5 10.0%	1 2.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	159	65 40.9%	56 35.2%	36 22.6%	94 59.1%	34 21.4%	57 35.8%	16 10.1%	5 3.1%
医療法人	件数 割合	113	43 38.1%	44 38.9%	11 9.7%	62 54.9%	18 15.9%	55 48.7%	5 4.4%	2 1.8%
社団・財団法人	件数 割合	20	13 65.0%	9 45.0%	5 25.0%	17 85.0%	5 25.0%	5 25.0%	2 10.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	15	7 46.7%	6 40.0%	3 20.0%	12 80.0%	4 26.7%	3 20.0%	0 0.0%	1 6.7%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	249	80 32.1%	67 26.9%	52 20.9%	99 39.8%	36 14.5%	78 31.3%	25 10.0%	12 4.8%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	8	2 25.0%	4 50.0%	3 37.5%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%
その他の法人	件数 割合	16	4 25.0%	3 18.8%	3 18.8%	6 37.5%	1 6.3%	8 50.0%	1 6.3%	1 6.3%
その他	件数 割合	17	2 11.8%	6 35.3%	4 23.5%	7 41.2%	2 11.8%	4 23.5%	5 29.4%	0 0.0%

図表 289 Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善
 の状況×法人種別(複数回答可) **
 ※表側:Q1_2.開設主体

令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況については、「特定非営利活動法人(NPO)」を除く法人では「処遇改善は行っていない」と回答した事業所の割合は概ね 4～5 割程度であったが、「特定非営利活動法人(NPO)」では 2 割を下回っていた。「特定非営利活動法人(NPO)」では他の法人と比較して「休暇の取得促進」や「業務効率化のための環境整備(ICT機器やソフトの導入等)」と回答した割合が高かった。

		全体	基本給の引き上げ	基本給以外（賞与・手当・一時金等）の引き上げ	費用補助（研修やテレワークの環境整備等）	昇給制度の策定	多様な働き方の推進（テレワークや時短勤務等）	休暇の取得促進	業務効率化のための環境整備（ICT機器やソフトの導入等）
全体	件数 割合	977 20.0%	195 21.9%	214 6.8%	66 3.9%	38 8.7%	85 14.0%	137 14.0%	104 10.6%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 14.3%	2 14.3%	2 0.0%	0 7.1%	1 0.0%	0 14.3%	2 7.1%	1 6.8%
社会福祉協議会	件数 割合	53 26.4%	14 20.8%	11 5.7%	3 7.5%	4 9.4%	5 13.2%	7 14.9%	6 11.3%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 20.0%	37 30.3%	56 9.7%	18 4.3%	8 7.0%	13 15.7%	29 15.7%	29 15.7%
医療法人	件数 割合	134 16.4%	22 20.9%	28 5.2%	7 3.0%	4 3.0%	4 14.9%	20 14.9%	12 9.0%
社団・財団法人	件数 割合	27 25.9%	7 29.6%	8 0.0%	0 3.7%	1 3.7%	1 0.0%	0 7.4%	2 7.4%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 10.5%	2 15.8%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 10.5%	2 10.5%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 21.6%	100 20.1%	93 7.6%	35 3.2%	15 11.4%	53 13.6%	63 13.6%	42 9.1%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 25.0%	6 29.2%	7 4.2%	1 4.2%	1 12.5%	3 25.0%	6 25.0%	5 20.8%
その他の法人	件数 割合	23 17.4%	4 13.0%	3 0.0%	0 4.3%	1 4.3%	3 13.0%	3 13.0%	1 4.3%
その他	件数 割合	24 4.2%	1 8.3%	2 8.3%	2 8.3%	2 16.7%	4 25.0%	6 25.0%	3 12.5%
		全体	上場企業 職場環境の改善（業務の生産性／効率性向上）	新規職員の採用	部会・研究・研修の講演会への参加（相談体制の強化や外）	相談体制の強化（コミュニケーション促進）	処遇改善は行っていない	その他	無回答
全体	件数 割合	977 7.3%	71 5.2%	51 5.7%	56 3.6%	35 3.6%	409 41.9%	52 5.3%	31 3.2%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	14 14.3%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	6 42.9%	2 14.3%	1 7.1%
社会福祉協議会	件数 割合	53 7.5%	4 9.4%	5 1.9%	1 3.8%	2 3.8%	23 43.4%	2 3.8%	2 3.8%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	185 9.7%	18 5.9%	11 5.4%	10 4.3%	8 3.6%	68 36.8%	12 6.5%	2 1.1%
医療法人	件数 割合	134 6.0%	8 4.5%	6 5.2%	7 2.2%	3 2.2%	73 54.5%	4 3.0%	5 3.7%
社団・財団法人	件数 割合	27 3.7%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 51.9%	1 3.7%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	19 5.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 52.6%	0 0.0%	2 10.5%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	463 6.5%	30 5.2%	24 6.9%	32 3.5%	16 4.0%	185 40.0%	28 6.0%	11 2.4%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	24 16.7%	4 0.0%	0 12.5%	3 4.2%	1 4.2%	4 16.7%	1 4.2%	2 8.3%
その他の法人	件数 割合	23 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 56.5%	1 4.3%	1 4.3%
その他	件数 割合	24 12.5%	3 20.8%	5 12.5%	3 12.5%	3 33.3%	8 42.9%	1 4.2%	2 8.3%

図表 290 Q10_2.処遇改善をしていない理由×法人種別(複数回答可) ***
※表側:Q1_2.開設主体

処遇改善をしていない理由については、「特定非営利活動法人(NPO)」を除く法人では「業績や経営状況の見通しが不透明であるため」と回答した事業所の割合は 1～2 割程度であったが、「特定非営利活動法人(NPO)」では5割であった。

		全体	い処 ない 遇改 善に ため	た業 績や 経営 状況 の見 通し が不 透明 である ため	運事 業所 が困 小規 模で、 処遇 改善 により 事業	法 人 の 方針 のため	職 員 から の要 望が ない ため	処 遇 改 善の 必要 性を 感じ てい ない ため	で継 続的 な処 遇改 善の 仕組 みの 構築 が必 要な ため	が処 遇改 善の 見直 しに 関す るル ール や制 度
全体	件数 割合	409	169 41.3%	75 18.3%	114 27.9%	169 41.3%	2 0.5%	9 2.2%	19 4.6%	40 9.8%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	6	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%
社会福祉協議会	件数 割合	23	8 34.8%	5 21.7%	3 13.0%	15 65.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	2 8.7%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	68	25 36.8%	14 20.6%	10 14.7%	40 58.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.9%	7 10.3%
医療法人	件数 割合	73	24 32.9%	9 12.3%	6 8.2%	42 57.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 8.2%	9 12.3%
社団・財団法人	件数 割合	14	8 57.1%	2 14.3%	4 28.6%	8 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
協同組合及び連合会	件数 割合	10	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	185	90 48.6%	39 21.1%	78 42.2%	46 24.9%	2 1.1%	7 3.8%	7 3.8%	14 7.6%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	13	3 23.1%	2 15.4%	4 30.8%	4 30.8%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%
その他	件数 割合	8	2 25.0%	0 0.0%	4 50.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		全体	け他 ない 業務 が忙 しく、 検討 や対 応に 時間 が割	導職 入場 等環 境を 優先 して いる ため IC T機 器や ソフ トの	処遇 以外 の福 利厚 生で 対応 して いる ため	対基 本給 以外 へ賞 与・ 手当 ・一 時金 等)で	今後 処遇 改善 に取 り組 む予 定で ある ため	不明	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	409	14 3.4%	2 0.5%	9 2.2%	18 4.4%	5 1.2%	39 9.5%	24 5.9%	6 1.5%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	6	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	23	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	68	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	3 4.4%	0 0.0%	7 10.3%	3 4.4%	1 1.5%
医療法人	件数 割合	73	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	2 2.7%	1 1.4%	8 11.0%	5 6.8%	1 1.4%
社団・財団法人	件数 割合	14	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	10	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	185	11 5.9%	1 0.5%	5 2.7%	10 5.4%	3 1.6%	19 10.3%	10 5.4%	4 2.2%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	13	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	8	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(5) 処遇改善の有無による分類

図表 291 Q1.6.介護予防支援の市町村からの指定有無×処遇改善の有無 ***

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

介護予防支援の市町村からの指定有無については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「既に指定を受けている」と回答した割合が高かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も割合が高かった。

		全 体	既 に 指 定 を 受 け て い る	後現在、 指定を受け る予定が ないが、 今	い指定 ～)を受け ていない (予定も な	無 回 答
全体	件数	977	159	27	782	9
	割合	100.0%	16.3%	2.8%	80.0%	0.9%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の 引き上げ)	件数	337	80	12	244	1
	割合	100.0%	23.7%	3.6%	72.4%	0.3%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	21	6	124	2
	割合	100.0%	13.7%	3.9%	81.0%	1.3%
処遇改善は行っていない	件数	409	48	6	353	2
	割合	100.0%	11.7%	1.5%	86.3%	0.5%

図表 292 Q1_6_6.介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由×処遇改善の有無
(複数回答可) ***

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」、「保険者からの要望がないため」と回答した割合が高かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も割合が高かった。

		全体	元々、介護予防支援の委託を受けていない	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変えたくないため	地域包括支援センターからの紹介の要望支援	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体	件数 割合	782	80 10.2%	255 32.6%	78 10.0%	77 9.8%	28 3.6%	134 17.1%	193 24.7%	409 52.3%	120 15.3%	78 10.0%	13 1.7%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	244	25 10.2%	86 35.2%	25 10.2%	24 9.8%	10 4.1%	33 13.5%	71 29.1%	134 54.9%	47 19.3%	24 9.8%	4 1.6%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	124	7 5.6%	37 29.8%	12 9.7%	11 8.9%	3 2.4%	30 24.2%	40 32.3%	65 52.4%	15 12.1%	7 5.6%	0 0.0%
処遇改善は行っていない	件数 割合	353	41 11.6%	118 33.4%	30 8.5%	33 9.3%	10 2.8%	59 16.7%	65 18.4%	175 49.6%	48 13.6%	40 11.3%	7 2.0%

図表 293 Q2_1.介護支援専門員数_令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の人数_平均値一覧×処
遇改善の有無 *

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

令和 6 年 3 月 31 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、処遇改善の有無にかかわらず、「取扱件数が30 件以上40件未満」が最も多かった。

		全体	介護支援専門員が20人未満の介護支援専門員が2人の割合	介護支援専門員が20人以上30人未満の介護支援専門員が2人の割合	介護支援専門員が30人以上40人未満の介護支援専門員が2人の割合	介護支援専門員が40人以上50人未満の介護支援専門員が2人の割合	介護支援専門員が50人以上60人未満の介護支援専門員が2人の割合	介護支援専門員が60人以上70人未満の介護支援専門員が2人の割合	介護支援専門員が70人以上80人未満の介護支援専門員が2人の割合	介護支援専門員が80人以上90人未満の介護支援専門員が2人の割合	合計
全体	件数	905	0.6	0.3	0.5	0.8	0.7	0.2	0.07	0.04	3.4
	割合	100.0%									
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	322	0.5	0.3	0.5	0.9	0.8	0.3	0.05	0.02	3.8
	割合	100.0%									
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	139	0.8	0.3	0.4	0.8	0.9	0.3	0.09	0.04	4.0
	割合	100.0%									
処遇改善は行っていない	件数	379	0.5	0.2	0.4	0.7	0.5	0.1	0.08	0.06	3.0
	割合	100.0%									

図表 294 Q2_1.介護支援専門員数_令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_平均値一覧×処
遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げ以外である事業所において、「取扱件数が20件未満」が最も多かった。一方で、処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである事業所と処遇改善を行っていない事業所では「取扱件数が30 件以上35件未満」が最も多かった。また令和 6 年 3 月 31 日時点と比較して、処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げ以外である事業所においては取扱件数に減少傾向が見られた。

		全 体	取 扱 支 援 専 門 員 が 2 0 件 未 満 の 介 介	人 件 取 扱 件 数 が 2 0 件 以 上 2 の 5	人 件 取 扱 件 数 が 2 5 件 以 上 3 の 0	人 件 取 扱 件 数 が 3 0 件 以 上 3 の 5	人 件 取 扱 件 数 が 3 5 件 以 上 4 の 0	人 件 取 扱 件 数 が 4 0 件 以 上 4 の 5	人 件 取 扱 件 数 が 4 5 件 以 上 5 の 0	取 扱 支 援 専 門 員 が 5 0 件 以 上 の 介 介	合 計
全体	件数 割合	886 100.0%	0.6	0.3	0.5	0.8	0.6	0.3	0.07	0.05	3.5
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	315 100.0%	0.6	0.3	0.5	0.9	0.7	0.4	0.05	0.04	3.8
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	134 100.0%	0.9	0.3	0.4	0.7	0.6	0.4	0.1	0.05	3.8
処遇改善は行っていない	件数 割合	371 100.0%	0.6	0.3	0.4	0.7	0.5	0.2	0.08	0.05	3.1

図表 295 Q2_2_2.事業所全体と管理者の取扱件数_事業所全体_平均値一覧×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

事業所全体の取扱件数の平均については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも多かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も取扱件数が多かった。また「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では増加していた。

		全 体	時 令 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 令 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体	件数 割合	945 100.0%	94.3	96.6
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	333 100.0%	104.1	106.8
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	146 100.0%	94.9	103.1
処遇改善は行っていない	件数 割合	394 100.0%	82.2	83.9

図表 296 Q2_2.事業所全体と管理者の取扱件数 管理者_平均値一覧×処遇改善の有無
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

管理者の取扱件数の平均については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも多かった。また「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では増加していた。

		全 体	時 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体	件数	952	30.6	31.5
	割合	100.0%		
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	333	30.6	30.9
	割合	100.0%		
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	148	30.9	32.8
	割合	100.0%		
処遇改善は行っていない	件数	397	30.3	31.1
	割合	100.0%		

図表 297 Q2_9.事務職員の配置状況×処遇改善の有無 ***
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

事務職員の配置状況については、0 処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げ以外である事業所において、「配置している」と回答した割合が最も高く、4 割を超えていた。一方で基本給および基本給以外の引き上げを行っている事業所、処遇改善は行っていない事業所は3割を下回っていた。

		全 体	配 置 し て い る	配 置 し て い な い	無 回 答
全体	件数	977	274	690	13
	割合	100.0%	28.0%	70.6%	1.3%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	95	237	5
	割合	100.0%	28.2%	70.3%	1.5%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	62	90	1
	割合	100.0%	40.5%	58.8%	0.7%
処遇改善は行っていない	件数	409	100	306	3
	割合	100.0%	24.5%	74.8%	0.7%

図表 298 Q2_9_1①.事務職員の人数 常勤 平均値一覧×処遇改善の有無
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

常勤の事務職員の人数の平均については、「居宅介護支援事業所に専従」している場合、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも多かった一方で、「他の事業所等と兼務」している場合は処遇改善を行っていない事業所の方が多かった。

		全体	専従 居宅 介護 支援 事業 所	他の 事業 所等 と兼 務	合 計
全体	件数	224	0.1	0.6	0.8
	割合	100.0%			
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	80	0.2	0.6	0.9
	割合	100.0%			
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	47	0.1	0.6	0.8
	割合	100.0%			
処遇改善は行っていない	件数	83	0.1	0.7	0.8
	割合	100.0%			

図表 299 Q2_9_2②.現時点で事務職員を配置していない理由×処遇改善の有無(複数回答可)
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

現時点で事務職員を配置していない理由については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「事務職員の確保ができない」、「希望する能力を有する事務職員がいない」と回答した割合が高かった。

		全体	事務 職員 を配 置す る と 経 営 が 悪 化	事 務 ・ 機 器 等 の 採 用 が 不 可 能 な 環 境	事 務 職 員 の 確 保 が で き な い	希 望 す る 能 力 を 有 す る 事 務 職 員 が い な い	事 務 職 員 を 採 用 す る た め の 規 則 等	事 務 職 員 が 担 当 で き る 業 務 が 少 な い	そ の 他	無 回 答
全体	件数	690	376	115	129	83	136	265	74	13
	割合		54.5%	16.7%	18.7%	12.0%	19.7%	38.4%	10.7%	1.9%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	237	132	36	51	33	42	95	24	2
	割合		55.7%	15.2%	21.5%	13.9%	17.7%	40.1%	10.1%	0.8%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	90	48	16	19	16	20	27	6	4
	割合		53.3%	17.8%	21.1%	17.8%	22.2%	30.0%	6.7%	4.4%
処遇改善は行っていない	件数	306	171	54	49	29	61	120	33	6
	割合		55.9%	17.6%	16.0%	9.5%	19.9%	39.2%	10.8%	2.0%

図表 300 Q3_1.1.実利用者数 地域包括支援センターから委託 平均値一覧×処遇改善の有無
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

地域包括支援センターから委託を受けた実利用者数の平均については、「①介護予防ケアマネジメント」は処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも多かった一方で、「②要支援1」と「③要支援2」では処遇改善を行っている事業所の方が多かった。

		全体	① 介護 予防 ケア マネ ジ メ ン ト	② 要 支 援 1	③ 要 支 援 2	合 計
全体	件数	961	13.2	5.3	9.0	27.5
	割合	100.0%				
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	334	12.7	5.9	8.5	27.1
	割合	100.0%				
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	151	13.6	5.7	14.9	34.1
	割合	100.0%				
処遇改善は行っていない	件数	402	14.0	4.7	7.3	26.1
	割合	100.0%				

図表 301 Q3_1.2.実利用者数 介護予防支援 平均値一覧×処遇改善の有無
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

介護予防支援の実利用者数の平均については、「①要支援1」と「②要支援2」において処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも多かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も人数が多かった。

		全体	① 要 支 援 1	② 要 支 援 2	③ 指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 に お け る 1 月 当 た り の 利 用 者 数	④ 指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 に お け る 1 月 当 た り の 利 用 者 数	⑤ 有 料 老 人 ホ ー ム 、 サ ー ビ ス 付 き 高 齢 者 向 け 住 宅 の 居 住 者 数	⑥ 内 若 し く は 指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 に お け る 1 月 当 た り の 利 用 者 数	⑦ が 同 一 の 建 物 に 指 定 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 に お け る 1 月 当 た り の 利 用 者 数	要 支 援 ①、 ② 合 計
全体	件数	145	6.6	10.7	0.6	0.05	0.4	0.04	0.06	17.3
	割合	100.0%								
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	74	7.2	11.8	1.1	0.07	0.3	0.04	0.05	19.0
	割合	100.0%								
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	19	6.6	10.3	0.00	0.00	0.3	0.00	0.00	16.9
	割合	100.0%								
処遇改善は行っていない	件数	45	5.2	9.3	0.1	0.04	0.3	0.07	0.09	14.5
	割合	100.0%								

図表 302 Q3.1.3.実利用者数 居宅介護支援 平均値一覧×処遇改善の有無 ***
 ※表側:Q10.1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

居宅介護支援の実利用者数の平均については、要介護度にかかわらず、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも多かった。また要介護度が低い場合は、処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も人数が多かった。

		全体	① 要介護 1	② 要介護 2	③ 要介護 3	④ 要介護 4	⑤ 要介護 5	⑥ 指定居宅介護支援事業所 に居住する利用者は、指定 居宅介護支援事業所の所 在する建物と同一の敷地 内に居住する利用者は、 指定居宅介護支援事業所 に居住する利用者は、指 定居宅介護支援事業所に おける1月当たりの利用 者数	⑦ 指定居宅介護支援事業 所に居住する1月当たり の利用者が同一の建物 に居住する利用者は、指 定居宅介護支援事業所に おける1月当たりの利用 者数	⑧ 有料老人ホーム、サー ビス付き高齢者向け住宅 の居住者数	⑨ 内若しくは隣接する敷地 内に居住する利用者は、 指定居宅介護支援事業所 に居住する利用者は、指 定居宅介護支援事業所に おける1月当たりの利用 者数	⑩ が同一の建物に20人以 上居住する利用者は、指 定居宅介護支援事業所に おける1月当たりの利用 者数	要 介 護 ① ～ ⑤ 合 計
全体	件数	959	30.8	25.4	13.9	9.7	5.5	4.7	2.9	7.9	1.8	2.4	85.2
	割合	100.0%											
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	332	34.4	28.4	15.5	10.7	6.0	5.2	3.4	9.5	2.0	3.9	95.0
	割合	100.0%											
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	33.4	27.3	15.5	11.1	6.2	6.4	4.1	9.9	3.4	1.8	93.6
	割合	100.0%											
処遇改善を行っていない	件数	403	27.4	22.6	12.3	8.5	4.8	3.7	2.3	6.4	1.1	1.7	75.7
	割合	100.0%											

図表 303 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅰ)×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅰ)の算定状況については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「算定あり」と回答した割合が高かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も割合が高かった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	602	309	66
	割合	100.0%	61.6%	31.6%	6.8%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	225	97	15
	割合	100.0%	66.8%	28.8%	4.5%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	96	49	8
	割合	100.0%	62.7%	32.0%	5.2%
処遇改善は行っていない	件数	409	241	144	24
	割合	100.0%	58.9%	35.2%	5.9%

図表 304 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅱ)×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅱ)の算定状況については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「算定あり」と回答した割合が高かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も割合が高かった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	484	399	94
	割合	100.0%	49.5%	40.8%	9.6%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	179	133	25
	割合	100.0%	53.1%	39.5%	7.4%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	76	55	22
	割合	100.0%	49.7%	35.9%	14.4%
処遇改善は行っていない	件数	409	197	185	27
	割合	100.0%	48.2%	45.2%	6.6%

図表 305 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

令和 7 年 9 月サービス提供分の退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)の算定状況については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「算定あり」と回答した割合が高かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も割合が高かった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	423	454	100
	割合	100.0%	43.3%	46.5%	10.2%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	160	153	24
	割合	100.0%	47.5%	45.4%	7.1%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	68	66	19
	割合	100.0%	44.4%	43.1%	12.4%
処遇改善は行っていない	件数	409	165	211	33
	割合	100.0%	40.3%	51.6%	8.1%

図表 306 Q4_1.特定事業所加算_令和 7 年 9 月末時点×処遇改善の有無 **

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

特定事業所加算の算定状況について、令和 7 年 9 月末時点では、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「特定事業所加算(Ⅱ)」と回答した割合が高かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も割合が高かった。また処遇改善を行っていない事業所では「算定していない」と回答した割合が高かった。

		全体	特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	特定事業所加算(A)	算定していない	無回答
全体	件数	977	24	266	131	9	514	33
	割合	100.0%	2.5%	27.2%	13.4%	0.9%	52.6%	3.4%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	10	118	49	4	147	9
	割合	100.0%	3.0%	35.0%	14.5%	1.2%	43.6%	2.7%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	2	42	18	2	85	4
	割合	100.0%	1.3%	27.5%	11.8%	1.3%	55.6%	2.6%
処遇改善は行っていない	件数	409	11	89	52	3	243	11
	割合	100.0%	2.7%	21.8%	12.7%	0.7%	59.4%	2.7%

図表 307 Q4_2.「上位の特定事業所加算」を目指す意向×処遇改善の有無
 ※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

「上位の特定事業所加算」を目指す意向については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「上位の特定事業所加算を目指している」と回答した割合が高かった。

		全体	を「上位の特定事業所加算」を目指す	を「上位の特定事業所加算」を目指す	無回答
全体	件数	406	96	302	8
	割合	100.0%	23.6%	74.4%	2.0%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	171	38	129	4
	割合	100.0%	22.2%	75.4%	2.3%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	62	14	46	2
	割合	100.0%	22.6%	74.2%	3.2%
処遇改善は行っていない	件数	144	37	106	1
	割合	100.0%	25.7%	73.6%	0.7%

図表 308 Q5_1.特定事業所医療介護連携加算の算定状況×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

特定事業所医療介護連携加算の算定状況については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「算定あり」と回答した割合が高かった。

		全 体	算 定 あ り	算 定 な し	無 回 答
全体	件数	977	59	902	16
	割合	100.0%	6.0%	92.3%	1.6%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の 引き上げ)	件数	337	21	316	0
	割合	100.0%	6.2%	93.8%	0.0%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	13	135	5
	割合	100.0%	8.5%	88.2%	3.3%
処遇改善は行っていない	件数	409	20	387	2
	割合	100.0%	4.9%	94.6%	0.5%

図表 309 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数_平均値一覧×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数の平均については、いずれの期間においても、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも多かった。また処遇改善を行っている場合は、「令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数」と比較して、「令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数」では増加していた。

		全 体	件 6 令 数 年 和 2 5 月 年 の 3 間 月 の 3 算 令 定 和	件 7 令 数 年 和 2 6 月 年 の 3 間 月 の 3 算 令 定 和
全体	件数	949	0.3	0.5
	割合	100.0%		
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引 き上げ)	件数	330	0.4	0.7
	割合	100.0%		
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	147	0.3	0.5
	割合	100.0%		
処遇改善は行っていない	件数	403	0.3	0.3
	割合	100.0%		

図表 310 Q5_1_2.特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由×処遇改善の有無(複数回答可) **

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「退院・退所加算を算定していないため」と回答した割合が高かった。

		全体	特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)のいずれも算定していないため	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため	退院・退所の連携回数が35回に満たないため、その医療機関等との年間間の連携回数を算定しているが、報酬が低いいため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いいため	その他	無回答
全体	件数	902	444	129	379	326	287	215	32	15
	割合		49.2%	14.3%	42.0%	36.1%	31.8%	23.8%	3.5%	1.7%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	316	133	44	132	109	107	69	10	4
	割合		42.1%	13.9%	41.8%	34.5%	33.9%	21.8%	3.2%	1.3%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	135	75	18	59	53	37	34	3	4
	割合		55.6%	13.3%	43.7%	39.3%	27.4%	25.2%	2.2%	3.0%
処遇改善は行っていない	件数	387	203	59	161	139	126	94	11	4
	割合		52.5%	15.2%	41.6%	35.9%	32.6%	24.3%	2.8%	1.0%

図表 311 Q5.2. ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無×処遇改善の有無 *

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)」と回答した割合が高かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も割合が高かった。

		全体	り届前に済届 け(令和7年 含9月よ)	届出 てい ない	無 回 答
全体	件数	977	334	620	23
	割合	100.0%	 34.2%	 63.5%	2.4%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の 引き上げ)	件数	337	136	198	3
	割合	100.0%	 40.4%	 58.8%	0.9%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	53	97	3
	割合	100.0%	 34.6%	 63.4%	2.0%
処遇改善は行っていない	件数	409	125	277	7
	割合	100.0%	 30.6%	 67.7%	1.7%

図表 312 Q5_2_3. ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由×処遇改善の有無(複数回答可) **

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

ターミナルケアマネジメント加算を届出していない、または算定していない理由については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低いため」と回答した割合が高かった。

		全体	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応の確保が難しい人員体制、オンコール体制	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサード事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数	874	397	329	125	115	50	55	60	270	60	29
	割合		45.4%	37.6%	14.3%	13.2%	5.7%	6.3%	6.9%	30.9%	6.9%	3.3%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	298	149	111	45	52	20	19	21	75	14	8
	割合		50.0%	37.2%	15.1%	17.5%	6.7%	6.4%	7.0%	25.2%	4.7%	2.7%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	136	56	52	13	13	7	10	11	38	14	6
	割合		41.2%	38.2%	9.6%	9.6%	5.1%	7.4%	8.1%	27.9%	10.3%	4.4%
処遇改善は行っていない	件数	379	174	136	58	39	17	20	23	137	23	13
	割合		45.9%	35.9%	15.3%	10.3%	4.5%	5.3%	6.1%	36.1%	6.1%	3.4%

図表 313 Q5_3. 入院時情報連携加算の算定件数 平均値一覧×処遇改善の有無 *

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

入院時情報連携加算の算定件数の平均については、いずれの期間の合計においても処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも多く、特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において、最も多かった。また処遇改善の有無にかかわらず、「令和5年4月～9月の算定件数_合計」と比較して、令和7年4月～9月の算定件数_合計では増加していた。

		全体	(Ⅰ) 令和7年4月～9月の算定件数	(Ⅱ) 令和7年4月～9月の算定件数	令和7年4月～9月の算定件数	(Ⅰ) 令和5年4月～9月の算定件数	(Ⅱ) 令和5年4月～9月の算定件数	令和5年4月～9月の算定件数
全体	件数	977	7.1	4.0	11.1	8.0	2.2	10.2
	割合	100.0%						
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	8.0	3.8	11.7	9.2	1.5	10.7
	割合	100.0%						
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	7.9	3.4	11.3	8.4	1.3	9.7
	割合	100.0%						
処遇改善は行っていない	件数	409	6.2	2.9	9.1	7.3	1.4	8.8
	割合	100.0%						

図表 314 Q5_3.2. 入院時情報連携加算算定にあたっての課題×処遇改善の有無(複数回答可)
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

入院時情報連携加算算定にあたっての課題については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「医療機関との連携体制が整っておらず、連携に時間がかかる」、「入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある」と回答した割合が高かった。

		全体	医療機関との連携に時間がかかる	入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある	情報提供の方法が難しい	業務負担が大きい	人員が不足している	医療機関や利用者等から情報提供の同意が得られなかったことがある	特に課題は感じていない	その他	無回答
全体	件数	771	77	498	166	277	17	48	119	61	22
	割合		10.0%	64.6%	21.5%	35.9%	2.2%	6.2%	15.4%	7.9%	2.9%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	282	33	184	59	94	7	21	43	14	9
	割合		11.7%	65.2%	20.9%	33.3%	2.5%	7.4%	15.2%	5.0%	3.2%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	122	12	87	31	50	1	10	11	12	6
	割合		9.8%	71.3%	25.4%	41.0%	0.8%	8.2%	9.0%	9.8%	4.9%
処遇改善は行っていない	件数	313	27	194	66	116	7	16	56	28	4
	割合		8.6%	62.0%	21.1%	37.1%	2.2%	5.1%	17.9%	8.9%	1.3%

図表 315 Q5_4.通院時情報連携加算の算定状況×処遇改善の有無 *
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

通院時情報連携加算の算定状況については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「算定あり」と回答した割合が高かった。

		全体	算定あり	算定なし	無回答
全体	件数	977	312	639	26
	割合	100.0%	31.9%	65.4%	2.7%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	119	208	10
	割合	100.0%	35.3%	61.7%	3.0%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	56	93	4
	割合	100.0%	36.6%	60.8%	2.6%
処遇改善は行っていない	件数	409	114	289	6
	割合	100.0%	27.9%	70.7%	1.5%

図表 316 Q5_4_1.通院時情報連携加算を算定していない場合の理由×処遇改善の有無(複数回答可)

*

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

通院時情報連携加算を算定していない場合の理由については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い」、「自治体によって要件の解釈が異なり、対応が難しいため」と回答した割合が高かった。一方で、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「通院に同行する場合に1日がかかりであり、業務調整が難しいため」と回答した割合が高かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において最も割合が高く、5割を上回っていた。

		全体	利用者が通院していないため	利用者が通院しているため	利用者が通院を控えているため	利用者が通院同行を断られたため	通院に同行する場合に1日がかかりであり、業務調整が難しいため	医師・歯科医師への情報提供が難しいため	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため	医療機関から同席の確認が事前に取れないため	利用者や家族等から同席の同意が得られないため
全体	件数 割合	639 2.0%	13 2.0%	10 1.6%	3 0.5%	13 2.0%	301 47.1%	22 3.4%	35 5.5%	53 8.3%	19 3.0%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	208 2.9%	6 2.9%	5 2.4%	1 0.5%	6 2.9%	106 51.0%	9 4.3%	14 6.7%	16 7.7%	10 4.8%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	93 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	43 46.2%	2 2.2%	4 4.3%	12 12.9%	2 2.2%
処遇改善は行っていない	件数 割合	289 1.7%	5 1.7%	4 1.4%	0 0.0%	5 1.7%	132 45.7%	7 2.4%	14 4.8%	19 6.6%	6 2.1%
		全体	比加算算定のため報酬が低い手続きの手間や支援に	が加算が算定できるか要件の解釈等の不安	リ算定した際に返る可能性があるため	応自治体によって要件の解釈が異なり、対	在宅訪問を行う医師との連携を目的に居	が同席しなくても電話等で十分な情報提供	その他	無回答	
全体	件数 割合	639 48.2%	308 48.2%	195 30.5%	132 20.7%	55 8.6%	80 12.5%	147 23.0%	67 10.5%	12 1.9%	
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	208 41.8%	87 41.8%	66 31.7%	38 18.3%	15 7.2%	25 12.0%	49 23.6%	23 11.1%	6 2.9%	
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	93 46.2%	43 46.2%	31 33.3%	20 21.5%	8 8.6%	11 11.8%	18 19.4%	9 9.7%	3 3.2%	
処遇改善は行っていない	件数 割合	289 53.3%	154 53.3%	84 29.1%	59 20.4%	29 10.0%	38 13.1%	68 23.5%	27 9.3%	1 0.3%	

図表 317 Q5_4_2.通院時情報連携加算を算定した利用者数 平均値一覧×処遇改善の有無
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

通院時情報連携加算を算定した利用者数の平均については、「医科」では処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも多かった。「歯科」では処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げ以外である事業所において、最も多かった。

		全体	医科	歯科	その他
全体	件数	297	6.1	0.03	0.02
	割合	100.0%			
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	114	6.0	0.01	0.01
	割合	100.0%			
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	52	8.9	0.06	0.02
	割合	100.0%			
処遇改善は行っていない	件数	112	5.2	0.02	0.03
	割合	100.0%			

図表 318 Q6_1.逡減制の適用緩和届出の状況×処遇改善の有無
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

逡減制の適用緩和届出の状況については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「逡減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」と回答した割合が高かった。

		全体	8 逡減制の適用緩和届出済み(令和7年)	逡減制の適用緩和の届出をしていない	無回答
全体	件数	977	71	873	33
	割合	100.0%	7.3%	89.4%	3.4%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	26	306	5
	割合	100.0%	7.7%	90.8%	1.5%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	17	133	3
	割合	100.0%	11.1%	86.9%	2.0%
処遇改善は行っていない	件数	409	24	372	13
	割合	100.0%	5.9%	91.0%	3.2%

図表 319 Q6_1.1①.居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_平均値一覧×処遇改善の有無
 ※表側:Q10.1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」は処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである事業所において最も多く、「居宅介護支援費(ii)」と「居宅介護支援費(iii)」は処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げ以外である事業所において最も多かった。

		全体	居宅介護支援費 (i)	居宅介護支援費 (ii)	居宅介護支援費 (iii)	合計
全体	件数	873	58.6	3.0	1.2	62.7
	割合	100.0%				
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	306	61.8	2.8	1.2	65.8
	割合	100.0%				
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	133	56.0	3.6	1.4	60.9
	割合	100.0%				
処遇改善は行っていない	件数	372	59.2	3.1	1.3	63.7
	割合	100.0%				

図表 320 Q6_1.1③.逡減制の適用緩和の届出をしていない理由×処遇改善の有無(複数回答可) ***
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」、「事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため」、「ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」、「担当件数を増やしても処遇に反映されないため」と回答した割合が高かった。

		全体	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため(システムをうまく活用できない)	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため
全体	件数 割合	873	301 34.5%	136 15.6%	79 9.0%	139 15.9%	345 39.5%	46 5.3%	285 32.6%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	306	90 29.4%	46 15.0%	24 7.8%	52 17.0%	112 36.6%	16 5.2%	87 28.4%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	133	53 39.9%	24 18.0%	15 11.3%	25 18.8%	51 38.3%	6 4.5%	44 33.1%
処遇改善は行っていない	件数 割合	372	137 36.8%	56 15.1%	31 8.3%	51 13.7%	152 40.9%	22 5.9%	138 37.1%
		全体	逡減制の適用緩和が難しいため	ケアマネジメントの質やケアマネジャーの判断した環境の維持のため	担当件数を増やしても処遇に反映されないため	担当件数を増やすことと介護支援専門員の負担が増加し、モチベーション低下につながるため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
全体	件数 割合	873	222 25.4%	334 38.3%	248 28.4%	355 40.7%	117 13.4%	51 5.8%	32 3.7%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	306	72 23.5%	106 34.6%	58 19.0%	123 40.2%	32 10.5%	18 5.9%	12 3.9%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	133	40 30.1%	50 37.6%	34 25.6%	48 36.1%	19 14.3%	3 2.3%	4 3.0%
処遇改善は行っていない	件数 割合	372	96 25.8%	154 41.4%	140 37.6%	160 43.0%	58 15.6%	22 5.9%	8 2.2%

図表 321 Q6_1_2.居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数 平均値一覧×処遇改善の有無
 ※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数の平均については、いずれの区分においても、処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げ以外である事業所において最も多かった。

		全体	(i) 居宅介護支援費	(ii) 居宅介護支援費	(iii) 居宅介護支援費	合計
全体	件数	61	81.0	27.1	2.2	110.3
	割合	100.0%				
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	23	91.9	26.6	0.2	118.7
	割合	100.0%				
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	13	92.1	60.2	10.0	162.3
	割合	100.0%				
処遇改善は行っていない	件数	22	69.3	8.1	0.00	77.4
	割合	100.0%				

図表 322 Q7_1.ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況×処遇改善の有無(複数回答可) *
 ※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「人工知能関連技術(AI)を利用」と回答した割合が高かった。

		全 体	数 事 業 業 所 所 内 内 で 共 有 有 し して 利 利 用 用	人 事 業 業 所 所 内 内 で 共 有 有 し して 利 利 用 用	い 人 方 工 を 知 簡 能 潔 関 に 連 記 結 述 術 し (A て I) く ー だ 利 さ 用 い。 (具 。 体 具 的 体 な 使	業 務 支 援 の た め の I C T 機 器 は 使 用 し て い な い	無 回 答
全体	件数	977	112	823	76	59	39
	割合		11.5%	84.2%	7.8%	6.0%	4.0%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の 引き上げ)	件数	337	42	288	30	20	8
	割合		12.5%	85.5%	8.9%	5.9%	2.4%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	17	130	17	10	6
	割合		11.1%	85.0%	11.1%	6.5%	3.9%
処遇改善は行っていない	件数	409	45	347	22	26	10
	割合		11.0%	84.8%	5.4%	6.4%	2.4%

図表 323 Q8_1.他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

他サービス事業所とのオンラインモニタリングの実施状況については、処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである場合において「実施した」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	実施した	実施していない	無回答
全体	件数	977	26	918	33
	割合	100.0%	2.7%	94.0%	3.4%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	337	11	321	5
	割合	100.0%	3.3%	95.3%	1.5%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	3	147	3
	割合	100.0%	2.0%	96.1%	2.0%
処遇改善は行っていない	件数	409	8	392	9
	割合	100.0%	2.0%	95.8%	2.2%

図表 324 Q8_1_2.オンラインモニタリングを実施した利用者数_平均値一覧×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

オンラインモニタリングを実施した居宅介護支援の利用者数の平均については、処遇改善を行っていない事業所の方が、処遇改善を行っている事業所よりも多かった。

		全体	介護予防支援 実人	介護予防支援 延べ	居宅介護支援 実人	居宅介護支援 延べ
全体	件数	26	0.2	0.2	2.9	6.6
	割合	100.0%				
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	11	0.09	0.09	2.8	11.7
	割合	100.0%				
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	3	0.3	0.3	1.0	0.3
	割合	100.0%				
処遇改善は行っていない	件数	8	0.00	0.00	3.6	3.6
	割合	100.0%				

図表 325 Q8.2.オンラインモニタリングを実施していない理由×処遇改善の有無(複数回答可) *
※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

オンラインモニタリングを実施していない理由については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため」と回答した割合が高かった。一方で、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため」、「個人情報取り扱い、セキュリティ面での不安がある」と回答した割合が高かった。

		全体	事業所の通信環境・設備が整っていないため	職員がICT機器の活用になじめないため(スキルの不足)	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため
全体	件数 割合	918	312 34.0%	216 23.5%	306 33.3%	448 48.8%	90 9.8%	15 1.6%	15 1.6%	62 6.8%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	321	109 34.0%	72 22.4%	104 32.4%	152 47.4%	38 11.8%	7 2.2%	4 1.2%	20 6.2%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	147	52 35.4%	46 31.3%	44 29.9%	70 47.6%	18 12.2%	0 0.0%	1 0.7%	8 5.4%
処遇改善は行っていない	件数 割合	392	133 33.9%	88 22.4%	140 35.7%	197 50.3%	28 7.1%	7 1.8%	9 2.3%	28 7.1%
		全体	事前の準備に時間がかかるため	訪問の方が効率的であるため	個人情報取り扱い、セキュリティ面での不安がある	を算定した際に返戻になる可能性があるため、リスクを避けたため	オンラインでは十分な情報を得ることができないため	ト・事業所としてオンラインモニタリングのメリット等が不十分のため	その他	無回答
全体	件数 割合	918	229 24.9%	382 41.6%	107 11.7%	79 8.6%	219 23.9%	150 16.3%	54 5.9%	11 1.2%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	321	80 24.9%	133 41.4%	38 11.8%	28 8.7%	75 23.4%	45 14.0%	20 6.2%	4 1.2%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	147	37 25.2%	62 42.2%	27 18.4%	13 8.8%	38 25.9%	30 20.4%	5 3.4%	2 1.4%
処遇改善は行っていない	件数 割合	392	98 25.0%	164 41.8%	37 9.4%	33 8.4%	92 23.5%	64 16.3%	17 4.3%	2 0.5%

図表 326 Q9_1.介護支援専門員のテレワーク勤務状況×処遇改善の有無 *

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

介護支援専門員のテレワーク勤務状況については、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「認めている」と回答した割合が高かった。

		全体	認 め て い る	認 め て い な い	無 回 答
全体	件数	977	294	664	19
	割合	100.0%	30.1%	68.0%	1.9%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の 引き上げ)	件数	337	111	225	1
	割合	100.0%	32.9%	66.8%	0.3%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	153	57	95	1
	割合	100.0%	37.3%	62.1%	0.7%
処遇改善は行っていない	件数	409	104	299	6
	割合	100.0%	25.4%	73.1%	1.5%

図表 327 Q9_1_1.テレワーク勤務経験者の人数_平均値一覧×処遇改善の有無

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

テレワーク勤務経験者の平均については、介護支援専門員では処遇改善を行っている事業所の方が、処遇改善を行っていない事業所よりも多かった。特に処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げ以外である事業所において、最も人数が多かった。また処遇改善の内容が基本給および基本給以外の引き上げである事業所と処遇改善を行っていない事業所では「令和6年3月以前__介護支援専門員」と比較して、「令和7年4月以降__介護支援専門員」では減少傾向がみられた。

		全体	管 理 者 令 和 6 年 3 月 以 前	介 護 支 援 専 門 員 令 和 6 年 3 月 以 前	事 務 職 員 令 和 6 年 3 月 以 前	管 理 者 令 和 7 年 4 月 以 降	介 護 支 援 専 門 員 令 和 7 年 4 月 以 降	事 務 職 員 令 和 7 年 4 月 以 降
全体	件数	285	0.5	1.5	0.07	0.5	1.5	0.09
	割合	100.0%						
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引 き上げ)	件数	105	0.6	1.7	0.08	0.5	1.6	0.09
	割合	100.0%						
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	56	0.6	1.8	0.1	0.7	2.1	0.1
	割合	100.0%						
処遇改善は行っていない	件数	104	0.5	1.3	0.06	0.4	1.1	0.07
	割合	100.0%						

図表 328 Q9_1.5.テレワークの課題×処遇改善の有無(複数回答可) *

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

テレワークの課題については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「テレワークを行う際の環境(ICT機器や静かな作業場所)の確保が難しい」、「業務とプライベートの切り分けが難しい」と回答した割合が高かった。

		全体	テレワークを行う際の環境(ICT機器や静かな作業場所)の確保が難しい	情報管理やセキュリティの確保が難しい	個人情報の取り扱いに不安がある	利用者や介護サービス事業所との連絡・調整が行いにくい	事業所内のコミュニケーションが取りにくい	記録や給付管理等の事務処理が難しい	勤怠管理が難しい	テレワーク中の業務状況の把握や評価が難しい
全体	件数 割合	294	55 18.7%	79 26.9%	95 32.3%	38 12.9%	78 26.5%	37 12.6%	61 20.7%	79 26.9%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	111	17 15.3%	32 28.8%	32 28.8%	19 17.1%	36 32.4%	12 10.8%	26 23.4%	33 29.7%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	57	6 10.5%	15 26.3%	22 38.6%	6 10.5%	13 22.8%	5 8.8%	9 15.8%	14 24.6%
処遇改善は行っていない	件数 割合	104	27 26.0%	26 25.0%	34 32.7%	12 11.5%	25 24.0%	17 16.3%	23 22.1%	29 27.9%
		全体	事業所の理解が得られにくい	利用者やその家族の理解が得られにくい	業務とプライベートの切り分けが難しい	テレワークに関する制度やルールの整備が不十分である	テレワークのニーズがない	特に課題は感じていない	その他	無回答
全体	件数 割合	294	7 2.4%	9 3.1%	87 29.6%	51 17.3%	19 6.5%	59 20.1%	6 2.0%	8 2.7%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数 割合	111	0 0.0%	3 2.7%	31 27.9%	14 12.6%	7 6.3%	20 18.0%	3 2.7%	3 2.7%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数 割合	57	2 3.5%	4 7.0%	16 28.1%	11 19.3%	1 1.8%	12 21.1%	1 1.8%	2 3.5%
処遇改善は行っていない	件数 割合	104	5 4.8%	2 1.9%	33 31.7%	20 19.2%	8 7.7%	21 20.2%	1 1.0%	1 1.0%

図表 329 Q9.3.テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応×処遇改善の有無 **
 ※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「体制を整備していない」と回答した割合が高かった。

		全体	体制を整備しており、管理者は対応が可能	体制を整備しており、管理者及びテレワーク実施者による対応が可能	体制を整備しており、テレワーク実施者は対応できないが管理者による対応が可能	体制を整備していない	無回答
全体	件数	294	19	148	33	84	10
	割合	100.0%	6.5%	50.3%	11.2%	28.6%	3.4%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の引き上げ)	件数	111	11	53	19	24	4
	割合	100.0%	9.9%	47.7%	17.1%	21.6%	3.6%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	57	6	33	3	13	2
	割合	100.0%	10.5%	57.9%	5.3%	22.8%	3.5%
処遇改善は行っていない	件数	104	2	54	10	36	2
	割合	100.0%	1.9%	51.9%	9.6%	34.6%	1.9%

図表 330 Q9_4.テレワークのメリット×処遇改善の有無(複数回答可) **

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

テレワークのメリットについては、処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所よりも「生産性／効率性が向上する」、「人材の確保に繋がる」、「デジタル化が推進される」、「事業継続性が確保される」と回答した割合が高かった。

		全体	生産性／ 効率性が 向上する	コストが 削減される	人材の 確保に 繋がる	ワーク ライフ バランス が実 現する (多 様な 働き 方)	デジ タル 化が 推 進さ れる	事業 継続 性が 確保 され る	事 業 所 か ら 遠 隔 地 の 利 用 者 へ の 対 応 が 可 能 に な る	そ の 他	無 回 答
全体	件数	294	111	53	93	191	57	94	45	21	13
	割合		37.8%	18.0%	31.6%	65.0%	19.4%	32.0%	15.3%	7.1%	4.4%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の 引き上げ)	件数	111	41	14	41	68	21	32	9	7	5
	割合		36.9%	12.6%	36.9%	61.3%	18.9%	28.8%	8.1%	6.3%	4.5%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	57	25	17	20	42	16	24	15	1	2
	割合		43.9%	29.8%	35.1%	73.7%	28.1%	42.1%	26.3%	1.8%	3.5%
処遇改善は行っていない	件数	104	35	19	29	66	18	27	18	9	4
	割合		33.7%	18.3%	27.9%	63.5%	17.3%	26.0%	17.3%	8.7%	3.8%

図表 331 Q9_5.テレワークを認めていない理由×処遇改善の有無(複数回答可) **

※表側:Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況

テレワークを認めていない理由については、処遇改善を行っていない事業所の方が処遇改善を行っている事業所よりも「貴事業所の方針である」と回答した割合が高かった。一方、「貴事業所の方針である」以外の選択肢については、いずれも処遇改善を行っている事業所の方が処遇改善を行っていない事業所より回答した割合が高かった。

		全体	勤怠／ タスク 管理が 難しい	セキュ リティ リスク が高 まる	利用 者や 家族 等と の円 滑な コミュ ニ ケー ション が 難 しい	テレ ワー クの ため の環 境が 整っ てい ない	テレ ワー クの 資金 が足 りな い ため の設 備投 資の た め	貴 事 業 所 の 方 針 で あ る	そ の 他	無 回 答
全体	件数	664	234	215	125	345	118	233	61	24
	割合		35.2%	32.4%	18.8%	52.0%	17.8%	35.1%	9.2%	3.6%
処遇改善を行っている(基本給および基本給以外の 引き上げ)	件数	225	87	87	56	131	43	75	16	7
	割合		38.7%	38.7%	24.9%	58.2%	19.1%	33.3%	7.1%	3.1%
処遇改善を行っている(上記以外)	件数	95	39	29	20	49	19	35	8	2
	割合		41.1%	30.5%	21.1%	51.6%	20.0%	36.8%	8.4%	2.1%
処遇改善は行っていない	件数	299	99	89	42	145	49	113	26	8
	割合		33.1%	29.8%	14.0%	48.5%	16.4%	37.8%	8.7%	2.7%

(6) 介護支援専門員の規模による分類

図表 332 Q1_6.介護予防支援の市町村からの指定有無×介護支援専門員の規模別

※表側：Q2_1.介護支援専門員数³

介護予防支援の市町村からの指定有無については、介護支援専門員の規模が大きいほど「既に指定を受けている」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全 体	既 に 指 定 を 受 け て い る	現 在 、 指 定 を 受 け て い る 予 定 が あ る が 、 今 後 指 定 を 受 け て い ない	指 定 を 受 け て い ない (予 定 も な い)	無 回 答
全体	件数	977	159	27	782	9
	割合	100.0%	16.3%	2.8%	80.0%	0.9%
1人	件数	202	28	5	167	2
	割合	100.0%	13.9%	2.5%	82.7%	1.0%
1～3人未満	件数	221	35	4	179	3
	割合	100.0%	15.8%	1.8%	81.0%	1.4%
3～5人未満	件数	274	50	13	211	0
	割合	100.0%	18.2%	4.7%	77.0%	0.0%
5人以上	件数	269	46	5	218	0
	割合	100.0%	17.1%	1.9%	81.0%	0.0%

³ 介護支援専門員数は常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計とする。

図表 333 Q1_6.6.介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由×介護支援専門員の規模別(複数回答可) **

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

介護予防支援の市町村からの指定を受けていない場合の理由については、介護支援専門員の規模が大きいほど「要介護者の受け入れで一杯のため」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全体	元々、 介護予防支援の委託を受けていない	要介護者の受け入れで一杯のため	保険者からの要望がないため	地域包括支援センターからの要望がないため	利用者やご家族からの要望がないため	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため	地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため	介護予防支援は地域包括支援センターから	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため	その他	無回答
全体	件数 割合	782	80 10.2%	255 32.6%	78 10.0%	77 9.8%	28 3.6%	134 17.1%	193 24.7%	409 52.3%	120 15.3%	78 10.0%	13 1.7%	
1人	件数 割合	167	17 10.2%	44 26.3%	19 11.4%	15 9.0%	6 3.6%	32 19.2%	42 25.2%	94 56.3%	19 11.4%	8 4.8%	3 1.8%	
1～3人未満	件数 割合	179	28 15.6%	53 29.6%	12 6.7%	14 7.8%	4 2.2%	29 16.2%	46 25.7%	89 49.7%	24 13.4%	22 12.3%	4 2.2%	
3～5人未満	件数 割合	211	24 11.4%	76 36.0%	26 12.3%	30 14.2%	6 2.8%	32 15.2%	59 28.0%	99 46.9%	39 18.5%	21 10.0%	2 0.9%	
5人以上	件数 割合	218	11 5.0%	82 37.6%	21 9.6%	18 8.3%	12 5.5%	39 17.9%	44 20.2%	124 56.9%	38 17.4%	24 11.0%	3 1.4%	

図表 334 Q2_1.介護支援専門員数 令和6年3月31日時点の取扱件数別の人数 平均値一覧×介護支援専門員の規模別 ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

令和6年3月31日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、介護支援専門員の規模が3人未満の事業所では、概ね「取扱件数が20件未満」が最も多かった一方で、3人以上の事業所では「取扱件数が30件以上40件未満」が最も多かった。

		全体	介護支援専門員が20人未満の取扱件数	介護支援専門員が20人以上25人未満の取扱件数	介護支援専門員が25人以上30人未満の取扱件数	介護支援専門員が30人以上35人未満の取扱件数	介護支援専門員が35人以上40人未満の取扱件数	介護支援専門員が40人以上45人未満の取扱件数	介護支援専門員が45人以上50人未満の取扱件数	介護支援専門員が50人以上の取扱件数	合計
全体	件数 割合	905	0.6 100.0%	0.3 100.0%	0.5 100.0%	0.8 100.0%	0.7 100.0%	0.2 100.0%	0.07 100.0%	0.04 100.0%	3.4
1人	件数 割合	181	0.5 100.0%	0.1 100.0%	0.1 100.0%	0.3 100.0%	0.6 100.0%	0.1 100.0%	0.05 100.0%	0.01 100.0%	2.0
1～3人未満	件数 割合	204	0.7 100.0%	0.2 100.0%	0.2 100.0%	0.4 100.0%	0.2 100.0%	0.08 100.0%	0.06 100.0%	0.04 100.0%	2.1
3～5人未満	件数 割合	260	0.5 100.0%	0.3 100.0%	0.6 100.0%	0.8 100.0%	0.8 100.0%	0.3 100.0%	0.05 100.0%	0.00 100.0%	3.6
5人以上	件数 割合	256	0.6 100.0%	0.4 100.0%	0.8 100.0%	1.6 100.0%	1.1 100.0%	0.5 100.0%	0.1 100.0%	0.09 100.0%	5.3

図表 335 Q2_1.介護支援専門員数_令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の人数_平均値一覧×介護支援専門員の規模別 ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

令和 7 年 10 月 1 日時点の取扱件数別の介護支援専門員数については、介護支援専門員の規模が 3 人未満の事業所では、「取扱件数が20件未満」が最も多かった一方で、3 人以上の事業所では「取扱件数が30件以上40件未満」が最も多かった。また令和 6 年 3 月 31 日時点と比較して、取扱件数に変化は見られなかった。

		全 体	取 扱 件 数 が 2 0 人 件 数 未 満 の 介 護 支 援 専 門 員	取 扱 件 数 が 2 0 件 以 上 2 5 の 介 護 支 援 専 門 員	取 扱 件 数 が 2 5 件 以 上 3 0 の 介 護 支 援 専 門 員	取 扱 件 数 が 3 0 件 以 上 3 5 の 介 護 支 援 専 門 員	取 扱 件 数 が 3 5 件 以 上 4 0 の 介 護 支 援 専 門 員	取 扱 件 数 が 4 0 件 以 上 4 5 の 介 護 支 援 専 門 員	取 扱 件 数 が 4 5 件 以 上 5 0 の 介 護 支 援 専 門 員	取 扱 件 数 が 5 0 人 件 数 以 上 の 介 護 支 援 専 門 員	合 計
全体	件数	886	0.6	0.3	0.5	0.8	0.6	0.3	0.07	0.05	3.5
	割合	100.0%									
1人	件数	175	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.07	0.02	1.6
	割合	100.0%									
1～3人未満	件数	199	0.7	0.2	0.2	0.4	0.3	0.1	0.06	0.03	2.3
	割合	100.0%									
3～5人未満	件数	256	0.6	0.3	0.6	0.8	0.8	0.3	0.06	0.02	3.7
	割合	100.0%									
5人以上	件数	252	0.7	0.4	0.8	1.4	1.2	0.6	0.1	0.1	5.5
	割合	100.0%									

図表 336 Q2_2.2.事業所全体と管理者の取扱件数_事業所全体_平均値一覧×介護支援専門員の規模別

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

事業所全体の取扱件数の平均については、介護支援専門員の規模が大きいほどいずれの時点においても多かった。また介護支援専門員が 1 人の事業所を除き、「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では増加していた。

		全 体	時 令 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 令 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体	件数	945	94.3	96.6
	割合	100.0%		
1人	件数	195	34.0	33.9
	割合	100.0%		
1～3人未満	件数	213	51.4	53.8
	割合	100.0%		
3～5人未満	件数	270	100.8	103.5
	割合	100.0%		
5人以上	件数	262	167.1	172.5
	割合	100.0%		

図表 337 Q2_2_2.事業所全体と管理者の取扱件数_管理者_平均値一覧×介護支援専門員の規模別
※表側: Q2_1.介護支援専門員数

管理者の取扱件数の平均については、介護支援専門員が5人以上の事業所を除き、「令和6年3月31日時点」と比較して、「令和7年10月1日時点」では増加していた。

		全 体	時 点 和 6 年 3 月 3 1 日	時 点 和 7 年 1 0 月 1 日
全体	件数	952	30.6	31.5
	割合	100.0%		
1人	件数	193	29.5	31.7
	割合	100.0%		
1～3人未満	件数	217	28.9	30.8
	割合	100.0%		
3～5人未満	件数	272	30.7	30.8
	割合	100.0%		
5人以上	件数	265	33.1	32.9
	割合	100.0%		

図表 338 Q2_9.事務職員の配置状況×介護支援専門員の規模別
※表側: Q2_1.介護支援専門員数

事務職員の配置状況については、介護支援専門員の規模が大きいほど「配置している」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全 体	配 置 し て い る	配 置 し て い な い	無 回 答
全体	件数	977	274	690	13
	割合	100.0%	28.0%	70.6%	1.3%
1人	件数	202	49	149	4
	割合	100.0%	24.3%	73.8%	2.0%
1～3人未満	件数	221	52	166	3
	割合	100.0%	23.5%	75.1%	1.4%
3～5人未満	件数	274	85	188	1
	割合	100.0%	31.0%	68.6%	0.4%
5人以上	件数	269	87	180	2
	割合	100.0%	32.3%	66.9%	0.7%

図表 339 Q2_9_1①.事務職員の人数_常勤_平均値一覧×介護支援専門員の規模別
※表側: Q2_1.介護支援専門員数

常勤の事務職員の人数の平均については、「居宅介護支援事業所に専従」している場合は介護支援専門員が5人以上の事業所で最も多く、「他の事業所等と兼務」している場合は3～5人未満の事業所で最も多かった。

		全体	専従 居宅 介護 支援 事業 所	他の 事業 所等 と兼 務	合 計
全体	件数	224	0.1	0.6	0.8
	割合	100.0%			
1人	件数	41	0.1	0.6	0.7
	割合	100.0%			
1～3人未満	件数	40	0.05	0.6	0.7
	割合	100.0%			
3～5人未満	件数	68	0.1	0.9	1.0
	割合	100.0%			
5人以上	件数	74	0.3	0.5	0.8
	割合	100.0%			

図表 340 Q2_9_2②.現時点で事務職員を配置していない理由×介護支援専門員の規模別(複数回答可)
※表側: Q2_1.介護支援専門員数

現時点で事務職員を配置していない理由については、介護支援専門員の規模が大きいほど「事務職員の確保ができない」、「事務職員を採用するための規則等が整備されていない」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全体	事務 職員 を配 置す ると 経 営が 悪 化	（事 務 職 員を 採 用す るた めの 機・I C T機 器等） がな い環 境	事 務 職 員 の確 保が でき ない	い 希 望す る能 力を 有す る事 務 職 員が	が事 務 職 員を 採 用す るた めの 規則 等	い 事 務 職 員が 担 当で きる 業務 が少 な	そ の 他	無 回 答
全体	件数	690	376	115	129	83	136	265	74	13
	割合		54.5%	16.7%	18.7%	12.0%	19.7%	38.4%	10.7%	1.9%
1人	件数	149	83	23	19	15	28	58	15	4
	割合		55.7%	15.4%	12.8%	10.1%	18.8%	38.9%	10.1%	2.7%
1～3人未満	件数	166	99	21	31	13	31	67	21	3
	割合		59.6%	12.7%	18.7%	7.8%	18.7%	40.4%	12.7%	1.8%
3～5人未満	件数	188	106	38	36	28	36	76	15	2
	割合		56.4%	20.2%	19.1%	14.9%	19.1%	40.4%	8.0%	1.1%
5人以上	件数	180	84	32	43	26	39	62	20	4
	割合		46.7%	17.8%	23.9%	14.4%	21.7%	34.4%	11.1%	2.2%

※表側：Q2 1.介護支援専門員数

		全 体	①介 護予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	② 要 支 援 1	③ 要 支 援 2	合 計
全体	件数	961	13.2	5.3	9.0	27.5
	割合	100.0%				
1人	件数	200	5.3	2.0	3.0	10.3
	割合	100.0%				
1～3人未満	件数	216	7.5	4.1	5.4	17.1
	割合	100.0%				
3～5人未満	件数	272	11.8	6.2	12.8	30.7
	割合	100.0%				
5人以上	件数	265	25.4	8.1	12.7	46.2
	割合	100.0%				

※表側：Q2_1.介護支援専門員数

		全体	① 要支援 1	② 要支援 2	③ 指定居宅介護 事業所の敷地内 の建物に居住 する利用者	④ 指定居宅介護 事業所に居る 1月当たりの 利用者が同一 の建物に居住 する利用者	⑤ 有料老人ホーム 、サービス付 き高齢者向け 住宅の居住者 数	⑥ ⑤のうち、指 定居宅介護事 業所の敷地内 若しくは隣接 する敷地内若 しくは指定居 宅介護事業所 と同一の敷地 の建物に居住 する利用者	⑦ ⑤のうち、指 定居宅介護事 業所に居る1 月当たりの利 用者が同一の 建物に20人以 上居住する利 用者	要支援①、② 合計
全体	件数	145	6.6	10.7	0.6	0.05	0.4	0.04	0.06	17.3
	割合	100.0%								
1人	件数	24	2.8	4.3	0.1	0.00	0.2	0.04	0.1	7.0
	割合	100.0%								
1～3人未満	件数	32	4.3	5.9	0.4	0.00	0.1	0.00	0.00	10.3
	割合	100.0%								
3～5人未満	件数	45	6.6	11.4	1.2	0.00	0.4	0.00	0.02	18.0
	割合	100.0%								
5人以上	件数	44	10.3	16.9	0.4	0.1	0.6	0.1	0.07	27.2
	割合	100.0%								

図表 343 Q3_1_3.実利用者数_居宅介護支援_平均値一覧×介護支援専門員の規模別 ***
※表側: Q2_1.介護支援専門員数

居宅介護支援の実利用者数の平均については、要介護度にかかわらず、介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。

		全体	① 要介護 1	② 要介護 2	③ 要介護 3	④ 要介護 4	⑤ 要介護 5	⑥ 指定居宅介護支援事業所の 敷地内若しくは隣接する敷地内 に居住する利用者	⑦ 指定居宅介護支援事業所における 1月当たりの利用者が同一の建 物に20人以上居住する利用者	⑧ 有料老人ホーム、サービス付き 高齢者向け住宅の居住者数	⑨ ⑧のうち、指定居宅介護支援事業 所の所在する建物と同一の敷地 内若しくは隣接する建物に居住 する利用者	⑩ ⑨のうち、指定居宅介護支援事業 所の所在する建物と同一の敷地 内若しくは隣接する建物に居住 する利用者	⑪ ⑩のうち、指定居宅介護支援事業 所の所在する建物と同一の敷地 内若しくは隣接する建物に居住 する利用者	要介護①～⑤ 合計
全体	件数 割合	959 100.0%	30.8	25.4	13.9	9.7	5.5	4.7	2.9	7.9	1.8	2.4	85.2	
1人	件数 割合	197 100.0%	10.4	8.6	4.9	3.5	2.2	2.7	0.9	3.6	0.7	0.8	29.5	
1～3人未満	件数 割合	219 100.0%	16.5	14.7	7.8	5.5	3.4	3.4	2.1	5.3	0.8	1.7	47.8	
3～5人未満	件数 割合	271 100.0%	33.3	27.5	14.6	10.2	5.7	5.9	3.6	7.7	1.9	2.4	91.3	
5人以上	件数 割合	264 100.0%	56.0	45.1	25.2	17.5	9.6	5.9	4.3	13.6	3.1	4.3	153.4	

図表 344 Q3_3.令和7年9月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅰ)×介護支援専門員の規模別 ***
※表側: Q2_1.介護支援専門員数

令和7年9月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅰ)の算定状況については、介護支援専門員の規模が大きいほど「算定あり」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	あり	なし	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	602 61.6%	309 31.6%	66 6.8%
1人	件数 割合	202 100.0%	94 46.5%	96 47.5%	12 5.9%
1～3人未満	件数 割合	221 100.0%	120 54.3%	86 38.9%	15 6.8%
3～5人未満	件数 割合	274 100.0%	179 65.3%	73 26.6%	22 8.0%
5人以上	件数 割合	269 100.0%	206 76.6%	48 17.8%	15 5.6%

図表 345 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_入院時情報連携加算(Ⅱ)×介護支援専門員の規模別 ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

令和 7 年 9 月サービス提供分の入院時情報連携加算(Ⅱ)の算定状況については、介護支援専門員の規模が大きいほど「算定あり」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	484	399	94
	割合	100.0%	49.5%	40.8%	9.6%
1人	件数	202	61	118	23
	割合	100.0%	30.2%	58.4%	11.4%
1～3人未満	件数	221	84	111	26
	割合	100.0%	38.0%	50.2%	11.8%
3～5人未満	件数	274	153	96	25
	割合	100.0%	55.8%	35.0%	9.1%
5人以上	件数	269	184	67	18
	割合	100.0%	68.4%	24.9%	6.7%

図表 346 Q3_3.令和 7 年 9 月サービス提供分の加算の算定状況_退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)×介護支援専門員の規模別 ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

令和 7 年 9 月サービス提供分の退院・退所加算(Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)の算定状況については、介護支援専門員の規模が大きいほど「算定あり」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	あり	なし	無回答
全体	件数	977	423	454	100
	割合	100.0%	43.3%	46.5%	10.2%
1人	件数	202	62	123	17
	割合	100.0%	30.7%	60.9%	8.4%
1～3人未満	件数	221	74	118	29
	割合	100.0%	33.5%	53.4%	13.1%
3～5人未満	件数	274	124	119	31
	割合	100.0%	45.3%	43.4%	11.3%
5人以上	件数	269	160	88	21
	割合	100.0%	59.5%	32.7%	7.8%

図表 347 Q4_1.特定事業所加算_令和 7 年 9 月末時点×介護支援専門員の規模別 ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

特定事業所加算の算定状況について、介護支援専門員の規模が小さいほど「算定していない」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。一方で介護支援専門員の規模が大きいほど「特定事業所加算(Ⅰ)」、「特定事業所加算(Ⅱ)」を算定していると回答した事業所の割合は高く、5人以上では「特定事業所加算(Ⅱ)」と回答した割合が6割を超えていた。

		全 体	特 定 事 業 所 加 算 (Ⅰ)	特 定 事 業 所 加 算 (Ⅱ)	特 定 事 業 所 加 算 (Ⅲ)	特 定 事 業 所 加 算 (Ⅳ)	算 定 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	977 100.0%	24 2.5%	266 27.2%	131 13.4%	9 0.9%	514 52.6%	33 3.4%
1人	件数 割合	202 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	191 94.6%	10 5.0%
1～3人未満	件数 割合	221 100.0%	0 0.0%	1 0.5%	4 1.8%	4 1.8%	207 93.7%	5 2.3%
3～5人未満	件数 割合	274 100.0%	1 0.4%	94 34.3%	84 30.7%	2 0.7%	84 30.7%	9 3.3%
5人以上	件数 割合	269 100.0%	23 8.6%	171 63.6%	43 16.0%	2 0.7%	23 8.6%	7 2.6%

図表 348 Q4_2.「上位の特定事業所加算」を目指す意向×介護支援専門員の規模別

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

「上位の特定事業所加算」を目指す意向については、1人を除き、介護支援専門員の規模が大きいほど「上位の特定事業所加算を目指している」と回答した事業所の割合が低い傾向であった。

		全 体	を 目 指 し て 上 位 の 特 定 事 業 所 加 算 「 」	を 目 指 し て 上 位 の 特 定 事 業 所 加 算 「 」	無 回 答
全体	件数 割合	406 100.0%	96 23.6%	302 74.4%	8 2.0%
1人	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
1～3人未満	件数 割合	9 100.0%	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%
3～5人未満	件数 割合	180 100.0%	49 27.2%	129 71.7%	2 1.1%
5人以上	件数 割合	216 100.0%	44 20.4%	166 76.9%	6 2.8%

図表 349 Q5_1.特定事業所医療介護連携加算の算定状況×介護支援専門員の規模別 ***

※表側：Q2_1.介護支援専門員数

特定事業所医療介護連携加算の算定状況については、介護支援専門員の規模が大きいほど「算定あり」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	算定あり	算定なし	無回答
全体	件数	977	59	902	16
	割合	100.0%	6.0%	92.3%	1.6%
1人	件数	202	9	189	4
	割合	100.0%	4.5%	93.6%	2.0%
1～3人未満	件数	221	6	213	2
	割合	100.0%	2.7%	96.4%	0.9%
3～5人未満	件数	274	14	259	1
	割合	100.0%	5.1%	94.5%	0.4%
5人以上	件数	269	30	232	7
	割合	100.0%	11.2%	86.2%	2.6%

図表 350 Q5_1_1.ターミナルケアマネジメント加算の算定件数_平均値一覧×介護支援専門員の規模別 ***

※表側：Q2_1.介護支援専門員数

ターミナルケアマネジメント加算の算定件数の平均については、いずれの期間においても、介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。また「令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数」と比較して、「令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数」では増加していた。

		全体	件数 令和5年3月～令和6年2月の間の算定和	件数 令和6年3月～令和7年2月の間の算定和
全体	件数	949	0.3	0.5
	割合	100.0%		
1人	件数	195	0.06	0.09
	割合	100.0%		
1～3人未満	件数	213	0.07	0.1
	割合	100.0%		
3～5人未満	件数	270	0.2	0.3
	割合	100.0%		
5人以上	件数	262	0.9	1.4
	割合	100.0%		

図表 351 Q5_1_2.特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由×介護支援専門員の規模別
(複数回答可) ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由については、1 人を除き、介護支援専門員の規模が大きいほど「ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため」、「ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため」、「退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため」、「加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	特定事業所加算していないため (Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)のいずれも算	退院・退所加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため	ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため	退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数 割合	902	444 49.2%	129 14.3%	379 42.0%	326 36.1%	287 31.8%	215 23.8%	32 3.5%	15 1.7%
1人	件数 割合	189	162 85.7%	38 20.1%	86 45.5%	55 29.1%	53 28.0%	50 26.5%	8 4.2%	2 1.1%
1～3人未満	件数 割合	213	180 84.5%	28 13.1%	81 38.0%	35 16.4%	45 21.1%	40 18.8%	7 3.3%	5 2.3%
3～5人未満	件数 割合	259	73 28.2%	37 14.3%	112 43.2%	109 42.1%	92 35.5%	64 24.7%	8 3.1%	3 1.2%
5人以上	件数 割合	232	22 9.5%	24 10.3%	96 41.4%	126 54.3%	95 40.9%	58 25.0%	7 3.0%	5 2.2%

図表 352 Q5_2. ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無×介護支援専門員の規模別 ***
※表側：Q2_1.介護支援専門員数

ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無については、介護支援専門員の規模が大きいほど「届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	届出済み (令和7年9月より前に届けた場合を含む)	届出していない	無回答
全体	件数	977	334	620	23
	割合	100.0%	34.2%	63.5%	2.4%
1人	件数	202	38	157	7
	割合	100.0%	18.8%	77.7%	3.5%
1～3人未満	件数	221	42	173	6
	割合	100.0%	19.0%	78.3%	2.7%
3～5人未満	件数	274	107	165	2
	割合	100.0%	39.1%	60.2%	0.7%
5人以上	件数	269	147	116	6
	割合	100.0%	54.6%	43.1%	2.2%

図表 353 Q5_2_3. ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない、または算定していない理由×介護支援専門員の規模別(複数回答可) ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない、または算定していない理由については、介護支援専門員の規模が大きいほど「対象となる利用者がいない」と回答した事業所の割合が高かった一方で、介護支援専門員の規模が小さいほど「24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	対象となる利用者がいない	24時間・オンコール・緊急時対応が可能な人員体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医師の確保が難しい	連携が取れるサード事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時の連携・救急・入院に対応できる医療機関がない	加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い	その他	無回答
全体	件数 割合	874	397 45.4%	329 37.6%	125 14.3%	115 13.2%	50 5.7%	55 6.3%	60 6.9%	270 30.9%	60 6.9%	29 3.3%
1人	件数 割合	190	72 37.9%	106 55.8%	20 10.5%	18 9.5%	17 8.9%	16 8.4%	15 7.9%	59 31.1%	15 7.9%	8 4.2%
1～3人未満	件数 割合	208	88 42.3%	95 45.7%	27 13.0%	30 14.4%	12 5.8%	13 6.3%	14 6.7%	55 26.4%	8 3.8%	6 2.9%
3～5人未満	件数 割合	251	109 43.4%	72 28.7%	46 18.3%	45 17.9%	14 5.6%	17 6.8%	19 7.6%	87 34.7%	18 7.2%	11 4.4%
5人以上	件数 割合	216	126 58.3%	50 23.1%	31 14.4%	21 9.7%	7 3.2%	9 4.2%	12 5.6%	64 29.6%	17 7.9%	4 1.9%

図表 354 Q5_3. 入院時情報連携加算の算定件数 平均値一覧×介護支援専門員の規模別 ***
※表側：Q2_1.介護支援専門員数

入院時情報連携加算の算定件数の平均については、介護支援専門員の規模にかかわらず、「令和5年4月～9月の算定件数 合計」と比較して、令和7年4月～9月の算定件数 合計」では増加していた。またいずれの期間の合計においても、介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。

		全 体	の 令 和 5 年 4 月 ～ 9 月 の 算 定 件 数 （ Ⅰ ）	の 令 和 7 年 4 月 ～ 9 月 の 算 定 件 数 （ Ⅱ ）	の 令 和 7 年 4 月 ～ 9 月 の 算 定 件 数 合 計	の 令 和 5 年 4 月 ～ 9 月 の 算 定 件 数 （ Ⅰ ）	の 令 和 7 年 4 月 ～ 9 月 の 算 定 件 数 （ Ⅱ ）	の 令 和 7 年 4 月 ～ 9 月 の 算 定 件 数 合 計
全体	件数	977	7.1	4.0	11.1	8.0	2.2	10.2
	割合	100.0%						
1人	件数	202	2.4	1.1	3.5	2.6	0.4	3.0
	割合	100.0%						
1～3人未満	件数	221	3.9	1.4	5.3	3.7	0.5	4.2
	割合	100.0%						
3～5人未満	件数	274	7.2	3.5	10.7	8.5	1.3	9.9
	割合	100.0%						
5人以上	件数	269	13.3	9.1	22.4	15.5	5.7	21.2
	割合	100.0%						

図表 355 Q5_3.2. 入院時情報連携加算算定にあたっての課題×介護支援専門員の規模別（複数回答可） ***
※表側：Q2_1.介護支援専門員数

入院時情報連携加算算定にあたっての課題については、1 人を除き、介護支援専門員の規模が大きいほど「入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある」と回答した事業所の割合が高かった。

		全 体	連 携 機 関 と の 連 携 制 が 整 っ て お ら ず 、	入 院 連 絡 が 遅 く 、 算 定 要 件 を 満 た せ な い	情 報 提 供 の 方 法 が 医 療 機 関 に よ っ て 異 な る た め 対 応 が 難 し い	業 務 負 担 が 大 き い	人 員 が 不 足 し て い る	医 療 機 関 や 利 用 者 等 か ら 情 報 提 供 の 同 意 が 得 ら れ な か っ た こ と が あ る	特 に 課 題 は 感 じ て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	件数	771	77	498	166	277	17	48	119	61	22
	割合		10.0%	64.6%	21.5%	35.9%	2.2%	6.2%	15.4%	7.9%	2.9%
1人	件数	142	11	79	29	55	6	9	30	13	5
	割合		7.7%	55.6%	20.4%	38.7%	4.2%	6.3%	21.1%	9.2%	3.5%
1～3人未満	件数	163	19	84	34	52	0	9	34	8	6
	割合		11.7%	51.5%	20.9%	31.9%	0.0%	5.5%	20.9%	4.9%	3.7%
3～5人未満	件数	226	24	160	58	84	5	12	26	19	4
	割合		10.6%	70.8%	25.7%	37.2%	2.2%	5.3%	11.5%	8.4%	1.8%
5人以上	件数	237	23	173	44	85	6	18	29	20	7
	割合		9.7%	73.0%	18.6%	35.9%	2.5%	7.6%	12.2%	8.4%	3.0%

図表 356 Q5_4.通院時情報連携加算の算定状況×介護支援専門員の規模別 ***

※表側：Q2_1.介護支援専門員数

通院時情報連携加算の算定状況については、介護支援専門員の規模が大きいほど「算定あり」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全体	算定あり	算定なし	無回答
全体	件数	977	312	639	26
	割合	100.0%	31.9%	65.4%	2.7%
1人	件数	202	53	142	7
	割合	100.0%	26.2%	70.3%	3.5%
1～3人未満	件数	221	54	161	6
	割合	100.0%	24.4%	72.9%	2.7%
3～5人未満	件数	274	97	173	4
	割合	100.0%	35.4%	63.1%	1.5%
5人以上	件数	269	108	154	7
	割合	100.0%	40.1%	57.2%	2.6%

図表 357 Q5_4_1.通院時情報連携加算を算定していない場合の理由×介護支援専門員の規模別(複数回答可) **

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

通院時情報連携加算を算定していない場合の理由については、介護支援専門員の規模が大きいほど「同席しなくても電話等で十分な情報提供ができるため」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。また 5 人以上を除き、介護支援専門員の規模が大きいほど「通院に同行する場合に1日がかかりであり、業務調整が難しいため」と回答した事業所の割合が高い傾向であった。

		全体	利用者 が通院 している かどう かを把 握し てい ない ため	利 用 者 が 通 院 し て い な い た め	利 用 者 が 通 院 を 控 え て い る た め	利 用 者 か ら 通 院 同 行 を 断 ら れ た た め	通 院 に 同 行 す る 場 合 に 1 日 が か り で あ る た め	医 師 ・ 歯 科 医 師 へ の 情 報 提 供 が 難 し い た め	医 師 ・ 歯 科 医 師 か ら 必 要 な 情 報 提 供 を 受 け る こ と が 難 し い た め	医 療 機 関 か ら 同 席 の 確 認 が 事 前 に 取 れ な い た め	利 用 者 や 家 族 等 か ら 同 席 の 同 意 が 得 ら れ な い た め
全体	件数 割合	639 100%	13 2.0%	10 1.6%	3 0.5%	13 2.0%	301 47.1%	22 3.4%	35 5.5%	53 8.3%	19 3.0%
1人	件数 割合	142 100%	7 4.9%	3 2.1%	1 0.7%	3 2.1%	60 42.3%	7 4.9%	9 6.3%	7 4.9%	4 2.8%
1～3人未満	件数 割合	161 100%	1 0.6%	3 1.9%	0 0.0%	3 1.9%	69 42.9%	3 1.9%	6 3.7%	18 11.2%	6 3.7%
3～5人未満	件数 割合	173 100%	0 0.0%	3 1.7%	2 1.2%	3 1.7%	93 53.8%	9 5.2%	14 8.1%	17 9.8%	4 2.3%
5人以上	件数 割合	154 100%	5 3.2%	1 0.6%	0 0.0%	4 2.6%	75 48.7%	3 1.9%	6 3.9%	11 7.1%	5 3.2%
		全体	比 加 算 を 算 定 し て い な い た め の 手 続 き の 手 間 や 支 援 に 対 し て の 理 由	加 算 が あ る た め に 算 定 し て い な い た め の 理 由	リ 算 定 し た 後 に 返 戻 す 可 能 性 が あ る た め	応 自 治 体 に よ り 要 件 の 解 釈 が 異 な り 、 対 応 が 難 し い た め	宅 在 医 療 を 行 う 医 師 と の 連 携 を 目 的 に 居 る た め	同 席 し な く て も 電 話 等 で 十 分 な 情 報 提 供 が 可 能 な た め	そ の 他	無 回 答	
全体	件数 割合	639 100%	308 48.2%	195 30.5%	132 20.7%	55 8.6%	80 12.5%	147 23.0%	67 10.5%	12 1.9%	
1人	件数 割合	142 100%	66 46.5%	42 29.6%	29 20.4%	11 7.7%	8 5.6%	23 16.2%	16 11.3%	3 2.1%	
1～3人未満	件数 割合	161 100%	65 40.4%	46 28.6%	32 19.9%	15 9.3%	19 11.8%	34 21.1%	16 9.9%	4 2.5%	
3～5人未満	件数 割合	173 100%	93 53.8%	64 37.0%	40 23.1%	15 8.7%	28 16.2%	38 22.0%	17 9.8%	1 0.6%	
5人以上	件数 割合	154 100%	79 51.3%	40 26.0%	29 18.8%	14 9.1%	24 15.6%	50 32.5%	14 9.1%	4 2.6%	

図表 358 Q5_4_2.通院時情報連携加算を算定した利用者数_平均値一覧×介護支援専門員の規模別

※表側：Q2_1.介護支援専門員数

通院時情報連携加算を算定した利用者数の平均については、「医科」では概ね介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。一方で、「歯科」については介護支援専門員の規模が小さいほど多かった。

		全体	医科	歯科	その他
全体	件数	297	6.1	0.03	0.02
	割合	100.0%			
1人	件数	51	4.8	0.06	0.04
	割合	100.0%			
1～3人未満	件数	49	5.3	0.04	0.02
	割合	100.0%			
3～5人未満	件数	93	6.7	0.02	0.02
	割合	100.0%			
5人以上	件数	104	6.6	0.01	0.00
	割合	100.0%			

図表 359 Q6_1.逡減制の適用緩和届出の状況×介護支援専門員の規模別 ***

※表側：Q2_1.介護支援専門員数

逡減制の適用緩和届出の状況については、1 人を除き、介護支援専門員の規模が大きいほど「逡減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	8 逡減制に適用届けた緩和の届出済み(令和7年)	逡減制の適用緩和の届出をしていない	無回答
全体	件数	977	71	873	33
	割合	100.0%	7.3%	89.4%	3.4%
1人	件数	202	11	185	6
	割合	100.0%	5.4%	91.6%	3.0%
1～3人未満	件数	221	4	207	10
	割合	100.0%	1.8%	93.7%	4.5%
3～5人未満	件数	274	27	243	4
	割合	100.0%	9.9%	88.7%	1.5%
5人以上	件数	269	29	229	11
	割合	100.0%	10.8%	85.1%	4.1%

図表 360 Q6_1_1①.居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数_平均値一覧×介護支援専門員の規模別 ***
※表側: Q2_1.介護支援専門員数

居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数の平均については、「居宅介護支援費(i)」は介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。「居宅介護支援費(ii)」と「居宅介護支援費(iii)」は介護支援専門員が1～3人未満の場合を除き、介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。

		全 体	(i) 居 宅 介 護 支 援 費	(ii) 居 宅 介 護 支 援 費	(iii) 居 宅 介 護 支 援 費	合 計
全体	件数	873	58.6	3.0	1.2	62.7
	割合	100.0%				
1人	件数	185	24.0	1.6	0.8	26.5
	割合	100.0%				
1～3人未満	件数	207	36.0	0.7	0.2	37.0
	割合	100.0%				
3～5人未満	件数	243	63.9	3.9	1.7	69.5
	割合	100.0%				
5人以上	件数	229	102.7	5.3	1.9	110.0
	割合	100.0%				

図表 361 Q6_1_1③.逡減制の適用緩和の届出をしていない理由×介護支援専門員の規模別(複数回答可) ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

逡減制の適用緩和の届出をしていない理由については、介護支援専門員の規模が大きいほど「ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため」、「ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため」、「担当件数を増やしても処遇に反映されないため」、「担当件数を増やすことで介護支援専門員の負担が増加し、モチベーション低下につながるため」と回答した事業所の割合が高かった。一方で、介護支援専門員の規模が小さいほど「法人または事業所が届出しない方針であるため」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため	ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため	ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため	ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため(システムをうまく活用できない)	ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため	地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため	事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため
全体	件数 割合	873 34.5%	301 15.6%	136 9.0%	79 15.9%	139 39.5%	345 5.3%	46 32.6%	285
1人	件数 割合	185 35.7%	66 13.5%	25 9.2%	17 14.6%	27 36.8%	68 3.2%	6 37.3%	69
1～3人未満	件数 割合	207 40.6%	84 16.4%	34 7.7%	16 17.4%	36 36.2%	75 4.3%	9 30.0%	62
3～5人未満	件数 割合	243 33.7%	82 18.5%	45 9.9%	24 17.7%	43 41.2%	100 7.4%	18 31.7%	77
5人以上	件数 割合	229 28.8%	66 13.5%	31 9.6%	22 13.5%	31 43.2%	99 5.2%	12 32.8%	75
		全体	担当件数の適用緩和を受けられる程度の介護支援専門員一人当たりの	ケアマネジメントの質やケアマネジャーの職場環境の維持のため	担当件数を増やしても処遇に反映されないため	担当件数を増やすことで介護支援専門員の負担が増加し、モチベーション低下につながるため	法人または事業所が届出しない方針であるため	その他	無回答
全体	件数 割合	873 25.4%	222 38.3%	334 28.4%	248 40.7%	355 13.4%	117 5.8%	51 3.7%	32
1人	件数 割合	185 23.2%	43 26.5%	49 21.1%	39 30.8%	57 16.2%	30 6.5%	12 3.2%	6
1～3人未満	件数 割合	207 26.6%	55 34.3%	71 22.2%	46 30.9%	64 12.6%	26 6.8%	14 5.3%	11
3～5人未満	件数 割合	243 23.9%	58 44.9%	109 29.6%	72 48.1%	117 12.3%	30 4.5%	11 3.3%	8
5人以上	件数 割合	229 27.9%	64 44.5%	102 38.4%	88 49.8%	114 11.8%	27 5.7%	13 3.1%	7

図表 362 Q6_1_2.居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数 平均値一覧×介護支援専門員の規模別 **
※表側: Q2_1.介護支援専門員数

居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数の平均について、「居宅介護支援費(i)」と「居宅介護支援費(ii)」は介護支援専門員の規模が大きいほど多かった。

		全 体	居 宅 介 護 支 援 費 (i)	居 宅 介 護 支 援 費 (ii)	居 宅 介 護 支 援 費 (iii)	合 計
全体	件数	61	81.0	27.1	2.2	110.3
	割合	100.0%				
1人	件数	10	29.1	4.5	0.00	33.6
	割合	100.0%				
1～3人未満	件数	3	62.3	5.0	0.00	67.3
	割合	100.0%				
3～5人未満	件数	23	70.2	17.0	2.8	90.1
	割合	100.0%				
5人以上	件数	25	113.8	48.1	2.8	164.7
	割合	100.0%				

図表 363 Q7_1.ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況×介護支援専門員の規模別(複数回答可)

*

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

ソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況については、介護支援専門員の規模が大きいほど「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」あるいは「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	事業所内で、複数人で共有して利用	事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用	人工知能関連技術（AI）を利用（具体的な使	業務支援のためのICT機器は使用していない	無回答
全体	件数	977	112	823	76	59	39
	割合		11.5%	84.2%	7.8%	6.0%	4.0%
1人	件数	202	19	165	15	16	9
	割合		9.4%	81.7%	7.4%	7.9%	4.5%
1～3人未満	件数	221	28	179	12	18	10
	割合		12.7%	81.0%	5.4%	8.1%	4.5%
3～5人未満	件数	274	21	237	27	15	9
	割合		7.7%	86.5%	9.9%	5.5%	3.3%
5人以上	件数	269	41	235	21	10	9
	割合		15.2%	87.4%	7.8%	3.7%	3.3%

図表 364 Q8_1.他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×介護支援専門員の規模別

※表側：Q2_1.介護支援専門員数

他サービス事業所とのオンラインモニタリングの実施状況については、他サービス事業所とのオンラインモニタリングの実施状況については、1 人を除き、介護支援専門員の規模が大きいほど「実施した」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	実施した	実施していない	無回答
全体	件数	977	26	918	33
	割合	100.0%	2.7%	94.0%	3.4%
1人	件数	202	7	188	7
	割合	100.0%	3.5%	93.1%	3.5%
1～3人未満	件数	221	2	212	7
	割合	100.0%	0.9%	95.9%	3.2%
3～5人未満	件数	274	6	262	6
	割合	100.0%	2.2%	95.6%	2.2%
5人以上	件数	269	10	250	9
	割合	100.0%	3.7%	92.9%	3.3%

図表 365 Q8_1_2.オンラインモニタリングを実施した利用者数_平均値一覧×介護支援専門員の規模別

※表側：Q2_1.介護支援専門員数

オンラインモニタリングを実施した居宅介護支援の利用者数の平均については、介護支援専門員が 1～3 人未満の場合が最も多く、3 人以上では減少傾向がみられた。

		全体	介護予防支援 実人	介護予防支援 延べ	居宅介護支援 実人	居宅介護支援 延べ
全体	件数	26	0.2	0.2	2.9	6.6
	割合	100.0%				
1人	件数	7	0.00	0.00	1.6	10.3
	割合	100.0%				
1～3人未満	件数	2	2.5	2.5	5.5	5.5
	割合	100.0%				
3～5人未満	件数	6	0.1	0.1	4.0	4.0
	割合	100.0%				
5人以上	件数	10	0.1	0.1	2.9	6.4
	割合	100.0%				

図表 366 Q8_2.オンラインモニタリングを実施していない理由×介護支援専門員の規模別(複数回答可) **

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

オンラインモニタリングを実施していない理由については、介護支援専門員の規模が大きいほど「事業所の通信環境・設備が整っていないため」、「オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため」、「オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため」、「利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	事業所の通信環境・設備が整っていないため	職員がICT機器の活用になじめないため(スキル不足)	事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため	オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため	利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため	サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため	情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため	オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため
全体	件数 割合	918	312 34.0%	216 23.5%	306 33.3%	448 48.8%	90 9.8%	15 1.6%	15 1.6%	62 6.8%
1人	件数 割合	188	52 27.7%	28 14.9%	66 35.1%	82 43.6%	11 5.9%	2 1.1%	2 1.1%	7 3.7%
1～3人未満	件数 割合	212	71 33.5%	54 25.5%	59 27.8%	101 47.6%	22 10.4%	2 0.9%	3 1.4%	11 5.2%
3～5人未満	件数 割合	262	96 36.6%	76 29.0%	85 32.4%	133 50.8%	28 10.7%	6 2.3%	6 2.3%	21 8.0%
5人以上	件数 割合	250	91 36.4%	57 22.8%	96 38.4%	129 51.6%	27 10.8%	5 2.0%	4 1.6%	23 9.2%
		全体	事前の準備に時間がかかるため	訪問の方が効率的であるため	個人情報情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある	算定した際に返戻になる可能性があり、リスクを避けるため	オンラインでは十分な情報を得ることができないため	事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分なため	その他	無回答
全体	件数 割合	918	229 24.9%	382 41.6%	107 11.7%	79 8.6%	219 23.9%	150 16.3%	54 5.9%	11 1.2%
1人	件数 割合	188	47 25.0%	86 45.7%	23 12.2%	17 9.0%	41 21.8%	27 14.4%	7 3.7%	1 0.5%
1～3人未満	件数 割合	212	44 20.8%	84 39.6%	19 9.0%	16 7.5%	44 20.8%	34 16.0%	9 4.2%	6 2.8%
3～5人未満	件数 割合	262	70 26.7%	114 43.5%	30 11.5%	15 5.7%	73 27.9%	46 17.6%	19 7.3%	2 0.8%
5人以上	件数 割合	250	65 26.0%	98 39.2%	35 14.0%	31 12.4%	61 24.4%	43 17.2%	18 7.2%	2 0.8%

図表 367 Q9_1.介護支援専門員のテレワーク勤務状況×介護支援専門員の規模別
※表側：Q2_1.介護支援専門員数

介護支援専門員のテレワーク勤務状況については、介護支援専門員の規模による違いはあまりなく、いずれの区分でも「認めている」が約 3 割であった。

		全体	認 め て い る	認 め て い な い	無 回 答
全体	件数	977	294	664	19
	割合	100.0%	30.1%	68.0%	1.9%
1人	件数	202	62	135	5
	割合	100.0%	30.7%	66.8%	2.5%
1～3人未満	件数	221	65	150	6
	割合	100.0%	29.4%	67.9%	2.7%
3～5人未満	件数	274	83	189	2
	割合	100.0%	30.3%	69.0%	0.7%
5人以上	件数	269	81	184	4
	割合	100.0%	30.1%	68.4%	1.5%

図表 368 Q9_1_1.テレワーク勤務経験者の人数_平均値一覧×介護支援専門員の規模別
※表側：Q2_1.介護支援専門員数

テレワーク勤務経験者の平均については、介護支援専門員の規模にかかわらず、「令和6年3月以前__介護支援専門員」と比較して、「令和7年4月以降__介護支援専門員」では横ばいあるいは減少傾向がみられた。

		全体	管 理 者 和 6 年 3 月 以 前	介 護 支 援 専 門 員 和 6 年 3 月 以 前	事 務 職 員 和 6 年 3 月 以 前	管 理 者 和 7 年 4 月 以 降	介 護 支 援 専 門 員 和 7 年 4 月 以 降	事 務 職 員 和 7 年 4 月 以 降
全体	件数	285	0.5	1.5	0.07	0.5	1.5	0.09
	割合	100.0%						
1人	件数	60	0.6	0.3	0.1	0.6	0.3	0.1
	割合	100.0%						
1～3人未満	件数	62	0.5	0.8	0.03	0.5	0.7	0.06
	割合	100.0%						
3～5人未満	件数	81	0.4	1.4	0.09	0.3	1.2	0.07
	割合	100.0%						
5人以上	件数	79	0.6	3.1	0.08	0.6	3.1	0.1
	割合	100.0%						

図表 369 Q9_1_5.テレワークの課題×介護支援専門員の規模別(複数回答可) ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

テレワークの課題については、介護支援専門員の規模が大きいほど「情報管理やセキュリティの確保が難しい」、「テレワーク中の業務状況の把握や評価が難しい」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	テレワークを 行う際の環境 (ICT機器や 静かな作業場 所)の確保が 難しい	情報管理やセ キュリティの 確保が難しい	個人情報取り 扱いに不安が ある	利用者や介護 サービス事業 所との連絡・調 整が行いにくい	事業所内のコ ミュニケーシ ョンが取りに くい	記録や給付管 理等の事務処 理が難しい	勤怠管理が 難しい	テレワーク中 の業務状況の 把握や評価が 難しい
全体	件数 割合	294	55 18.7%	79 26.9%	95 32.3%	38 12.9%	78 26.5%	37 12.6%	61 20.7%	79 26.9%
1人	件数 割合	62	10 16.1%	14 22.6%	18 29.0%	6 9.7%	8 12.9%	4 6.5%	5 8.1%	4 6.5%
1～3人未満	件数 割合	65	7 10.8%	16 24.6%	22 33.8%	7 10.8%	13 20.0%	9 13.8%	15 23.1%	12 18.5%
3～5人未満	件数 割合	83	23 27.7%	24 28.9%	25 30.1%	18 21.7%	33 39.8%	14 16.9%	26 31.3%	29 34.9%
5人以上	件数 割合	81	15 18.5%	24 29.6%	28 34.6%	7 8.6%	24 29.6%	10 12.3%	15 18.5%	34 42.0%
		全体	事業所の理 解が得られ にくい	利用者やそ の家族の理 解が得られ にくい	業務とブラ イベートの 切り分けが 難しい	テレワーク に関する制 度やルール の整備が 不十分であ る	テレワーク のニーズが ない	特に課題は 感じていな い	その他	無回答
全体	件数 割合	294	7 2.4%	9 3.1%	87 29.6%	51 17.3%	19 6.5%	59 20.1%	6 2.0%	8 2.7%
1人	件数 割合	62	1 1.6%	4 6.5%	13 21.0%	5 8.1%	6 9.7%	18 29.0%	1 1.6%	0 0.0%
1～3人未満	件数 割合	65	2 3.1%	2 3.1%	23 35.4%	12 18.5%	3 4.6%	15 23.1%	0 0.0%	3 4.6%
3～5人未満	件数 割合	83	3 3.6%	2 2.4%	28 33.7%	19 22.9%	6 7.2%	10 12.0%	3 3.6%	1 1.2%
5人以上	件数 割合	81	1 1.2%	1 1.2%	23 28.4%	14 17.3%	4 4.9%	16 19.8%	2 2.5%	4 4.9%

図表 370 Q9_3.テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応×介護支援専門員の規模別 *
※表側：Q2_1.介護支援専門員数

テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応については、介護支援専門員の規模が小さいほど「体制を整備していない」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	体制を整備しており、 テレワーク実施者による 対応が可能	体制を整備しており、 管理者及びテレワーク 実施者による対応が可能	体制を整備しており、 管理者による対応が可能 が、テレワーク実施者は 対応できない	体制を整備していない	無回答
全体	件数	294	19	148	33	84	10
	割合	100.0%	6.5%	50.3%	11.2%	28.6%	3.4%
1人	件数	62	2	30	5	23	2
	割合	100.0%	3.2%	48.4%	8.1%	37.1%	3.2%
1～3人未満	件数	65	1	27	11	22	4
	割合	100.0%	1.5%	41.5%	16.9%	33.8%	6.2%
3～5人未満	件数	83	8	42	12	20	1
	割合	100.0%	9.6%	50.6%	14.5%	24.1%	1.2%
5人以上	件数	81	8	47	5	18	3
	割合	100.0%	9.9%	58.0%	6.2%	22.2%	3.7%

図表 371 Q9_4.テレワークのメリット×介護支援専門員の規模別(複数回答可) **

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

テレワークのメリットについては、介護支援専門員の規模が大きいほど「生産性／効率性が向上する」、「人材の確保に繋がる」、「ワークライフバランスが実現する(多様な働き方)」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	生産性／ 効率性が向上する	コストが削減される	人材の確保に繋がる	ワークライフ バランスが実現する (多様な働き方)	デジタル化が推進される	事業継続性が確保される	事業所から遠隔地の利用者への対応が可能になる	その他	無回答
全体	件数 割合	294	111 37.8%	53 18.0%	93 31.6%	191 65.0%	57 19.4%	94 32.0%	45 15.3%	21 7.1%	13 4.4%
1人	件数 割合	62	21 33.9%	7 11.3%	9 14.5%	33 53.2%	12 19.4%	15 24.2%	10 16.1%	6 9.7%	1 1.6%
1～3人未満	件数 割合	65	22 33.8%	17 26.2%	18 27.7%	37 56.9%	8 12.3%	26 40.0%	10 15.4%	3 4.6%	5 7.7%
3～5人未満	件数 割合	83	33 39.8%	15 18.1%	31 37.3%	57 68.7%	16 19.3%	25 30.1%	14 16.9%	7 8.4%	3 3.6%
5人以上	件数 割合	81	33 40.7%	12 14.8%	34 42.0%	62 76.5%	20 24.7%	28 34.6%	10 12.3%	4 4.9%	4 4.9%

図表 372 Q9_5.テレワークを認めていない理由×介護支援専門員の規模別(複数回答可) ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

テレワークを認めていない理由については、介護支援専門員の規模が大きいほど「セキュリティリスクが高まる」と回答した事業所の割合が高かった。一方で、介護支援専門員の規模が小さいほど「貴事業所の方針である」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	勤怠／ タスク管理が難しい	セキュリティ リスクが高まる	利用者や家族等との円滑な コミュニケーションが難しい	テレワークのための環境が整っていない	テレワークのための設備投資の ための資金が足りない	貴事業所の方針である	その他	無回答
全体	件数 割合	664	234 35.2%	215 32.4%	125 18.8%	345 52.0%	118 17.8%	233 35.1%	61 9.2%	24 3.6%
1人	件数 割合	135	33 24.4%	33 24.4%	23 17.0%	54 40.0%	16 11.9%	57 42.2%	12 8.9%	5 3.7%
1～3人未満	件数 割合	150	40 26.7%	38 25.3%	30 20.0%	65 43.3%	25 16.7%	52 34.7%	17 11.3%	6 4.0%
3～5人未満	件数 割合	189	78 41.3%	71 37.6%	39 20.6%	122 64.6%	45 23.8%	63 33.3%	16 8.5%	5 2.6%
5人以上	件数 割合	184	81 44.0%	71 38.6%	33 17.9%	100 54.3%	31 16.8%	59 32.1%	16 8.7%	7 3.8%

図表 373 Q10_1.令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況×介護支援専門員の規模別(複数回答可) ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況については、介護支援専門員の規模が大きいほど「費用補助(研修やテレワークの環境整備等)」、「多様な働き方の推進(テレワークや時短勤務等)」、「休暇の取得促進」、「業務効率化のための環境整備(ICT機器やソフトの導入等)」と回答した事業所の割合が高かった。また 5 人以上を除き、介護支援専門員の規模が大きいほど「基本給の引き上げ」、「基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ」と回答した事業所の割合が高かった。

		全体	基本給の引き上げ	基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ	費用補助(研修やテレワークの環境整備等)	昇給制度の策定	多様な働き方の推進(テレワークや時短勤務等)	休暇の取得促進	業務効率化のための環境整備(ICT機器やソフトの導入等)
全体	件数 割合	977	195 20.0%	214 21.9%	66 6.8%	38 3.9%	85 8.7%	137 14.0%	104 10.6%
1人	件数 割合	202	32 15.8%	28 13.9%	10 5.0%	6 3.0%	10 5.0%	16 7.9%	14 6.9%
1～3人未満	件数 割合	221	36 16.3%	34 15.4%	11 5.0%	7 3.2%	12 5.4%	26 11.8%	16 7.2%
3～5人未満	件数 割合	274	70 25.5%	81 29.6%	19 6.9%	14 5.1%	27 9.9%	47 17.2%	34 12.4%
5人以上	件数 割合	269	56 20.8%	70 26.0%	26 9.7%	11 4.1%	35 13.0%	47 17.5%	39 14.5%
		全体	上職 場環 境の 改善 (業務 の生 産性 /効 率性 向	新規 職員 の採 用	部キ のヤ リ ア の 研 修・ 講 演 会 への 参 加 促 進 等)	の相 談体 制の 取組 等 (コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 促 進	処 遇 改 善 は 行 っ て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	977	71 7.3%	51 5.2%	56 5.7%	35 3.6%	409 41.9%	52 5.3%	31 3.2%
1人	件数 割合	202	11 5.4%	3 1.5%	6 3.0%	7 3.5%	108 53.5%	11 5.4%	5 2.5%
1～3人未満	件数 割合	221	11 5.0%	9 4.1%	15 6.8%	7 3.2%	102 46.2%	15 6.8%	10 4.5%
3～5人未満	件数 割合	274	20 7.3%	12 4.4%	20 7.3%	10 3.7%	94 34.3%	13 4.7%	4 1.5%
5人以上	件数 割合	269	29 10.8%	27 10.0%	15 5.6%	10 3.7%	101 37.5%	12 4.5%	9 3.3%

図表 374 Q10_2.処遇改善をしていない理由×介護支援専門員の規模別(複数回答可) ***

※表側: Q2_1.介護支援専門員数

処遇改善をしていない理由については、介護支援専門員の規模が小さいほど「事業所が小規模で、処遇改善により事業運営が困難になるため」と回答した事業所の割合が高かった。また 3 人未満の場合は「法人の方針のため」と回答した事業所が約 3 割であった一方で、3 人以上の場合は 5 割を超えていた。

		全体	処遇改善をしていないため	業績や経営状況の見通しที่ไม่透明であるため	事業所が小規模で、処遇改善により事業運営が困難になるため	法人の方針のため	職員からの要望がないため	処遇改善の必要性を感じていないため	継続的な処遇改善の仕組みの構築が必要であるため	処遇改善の見直しに関するルールや制度
全体	件数 割合	409	169 41.3%	75 18.3%	114 27.9%	169 41.3%	2 0.5%	9 2.2%	19 4.6%	40 9.8%
1人	件数 割合	108	50 46.3%	23 21.3%	51 47.2%	29 26.9%	1 0.9%	4 3.7%	4 3.7%	7 6.5%
1～3人未満	件数 割合	102	43 42.2%	19 18.6%	34 33.3%	28 27.5%	1 1.0%	3 2.9%	2 2.0%	8 7.8%
3～5人未満	件数 割合	94	42 44.7%	14 14.9%	21 22.3%	49 52.1%	0 0.0%	1 1.1%	5 5.3%	14 14.9%
5人以上	件数 割合	101	32 31.7%	17 16.8%	6 5.9%	63 62.4%	0 0.0%	1 1.0%	8 7.9%	11 10.9%
		全体	他の業務が忙しく、検討や対応に時間が割けなため	職場環境の整備(ＩＣＴ機器やソフトの導入等)を優先しているため	処遇以外の福利厚生で対応しているため	基本給以外へ賞与・手当・一時金等で対応しているため	今後処遇改善に取り組む予定であるため	不明	その他	無回答
全体	件数 割合	409	14 3.4%	2 0.5%	9 2.2%	18 4.4%	5 1.2%	39 9.5%	24 5.9%	6 1.5%
1人	件数 割合	108	7 6.5%	0 0.0%	4 3.7%	5 4.6%	1 0.9%	10 9.3%	6 5.6%	0 0.0%
1～3人未満	件数 割合	102	3 2.9%	2 2.0%	2 2.0%	3 2.9%	3 2.9%	13 12.7%	7 6.9%	1 1.0%
3～5人未満	件数 割合	94	3 3.2%	0 0.0%	1 1.1%	4 4.3%	1 1.1%	6 6.4%	7 7.4%	2 2.1%
5人以上	件数 割合	101	1 1.0%	0 0.0%	2 2.0%	6 5.9%	0 0.0%	9 8.9%	4 4.0%	3 3.0%

2.2.3 介護支援専門員向け調査結果

(1) 属性等

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の属性について、性別は「男性」が 24.9%、「女性」が 72.9%であった。平均年齢は 53.7 歳であった。

図表 375 Q1_1.性別

		件数	男性	女性	その他	無回答
合計	件数割合	1078 100.0%	268 24.9%	786 72.9%	1 0.1%	23 2.1%

図表 376 Q1_2.年齢

		件数	19歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	1078 100.0%	0 0.0%	1 0.1%	59 5.5%	309 28.7%	419 38.9%	283 26.3%	7 0.6%	53.7	8.9	53.0

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の属性について、主任介護支援専門員研修修了の有無は、「あり」が 53.6%、「なし」が 44.9%であった。

図表 377 Q1_3.主任介護支援専門員研修修了の有無

		件数	あり	なし	無回答
合計	件数割合	1078 100.0%	578 53.6%	484 44.9%	16 1.5%

主任介護支援専門員研修修了が「あり」の場合、修了年度は「2024年以降」が 29.9% で最も多く、次いで「2023年」が 17.3%であった。

図表 378 Q1_3.主任介護支援専門員研修修了の年度

		件数	2020年以前	2021年	2022年	2023年	2024年以降	無回答	平均(年)	標準偏差	中央値
合計	件数 割合	578 100.0%	87 15.1%	36 6.2%	69 11.9%	100 17.3%	173 29.9%	113 19.6%	2022	3.5	2023

主任介護支援専門員研修修了が「あり」の場合、次回の更新研修を受講する意向は、「あり」が 79.9%、「なし」が 18.3%であった。

図表 379 Q1_3_1.次回の更新研修を受講する意向

		件数	あり	なし	無回答
合計	件数 割合	578 100.0%	462 79.9%	106 18.3%	10 1.7%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の勤務形態は、「常勤専従」が 78.6%と最も多く、次いで「常勤兼務」が 12.8%、「非常勤専従」が 5.8%、「非常勤兼務」が 1.3%であった。

図表 380 Q1_4.勤務形態

		件数	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	無回答
合計	件数 割合	1078 100.0%	847 78.6%	138 12.8%	62 5.8%	14 1.3%	17 1.6%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の保有資格は、「介護福祉士」が 73.5%と最も多く、次いで「社会福祉士」が 17.9%であった。

図表 381 Q1_5.保有資格(複数回答可)

		件数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士
合計	件数割合	1078	0 0.0%	0 0.0%	5 0.5%	9 0.8%	0 0.0%	84 7.8%	19 1.8%	10 0.9%	9 0.8%
		件数	社会福祉士	介護福祉士	視能訓練士	義肢装具士	歯科衛生士	言語聴覚士	圧あん摩マッサージ指	はり師	
合計	件数割合	1078	193 17.9%	792 73.5%	1 0.1%	0 0.0%	16 1.5%	0 0.0%	5 0.5%	7 0.6%	
		件数	きゆう師	柔道整復師	栄養士	管理栄養士	精神保健福祉士	なし(介護等業務)	なし(相談援助業務)	無回答	
合計	件数割合	1078	2 0.2%	6 0.6%	8 0.7%	5 0.5%	21 1.9%	32 3.0%	36 3.3%	17 1.6%	

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、介護支援専門員としての業務経験年数は、「10年以上」が 58.0%と最も多かった。

また、現在の法人における業務経験年数は、「10年以上」が 44.7%と最も多く、現在の法人における介護専門支援員としての業務経験年数も「10年以上」が 33.0%と最も多かった。

図表 382 Q1_6.介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)

		件数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満
合計	件数割合	1078	21 1.9%	42 3.9%	51 4.7%	34 3.2%	48 4.5%	37 3.4%	51 4.7%	63 5.8%
		件数	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上	無回答	平均(ヶ月)	標準偏差	中央値	
合計	件数割合	1078	43 4.0%	53 4.9%	625 58.0%	10 0.9%	140.8	78.4	132.0	

図表 383 Q1_7.現在の法人における業務経験年数

		件数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満
合計	件数割合	1078	51 4.7%	102 9.5%	86 8.0%	74 6.9%	60 5.6%	45 4.2%	47 4.4%	36 3.3%
		件数	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上	無回答	平均（ヶ月）	標準偏差	中央値	
合計	件数割合	1078	54 5.0%	38 3.5%	482 44.7%	3 0.3%	125.0	97.7	102.0	

図表 384 Q1_7_1.現在の法人における業務経験年数のうち、介護支援専門員としての経験年数

		件数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満
合計	件数割合	1078	67 6.2%	111 10.3%	105 9.7%	81 7.5%	70 6.5%	60 5.6%	60 5.6%	59 5.5%
		件数	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上	無回答	平均（ヶ月）	標準偏差	中央値	
合計	件数割合	1078	54 5.0%	45 4.2%	356 33.0%	10 0.9%	94.7	72.8	78.5	

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の「相談支援専門員」資格保有の有無は、「資格を保有している」が 3.4%、「資格を保有していない」が 95.3%であった。

図表 385 Q1_8.「相談支援専門員」資格保有の有無

		件数	資格を保有している	資格を保有していない	無回答
合計	件数割合	1078	37 3.4%	1027 95.3%	14 1.3%

(2) 担当利用者について

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和7年9月分の給付管理を行った実利用者数は、介護予防ケアマネジメントが平均 6.6 人、地域包括センターからの委託による介護予防支援の場合の要支援1が平均 2.1 人、要支援2が平均 3.5 人、保険者からの直接指定による介護予防支援の場合の要支援1が平均 2.0 人、要支援2が平均 3.1 人、要介護1が平均 11.2 人、要介護2が平均 8.7 人、要介護3が平均 4.8 人、要介護4が平均 3.8 人、要介護5が平均 2.0 人であった。

図表 386 Q2_1.1.令和7年9月分の給付管理を行った実利用者数_全体

		件数	0人	1 人	2人	3 人	4人	5 人	6 人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均 (人)	標準 偏差	中央 値
地域包括支援センターから委託、 ①介護予防ケアマネジメント	件数 割合	1078 100.0%	181 16.8%	220 20.4%	125 11.6%	192 17.8%	116 10.8%	32 3.0%	12 1.1%	3 0.3%	5 0.5%	192 17.8%	6.6	10.3	3.0		
地域包括支援センターから委託、 介護予防支援 ②要支援1	件数 割合	1078 100.0%	257 23.8%	345 32.0%	157 14.6%	120 11.1%	14 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	185 17.2%	2.1	2.4	1.0		
地域包括支援センターから委託、 介護予防支援 ③要支援2	件数 割合	1078 100.0%	168 15.6%	299 27.7%	188 17.4%	226 21.0%	52 4.8%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	143 13.3%	3.5	3.9	3.0		
保険者からの直接指定 介護予防 支援 ①要支援1	件数 割合	120 100.0%	47 39.2%	14 11.7%	16 13.3%	12 10.0%	3 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 23.3%	2.0	3.0	0.0		
保険者からの直接指定 介護予防 支援 ②要支援2	件数 割合	120 100.0%	43 35.8%	14 11.7%	11 9.2%	19 15.8%	8 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 20.8%	3.1	4.1	2.0		
居宅介護支援 ①要介護1	件数 割合	1078 100.0%	18 1.7%	42 3.9%	63 5.8%	317 29.4%	589 54.6%	6 0.6%	2 0.2%	0 0.0%	4 0.4%	37 3.4%	11.2	7.5	11.0		
居宅介護支援 ②要介護2	件数 割合	1078 100.0%	16 1.5%	60 5.6%	109 10.1%	469 43.5%	375 34.8%	2 0.2%	0 0.0%	3 0.3%	2 0.2%	42 3.9%	8.7	5.5	8.0		
居宅介護支援 ③要介護3	件数 割合	1078 100.0%	43 4.0%	210 19.5%	281 26.1%	430 39.9%	65 6.0%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	46 4.3%	4.8	3.7	4.0		
居宅介護支援 ④要介護4	件数 割合	1078 100.0%	81 7.5%	365 33.9%	302 28.0%	241 22.4%	30 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.2%	56 5.2%	3.8	10.7	3.0		
居宅介護支援 ⑤要介護5	件数 割合	1078 100.0%	236 21.9%	479 44.4%	168 15.6%	85 7.9%	15 1.4%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	94 8.7%	2.0	2.5	1.0		

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和7年9月分の担当件数について、逡減制適用緩和の算定有無、事業所規模、事務員の配置有無、テレワークの実施有無、ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無によるクロス集計を実施した。

逡減制の適用緩和の算定ありの場合は平均 37.5 人、逡減制の適用緩和の算定なしの場合は平均 30.5 人であった。

介護支援専門員が常勤換算で1人未満の事業所の場合は平均 28.4 人、1～2人の場合は平均 27.5 人、3～5人の場合は平均 30.8 人、6人以上の場合は平均 33.5 人であった。

事務員を配置している場合は平均 33.5 人、配置していない場合は平均 29.7 人であった。

テレワーク実施有の場合は平均 33.9 人、テレワーク実施なしの場合は平均 30.9 人であった。

ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有りの場合は平均 32.6 人、なしの場合は平均 30.0 人であった。

図表 387 Q2_1_1. 令和7年9月分の担当件数 全体×逡減制緩和の算定有無 ***

※表側:Q7_1.事業所の逡減制の適用緩和状況

		全体	0人	1 ～ 2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 29人	30 ～ 39人	40 ～ 49人	50人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値	
全体	件数割合	1065100.0%	50.5%	201.9%	181.7%	252.3%	37034.7%	42840.2%	12611.8%	393.7%	343.2%	00.0%	31.3	21.8	31.3
適用緩和の算定あり （居宅介護支援費（Ⅱ））	件数割合	143100.0%	10.7%	21.4%	21.4%	10.7%	3524.5%	5236.4%	2618.2%	1711.9%	74.9%	00.0%	37.5	42.9	34.0
適用緩和の算定なし （居宅介護支援費（Ⅰ））	件数割合	872100.0%	40.5%	161.8%	151.7%	212.4%	31536.1%	36141.4%	9510.9%	212.4%	242.8%	00.0%	30.5	15.5	31.0

図表 388 Q2_1_1. 令和7年9月分の担当件数 全体×事業所規模 *

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_1.介護支援専門員数より常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計

		全体	0人	1 2人	3 4人	5 9人	10 29人	30 39人	40 44人	45 49人	50人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
全体	件数割合	1065 100.0%	5 0.5%	20 1.9%	18 1.7%	25 2.3%	370 34.7%	428 40.2%	126 11.8%	39 3.7%	34 3.2%	0 0.0%	31.3	21.8	31.3
1人未満	件数割合	71 100.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	4 5.6%	38 53.5%	14 19.7%	8 11.3%	5 7.0%	1 1.4%	0 0.0%	28.4	11.6	28.3
1～2人	件数割合	122 100.0%	1 0.8%	4 3.3%	7 5.7%	4 3.3%	44 36.1%	46 37.7%	7 5.7%	3 2.5%	6 4.9%	0 0.0%	27.5	15.5	29.7
3～5人	件数割合	368 100.0%	2 0.5%	6 1.6%	5 1.4%	9 2.4%	130 35.3%	146 39.7%	50 13.6%	11 3.0%	9 2.4%	0 0.0%	30.8	14.8	31.2
6人以上	件数割合	292 100.0%	1 0.3%	5 1.7%	1 0.3%	2 0.7%	92 31.5%	140 47.9%	27 9.2%	15 5.1%	9 3.1%	0 0.0%	33.5	30.7	32.3

図表 389 Q2_1_1. 令和 7 年 9 月分の担当件数 全体×事務職員の配置有無
※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_9.事務職員の配置状況

		全体	0人	1 人	3 人	5 人	10 人	30 人	40 人	45 人	50 人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
全体	件数割合	1065 100.0%	5 0.5%	20 1.9%	18 1.7%	25 2.3%	370 34.7%	428 40.2%	126 11.8%	39 3.7%	34 3.2%	0 0.0%	31.3	21.8	31.3
配置している	件数割合	299 100.0%	2 0.7%	3 1.0%	5 1.7%	4 1.3%	92 30.8%	120 40.1%	45 15.1%	17 5.7%	11 3.7%	0 0.0%	33.5	30.9	32.3
配置していない	件数割合	540 100.0%	2 0.4%	13 2.4%	8 1.5%	15 2.8%	206 38.1%	221 40.9%	44 8.1%	17 3.1%	14 2.6%	0 0.0%	29.7	14.2	30.7

図表 390 Q2_1_1. 令和 7 年 9 月分の担当件数 全体×テレワークの実施有無
※表側:Q3_1.利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態より「終日事業所外で勤務した日数」もしくは「一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数」が 1 日以上の場合を「テレワークあり」、その他の場合を「テレワークなし」

		全体	0人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
全体	件数割合	1065 100.0%	5 0.5%	20 1.9%	18 1.7%	25 2.3%	370 34.7%	428 40.2%	126 11.8%	39 3.7%	34 3.2%	0 0.0%	31.3	21.8	31.3		
テレワーク実施有り	件数割合	162 100.0%	2 1.2%	5 3.1%	2 1.2%	3 1.9%	43 26.5%	59 36.4%	28 17.3%	11 6.8%	9 5.6%	0 0.0%	33.9	21.7	32.8		
テレワーク実施無し	件数割合	748 100.0%	3 0.4%	13 1.7%	15 2.0%	17 2.3%	272 36.4%	304 40.6%	77 10.3%	25 3.3%	22 2.9%	0 0.0%	30.9	22.9	31.0		

図表 391 Q2_1_1. 令和 7 年 9 月分の担当件数 全体×ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無 *

※表側:Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況

		全体	0人	1 ～ 2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 29人	30 ～ 39人	40 ～ 44人	45 ～ 49人	50人以上	無回答	平均（人）	標準偏差	中央値
全体	件数割合	1065 100.0%	5 0.5%	20 1.9%	18 1.7%	25 2.3%	370 34.7%	428 40.2%	126 11.8%	39 3.7%	34 3.2%	0 0.0%	31.3	21.8	31.3
利用している	件数割合	573 100.0%	3 0.5%	9 1.6%	11 1.9%	14 2.4%	186 32.5%	224 39.1%	78 13.6%	23 4.0%	25 4.4%	0 0.0%	32.6	26.7	32.3
利用していない	件数割合	479 100.0%	2 0.4%	10 2.1%	7 1.5%	11 2.3%	178 37.2%	200 41.8%	46 9.6%	16 3.3%	9 1.9%	0 0.0%	30.0	14.0	30.7

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和7年9月分の給付管理を行った実利用者数のうち、福祉用具・住宅改修のみを利用している利用者は、地域包括センターからの委託による介護予防支援の場合の要支援1が平均 0.8 人、要支援2が平均 0.8 人、保険者からの直接指定による介護予防支援の場合の要支援1が平均 1.2 人、要支援2が平均 1.0 人、要介護1が平均 0.8 人、要介護2が平均 0.6 人、要介護3が平均 0.3 人、要介護4が平均 0.2 人、要介護5が平均 0.1 人であった。

図表 392 Q2_1_2.令和7年9月分の給付管理を行った実利用者数_全体のうち、福祉用具・住宅改修のみを利用している利用者

	件数	0人	1人	3人	5人	10人	30人	40人	45人	50人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
地域包括支援センターから委託_介護予防支援_②要支援1	件数 割合	636 100.0%	210 33.0%	239 37.6%	23 3.6%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	161 25.3%	0.8	1.0
地域包括支援センターから委託_介護予防支援_③要支援2	件数 割合	767 100.0%	259 33.8%	283 36.9%	25 3.3%	9 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	191 24.9%	0.8	1.0
保険者からの直接指定_介護予防支援_①要支援1	件数 割合	45 100.0%	14 31.1%	16 35.6%	3 6.7%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 24.4%	1.2	1.4
保険者からの直接指定_介護予防支援_②要支援2	件数 割合	52 100.0%	18 34.6%	14 26.9%	4 7.7%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 28.8%	1.0	1.4
居宅介護支援_①要介護1	件数 割合	1023 100.0%	370 36.2%	323 31.6%	39 3.8%	11 1.1%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	278 27.2%	0.8	1.2
居宅介護支援_②要介護2	件数 割合	1020 100.0%	410 40.2%	298 29.2%	12 1.2%	7 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	293 28.7%	0.6	0.9
居宅介護支援_③要介護3	件数 割合	989 100.0%	491 49.6%	137 13.9%	10 1.0%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	348 35.2%	0.3	0.7
居宅介護支援_④要介護4	件数 割合	941 100.0%	482 51.2%	94 10.0%	7 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	357 37.9%	0.2	0.7
居宅介護支援_⑤要介護5	件数 割合	748 100.0%	404 54.0%	33 4.4%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	309 41.3%	0.1	0.4

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和7年9月分の給付管理を行った実利用者数のうち、福祉用具・住宅改修及び総合事業のみを利用している利用者は、地域包括センターからの委託による介護予防支援の場合の要支援1が平均 0.9 人、要支援2が平均 1.2 人、保険者からの直接指定による介護予防支援の場合の要支援1が平均 0.5 人、要支援2が平均 1.3 人、要介護1が平均 0.6 人、要介護2が平均 0.4 人、要介護3が平均 0.2 人、要介護4が平均 0.1 人、要介護5が平均 0.08 人であった。

図表 393 Q2_1_3.令和7年9月分の給付管理を行った実利用者数_全体のうち、福祉用具・住宅改修及び総合事業のみを利用している利用者

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
地域包括支援センターから委託_介護予防支援_②要支援1	件数 割合	636 100.0%	214 33.6%	154 24.2%	28 4.4%	9 1.4%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	230 36.2%	0.9	1.3	0.0
地域包括支援センターから委託_介護予防支援_③要支援2	件数 割合	767 100.0%	257 33.5%	167 21.8%	57 7.4%	23 3.0%	5 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	258 33.6%	1.2	1.9	0.0
保険者からの直接指定_介護予防支援_①要支援1	件数 割合	45 100.0%	17 37.8%	10 22.2%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 37.8%	0.5	0.9	0.0
保険者からの直接指定_介護予防支援_②要支援2	件数 割合	52 100.0%	15 28.8%	12 23.1%	7 13.5%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 32.7%	1.3	1.5	1.0
居宅介護支援_①要介護1	件数 割合	1023 100.0%	489 47.8%	39 3.8%	10 1.0%	12 1.2%	13 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	460 45.0%	0.6	2.4	0.0
居宅介護支援_②要介護2	件数 割合	1020 100.0%	486 47.6%	34 3.3%	11 1.1%	16 1.6%	5 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	468 45.9%	0.4	1.7	0.0
居宅介護支援_③要介護3	件数 割合	989 100.0%	481 48.6%	31 3.1%	10 1.0%	5 0.5%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	461 46.6%	0.2	0.9	0.0
居宅介護支援_④要介護4	件数 割合	941 100.0%	466 49.5%	26 2.8%	9 1.0%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	438 46.5%	0.1	0.6	0.0
居宅介護支援_⑤要介護5	件数 割合	748 100.0%	366 48.9%	21 2.8%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	360 48.1%	0.08	0.4	0.0

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和6年10月～令和7年9月に給付管理対象となった利用者のうち、障害福祉サービスを併用する利用者の平均は 0.5 人、障害福祉サービスを併用する利用者のうち、相談支援専門員と連携して対応した利用者の平均は 0.1 人、難病の利用者に該当する人数の平均は 1.3 人であった。

図表 394 Q2_2.令和6年10月～令和7年9月に給付管理対象となった利用者のうち、下記に該当する者の人数

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
障害福祉サービスを併用する利用者	件数 割合	1078 100.0%	640 59.4%	183 17.0%	56 5.2%	29 2.7%	8 0.7%	8 0.7%	154 14.3%	0.5	1.3	0.0
障害福祉サービスを併用する利用者のうち、相談支援専門員と連携して対応した利用者	件数 割合	1078 100.0%	719 66.7%	96 8.9%	14 1.3%	5 0.5%	0 0.0%	1 0.1%	243 22.5%	0.1	0.5	0.0
難病の利用者	件数 割合	1078 100.0%	393 36.5%	217 20.1%	162 15.0%	78 7.2%	31 2.9%	38 3.5%	159 14.8%	1.3	2.2	1.0

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和7年7月～9月に退院に向けた相談、調整を行った利用者数は、給付管理対象となった利用者数は平均 3.9 人、給付管理対象となっていない利用者数は平均 0.8 人であった。

図表 395 Q2_3_1.令和 7 年 7 月～9 月に退院に向けた相談、調整を行った利用者数 給付管理対象となった利用者数

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	1078	274 100.0%	217 25.4%	174 20.1%	134 16.1%	73 12.4%	170 6.8%	36 15.8%	3.9	9.9	2.0

図表 396 Q2_3_2.令和 7 年 7 月～9 月に退院に向けた相談、調整を行った利用者数 給付管理対象となっていない利用者数

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	1078	616 100.0%	190 57.1%	97 17.6%	54 9.0%	16 5.0%	29 1.5%	76 2.7%	0.8	1.8	0.0

令和7年7月～9月に退院に向けた相談、調整を行った利用者について、給付管理対象とならなかった理由別の人数は、非該当(要介護認定)が平均 0.08 人、施設入所が平均 0.7 人、転院が平均 0.7 人、死亡が平均 0.6 人、ケアマネジャー変更が平均 0.07 人、その他が平均 1.2 人であった。

図表 397 Q2_3_3.令和 7 年 7 月～9 月に退院に向けた相談、調整を行った利用者数 給付管理対象とならなかった理由別の人数

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
非該当(要介護認定)	件数割合	386	126 100.0%	7 32.6%	2 1.8%	0 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	251 65.0%	0.08	0.3	0.0
施設入所	件数割合	386	89 100.0%	94 23.1%	24 24.4%	1 6.2%	1 0.3%	1 0.3%	176 45.6%	0.7	0.8	1.0
転院	件数割合	386	91 100.0%	88 23.6%	17 22.8%	8 4.4%	2 2.1%	1 0.5%	179 46.4%	0.7	0.9	1.0
死亡	件数割合	386	99 100.0%	71 25.6%	11 18.4%	5 2.9%	0 1.3%	1 0.3%	199 51.6%	0.6	0.8	0.0
ケアマネジャー変更	件数割合	386	127 100.0%	9 32.9%	0 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	250 64.8%	0.07	0.2	0.0
その他	件数割合	386	80 100.0%	98 20.7%	31 25.4%	16 8.0%	3 4.1%	9 0.8%	149 38.6%	1.2	1.6	1.0

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和7年9月中に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付管理に至らなかった人数は、平均 0.6 人であった。

図表 398 Q2_3_4. 令和7年9月中に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付管理に至らなかった人数

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
合計	件数割合	1078	620	241	107	32	10	9	59	0.6	1.0	0.0
		100.0%	57.5%	22.4%	9.9%	3.0%	0.9%	0.8%	5.5%			

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、利用者の家族のうちヤングケアラーの有無は、「いる」が 1.6%、「いない」が 93.6%であった。

図表 399 Q2_3_5.利用者の家族のうち、ヤングケアラーの有無

		件数	いる	いない	分からない	無回答
合計	件数割合	1078	17	1009	35	17
		100.0%	1.6%	93.6%	3.2%	1.6%

特定事業所加算の算定状況別に利用者の家族におけるヤングケアラーの有無をみると、いずれの算定状況でも9割以上が利用者の家族にヤングケアラーは「いない」もしくは「分からない」と回答した。利用者の家族にヤングケアラーが「いる」と回答した割合は特定事業所加算(Ⅱ)を算定している場合の1.6%が最も高かった。

図表 400 Q2_3_5.利用者の家族のうち、ヤングケアラーの有無×特定事業所加算の算定状況
※表側:Q4_1.特定事業所加算より②令和7年9月末時点の算定状況

		全 体	い る	い な い	分 か ら な い	無 回 答
全体	件数 割合	1078 100.0%	17 1.6%	1009 93.6%	35 3.2%	17 1.6%
特定事業所加算(Ⅰ)	件数 割合	44 100.0%	0 0.0%	37 84.1%	5 11.4%	2 4.5%
特定事業所加算(Ⅱ)	件数 割合	364 100.0%	6 1.6%	348 95.6%	7 1.9%	3 0.8%
特定事業所加算(Ⅲ)	件数 割合	134 100.0%	1 0.7%	128 95.5%	4 3.0%	1 0.7%
特定事業所加算(A)	件数 割合	11 100.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
算定していない	件数 割合	293 100.0%	3 1.0%	278 94.9%	11 3.8%	1 0.3%

利用者の家族のうちヤングケアラーがいる場合、ヤングケアラーに対する支援は、「地域包括支援センター等の相談窓口へ連絡している」が52.9%と最も多く、次いで「児童相談所等、子ども関連部署・期間へ連絡している」が35.3%であった。

「その他」の主な回答例は図表 402 のとおり。

図表 401 Q2_3_5_1.ヤングケアラーに対する支援(複数回答可)

		件 数	相 地 談 域 窓 包 口 括 へ 支 連 援 絡 セ ン タ ー 等 の	談 地 窓 域 口 包 括 支 紹 援 介 セ ン タ ー の 相	る 事 高 業 齢 所 者 の 介 情 護 報 や を 介 提 護 供 サ ー ビ ス	い ス 生 る 等 活 の 困 窮 連 、 情 障 害 を 福 祉 提 供 サ ー ビ ス	部 児 署 童 ・ 相 機 談 関 所 等、 子 だ も 関 連 部 署	そ の 他	無 回 答
合計	件数 割合	17	9 52.9%	1 5.9%	5 29.4%	4 23.5%	6 35.3%	3 17.6%	2 11.8%

図表 402 Q2_3_5_1.ヤングケアラーに対する支援「その他」の主な回答例

- 児童が通っている学校の担任や副担任、校長、地域のスクールソーシャルワーカーに相談して行政等を含む多職種共同でのカンファレンスを定期的に行っている。
- 一時的だったため、どこにも連絡していない。
- 主介護者ではなく、成人した子供が通院支援の一部を担っているため特に相談・情報提供は行っていない。

利用者の家族のうちヤングケアラーがいない場合、ヤングケアラーの支援に備えた準備は、「事業所内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている」が 44.7%と最も多く、次いで「地域内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている」が 31.4%であった。

「その他」の主な回答例は図表 404 のとおり。

図表 403 Q2_3_5_2.ヤングケアラーの支援に備えた準備(複数回答可)

		件数	事業所内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている	地域内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている	個人の研修・ヤングケアラー等を受けられている	個人の支援にヤングケアラーについて関係	その他	無回答
合計	件数割合	1009	451 44.7%	317 31.4%	262 26.0%	202 20.0%	95 9.4%	52 5.2%

図表 404 Q2_3_5_2.ヤングケアラーの支援に備えた準備「その他」の主な回答例

- 研修を受け事業所内で情報を共有している。
- 県や市の研修に参加している。
- 法定研修内で触れる程度である。
- 特定事業所加算算定用件の週 1、月 1 で開催する共有会議の中で、研修している。
- 同一県内の系列グループ内の居宅事業所間でヤングケアラーについて勉強会を開催している。
- 法人内で情報提供や研修等をお願いしている。
- メディアで情報を得ている。
- 特に検討していない。該当者が現れれば事業所内外で提供してもらうつもりである。
- 独居高齢者が集中している地域で、現時点ではヤングケアラーの情報提供・相談等はない。
- とりあえずはエイジッドケアラー対策をしている。
- 事業所内でも地域内でも個人的にもヤングケアラーに関する取り組みを行っていない。
- 今後研修の機会があれば参加を考える。

(3) テレワークの実施状況について

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和 7 年 9 月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態について、終日事業所外で勤務した日数は平均 0.8 日、一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数は平均 0.9 日、終日事業所で勤務した日数は平均 13.9 日であった。

図表 405 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態

		件数	0日	1 ～ 5日	6 ～ 10日	11 ～ 15日	16 ～ 20日	21日 以上	無回答	平均（日）	標準偏差	中央値
終日事業所外で勤務した日数	件数割合	1078 100.0%	804 74.6%	61 5.7%	13 1.2%	8 0.7%	10 0.9%	9 0.8%	173 16.0%	0.8	3.4	0.0
一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数	件数割合	1078 100.0%	785 72.8%	71 6.6%	10 0.9%	11 1.0%	16 1.5%	7 0.6%	178 16.5%	0.9	3.8	0.0
終日事業所で勤務した日数	件数割合	1078 100.0%	235 21.8%	73 6.8%	22 2.0%	22 2.0%	394 36.5%	266 24.7%	66 6.1%	13.9	9.2	20.0

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和 7 年 9 月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態についてケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無別に集計を行った。

終日事業所外で勤務した日数はケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有りの場合は平均 1.0 日、なしの場合は平均 0.6 日であった。一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数はケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有りの場合は平均 1.7 日、なしの場合は平均 0.1 日であった。終日事業所で勤務した日数はケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有りの場合は平均 13.7 日、なしの場合は平均 14.2 日であった。

図表 406 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_終日事業所外で勤務した日数×ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無
※表側: Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 10 日	11 ～ 15 日	16 ～ 20 日	21 日 以上	無 回 答	平均 （日）	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	804 74.6%	61 5.7%	13 1.2%	8 0.7%	10 0.9%	9 0.8%	173 16.0%	0.8	3.4	0.0
利用している	件数 割合	577 100.0%	406 70.4%	51 8.8%	10 1.7%	8 1.4%	4 0.7%	5 0.9%	93 16.1%	1.0	3.5	0.0
利用していない	件数 割合	485 100.0%	391 80.6%	10 2.1%	3 0.6%	0 0.0%	6 1.2%	4 0.8%	71 14.6%	0.6	3.3	0.0

図表 407 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数×ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無 ***

※表側:Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 1 0 日	1 1 ～ 1 5 日	1 6 ～ 2 0 日	2 1 日 以上	無 回 答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	785 72.8%	71 6.6%	10 0.9%	11 1.0%	16 1.5%	7 0.6%	178 16.5%	0.9	3.8	0.0
利用している	件数 割合	577 100.0%	380 65.9%	61 10.6%	10 1.7%	9 1.6%	15 2.6%	7 1.2%	95 16.5%	1.7	4.8	0.0
利用していない	件数 割合	485 100.0%	398 82.1%	10 2.1%	0 0.0%	2 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	75 15.5%	0.1	1.1	0.0

図表 408 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_終日事業所で勤務した日数×ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無

※表側:Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 1 0 日	1 1 ～ 1 5 日	1 6 ～ 2 0 日	2 1 日 以上	無 回 答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	235 21.8%	73 6.8%	22 2.0%	22 2.0%	394 36.5%	266 24.7%	66 6.1%	13.9	9.2	20.0
利用している	件数 割合	577 100.0%	119 20.6%	45 7.8%	14 2.4%	17 2.9%	209 36.2%	132 22.9%	41 7.1%	13.7	9.1	19.0
利用していない	件数 割合	485 100.0%	113 23.3%	28 5.8%	8 1.6%	5 1.0%	182 37.5%	131 27.0%	18 3.7%	14.2	9.2	20.0

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和 7 年 9 月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態について逡減制適用緩和の算定有無別に集計を行った。

終日事業所外で勤務した日数は逡減制の適用緩和の算定ありの場合は平均 1.5 日、なしの場合は平均 0.7 日であった。一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数は逡減制の適用緩和の算定ありの場合は平均 1.8 日、なしの場合は平均 0.8 日であった。終日事業所で勤務した日数は逡減制の適用緩和の算定ありの場合は平均 12.6 日、なしの場合は平均 14.2 日であった。

図表 409 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_終日事業所外で勤務した日数×逡減制緩和の算定有無 *

※表側:Q7_1.事業所の逡減制の適用緩和状況

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 1 0 日	1 1 ～ 1 5 日	1 6 ～ 2 0 日	2 1 日 以上	無 回 答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	804 74.6%	61 5.7%	13 1.2%	8 0.7%	10 0.9%	9 0.8%	173 16.0%	0.8	3.4	0.0
適用緩和の算定あり (居宅介護支援費(Ⅱ))	件数 割合	145 100.0%	99 68.3%	9 6.2%	1 0.7%	4 2.8%	2 1.4%	2 1.4%	28 19.3%	1.5	4.7	0.0
適用緩和の算定なし (居宅介護支援費(Ⅰ))	件数 割合	877 100.0%	671 76.5%	51 5.8%	12 1.4%	3 0.3%	8 0.9%	7 0.8%	125 14.3%	0.7	3.2	0.0

図表 410 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数×逡減制緩和の算定有無 *

※表側:Q7_1.事業所の逡減制の適用緩和状況

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 1 0 日	1 1 ～ 1 5 日	1 6 ～ 2 0 日	2 1 日 以上	無 回 答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	785 72.8%	71 6.6%	10 0.9%	11 1.0%	16 1.5%	7 0.6%	178 16.5%	0.9	3.8	0.0
適用緩和の算定あり (居宅介護支援費(Ⅱ))	件数 割合	145 100.0%	94 64.8%	15 10.3%	0 0.0%	3 2.1%	3 2.1%	2 1.4%	28 19.3%	1.8	5.3	0.0
適用緩和の算定なし (居宅介護支援費(Ⅰ))	件数 割合	877 100.0%	659 75.1%	52 5.9%	10 1.1%	8 0.9%	12 1.4%	5 0.6%	131 14.9%	0.8	3.5	0.0

図表 411 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_終日事業所で勤務した日数×逓減制緩和の算定有無

※表側:Q7_1.事業所の逓減制の適用緩和状況

		全体	0日	1 ～ 5日	6 ～ 10日	11 ～ 15日	16 ～ 20日	21 日以上	無回答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	235 21.8%	73 6.8%	22 2.0%	22 2.0%	394 36.5%	266 24.7%	66 6.1%	13.9	9.2	20.0
適用緩和の算定あり (居宅介護支援費(Ⅱ))	件数 割合	145 100.0%	34 23.4%	16 11.0%	3 2.1%	1 0.7%	53 36.6%	28 19.3%	10 6.9%	12.6	9.3	19.0
適用緩和の算定なし (居宅介護支援費(Ⅰ))	件数 割合	877 100.0%	190 21.7%	55 6.3%	16 1.8%	20 2.3%	327 37.3%	226 25.8%	43 4.9%	14.2	9.1	20.0

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態について事業所規模別に集計を行った。

終日事業所外で勤務した日数は介護支援専門員が常勤換算で1人未満の事業所の場合は平均0.6日、1～2人の場合は平均0.8日、3～5人の場合は平均0.5日、6人以上の場合は平均0.7日であった。一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数は介護支援専門員が常勤換算で1人未満の事業所の場合は平均0.6日、1～2人の場合は平均0.6日、3～5人の場合は平均1.1日、6人以上の場合は平均1.1日であった。終日事業所で勤務した日数は介護支援専門員が常勤換算で1人未満の事業所の場合は平均15.2日、1～2人の場合は平均12.8日、3～5人の場合は平均14.5日、6人以上の場合は平均13.5日であった。

図表 412 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_終日事業所外で勤務した日数×事業所規模

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票のQ2_1.介護支援専門員数より常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計

		全体	0日	1 ～ 5日	6 ～ 10日	11 ～ 15日	16 ～ 20日	21 日以上	無回答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	804 74.6%	61 5.7%	13 1.2%	8 0.7%	10 0.9%	9 0.8%	173 16.0%	0.8	3.4	0.0
1人未満	件数 割合	71 100.0%	53 74.6%	5 7.0%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	11 15.5%	0.6	3.5	0.0
1～2人	件数 割合	126 100.0%	95 75.4%	8 6.3%	3 2.4%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	18 14.3%	0.8	3.2	0.0
3～5人	件数 割合	371 100.0%	286 77.1%	17 4.6%	5 1.3%	1 0.3%	2 0.5%	2 0.5%	58 15.6%	0.5	2.7	0.0
6人以上	件数 割合	295 100.0%	222 75.3%	18 6.1%	1 0.3%	5 1.7%	1 0.3%	2 0.7%	46 15.6%	0.7	3.0	0.0

図表 413 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_一部を
事業所、一部をテレワークで勤務した日数×事業所規模

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_1.介護支援専門員数より常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 1 0 日	1 1 ～ 1 5 日	1 6 ～ 2 0 日	2 1 日 以上	無 回 答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数	1078	785	71	10	11	16	7	178	0.9	3.8	0.0
	割合	100.0%	72.8%	6.6%	0.9%	1.0%	1.5%	0.6%	16.5%			
1人未満	件数	71	53	3	1	2	0	0	12	0.6	2.7	0.0
	割合	100.0%	74.6%	4.2%	1.4%	2.8%	0.0%	0.0%	16.9%			
1～2人	件数	126	94	9	0	1	2	0	20	0.6	2.8	0.0
	割合	100.0%	74.6%	7.1%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	15.9%			
3～5人	件数	371	274	25	4	3	4	5	56	1.1	4.2	0.0
	割合	100.0%	73.9%	6.7%	1.1%	0.8%	1.1%	1.3%	15.1%			
6人以上	件数	295	217	17	3	3	9	0	46	1.1	4.0	0.0
	割合	100.0%	73.6%	5.8%	1.0%	1.0%	3.1%	0.0%	15.6%			

図表 414 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_終日事
業所で勤務した日数×事業所規模

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_1.介護支援専門員数より常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 1 0 日	1 1 ～ 1 5 日	1 6 ～ 2 0 日	2 1 日 以上	無 回 答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数	1078	235	73	22	22	394	266	66	13.9	9.2	20.0
	割合	100.0%	21.8%	6.8%	2.0%	2.0%	36.5%	24.7%	6.1%			
1人未満	件数	71	11	3	6	2	26	19	4	15.2	8.8	20.0
	割合	100.0%	15.5%	4.2%	8.5%	2.8%	36.6%	26.8%	5.6%			
1～2人	件数	126	37	8	2	2	36	35	6	12.8	9.8	19.0
	割合	100.0%	29.4%	6.3%	1.6%	1.6%	28.6%	27.8%	4.8%			
3～5人	件数	371	71	26	6	4	157	88	19	14.5	8.8	20.0
	割合	100.0%	19.1%	7.0%	1.6%	1.1%	42.3%	23.7%	5.1%			
6人以上	件数	295	67	22	5	10	106	66	19	13.5	9.3	19.0
	割合	100.0%	22.7%	7.5%	1.7%	3.4%	35.9%	22.4%	6.4%			

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和 7 年 9 月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態について事務職員の配置有無別に集計を行った。

終日事業所外で勤務した日数は事務員を配置している場合は平均 1.1 日人、配置していない場合は平均 0.4 日であった。一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数は事務員を配置している場合は平均 1.3 日人、配置していない場合は平均 0.8 日であった。終日事業所で勤務した日数は事務員を配置している場合は平均 12.8 日人、配置していない場合は平均 14.7 日であった。

図表 415 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_終日事業所外で勤務した日数×事務職員の配置有無 *

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_9.事務職員の配置状況

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 10 日	11 ～ 15 日	16 ～ 20 日	21 日 以上	無 回 答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	804 74.6%	61 5.7%	13 1.2%	8 0.7%	10 0.9%	9 0.8%	173 16.0%	0.8	3.4	0.0
配置している	件数 割合	303 100.0%	223 73.6%	14 4.6%	7 2.3%	4 1.3%	4 1.3%	3 1.0%	48 15.8%	1.1	3.9	0.0
配置していない	件数 割合	546 100.0%	422 77.3%	33 6.0%	3 0.5%	2 0.4%	0 0.0%	3 0.5%	83 15.2%	0.4	2.3	0.0

図表 416 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_一部を事業所、一部をテレワークで勤務した日数×事務職員の配置有無

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_9.事務職員の配置状況

		全体	0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 10 日	11 ～ 15 日	16 ～ 20 日	21 日 以上	無 回 答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	785 72.8%	71 6.6%	10 0.9%	11 1.0%	16 1.5%	7 0.6%	178 16.5%	0.9	3.8	0.0
配置している	件数 割合	303 100.0%	217 71.6%	26 8.6%	3 1.0%	3 1.0%	7 2.3%	2 0.7%	45 14.9%	1.3	4.5	0.0
配置していない	件数 割合	546 100.0%	410 75.1%	28 5.1%	5 0.9%	5 0.9%	8 1.5%	3 0.5%	87 15.9%	0.8	3.4	0.0

図表 417 Q3_1.令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態_終日事業所で勤務した日数×事務職員の配置有無 *

※表例:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_9.事務職員の配置状況

		全体	0日	1 ～ 5日	6 ～ 10日	11 ～ 15日	16 ～ 20日	21 日以上	無回答	平均 (日)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1078 100.0%	235 21.8%	73 6.8%	22 2.0%	22 2.0%	394 36.5%	266 24.7%	66 6.1%	13.9	9.2	20.0
配置している	件数 割合	303 100.0%	79 26.1%	21 6.9%	7 2.3%	7 2.3%	99 32.7%	68 22.4%	22 7.3%	12.8	9.5	19.0
配置していない	件数 割合	546 100.0%	104 19.0%	36 6.6%	11 2.0%	11 2.0%	222 40.7%	136 24.9%	26 4.8%	14.7	8.9	20.0

テレワークを実施した効果は、「通勤時間や移動時間を削減できた」が 61.1%と最も多く、次いで「生産性／効率性が向上した」が 52.5%であった。

「その他」の主な回答例は図表 423 のとおり。

図表 418 Q3_1_1.テレワークを実施した効果(複数回答可)

		件数	を通勤時間や移動時間を削減できた	生産性／効率性が向上した	精神的な余裕が生まれた	身体的な余裕が生まれた	家事などの両立がしやすくなった	が育児・介護などの両立がしやすくなった	支援事業所所在地では支	その他	感じられない・効果を感じない	無回答
合計	件数 割合	162	99 61.1%	85 52.5%	75 46.3%	71 43.8%	60 37.0%	31 19.1%	19 11.7%	7 4.3%	8 4.9%	23 14.2%

テレワークを実施した効果について、ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無、逡減制適用緩和の算定有無、事業所規模、事務員の配置有無によるクロス集計を実施した。

ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用ありの場合はなしの場合よりも、いずれの項目に対しても効果を感じていると回答した割合が約 10～30%程度ずつ高く、「通勤時間や移動時間を削減できた」が 66.4%と最も多く、次いで「生産性／効率性が向上した」が 56.7%であった。逡減制の適用緩和の算定ありの場合はなしの場合よりも、「育児・介護との両立がしやすくなった」以外の項目では効果を感じていると回答した割合が約5～15%程度ずつ高く、「通勤時間や移動時間を削減できた」が 71.0%と最も多く、次いで「生産性／効率性が向上した」が 64.5%であった。事業所規模が大きいほど、「育児・介護との両立がしやすくなった」以外の項目では効果を感じていると回答した割合が高くなる傾向がみられ、介護支援専門員が常勤換算で6人以上の場合は「通勤時間や移動時間を削減できた」が 66.0%と最も多く、次いで「生産性／効率性が向上した」が 63.8%であった。事務員の配置有無別ではテレワークを実施した効果について大きな差は見られなかった。

●検討委員会における委員の意見等●

- テレワークを実施した効果で「育児・介護との両立がしやすくなった」が 19.1%という結果はそれほど多くないように見えるが、ケアマネジャーの平均年齢は他職種よりも高いため、仕事をしながら介護をしている方はより多い可能性がある。

図表 419 Q3_1_1.テレワークを実施した効果(複数回答可)×ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無

※表側:Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況

		全体	を通勤 削減時 間や移 動時間	上生 し産 性 ／ 効 率 性 が 向	れ精 神 的 な 余 裕 が 生 ま	れ身 体 的 な 余 裕 が 生 ま	す家 事 と の 両 立 が し や	が育 児 や ・ 介 護 と の 両 立	支援助 ででき ない所 在利 地 で 者 は を 支	その他	感 わ か ら な い ・ 効 果 を	無 回 答
全体	件数	162	99	85	75	71	60	31	19	7	8	23
	割合		61.1%	52.5%	46.3%	43.8%	37.0%	19.1%	11.7%	4.3%	4.9%	14.2%
利用している	件数	134	89	76	69	64	56	28	17	6	6	12
	割合		66.4%	56.7%	51.5%	47.8%	41.8%	20.9%	12.7%	4.5%	4.5%	9.0%
利用していない	件数	27	9	8	5	6	4	3	2	1	2	11
	割合		33.3%	29.6%	18.5%	22.2%	14.8%	11.1%	7.4%	3.7%	7.4%	40.7%

「通勤時間や移動時間を削減できた」、「精神的な余裕が生まれた」、「家事との両立がしやすくなった」:**

「生産性／効率性が向上した」、「身体的な余裕が生まれた」:*

図表 420 Q3_1_1.テレワークを実施した効果(複数回答可)×逡減制緩和の算定有無

※表側:Q7_1.事業所の逡減制の適用緩和状況

		全体	を逡減時 間できた 移動時間	上生 産性 ／ 効率性 が向	れた精 神的な 余裕が 生ま	れた身 体的な 余裕が 生ま	す家 事との 両立が しや	が育 児や・ 介護 との 両立	支援事 業所 で できない 利用 者 は を 支	その他	感 わ か ら な い ・ 効 果 を	無 回 答
全体	件数 割合	162 99	99 61.1%	85 52.5%	75 46.3%	71 43.8%	60 37.0%	31 19.1%	19 11.7%	7 4.3%	8 4.9%	23 14.2%
適用緩和の算定あり (居宅介護支援費(Ⅱ))	件数 割合	31 19.1%	22 71.0%	20 64.5%	19 61.3%	15 48.4%	14 45.2%	5 16.1%	7 22.6%	0 0.0%	1 3.2%	3 9.7%
適用緩和の算定なし (居宅介護支援費(Ⅰ))	件数 割合	125 77.5%	73 58.4%	64 51.2%	54 43.2%	53 42.4%	45 36.0%	25 20.0%	11 8.8%	7 5.6%	6 4.8%	20 16.0%

図表 421 Q3_1_1.テレワークを実施した効果(複数回答可)×事業所規模

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票のQ2_1.介護支援専門員数より常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計

		全体	を逡減時 間できた 移動時間	上生 産性 ／ 効率性 が向	れた精 神的な 余裕が 生ま	れた身 体的な 余裕が 生ま	す家 事との 両立が しや	が育 児や・ 介護 との 両立	支援事 業所 で できない 利用 者 は を 支	その他	感 わ か ら な い ・ 効 果 を	無 回 答
全体	件数 割合	162 99	99 61.1%	85 52.5%	75 46.3%	71 43.8%	60 37.0%	31 19.1%	19 11.7%	7 4.3%	8 4.9%	23 14.2%
1人未満	件数 割合	9 5.6%	5 55.6%	2 22.2%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%
1～2人	件数 割合	17 10.5%	7 41.2%	7 41.2%	5 29.4%	3 17.6%	7 41.2%	3 17.6%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	4 23.5%
3～5人	件数 割合	50 31.0%	31 62.0%	28 56.0%	29 58.0%	27 54.0%	15 30.0%	10 20.0%	4 8.0%	2 4.0%	2 4.0%	4 8.0%
6人以上	件数 割合	47 29.0%	31 66.0%	30 63.8%	25 53.2%	24 51.1%	19 40.4%	13 27.7%	7 14.9%	1 2.1%	1 2.1%	9 19.1%

「わからない・効果を感じていない」:**

「身体的な余裕が生まれた」:*

図表 422 Q3_1_1.テレワークを実施した効果(複数回答可)×事務職員の配置有無
※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_9.事務職員の配置状況

		全体	を通勤時間や移動時間を削減できた	生産性／効率性が向上した	精神的な余裕が生まれた	身体的な余裕が生まれた	家事との両立がしやすくなった	育児・介護との両立がしやすくなった	事業所所在地では支援できない利用者への支援	その他	わからない・効果を感じていない	無回答
全体	件数割合	162	99 61.1%	85 52.5%	75 46.3%	71 43.8%	60 37.0%	31 19.1%	19 11.7%	7 4.3%	8 4.9%	23 14.2%
配置している	件数割合	54	33 61.1%	30 55.6%	31 57.4%	30 55.6%	16 29.6%	11 20.4%	6 11.1%	2 3.7%	1 1.9%	8 14.8%
配置していない	件数割合	68	41 60.3%	37 54.4%	30 44.1%	27 39.7%	29 42.6%	15 22.1%	6 8.8%	3 4.4%	4 5.9%	9 13.2%

「わからない・効果を感じていない」:*

図表 423 Q3_1_1.テレワークを実施した効果「その他」の主な回答例

- コロナに罹患したが、在宅で仕事できた。
- 静かな環境でオンライン研修を受講できた。
- 更新研修受講のため。
- オンオフの区別が曖昧になった。

テレワークを実施しなかった理由は、「事業所でテレワークが認められていないため」が 38.7%と最も多く、次いで「テレワークを実施するための ICT 環境が整備されていないため」が 28.1%であった。

「その他」の主な回答例は図表 429 のとおり。

図表 424 Q3_1_2.テレワークを実施しなかった理由(複数回答可)

		件数	事業所で テレワークが 認められてい ないため	事業所への 通勤時間を 短縮する必要 性を感じない ため	事業所を離 れることによ り、業務効 率が低下す るため	事業所を離 れることによ り、業務所 に負担が増 えるため	事業所に支 障があるた め	テレワーク 環境を整備 されていない ため	必要な情 報(利用者情 報等)を業 務に	事業所を離 れることによ り、業務に 支障があ る	その他	無回答
合計	件数 割合	1024	396 38.7%	143 14.0%	179 17.5%	78 7.6%	81 7.9%	288 28.1%	256 25.0%	135 13.2%	69 6.7%	255 24.9%

テレワークを実施しなかった理由について、ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無、通減制適用緩和の算定有無、事業所規模、事務員の配置有無によるクロス集計を実施した。

ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用なしの場合は有りの場合よりも、「事業所を離れることにより、業務効率が低下するため」以外の項目でテレワークを実施しなかった理由としてあてはまると回答した割合が高く、「事業所でテレワークが認められていないため」が 48.0%と最も多く、「テレワークを実施するための ICT 環境が整備されていないため」が 40.5%であった。

通減制の適用緩和の算定なしの場合はありの場合よりも、「事業所への通勤時間を短縮する必要性を感じないため」以外の項目でテレワークを実施しなかった理由としてあてはまると回答した割合が高く、「事業所でテレワークが認められていないため」が 40.2%と最も多く、「テレワークを実施するための ICT 環境が整備されていないため」が 30.1%であった。

事業所規模別ではテレワークを実施しなかった理由としてあてはまると回答した割合に大きな差は見られなかった。

事務員の配置有無別ではテレワークを実施しなかった理由としてあてはまると回答した割合に大きな差は見られなかった。

図表 425 Q3_1_2.テレワークを実施しなかった理由(複数回答可)×ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無

※表側:Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末の利用状況

		全体	事業所でないため	事業所へない通勤時間を短縮する必要	事業所を下離れることにより、業務効	事業所を離れることにより、業務所	事業所を離れることにより、職員間	事業所を離れることにより、職員間	環境が整備されてい	必要な情報を利用者情報等により、業務に	必要な情報を利用者情報等により、業務に	必要な情報を利用者情報等により、業務に	必要な情報を利用者情報等により、業務に	その他	無回答
全体	件数	1024	396	143	179	78	81	288	256	135	69	255			
	割合		38.7%	14.0%	17.5%	7.6%	7.9%	28.1%	25.0%	13.2%	6.7%	24.9%			
利用している	件数	531	165	74	103	38	39	93	132	66	49	155			
	割合		31.1%	13.9%	19.4%	7.2%	7.3%	17.5%	24.9%	12.4%	9.2%	29.2%			
利用していない	件数	477	229	68	76	40	42	193	123	69	19	88			
	割合		48.0%	14.3%	15.9%	8.4%	8.8%	40.5%	25.8%	14.5%	4.0%	18.4%			

「事業所でテレワークが認められていないため」、「テレワークを実施するための ICT 環境が整備されていないため」:

「その他」:**

図表 426 Q3_1_2.テレワークを実施しなかった理由(複数回答可)×逡減制緩和の算定有無

※表側:Q7_1.事業所の逡減制の適用緩和状況

		全体	事業所 でテレ ワーク が認め られて い	事業所 への通 勤時間 を短縮 する必 要	事業所 を離れ ること により 、業務 効	事業所 を離れ ること により 、事 業所	事業所 を離れ ること により 、職 員間	環境 が整備 されて いない ため のICT	事業所 を離れ ること により 、業務 に 必要 な情 報（利 用者 情報 等） を閲 覧に でき ない ため	事業所 を離れ ること により 、支 障があ る	その他	無 回 答
全体	件数 割合	1024	396 38.7%	143 14.0%	179 17.5%	78 7.6%	81 7.9%	288 28.1%	256 25.0%	135 13.2%	69 6.7%	255 24.9%
適用緩和の算定あり （居宅介護支援費（Ⅱ））	件数 割合	135	47 34.8%	23 17.0%	18 13.3%	9 6.7%	8 5.9%	26 19.3%	29 21.5%	14 10.4%	7 5.2%	43 31.9%
適用緩和の算定なし （居宅介護支援費（Ⅰ））	件数 割合	834	335 40.2%	116 13.9%	155 18.6%	66 7.9%	69 8.3%	251 30.1%	216 25.9%	113 13.5%	60 7.2%	183 21.9%

「テレワークを実施するための ICT 環境が整備されていないため」:

図表 427 Q3_1_2.テレワークを実施しなかった理由(複数回答可)×事業所規模

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_1.介護支援専門員数より常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計

		全体	事業所でテレワークが認められていないため	事業所への通勤時間を短縮する必要を感じないため	事業所を離れることにより、業務効率が低下するため	事業所を離れることにより、事業所の職員の負担増につながるため	事業所を離れることにより、職員間の連携に支障があるため	環境が整備されていないためのICT	事業所を離れることにより、業務に必要な情報（利用者情報等）を開覧できないため	事業所を離れることにより、緊急時や急な予定変更への対応に支障があるため	その他	無回答
全体	件数割合	1024	396 38.7%	143 14.0%	179 17.5%	78 7.6%	81 7.9%	288 28.1%	256 25.0%	135 13.2%	69 6.7%	255 24.9%
1人未満	件数割合	67	22 32.8%	10 14.9%	6 9.0%	3 4.5%	1 1.5%	19 28.4%	13 19.4%	4 6.0%	8 11.9%	16 23.9%
1～2人	件数割合	118	44 37.3%	17 14.4%	16 13.6%	7 5.9%	7 5.9%	37 31.4%	25 21.2%	15 12.7%	10 8.5%	26 22.0%
3～5人	件数割合	353	146 41.4%	50 14.2%	73 20.7%	33 9.3%	37 10.5%	84 23.8%	93 26.3%	59 16.7%	27 7.6%	80 22.7%
6人以上	件数割合	283	114 40.3%	36 12.7%	50 17.7%	17 6.0%	21 7.4%	83 29.3%	69 24.4%	30 10.6%	17 6.0%	78 27.6%

「事業所を離れることにより、職員間の連携に支障があるため」、「事業所を離れることにより、緊急時や急な予定変更への対応に支障があるため」:

図表 428 Q3_1_2.テレワークを実施しなかった理由(複数回答可)×事務職員の配置有無

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_9.事務職員の配置状況

		全体	事業所でテレワークが認められていないため	事業所への通勤時間を短縮する必要を感じないため	事業所を離れることにより、業務効率が低下するため	事業所を離れることにより、事業所にいる職員の負担増につながるため	事業所を離れることにより、職員間の連携に支障があるため	テレワークを実施するためのICT環境が整備されていないため	事業所を離れることにより、業務に必要な情報（利用者情報等）を閲覧できないため	事業所を離れることにより、緊急時や急な予定変更への対応に支障があるため	その他	無回答
全体	件数割合	1024	396 38.7%	143 14.0%	179 17.5%	78 7.6%	81 7.9%	288 28.1%	256 25.0%	135 13.2%	69 6.7%	255 24.9%
配置している	件数割合	284	118 41.5%	44 15.5%	53 18.7%	16 5.6%	26 9.2%	80 28.2%	65 22.9%	37 13.0%	22 7.7%	71 25.0%
配置していない	件数割合	524	202 38.6%	66 12.6%	90 17.2%	44 8.4%	40 7.6%	140 26.7%	133 25.4%	70 13.4%	39 7.4%	127 24.2%

図表 429 Q3_1_2.テレワークを実施しなかった理由「その他」の主な回答例

- 法人の方針によりテレワークができない。
- 天候悪化や感染症拡大など必要時以外は事業所内勤務となっている。
- 終日事業所外であると利用者との連絡が取れないため。
- 個人情報の観点から。
- 事業所外での PC 操作に不安があるため。
- 事業所に出勤することが当たり前の状態となっている。
- 自宅で事業所開設しているため。
- 基本的に在宅ワークの事業所であるが、管理者として 1 日に 1 回は事業所に行き作業を行っているため。
- テレワークを否定するわけではないが、テレワークのみで完結できる業務内容ではありえないと考えている。
- 事務所で仕事したほうがはかどるため。必要時は在宅で仕事することもある。
- 事業所の方が設備が整っているから。
- 必要な場面がなかったため。

(4) 処遇状況について

居宅介護支援事業所の介護支援専門員のうち、令和5年1月時点で現在の法人に「勤務していた」と回答した割合は80.3%、「勤務していなかった」と回答した割合は19.0%であり、令和6年1月時点で現在の法人に「勤務していた」と回答した割合は86.3%、「勤務していなかった」と回答した割合は11.2%であった。

図表 430 Q4_1.現在の法人に勤務していたか

		件数	勤務していた	勤務していなかった	無回答
令和5年1月時点	件数	1078	866	205	7
	割合	100.0%	80.3%	19.0%	0.6%
令和6年1月時点	件数	1078	930	121	27
	割合	100.0%	86.3%	11.2%	2.5%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員のうち、現在の勤務形態への変更の有無について、令和5年1月時点で「あり」と回答した割合は11.5%、「なし」と回答した割合は86.6%であり、令和6年1月時点で「あり」と回答した割合は10.8%、「なし」と回答した割合は88.0%であった。

図表 431 Q4_2.現在の勤務形態への変更の有無

		件数	あり	なし	無回答
令和5年1月時点	件数	866	100	750	16
	割合	100.0%	11.5%	86.6%	1.8%
令和6年1月時点	件数	930	100	818	12
	割合	100.0%	10.8%	88.0%	1.3%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の処遇状況について、令和5年と令和6年のいずれも現在の法人で勤務していたと回答した介護支援専門員を抽出し、令和5年と令和6年の年収を比較した。さらに、担当件数が35件以上と35件未満の場合別、主任介護支援専門員の研修修了有無別のクロス集計を実施した。

介護支援専門員全体での令和5年から令和6年での処遇改善は1か月あたり平均7,060円であったが、担当件数が35件以上の介護支援専門員では、1か月あたり平均10,014円処遇が改善していた。

図表 432 介護支援専門員の処遇状況(単位:千円)

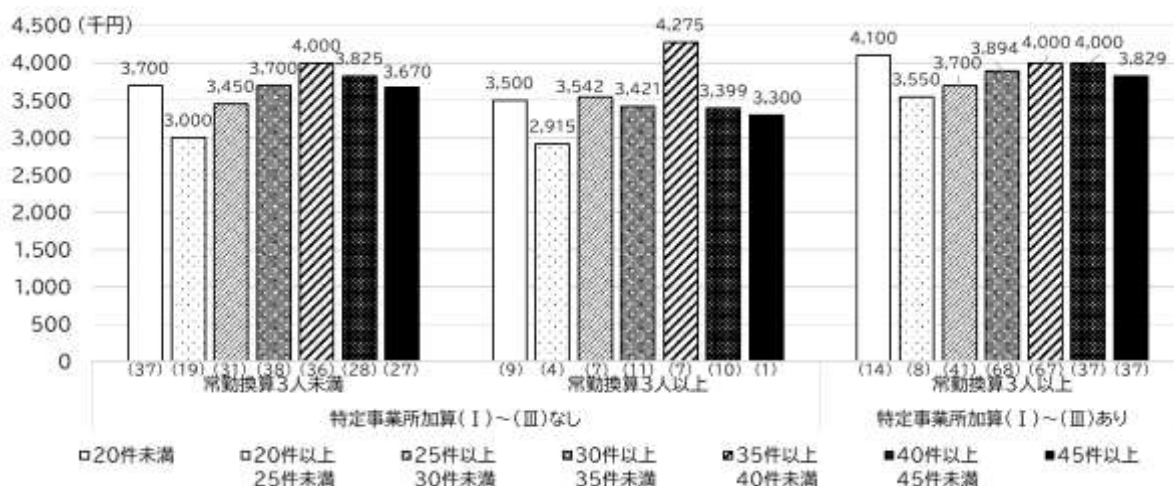
			全体	100万円未満	100万円～199万円未満	200万円～299万円未満	300万円～399万円未満	400万円～499万円未満	500万円～599万円未満	600万円～699万円未満	700万円～799万円未満	800万円～899万円未満	900万円～999万円未満	1000万円以上	無回答	平均	中央値	令和5年と令和6年1年平均の差
全体 (R5とR6いずれも現在の法人で勤務していた場合のみ)	令和5年	件数	841	26	34	115	304	195	56	16	1	1	0	2	91	3,587,936	3,537,591	7,060
		割合	100.0%	3.1%	4.0%	13.7%	36.1%	23.2%	6.7%	1.9%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	10.8%			
	令和6年	件数	841	28	26	109	285	217	62	17	3	0	0	3	91	3,672,659	3,645,877	-
		割合	100.0%	3.3%	3.1%	13.0%	33.9%	25.8%	7.4%	2.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	10.8%			
担当件数 35以上	令和5年	件数	352	5	5	26	105	79	23	4	0	1	0	0	104	3,765,926	3,800,000	10,014
		割合	100.0%	1.4%	1.4%	7.4%	29.8%	22.4%	6.5%	1.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	29.5%			
	令和6年	件数	352	5	2	25	89	96	23	6	1	0	0	1	104	3,886,091	4,000,000	-
		割合	100.0%	1.4%	0.6%	7.1%	25.3%	27.3%	6.5%	1.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	29.5%			
担当件数 35未満	令和5年	件数	489	8	7	47	119	79	19	5	0	0	0	1	204	3,597,622	3,500,000	6,316
		割合	100.0%	1.6%	1.4%	9.6%	24.3%	16.2%	3.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	41.7%			
	令和6年	件数	489	10	3	41	116	85	24	5	0	0	0	1	204	3,673,411	3,672,000	-
		割合	100.0%	2.0%	0.6%	8.4%	23.7%	17.4%	4.9%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	41.7%			
主任介護支援 専門員の研修 修了者	令和5年	件数	487	7	9	40	111	109	33	6	0	1	0	1	170	3,808,651	3,859,341	9,027
		割合	100.0%	1.4%	1.8%	8.2%	22.8%	22.4%	6.8%	1.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	34.9%			
	令和6年	件数	487	9	4	38	94	123	38	8	1	0	0	2	170	3,916,978	4,000,000	-
		割合	100.0%	1.8%	0.8%	7.8%	19.3%	25.3%	7.8%	1.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	34.9%			
主任介護支援 専門員の研修 未修了者	令和5年	件数	346	6	3	33	110	49	9	3	0	0	0	0	133	3,484,503	3,500,000	6,341
		割合	100.0%	1.7%	0.9%	9.5%	31.8%	14.2%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%			
	令和6年	件数	346	6	1	28	109	57	9	3	0	0	0	0	133	3,560,597	3,500,000	-
		割合	100.0%	1.7%	0.3%	8.1%	31.5%	16.5%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%			

※※時給1万円以上、年収1万円以下、R5とR6の回答が約10倍もしくは約10分の1となっている場合は集計対象から除外、常勤・月給の者のみを対象として集計

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の処遇状況について、所属する事業所の特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)の算定有無別、介護支援専門員が常勤換算3人以上・3人未満の場合別、担当件数別に令和6年の年収の中央値を比較した結果は以下のとおり。

特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)の算定ありの場合は算定なしの場合よりも年収がやや高い傾向がみられた。また、事業所の介護支援専門員が常勤換算3人以上の大規模事業所と3人未満の小規模事業所のいずれも、20件以上25件未満から35件以上40件未満の範囲では担当件数が増えるほど、年収も少しずつ増加していた。

図表 4.33 介護支援専門員の処遇状況 所属する事業所の特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅲ)の算定有無別、介護支援専門員が常勤換算3人以上・3人未満の場合別、及び、担当件数別の令和6年の年収の中央値
(単位:千円、n=537)



※カッコ内はデータ数を示す

※時給1万円以上、年収1万円以下、R5とR6の回答が約10倍もしくは約10分の1となっている場合、担当件数500件以上の場合、及び無回答は集計対象から除外、常勤・月給の者のみを対象として集計

●検討委員会における委員の意見等●

- 担当件数45件以上になると給与が下がっているように見える点に違和感がある。現場レベルでは法人の方針で無理やり担当件数を増やされている事例を耳にしており、それにもかかわらず処遇改善が実施されていないのであればケアマネジャーが置かれている環境の厳しさを感じる。
- 担当件数35件以上40件未満の場合に最も年収が高く、それよりも担当件数が多いと年収が少々下がっている。担当件数が多くても現状の報酬を受け入れているケアマネジャーが一定数いると推察するテレワークで勤務している方は自由な働き方をする代わりに低い報酬を受け入れる傾向があるのではないかと。テレワークの実施状況と年収に関連があるとすれば、事業モデルと従業員の報酬の関連性が結果に反映していると考えられる。

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の処遇状況について、令和6年の年収を目的変数、主任介護支援専門員の研修修了有無、介護支援専門員の経験年数、担当件数、地域区分、常勤換算3人以上の大規模事業所への所属有無、法人内の別事業有無、特定事業所加算（Ⅰ）及び特定事業所医療介護連携加算の算定有無、逡減制適用緩和の届出有無、法人種別を説明変数として多重線形回帰分析を実施した。分析は Microsoft Excel のデータ分析機能を用いて実施した。なお、特定事業所加算（Ⅰ）と特定事業所医療介護連携加算の算定状況は完全に一致していた。

分析の結果、法人内の別事業がある場合、主任介護支援専門員の研修修了者である場合、及び都市部に所在する事業所に所属する場合が年収を高くする変数である可能性が示唆された。

図表 434 介護支援専門員の令和 6 年の年収を説明するモデルの推定

説明変数	β	p-値
主任介護支援専門員の研修修了有無	486535.771	3.34E-04*** (3.618)
介護支援専門員の経験年数	-10300.000	3.14E-01 (1.008)
担当件数	-872.022	8.38E-01 (0.204)
地域区分	-91797.861	3.85E-04*** (3.580)
常勤換算3人以上の大規模事業所への所属有無	-2420.602	7.29E-01 (0.347)
法人内の別事業有無	726223.360	5.55E-04*** (3.480)
特定事業所加算（Ⅰ）及び特定事業所医療介護連携加算の算定有無	322417.222	1.93E-01 (1.303)
逡減制適用緩和の届出有無	-156981.649	5.54E-01 (0.593)
法人種別	-17563.312	5.18E-01 (0.646)
決定係数	0.091	
自由度調整済み決定係数	0.071	
観測数	419	

- 注1) 実際に得られたデータ以上の偏りが生じる確率を P-値として示す。この値が小さいほど、当該説明変数と目的変数の関連が偶然で生じた可能性が低いと考えられる。
- 注2) カッコ内の数値は t 値である。
- 注3) ***は $p < .01$ であることを示す。
- 注4) 各変数について無回答がある場合は分析対象から除外した。

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の処遇状況と関連し、事業所による処遇改善の有無を目的変数、地域区分、常勤換算3人以上の大規模事業所への該当有無、法人内の別事業有無、特定事業所加算(Ⅰ)及び特定事業所医療介護連携加算の算定有無、逡減制適用緩和の届出有無、法人種別、事業所に所属するケアマネジャーの平均担当件数を説明変数として多重線形回帰分析を実施した。分析は Microsoft Excel のデータ分析機能を用いて実施した。なお、特定事業所加算(Ⅰ)と特定事業所医療介護連携加算の算定状況は完全に一致していた。

分析の結果、常勤換算3人以上の大規模事業所に該当し、事業所に所属するケアマネジャーの平均担当件数が多いほど、事業所による処遇改善が実施される傾向がある可能性が示唆された。

図表 435 事業所による処遇改善の有無を説明するモデルの推定

説明変数	β	p-値
地域区分	-0.006	0.409 (-0.826)
常勤換算3人以上の大規模事業所 への該当有無	0.169	4.77E-05*** (4.088)
法人内の別事業有無	-0.017	0.755 (-0.312)
特定事業所加算(Ⅰ)及び特定事業 所医療介護連携加算の算定有無	0.011	0.892 (0.135)
逡減制適用緩和の届出有無	-0.025	0.757 (-0.310)
法人種別	0.010	0.226 (1.213)
平均担当件数	0.005	0.001*** (3.211)
決定係数	0.032	
自由度調整済み決定係数	0.024	
観測数	826	

- 注1) 実際に得られたデータ以上の偏りが生じる確率を P-値として示す。この値が小さいほど、当該説明変数と目的変数の関連が偶然で生じた可能性が低いと考えられる。
- 注2) カッコ内の数値は t 値である。
- 注3) ***は $p < .01$ であることを示す。
- 注4) 各変数について無回答がある場合は分析対象から除外した。

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の処遇状況と関連し、事業所による給与（基本給もしくは基本給以外の賞与・手当・一時金）の引き上げの有無を目的変数、地域区分、常勤換算3人以上の大規模事業所への該当有無、法人内の別事業有無、特定事業所加算（Ⅰ）及び特定事業所医療介護連携加算の算定有無、逡減制適用緩和の届出有無、法人種別、事業所に所属するケアマネジャーの平均担当件数を説明変数として多重線形回帰分析を実施した。分析は Microsoft Excel のデータ分析機能を用いて実施した。なお、特定事業所加算（Ⅰ）と特定事業所医療介護連携加算の算定状況は完全に一致していた。

分析の結果、常勤換算3人以上の大規模事業所に該当し、事業所に所属するケアマネジャーの平均担当件数が多いほど、事業所による処遇改善が実施される傾向がある可能性が示唆された。

図表 436 事業所による給与の引き上げの有無を説明するモデルの推定

説明変数	β	p-値
地域区分	0.002	0.835 (0.209)
常勤換算3人以上の大規模事業所への該当有無	0.154	0.000*** (3.816)
法人内の別事業有無	-0.021	0.696 (-0.390)
特定事業所加算（Ⅰ）及び特定事業所医療介護連携加算の算定有無	0.095	0.218 (1.234)
逡減制適用緩和の届出有無	0.122	0.129 (1.520)
法人種別	0.003	0.726 (0.351)
平均担当件数	0.003	0.032** (2.145)
決定係数	0.008	
自由度調整済み決定係数	0.001	
観測数	830.0	

- 注1) 実際に得られたデータ以上の偏りが生じる確率を P-値として示す。この値が小さいほど、当該説明変数と目的変数の関連が偶然で生じた可能性が低いと考えられる。
- 注2) カッコ内の数値は t 値である。
- 注3) ***は $p < .01$ 、**は $p < .05$ であることを示す。
- 注4) 各変数について無回答がある場合は分析対象から除外した。

●検討委員会における委員の意見等●

- 処遇改善は国の努力だけではなく事業所の経営努力も必要である。
- 先日、ある法人の経営者が「処遇改善手当はケアマネジャーのためにあるものだが、基本報酬はそうではない」と言っていた。基本報酬は給与に反映するべきものではないと誤認している方が現場にいることを象徴している。基本報酬の引き上げ分は人件費の引き上げにも反映させるべきであることを国として発信してほしい。また、ケアマネジャーが3名以上所属する場合に算定できる特定事業所加算を算定し、ある程度以上の担当件数を取り扱っている事業所は小規模事業所よりも経営が比較的安定しやすいことも本事業やその他の調査結果に基づいて示してほしい。
- 以前、1事業所に3人のケアマネジャーが所属し、担当件数がそれぞれ 35 件以上ならば十分

収益を確保できるというモデルがあった。利用者1名あたり 15,500 円、要介護3以上の場合は1名あたり 17,700 円の収益とすると、35 件担当した場合のケアマネジャーは年間に約 650 万円の稼ぎがあり、そこから各種社会保険料等が引かれることになる。そのため1人での経営は難しいが、3人以上であれば特定事業所加算を算定すれば十分に経営できると想定して制度が設計されている。1人や2人のケアマネジャーで頑張っている地方の事業所を否定するわけではないが、所属するケアマネジャーが少ない事業所の経営が厳しいことはある意味では当然である。一方で、経営努力により大規模化している法人は既に利益を出している。時代背景を踏まえればある程度の経営の大規模化は必要であり、本調査結果を総合すると、積極的に経営努力に取り組んでいる事業所と諸事情が特段無いにもかかわらず少人数のケアマネジャーで運営している事業所を同等に扱う必要は無い。諸事情により収益確保が難しい事業所への救済措置は必要だが、それ以外は現状でもきちんと経営努力をすれば収益を確保できることを踏まえて本調査結果をとらえ、制度設計をすべきである。

(5) ICT の活用

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、業務を支援するためのソフトウェアの利用状況は、「居宅サービス計画書の作成・保管」が 94.2%と最も多く、次いで「利用者の保険情報の管理」が 94.1%であった。

「その他」の主な回答例は図表 438 のとおり。

図表 437 Q5_1.業務を支援するためのソフトウェアの利用状況(複数回答可)

		件数	利用者の保険情報の管理	利用者の作成・保管	アセスメント表の作成・保管	居宅サービス計画書の作成・保管	供養サービスの共有・票へ提供	作成・モニタリング記録の作成・保管	介護報酬・請求関連の書類作成	職員の出勤の管理	その他	ソフトウェアは使用していない	無回答
合計	件数割合	1078	1014 94.1%	1012 93.9%	883 81.9%	1015 94.2%	1003 93.0%	957 88.8%	922 85.5%	349 32.4%	26 2.4%	25 2.3%	16 1.5%

図表 438 Q5_1.業務を支援するためのソフトウェアの利用状況「その他」の主な回答例

- 法人内の情報及び予定の共有
- 議事録作成 AI の活用
- グループウェア(情報共有)の活用
- 社用携帯、タブレット、Web 会議、インターネット FAX の活用
- アルコールチェック

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況は、「利用している」が 53.5%、「利用していない」が 45.0%であった。

図表 439 Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況

		件数	利用している	利用していない	無回答
合計	件数割合	1078	577 53.5%	485 45.0%	16 1.5%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況について、地域区分、事業所規模、担当件数、逡減制適用緩和の算定有無別にクロス集計を実施した。

地域区分別では都市部ほど「利用している」と回答した割合が高く、2級地で 66.7%と最も高く、次いで1級地で 62.5%であった。

事業所規模別ではケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況に大きな差は見られなかった。

担当件数別では担当件数が多いほど「利用している」と回答した割合が高く、50 件以上の場合に 75.0%と最も高く、次いで 45 件以上 50 件未満の場合に 61.9%、その他の場合は約 50%であった。

逡減制適用緩和の算定ありの場合の方がなしの場合よりも「利用している」と回答した割合が高く、60.0%であった。

図表 440 Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況×地域区分

		全体	利用 して いる	利用 して い ない	無 回 答
全体	件数	1078	577	485	16
	割合	100.0%	53.5%	45.0%	1.5%
1級地	件数	32	20	12	0
	割合	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%
2級地	件数	72	48	24	0
	割合	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
3級地	件数	65	35	29	1
	割合	100.0%	53.8%	44.6%	1.5%
4級地	件数	42	24	15	3
	割合	100.0%	57.1%	35.7%	7.1%
5級地	件数	86	51	35	0
	割合	100.0%	59.3%	40.7%	0.0%
6級地	件数	128	76	49	3
	割合	100.0%	59.4%	38.3%	2.3%
7級地	件数	113	55	58	0
	割合	100.0%	48.7%	51.3%	0.0%
その他	件数	315	151	161	3
	割合	100.0%	47.9%	51.1%	1.0%

図表 441 Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況×事業所規模

※表側:居宅介護支援事業所向け調査票の Q2_1.介護支援専門員数より常勤専従、常勤兼務(換算人員)、非常勤専従(換算人員)、非常勤兼務(換算人員)の合計

		全体	利用している	利用していない	無回答
全体	件数 割合	1078 100.0%	577 53.5%	485 45.0%	16 1.5%
1人未満	件数 割合	71 100.0%	39 54.9%	28 39.4%	4 5.6%
1～2人	件数 割合	126 100.0%	61 48.4%	64 50.8%	1 0.8%
3～5人	件数 割合	371 100.0%	200 53.9%	169 45.6%	2 0.5%
6人以上	件数 割合	295 100.0%	164 55.6%	127 43.1%	4 1.4%

図表 442 Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況×担当件数 *

※表側:Q2_1_1.給付管理を行った実利用者数(全体・要支援の利用者数には 3 分の 1 を乗じている)

		全体	利用している	利用していない	無回答
全体	件数 割合	1078 100.0%	577 53.5%	485 45.0%	16 1.5%
20未満	件数 割合	180 100.0%	92 51.1%	84 46.7%	4 2.2%
20以上30未満	件数 割合	274 100.0%	138 50.4%	132 48.2%	4 1.5%
30以上40未満	件数 割合	432 100.0%	228 52.8%	201 46.5%	3 0.7%
40以上50未満	件数 割合	147 100.0%	91 61.9%	54 36.7%	2 1.4%
50以上	件数 割合	32 100.0%	24 75.0%	8 25.0%	0 0.0%

図表 443 Q5_2.ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況×逡減制緩和の算定有無

※表側:Q7_1.事業所の逡減制の適用緩和状況

		全 体	利 用 し て い る	利 用 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	1078 100.0%	577 53.5%	485 45.0%	16 1.5%
適用緩和の算定あり (居宅介護支援費(Ⅱ))	件数 割合	145 100.0%	87 60.0%	58 40.0%	0 0.0%
適用緩和の算定なし (居宅介護支援費(Ⅰ))	件数 割合	877 100.0%	468 53.4%	405 46.2%	4 0.5%

ケアマネジメントのプロセスで携帯情報端末を利用している場合、携帯情報端末で行っていることは、「利用者宅等での利用者情報の閲覧」が 46.3%と最も多く、次いで、「利用者宅等での記録等の情報の入力」が 40.2%であった。

「その他」の主な回答例は図表 445 のとおり。

図表 444 Q5_2_1.携帯情報端末で行っていること(複数回答可)

	件 数	利 用 者 宅 等 で の 利 用 者 情 報 の 閲 覧	利 用 者 宅 等 で の 記 録 等 の 情 報 の 入 力	資 料 の 作 成 と 提 示	利 用 者 ・ 家 族 へ の 説 明 の 補 助 材 料 ・ 提 示	利 用 者 ・ 家 族 へ の 経 過 記 録 等 の 情 報 の 開 示 (情 報 開 示 を 想 定 し て 設 計 さ れ た 情 報 の 開 示 等)	業 務 場 所 ・ 事 業 所 内 の 情 報 の 共 有 シ ス テ ム (事 業 所 の 情 報 の 共 有 シ ス テ ム 等)	他 の 事 業 所 と の 連 絡 の 共 有 シ ス テ ム (5 以 外)	そ の 他	1 ～ 7 は い ず れ も 行 っ て い な い	無 回 答
合計	件数 割合	577 46.3%	267 40.2%	232 35.2%	203 32.7%	73 12.7%	140 24.3%	207 35.9%	52 9.0%	62 10.7%	8 1.4%

図表 445 Q5_2_1.携帯情報端末で行っていること「その他」の主な回答例

- 事業所、法人内での情報共有
- 利用者・家族、他事業所との連絡
- オンラインによる担当者会議
- 病院入院時の情報提供等
- 移動の合間での利用者情報の確認
- インターネットによる情報収集
- 提供票のデータ連携・修正
- アポイントの合間での記録等の情報入力
- 音声入力
- 証書やお薬手帳、家屋状況、利用者の皮膚状況等の写真撮影
- 電子契約
- 会議録などの音声録音（録音データの文字おこしと会議録作成に使用）
- ナビとして利用
- 事業所パソコンのリモート操作
- テレワーク

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、サービス担当者会議等のTV会議の活用の有無は、「利用したことがない」が 71.5%と最も多く、次いで「利用したことはあるがほとんど使わない」が 18.6%であった。

図表 446 Q5_3.サービス担当者会議等の TV 会議の活用の有無

		件数	頻繁に利用している	て必要に応じて利用し	が利用したことがない	利用したことがない	無回答
合計	件数 割合	1078 100.0%	4 0.4%	86 8.0%	200 18.6%	771 71.5%	17 1.6%

サービス担当者会議等のTV会議の活用の有無について、「利用したことはあるがほとんど使わない」あるいは「利用したことがない」場合、その理由は「現状の業務に支障がなく必要性を感じていないため」が 55.0%と最も多く、次いで「事業所の通信環境・設備が整っていないため」が 40.4%であった。

「その他」の主な回答例は図表 448 のとおり。

図表 447 Q5_3_1.サービス担当者会議等の TV 会議の活用無しの理由(複数回答可)

		件数	設備が整った環境のため	事業所の通信環境・	介護支援専門員に身	利用者が家族からた	他事業所からの同意	現状の業務に支障がないため	その他	無回答
合計	件数割合	971	392 40.4%	257 26.5%	108 11.1%	57 5.9%	534 55.0%	88 9.1%	37 3.8%	

図表 448 Q5_3_1.サービス担当者会議等の TV 会議の活用無しの理由「その他」の主な回答例

- 他事業所の環境が整っていないため。
- 法人が前向きではない。
- ICT 機器管理に知識のある職員がいないため。
- 本人、家族が通信環境・設備が整っていない。
- 主治の医師の承諾を得るなど、実施までの準備が煩雑なので実施していない。
- 市の監査で、何をどう聞かれるか、突っ込まれるか分からないため。
- テレビ電話では、十分な意思の疎通が図れない可能性があるため。
- 使用する必要がない。
- 計画書原案に認めのサインが必要なのに、2 重の手間となるため、結果、訪問しての開催となる。
- 適正な使用方法がわからない。対面での参加が出来ないということは、忙しくその時間に対応できないので TV 会議であっても参加ができない。
- 感染予防拡大などの危険性が以前より低くなったため。
- 地域的に TV 会議が浸透していないため。

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和 7 年 4 月～9 月における、他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況は、「実施した」が 3.0%、「実施していない」が 95.4%であった。

図表 449 Q5_4.令和 7 年 4 月～9 月における、他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況

		件数	実施した	実施していない	無回答
合計	件数 割合	1078 100.0%	32 3.0%	1028 95.4%	18 1.7%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和 7 年 4 月～9 月における、他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況について、ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無、地域区分、担当件数によるクロス集計を実施した。

ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有りの場合の方がなしの場合よりもオンラインモニタリングを「実施した」と回答した割合が高く、4.3%であった。

地域区分別では1級地でオンラインモニタリングを「実施した」と回答した割合が最も高く 12.5%であり、その他では数%程度であった。

担当件数別では担当件数が多いほどオンラインモニタリングを「実施した」と回答した割合が高く、50 件以上の場合には 12.5%、その他では 0.6～3.4%であった。

図表 450 Q5.4.令和 7 年 4 月～9 月における、他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×ケアマネジメントのプロセスにおける ICT 活用有無 *

		全体	実施した	実施していない	無回答
全体	件数 割合	1078 100.0%	32 3.0%	1028 95.4%	18 1.7%
利用している	件数 割合	577 100.0%	25 4.3%	550 95.3%	2 0.3%
利用していない	件数 割合	485 100.0%	7 1.4%	473 97.5%	5 1.0%

図表 451 Q5_4.令和 7 年 4 月～9 月における、他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×地域区分

		全 体	実 施 し た	実 施 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	1078 100.0%	32 3.0%	1028 95.4%	18 1.7%
1級地	件数 割合	32 100.0%	4 12.5%	28 87.5%	0 0.0%
2級地	件数 割合	72 100.0%	2 2.8%	69 95.8%	1 1.4%
3級地	件数 割合	65 100.0%	0 0.0%	64 98.5%	1 1.5%
4級地	件数 割合	42 100.0%	1 2.4%	39 92.9%	2 4.8%
5級地	件数 割合	86 100.0%	2 2.3%	84 97.7%	0 0.0%
6級地	件数 割合	128 100.0%	2 1.6%	123 96.1%	3 2.3%
7級地	件数 割合	113 100.0%	4 3.5%	109 96.5%	0 0.0%
その他	件数 割合	315 100.0%	6 1.9%	306 97.1%	3 1.0%

図表 452 Q5_4.令和 7 年 4 月～9 月における、他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況×担当件数 *

※表側:Q2_1_1.給付管理を行った実利用者数(全体・要支援の利用者数には 3 分の 1 を乗じている)

		全 体	実 施 し た	実 施 し て い な い	無 回 答
全体	件数 割合	1078 100.0%	32 3.0%	1028 95.4%	18 1.7%
20未満	件数 割合	180 100.0%	1 0.6%	174 96.7%	5 2.8%
20以上30未満	件数 割合	274 100.0%	8 2.9%	262 95.6%	4 1.5%
30以上40未満	件数 割合	432 100.0%	12 2.8%	416 96.3%	4 0.9%
40以上50未満	件数 割合	147 100.0%	5 3.4%	141 95.9%	1 0.7%
50以上	件数 割合	32 100.0%	4 12.5%	28 87.5%	0 0.0%

令和7年4月～9月に他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングを実施した場合、他サービス事業所との連携により収集している情報は、「健康状態」が81.3%と最も多く、次いで「利用者の変化」が75.0%であった。

「その他」の主な回答例は図表454のとおり。

図表 453 Q5_4_1.他サービス事業所との連携により収集している情報(複数回答可)

		件数	利用しているサービス事業所の状況（満足度等）	利用者の変化	利用者・家族の要望	家族の状況変化	サービスの適正度	新しい生活課題	個別支援計画変更の必要性	居宅サービス計画の変更	健康状態	A D L	I A D L	認知機能や判断能力
合計	件数割合	32	19 59.4%	24 75.0%	17 53.1%	16 50.0%	19 59.4%	14 43.8%	16 50.0%	26 81.3%	20 62.5%	18 56.3%	18 56.3%	
	件数		コミュニケーションにおける理解と表出	生活リズム	排泄の状況	清潔の保持に関する状況	口腔内の状況	食事摂取の状況	社会との関わり	家族等の状況	居住環境	その他留意すべき事項・状況	無回答	
合計	件数割合	32	16 50.0%	13 40.6%	15 46.9%	14 43.8%	11 34.4%	16 50.0%	12 37.5%	15 46.9%	13 40.6%	6 18.8%	0 0.0%	

図表 454 Q5_4_1.他サービス事業所との連携により収集している情報「その他」の主な回答例

- 医師への聞き取り
- 家族の病気、車の使用具合、処置の状況、歩行リハビリの進行状況
- 提供表と実績

(6) 医療機関との連携

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、令和 7 年 9 月の医科・歯科医療機関への通院同行の状況は、「同行したことがある」が 26.6%、「同行したことがない」が 71.6%であった。

図表 455 Q6_1.令和7年 9 月の医科・歯科医療機関への通院同行の状況

		件数	同行したことがある	同行したことがない	無回答
合計	件数 割合	1078 100.0%	287 26.6%	772 71.6%	19 1.8%

令和 7 年 9 月に医科・歯科医療機関への通院同行をしたことがある場合、通常の事業の実施地域内の医療機関への延べ同行回数は、医科の同行予定があった場合は平均 1.9 回、医科の突発的に同行した場合は平均 0.5 回、歯科の同行予定があった場合は平均 0.1 回、歯科の突発的に同行した場合は平均 0.02 回であった。

図表 456 Q6_1_1.通常の事業の実施地域内の医療機関 延べ同行回数

		件数	0 回	1 ～ 4 回	5 ～ 9 回	10 ～ 14 回	15 ～ 19 回	20 ～ 29 回	30 回 以上	無 回答	平均 (回)	標準 偏差	中央 値
医科_同行予定があった場合	件数 割合	287 100.0%	26 9.1%	208 72.5%	15 5.2%	3 1.0%	1 0.3%	2 0.7%	0 0.0%	32 11.2%	1.9	2.5	1.0
医科_突発的に同行した場合	件数 割合	287 100.0%	116 40.4%	89 31.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	82 28.6%	0.5	0.7	0.0
歯科_同行予定があった場合	件数 割合	287 100.0%	159 55.4%	15 5.2%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	112 39.0%	0.1	0.6	0.0
歯科_突発的に同行した場合	件数 割合	287 100.0%	169 58.9%	4 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	114 39.7%	0.02	0.2	0.0

令和 7 年 9 月に医科・歯科医療機関への通院同行をしたことがある場合、通常の事業の実施地域内の医療機関への同行 1 回あたりに要する時間は、医科の同行予定があった場合は平均 2.2 時間、医科の突発的に同行した場合は平均 1.3 時間、歯科の同行予定があった場合は平均 0.09 時間、歯科の突発的に同行した場合は平均 0.04 時間であった。

図表 457 Q6_1_1_2.通常の事業の実施地域内の医療機関_1 回あたりに要する時間

		件数	1 時間未満	未 1 時間以上 1 時間半	未 1 時間半以上 2 時間	未 2 時間以上 2 時間半	未 2 時間半以上 3 時間	3 時間以上	無回答	平均（時間）	標準偏差	中央値
医科_同行予定があった場合	件数 割合	287 100.0%	39 13.6%	55 19.2%	15 5.2%	77 26.8%	1 0.3%	68 23.7%	32 11.2%	2.2	4.3	2.0
医科_突発的に同行した場合	件数 割合	287 100.0%	122 42.5%	16 5.6%	4 1.4%	26 9.1%	1 0.3%	36 12.5%	82 28.6%	1.3	4.3	0.0
歯科_同行予定があった場合	件数 割合	287 100.0%	165 57.5%	7 2.4%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	112 39.0%	0.09	0.4	0.0
歯科_突発的に同行した場合	件数 割合	287 100.0%	170 59.2%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	114 39.7%	0.04	0.3	0.0

令和 7 年 9 月に医科・歯科医療機関への通院同行をしたことがある場合、通常の事業の実施地域外の医療機関への延べ同行回数は、医科の同行予定があった場合は平均 0.2 回、医科の突発的に同行した場合は平均 0.07 回、歯科の同行予定があった場合は平均 0.01 回、歯科の突発的に同行した場合は平均 0.00 回であった。

図表 458 Q6_1_2_1.通常の事業の実施地域外の医療機関_延べ同行回数

		件数	0 回	1 回 1 回以上 4 回	5 回 5 回以上 9 回	10 回 10 回以上 14 回	15 回 15 回以上 19 回	20 回 20 回以上 29 回	30 回 30 回以上	無回答	平均（回）	標準偏差	中央値
医科_同行予定があった場合	件数 割合	287 100.0%	163 56.8%	31 10.8%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	92 32.1%	0.2	0.6	0.0
医科_突発的に同行した場合	件数 割合	287 100.0%	166 57.8%	11 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	110 38.3%	0.07	0.3	0.0
歯科_同行予定があった場合	件数 割合	287 100.0%	170 59.2%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	116 40.4%	0.01	0.1	0.0
歯科_突発的に同行した場合	件数 割合	287 100.0%	168 58.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	119 41.5%	0.00	0.0	0.0

令和 7 年 9 月に医科・歯科医療機関への通院同行をしたことがある場合、通常の事業の実施地域外の医療機関への同行 1 回あたりに要する時間は、医科の同行予定があった場合は平均 0.7 時間、医科の突発的に同行した場合は平均 0.8 時間、歯科の同行予定があった場合は平均 0.01 時間、歯科の突発的に同行した場合は平均 0.00 時間であった。

図表 459 Q6_1_2.2.通常の事業の実施地域外の医療機関_1 回あたりに要する時間

		件数	1 時間未満	未 1 時間以上 1 時間半	未 1 時間半以上 2 時間	未 2 時間以上 2 時間半	未 2 時間半以上 3 時間	3 時間以上	無回答	平均（時間）	標準偏差	中央値
医科_同行予定があった場合	件数 割合	287 100.0%	165 57.5%	5 1.7%	0 0.0%	9 3.1%	0 0.0%	17 5.9%	91 31.7%	0.7	4.4	0.0
医科_突発的に同行した場合	件数 割合	287 100.0%	166 57.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	11 3.8%	109 38.0%	0.8	6.4	0.0
歯科_同行予定があった場合	件数 割合	287 100.0%	171 59.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	115 40.1%	0.01	0.1	0.0
歯科_突発的に同行した場合	件数 割合	287 100.0%	169 58.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	118 41.1%	0.00	0.0	0.0

令和 7 年 9 月に医科・歯科医療機関への通院同行をしたことがある場合の情報連携の状況について、ケアマネジャーから情報提供した回数は、医科は平均 2.1 回、歯科は平均 0.3 回であった。
医療機関から情報提供を受けた回数は、医科は平均 1.8 回、歯科は平均 0.2 回であった。

図表 460 Q6_1_3.1.情報連携の状況_ケアマネジャーから情報提供した回数

		件数	0 回	1 回	3 回	5 回	1 0 回	2 0 回	3 0 回以上	無回答	平均（回）	標準偏差	中央値
医科	件数 割合	287 100.0%	23 8.0%	182 63.4%	31 10.8%	20 7.0%	4 1.4%	2 0.7%	0 0.0%	25 8.7%	2.1	2.6	1.0
歯科	件数 割合	287 100.0%	133 46.3%	21 7.3%	4 1.4%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	128 44.6%	0.3	1.1	0.0

図表 461 Q6_1_3.2.情報連携の状況_医療機関から情報提供を受けた回数

		件数	0 回	1 回	3 回	5 回	1 0 回	2 0 回	3 0 回以上	無回答	平均（回）	標準偏差	中央値
医科	件数 割合	287 100.0%	54 18.8%	148 51.6%	20 7.0%	15 5.2%	5 1.7%	2 0.7%	0 0.0%	43 15.0%	1.8	2.7	1.0
歯科	件数 割合	287 100.0%	134 46.7%	15 5.2%	2 0.7%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	134 46.7%	0.2	1.1	0.0

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、介護予防支援の利用者の、通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等との情報連携の状況について、利用者数で見たところ、通院した利用者数は平均2.8人、通院した利用者が1人以上いる場合、そのうち利用者の通院に同行し、利用者の必要な情報提供を行った利用者数は平均0.3人であった。入院した利用者数は平均0.3人、入院した利用者が1人以上いる場合、そのうち利用者の入院に際し、医療機関に対して利用者の必要な情報提供を行った利用者数は平均1.3人であった。また、利用者の入院に際し、医療機関に対して利用者の必要な情報提供を行った利用者が1人以上いる場合、そのうち入院前または当日に情報提供を行った利用者数は平均0.9人、入院の翌日または翌々日に情報提供を行った利用者数は平均0.6人であった。退院・退所した利用者数は平均0.2人、退院・退所した利用者が1人以上いる場合、そのうち利用者の退院・退所に際し、医療機関や施設の職員から利用者の必要な情報の提供を受けた利用者数は平均1.3人であった。

図表 462 Q6_2.介護予防支援の利用者の、通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等との情報連携の状況(利用者数)

		件数	0人	1 ～ 2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
通院した利用者数	件数	1078	455	132	63	79	55	16	9	269	2.8	5.8	0.0
	割合	100.0%	42.2%	12.2%	5.8%	7.3%	5.1%	1.5%	0.8%	25.0%			
うち、利用者の通院に同行し、利用者の必要な情報提供を行った利用者数	件数	354	255	63	3	1	0	0	0	32	0.3	0.7	0.0
	割合	100.0%	72.0%	17.8%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%			
入院した利用者数	件数	1078	624	167	16	2	1	0	0	268	0.3	0.8	0.0
	割合	100.0%	57.9%	15.5%	1.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	24.9%			
うち、利用者の入院に際し、医療機関に対して利用者の必要な情報提供を行った利用者数	件数	186	21	141	12	2	1	0	0	9	1.3	1.1	1.0
	割合	100.0%	11.3%	75.8%	6.5%	1.1%	0.5%	0.0%	0.0%	4.8%			
うち、入院前または当日に情報提供を行った利用者数	件数	156	38	81	6	2	0	0	0	29	0.9	0.9	1.0
	割合	100.0%	24.4%	51.9%	3.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.6%			
うち、入院の翌日または翌々日に情報提供を行った利用者数	件数	156	64	58	2	1	0	0	0	31	0.6	0.9	0.0
	割合	100.0%	41.0%	37.2%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	19.9%			
退院・退所した利用者数	件数	1078	648	108	10	1	1	0	0	310	0.2	0.7	0.0
	割合	100.0%	60.1%	10.0%	0.9%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	28.8%			
うち、利用者の退院・退所に際し、医療機関や施設の職員から利用者の必要な情報の提供を受けた利用者数	件数	120	18	88	7	1	1	0	0	5	1.3	1.2	1.0
	割合	100.0%	15.0%	73.3%	5.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	4.2%			

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、介護予防支援の利用者の、通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等との情報連携の状況について、利用者の割合で見たところ、通院した利用者が1人以上いる場合、そのうち、利用者の通院に同行し、利用者の必要な情報提供を行った利用者の割合は平均 17.8%であった。入院した利用者が1人以上いる場合、そのうち、利用者の入院に際し、医療機関に対して利用者の必要な情報提供を行った利用者の割合は平均 86.7%であった。また、利用者の入院に際し、医療機関に対して利用者の必要な情報提供を行った利用者が1人以上いる場合、そのうち入院前または当日に情報提供を行った利用者の割合は平均 63.7%、入院の翌日または翌々日に情報提供を行った利用者の割合は平均 42.0%であった。退院・退所した利用者が1人以上いる場合、そのうち利用者の退院・退所に際し、医療機関や施設の職員から利用者の必要な情報の提供を受けた利用者の割合は平均 82.2%であった。

図表 463 Q6_2.介護予防支援の利用者の、通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等との情報連携の状況(割合)

	件数	0 %	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %	6 %	7 %	8 %	満 9 %	1 0 %	無 回 答	平 均	標 準 偏 差	中 央 値
通院した利用者のうち、利用者の通院に同行し、利用者の必要な情報提供を行った利用者の割合	件数 354	259 73.2%	4 1.1%	1 0.3%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	55 15.5%	32 9.0%	17.8%	0.4	0.0%
入院した利用者のうち、利用者の入院に際し、医療機関に対して利用者の必要な情報提供を行った利用者の割合	件数 186	21 11.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.6%	2 1.1%	1 0.5%	1 0.5%	0 0.0%	149 80.1%	9 4.8%	86.7%	0.3	100.0%
情報提供を行った利用者のうち、入院前または当日に情報提供を行った利用者の割合	件数 156	38 24.4%	0 0.0%	1 0.6%	3 1.9%	0 0.0%	10 6.4%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	74 47.4%	29 18.6%	63.7%	0.5	100.0%
情報提供を行った利用者のうち、入院の翌日または翌々日に情報提供を行った利用者の割合	件数 156	64 41.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 8.3%	3 1.9%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	43 27.6%	31 19.9%	42.0%	0.5	0.0%
退院・退所した利用者のうち、利用者の退院・退所に際し、医療機関や施設の職員から利用者の必要な情報提供を受けた利用者の割合	件数 120	18 15.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	92 76.7%	5 4.2%	82.2%	0.4	100.0%

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等の連携における課題は、「通院に同行する場合に1日がかかりであり、業務調整が難しい」が47.1%と最も多く、次いで「特になし」が27.2%であった。

図表 464 Q6 3.通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等との連携における課題(複数回答可)

図表 465 Q6_3.通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等との連携における課題「その他」の主な回答例

(7) 逓減制の適用緩和前後の変化について

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の、事業所の令和 7 年 9 月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況は、「適用緩和の算定あり(居宅介護支援費(Ⅱ))」が 13.5%、「適用緩和の算定なし(居宅介護支援費(Ⅰ))」が 81.4%であった。

図表 466 Q7_1.事業所の令和 7 年 9 月サービス提供分の逓減制の適用緩和状況

		件数	(Ⅱ) 適用緩和の算定あり (居宅介護支援費)	(Ⅰ) 適用緩和の算定なし (居宅介護支援費)	無回答
合計	件数 割合	1078 100.0%	145 13.5%	877 81.4%	56 5.2%

事業所の令和 7 年 9 月サービス提供分の逓減制の適用緩和の算定ありの場合、届出前後の取扱件数の変化は、「届出前より増えたが、44件未満である」が 44.8%と最も多く、次いで「届出前と変化なし」が 33.1%であった。

図表 467 Q7_2.届出前後の取扱件数の変化

		件数	5 届出前より増えた、4	4 届出前より増えた、4	届出前と変化なし	届出前より減った	無回答
合計	件数 割合	145 100.0%	18 12.4%	65 44.8%	48 33.1%	10 6.9%	4 2.8%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、個別利用者とのコミュニケーションの頻度(訪問、電話、メール等による 1 か月間の頻度の変化)は、「増えた」と「変化なし」がともに 38.9%であり、「減った」が 22.2%であった。

図表 468 Q7_3_1.届出前後の介護支援専門員の業務等の変化_個別利用者とのコミュニケーションの頻度(訪問、電話、メール等による 1 か月間の頻度の変化)

		件数	増えた	変化なし	減った	無回答
合計	件数 割合	18 100.0%	7 38.9%	7 38.9%	4 22.2%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、個別利用者に係る直接業務(訪問・電話等、医療機関・サービス提供事業所との連絡調整等)の対応時間は、「増えた」が 66.7%、「変化なし」が 27.8%、「減った」が 5.6%であった。

図表 469 Q7_3_2. 届出前後の介護支援専門員の業務等の変化_個別利用者に係る直接業務(訪問・電話等、医療機関・サービス提供事業所との連絡調整等)の対応時間

		件数	増えた	変化なし	減った	無回答
合計	件数 割合	18 100.0%	12 66.7%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、個別利用者に係る間接業務(利用者ごとの書類作成等)の対応時間は、「増えた」が 66.7%、「変化なし」と「減った」がともに 16.7%であった。

図表 470 Q7_3_3. 届出前後の介護支援専門員の業務等の変化_個別利用者に係る間接業務の対応時間(利用者ごとの書類作成等)

		件数	増えた	変化なし	減った	無回答
合計	件数 割合	18 100.0%	12 66.7%	3 16.7%	3 16.7%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、個別利用者によらない間接業務(利用者の基本情報等の入力作業、書類の印刷・発送等の事務作業、給付管理票作成やエラーチェック等)の対応時間は、「増えた」が 77.8%、「変化なし」が 22.2%、「減った」が0%であった。

図表 471 Q7_3_4. 届出前後の介護支援専門員の業務等の変化_個別利用者によらない間接業務(利用者の基本情報等の入力作業、書類の印刷・発送等の事務作業、給付管理票作成やエラーチェック等)の対応時間

		件数	増えた	変化なし	減った	無回答
合計	件数 割合	18 100.0%	14 77.8%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、ケアマネジメントの個別対応への幅は、「広がった」が 27.8%、「変化なし」が 72.2%、「狭まった」が0.0%であった。

図表 472 Q7_3_5. 届出前後の介護支援専門員の業務等の変化_ケアマネジメントの個別対応への幅

		件数	広がった	変化なし	狭まった	無回答
合計	件数 割合	18 100.0%	5 27.8%	13 72.2%	0 0.0%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、ケアマネジメントの水準(アセスメントやモニタリングで収集する情報量、ケアプランの内容の充実さ、ケアマネジメントのスキル等)は、「水準が上がった」が 11.1%、「水準の変化なし」が 50.0%、「水準が下がった」が 38.9%であった。

図表 473 Q7_3_6. 届出前後の介護支援専門員の業務等の変化_ケアマネジメントの水準(アセスメントやモニタリングで収集する情報量、ケアプランの内容の充実さ、ケアマネジメントのスキル等)

		件数	水準が上がった	水準の変化なし	水準が下がった	無回答
合計	件数 割合	18 100.0%	2 11.1%	9 50.0%	7 38.9%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の導入促進は、「導入が促進された」が 44.4%、「変化なし」が 55.6%であった。

図表 474 Q7_3_7. 届出前後の介護支援専門員の業務等の変化 ICT 機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の導入促進

		件数	導入が促進された	変化なし	無回答
合計	件数割合	18	8 100.0% 44.4%	10 55.6%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、ケアプランデータ連携システム等の指定居宅サービス事業者等との間で居宅サービス計画に係るデータを電子的に送受信するためのシステムの活用促進は、「活用が促進された」と「変化なし」がともに 50.0%であった。

図表 475 Q7_3_8.届出前後の介護支援専門員の業務等の変化 ケアプランデータ連携システム等の指定居宅サービス事業者等との間で居宅サービス計画に係るデータを電子的に送受信するためのシステムの活用促進

		件数	活用が促進された	変化なし	無回答
合計	件数割合	18	9 100.0% 50.0%	9 50.0%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、事務職員の配置の促進は、「配置が促進された」が 55.6%、「変化なし」が 44.4%であった。

図表 476 Q7_3_9. 届出前後の介護支援専門員の業務等の変化_事務職員の配置の促進

		件数	配置が促進された	変化なし	無回答
合計	件数割合	18 100.0%	10 55.6%	8 44.4%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前より増え、45 件以上となった場合、届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、介護支援専門員の処遇の改善状況は、「処遇改善につながった」が0%、「処遇改善につながらなかった」が 100.0%であった。

図表 477 Q7_3_10. 届出前後の介護支援専門員の業務等の変化_介護支援専門員の処遇の改善状況

		件数	た処遇改善につながった	な処遇改善につながらなかった	無回答
合計	件数割合	18 100.0%	0 0.0%	18 100.0%	0 0.0%

届出前後の取扱件数が届出前と変化なし、あるいは届出前より減った場合、今後の自身の担当件数に関する意向は、「今後、取扱件数を増やしたい意向がある」と「今後、取扱件数を増やす意向はない」がともに 48.3%であった。

図表 478 Q7_4. 今後の自身の担当件数に関する意向

		件数	や今後、取扱件数を増やしたい意向がある	や今後、取扱件数を増やさない意向がある	無回答
合計	件数割合	58 100.0%	28 48.3%	28 48.3%	2 3.4%

今後、取扱件数を増やしたい意向がある場合、担当件数を増やすにあたっての課題は、「事務業務等の効率化」が 82.1%と最も多く、次いで「処遇の改善」が 75.0%であった。

図表 479 Q7_4_1. 担当件数を増やすにあたっての課題(複数回答可)

		件数	事務業務等の効率化	会議等の効率化	事務職員の確保	業務分担	通減性の更なる緩和	等へICT機器やソフトの環境整備	処遇の改善	その他	無回答
合計	件数 割合	28	23 82.1%	13 46.4%	9 32.1%	7 25.0%	2 7.1%	15 53.6%	21 75.0%	2 7.1%	0 0.0%

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人（株式会社・合資・合同・有限会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人	その他	無回答
全体	件数 割合	1549 100.0%	392 25.3%	189 12.2%	564 36.4%	239 15.4%	41 2.6%	11 0.7%	63 4.1%	5 0.3%	9 0.6%	13 0.8%	23 1.5%
0人	件数 割合	44 100.0%	17 38.6%	4 9.1%	10 22.7%	4 9.1%	1 2.3%	2 4.5%	5 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%
1～9人	件数 割合	79 100.0%	25 31.6%	3 3.8%	23 29.1%	12 15.2%	3 3.8%	0 0.0%	11 13.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.5%
10～19人	件数 割合	61 100.0%	24 39.3%	7 11.5%	14 23.0%	6 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.8%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	2 3.3%
20～29人	件数 割合	46 100.0%	10 21.7%	7 15.2%	16 34.8%	7 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	113 100.0%	38 33.6%	12 10.6%	35 31.0%	18 15.9%	1 0.9%	1 0.9%	6 5.3%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%
50～99人	件数 割合	275 100.0%	83 30.2%	39 14.2%	94 34.2%	38 13.8%	6 2.2%	1 0.4%	8 2.9%	0 0.0%	2 0.7%	1 0.4%	3 1.1%
100～199人	件数 割合	433 100.0%	91 21.0%	58 13.4%	180 41.6%	68 15.7%	10 2.3%	1 0.2%	7 1.6%	2 0.5%	4 0.9%	6 1.4%	6 1.4%
200～299人	件数 割合	231 100.0%	43 18.6%	26 11.3%	96 41.6%	41 17.7%	13 5.6%	3 1.3%	4 1.7%	2 0.9%	0 0.0%	3 1.3%	0 0.0%
300人以上	件数 割合	240 100.0%	57 23.8%	31 12.9%	85 35.4%	40 16.7%	7 2.9%	3 1.3%	6 2.5%	0 0.0%	1 0.4%	3 1.3%	7 2.9%

表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全体	事務組合 村・道 府県、市 区・町一 部	社会福祉協 議会	社会福祉法 人（社協 以外）	医療法人	社団・財 団法人	協同組 合及び連 合会	営利法人 （株式・合 資・合同・有 限会社）	特定非営 利活動法 人（NPO）	その他の 法人	その他	無回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	392 25.3%	189 12.2%	564 36.4%	239 15.4%	41 2.6%	11 0.7%	63 4.1%	5 0.3%	9 0.6%	13 0.8%	23 1.5%
1人	件数 割合	22 100.0%	2 9.1%	3 13.6%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 36.4%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%
1人超5人未満	件数 割合	417 100.0%	102 24.5%	51 12.2%	159 38.1%	50 12.0%	7 1.7%	2 0.5%	30 7.2%	1 0.2%	4 1.0%	2 0.5%	9 2.2%
5人以上10人未満	件数 割合	841 100.0%	174 20.7%	94 11.2%	337 40.1%	157 18.7%	25 3.0%	9 1.1%	21 2.5%	2 0.2%	3 0.4%	11 1.3%	8 1.0%
10人以上20人未満	件数 割合	224 100.0%	90 40.2%	33 14.7%	58 25.9%	27 12.1%	6 2.7%	0 0.0%	3 1.3%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	5 2.2%
20人以上	件数 割合	35 100.0%	21 60.0%	7 20.0%	3 8.6%	1 2.9%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

表側:Q1 6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	都道府県、市区町村、広域連合・市部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人（株・合資・合同・有限会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人	その他	無回答
全体	件数割合	1549 100.0%	392 25.3%	189 12.2%	564 36.4%	239 15.4%	41 2.6%	11 0.7%	63 4.1%	5 0.3%	9 0.6%	13 0.8%	23 1.5%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数割合	209 100.0%	55 26.3%	32 15.3%	67 32.1%	38 18.2%	0 0.0%	2 1.0%	10 4.8%	1 0.5%	0 0.0%	3 1.4%	5 0.5%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数割合	1301 100.0%	333 25.6%	154 11.8%	485 37.3%	196 15.1%	40 3.1%	9 0.7%	52 4.0%	4 0.3%	9 0.7%	10 0.8%	9 0.7%

図表 486 Q1_2.設置主体×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無***

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	事務組合 市町村、 道県、市 区・町部	社会福祉 協議会	社会福祉 法人（社協 以外）	医療法人	社団・財 団法人	協同組合 及び連合会	営利法人 （株式会社・ 合資・合 同・有合 限会社）	（特定非 営利活動 法人） （NPO）	その他の 法人	その他	無回答
全体	件数	1549	392	189	564	239	41	11	63	5	9	13	23
	割合	100.0%	25.3%	12.2%	36.4%	15.4%	2.6%	0.7%	4.1%	0.3%	0.6%	0.8%	1.5%
有り	件数	575	140	73	218	82	19	7	22	2	4	3	5
	割合	100.0%	24.3%	12.7%	37.9%	14.3%	3.3%	1.2%	3.8%	0.3%	0.7%	0.5%	0.9%
無し	件数	821	235	105	292	129	19	3	16	2	4	10	6
	割合	100.0%	28.6%	12.8%	35.6%	15.7%	2.3%	0.4%	1.9%	0.2%	0.5%	1.2%	0.7%
分からない	件数	100	9	8	37	22	2	1	16	1	1	0	3
	割合	100.0%	9.0%	8.0%	37.0%	22.0%	2.0%	1.0%	16.0%	1.0%	1.0%	0.0%	3.0%

地域区分については、「その他」が42.4%と最も多かった。

図表 487 Q1_3.地域区分

	全体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
件数	1549	119	38	104	106	140	219	140	656	27
割合	100.0%	7.7%	2.5%	6.7%	6.8%	9.0%	14.1%	9.0%	42.4%	1.7%

図表 488 Q1_3.地域区分×給付管理を行った実利用者数 合計***

表側:Q2_1.令和7年度9月に給付管理を行った実利用者数 合計

		全体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
全体	件数	1549	119	38	104	106	140	219	140	656	27
	割合	100.0%	7.7%	2.5%	6.7%	6.8%	9.0%	14.1%	9.0%	42.4%	1.7%
0人	件数	44	4	1	1	1	1	5	5	25	1
	割合	100.0%	9.1%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	11.4%	11.4%	56.8%	2.3%
1～9人	件数	79	10	4	4	0	8	7	7	37	2
	割合	100.0%	12.7%	5.1%	5.1%	0.0%	10.1%	8.9%	8.9%	46.8%	2.5%
10～19人	件数	61	4	3	1	2	6	3	6	33	3
	割合	100.0%	6.6%	4.9%	1.6%	3.3%	9.8%	4.9%	9.8%	54.1%	4.9%
20～29人	件数	46	2	2	1	3	2	7	3	26	0
	割合	100.0%	4.3%	4.3%	2.2%	6.5%	4.3%	15.2%	6.5%	56.5%	0.0%
30～49人	件数	113	4	4	8	6	8	9	8	63	3
	割合	100.0%	3.5%	3.5%	7.1%	5.3%	7.1%	8.0%	7.1%	55.8%	2.7%
50～99人	件数	275	14	7	20	5	21	45	39	119	5
	割合	100.0%	5.1%	2.5%	7.3%	1.8%	7.6%	16.4%	14.2%	43.3%	1.8%
100～199人	件数	433	39	8	35	28	44	77	36	158	8
	割合	100.0%	9.0%	1.8%	8.1%	6.5%	10.2%	17.8%	8.3%	36.5%	1.8%
200～299人	件数	231	20	4	22	26	23	35	13	88	0
	割合	100.0%	8.7%	1.7%	9.5%	11.3%	10.0%	15.2%	5.6%	38.1%	0.0%
300人以上	件数	240	18	4	12	31	22	27	21	101	4
	割合	100.0%	7.5%	1.7%	5.0%	12.9%	9.2%	11.3%	8.8%	42.1%	1.7%

図表 489 Q1_3.地域区分×職員数 合計***
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数 合計

		全 体	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	119 7.7%	38 2.5%	104 6.7%	106 6.8%	140 9.0%	219 14.1%	140 9.0%	656 42.4%	27 1.7%
1人	件数 割合	22 100.0%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	14 63.6%	0 0.0%
1人超5人未満	件数 割合	417 100.0%	9 2.2%	15 3.6%	11 2.6%	13 3.1%	30 7.2%	63 15.1%	46 11.0%	220 52.8%	10 2.4%
5人以上10人未満	件数 割合	841 100.0%	84 10.0%	19 2.3%	77 9.2%	78 9.3%	85 10.1%	129 15.3%	71 8.4%	288 34.2%	10 1.2%
10人以上20人未満	件数 割合	224 100.0%	22 9.8%	3 1.3%	13 5.8%	13 5.8%	21 9.4%	24 10.7%	16 7.1%	105 46.9%	7 3.1%
20人以上	件数 割合	35 100.0%	2 5.7%	0 0.0%	2 5.7%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	5 14.3%	24 68.6%	0 0.0%

図表 490 Q1_3.地域区分×ケアプランデータ連携システムの活用状況
表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全 体	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	119 7.7%	38 2.5%	104 6.7%	106 6.8%	140 9.0%	219 14.1%	140 9.0%	656 42.4%	27 1.7%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	209 100.0%	20 9.6%	4 1.9%	14 6.7%	17 8.1%	10 4.8%	25 12.0%	14 6.7%	103 49.3%	2 1.0%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1301 100.0%	96 7.4%	34 2.6%	86 6.6%	89 6.8%	128 9.8%	191 14.7%	125 9.6%	538 41.4%	14 1.1%

図表 491 Q1_3.地域区分×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全 体	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	119 7.7%	38 2.5%	104 6.7%	106 6.8%	140 9.0%	219 14.1%	140 9.0%	656 42.4%	27 1.7%
有り	件数 割合	575 100.0%	36 6.3%	14 2.4%	32 5.6%	47 8.2%	45 7.8%	88 15.3%	56 9.7%	249 43.3%	8 1.4%
無し	件数 割合	821 100.0%	67 8.2%	21 2.6%	63 7.7%	52 6.3%	83 10.1%	112 13.6%	77 9.4%	336 40.9%	10 1.2%
分からない	件数 割合	100 100.0%	11 11.0%	2 2.0%	8 8.0%	5 5.0%	9 9.0%	17 17.0%	4 4.0%	43 43.0%	1 1.0%

同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況については、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある)」が46.5%と最も多かった。

図表 492 Q1_4. 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況

	全 体	事 業 所 が 複 数 あ る (同 一 建 物 ま た は 同 一 敷 地 内 に 施 設 ・ 事 業 ・ 所)	業 同 所 が あ る ・ 系 列 法 人 が 運 営 し て い る 介 護 保 険 施 設 ・ 事 業 ・ 所	い 業 同 所 は な い ・ 系 列 法 人 が 運 営 す る 他 の 介 護 保 険 施 設 ・ 事 業 ・ 所	無 回 答
件数	1549	720	478	335	16
割合	100.0%	46.5%	30.9%	21.6%	1.0%

図表 493 Q1_4. 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況×設置主体

※表側:Q1_2.設置主体

		全 体	事 業 所 が 複 数 あ る (同 一 法 人 が 運 営 す る は 同 護 一 敷 地 内 に ・ 施 設 ・ 事 業 ・ 所)	業 同 一 法 人 ・ 系 列 法 人 が 運 営 す る は 同 護 一 敷 地 内 に ・ 施 設 ・ 事 業 ・ 所)	い 業 同 一 法 人 ・ 系 列 法 人 が 運 営 す る は 同 護 一 敷 地 内 に ・ 施 設 ・ 事 業 ・ 所)	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	720 46.5%	478 30.9%	335 21.6%	16 1.0%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	392 100.0%	65 16.6%	39 9.9%	287 73.2%	1 0.3%
社会福祉協議会	件数 割合	189 100.0%	96 50.8%	65 34.4%	28 14.8%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	564 100.0%	350 62.1%	206 36.5%	6 1.1%	2 0.4%
医療法人	件数 割合	239 100.0%	118 49.4%	118 49.4%	3 1.3%	0 0.0%
社団・財団法人	件数 割合	41 100.0%	25 61.0%	14 34.1%	2 4.9%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	11 100.0%	7 63.6%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	63 100.0%	34 54.0%	21 33.3%	8 12.7%	0 0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%
その他	件数 割合	13 100.0%	9 69.2%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%

図表 494 Q1_4.同一法人×地域区分***
表側:Q1_3.地域区分

		全体	事業所が複数ある（同一法人が運営または介護保険施設内に・施設・事業所）	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所	無回答
全体	件数 割合	1549 100.0%	720 46.5%	478 30.9%	335 21.6%	16 1.0%
1級地	件数 割合	119 100.0%	59 49.6%	52 43.7%	7 5.9%	1 0.8%
2級地	件数 割合	38 100.0%	22 57.9%	9 23.7%	7 18.4%	0 0.0%
3級地	件数 割合	104 100.0%	39 37.5%	50 48.1%	15 14.4%	0 0.0%
4級地	件数 割合	106 100.0%	73 68.9%	26 24.5%	7 6.6%	0 0.0%
5級地	件数 割合	140 100.0%	79 56.4%	50 35.7%	11 7.9%	0 0.0%
6級地	件数 割合	219 100.0%	118 53.9%	80 36.5%	20 9.1%	1 0.5%
7級地	件数 割合	140 100.0%	63 45.0%	41 29.3%	36 25.7%	0 0.0%
その他	件数 割合	656 100.0%	261 39.8%	164 25.0%	229 34.9%	2 0.3%

図表 495 Q1_4.同一法人×給付管理を行った実利用者数 合計***
表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数 合計

		全 体	事 業 所 が 複 数 あ る （ 同 一 建 物 ま た は 同 護 一 敷 地 内 に ・ 施 設 業 ・ 所 ）	業 所 が あ る ・ 系 列 法 人 が 運 営 し て い る 介 護 保 険 施 設 ・ 事	い 業 所 は な い ・ 系 列 法 人 が 運 営 す る 他 の 介 護 保 険 施 設 ・ 事	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	720 46.5%	478 30.9%	335 21.6%	16 1.0%
0人	件数 割合	44 100.0%	19 43.2%	10 22.7%	15 34.1%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	79 100.0%	35 44.3%	18 22.8%	25 31.6%	1 1.3%
10～19人	件数 割合	61 100.0%	28 45.9%	11 18.0%	19 31.1%	3 4.9%
20～29人	件数 割合	46 100.0%	25 54.3%	13 28.3%	8 17.4%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	113 100.0%	48 42.5%	28 24.8%	36 31.9%	1 0.9%
50～99人	件数 割合	275 100.0%	109 39.6%	89 32.4%	74 26.9%	3 1.1%
100～199人	件数 割合	433 100.0%	217 50.1%	140 32.3%	73 16.9%	3 0.7%
200～299人	件数 割合	231 100.0%	129 55.8%	68 29.4%	33 14.3%	1 0.4%
300人以上	件数 割合	240 100.0%	97 40.4%	92 38.3%	49 20.4%	2 0.8%

図表 496 Q1_4.同一法人×職員数 合計***
表側:Q3_1.令和7年度10月1日現在の職員数 合計

		全体	事業所が複数ある（同一法人・系列法人が運営または同一介護保険施設内に・施設・事業所）	同一法人・系列法人があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所はない（介護予防支援事業以外の介護保険施設・事業所）	無回答
全体	件数割合	1549 100.0%	720 46.5%	478 30.9%	335 21.6%	16 1.0%
1人	件数割合	22 100.0%	14 63.6%	1 4.5%	6 27.3%	1 4.5%
1人超5人未満	件数割合	417 100.0%	225 54.0%	97 23.3%	88 21.1%	7 1.7%
5人以上10人未満	件数割合	841 100.0%	403 47.9%	302 35.9%	130 15.5%	6 0.7%
10人以上20人未満	件数割合	224 100.0%	70 31.3%	67 29.9%	85 37.9%	2 0.9%
20人以上	件数割合	35 100.0%	7 20.0%	5 14.3%	23 65.7%	0 0.0%

図表 497 Q1_4.同一法人×ケアプランデータ連携システムの活用状況**

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	事業所が複数ある（同一法人が運営または介護保険施設内に施設・事業・所を併設している）	同一法人があるが、系列法人が運営している介護保険施設・事業所	同一法人・系列法人（介護予防支援事業所の介護保険施設・事業所）	無回答
全体	件数 割合	1549 100.0%	720 46.5%	478 30.9%	335 21.6%	16 1.0%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	209 100.0%	94 45.0%	66 31.6%	49 23.4%	0 0.0%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1301 100.0%	610 46.9%	403 31.0%	283 21.8%	5 0.4%

図表 498 Q1_4.同一法人×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無***

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	事業所が複数ある（同一法人が運営または介護保険施設内に施設・事業・所を併設している）	同一法人があるが、系列法人が運営している介護保険施設・事業所	同一法人・系列法人（介護予防支援事業所の介護保険施設・事業所）	無回答
全体	件数 割合	1549 100.0%	720 46.5%	478 30.9%	335 21.6%	16 1.0%
有り	件数 割合	575 100.0%	297 51.7%	165 28.7%	108 18.8%	5 0.9%
無し	件数 割合	821 100.0%	349 42.5%	262 31.9%	209 25.5%	1 0.1%
分からない	件数 割合	100 100.0%	55 55.0%	36 36.0%	8 8.0%	1 1.0%

図表 499 Q1_5.同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス(複数回答可)

[illegible]

※表側:Q1_2.設置主体

[illegible]

		全 体	タ 在 宅 介 護 支 援 セ ン	調 剤 薬 局	圧 摩 は り 、 マ ッ サ ー ジ 、 あ ん 指	泊 通 所 介 護 に お け る 宿	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1198 100.0%	65 5.4%	17 1.4%	2 0.2%	7 0.6%	48 4.0%	16 1.3%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	104 100.0%	7 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.0%	2 1.9%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	161 100.0%	8 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.9%	5 3.1%	2 1.2%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	556 100.0%	39 7.0%	6 1.1%	0 0.0%	2 0.4%	31 5.6%	9 1.6%
医療法人	件数 割合	236 100.0%	4 1.7%	8 3.4%	1 0.4%	0 0.0%	6 2.5%	5 2.1%
社団・財団法人	件数 割合	39 100.0%	2 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	11 100.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	55 100.0%	2 3.6%	3 5.5%	1 1.8%	1 1.8%	2 3.6%	0 0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	13 100.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

表側:Q1_3.地域区分

		全 体	在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	調 剤 薬 局	圧 摩 、 接 骨 院	は り 、 マ ッ サ ー ジ 、 あ ん 指	泊 通 所 介 護 に お け る 宿	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1198 100.0%	65 5.4%	17 1.4%	2 0.2%	7 0.6%	48 4.0%	16 1.3%	
1級地	件数 割合	111 100.0%	8 7.2%	3 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.7%	1 0.9%	
2級地	件数 割合	31 100.0%	3 9.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	
3級地	件数 割合	89 100.0%	4 4.5%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.2%	1 1.1%	
4級地	件数 割合	99 100.0%	4 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.1%	0 0.0%	
5級地	件数 割合	129 100.0%	6 4.7%	3 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 6.2%	2 1.6%	
6級地	件数 割合	198 100.0%	9 4.5%	7 3.5%	0 0.0%	1 0.5%	6 3.0%	6 3.0%	
7級地	件数 割合	104 100.0%	7 6.7%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 7.7%	2 1.9%	
その他	件数 割合	425 100.0%	24 5.6%	2 0.5%	2 0.5%	6 1.4%	14 3.3%	4 0.9%	

表側:Q2_1.令和7年度9月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	在宅介護支援セン	調剤薬局	正産院は、り、接ぎやうじん、あ指ん	泊通所介護における術	その他	無回答	
	全体	件数 割合	1198 100.0%	65 5.4%	17 1.4%	2 0.2%	7 0.6%	48 4.0%	16 1.3%
	0人	件数 割合	29 100.0%	3 10.3%	1 3.4%	0 0.0%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%
	1～9人	件数 割合	53 100.0%	3 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 9.4%	0 0.0%
	10～19人	件数 割合	39 100.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	1 2.6%	0 0.0%
	20～29人	件数 割合	38 100.0%	3 7.9%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～49人	件数 割合	76 100.0%	3 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	5 6.6%	0 0.0%
	50～99人	件数 割合	198 100.0%	10 5.1%	4 2.0%	0 0.0%	7 0.5%	7 3.5%	0 0.0%
	100～199人	件数 割合	357 100.0%	21 5.9%	10 2.8%	0 0.0%	1 0.3%	11 3.1%	6 1.7%
	200～299人	件数 割合	197 100.0%	7 3.6%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	6 3.0%	3 1.5%
	300人以上	件数 割合	189 100.0%	12 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	10 5.3%	5 2.6%

表側:Q3_1.令和7年度10月1日現在の職員数_合計

[illegible]

表側:Q1 6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

	全体	テレビ 放送の 視聴者 以外の 視聴者	衛星 放送	地上波 放送	有線 放送	その他	無回答
全体	1109	60	17	2	7	48	16
件数	100.0%	5.4%	1.4%	0.2%	0.6%	4.3%	1.4%
視聴率	3.10	0.16	0.05	0.01	0.01	0.13	0.04
件数	100.0%	5.4%	1.9%	0.0%	0.0%	6.3%	0.3%
視聴率	3.10	0.16	0.25	0.00	0.00	1.93	0.09
件数	100.0%	5.6%	3.3%	0.2%	0.3%	3.7%	1.2%
視聴率	3.10	0.17	0.33	0.01	0.01	3.73	0.40

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	タビエ シメ子 織文 マゼン	調剤 薬局	医療法人 はり・り きゅう 骨さや まゆみ 院、う じ、あ ぬん	通所療育 施設に課 しにおお ける部	その他	無回答
全体	件数 割合	1180 100.0%	60 <u>5.1%</u>	17 1.4%	2 0.2%	7 0.6%	43 4.0%	19 1.7%
有り	件数 割合	462 100.0%	24 <u>5.2%</u>	9 1.9%	0 0.0%	4 0.9%	18 4.3%	2 0.5%
無し	件数 割合	611 100.0%	37 <u>6.1%</u>	8 1.3%	2 0.3%	3 0.5%	25 4.1%	17 2.8%
分からない	件数 割合	91 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	1 1.1%	4 4.3%	9 9.7%

図表 506 Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用状況

Category	Count	Percentage
Yes	209	13.5%
No	1301	84.0%

図表 507 Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用状況×設置主体*
※表側:Q1_2.設置主体

		全 体	携 け い し ア る ス ブ テ ラ ム を デ 利 用 タ し 連	携 け い し ア な い ス ブ テ ラ ム を デ 利 用 タ し 連	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	209 13.5%	1301 84.0%	39 2.5%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	392 100.0%	55 14.0%	333 84.9%	4 1.0%
社会福祉協議会	件数 割合	189 100.0%	32 16.9%	154 81.5%	3 1.6%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	564 100.0%	67 11.9%	485 86.0%	12 2.1%
医療法人	件数 割合	239 100.0%	38 15.9%	196 82.0%	5 2.1%
社団・財団法人	件数 割合	41 100.0%	0 0.0%	40 97.6%	1 2.4%
協同組合及び連合会	件数 割合	11 100.0%	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	63 100.0%	10 15.9%	52 82.5%	1 1.6%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	9 100.0%	0 0.0%	9 100.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	13 100.0%	3 23.1%	10 76.9%	0 0.0%

図表 508 Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用状況×地域区分
表側:Q1_3.地域区分

		全 体	携 け い し ア る ス ブ テ ラ ム を デ 利 用 タ し 連	携 け い し ア な い ス ブ テ ラ ム を デ 利 用 タ し 連	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	209 13.5%	1301 84.0%	39 2.5%
1級地	件数 割合	119 100.0%	20 16.8%	96 80.7%	3 2.5%
2級地	件数 割合	38 100.0%	4 10.5%	34 89.5%	0 0.0%
3級地	件数 割合	104 100.0%	14 13.5%	86 82.7%	4 3.8%
4級地	件数 割合	106 100.0%	17 16.0%	89 84.0%	0 0.0%
5級地	件数 割合	140 100.0%	10 7.1%	128 91.4%	2 1.4%
6級地	件数 割合	219 100.0%	25 11.4%	191 87.2%	3 1.4%
7級地	件数 割合	140 100.0%	14 10.0%	125 89.3%	1 0.7%
その他	件数 割合	656 100.0%	103 15.7%	538 82.0%	15 2.3%

図表 509 Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用状況×給付管理を行った実利用者数_合計
表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全 体	て携 いシ ア る ス プ ラ ム ン を デ 利 用 タ し 連	て携 いシ ア な ス プ ラ ム ン を デ 利 用 タ し 連	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	209 13.5%	1301 84.0%	39 2.5%
0人	件数 割合	44 100.0%	4 9.1%	40 90.9%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	79 100.0%	9 11.4%	66 83.5%	4 5.1%
10～19人	件数 割合	61 100.0%	10 16.4%	48 78.7%	3 4.9%
20～29人	件数 割合	46 100.0%	5 10.9%	38 82.6%	3 6.5%
30～49人	件数 割合	113 100.0%	15 13.3%	95 84.1%	3 2.7%
50～99人	件数 割合	275 100.0%	40 14.5%	230 83.6%	5 1.8%
100～199人	件数 割合	433 100.0%	54 12.5%	368 85.0%	11 2.5%
200～299人	件数 割合	231 100.0%	36 15.6%	193 83.6%	2 0.9%
300人以上	件数 割合	240 100.0%	34 14.2%	200 83.3%	6 2.5%

図表 510 Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用状況×職員数_合計**
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全 体	て携 いシ ア る ス プ ラ ム ン を デ 利 用 タ し 連	て携 いシ ア な ス プ ラ ム ン を デ 利 用 タ し 連	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	209 13.5%	1301 84.0%	39 2.5%
1人	件数 割合	22 100.0%	0 0.0%	21 95.5%	1 4.5%
1人超5人未満	件数 割合	417 100.0%	56 13.4%	345 82.7%	16 3.8%
5人以上10人未満	件数 割合	841 100.0%	100 11.9%	726 86.3%	15 1.8%
10人以上20人未満	件数 割合	224 100.0%	46 20.5%	173 77.2%	5 2.2%
20人以上	件数 割合	35 100.0%	6 17.1%	28 80.0%	1 2.9%

図表 511 Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用状況×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全 体	て携 いシ ア る ス プ ラ ン デ ー タ 利 用 し 連	て携 いシ ア な い ス プ ラ ン デ ー タ 利 用 し 連	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	209 13.5%	1301 84.0%	39 2.5%
有り	件数 割合	575 100.0%	78 13.6%	486 84.5%	11 1.9%
無し	件数 割合	821 100.0%	108 13.2%	701 85.4%	12 1.5%
分からない	件数 割合	100 100.0%	15 15.0%	83 83.0%	2 2.0%

(2) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

給付管理を行った実利用者数については、介護予防ケアマネジメントは平均 72.6 人、要支援1は平均 43.3 人、要支援 2 は平均 55.0 人であった。

図表 512 Q2_1.給付管理を行った実利用者数

		全 体	2 0 件 未 満	満 2 0 件 以 上 2 5 件 未	満 2 5 件 以 上 3 0 件 未	満 3 0 件 以 上 3 5 件 未	満 3 5 件 以 上 4 0 件 未	満 4 0 件 以 上 4 5 件 未	満 4 5 件 以 上 5 0 件 未	5 0 件 以 上	無 回 答	平 均 (件)	標 準 偏 差	中 央 値
介護予防ケアマネジメント	件数 割合	1549 100.0%	392 25.3%	60 3.9%	68 4.4%	58 3.7%	60 3.9%	60 3.9%	50 3.2%	774 50.0%	27 1.7%	72.6	85.68	51.00
要支援1	件数 割合	1549 100.0%	558 36.0%	99 6.4%	109 7.0%	96 6.2%	66 4.3%	69 4.5%	75 4.8%	450 29.1%	27 1.7%	43.3	51.44	29.00
うち福祉用具・住宅改修のみを利用している利用者	件数 割合	1549 100.0%	1271 82.1%	89 5.7%	56 3.6%	33 2.1%	24 1.5%	10 0.6%	15 1.0%	24 1.5%	27 1.7%	10.7	12.62	7.00
うち福祉用具・住宅改修および総合事業のみを利用している利用者	件数 割合	1549 100.0%	1245 80.4%	79 5.1%	56 3.6%	37 2.4%	15 1.0%	17 1.1%	14 0.9%	59 3.8%	27 1.7%	11.5	16.99	6.00
要支援2	件数 割合	1549 100.0%	432 27.9%	97 6.3%	84 5.4%	65 4.2%	77 5.0%	77 5.0%	57 3.7%	633 40.9%	27 1.7%	55.0	74.24	40.00
うち福祉用具・住宅改修のみを利用している利用者	件数 割合	1549 100.0%	1261 81.4%	96 6.2%	61 3.9%	35 2.3%	25 1.6%	8 0.5%	11 0.7%	25 1.6%	27 1.7%	10.7	13.56	7.00
うち福祉用具・住宅改修および総合事業のみを利用している利用者	件数 割合	1549 100.0%	1053 68.0%	109 7.0%	88 5.7%	68 4.4%	49 3.2%	37 2.4%	24 1.5%	94 6.1%	27 1.7%	16.1	20.63	10.00

図表 513 Q2_1.給付管理を行った実利用者数_平均値一覧

	全 体	介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	要 支 援 1	を 利 用 し て 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 の み	利 用 者 と し て 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 の み を 利 用 し て お よ び 総 合 事 業 の み を 利 用 し て お よ	要 支 援 2	を 利 用 し て 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 の み	利 用 者 と し て 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 の み を 利 用 し て お よ
件数 割合	1522 100.0%	72.6	43.3	10.7	11.5	55.0	10.7	16.1

居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数については、介護予防ケアマネジメントは平均 23.6 人、要支援1は平均 12.2 人、要支援 2 は平均 17.1 人であった。

図表 514 Q2_2.居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数

		全 体	2 0 件 未 満	満 2 0 件 以 上 2 5 件 未	満 2 5 件 以 上 3 0 件 未	満 3 0 件 以 上 3 5 件 未	満 3 5 件 以 上 4 0 件 未	満 4 0 件 以 上 4 5 件 未	満 4 5 件 以 上 5 0 件 未	5 0 件 以 上	無 回 答	平 均 （ 件 ）	標 準 偏 差	中 央 値
介護予防ケアマネジメント	件数 割合	1549 100.0%	1182 76.3%	94 6.1%	49 3.2%	42 2.7%	40 2.6%	14 0.9%	15 1.0%	86 5.6%	27 1.7%	23.6	111.31	6.00
要支援1	件数 割合	1549 100.0%	1389 89.7%	39 2.5%	20 1.3%	19 1.2%	5 0.3%	5 0.3%	2 0.1%	43 2.8%	27 1.7%	12.2	53.80	3.00
うち福祉用具・住宅改修のみを利用している利用者	件数 割合	1549 100.0%	1499 96.8%	7 0.5%	3 0.2%	2 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	10 0.6%	27 1.7%	2.9	15.64	1.00
うち福祉用具・住宅改修および総合事業のみを利用している利用者	件数 割合	1549 100.0%	1499 96.8%	2 0.1%	4 0.3%	1 0.2%	3 0.2%	3 0.2%	0 0.0%	10 0.6%	27 1.7%	2.9	22.88	0.00
要支援2	件数 割合	1549 100.0%	1344 86.8%	47 3.0%	29 1.9%	19 1.2%	11 0.7%	13 0.8%	3 0.2%	56 3.6%	27 1.7%	17.1	74.75	5.00
うち福祉用具・住宅改修のみを利用している利用者	件数 割合	1549 100.0%	1499 96.8%	6 0.4%	1 0.1%	3 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	12 0.8%	27 1.7%	3.5	17.19	1.00
うち福祉用具・住宅改修および総合事業のみを利用している利用者	件数 割合	1549 100.0%	1490 96.2%	3 0.2%	4 0.3%	4 0.3%	3 0.2%	2 0.1%	1 0.1%	15 1.0%	27 1.7%	4.2	27.51	1.00

図表 515 Q2_2.居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数_平均値一覧

	全 体	介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	要 支 援 1	を 利 用 し て 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 の み	を 利 用 し て 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 の み と と も の み	要 支 援 2	を 利 用 し て 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 の み	を 利 用 し て 福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 の み と と も の み
件数 割合	1522 100.0%	23.6	12.2	2.9	2.9	17.1	3.5	4.2

委託連携加算を算定した実利用者数については、介護予防ケアマネジメントは平均 9.2 人、要支援1は平均 4.9 人、要支援 2 は平均 6.4 人であった。

図表 516 Q2_3. 居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数のうち委託連携加算を算定した実利用者数*

		全 体	2 0 件 未 満	満 2 0 件 以 上 2 5 件 未	満 2 5 件 以 上 3 0 件 未	満 3 0 件 以 上 3 5 件 未	満 3 5 件 以 上 4 0 件 未	満 4 0 件 以 上 4 5 件 未	満 4 5 件 以 上 5 0 件 未	5 0 件 以 上	無 回 答	平 均 （ 件 ）	標 準 偏 差	中 央 値
介護予防ケアマネジメント	件数 割合	1549 100.0%	1290 83.3%	72 4.6%	47 3.0%	34 2.2%	27 1.7%	10 0.6%	16 1.0%	26 1.7%	27 1.7%	9.2	14.18	4.00
要支援1	件数 割合	1549 100.0%	1451 93.7%	33 2.1%	14 0.9%	9 0.6%	2 0.1%	6 0.4%	0 0.0%	7 0.5%	27 1.7%	4.9	8.17	2.00
要支援2	件数 割合	1549 100.0%	1421 91.7%	34 2.2%	29 1.9%	18 1.2%	4 0.3%	5 0.3%	3 0.2%	8 0.5%	27 1.7%	6.4	10.61	3.00

図表 517 Q2_3.Q2_2 のうち委託連携加算を算定した実利用者数_平均値一覧

	全 体	メ 介 ン 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ	要 支 援 1	要 支 援 2
件数 割合	1522 100.0%	9.2	4.9	6.4

居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した実利用者数については、介護予防ケアマネジメントは平均 1.4 人、要支援1は平均 0.7 人、要支援 2 は平均 1.1 人であった。

図表 518 Q2_4. 居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数のうち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した実利用者数

		全 体	2 0 件 未 満	満 2 0 件 以 上 2 5 件 未	満 2 5 件 以 上 3 0 件 未	満 3 0 件 以 上 3 5 件 未	満 3 5 件 以 上 4 0 件 未	満 4 0 件 以 上 4 5 件 未	満 4 5 件 以 上 5 0 件 未	5 0 件 以 上	無 回 答	平 均 （ 件 ）	標 準 偏 差	中 央 値
介護予防ケアマネジメント	件数 割合	1549 100.0%	1487 96.0%	9 0.6%	7 0.5%	9 0.6%	4 0.3%	1 0.1%	1 0.1%	4 0.3%	27 1.7%	1.4	7.06	0.00
要支援1	件数 割合	1549 100.0%	1513 97.7%	4 0.3%	4 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	27 1.7%	0.7	4.50	0.00
要支援2	件数 割合	1549 100.0%	1506 97.2%	5 0.3%	6 0.4%	2 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	27 1.7%	1.1	5.44	0.00

図表 519 Q2_4.Q2_2 のうち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直した実利用者数_平均値一覧

	全 体	メ 介 ン 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ	要 支 援 1	要 支 援 2
件数 割合	1522 100.0%	1.4	0.7	1.1

(3) 職員について(令和 7 年 10 月1日現在)

職員数については、常勤の合計は平均 6.2 人、非常勤・換算人員の合計は平均 0.9 人であった。

図表 520 Q3_1.1.職員数_常勤

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
保健師(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	176 11.4%	796 51.4%	377 24.3%	118 7.6%	43 2.8%	39 2.5%	0 0.0%	1.5	1.24	1.00
うち、保健師に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1015 65.5%	411 26.5%	96 6.2%	19 1.2%	4 0.3%	4 0.3%	0 0.0%	0.4	0.74	0.00
社会福祉士(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	180 11.6%	579 37.4%	460 29.7%	212 13.7%	70 4.5%	48 3.1%	0 0.0%	1.8	1.68	2.00
うち、社会福祉士に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1473 95.1%	59 3.8%	11 0.7%	4 0.3%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%	0.08	0.62	0.00
主任介護支援専門員	件数 割合	1549 100.0%	150 9.7%	908 58.6%	361 23.3%	91 5.9%	22 1.4%	17 1.1%	0 0.0%	1.4	1.29	1.00
主任介護支援専門員に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1441 93.0%	92 5.9%	11 0.7%	4 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0.08	0.34	0.00
ケアプラン作成専任職員	件数 割合	1549 100.0%	985 63.6%	289 18.7%	143 9.2%	63 4.1%	25 1.6%	44 2.8%	0 0.0%	0.7	1.44	0.00
事務職員	件数 割合	1549 100.0%	1132 73.1%	327 21.1%	53 3.4%	19 1.2%	10 0.6%	8 0.5%	0 0.0%	0.3	0.96	0.00
その他	件数 割合	1549 100.0%	1211 78.2%	244 15.8%	56 3.6%	19 1.2%	10 0.6%	9 0.6%	0 0.0%	0.3	0.85	0.00
合計	件数 割合	1549 100.0%	14 0.9%	36 2.3%	78 5.0%	155 10.0%	249 16.1%	1017 65.7%	0 0.0%	6.2	4.97	5.00

図表 521 Q3_1.1.職員数_常勤_平均値一覧

	全体	を保健師(準ずるものを含む)	ずるもの、保健師に準ずるもの	も社会福祉士(準ずるものを含む)	に準ずるもの、社会福祉士	主任介護支援専門員	に主任介護支援専門員	職員ケアプラン作成専任	事務職員	その他	合計
件数 割合	1549 100.0%	1.5	0.4	1.8	0.08	1.4	0.08	0.7	0.3	0.3	6.2

図表 522 Q3_1.2.職員数_非常勤_実人員

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
保健師(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1327 85.7%	159 10.3%	36 2.3%	18 1.2%	3 0.2%	6 0.4%	0 0.0%	0.2	0.67	0.00
うち、保健師に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1467 94.7%	72 4.6%	3 0.2%	6 0.4%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0.06	0.31	0.00
社会福祉士(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1369 88.4%	109 7.0%	45 2.9%	17 1.1%	7 0.5%	2 0.1%	0 0.0%	0.1	0.63	0.00
うち、社会福祉士に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1534 99.0%	13 0.8%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0.01	0.16	0.00
主任介護支援専門員	件数 割合	1549 100.0%	1391 89.8%	117 7.6%	31 2.0%	7 0.5%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0.1	0.46	0.00
主任介護支援専門員に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1521 98.2%	23 1.5%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0.02	0.20	0.00
ケアプラン作成専任職員	件数 割合	1549 100.0%	1208 78.0%	190 12.3%	70 4.5%	29 1.9%	20 1.3%	32 2.1%	0 0.0%	0.4	1.31	0.00
事務職員	件数 割合	1549 100.0%	1232 79.5%	261 16.9%	44 2.8%	6 0.4%	4 0.3%	2 0.1%	0 0.0%	0.2	0.58	0.00
その他	件数 割合	1549 100.0%	1439 92.9%	71 4.6%	28 1.8%	8 0.5%	2 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0.1	0.44	0.00
合計	件数 割合	1549 100.0%	813 52.5%	296 19.1%	170 11.0%	93 6.0%	48 3.1%	129 8.3%	0 0.0%	1.4	2.59	0.00

図表 523 Q3_1.2.職員数 非常勤 実人員 平均値一覧

	全体	保健師（ を含む） （準 ずるもの	ずるもの、 保健師に準	も社会福祉士（ を含む） （準 ずるもの	に準ずるもの、 社会福祉士	主任介護支援 専門員	主任介護支援 専門員	ケアプラン 作成専任 職員	事務職員	その他	合計
件数 割合	1549 100.0%	0.2	0.06	0.1	0.01	0.1	0.02	0.4	0.2	0.1	1.4

図表 524 Q3_1.3.職員数 非常勤 換算人員

		全体	0 人	1 2 人未 満	2 3 人未 満	3 4 人未 満	4 5 人未 満	5 人 以上	無 回 答	平均 （人）	標準 偏差	中央 値
保健師（準ずるものを含む）	件数 割合	1549 100.0%	1321 85.3%	198 12.8%	19 1.2%	8 0.5%	2 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0.1	0.47	0.00
うち、保健師に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1458 94.1%	86 5.6%	4 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.05	0.25	0.00
社会福祉士（準ずるものを含む）	件数 割合	1549 100.0%	1364 88.1%	138 8.9%	30 1.9%	10 0.6%	5 0.3%	2 0.1%	0 0.0%	0.1	0.56	0.00
うち、社会福祉士に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1536 99.2%	12 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0.01	0.14	0.00
主任介護支援専門員	件数 割合	1549 100.0%	1379 89.0%	138 8.9%	26 1.7%	3 0.2%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0.1	0.43	0.00
主任介護支援専門員に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1526 98.5%	21 1.4%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.02	0.15	0.00
ケアプラン作成専任職員	件数 割合	1549 100.0%	1228 79.3%	254 16.4%	26 1.7%	16 1.0%	11 0.7%	14 0.9%	0 0.0%	0.3	1.04	0.00
事務職員	件数 割合	1549 100.0%	1258 81.2%	285 18.4%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0.1	0.37	0.00
その他	件数 割合	1549 100.0%	1440 93.0%	95 6.1%	11 0.7%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.07	0.32	0.00
合計	件数 割合	1549 100.0%	859 55.5%	469 30.3%	64 4.1%	46 3.0%	20 1.3%	91 5.9%	0 0.0%	0.9	2.13	0.00

図表 525 Q3_1.3.職員数 非常勤 換算人員 平均値一覧

	全体	保健師（ を含む） （準 ずるもの	ずるもの、 保健師に準	も社会福祉士（ を含む） （準 ずるもの	に準ずるもの、 社会福祉士	主任介護支援 専門員	主任介護支援 専門員	ケアプラン 作成専任 職員	事務職員	その他	合計
件数 割合	1549 100.0%	0.1	0.05	0.1	0.01	0.1	0.02	0.3	0.1	0.07	0.9

採用した職員数については、常勤の合計は平均 1.0 人、非常勤の合計は平均 0.1 人であった。

図表 526 Q3_2_1.採用した職員数_常勤

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
保健師(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1217 78.6%	263 17.0%	52 3.4%	11 0.7%	2 0.1%	3 0.2%	1 0.1%	0.2	0.61	0.00
社会福祉士(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1178 76.0%	278 17.9%	62 4.0%	21 1.4%	4 0.3%	5 0.3%	1 0.1%	0.3	0.70	0.00
主任介護支援専門員	件数 割合	1549 100.0%	1344 86.8%	164 10.6%	27 1.7%	9 0.6%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.1%	0.1	0.52	0.00
主任介護支援専門員に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1513 97.7%	30 1.9%	5 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.03	0.18	0.00
ケアプラン作成専任職員	件数 割合	1549 100.0%	1402 90.5%	107 6.9%	20 1.3%	7 0.5%	6 0.4%	6 0.4%	1 0.1%	0.1	0.73	0.00
事務職員	件数 割合	1549 100.0%	1511 97.5%	30 1.9%	5 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	0.03	0.23	0.00
その他	件数 割合	1549 100.0%	1496 96.6%	42 2.7%	7 0.5%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.04	0.25	0.00
合計	件数 割合	1549 100.0%	868 56.0%	353 22.8%	145 9.4%	61 3.9%	30 1.9%	91 5.9%	1 0.1%	1.0	1.95	0.00

図表 527 Q3_2_1.採用した職員数_常勤_平均値一覧

	全体	を保健師(準ずるものを含む)	を社会福祉士(準ずるものを含む)	主任介護支援専門員	に主任介護支援専門員に準ずるもの	職員 ケアプラン作成専任	事務職員	その他	合計
件数	1548	0.2	0.3	0.1	0.03	0.1	0.03	0.04	1.0
割合	100.0%								

図表 528 Q3_2_2.採用した職員数_非常勤

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
保健師(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1511 97.5%	34 2.2%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.03	0.17	0.00
社会福祉士(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1516 97.9%	28 1.8%	3 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.02	0.18	0.00
主任介護支援専門員	件数 割合	1549 100.0%	1539 99.4%	8 0.5%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.01	0.09	0.00
主任介護支援専門員に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1535 99.1%	10 0.6%	2 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0.01	0.15	0.00
ケアプラン作成専任職員	件数 割合	1549 100.0%	1478 95.4%	56 3.6%	12 0.8%	0 0.0%	2 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0.06	0.29	0.00
事務職員	件数 割合	1549 100.0%	1515 97.8%	27 1.7%	6 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.03	0.18	0.00
その他	件数 割合	1549 100.0%	1534 99.0%	13 0.8%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.01	0.10	0.00
合計	件数 割合	1549 100.0%	1370 88.4%	132 8.5%	36 2.3%	3 0.2%	5 0.3%	2 0.1%	1 0.1%	0.1	0.54	0.00

図表 529 Q3_2_2.採用した職員数_非常勤_平均値一覧

	全体	を保健師(準ずるものを含む)	を社会福祉士(準ずるものを含む)	主任介護支援専門員	に主任介護支援専門員に準ずるもの	職員 ケアプラン作成専任	事務職員	その他	合計
件数	1548	0.03	0.02	0.01	0.01	0.06	0.03	0.01	0.1
割合	100.0%								

退職した職員数については、常勤の合計は平均 0.4 人、非常勤の合計は平均 0.1 人であった。

図表 530 Q3_2_3.退職した職員数_常勤

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
保健師(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1375 88.8%	152 9.8%	17 1.1%	3 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	0.1	0.41	0.00
社会福祉士(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1345 86.8%	166 10.7%	30 1.9%	5 0.3%	2 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0.1	0.46	0.00
主任介護支援専門員	件数 割合	1549 100.0%	1418 91.5%	120 7.7%	6 0.4%	3 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	0.09	0.34	0.00
主任介護支援専門員に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1531 98.8%	16 1.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.01	0.11	0.00
ケアプラン作成専任職員	件数 割合	1549 100.0%	1467 94.7%	71 4.6%	4 0.3%	5 0.3%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	0.07	0.34	0.00
事務職員	件数 割合	1549 100.0%	1530 98.8%	13 0.8%	4 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.02	0.16	0.00
その他	件数 割合	1549 100.0%	1526 98.5%	19 1.2%	2 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.02	0.15	0.00
合計	件数 割合	1549 100.0%	1069 69.0%	321 20.7%	98 6.3%	36 2.3%	10 0.6%	14 0.9%	1 0.1%	0.4	1.06	0.00

図表 531 Q3_2_3.退職した職員数_常勤_平均値一覧

	全体	を保健師(準ずるものを含む)	を社会福祉士(準ずるものを含む)	主任介護支援専門員	に主任介護支援専門員に準ずるもの	職員 ケアプラン作成専任	事務職員	その他	合計
件数	1548	0.1	0.1	0.09	0.01	0.07	0.02	0.02	0.4
割合	100.0%								

図表 532 Q3_2_4.退職した職員数_非常勤

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
保健師(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1528 98.6%	18 1.2%	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.01	0.13	0.00
社会福祉士(準ずるものを含む)	件数 割合	1549 100.0%	1531 98.8%	16 1.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.01	0.11	0.00
主任介護支援専門員	件数 割合	1549 100.0%	1542 99.5%	6 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.00	0.06	0.00
主任介護支援専門員に準ずるもの	件数 割合	1549 100.0%	1542 99.5%	4 0.3%	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.01	0.09	0.00
ケアプラン作成専任職員	件数 割合	1549 100.0%	1491 96.3%	49 3.2%	7 0.5%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.04	0.23	0.00
事務職員	件数 割合	1549 100.0%	1524 98.4%	23 1.5%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.02	0.13	0.00
その他	件数 割合	1549 100.0%	1539 99.4%	9 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0.01	0.08	0.00
合計	件数 割合	1549 100.0%	1419 91.6%	109 7.0%	16 1.0%	3 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	0.1	0.36	0.00

図表 533 Q3_2_4.退職した職員数_非常勤_平均値一覧

	全体	を保健師(準ずるものを含む)	を社会福祉士(準ずるものを含む)	主任介護支援専門員	に主任介護支援専門員に準ずるもの	職員 ケアプラン作成専任	事務職員	その他	合計
件数	1548	0.01	0.01	0.00	0.01	0.04	0.02	0.01	0.1
割合	100.0%								

(4) 居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託(介護予防ケアマネジメントを除く)について

介護予防支援を委託した事業所数については、平均 31.9 事業所であった。

図表 534 Q4_1.介護予防支援を委託した事業所数

	全体	0事業所	1事業所未満	5事業所以上10事業所未満	10事業所以上15事業所未満	15事業所以上20事業所未満	20事業所以上25事業所未満	25事業所以上30事業所未満	30事業所以上35事業所未満	35事業所以上40事業所未満	40事業所以上	無回答	平均(事業所)	標準偏差	中央値
件数	1549	142	167	181	190	149	133	102	87	67	275	56	31.9	64.72	17.00
割合	100.0%	9.2%	10.8%	11.7%	12.3%	9.6%	8.6%	6.6%	5.6%	4.3%	17.8%	3.6%			

図表 535 Q4_1.介護予防支援を委託した事業所数×設置主体***

表側:Q1_2.設置主体

		全体	0事業所	1事業所未満	5事業所以上10事業所未満	10事業所以上15事業所未満	15事業所以上20事業所未満	20事業所以上25事業所未満	25事業所以上30事業所未満	30事業所以上35事業所未満	35事業所以上40事業所未満	40事業所以上	無回答	平均（事業所）	標準偏差	中央値
全体	件数 割合	1549 100.0%	142 9.2%	167 10.8%	181 11.7%	190 12.3%	149 9.6%	133 8.6%	102 6.6%	87 5.6%	67 4.3%	275 17.8%	56 3.6%	31.9	64.72	17.00
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	392 100.0%	45 11.5%	89 22.7%	59 15.1%	57 14.5%	32 8.2%	31 7.9%	22 5.6%	12 3.1%	9 2.3%	32 8.2%	4 1.0%	18.2	35.35	10.00
社会福祉協議会	件数 割合	189 100.0%	16 8.5%	22 11.6%	40 21.2%	20 10.6%	23 12.2%	13 6.9%	9 4.8%	9 4.8%	2 1.1%	29 15.3%	6 3.2%	24.6	37.74	13.00
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	564 100.0%	35 6.2%	25 4.4%	49 8.7%	68 12.1%	54 9.6%	59 10.5%	42 7.4%	42 7.4%	31 5.5%	141 25.0%	18 3.2%	42.7	73.52	23.00
医療法人	件数 割合	239 100.0%	22 9.2%	17 7.1%	25 10.5%	27 11.3%	19 8.0%	16 6.7%	21 8.8%	17 7.1%	17 7.1%	54 22.6%	4 1.7%	41.2	98.84	22.00
社団・財団法人	件数 割合	41 100.0%	1 2.4%	3 7.3%	3 7.3%	6 14.6%	5 12.2%	8 19.5%	2 4.9%	3 7.3%	3 7.3%	6 14.6%	1 2.4%	25.1	21.98	20.00
協同組合及び連合会	件数 割合	11 100.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	25.3	23.74	18.00
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	63 100.0%	18 28.6%	3 4.8%	1 1.6%	6 9.5%	6 9.5%	1 1.6%	2 3.2%	1 1.6%	4 6.3%	3 4.8%	3 28.6%	17.1	29.95	10.00
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	21.3	6.90	20.50
その他の法人	件数 割合	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	17.0	13.31	14.00
その他	件数 割合	13 100.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	31.3	32.49	18.00

図表 536 Q4_1.介護予防支援を委託した事業所数×地域区分***

表側:Q1_3.地域区分

		全体	0 事業所	1 事業所以上 5事業所未満	5 事業所以上 10事業所未満	10 事業所以上 15事業所未満	15 事業所以上 20事業所未満	20 事業所以上 25事業所未満	25 事業所以上 30事業所未満	30 事業所以上 35事業所未満	35 事業所以上 40事業所未満	40 事業所以上	無回答	平均 （事業所）	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1549 100.0%	142 9.2%	167 10.8%	181 11.7%	190 12.3%	149 9.6%	133 8.6%	102 6.6%	87 5.6%	67 4.3%	275 17.8%	56 3.6%	31.9	64.72	17.00
1級地	件数 割合	119 100.0%	1 0.8%	4 3.4%	5 4.2%	21 17.6%	16 13.4%	16 13.4%	9 7.6%	10 8.4%	6 5.0%	28 23.5%	3 2.5%	46.2	117.56	22.50
2級地	件数 割合	38 100.0%	2 5.3%	2 5.3%	2 5.3%	5 13.2%	3 7.9%	3 7.9%	3 7.9%	1 2.6%	1 2.6%	16 42.1%	0 0.0%	65.3	101.77	27.00
3級地	件数 割合	104 100.0%	4 3.8%	7 6.7%	7 6.7%	6 5.8%	11 10.6%	12 11.5%	7 6.7%	9 8.7%	6 5.8%	32 30.8%	3 2.9%	42.1	52.83	29.00
4級地	件数 割合	106 100.0%	2 1.9%	3 2.8%	3 2.8%	6 5.7%	12 11.3%	16 15.1%	12 11.3%	12 11.3%	11 10.4%	23 21.7%	6 5.7%	38.5	41.95	28.50
5級地	件数 割合	140 100.0%	8 5.7%	6 4.3%	11 7.9%	19 13.6%	12 8.6%	6 4.3%	13 9.3%	15 10.7%	9 6.4%	39 27.9%	2 1.4%	47.1	88.41	27.00
6級地	件数 割合	219 100.0%	12 5.5%	14 6.4%	19 8.7%	35 16.0%	21 9.6%	23 10.5%	15 6.8%	11 5.0%	10 4.6%	57 26.0%	2 0.9%	39.6	71.46	22.00
7級地	件数 割合	140 100.0%	4 2.9%	8 5.7%	17 12.1%	12 8.6%	11 7.9%	16 11.4%	18 12.9%	8 5.7%	11 7.9%	33 23.6%	2 1.4%	42.0	63.14	25.00
その他	件数 割合	656 100.0%	106 16.2%	120 18.3%	113 17.2%	83 12.7%	62 9.5%	39 5.9%	24 3.7%	19 2.9%	12 1.8%	43 6.6%	35 5.3%	16.6	35.92	8.00

図表 537 Q4_1.介護予防支援を委託した事業所数×給付管理を行った実利用者数_合計***
表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	0 事業所	1 事業所 以上5 事業	5 事業所 以上1 0事	1 0事業 所以上 15	1 5事業 所以上 20	2 0事業 所以上 25	2 5事業 所以上 30	3 0事業 所以上 35	3 5事業 所以上 40	4 0事業 所以上	無 回 答	平均 （事業所 ）	標 準 偏 差	中 央 値
全体	件数 割合	1549 100.0%	142 9.2%	167 10.8%	181 11.7%	190 12.3%	149 9.6%	133 8.6%	102 6.6%	87 5.6%	67 4.3%	275 17.8%	56 3.6%	31.9	64.72	17.00
0人	件数 割合	44 100.0%	18 40.9%	6 13.6%	3 6.8%	1 2.3%	2 4.5%	2 4.5%	4 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 11.4%	3 6.8%	13.3	21.79	2.00
1～9人	件数 割合	79 100.0%	14 17.7%	9 11.4%	6 7.6%	4 5.1%	5 6.3%	3 3.8%	3 3.8%	2 2.5%	4 5.1%	21 26.6%	8 10.1%	41.2	98.39	16.00
10～19人	件数 割合	61 100.0%	15 24.6%	13 21.3%	6 9.8%	5 8.2%	1 1.6%	2 3.3%	4 6.6%	0 0.0%	0 0.0%	7 11.5%	4 6.6%	17.1	31.11	5.00
20～29人	件数 割合	46 100.0%	11 23.9%	7 15.2%	1 2.2%	4 8.7%	2 4.3%	4 8.7%	1 2.2%	2 4.3%	1 2.2%	5 10.9%	8 17.4%	25.8	54.01	9.00
30～49人	件数 割合	113 100.0%	19 16.8%	24 21.2%	9 8.0%	11 9.7%	9 8.0%	6 5.3%	3 2.7%	7 6.2%	1 0.9%	18 15.9%	6 5.3%	25.6	57.97	10.00
50～99人	件数 割合	275 100.0%	28 10.2%	41 14.9%	36 13.1%	32 11.6%	25 9.1%	16 5.8%	16 5.8%	19 6.9%	11 4.0%	42 15.3%	9 3.3%	27.2	45.87	14.00
100～199人	件数 割合	433 100.0%	19 4.4%	47 10.9%	73 16.9%	72 16.6%	39 9.0%	44 10.2%	27 6.2%	19 4.4%	17 3.9%	71 16.4%	5 1.2%	30.3	57.21	15.00
200～299人	件数 割合	231 100.0%	11 4.8%	14 6.1%	28 12.1%	27 11.7%	31 13.4%	26 11.3%	21 9.1%	17 7.4%	13 5.6%	40 17.3%	3 1.3%	33.8	82.64	20.00
300人以上	件数 割合	240 100.0%	6 2.5%	5 2.1%	17 7.1%	32 13.3%	33 13.8%	28 11.7%	23 9.6%	16 6.7%	18 7.5%	60 25.0%	2 0.8%	44.0	74.80	24.00

図表 538 Q4_1.介護予防支援を委託した事業所数×職員数_合計***
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全体	0 事業 所	所 1 未 事 業 所 以 上 5 事 業	業 5 所 未 事 業 所 以 上 1 0 事	事 業 1 0 所 未 事 業 所 以 上 1 5	事 業 1 5 所 未 事 業 所 以 上 2 0	事 業 2 0 所 未 事 業 所 以 上 2 5	事 業 2 5 所 未 事 業 所 以 上 3 0	事 業 3 0 所 未 事 業 所 以 上 3 5	事 業 3 5 所 未 事 業 所 以 上 4 0	4 0 事 業 所 以 上	無 回 答		平均 （事業所）	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1549 100.0%	142 9.2%	167 10.8%	181 11.7%	190 12.3%	149 9.6%	133 8.6%	102 6.6%	87 5.6%	67 4.3%	275 17.8%	56 3.6%		31.9	64.72	17.00
1人	件数 割合	22 100.0%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	2 45.5%	10 17.3%		20.1	29.68	0.50
1人超5人未満	件数 割合	417 100.0%	81 19.4%	81 19.4%	57 13.7%	49 11.8%	30 7.2%	21 5.0%	19 4.6%	8 1.9%	6 1.4%	39 9.4%	26 6.2%		17.3	33.68	7.00
5人以上10人未満	件数 割合	841 100.0%	43 5.1%	64 7.6%	91 10.8%	116 13.8%	90 10.7%	87 10.3%	66 7.8%	59 7.0%	39 4.6%	174 20.7%	12 1.4%		36.5	73.95	20.00
10人以上20人未満	件数 割合	224 100.0%	10 4.5%	18 8.0%	29 12.9%	23 10.3%	24 10.7%	17 7.6%	13 5.8%	17 7.6%	17 7.6%	54 24.1%	2 0.9%		41.3	70.79	22.00
20人以上	件数 割合	35 100.0%	1 2.9%	2 5.7%	3 8.6%	2 5.7%	5 14.3%	7 20.0%	4 11.4%	2 5.7%	3 8.6%	6 17.1%	0 0.0%		32.7	33.26	23.00

図表 539 Q4_1.介護予防支援を委託した事業所数×ケアプランデータ連携システムの活用状況*
表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	0事業所	1事業所以上5事業所未満	5事業所以上10事業所未満	10事業所以上15事業所未満	15事業所以上20事業所未満	20事業所以上25事業所未満	25事業所以上30事業所未満	30事業所以上35事業所未満	35事業所以上40事業所未満	40事業所以上	無回答	平均（事業所）	標準偏差	中央値
全体	件数割合	1549100.0%	1429.2%	16710.8%	18111.7%	19012.3%	1499.6%	1338.6%	1026.6%	875.6%	674.3%	27517.8%	563.6%	31.9	64.72	17.00
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数割合	209100.0%	209.6%	3416.3%	2612.4%	178.1%	2110.0%	94.3%	136.2%	104.8%	104.8%	4119.6%	83.8%	33.3	68.02	15.00
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数割合	1301100.0%	1219.3%	1269.7%	15311.8%	17213.2%	1289.8%	1179.0%	886.8%	745.7%	574.4%	22617.4%	393.0%	31.5	64.49	17.00

図表 540 Q4_1.介護予防支援を委託した事業所数×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居
宅介護支援事業所の有無***

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	0事業所	1事業所未満	5事業所未満	10事業所未満	15事業所未満	20事業所未満	25事業所未満	30事業所未満	35事業所未満	40事業所未満	無回答	平均（事業所）	標準偏差	中央値
全体	件数割合	1549100.0%	1429.2%	16710.8%	18111.7%	19012.3%	1499.6%	1338.6%	1026.6%	875.6%	674.3%	27517.8%	563.6%	31.9	64.72	17.00
有り	件数割合	575100.0%	457.8%	518.9%	5910.3%	6912.0%	549.4%	559.6%	407.8%	376.4%	264.5%	12822.3%	111.9%	34.8	59.27	20.00
無し	件数割合	821100.0%	607.3%	10412.7%	11313.8%	11113.5%	8910.8%	718.6%	587.1%	445.4%	354.3%	12615.3%	101.2%	30.5	68.99	15.00
分からない	件数割合	100100.0%	2929.0%	99.0%	88.0%	88.0%	66.0%	55.0%	22.0%	33.0%	44.0%	1717.0%	99.0%	29.8	65.80	8.00

図表 541 Q4_1.介護予防支援を委託した事業所数×居宅介護支援事業所に委託した利用者数***
表側:Q4_2.令和 7 年 4 月～9 月の、介護予防支援を委託した利用者数

		全体	0 事業 所	1 事業 所 未 満 所 1 事 業 所 以 上 5 事 業	5 事業 所 未 満 所 5 事 業 所 以 上 1 0 事	1 0 事業 所 未 満 所 1 0 事 業 所 以 上 1 5	1 5 事業 所 未 満 所 1 5 事 業 所 以 上 2 0	2 0 事業 所 未 満 所 2 0 事 業 所 以 上 2 5	2 5 事業 所 未 満 所 2 5 事 業 所 以 上 3 0	3 0 事業 所 未 満 所 3 0 事 業 所 以 上 3 5	3 5 事業 所 未 満 所 3 5 事 業 所 以 上 4 0	4 0 事業 所 未 満 所 4 0 事 業 所 以 上	無 回 答	平均 (事業 所)	標準 偏差	中央 値
全体	件数 割合	1549 100.0%	142 9.2%	167 10.8%	181 11.7%	190 12.3%	149 9.6%	133 8.6%	102 6.6%	87 5.6%	67 4.3%	275 17.8%	56 3.6%	31.9	64.72	17.00
0人	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	189.0	207.89	189.00
1～9人	件数 割合	120 100.0%	0 0.0%	95 79.2%	18 15.0%	3 2.5%	2 1.7%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3.6	3.98	2.00
10～29人	件数 割合	164 100.0%	0 0.0%	30 18.3%	56 34.1%	43 26.2%	17 10.4%	6 3.7%	5 3.0%	2 1.2%	2 1.2%	3 1.8%	0 0.0%	11.1	8.87	9.00
30～49人	件数 割合	108 100.0%	0 0.0%	9 8.3%	22 20.4%	33 30.6%	19 17.6%	9 8.3%	2 1.9%	3 2.8%	4 3.7%	7 6.5%	0 0.0%	18.8	24.13	13.00
50～99人	件数 割合	201 100.0%	0 0.0%	12 6.0%	26 12.9%	28 13.9%	32 15.9%	32 15.9%	30 14.9%	20 10.0%	5 2.5%	16 8.0%	0 0.0%	22.3	16.88	20.00
100～199人	件数 割合	211 100.0%	0 0.0%	9 4.3%	27 12.8%	36 17.1%	19 9.0%	18 8.5%	21 10.0%	17 8.1%	15 7.1%	49 23.2%	0 0.0%	30.5	32.49	24.00
200～299人	件数 割合	105 100.0%	0 0.0%	3 2.9%	11 10.5%	8 7.6%	20 19.0%	9 8.6%	8 7.6%	9 8.6%	4 3.8%	33 31.4%	0 0.0%	34.6	28.38	25.00
300人以上	件数 割合	370 100.0%	0 0.0%	5 1.4%	12 3.2%	30 8.1%	36 9.7%	49 13.2%	31 8.4%	31 8.4%	31 8.4%	145 39.2%	0 0.0%	67.5	103.76	32.50

居宅介護支援事業所に委託した利用者数については、要支援 1 は平均 121.6 人、要支援 2 は平均 182.7 人であった。

図表 542 Q4_2.居宅介護支援事業所に委託した利用者数

		全体	0 人	1 ～ 5 人	6 ～ 1 0 人	1 1 ～ 2 0 人	2 1 ～ 5 0 人	5 1 ～ 1 0 0 人	1 0 1 人 以上	無 回 答	平均 (人)	標準 偏差	中央 値
要支援1	件数 割合	1351 100.0%	34 2.5%	160 11.8%	110 8.1%	128 9.5%	274 20.3%	180 13.3%	395 29.2%	70 5.2%	121.6	266.75	41.00
要支援2	件数 割合	1351 100.0%	18 1.3%	103 7.6%	71 5.3%	122 9.0%	213 15.8%	233 17.2%	521 38.6%	70 5.2%	182.7	419.85	72.00

図表 543 Q4_2.居宅介護支援事業所に委託した利用者数_平均値一覧

	全体	要 支 援 1	要 支 援 2
件数 割合	1281 100.0%	121.6	182.7

居宅介護支援事業所に提供した情報については、委託連携加算の算定有無にかかわらず「利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報(アセスメント結果、認定調査結果、主治医意見書含む)」が最も多かった。提供を受けた情報については、「予防ケアプラン(目標、課題、利用しているサービス情報、インフォーマルサポートの状況)、支援経過」が46.0%と最も多かった。

図表 544 Q4_3.居宅介護支援事業所に提供した情報・提供を受けた情報(複数回答可)

		全体	利用する 意見書 含む	同居家族や介護体制の状況	利用者本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴	利用者本人の入退院歴や通院に関する情報	利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報	利用者本人の口腔機能に関する情報	利用者本人・家族の意向・ニーズ	相談経緯	過	予防ケアプラン（目標、課題、利用しているサービス情報、インフォーマルサポートの状況）、支援経緯	地域活動の参加情報、近隣住民との関係、民生委員の活用可能な地域資源、インフォーマルサポート、関係、民生委員の活用可能な情報	その他	無回答
提供した情報（委託連携加算を算定していない利用者）	件数 割合	1351 100.0%	476 35.2%	424 31.4%	360 26.6%	385 28.5%	298 22.1%	196 14.5%	434 32.1%	446 33.0%	278 20.6%	291 21.5%	31 2.3%	813 60.2%	
提供した情報（委託連携加算を算定している利用者）	件数 割合	1351 100.0%	1172 86.8%	1102 81.6%	971 71.9%	1054 78.0%	811 60.0%	546 40.4%	1101 81.5%	1109 82.1%	695 51.4%	798 59.1%	29 2.1%	143 10.6%	
提供を受けた情報	件数 割合	1351 100.0%	572 42.3%	580 42.9%	520 38.5%	529 39.2%	445 32.9%	324 24.0%	596 44.1%	467 34.6%	622 46.0%	355 26.3%	30 2.2%	613 45.4%	

図表 545 Q4_3.居宅介護支援事業所から提供を受けた情報×設置主体(複数回答可)

表側:Q1 2.設置主体

		全体	利用者の本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に 留意（アセスメント結果、認定調査結果等）	同居家族や介護体制の状況	利用者の本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴	利用者の本人の入退院歴や通院に関する情報	利用者の本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報	利用者の本人の口腔機能に関する情報	利用者の本人・家族の意向・ニーズ	相談経緯	予防ケアプラン（目標、課題、利用しているサービス情報、インフォーマルサポートの状況）、支援経過	地域活動の参加情報、近隣住民との関係、利用可能な地域資源、インフォーマルサポート、民生委員の活用	その他	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	572 42.3%	580 42.9%	520 38.5%	529 39.2%	445 32.9%	324 24.0%	596 44.1%	467 34.6%	622 46.0%	355 26.3%	30 2.2%	613 45.4%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	343 100.0%	125 36.4%	137 39.9%	131 38.2%	123 35.9%	111 32.4%	84 24.5%	140 40.8%	99 28.9%	153 44.6%	86 25.1%	8 2.3%	164 47.8%
社会福祉協議会	件数 割合	167 100.0%	87 52.1%	83 49.7%	68 40.7%	80 47.9%	59 35.3%	41 24.6%	86 51.5%	64 38.3%	91 54.5%	50 29.9%	5 3.0%	58 34.7%
社会福祉法人（社協以外）	件数 割合	511 100.0%	225 44.0%	227 44.4%	204 39.9%	205 40.1%	174 34.1%	132 25.8%	234 45.8%	189 37.0%	234 45.8%	132 25.8%	10 2.0%	238 46.6%
医療法人	件数 割合	213 100.0%	84 39.4%	83 39.0%	68 31.9%	73 34.3%	66 31.0%	50 23.5%	82 38.5%	71 33.3%	94 44.1%	57 26.8%	4 1.9%	102 47.9%
社団・財団法人	件数 割合	39 100.0%	19 48.7%	17 43.6%	17 43.6%	16 41.0%	12 30.8%	5 12.8%	17 43.6%	16 41.0%	15 38.5%	8 20.5%	0 0.0%	18 46.2%
協同組合及び連合会	件数 割合	9 100.0%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	4 44.4%	5 55.6%	4 44.4%	3 33.3%	0 0.0%	3 33.3%
営利法人（株式会社・合名・合資・合同・有限会社）	件数 割合	27 100.0%	10 37.0%	11 40.7%	10 37.0%	10 37.0%	6 22.2%	3 11.1%	11 40.7%	7 25.9%	10 37.0%	7 25.9%	1 3.7%	15 55.6%
特定非営利活動法人（NPO）	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%
その他の法人	件数 割合	9 100.0%	5 55.6%	5 55.6%	5 55.6%	5 55.6%	3 33.3%	2 22.2%	5 55.6%	4 44.4%	5 55.6%	4 44.4%	1 11.1%	3 33.3%
その他	件数 割合	12 100.0%	8 66.7%	8 66.7%	7 58.3%	7 58.3%	7 58.3%	5 41.7%	9 75.0%	8 66.7%	9 75.0%	5 41.7%	0 0.0%	1 8.3%

※「利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報(アセスメント結果、認定調査結果、主治医意見書含む)」はp値.014、「利用者本人・家族の意向・ニーズ」は p 値.050、「相談経緯」は p 値.028。

図表 546 Q4_3.居宅介護支援事業所から提供を受けた情報×地域区分(複数回答可)

表側:Q1_3.地域区分

		全体	利用する情報(本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に同意を含む)	同居家族や介護体制の状況	利用者本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴	利用者本人の入退院歴や通院に関する情報	利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報	利用者本人の口腔機能に関する情報	利用者本人・家族の意向・ニーズ	相談経緯	過防ケアプラン(目標、課題、利用しているサポーターの状況)、支援経緯	地域活動の参加情報、近隣住民との関係、民生委員の活用可能な情報	その他	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	572 42.3%	580 42.9%	520 38.5%	529 39.2%	445 32.9%	324 24.0%	596 44.1%	467 34.6%	622 46.0%	355 26.3%	30 2.2%	613 45.4%
1級地	件数 割合	115 100.0%	49 42.6%	48 41.7%	45 39.1%	45 39.1%	36 31.3%	29 25.2%	49 42.6%	40 34.8%	51 44.3%	32 27.8%	2 1.7%	59 51.3%
2級地	件数 割合	36 100.0%	16 44.4%	15 41.7%	13 36.1%	14 38.9%	14 38.9%	9 25.0%	15 41.7%	14 38.9%	18 50.0%	8 22.2%	1 2.8%	17 47.2%
3級地	件数 割合	97 100.0%	37 38.1%	34 35.1%	31 32.0%	36 37.1%	30 30.9%	22 22.7%	35 36.1%	29 29.9%	36 37.1%	22 22.7%	1 1.0%	52 53.6%
4級地	件数 割合	98 100.0%	42 42.9%	47 48.0%	42 42.9%	43 43.9%	32 32.7%	20 20.4%	44 44.9%	33 33.7%	45 45.9%	27 27.6%	0 0.0%	40 40.8%
5級地	件数 割合	130 100.0%	60 46.2%	61 46.9%	55 42.3%	52 40.0%	48 36.9%	37 28.5%	66 50.8%	50 38.5%	61 46.9%	40 30.8%	3 2.3%	55 42.3%
6級地	件数 割合	205 100.0%	89 43.4%	96 46.8%	82 40.0%	79 38.5%	68 33.2%	48 23.4%	92 44.9%	83 40.5%	96 46.8%	61 29.8%	5 2.4%	94 45.9%
7級地	件数 割合	134 100.0%	59 44.0%	59 44.0%	55 41.0%	58 43.3%	49 36.6%	36 26.9%	61 45.5%	49 36.6%	58 43.3%	35 26.1%	2 1.5%	61 45.5%
その他	件数 割合	515 100.0%	215 41.7%	215 41.7%	192 37.3%	197 38.3%	166 32.2%	123 23.9%	229 44.5%	167 32.4%	252 48.9%	127 24.7%	15 2.9%	223 43.3%

図表 547 Q4_3.居宅介護支援事業所から提供を受けた情報×給付管理を行った実利用者数 合計

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数 合計

		全体	利用する情報(本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に同意を含む)	同居家族や介護体制の状況	利用者本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴	利用者本人の入退院歴や通院に関する情報	利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報	利用者本人の口腔機能に関する情報	利用者本人・家族の意向・ニーズ	相談経緯	過防ケアプラン(目標、課題、利用しているサポーターの状況)、支援経緯	地域活動の参加情報、近隣住民との関係、民生委員の活用可能な情報	その他	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	572 42.3%	580 42.9%	520 38.5%	529 39.2%	445 32.9%	324 24.0%	596 44.1%	467 34.6%	622 46.0%	355 26.3%	30 2.2%	613 45.4%
0人	件数 割合	23 100.0%	7 30.4%	9 39.1%	9 39.1%	9 39.1%	8 34.8%	7 30.4%	8 34.8%	4 17.4%	12 52.2%	6 26.1%	1 4.3%	11 47.8%
1～9人	件数 割合	57 100.0%	26 45.6%	22 38.6%	23 40.4%	23 40.4%	19 33.3%	13 22.8%	28 49.1%	20 35.1%	30 52.6%	13 22.8%	2 3.5%	22 38.6%
10～19人	件数 割合	42 100.0%	14 33.3%	15 35.7%	15 35.7%	16 38.1%	12 28.6%	11 26.2%	17 40.5%	13 31.0%	22 52.4%	16 38.1%	0 0.0%	18 42.9%
20～29人	件数 割合	27 100.0%	14 51.9%	14 51.9%	12 44.4%	13 48.1%	11 40.7%	8 29.6%	13 48.1%	11 40.7%	15 55.6%	10 37.0%	0 0.0%	11 40.7%
30～49人	件数 割合	88 100.0%	33 37.5%	30 34.1%	24 27.3%	30 34.1%	26 29.5%	17 19.3%	32 36.4%	24 27.3%	33 37.5%	17 19.3%	2 2.3%	49 55.7%
50～99人	件数 割合	238 100.0%	97 40.8%	96 40.3%	85 35.7%	83 34.9%	68 28.6%	50 21.0%	99 41.6%	80 33.6%	105 44.1%	48 20.2%	6 2.5%	108 45.4%
100～199人	件数 割合	409 100.0%	177 43.3%	188 46.0%	165 40.3%	167 40.8%	141 34.5%	108 26.4%	186 45.5%	146 35.7%	196 47.9%	123 30.1%	9 2.2%	189 46.2%
200～299人	件数 割合	217 100.0%	100 46.1%	101 46.5%	92 42.4%	91 41.9%	83 38.2%	54 24.9%	108 49.8%	89 41.0%	102 47.0%	60 27.7%	7 3.2%	86 39.6%
300人以上	件数 割合	232 100.0%	99 42.7%	100 43.1%	90 38.8%	93 40.1%	74 31.9%	54 23.3%	100 43.1%	75 32.3%	102 44.0%	58 25.0%	3 1.3%	108 46.6%

図表 548 Q4_3.居宅介護支援事業所から提供を受けた情報×職員数 合計(複数回答可)
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数 合計

		全体	利用する情報(アセスメント結果、認定調査結果、主治医意見書含む)	同居家族や介護体制の状況	利用者本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴	利用者本人の入退院歴や通院に関する情報	利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報	利用者本人の口腔機能に関する情報	利用者本人・家族の意向・ニーズ	相談経緯	過防ケアプラン(目標、課題、利用しているサポーターの状況)、支援経緯	地域活動の参加情報、近隣住民との関係、民生委員の活用	その他	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	572 42.3%	580 42.9%	520 38.5%	529 39.2%	445 32.9%	324 24.0%	596 44.1%	467 34.6%	622 46.0%	355 26.3%	30 2.2%	613 45.4%
1人	件数 割合	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	5 83.3%	3 50.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%
1人超5人未満	件数 割合	310 100.0%	121 39.0%	124 40.0%	109 35.2%	109 35.2%	96 31.0%	69 22.3%	127 41.0%	98 31.6%	135 43.5%	80 25.8%	5 1.6%	149 48.1%
5人以上10人未満	件数 割合	786 100.0%	343 43.6%	344 43.8%	309 39.3%	317 40.3%	263 33.5%	194 24.7%	355 45.2%	288 36.6%	366 46.6%	211 26.8%	18 2.3%	349 44.4%
10人以上20人未満	件数 割合	212 100.0%	89 42.0%	93 43.9%	83 39.2%	85 40.1%	69 32.5%	51 24.1%	94 44.3%	67 31.6%	99 46.7%	53 25.0%	6 2.8%	95 44.8%
20人以上	件数 割合	34 100.0%	16 47.1%	16 47.1%	16 47.1%	15 44.1%	14 41.2%	9 26.5%	15 44.1%	11 32.4%	17 50.0%	10 29.4%	1 2.9%	16 47.1%

図表 549 Q4_3.居宅介護支援事業所から提供を受けた情報×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	利用する情報(アセスメント結果、認定調査結果、主治医意見書含む)	同居家族や介護体制の状況	利用者本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴	利用者本人の入退院歴や通院に関する情報	利用者本人の栄養状態、服薬中薬剤に関する情報	利用者本人の口腔機能に関する情報	利用者本人・家族の意向・ニーズ	相談経緯	過防ケアプラン(目標、課題、利用しているサポーターの状況)、支援経緯	地域活動の参加情報、近隣住民との関係、民生委員の活用	その他	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	572 42.3%	580 42.9%	520 38.5%	529 39.2%	445 32.9%	324 24.0%	596 44.1%	467 34.6%	622 46.0%	355 26.3%	30 2.2%	613 45.4%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	181 100.0%	82 45.3%	85 47.0%	78 43.1%	77 42.5%	70 38.7%	49 27.1%	85 47.0%	65 35.9%	93 51.4%	59 32.6%	6 3.3%	74 40.9%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1141 100.0%	482 42.2%	487 42.7%	434 38.0%	443 38.8%	370 32.4%	272 23.8%	502 44.0%	396 34.7%	519 45.5%	291 25.5%	21 1.8%	523 45.8%

図表 550 Q4_3.居宅介護支援事業所から提供を受けた情報×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	利用 者本人 の身体 機能、 認知機 能、基 礎疾患 等に主 に治関 する情 報（ア セスメ ンツ、 結果、 認定、 調査結 果等に 主に関 する情 報

図表 551 Q4_3.居宅介護支援事業所から提供を受けた情報×介護予防支援を委託した事業所数(複数回答可)

表側:Q4_1.令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した事業所数

		全体	利用 者本人 の身体 機能、 認知 機能、 基礎 疾患、 等に 関する 情報 (アセス メント 結果、 認定 調査 結果、 主治 医意見 書含む)	同 居家 族や 介護 体制 の状 況	利用 者本人 の虐待 や生活 困窮の 状況、 生活 歴	利用 者本人 の入退 院歴や 通院に 関する 情報	利用 者本人 の栄養 状態、 服薬中 薬剤に 関する 情報	利用 者本人 の口腔 機能に 関する 情報	利用 者本人 ・家族 の意向 ・ニーズ	相談 経緯	予防 ケア プラン （目標 、課題 、利用 してい るサー ビ ス情 報、イ ンフ オー マル サポ ー トの 状況 ）、支 援経 緯	地域 活動 の参加 情報、 近隣 住民と の関 係、利 用可 能な 地域 資源、 イン フ オー マル サポ ー ト、民 生 委員 の情 報	その他	無 回 答
全体	件数 割合	1351 100.0%	572 42.3%	580 42.9%	520 38.5%	529 39.2%	445 32.9%	324 24.0%	596 44.1%	467 34.6%	622 46.0%	355 26.3%	30 2.2%	613 45.4%
0事業所	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1事業所	件数 割合	45 100.0%	15 33.3%	14 31.1%	7 15.6%	11 24.4%	10 22.2%	5 11.1%	18 40.0%	13 28.9%	19 42.2%	4 8.9%	0 0.0%	24 53.3%
2事業所	件数 割合	45 100.0%	16 35.6%	18 40.0%	12 26.7%	15 33.3%	10 22.2%	6 13.3%	21 46.7%	9 20.0%	23 51.1%	10 22.2%	1 2.2%	20 44.4%
3事業所	件数 割合	43 100.0%	13 30.2%	13 30.2%	13 30.2%	13 30.2%	11 25.6%	8 18.6%	16 37.2%	11 25.6%	20 46.5%	7 16.3%	2 4.7%	19 44.2%
4事業所	件数 割合	34 100.0%	14 41.2%	15 44.1%	13 38.2%	13 38.2%	12 35.3%	9 26.5%	16 47.1%	12 35.3%	15 44.1%	9 26.5%	0 0.0%	16 47.1%
5事業所	件数 割合	27 100.0%	10 37.0%	12 44.4%	11 40.7%	11 40.7%	10 37.0%	8 29.6%	12 44.4%	9 33.3%	13 48.1%	8 29.6%	0 0.0%	13 48.1%
6事業所	件数 割合	40 100.0%	15 37.5%	16 40.0%	12 30.0%	15 37.5%	10 25.0%	8 20.0%	15 37.5%	9 22.5%	19 47.5%	10 25.0%	2 5.0%	18 45.0%
7事業所	件数 割合	34 100.0%	13 38.2%	10 29.4%	9 26.5%	9 26.5%	6 17.6%	4 11.8%	9 26.5%	6 17.6%	14 41.2%	4 11.8%	2 5.9%	16 47.1%
8事業所	件数 割合	38 100.0%	14 36.8%	17 44.7%	14 36.8%	15 39.5%	13 34.2%	10 26.3%	16 42.1%	15 39.5%	16 42.1%	11 28.9%	3 7.9%	17 44.7%
9事業所	件数 割合	42 100.0%	16 38.1%	18 42.9%	18 42.9%	16 38.1%	15 35.7%	13 31.0%	20 47.6%	14 33.3%	19 45.2%	12 28.6%	0 0.0%	19 45.2%
10事業所以上	件数 割合	1003 100.0%	446 44.5%	447 44.6%	411 41.0%	411 41.0%	348 34.7%	253 25.2%	453 45.2%	369 36.8%	464 46.3%	280 27.9%	20 2.0%	451 45.0%

※「利用者本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴」は p 値.016。

表側:Q4_2.令和7年4月~9月の、介護予防支援を委託した利用者数

※「利用者本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴」は p 値.038。

図表 553 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無

364

図表 554 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無×設置主体*
表側:Q1_2.設置主体

		全 体	有 り	無 し	無 回 答
全体	件数 割合	1351 100.0%	841 62.3%	483 35.8%	27 2.0%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組 合	件数 割合	343 100.0%	192 56.0%	147 42.9%	4 1.2%
社会福祉協議会	件数 割合	167 100.0%	99 59.3%	66 39.5%	2 1.2%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	511 100.0%	334 65.4%	169 33.1%	8 1.6%
医療法人	件数 割合	213 100.0%	147 69.0%	64 30.0%	2 0.9%
社団・財団法人	件数 割合	39 100.0%	25 64.1%	13 33.3%	1 2.6%
協同組合及び連合会	件数 割合	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会 社)	件数 割合	27 100.0%	14 51.9%	10 37.0%	3 11.1%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	9 100.0%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%
その他	件数 割合	12 100.0%	8 66.7%	4 33.3%	0 0.0%

図表 555 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無×地域区分**
表側:Q1_3.地域区分

		全 体	有 り	無 し	無 回 答
全体	件数 割合	1351 100.0%	841 62.3%	483 35.8%	27 2.0%
1級地	件数 割合	115 100.0%	68 59.1%	44 38.3%	3 2.6%
2級地	件数 割合	36 100.0%	18 50.0%	18 50.0%	0 0.0%
3級地	件数 割合	97 100.0%	63 64.9%	33 34.0%	1 1.0%
4級地	件数 割合	98 100.0%	80 81.6%	17 17.3%	1 1.0%
5級地	件数 割合	130 100.0%	75 57.7%	52 40.0%	3 2.3%
6級地	件数 割合	205 100.0%	118 57.6%	82 40.0%	5 2.4%
7級地	件数 割合	134 100.0%	89 66.4%	45 33.6%	0 0.0%
その他	件数 割合	515 100.0%	318 61.7%	189 36.7%	8 1.6%

図表 556 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無×給付管理を行った実利用者数_合計
表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全 体	有 り	無 し	無 回 答
全体	件数	1351	841	483	27
	割合	100.0%	62.3%	35.8%	2.0%
0人	件数	23	15	7	1
	割合	100.0%	65.2%	30.4%	4.3%
1～9人	件数	57	35	18	4
	割合	100.0%	61.4%	31.6%	7.0%
10～19人	件数	42	21	19	2
	割合	100.0%	50.0%	45.2%	4.8%
20～29人	件数	27	14	13	0
	割合	100.0%	51.9%	48.1%	0.0%
30～49人	件数	88	54	33	1
	割合	100.0%	61.4%	37.5%	1.1%
50～99人	件数	238	152	82	4
	割合	100.0%	63.9%	34.5%	1.7%
100～199人	件数	409	245	159	5
	割合	100.0%	59.9%	38.9%	1.2%
200～299人	件数	217	144	72	1
	割合	100.0%	66.4%	33.2%	0.5%
300人以上	件数	232	149	76	7
	割合	100.0%	64.2%	32.8%	3.0%

図表 557 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無×職員数_合計
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全 体	有 り	無 し	無 回 答
全体	件数	1351	841	483	27
	割合	100.0%	62.3%	35.8%	2.0%
1人	件数	6	3	2	1
	割合	100.0%	50.0%	33.3%	16.7%
1人超5人未満	件数	310	193	109	8
	割合	100.0%	62.3%	35.2%	2.6%
5人以上10人未満	件数	786	505	269	12
	割合	100.0%	64.2%	34.2%	1.5%
10人以上20人未満	件数	212	125	82	5
	割合	100.0%	59.0%	38.7%	2.4%
20人以上	件数	34	15	19	0
	割合	100.0%	44.1%	55.9%	0.0%

図表 558 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無×ケアプランデータ連携システムの活用状況*

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全 体	有 り	無 し	無 回 答
全体	件数 割合	1351 100.0%	841 62.3%	483 35.8%	27 2.0%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	181 100.0%	128 70.7%	52 28.7%	1 0.6%
ケアプランデータ連携システムを利用してい ない	件数 割合	1141 100.0%	704 61.7%	418 36.6%	19 1.7%

図表 559 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全 体	有 り	無 し	無 回 答
全体	件数 割合	1351 100.0%	841 62.3%	483 35.8%	27 2.0%
有り	件数 割合	519 100.0%	335 64.5%	174 33.5%	10 1.9%
無し	件数 割合	751 100.0%	461 61.4%	283 37.7%	7 0.9%
分からない	件数 割合	62 100.0%	36 58.1%	25 40.3%	1 1.6%

図表 560 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無×介護予防支援を委託した事業所数
表側:Q4_1.令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した事業所数

		全 体	有 り	無 し	無 回 答
全体	件数	1351	841	483	27
	割合	100.0%	62.3%	35.8%	2.0%
0事業所	件数	0	0	0	0
	割合		0.0%	0.0%	0.0%
1事業所	件数	45	25	19	1
	割合	100.0%	55.6%	42.2%	2.2%
2事業所	件数	45	23	20	2
	割合	100.0%	51.1%	44.4%	4.4%
3事業所	件数	43	26	16	1
	割合	100.0%	60.5%	37.2%	2.3%
4事業所	件数	34	17	17	0
	割合	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
5事業所	件数	27	18	9	0
	割合	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
6事業所	件数	40	25	14	1
	割合	100.0%	62.5%	35.0%	2.5%
7事業所	件数	34	21	13	0
	割合	100.0%	61.8%	38.2%	0.0%
8事業所	件数	38	29	9	0
	割合	100.0%	76.3%	23.7%	0.0%
9事業所	件数	42	23	19	0
	割合	100.0%	54.8%	45.2%	0.0%
10事業所以上	件数	1003	634	347	22
	割合	100.0%	63.2%	34.6%	2.2%

図表 561 Q4_4.居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無×居宅介護支援事業所に委託した利用者数

表側:Q4_2.令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した利用者数

		全体	有り	無し	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	841 62.3%	483 35.8%	27 2.0%
0人	件数 割合	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	120 100.0%	70 58.3%	47 39.2%	3 2.5%
10～29人	件数 割合	164 100.0%	100 61.0%	64 39.0%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	108 100.0%	60 55.6%	47 43.5%	1 0.9%
50～99人	件数 割合	201 100.0%	128 63.7%	72 35.8%	1 0.5%
100～199人	件数 割合	211 100.0%	130 61.6%	77 36.5%	4 1.9%
200～299人	件数 割合	105 100.0%	66 62.9%	39 37.1%	0 0.0%
300人以上	件数 割合	370 100.0%	250 67.6%	117 31.6%	3 0.8%

委託連携加算の算定状況については、「新規委託の利用者全員に算定している」が 65.5%と最も多かった。

図表 562 Q4_5.委託連携加算の算定状況

	全体	新規委託の利用者全員に算定している	新規委託の利用者（個別の状況に応じて、算定しない）	一律、全員に算定していない	無回答
件数 割合	1351 100.0%	885 65.5%	372 27.5%	64 4.7%	30 2.2%

図表 563 Q4_5.委託連携加算の算定状況×設置主体*
表側:Q1_2.設置主体

		全体	新規委託の利用者全員に算定している	新規委託のうちの一部に算定していない（個別の状況に応じて、算定している）	一律、全員に算定していない	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	885 65.5%	372 27.5%	64 4.7%	30 2.2%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	343 100.0%	222 64.7%	83 24.2%	31 9.0%	7 2.0%
社会福祉協議会	件数 割合	167 100.0%	111 66.5%	47 28.1%	8 4.8%	1 0.6%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	511 100.0%	350 68.5%	138 27.0%	14 2.7%	9 1.8%
医療法人	件数 割合	213 100.0%	124 58.2%	78 36.6%	9 4.2%	2 0.9%
社団・財団法人	件数 割合	39 100.0%	25 64.1%	12 30.8%	1 2.6%	1 2.6%
協同組合及び連合会	件数 割合	9 100.0%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	27 100.0%	19 70.4%	5 18.5%	0 0.0%	3 11.1%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	9 100.0%	7 77.8%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%
その他	件数 割合	12 100.0%	8 66.7%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

図表 564 Q4_5.委託連携加算の算定状況×地域区分***

表側:Q1_3.地域区分

		全体	新規委託の利用者全員に算定している	新規委託の利用者（個別の状況に応じて、算定していない）	一律、全員に算定していない	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	885 65.5%	372 27.5%	64 4.7%	30 2.2%
1級地	件数 割合	115 100.0%	97 84.3%	16 13.9%	1 0.9%	1 0.9%
2級地	件数 割合	36 100.0%	27 75.0%	7 19.4%	2 5.6%	0 0.0%
3級地	件数 割合	97 100.0%	74 76.3%	19 19.6%	3 3.1%	1 1.0%
4級地	件数 割合	98 100.0%	71 72.4%	18 18.4%	5 5.1%	4 4.1%
5級地	件数 割合	130 100.0%	72 55.4%	51 39.2%	4 3.1%	3 2.3%
6級地	件数 割合	205 100.0%	129 62.9%	64 31.2%	7 3.4%	5 2.4%
7級地	件数 割合	134 100.0%	85 63.4%	45 33.6%	3 2.2%	1 0.7%
その他	件数 割合	515 100.0%	318 61.7%	150 29.1%	38 7.4%	9 1.7%

図表 565 Q4.5.委託連携加算の算定状況×給付管理を行った実利用者数_合計
表側:Q2_1.令和7年度9月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	新規委託の利用者全員に算定している	新規委託のうち一部に算定していない（個別の状況に応じて、算定している）	一律、全員に算定していない	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	885 65.5%	372 27.5%	64 4.7%	30 2.2%
0人	件数 割合	23 100.0%	14 60.9%	5 21.7%	3 13.0%	1 4.3%
1～9人	件数 割合	57 100.0%	39 68.4%	11 19.3%	3 5.3%	4 7.0%
10～19人	件数 割合	42 100.0%	31 73.8%	6 14.3%	3 7.1%	2 4.8%
20～29人	件数 割合	27 100.0%	21 77.8%	5 18.5%	1 3.7%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	88 100.0%	51 58.0%	28 31.8%	8 9.1%	1 1.1%
50～99人	件数 割合	238 100.0%	154 64.7%	70 29.4%	10 4.2%	4 1.7%
100～199人	件数 割合	409 100.0%	275 67.2%	107 26.2%	19 4.6%	8 2.0%
200～299人	件数 割合	217 100.0%	152 70.0%	55 25.3%	7 3.2%	3 1.4%
300人以上	件数 割合	232 100.0%	137 59.1%	81 34.9%	9 3.9%	5 2.2%

図表 566 Q4_5.委託連携加算の算定状況×職員数 合計**
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数 合計

		全体	新規委託の利用者全員に算定している	新規委託の利用者（個別の状況に応じて、算定していない）	一律、全員に算定していない	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	885 65.5%	372 27.5%	64 4.7%	30 2.2%
1人	件数 割合	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%
1人超5人未満	件数 割合	310 100.0%	195 62.9%	83 26.8%	24 7.7%	8 2.6%
5人以上10人未満	件数 割合	786 100.0%	538 68.4%	204 26.0%	30 3.8%	14 1.8%
10人以上20人未満	件数 割合	212 100.0%	126 59.4%	75 35.4%	5 2.4%	6 2.8%
20人以上	件数 割合	34 100.0%	23 67.6%	8 23.5%	3 8.8%	0 0.0%

図表 567 Q4_5.委託連携加算の算定状況×ケアプランデータ連携システムの活用状況
表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	新規委託の利用者全員に算定している	新規委託の利用者（個別の状況に応じて、算定していない）	一律、全員に算定していない	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	885 65.5%	372 27.5%	64 4.7%	30 2.2%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	181 100.0%	115 63.5%	57 31.5%	7 3.9%	2 1.1%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1141 100.0%	754 66.1%	310 27.2%	56 4.9%	21 1.8%

図表 568 Q4_5.委託連携加算の算定状況×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護
支援事業所の有無***

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全 体	新 規 委 託 の 利 用 者 全 員 に 算 定 し て い る	新 規 委 託 の う ち 一 部 に 算 定 し て い な い （ 個 別 の 状 況 に 応 じ て 、 算 定 し て い る ）	一 律 、 全 員 に 算 定 し て い な い	無 回 答
全体	件数	1351	885	372	64	30
	割合	100.0%	65.5%	27.5%	4.7%	2.2%
有り	件数	519	325	151	31	12
	割合	100.0%	62.6%	29.1%	6.0%	2.3%
無し	件数	751	508	207	30	6
	割合	100.0%	67.6%	27.6%	4.0%	0.8%
分からない	件数	62	46	12	2	2
	割合	100.0%	74.2%	19.4%	3.2%	3.2%

図表 569 Q4.5.委託連携加算の算定状況×介護予防支援を委託した事業所数
表側:Q4_1.令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した事業所数

		全体	新規委託の利用者全員に算定している	新規委託の利用者（個別の状況に応じて、算定している）	一律、全員に算定していない	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	885 65.5%	372 27.5%	64 4.7%	30 2.2%
0事業所	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1事業所	件数 割合	45 100.0%	22 48.9%	5 11.1%	16 35.6%	2 4.4%
2事業所	件数 割合	45 100.0%	29 64.4%	6 13.3%	8 17.8%	2 4.4%
3事業所	件数 割合	43 100.0%	27 62.8%	9 20.9%	6 14.0%	1 2.3%
4事業所	件数 割合	34 100.0%	26 76.5%	6 17.6%	2 5.9%	0 0.0%
5事業所	件数 割合	27 100.0%	21 77.8%	5 18.5%	0 0.0%	1 3.7%
6事業所	件数 割合	40 100.0%	25 62.5%	12 30.0%	2 5.0%	1 2.5%
7事業所	件数 割合	34 100.0%	21 61.8%	11 32.4%	2 5.9%	0 0.0%
8事業所	件数 割合	38 100.0%	27 71.1%	10 26.3%	1 2.6%	0 0.0%
9事業所	件数 割合	42 100.0%	29 69.0%	10 23.8%	3 7.1%	0 0.0%
10事業所以上	件数 割合	1003 100.0%	658 65.6%	298 29.7%	24 2.4%	23 2.3%

図表 570 Q4_5.委託連携加算の算定状況×居宅介護支援事業所に委託した利用者数***
表側:Q4_2.令和 7 年 4 月～9 月の、介護予防支援を委託した利用者数

		全体	新規委託の利用者全員に算定している	新規委託の利用者がいる（個別の状況に算定していない、算定していない）	一律、全員に算定していない	無回答
全体	件数 割合	1351 100.0%	885 65.5%	372 27.5%	64 4.7%	30 2.2%
0人	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	120 100.0%	77 64.2%	15 12.5%	24 20.0%	4 3.3%
10～29人	件数 割合	164 100.0%	121 73.8%	36 22.0%	7 4.3%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	108 100.0%	72 66.7%	31 28.7%	4 3.7%	1 0.9%
50～99人	件数 割合	201 100.0%	137 68.2%	54 26.9%	9 4.5%	1 0.5%
100～199人	件数 割合	211 100.0%	142 67.3%	59 28.0%	7 3.3%	3 1.4%
200～299人	件数 割合	105 100.0%	72 68.6%	30 28.6%	3 2.9%	0 0.0%
300人以上	件数 割合	370 100.0%	232 62.7%	127 34.3%	6 1.6%	5 1.4%

委託連携加算を算定することが難しい理由については、「その他」が 36.0%と最も多く、次いで「委託連携加算は初回しか算定できないため」が 32.5%と多かった。

図表 571 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由(複数回答可)

	無回答	その他	加算の算定有無による差異がなく、手続きの業務負担が大きいいため	算定要件を満たすかどうかわからないため	介護予防支援の業務負担に比べて、単位が低く設定されており、委託すること自体が難しいため	委託連携加算の単位が低いため	委託連携加算は初回しか算定できないため	委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい	居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の作成に協力することが難しい	居宅介護支援事業所側から介護予防サービス計画の作成の協力の依頼がない	利用者に係る必要な情報を居宅介護支援事業所側へ提供することが難しい	全体	
件数割合	5.1%	13.4%	36.0%	10.8%	4.8%	1.1%	32.5%	2.4%	3.0%	13.4%	21.2%	372	100.0%

●「その他」の主な回答●

- 要介護から要支援に変更となった利用者であるため
- 利用者が居宅介護支援事業所に直接相談したため
- (もともと担当していた利用者の家族等)既に居宅介護支援事業所が利用者の情報を有していたため

図表 572 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由×設置主体(複数回答可)*

表側:Q1_2.設置主体

	全体	業 利用 所側 へ保 持す る必 要な 情 報を 居宅 介 護支 援事 業所 に提 供す るこ とが 難し い	ス 計 画の 作 成の 事 業所 側か ら介 護予 防サ ービ ス	い サ ービ ス計 画の 作 成に 対し て、 介 護予 防し 難い	う 委 託連 携加 算を 勘案 した 委託 費の 設定 を行 うこ とが 難し い	委 託連 携加 算は 初回 しか 算定 でき ない ため	委 託連 携加 算の 単位 が低 いた め	難 低 く設 定さ れ た ため	介 護予 防支 援の 業務 負担 に比 べて 、単 位が 低 いた め	算 定要 件を 満た すか どう かわ から ない ため	加 算の 算定 有無 によ る差 異が なく 、手 続き が 大 き い た め	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	372 100.0%	79 21.2%	50 13.4%	11 3.0%	9 2.4%	121 32.5%	4 1.1%	18 4.8%	40 10.8%	6 1.6%	134 36.0%	5 1.3%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	83 100.0%	20 24.1%	15 18.1%	4 4.8%	2 2.4%	34 41.0%	1 1.2%	3 3.6%	5 6.0%	1 1.2%	24 28.9%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	47 100.0%	9 19.1%	5 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	17 36.2%	0 0.0%	3 6.4%	3 6.4%	2 4.3%	17 36.2%	2 4.3%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	138 100.0%	26 18.8%	15 10.9%	3 2.2%	5 3.6%	47 34.1%	1 0.7%	6 4.3%	19 13.8%	1 0.7%	50 36.2%	2 1.4%
医療法人	件数 割合	78 100.0%	17 21.8%	8 10.3%	2 2.6%	1 1.3%	16 20.5%	1 1.3%	4 5.1%	12 15.4%	2 2.6%	32 41.0%	1 1.3%
社団・財団法人	件数 割合	12 100.0%	4 33.3%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%

図表 573 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由×地域区分(複数回答可)*

表側:Q1.3.地域区分

		全体	利用者に係る必要な情報を居宅介護支援事業所側へ提供することが難しい	居宅介護支援事業所の依頼がない	居宅介護支援事業所に協力すること、介護予防サービス計画の作成に協力すること、介護予防サービス計画の作成に協力すること、介護予防サービス計画の作成に協力すること	委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい	委託連携加算は初回しか算定できないため	委託連携加算の単位が低い	介護予防支援の業務負担に比べて、単位が低い	算定要件を満たすかどうか分からないため	加算の算定有無による差異がなく、手続きの負担が大きい	その他	無回答
全体	件数 割合	372 100.0%	79 21.2%	50 13.4%	11 3.0%	9 2.4%	121 32.5%	4 1.1%	18 4.8%	40 10.8%	6 1.6%	134 36.0%	5 1.3%
1級地	件数 割合	16 100.0%	4 25.0%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	7 43.8%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%	7 43.8%	0 0.0%
2級地	件数 割合	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%
3級地	件数 割合	19 100.0%	7 36.8%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	5 26.3%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	6 31.6%	0 0.0%
4級地	件数 割合	18 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	4 22.2%	0 0.0%
5級地	件数 割合	51 100.0%	10 19.6%	7 13.7%	0 0.0%	3 5.9%	17 33.3%	1 2.0%	7 13.7%	6 11.8%	2 3.9%	20 39.2%	0 0.0%
6級地	件数 割合	64 100.0%	13 20.3%	8 12.5%	3 4.7%	2 3.1%	14 21.9%	0 0.0%	3 4.7%	10 15.6%	0 0.0%	28 43.8%	1 1.6%
7級地	件数 割合	45 100.0%	7 15.6%	8 17.8%	2 4.4%	2 4.4%	19 42.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 11.1%	0 0.0%	12 26.7%	0 0.0%
その他	件数 割合	150 100.0%	34 22.7%	22 14.7%	4 2.7%	1 0.7%	48 32.0%	0 0.0%	4 2.7%	13 8.7%	0 0.0%	53 35.3%	3 2.0%

図表 574 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由×給付管理を行った実利用者数_合計
(複数回答可)

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	業利用者 所側へ 提供す ること が難し い	居宅介 護支 援事 業所 の依 頼が ない	居宅介 護支 援事 業所 に 対し て、 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 の 作 成 に 難 し い	委 託 連 携 加 算 を 勘 案 し た 委 託 費 の 設 定 を 行 う こ と が 難 し い	委 託 連 携 加 算 は 初 回 し か 算 定 で き な い た め	委 託 連 携 加 算 の 単 位 が 低 い た め	介 護 予 防 支 援 の 業 務 負 担 に 比 べ て、 単 位 が 低 く 設 定 さ れ て お り、 委 託 す る こ と 自 体 が 難 し い た め	算 定 要 件 を 満 た す か ど う か わ か ら な い た め	加 算 の 算 定 有 無 に よ る 差 異 が な く、 手 続 き の 業 務 負 担 が 大 き い た め	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	372 100.0%	79 21.2%	50 13.4%	11 3.0%	9 2.4%	121 32.5%	4 1.1%	18 4.8%	40 10.8%	6 1.6%	134 36.0%	5 1.3%
0人	件数 割合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	11 100.0%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	1 9.1%
10～19人	件数 割合	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
20～29人	件数 割合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	28 100.0%	8 28.6%	4 14.3%	2 7.1%	1 3.6%	10 35.7%	0 0.0%	1 3.6%	2 7.1%	1 3.6%	10 35.7%	0 0.0%
50～99人	件数 割合	70 100.0%	12 17.1%	7 10.0%	0 0.0%	1 1.4%	28 40.0%	0 0.0%	2 2.9%	2 2.9%	0 0.0%	28 40.0%	0 0.0%
100～199人	件数 割合	107 100.0%	26 24.3%	14 13.1%	5 4.7%	5 4.7%	28 26.2%	0 0.0%	4 3.7%	11 10.3%	3 2.8%	38 35.5%	1 0.9%
200～299人	件数 割合	55 100.0%	12 21.8%	9 16.4%	0 0.0%	0 0.0%	14 25.5%	3 5.5%	5 9.1%	7 12.7%	0 0.0%	23 41.8%	1 1.8%
300人以上	件数 割合	81 100.0%	17 21.0%	13 16.0%	3 3.7%	1 1.2%	28 34.6%	1 1.2%	5 6.2%	16 19.8%	2 2.5%	22 27.2%	2 2.5%

図表 575 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由×職員数_合計(複数回答可)

表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全体	業利用者 所側へ 提供す る必要 な情報 を居宅 介護支 援事	居宅介護 計画の 作成の 事業所 側の依 頼が介 護予防 サービ ス計画 の作成 に協力を することが 難しい	居宅介護 計画の 作成の 事業所 に對して、 介護予防 サービ ス計画 の作成 に協力を することが 難しい	委託連携 加算を 勘案した 委託費の 設定を行 うことが 難しい	委託連携 加算は初 回しか算 定できない ため	委託連携 加算の単 位が低い ため	介護予防 支援の業 務負担に 比べて、 単位が 低い設定 されており、 委託する こと自体が 難しいため	算定要件 を満たす かどうか わからない ため	加算の算 定有無に よる差異 がなく、 手続きの 業務負担 が大きい ため	その他	無回答
全体	件数 割合	372 100.0%	79 21.2%	50 13.4%	11 3.0%	9 2.4%	121 32.5%	4 1.1%	18 4.8%	40 10.8%	6 1.6%	134 36.0%	5 1.3%
1人	件数 割合	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
1人超5人未満	件数 割合	83 100.0%	17 20.5%	6 7.2%	2 2.4%	0 0.0%	25 30.1%	0 0.0%	4 4.8%	6 7.2%	1 1.2%	31 37.3%	2 2.4%
5人以上10人未満	件数 割合	204 100.0%	39 19.1%	32 15.7%	5 2.5%	8 3.9%	68 33.3%	4 2.0%	10 4.9%	22 10.8%	5 2.5%	77 37.7%	1 0.5%
10人以上20人未満	件数 割合	75 100.0%	20 26.7%	10 13.3%	4 5.3%	1 1.3%	24 32.0%	0 0.0%	4 5.3%	11 14.7%	0 0.0%	25 33.3%	1 1.3%
20人以上	件数 割合	8 100.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%

図表 576 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由×ケアプランデータ連携システムの活用
状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	利用者に係る必要な情報を居宅介護支援事業所へ提供することが難しい	居宅介護支援事業所の協力がない	居宅介護支援事業所に協力すること、介護予防が難しい	委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい	委託連携加算は初回しか算定できないため	委託連携加算の単位が低い	介護予防支援の業務負担に比べて、単体が低い設定されており、委託すること自体が難しいため	算定要件を満たすかどうか分からないため	加算の算定有無による差異がなく、手続きの業務負担が大きい	その他	無回答
全体	件数 割合	372 100.0%	79 21.2%	50 13.4%	11 3.0%	9 2.4%	121 32.5%	4 1.1%	18 4.8%	40 10.8%	6 1.6%	134 36.0%	5 1.3%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	57 100.0%	10 17.5%	7 12.3%	3 5.3%	2 3.5%	20 35.1%	0 0.0%	3 5.3%	6 10.5%	0 0.0%	19 33.3%	0 0.0%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	310 100.0%	67 21.6%	42 13.5%	7 2.3%	6 1.9%	100 32.3%	4 1.3%	15 4.8%	33 10.6%	6 1.9%	113 36.5%	5 1.6%

図表 577 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)*

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	利用者に係る必要な情報を居宅介護支援事業所に提供することが難しい	居宅介護支援事業所の協力がない	居宅介護支援事業所に協力すること、介護予防が難しい	委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい	委託連携加算は初回しか算定できないため	委託連携加算の単位が低い	介護予防支援の業務負担に比べて、単体が低い	算定要件を満たすかどうか分からないため	加算の算定有無による差異がなく、手続きの業務負担が大きい	その他	無回答
全体	件数 割合	372 100.0%	79 21.2%	50 13.4%	11 3.0%	9 2.4%	121 32.5%	4 1.1%	18 4.8%	40 10.8%	6 1.6%	134 36.0%	5 1.3%
有り	件数 割合	151 100.0%	30 19.9%	22 14.6%	7 4.6%	6 4.0%	44 29.1%	1 0.7%	6 4.0%	24 15.9%	2 1.3%	54 35.8%	1 0.7%
無し	件数 割合	207 100.0%	46 22.2%	24 11.6%	3 1.4%	3 1.4%	72 34.8%	3 1.4%	12 5.8%	14 6.8%	3 1.4%	77 37.2%	2 1.0%
分からない	件数 割合	12 100.0%	3 25.0%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%

図表 578 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由×介護予防支援を委託した事業所数
(複数回答可)

表側:Q4_1.令和 7 年 4 月～9 月の、介護予防支援を委託した事業所数

		全体	利用者に係る必要な情報を居宅介護支援事業所側へ提供することが難しい	居宅介護支援事業所側から介護予防サービスの作成の協力が無い	居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービスの計画の作成が難しい	委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい	委託連携加算は初回しか算定できないため	委託連携加算の単位が低い	介護予防支援の業務負担に比べて、単体が低く設定されており、委託すること自体が難しい	算定要件を満たすかどうか分からないため	加算の算定有無による差異がなく、手続きの業務負担が大きい	その他	無回答
全体	件数割合	372 100.0%	79 21.2%	50 13.4%	11 3.0%	9 2.4%	121 32.5%	4 1.1%	18 4.8%	40 10.8%	6 1.6%	134 36.0%	5 1.3%
0事業所	件数割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1事業所	件数割合	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
2事業所	件数割合	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
3事業所	件数割合	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 66.7%	0 0.0%
4事業所	件数割合	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
5事業所	件数割合	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6事業所	件数割合	12 100.0%	4 33.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%	4 33.3%	1 8.3%
7事業所	件数割合	11 100.0%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%
8事業所	件数割合	10 100.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	7 70.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
9事業所	件数割合	10 100.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%
10事業所以上	件数割合	298 100.0%	63 21.1%	42 14.1%	10 3.4%	8 2.7%	94 31.5%	3 1.0%	14 4.7%	37 12.4%	6 2.0%	108 36.2%	4 1.3%

図表 579 Q4_6_1.委託連携加算を算定することが難しい理由×居宅介護支援事業所に委託した利用
者数(複数回答可)

表側:Q4_2.令和 7 年 4 月～9 月の、介護予防支援を委託した利用者数

		全体	業利用者へ提供することが難しい	居宅介護支援事業所の依頼がない	居宅介護支援事業所に協力を依頼することが難しい	居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の作成に協力することが難しい	委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい	委託連携加算は初回しか算定できないため	委託連携加算の単位が低いため	介護予防支援の業務負担に比べて、単位が低く設定されており、委託すること自体が難しいため	算定要件を満たすかどうかわからないため	加算の算定有無による差異がなく、手続きの業務負担が大きい	その他	無回答
全体	件数 割合	372 100.0%	79 21.2%	50 13.4%	11 3.0%	9 2.4%	121 32.5%	4 1.1%	18 4.8%	40 10.8%	6 1.6%	134 36.0%	5 1.3%	
0人	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
1～9人	件数 割合	15 100.0%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%	0 0.0%	
10～29人	件数 割合	36 100.0%	13 36.1%	8 22.2%	1 2.8%	0 0.0%	9 25.0%	0 0.0%	2 5.6%	3 8.3%	0 0.0%	8 22.2%	1 2.8%	
30～49人	件数 割合	31 100.0%	3 9.7%	3 9.7%	1 3.2%	1 3.2%	10 32.3%	0 0.0%	2 6.5%	3 9.7%	0 0.0%	12 38.7%	1 3.2%	
50～99人	件数 割合	54 100.0%	13 24.1%	5 9.3%	2 3.7%	1 1.9%	15 27.8%	0 0.0%	2 3.7%	6 11.1%	0 0.0%	22 40.7%	1 1.9%	
100～199人	件数 割合	59 100.0%	16 27.1%	10 16.9%	2 3.4%	1 1.7%	18 30.5%	2 3.4%	2 3.4%	6 10.2%	1 1.7%	22 37.3%	0 0.0%	
200～299人	件数 割合	30 100.0%	6 20.0%	1 3.3%	1 3.3%	1 3.3%	7 23.3%	0 0.0%	2 6.7%	5 16.7%	3 10.0%	10 33.3%	1 3.3%	
300人以上	件数 割合	127 100.0%	22 17.3%	19 15.0%	3 2.4%	4 3.2%	46 36.2%	2 1.6%	7 5.5%	16 12.6%	2 1.6%	47 37.0%	0 0.0%	

利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由については、「その他」が 36.0%と最も多く、次いで「特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため（要介護から要支援に区分変更、相談時から居宅介護支援事業所が動いている等）」が 28.1%と多かった。

図表 580 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由(複数回答可)

	全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たすかどうか分からないため	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため（要介護から要支援に区分変更、相談時から居宅介護支援事業所が動いている等）	その他	無回答
件数	64	9	3	0	13	5	12	18	22	3
割合	100.0%	14.1%	4.7%	0.0%	20.3%	7.8%	18.8%	28.1%	34.4%	4.7%

●「その他」の主な回答●

- 対象者がいないため
- 要介護から要支援に変更となった利用者であるため

図表 581 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由×設置主体(複数回答可)

表側:Q1 2.設置主体

		全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たさずかどうか分からないため	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため(要介護から要支援に区分変更、相談を時から居宅介護支援事業所が動いている等)	その他	無回答
全体	件数 割合	64 100.0%	9 14.1%	3 4.7%	0 0.0%	13 20.3%	5 7.8%	12 18.8%	18 28.1%	22 34.4%	3 4.7%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	31 100.0%	6 19.4%	1 3.2%	0 0.0%	7 22.6%	1 3.2%	4 12.9%	11 35.5%	10 32.3%	0 0.0%
社会福祉協議会	件数 割合	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	14 100.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	3 21.4%	2 14.3%	5 35.7%	2 14.3%
医療法人	件数 割合	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%
社団・財団法人	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 582 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由×地域区分(複数回答可)*

表側:Q1_3.地域区分

		全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たさかどうか分からないため	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため(要介護から要支援に区分変更、相談を時から居宅介護支援が事業所が動いている等)	その他	無回答
全体	件数 割合	64 100.0%	9 14.1%	3 4.7%	0 0.0%	13 20.3%	5 7.8%	12 18.8%	18 28.1%	22 34.4%	3 4.7%
1級地	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
2級地	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
3級地	件数 割合	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
4級地	件数 割合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%
5級地	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
6級地	件数 割合	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%
7級地	件数 割合	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	38 100.0%	6 15.8%	2 5.3%	0 0.0%	6 15.8%	3 7.9%	9 23.7%	13 34.2%	10 26.3%	1 2.6%

図表 583 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由×給付管理を行った実利用者数_合計(複数回答可)

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たさかどうか分からないため	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため(要介護から要支援に区分変更、相談を時から居宅介護支援事業所が動いている等)	その他	無回答
全体	件数 割合	64 100.0%	9 14.1%	3 4.7%	0 0.0%	13 20.3%	5 7.8%	12 18.8%	18 28.1%	22 34.4%	3 4.7%
0人	件数 割合	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
10～19人	件数 割合	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
20～29人	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	8 100.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
50～99人	件数 割合	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	3 30.0%	4 40.0%	1 10.0%
100～199人	件数 割合	19 100.0%	4 21.1%	2 10.5%	0 0.0%	7 36.8%	2 10.5%	7 36.8%	2 10.5%	5 26.3%	2 10.5%
200～299人	件数 割合	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	4 57.1%	0 0.0%
300人以上	件数 割合	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	5 55.6%	0 0.0%

図表 584 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由×職員数_合計(複数回答可)

表側:Q3_1.令和7年度10月1日現在の職員数_合計

		全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たすかどうかからないため	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため(要介護から要支援に区分変更、相談を時から居宅介護支援事業所が動いている等)	その他	無回答
全体	件数 割合	64 100.0%	9 14.1%	3 4.7%	0 0.0%	13 20.3%	5 7.8%	12 18.8%	18 28.1%	22 34.4%	3 4.7%
1人	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1人超5人未満	件数 割合	24 100.0%	3 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.5%	1 4.2%	6 25.0%	6 25.0%	6 25.0%	2 8.3%
5人以上10人未満	件数 割合	30 100.0%	4 13.3%	2 6.7%	0 0.0%	7 23.3%	3 10.0%	4 13.3%	10 33.3%	12 40.0%	1 3.3%
10人以上20人未満	件数 割合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
20人以上	件数 割合	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%

図表 585 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たすかどうか分からないため	業務所が動いている等）	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため（要介護から要支援に区分変更、相談時から居宅介護支援事業所が動いている等）	その他	無回答
全体	件数割合	64 100.0%	9 14.1%	3 4.7%	0 0.0%	13 20.3%	5 7.8%	12 18.8%	18 28.1%	22 34.4%	3 4.7%	
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数割合	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	0 0.0%	
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数割合	56 100.0%	9 16.1%	3 5.4%	0 0.0%	12 21.4%	4 7.1%	10 17.9%	17 30.4%	18 32.1%	3 5.4%	

図表 586 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たすかどうか分からないため	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため（要介護から要支援に区分変更、相談時から居宅介護支援事業所が動いている等）	その他	無回答
全体	件数 割合	64 100.0%	9 14.1%	3 4.7%	0 0.0%	13 20.3%	5 7.8%	12 18.8%	18 28.1%	22 34.4%	3 4.7%
有り	件数 割合	31 100.0%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 19.4%	4 12.9%	7 22.6%	10 32.3%	9 29.0%	2 6.5%
無し	件数 割合	30 100.0%	7 23.3%	3 10.0%	0 0.0%	6 20.0%	1 3.3%	4 13.3%	8 26.7%	13 43.3%	0 0.0%
分からない	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

図表 587 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由×介護予防支援を委託した事業所数(複数回答可)

表側:Q4_1.令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した事業所数

		全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たすかどうか分からないため	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため(要介護から要支援に区変更、相談を時から居宅介護支援が事業所が動いている等)	その他	無回答
全体	件数 割合	64 100.0%	9 14.1%	3 4.7%	0 0.0%	13 20.3%	5 7.8%	12 18.8%	18 28.1%	22 34.4%	3 4.7%
0事業所	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1事業所	件数 割合	16 100.0%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%	3 18.8%	3 18.8%	3 18.8%	2 12.5%
2事業所	件数 割合	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	2 25.0%	0 0.0%
3事業所	件数 割合	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
4事業所	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
5事業所	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6事業所	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
7事業所	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
8事業所	件数 割合	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
9事業所	件数 割合	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
10事業所以上	件数 割合	24 100.0%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%	3 12.5%	2 8.3%	4 16.7%	7 29.2%	12 50.0%	0 0.0%

図表 588 Q4_6_2.利用者全員の委託連携加算を算定することが難しい理由×居宅介護支援事業所に委託した利用者数(複数回答可)

表側:Q4_2.令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した利用者数

		全体	委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため	委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため	当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため	居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため	保険者ごとに算定要件に差異があるため	特定の利用者について算定要件を満たすかどうか分からないため	特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため(要介護から要支援に区分変更、相談を時から居宅介護支援が事業所が動いている等)	その他	無回答
全体	件数 割合	64 100.0%	9 14.1%	3 4.7%	0 0.0%	13 20.3%	5 7.8%	12 18.8%	18 28.1%	22 34.4%	3 4.7%
0人	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	24 100.0%	5 20.8%	0 0.0%	0 0.0%	7 29.2%	1 4.2%	3 12.5%	5 20.8%	7 29.2%	1 4.2%
10～29人	件数 割合	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%
50～99人	件数 割合	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%
100～199人	件数 割合	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%
200～299人	件数 割合	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
300人以上	件数 割合	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%

事業所全体のケアプラン件数は、令和7年9月の平均は208.8件であった。

図表 589 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_事業所全体のケアプラン件数

		全体	50件未満	50件以上100件未満	100件以上150件未満	150件以上200件未満	200件以上250件未満	250件以上300件未満	300件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	中央値
令和5年9月	件数 割合	1351 100.0%	220 16.3%	220 16.3%	239 17.7%	175 13.0%	144 10.7%	111 8.2%	207 15.3%	35 2.6%	199.3	328.77	145.00
令和6年9月	件数 割合	1351 100.0%	192 14.2%	212 15.7%	240 17.8%	190 14.1%	142 10.5%	114 8.4%	226 16.7%	35 2.6%	206.6	337.55	152.00
令和7年9月	件数 割合	1351 100.0%	175 13.0%	199 14.7%	243 18.0%	180 13.3%	165 12.2%	120 8.9%	234 17.3%	35 2.6%	208.8	264.09	159.00

図表 590 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 事業所全体のケアプラン件数 平均値一覧

	全 体	令 和 5 年 9 月	令 和 6 年 9 月	令 和 7 年 9 月
件数 割合	1316 100.0%	199.3	206.6	208.8

ケアプラン作成に従事する職員数は、令和 7 年 9 月の平均は 7.4 人であった。

図表 591 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 ケアプラン作成に従事する職員数

		全 体	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以 上	無 回 答	平 均 （ 人 ）	標 準 偏 差	中 央 値
令和5年9月	件数 割合	1351 100.0%	87 6.4%	33 2.4%	54 4.0%	132 9.8%	208 15.4%	802 59.4%	35 2.6%	6.8	12.82	5.00
令和6年9月	件数 割合	1351 100.0%	55 4.1%	33 2.4%	62 4.6%	125 9.3%	212 15.7%	829 61.4%	35 2.6%	7.2	14.15	5.00
令和7年9月	件数 割合	1351 100.0%	29 2.1%	36 2.7%	61 4.5%	130 9.6%	204 15.1%	856 63.4%	35 2.6%	7.4	14.55	5.00

図表 592 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 ケアプラン作成に従事する職員数 平均値
一覧

	全 体	令 和 5 年 9 月	令 和 6 年 9 月	令 和 7 年 9 月
件数 割合	1316 100.0%	6.8	7.2	7.4

ケアプラン作成の委託を行う事業所数は、令和 7 年 9 月の平均は 21.7 人であった。

図表 593 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況 ケアプラン作成の委託を行う事業所数

		全 体	0 事 業 所	1 事 業 所	2 ～ 5 事 業 所	6 ～ 10 事 業 所	11 事 業 所 ～	無 回 答	平 均 （ 事 業 所 ）	標 準 偏 差	中 央 値
令和5年9月	件数 割合	1351 100.0%	100 7.4%	30 2.2%	123 9.1%	989 73.2%	74 5.5%	35 2.6%	22.6	84.05	16.00
令和6年9月	件数 割合	1351 100.0%	66 4.9%	31 2.3%	142 10.5%	1003 74.2%	74 5.5%	35 2.6%	20.8	18.78	17.00
令和7年9月	件数 割合	1351 100.0%	27 2.0%	31 2.3%	149 11.0%	1025 75.9%	84 6.2%	35 2.6%	21.7	18.78	17.00

図表 594 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_ケアプラン作成の委託を行う事業所数_平均値一覧

	全 体	令 和 5 年 9 月	令 和 6 年 9 月	令 和 7 年 9 月
件数 割合	1316 100.0%	22.6	20.8	21.7

外部委託する件数は、令和 7 年 9 月の平均は 104.8 件であった。

図表 595 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_外部委託する件数

		全体	0 件	1 件 以上 5 0 件 未 満	未 5 満 0 件 以上 1 0 0 件	件 1 0 未 満 0 件 以上 1 5 0	件 1 5 0 未 満 0 件 以上 2 0 0	件 2 0 0 未 満 0 件 以上 2 5 0	件 2 5 0 未 満 0 件 以上 3 0 0	3 0 0 件 以上	無 回 答	平均 （ 件 ）	標準 偏差	中央 値
令和5年9月	件数 割合	1351 100.0%	114 8.4%	485 35.9%	289 21.4%	168 12.4%	116 8.6%	52 3.8%	27 2.0%	65 4.8%	35 2.6%	99.5	205.50	58.00
令和6年9月	件数 割合	1351 100.0%	81 6.0%	489 36.2%	295 21.8%	189 14.0%	107 7.9%	55 4.1%	35 2.6%	65 4.8%	35 2.6%	102.5	209.31	63.00
令和7年9月	件数 割合	1351 100.0%	42 3.1%	499 36.9%	301 22.3%	198 14.7%	112 8.3%	63 4.7%	27 2.0%	74 5.5%	35 2.6%	104.8	161.03	67.00

図表 596 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_外部委託する件数_平均値一覧

	全 体	令 和 5 年 9 月	令 和 6 年 9 月	令 和 7 年 9 月
件数 割合	1316 100.0%	99.5	102.5	104.8

委託連携加算の算定件数は、令和 7 年 9 月の平均は 4.4 件であった。

図表 597 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_委託連携加算の算定件数

	全 体	0 件	1 件 以 上 5 0 件 未 満	未 5 満 0 件 以 上 1 0 0 件	件 1 0 未 満 0 件 以 上 1 5 0	件 1 5 未 満 0 件 以 上 2 0 0	件 2 0 未 満 0 件 以 上 2 5 0	件 2 5 未 満 0 件 以 上 3 0 0	3 0 0 件 以 上	無 回 答	平 均 （ 件 ）	標 準 偏 差	中 央 値
令和5年9月	件数 割合	1351 100.0%	491 36.3%	813 60.2%	5 0.4%	5 0.1%	1 0.0%	0 0.1%	1 0.0%	0 2.6%	4.3	13.93	1.00
令和6年9月	件数 割合	1351 100.0%	431 31.9%	872 64.5%	5 0.4%	5 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	35 2.6%	4.3	14.36	2.00
令和7年9月	件数 割合	1351 100.0%	381 28.2%	923 68.3%	7 0.5%	3 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 2.6%	4.4	14.06	2.00

図表 598 Q4_7.介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_委託連携加算の算定件数_平均値一覧

	全 体	令 和 5 年 9 月	令 和 6 年 9 月	令 和 7 年 9 月
件数 割合	1316 100.0%	4.3	4.3	4.4

介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由については、「介護予防支援に携われる職員数に対して、利用者が多いため」が 70.5%と最も多かった。

図表 599 Q4_8_1.介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由(複数回答可)

	無回答	その他	保険者の方針のため	職員1人あたりの業務負担が大きい ため（主として業務・その他業務）	職員1人あたりの業務負担が大きい ため（主に総合相談支援事業）	職員1人あたりの業務負担が大きい ため（主に介護予防支援業務）	介護予防支援に携われる職員数に 対して、利用者が多いため	介護予防支援以外の地域包括支援 センターの業務に重点を置いて対応 するため	全体	
件数割合	17 1.3%	212 16.6%	158 12.3%	724 56.6%	802 62.7%	750 58.6%	902 70.5%	743 58.0%	1280 100.0%	

図表 600 Q4_8_1.介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由×設置主体(複数回答可) *

表側:Q1_2.設置主体

		全体	介護予防支援に重点を置いて対応するため	介護者が予防支援に携われる職員数に対して、利用者が多いため	介護員1人あたりの業務負担が大きい(主に介護予防支援業務)	職員1人あたりの業務負担が大きい(主に総務・経理・事務)	職員1人あたりの業務負担が大きい(主に業務・その他業務)	保険者の方針のため	その他	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	743 58.0%	902 70.5%	750 58.6%	802 62.7%	724 56.6%	158 12.3%	212 16.6%	17 1.3%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	327 100.0%	167 51.1%	204 62.4%	164 50.2%	180 55.0%	178 54.4%	21 6.4%	57 17.4%	1 0.3%
社会福祉協議会	件数 割合	159 100.0%	86 54.1%	97 61.0%	85 53.5%	93 58.5%	79 49.7%	21 13.2%	40 25.2%	5 3.1%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	482 100.0%	312 64.7%	371 77.0%	307 63.7%	327 67.8%	283 58.7%	84 17.4%	62 12.9%	4 0.8%
医療法人	件数 割合	205 100.0%	119 58.0%	155 75.6%	136 66.3%	143 69.8%	130 63.4%	23 11.2%	32 15.6%	4 2.0%
社団・財団法人	件数 割合	38 100.0%	21 55.3%	29 76.3%	22 57.9%	23 60.5%	21 55.3%	5 13.2%	6 15.8%	1 2.6%
協同組合及び連合会	件数 割合	8 100.0%	5 62.5%	5 62.5%	3 37.5%	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	23 100.0%	13 56.5%	13 56.5%	14 60.9%	14 60.9%	10 43.5%	1 4.3%	6 26.1%	0 0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	4 50.0%	6 75.0%	6 75.0%	5 62.5%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%
その他	件数 割合	11 100.0%	5 45.5%	9 81.8%	4 36.4%	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%

表側:Q1_3.地域区分

394

図表 602 Q4_8_1.介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由×給付管理を行った実利用者数
合計(複数回答可)***

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	介護に重点を置いて対応するため	介護予防支援に携われる職員数に対して、利用者が多いため	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に介護予防支援業務）	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に総合相談支援事業）	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に包括的・継続的ケアマネジメント支援事業・その他業務）	保険者の方針のため	その他	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	743 58.0%	902 70.5%	750 58.6%	802 62.7%	724 56.6%	158 12.3%	212 16.6%	17 1.3%
0人	件数 割合	21 100.0%	14 66.7%	6 28.6%	8 38.1%	10 47.6%	12 57.1%	10 47.6%	0 0.0%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	52 100.0%	41 78.8%	34 65.4%	29 55.8%	37 71.2%	37 71.2%	12 23.1%	2 3.8%	0 0.0%
10～19人	件数 割合	38 100.0%	24 63.2%	18 47.4%	14 36.8%	23 60.5%	25 65.8%	0 0.0%	6 15.8%	1 2.6%
20～29人	件数 割合	26 100.0%	21 80.8%	17 65.4%	12 46.2%	18 69.2%	18 69.2%	5 19.2%	4 15.4%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	82 100.0%	54 65.9%	50 61.0%	37 45.1%	50 61.0%	47 57.3%	15 18.3%	12 14.6%	0 0.0%
50～99人	件数 割合	231 100.0%	148 64.1%	160 69.3%	131 56.7%	149 64.5%	117 50.6%	29 12.6%	39 16.9%	4 1.7%
100～199人	件数 割合	390 100.0%	223 57.2%	267 68.5%	236 60.5%	234 60.0%	217 55.6%	47 12.1%	79 20.3%	5 1.3%
200～299人	件数 割合	210 100.0%	110 52.4%	154 73.3%	130 61.9%	134 63.8%	118 56.2%	25 11.9%	38 18.1%	3 1.4%
300人以上	件数 割合	218 100.0%	100 45.9%	185 84.9%	145 66.5%	138 63.3%	124 56.9%	14 6.4%	30 13.8%	4 1.8%

図表 603 Q4_8_1.介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由×職員数 合計(複数回答可)**
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数 合計

		全体	介護予防支援に重点を置いて対応するため	介護者が多いため	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に介護予防支援業務）	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に総合相談支援業務）	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）	保険者の方針のため	その他	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	743 58.0%	902 70.5%	750 58.6%	802 62.7%	724 56.6%	158 12.3%	212 16.6%	17 1.3%
1人	件数 割合	5 100.0%	3 60.0%	3 60.0%	4 80.0%	4 80.0%	4 80.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
1人超5人未満	件数 割合	284 100.0%	160 56.3%	168 59.2%	136 47.9%	155 54.6%	142 50.0%	30 10.6%	57 20.1%	3 1.1%
5人以上10人未満	件数 割合	752 100.0%	466 62.0%	544 72.3%	464 61.7%	500 66.5%	448 59.6%	103 13.7%	122 16.2%	10 1.3%
10人以上20人未満	件数 割合	203 100.0%	99 48.8%	162 79.8%	124 61.1%	122 60.1%	109 53.7%	22 10.8%	27 13.3%	4 2.0%
20人以上	件数 割合	34 100.0%	14 41.2%	24 70.6%	21 61.8%	20 58.8%	20 58.8%	2 5.9%	4 11.8%	0 0.0%

図表 604 Q4_8_1.介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)***
表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	介護予防支援に重点を置いて対応するため	介護者が多いため	介護予防支援に携われる職員数に対して、利用者が多いため	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に介護予防支援業務）	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に総合相談支援事業）	職員1人あたりの業務負担が大きいため（主に包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）	保険者の方針のため	その他	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	743 58.0%	902 70.5%	750 58.6%	802 62.7%	724 56.6%	158 12.3%	212 16.6%	17 1.3%	
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	172 100.0%	85 49.4%	123 71.5%	103 59.9%	106 61.6%	101 58.7%	16 9.3%	32 18.6%	1 0.6%	
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1083 100.0%	640 59.1%	761 70.3%	628 58.0%	679 62.7%	606 56.0%	141 13.0%	178 16.4%	16 1.5%	

図表 605 Q4_8_1.介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)*

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	介護予防重点支援以外の地域包括支援センターの業務に重点を置いて対応するため	介護者が多い支援に携われる職員数に対して、利用者が多い支援に携われる職員数に対して、利	に職員1人あたりの業務負担が大きい(主)	に職員1人あたりの業務負担が大きい(主)	業・包括的・継続的業務のケアマネジメント支援(主)	保険者の方針のため	その他	無回答
全体	件数	1280	743	902	750	802	724	158	212	17
	割合	100.0%	58.0%	70.5%	58.6%	62.7%	56.6%	12.3%	16.6%	1.3%
有り	件数	489	286	364	297	314	288	69	60	2
	割合	100.0%	58.5%	74.4%	60.7%	64.2%	58.9%	14.1%	12.3%	0.4%
無し	件数	724	422	495	418	452	398	87	142	11
	割合	100.0%	58.3%	68.4%	57.7%	62.4%	55.0%	12.0%	19.6%	1.5%
分からない	件数	57	29	36	30	32	32	2	10	3
	割合	100.0%	50.9%	63.2%	52.6%	56.1%	56.1%	3.5%	17.5%	5.3%

図表 606 Q4_8_1.介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由×介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_外部委託する件数_令和7年9月(複数回答可)**

表側:Q4_7.令和7年9月に介護予防ケアプラン作成を外部委託した件数

		全体	介護予防重点支援以外の地域包括支援センターの業務に重点を置いて対応するため	介護者が多い支援に携われる職員数に対して、利用者が多い支援に携われる職員数に対して、利	に職員1人あたりの業務負担が大きい(主)	に職員1人あたりの業務負担が大きい(主)	業・包括的・継続的業務のケアマネジメント支援(主)	保険者の方針のため	その他	無回答
全体	件数	1280	743	902	750	802	724	158	212	17
	割合	100.0%	58.0%	70.5%	58.6%	62.7%	56.6%	12.3%	16.6%	1.3%
0件	件数	6	2	3	2	4	3	0	2	0
	割合	100.0%	33.3%	50.0%	33.3%	66.7%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
1~9件	件数	108	33	39	36	37	31	8	58	2
	割合	100.0%	30.6%	36.1%	33.3%	34.3%	28.7%	7.4%	53.7%	1.9%
10~29件	件数	230	119	112	120	127	114	15	72	5
	割合	100.0%	51.7%	48.7%	52.2%	55.2%	49.6%	6.5%	31.3%	2.2%
30~49件	件数	161	82	106	99	103	91	13	23	0
	割合	100.0%	50.9%	65.8%	61.5%	64.0%	56.5%	8.1%	14.3%	0.0%
50~99件	件数	301	188	244	198	201	194	42	31	3
	割合	100.0%	62.5%	81.1%	65.8%	66.8%	64.5%	14.0%	10.3%	1.0%
100~199件	件数	310	210	253	191	212	185	50	21	6
	割合	100.0%	67.7%	81.6%	61.6%	68.4%	59.7%	16.1%	6.8%	1.9%
200~299件	件数	90	59	82	58	62	59	15	4	1
	割合	100.0%	65.6%	91.1%	64.4%	68.9%	65.6%	16.7%	4.4%	1.1%
300件以上	件数	74	50	63	46	56	47	15	1	0
	割合	100.0%	67.6%	85.1%	62.2%	75.7%	63.5%	20.3%	1.4%	0.0%

介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準については、「予防プランの委託に協力的である」が 88.6%と最も多かった。

図表 607 Q4_8_2.介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準(複数回答可)

	全体	介護支援専門員の人 数が多い	主任介護支援専門員 の人数が多い	利用者からの評判が よい	保険者や地域 の積極的な活動 に関わっている	協力的である 予防プランの委託に である	長く事業を行って いる	その他	無回答
件数	1280	382	117	409	270	1134	194	337	18
割合	100.0%	29.8%	9.1%	32.0%	21.1%	88.6%	15.2%	26.3%	1.4%

図表 608 Q4_8_2.介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準×設置主体(複数回答可)**

表側:Q1_2.設置主体

		全体	介護支援専門員の人 数が多い	主任介護支援専門員 の人数が多い	利用者からの評判が よい	保険者や地域 の積極的な活動 に関わっている	協力的である 予防プランの委託に である	長く事業を行って いる	その他	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	382 29.8%	117 9.1%	409 32.0%	270 21.1%	1134 88.6%	194 15.2%	337 26.3%	18 1.4%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	327 100.0%	53 16.2%	19 5.8%	73 22.3%	75 22.9%	272 83.2%	52 15.9%	89 27.2%	2 0.6%
社会福祉協議会	件数 割合	159 100.0%	38 23.9%	13 8.2%	49 30.8%	26 16.4%	132 83.0%	24 15.1%	48 30.2%	5 3.1%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	482 100.0%	173 35.9%	48 10.0%	172 35.7%	108 22.4%	452 93.8%	74 15.4%	117 24.3%	4 0.8%
医療法人	件数 割合	205 100.0%	80 39.0%	24 11.7%	74 36.1%	38 18.5%	183 89.3%	25 12.2%	58 28.3%	4 2.0%
社団・財団法人	件数 割合	38 100.0%	13 34.2%	5 13.2%	13 34.2%	9 23.7%	31 81.6%	7 18.4%	10 26.3%	1 2.6%
協同組合及び連合会	件数 割合	8 100.0%	4 50.0%	3 37.5%	7 87.5%	2 25.0%	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	23 100.0%	9 39.1%	2 8.7%	10 43.5%	4 17.4%	23 100.0%	4 17.4%	4 17.4%	0 0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	4 50.0%	2 25.0%	4 50.0%	3 37.5%	6 75.0%	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%
その他	件数 割合	11 100.0%	4 36.4%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	10 90.9%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%

図表 609 Q4_8_2.介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準×地域区分(複数回答可)*

表側:Q1_3.地域区分

		全体	数 介 が護 多支 い援 専門 員の 人	の主 任人 数が 多支 い援 専門 員	よ 利 用 者 か ら の 評 判 が	い に保 険者 的や に地 域わ の活 て動	協 予 力防 的プ ラン であ るの 委託 に	る長 く事 業を 行っ てい	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	382 29.8%	117 9.1%	409 32.0%	270 21.1%	1134 88.6%	194 15.2%	337 26.3%	18 1.4%
1級地	件数 割合	112 100.0%	48 42.9%	14 12.5%	50 44.6%	36 32.1%	103 92.0%	19 17.0%	24 21.4%	2 1.8%
2級地	件数 割合	35 100.0%	12 34.3%	3 8.6%	12 34.3%	6 17.1%	35 100.0%	7 20.0%	8 22.9%	0 0.0%
3級地	件数 割合	94 100.0%	37 39.4%	11 11.7%	25 26.6%	18 19.1%	86 91.5%	14 14.9%	25 26.6%	0 0.0%
4級地	件数 割合	91 100.0%	26 28.6%	5 5.5%	28 30.8%	18 19.8%	82 90.1%	12 13.2%	23 25.3%	3 3.3%
5級地	件数 割合	123 100.0%	43 35.0%	11 8.9%	38 30.9%	26 21.1%	112 91.1%	19 15.4%	33 26.8%	3 2.4%
6級地	件数 割合	198 100.0%	66 33.3%	22 11.1%	76 38.4%	45 22.7%	181 91.4%	34 17.2%	44 22.2%	1 0.5%
7級地	件数 割合	129 100.0%	39 30.2%	12 9.3%	40 31.0%	27 20.9%	116 89.9%	18 14.0%	32 24.8%	2 1.6%
その他	件数 割合	481 100.0%	104 21.6%	39 8.1%	135 28.1%	92 19.1%	404 84.0%	68 14.1%	145 30.1%	6 1.2%

図表 610 Q4_8_2.介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準×給付管理を行った実利用者数_合計

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	数 介 が護 多支 い援 専門 員の 人	の主 任人 数が 多支 い援 専門 員	よ 利 用 者 か ら の 評 判 が	い に保 険者 的や に地 域わ の活 て動	協 予 力防 的プ ラン であ るの 委託 に	る長 く事 業を 行っ てい	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	382 29.8%	117 9.1%	409 32.0%	270 21.1%	1134 88.6%	194 15.2%	337 26.3%	18 1.4%
0人	件数 割合	21 100.0%	5 23.8%	1 4.8%	6 28.6%	2 9.5%	17 81.0%	4 19.0%	6 28.6%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	52 100.0%	22 42.3%	5 9.6%	19 36.5%	16 30.8%	49 94.2%	7 13.5%	16 30.8%	0 0.0%
10～19人	件数 割合	38 100.0%	5 13.2%	2 5.3%	8 21.1%	9 23.7%	31 81.6%	3 7.9%	14 36.8%	1 2.6%
20～29人	件数 割合	26 100.0%	6 23.1%	3 11.5%	11 42.3%	8 30.8%	22 84.6%	4 15.4%	9 34.6%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	82 100.0%	20 24.4%	4 4.9%	21 25.6%	16 19.5%	75 91.5%	15 18.3%	34 41.5%	0 0.0%
50～99人	件数 割合	231 100.0%	74 32.0%	27 11.7%	85 36.8%	59 25.5%	203 87.9%	43 18.6%	56 24.2%	3 1.3%
100～199人	件数 割合	390 100.0%	122 31.3%	36 9.2%	120 30.8%	77 19.7%	342 87.7%	59 15.1%	98 25.1%	5 1.3%
200～299人	件数 割合	210 100.0%	66 31.4%	23 11.0%	75 35.7%	39 18.6%	189 90.0%	30 14.3%	51 24.3%	3 1.4%
300人以上	件数 割合	218 100.0%	60 27.5%	14 6.4%	63 28.9%	42 19.3%	194 89.0%	27 12.4%	51 23.4%	6 2.8%

図表 611 Q4_8_2.介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準×職員数_合計(複数回答可)*

表側:Q3_1.令和7年度10月1日現在の職員数_合計*

		全体	数介護 が多 い支 援専 門員 の人	の主 任 数 が 多 い支 援専 門員	よ 利 用 者 か ら の 評 判 が	い に 保 険 者 的 や に 地 域 の 活 動	協 予 力 的 プ ラ ン の 委 託 に	る 長 く 事 業 を 行 っ て い	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	382 29.8%	117 9.1%	409 32.0%	270 21.1%	1134 88.6%	194 15.2%	337 26.3%	18 1.4%
1人	件数 割合	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
1人超5人未満	件数 割合	284 100.0%	77 27.1%	17 6.0%	86 30.3%	49 17.3%	247 87.0%	43 15.1%	75 26.4%	3 1.1%
5人以上10人未満	件数 割合	752 100.0%	247 32.8%	77 10.2%	252 33.5%	167 22.2%	680 90.4%	113 15.0%	201 26.7%	11 1.5%
10人以上20人未満	件数 割合	203 100.0%	50 24.6%	21 10.3%	63 31.0%	48 23.6%	175 86.2%	33 16.3%	46 22.7%	4 2.0%
20人以上	件数 割合	34 100.0%	6 17.6%	1 2.9%	5 14.7%	5 14.7%	27 79.4%	4 11.8%	14 41.2%	0 0.0%

図表 612 Q4_8_2.介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)***

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	数介護 が多 い支 援専 門員 の人	の主 任 数 が 多 い支 援専 門員	よ 利 用 者 か ら の 評 判 が	い に 保 険 者 的 や に 地 域 の 活 動	協 予 力 的 プ ラ ン の 委 託 に	る 長 く 事 業 を 行 っ て い	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	382 29.8%	117 9.1%	409 32.0%	270 21.1%	1134 88.6%	194 15.2%	337 26.3%	18 1.4%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	172 100.0%	53 30.8%	18 10.5%	53 30.8%	31 18.0%	148 86.0%	25 14.5%	47 27.3%	1 0.6%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1083 100.0%	320 29.5%	93 8.6%	346 31.9%	234 21.6%	964 89.0%	163 15.1%	283 26.1%	17 1.6%

図表 613 Q4_8_2.介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)*

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	数介護 が多 い支 援専 門員 の人	の主 任 数 が 多 い支 援専 門員	よ 利 用 者 か ら の 評 判 が	い に 保 険 者 的 や に 地 域 の 活 動	協 予 力 的 プ ラ ン の 委 託 に	る 長 く 事 業 を 行 っ て い	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	382 29.8%	117 9.1%	409 32.0%	270 21.1%	1134 88.6%	194 15.2%	337 26.3%	18 1.4%
有り	件数 割合	489 100.0%	159 32.5%	51 10.4%	178 36.4%	112 22.9%	447 91.4%	73 14.9%	113 23.1%	4 0.8%
無し	件数 割合	724 100.0%	197 27.2%	57 7.9%	209 28.9%	144 19.9%	633 87.4%	108 14.9%	210 29.0%	9 1.2%
分からない	件数 割合	57 100.0%	23 40.4%	9 15.8%	22 38.6%	12 21.1%	46 80.7%	11 19.3%	12 21.1%	3 5.3%

図表 614 Q4_8.2.介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準×介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_外部委託する件数_令和 7 年 9 月(複数回答可)**

表側:Q4_7.令和 7 年 9 月に介護予防ケアプラン作成を外部委託した件数

		全体	介護 数が多い 支援専門 員の人数	主任 介護支援 専門員の 人数	利用者 からの評 判が高い	保険者 や地域 の活動に 積極的	協力的 である 委託に 対する	長く 事業を 行ってい る	その他	無 回 答
全体	件数	1280	382	117	409	270	1134	194	337	18
	割合	100.0%	29.8%	9.1%	32.0%	21.1%	88.6%	15.2%	26.3%	1.4%
0件	件数	6	0	0	3	0	5	0	3	0
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	83.3%	0.0%	50.0%	0.0%
1～9件	件数	108	19	6	26	20	81	10	35	1
	割合	100.0%	17.6%	5.6%	24.1%	18.5%	75.0%	9.3%	32.4%	0.9%
10～29件	件数	230	44	19	70	32	195	37	73	6
	割合	100.0%	19.1%	8.3%	30.4%	13.9%	84.8%	16.1%	31.7%	2.6%
30～49件	件数	161	38	12	46	25	139	24	43	1
	割合	100.0%	23.6%	7.5%	28.6%	15.5%	86.3%	14.9%	26.7%	0.6%
50～99件	件数	301	103	29	114	86	274	49	71	3
	割合	100.0%	34.2%	9.6%	37.9%	28.6%	91.0%	16.3%	23.6%	1.0%
100～199件	件数	310	119	31	99	70	290	50	71	5
	割合	100.0%	38.4%	10.0%	31.9%	22.6%	93.5%	16.1%	22.9%	1.6%
200～299件	件数	90	37	10	27	21	83	15	21	2
	割合	100.0%	41.1%	11.1%	30.0%	23.3%	92.2%	16.7%	23.3%	2.2%
300件以上	件数	74	22	10	24	16	67	9	20	0
	割合	100.0%	29.7%	13.5%	32.4%	21.6%	90.5%	12.2%	27.0%	0.0%

市町村から受ける報酬については、基本報酬は平均 4531.3 円、初回加算は平均 3130.7 円、委託連携加算は平均 3067.0 円であった。

図表 615 Q4_9.1.市町村から受ける報酬

		全体	4,000円未満	4,000円～5,999円	6,000円～7,999円	8,000円～9,999円	10,000円～11,999円	12,000円～13,999円	14,000円～15,999円	16,000円～17,999円	18,000円～19,999円	20,000円以上	無回答	平均(円)	標準偏差	中央値
基本報酬	件数	1280	17	1246	0	0	0	0	0	0	0	0	17	4531.3	521.11	4512.00
	割合	100.0%	1.3%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%			
初回加算	件数	1280	1242	1	10	8	2	0	0	0	0	0	17	3130.7	790.89	3000.00
	割合	100.0%	97.0%	0.1%	0.8%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%			
委託連携加算	件数	1280	1243	3	6	7	4	0	0	0	0	0	17	3067.0	902.75	3000.00
	割合	100.0%	97.1%	0.2%	0.5%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%			

図表 616 Q4_9.1.市町村から受ける報酬_平均値一覧

	全体	基本報酬	初回加算	委託連携加算
件数	1263	4531.3	3130.7	3067.0
割合	100.0%			

市町村から受ける報酬については、基本報酬は平均 4170.6 円、初回加算は平均 2945.8 円、委託連携加算は平均 2779.1 円であった。

図表 617 Q4_9_2.委託先への委託料

		全 体	4 ,0 0 0 円未 満	04 ,0 0 0 円未 満	06 ,0 0 0 円未 満	08 ,0 0 0 円未 満	21 ,0 0 0 円未 満	41 ,2 0 0 円未 満	61 ,4 0 0 円未 満	81 ,6 0 0 円未 満	01 ,8 0 0 円未 満	2 0 ,0 0 円以 上	無 回 答	平 均 （ 円 ）	標 準 偏 差	中 央 値
基本報酬	件数 割合	1280 100.0%	376 29.4%	887 69.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 1.3%	4170.6	542.04	4256.00
初回加算	件数 割合	1280 100.0%	1243 97.1%	0 0.0%	18 1.4%	0 0.0%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 1.3%	2945.8	784.12	3000.00
委託連携加算	件数 割合	1280 100.0%	1244 97.2%	1 0.1%	13 1.0%	3 0.2%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 1.3%	2779.1	1038.72	3000.00

図表 618 Q4_9_2.委託先への委託料 平均値一覧

	全 体	基 本 報 酬	初 回 加 算	委 託 連 携 加 算
件数 割合	1263 100.0%	4170.6	2945.8	2779.1

委託料の設定理由については、全項目で「市町村の設定に基づき設定している」が最も多かった。

図表 619 Q4_9_3.委託料の設定理由

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し	い援 る事 業所 と協 議の 上介 護予 防支	る事 業所 独自 で設 定を 行っ てい	報 酬と 同額 にし てい る	無 回 答
基本報酬	件数 割合	1280 100.0%	962 75.2%	56 4.4%	98 7.7%	27 2.1%	166 13.0%	62 4.8%
初回加算	件数 割合	1280 100.0%	956 74.7%	53 4.1%	95 7.4%	21 1.6%	190 14.8%	65 5.1%
委託連携加算	件数 割合	1280 100.0%	951 74.3%	53 4.1%	95 7.4%	20 1.6%	183 14.3%	77 6.0%

図表 620 Q4_9_3.委託料の設定理由 基本報酬×設置主体(複数回答可) ***

表側:Q1_2.設置主体

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し	い援 る事 市市 町村 内の 他の 介護 予防 支	る事 業所 独自 で設 定を 行っ てい	報 酬と 同額 にし てい る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	962 75.2%	56 4.4%	98 7.7%	27 2.1%	166 13.0%	62 4.8%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組 合	件数 割合	327 100.0%	209 63.9%	6 1.8%	5 1.5%	16 4.9%	112 34.3%	11 3.4%
社会福祉協議会	件数 割合	159 100.0%	108 67.9%	13 8.2%	18 11.3%	3 1.9%	23 14.5%	9 5.7%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	482 100.0%	391 81.1%	22 4.6%	43 8.9%	2 0.4%	21 4.4%	24 5.0%
医療法人	件数 割合	205 100.0%	170 82.9%	6 2.9%	26 12.7%	2 1.0%	7 3.4%	10 4.9%
社団・財団法人	件数 割合	38 100.0%	31 81.6%	4 10.5%	1 2.6%	3 7.9%	1 2.6%	1 2.6%
協同組合及び連合会	件数 割合	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会 社)	件数 割合	23 100.0%	19 82.6%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
その他	件数 割合	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%

図表 621 Q4_9_3.委託料の設定理由 基本報酬×地域区分(複数回答可)***

表側:Q1_3.地域区分

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	法 人 の 方 針に 基づ き設 定し	援同 事市 業町 所村 内 の他 の介 護予 防支	る事 業所 独自 で設 定を 行っ てい	報 酬と 同額 にし てい る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	962 75.2%	56 4.4%	98 7.7%	27 2.1%	166 13.0%	62 4.8%
1級地	件数 割合	112 100.0%	95 84.8%	3 2.7%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	14 12.5%
2級地	件数 割合	35 100.0%	29 82.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	3 8.6%	2 5.7%
3級地	件数 割合	94 100.0%	84 89.4%	1 1.1%	5 5.3%	1 1.1%	4 4.3%	2 2.1%
4級地	件数 割合	91 100.0%	78 85.7%	2 2.2%	8 8.8%	0 0.0%	3 3.3%	3 3.3%
5級地	件数 割合	123 100.0%	87 70.7%	16 13.0%	9 7.3%	5 4.1%	5 4.1%	8 6.5%
6級地	件数 割合	198 100.0%	156 78.8%	3 1.5%	25 12.6%	1 0.5%	11 5.6%	11 5.6%
7級地	件数 割合	129 100.0%	96 74.4%	10 7.8%	10 7.8%	4 3.1%	20 15.5%	5 3.9%
その他	件数 割合	481 100.0%	324 67.4%	20 4.2%	39 8.1%	16 3.3%	117 24.3%	15 3.1%

図表 622 Q4_9_3.委託料の設定理由_基本報酬×給付管理を行った実利用者数_合計(複数回答可)*
表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し	い援 る事 業市 町村 内 の他 の介 護予 防支	る事 業所 独自 で設 定を行 って い	報 酬と 同額 にして いる	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	962 75.2%	56 4.4%	98 7.7%	27 2.1%	166 13.0%	62 4.8%
0人	件数 割合	21 100.0%	18 85.7%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	6 28.6%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	52 100.0%	41 78.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.8%	11 21.2%	3 5.8%
10～19人	件数 割合	38 100.0%	31 81.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 18.4%	1 2.6%
20～29人	件数 割合	26 100.0%	20 76.9%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	8 30.8%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	82 100.0%	70 85.4%	2 2.4%	4 4.9%	0 0.0%	11 13.4%	3 3.7%
50～99人	件数 割合	231 100.0%	179 77.5%	10 4.3%	14 6.1%	1 0.4%	41 17.7%	7 3.0%
100～199人	件数 割合	390 100.0%	292 74.9%	17 4.4%	25 6.4%	9 2.3%	40 10.3%	20 5.1%
200～299人	件数 割合	210 100.0%	165 78.6%	7 3.3%	22 10.5%	4 1.9%	18 8.6%	10 4.8%
300人以上	件数 割合	218 100.0%	139 63.8%	18 8.3%	29 13.3%	10 4.6%	23 10.6%	17 7.8%

図表 623 Q4_9_3.委託料の設定理由_基本報酬×職員数_合計(複数回答可)**
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し	い援 る事 業市 町村 内 の他 の介 護予 防支	る事 業所 独自 で設 定を行 って い	報 酬と 同額 にして いる	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	962 75.2%	56 4.4%	98 7.7%	27 2.1%	166 13.0%	62 4.8%
1人	件数 割合	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
1人超5人未満	件数 割合	284 100.0%	213 75.0%	13 4.6%	20 7.0%	3 1.1%	45 15.8%	9 3.2%
5人以上10人未満	件数 割合	752 100.0%	572 76.1%	29 3.9%	62 8.2%	10 1.3%	82 10.9%	44 5.9%
10人以上20人未満	件数 割合	203 100.0%	152 74.9%	10 4.9%	13 6.4%	8 3.9%	31 15.3%	8 3.9%
20人以上	件数 割合	34 100.0%	21 61.8%	3 8.8%	2 5.9%	5 14.7%	7 20.6%	0 0.0%

図表 624 Q4_9_3.委託料の設定理由_基本報酬×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	市町村の 設定に基 づき設定 している	法人の方 針に基づ き設定し ている	同市町村 内の他の 介護予防 支援事業 所と協議 の上設定 している	事業所自 らで設定 を行っている	報酬と同 額にして いる	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	962 75.2%	56 4.4%	98 7.7%	27 2.1%	166 13.0%	62 4.8%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	172 100.0%	136 79.1%	5 2.9%	12 7.0%	3 1.7%	28 16.3%	6 3.5%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1083 100.0%	806 74.4%	49 4.5%	85 7.8%	24 2.2%	136 12.6%	55 5.1%

図表 625 Q4_9_3.委託料の設定理由_基本報酬×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	市町村の 設定に基 づき設定 している	法人の方 針に基づ き設定し ている	同市町村 内の他の 介護予防 事業所と 協議の上 設定して いる	事業所自 らで設定 を行っている	報酬と同 額にして いる	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	962 75.2%	56 4.4%	98 7.7%	27 2.1%	166 13.0%	62 4.8%
有り	件数 割合	489 100.0%	365 74.6%	28 5.7%	44 9.0%	14 2.9%	55 11.2%	18 3.7%
無し	件数 割合	724 100.0%	547 75.6%	26 3.6%	51 7.0%	13 1.8%	104 14.4%	35 4.8%
分からない	件数 割合	57 100.0%	43 75.4%	2 3.5%	3 5.3%	0 0.0%	5 8.8%	7 12.3%

図表 626 Q4_9_3.委託料の設定理由_基本報酬×介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_外部委託する件数_令和 7 年 9 月(複数回答可)*

表側:Q4_7.令和 7 年 9 月に介護予防ケアプラン作成を外部委託した件数

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し	いる 援同 事市 業町 所村 内 の 他 の 上 介 護 予 防 支	る事 業所 独自 で設 定を 行っ てい	報 酬と 同額 にし てい る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	962 75.2%	56 4.4%	98 7.7%	27 2.1%	166 13.0%	62 4.8%
0件	件数 割合	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
1～9件	件数 割合	108 100.0%	70 64.8%	5 4.6%	8 7.4%	2 1.9%	24 22.2%	6 5.6%
10～29件	件数 割合	230 100.0%	162 70.4%	12 5.2%	19 8.3%	6 2.6%	37 16.1%	10 4.3%
30～49件	件数 割合	161 100.0%	122 75.8%	6 3.7%	17 10.6%	3 1.9%	15 9.3%	5 3.1%
50～99件	件数 割合	301 100.0%	226 75.1%	14 4.7%	23 7.6%	6 2.0%	42 14.0%	13 4.3%
100～199件	件数 割合	310 100.0%	247 79.7%	10 3.2%	21 6.8%	3 1.0%	28 9.0%	23 7.4%
200～299件	件数 割合	90 100.0%	72 80.0%	5 5.6%	4 4.4%	3 3.3%	12 13.3%	5 5.6%
300件以上	件数 割合	74 100.0%	60 81.1%	3 4.1%	6 8.1%	4 5.4%	6 8.1%	0 0.0%

図表 627 Q4_9_3.委託料の設定理由 初回加算×設置主体(複数回答可) ***

表側:Q1_2.設置主体

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し	い援 る事 市市 町村 内の 他の 介護 予防 支	る事 業所 独自 で設 定を 行っ てい	報 酬と 同額 にし てい る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	956 74.7%	53 4.1%	95 7.4%	21 1.6%	190 14.8%	65 5.1%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組 合	件数 割合	327 100.0%	208 63.6%	6 1.8%	5 1.5%	11 3.4%	118 36.1%	13 4.0%
社会福祉協議会	件数 割合	159 100.0%	108 67.9%	12 7.5%	16 10.1%	3 1.9%	27 17.0%	8 5.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	482 100.0%	391 81.1%	20 4.1%	41 8.5%	2 0.4%	31 6.4%	24 5.0%
医療法人	件数 割合	205 100.0%	167 81.5%	6 2.9%	27 13.2%	2 1.0%	8 3.9%	10 4.9%
社団・財団法人	件数 割合	38 100.0%	31 81.6%	4 10.5%	1 2.6%	2 5.3%	3 7.9%	1 2.6%
協同組合及び連合会	件数 割合	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会 社)	件数 割合	23 100.0%	18 78.3%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
その他	件数 割合	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%

図表 628 Q4_9_3.委託料の設定理由_初回加算×地域区分(複数回答可)***

表側:Q1_3.地域区分

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	法 人 の 方 針に 基づ き設 定し て	い る 援 同 事市 業町 所村 と内 協の 議他 の上 介 護予 防 支	る事 業 所 独 自 で 設 定 を 行 っ て い	報 酬 と 同 額 に し て い る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	956 74.7%	53 4.1%	95 7.4%	21 1.6%	190 14.8%	65 5.1%
1級地	件数 割合	112 100.0%	95 84.8%	3 2.7%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	14 12.5%
2級地	件数 割合	35 100.0%	29 82.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.4%	2 5.7%
3級地	件数 割合	94 100.0%	84 89.4%	1 1.1%	5 5.3%	1 1.1%	5 5.3%	2 2.1%
4級地	件数 割合	91 100.0%	78 85.7%	2 2.2%	7 7.7%	0 0.0%	5 5.5%	3 3.3%
5級地	件数 割合	123 100.0%	86 69.9%	16 13.0%	9 7.3%	5 4.1%	6 4.9%	9 7.3%
6級地	件数 割合	198 100.0%	155 78.3%	2 1.0%	25 12.6%	1 0.5%	15 7.6%	12 6.1%
7級地	件数 割合	129 100.0%	93 72.1%	10 7.8%	10 7.8%	3 2.3%	24 18.6%	5 3.9%
その他	件数 割合	481 100.0%	324 67.4%	18 3.7%	38 7.9%	11 2.3%	128 26.6%	15 3.1%

図表 629 Q4_9_3.委託料の設定理由_初回加算×給付管理を行った実利用者数_合計(複数回答可)***
表側:Q2_1.令和7年度9月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	て市 い町 る村 の設定 に基づ き設定 し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し て	い援 る事 業市 町村 内 の 協 議 他 の 上 介 護 予 防 支	る事 業 所 独 自 で 設 定 を 行 っ て い	報 酬 と 同 額 に し て い る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	956 74.7%	53 4.1%	95 7.4%	21 1.6%	190 14.8%	65 5.1%
0人	件数 割合	21 100.0%	18 85.7%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	5 23.8%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	52 100.0%	41 78.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.8%	11 21.2%	3 5.8%
10～19人	件数 割合	38 100.0%	30 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 21.1%	1 2.6%
20～29人	件数 割合	26 100.0%	20 76.9%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	8 30.8%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	82 100.0%	69 84.1%	1 1.2%	4 4.9%	0 0.0%	11 13.4%	4 4.9%
50～99人	件数 割合	231 100.0%	180 77.9%	9 3.9%	14 6.1%	0 0.0%	48 20.8%	6 2.6%
100～199人	件数 割合	390 100.0%	294 75.4%	16 4.1%	24 6.2%	6 1.5%	46 11.8%	19 4.9%
200～299人	件数 割合	210 100.0%	164 78.1%	7 3.3%	21 10.0%	2 1.0%	26 12.4%	9 4.3%
300人以上	件数 割合	218 100.0%	134 61.5%	18 8.3%	28 12.8%	10 4.6%	26 11.9%	21 9.6%

図表 630 Q4_9_3.委託料の設定理由_初回加算×職員数_合計(複数回答可)***
表側:Q3_1.令和7年度10月1日現在の職員数_合計

		全体	て市 い町 る村 の設定 に基づ き設定 し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し て	い援 る事 業市 町村 内 の 協 議 他 の 上 介 護 予 防 支	る事 業 所 独 自 で 設 定 を 行 っ て い	報 酬 と 同 額 に し て い る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	956 74.7%	53 4.1%	95 7.4%	21 1.6%	190 14.8%	65 5.1%
1人	件数 割合	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
1人超5人未満	件数 割合	284 100.0%	212 74.6%	10 3.5%	20 7.0%	1 0.4%	52 18.3%	10 3.5%
5人以上10人未満	件数 割合	752 100.0%	569 75.7%	29 3.9%	59 7.8%	9 1.2%	92 12.2%	45 6.0%
10人以上20人未満	件数 割合	203 100.0%	150 73.9%	10 4.9%	13 6.4%	7 3.4%	37 18.2%	8 3.9%
20人以上	件数 割合	34 100.0%	20 58.8%	3 8.8%	2 5.9%	4 11.8%	8 23.5%	1 2.9%

図表 631 Q4_9_3.委託料の設定理由_初回加算×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	市町村の 設定に基 づき設定 している	法人の方 針に基づ き設定し ている	同市町村 内の他の 介護予防 事業所と 協議の上 設定して いる	事業所自 らで設定 を行っている	報酬と同 額にして いる	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	956 74.7%	53 4.1%	95 7.4%	21 1.6%	190 14.8%	65 5.1%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	172 100.0%	136 79.1%	5 2.9%	12 7.0%	2 1.2%	31 18.0%	6 3.5%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1083 100.0%	801 74.0%	46 4.2%	82 7.6%	19 1.8%	157 14.5%	57 5.3%

図表 632 Q4_9_3.委託料の設定理由_初回加算×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全 体	市 町 村 の 設 定 に 基 づ き 設 定 し て い る	法 人 の 方 針 に 基 づ き 設 定 し て い る	同 市 町 村 内 の 他 の 介 護 予 防 支 援 事 業 所 と 協 議 の 上 設 定 し て い る	事 業 所 独 自 で 設 定 を 行 っ て い る	報 酬 と 同 額 に し て い る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	956 74.7%	53 4.1%	95 7.4%	21 1.6%	190 14.8%	65 5.1%
有り	件数 割合	489 100.0%	364 74.4%	26 5.3%	42 8.6%	12 2.5%	65 13.3%	17 3.5%
無し	件数 割合	724 100.0%	543 75.0%	25 3.5%	50 6.9%	9 1.2%	117 16.2%	38 5.2%
分からない	件数 割合	57 100.0%	43 75.4%	2 3.5%	3 5.3%	0 0.0%	5 8.8%	7 12.3%

図表 633 Q4_9_3.委託料の設定理由_初回加算×介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_外部委託する件数_令和 7 年 9 月(複数回答可)

表側:Q4_7.令和 7 年 9 月に介護予防ケアプラン作成を外部委託した件数

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し	いる 援同 事市 業町 所村 内 の 他 の 上 介 護 予 防 支	る事 業所 独自 で設 定を 行っ てい	報 酬と 同額 にし てい る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	956 74.7%	53 4.1%	95 7.4%	21 1.6%	190 14.8%	65 5.1%
0件	件数 割合	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
1～9件	件数 割合	108 100.0%	70 64.8%	4 3.7%	8 7.4%	1 0.9%	26 24.1%	6 5.6%
10～29件	件数 割合	230 100.0%	160 69.6%	11 4.8%	17 7.4%	3 1.3%	45 19.6%	13 5.7%
30～49件	件数 割合	161 100.0%	123 76.4%	6 3.7%	16 9.9%	3 1.9%	15 9.3%	5 3.1%
50～99件	件数 割合	301 100.0%	225 74.8%	13 4.3%	24 8.0%	5 1.7%	46 15.3%	13 4.3%
100～199件	件数 割合	310 100.0%	244 78.7%	10 3.2%	20 6.5%	3 1.0%	34 11.0%	23 7.4%
200～299件	件数 割合	90 100.0%	72 80.0%	5 5.6%	4 4.4%	3 3.3%	12 13.3%	5 5.6%
300件以上	件数 割合	74 100.0%	59 79.7%	3 4.1%	6 8.1%	3 4.1%	9 12.2%	0 0.0%

図表 634 Q4_9_3.委託料の設定理由_委託連携加算×設置主体(複数回答可) ***

表側:Q1_2.設置主体

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	い法 る人 の方 針に 基づ き設 定し	い援 る事 市業 所と 協 議の 他 の 上 介 護 予 防 支	る事 業 所 独 自 で 設 定 を 行 っ て い	報 酬 と 同 額 に し て い る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	951 74.3%	53 4.1%	95 7.4%	20 1.6%	183 14.3%	77 6.0%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組 合	件数 割合	327 100.0%	207 63.3%	6 1.8%	5 1.5%	10 3.1%	114 34.9%	18 5.5%
社会福祉協議会	件数 割合	159 100.0%	107 67.3%	12 7.5%	16 10.1%	3 1.9%	27 17.0%	9 5.7%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	482 100.0%	389 80.7%	19 3.9%	42 8.7%	2 0.4%	28 5.8%	29 6.0%
医療法人	件数 割合	205 100.0%	167 81.5%	7 3.4%	26 12.7%	2 1.0%	8 3.9%	10 4.9%
社団・財団法人	件数 割合	38 100.0%	30 78.9%	4 10.5%	1 2.6%	2 5.3%	3 7.9%	2 5.3%
協同組合及び連合会	件数 割合	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会 社)	件数 割合	23 100.0%	18 78.3%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
その他	件数 割合	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%

図表 635 Q4_9_3.委託料の設定理由_委託連携加算×地域区分(複数回答可)***

表側:Q1_3.地域区分

		全 体	て市 い町 る村 の設 定に 基づ き設 定し	法 人 の 方 針に 基づ き設 定し	援同 る事市 業所町 と内 協議の 他 の介 護予 防支	る事 業所 独自 で設 定を 行っ てい	報 酬と 同額 にし てい る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	951 74.3%	53 4.1%	95 7.4%	20 1.6%	183 14.3%	77 6.0%
1級地	件数 割合	112 100.0%	95 84.8%	3 2.7%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	14 12.5%
2級地	件数 割合	35 100.0%	29 82.9%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	3 8.6%	2 5.7%
3級地	件数 割合	94 100.0%	84 89.4%	1 1.1%	5 5.3%	1 1.1%	4 4.3%	3 3.2%
4級地	件数 割合	91 100.0%	78 85.7%	2 2.2%	7 7.7%	0 0.0%	5 5.5%	3 3.3%
5級地	件数 割合	123 100.0%	86 69.9%	16 13.0%	9 7.3%	5 4.1%	5 4.1%	10 8.1%
6級地	件数 割合	198 100.0%	154 77.8%	2 1.0%	25 12.6%	1 0.5%	14 7.1%	13 6.6%
7級地	件数 割合	129 100.0%	95 73.6%	11 8.5%	9 7.0%	3 2.3%	23 17.8%	4 3.1%
その他	件数 割合	481 100.0%	318 66.1%	17 3.5%	38 7.9%	10 2.1%	126 26.2%	25 5.2%

図表 636 Q4_9_3.委託料の設定理由_委託連携加算×給付管理を行った実利用者数_合計(複数回答可)**

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	て市 い町 る村 の 設 定 に 基 づ き 設 定 し	い法 る人 の方 針 に 基 づ き 設 定 し	い援 る事 業市 所町 内 の 協 議 の 上 の 介 護 予 防 支	る事 業 所 独 自 で 設 定 を 行 っ て い	報 酬 と 同 額 に し て い る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	951 74.3%	53 4.1%	95 7.4%	20 1.6%	183 14.3%	77 6.0%
0人	件数 割合	21 100.0%	17 81.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	6 28.6%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	52 100.0%	41 78.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.8%	11 21.2%	3 5.8%
10～19人	件数 割合	38 100.0%	30 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 21.1%	1 2.6%
20～29人	件数 割合	26 100.0%	21 80.8%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	7 26.9%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	82 100.0%	69 84.1%	1 1.2%	4 4.9%	0 0.0%	10 12.2%	5 6.1%
50～99人	件数 割合	231 100.0%	178 77.1%	9 3.9%	14 6.1%	0 0.0%	46 19.9%	10 4.3%
100～199人	件数 割合	390 100.0%	290 74.4%	16 4.1%	23 5.9%	5 1.3%	44 11.3%	26 6.7%
200～299人	件数 割合	210 100.0%	164 78.1%	7 3.3%	21 10.0%	2 1.0%	25 11.9%	9 4.3%
300人以上	件数 割合	218 100.0%	135 61.9%	18 8.3%	29 13.3%	10 4.6%	25 11.5%	21 9.6%

図表 637 Q4_9_3.委託料の設定理由_委託連携加算×職員数_合計(複数回答可)

表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全体	て市 い町 る村 の 設 定 に 基 づ き 設 定 し	い法 る人 の方 針 に 基 づ き 設 定 し	い援 る事 業市 所町 内 の 協 議 の 上 の 介 護 予 防 支	る事 業 所 独 自 で 設 定 を 行 っ て い	報 酬 と 同 額 に し て い る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	951 74.3%	53 4.1%	95 7.4%	20 1.6%	183 14.3%	77 6.0%
1人	件数 割合	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%
1人超5人未満	件数 割合	284 100.0%	208 73.2%	11 3.9%	19 6.7%	1 0.4%	49 17.3%	17 6.0%
5人以上10人未満	件数 割合	752 100.0%	568 75.5%	28 3.7%	60 8.0%	9 1.2%	89 11.8%	49 6.5%
10人以上20人未満	件数 割合	203 100.0%	150 73.9%	10 4.9%	13 6.4%	7 3.4%	36 17.7%	8 3.9%
20人以上	件数 割合	34 100.0%	20 58.8%	3 8.8%	2 5.9%	3 8.8%	8 23.5%	2 5.9%

図表 638 Q4_9_3.委託料の設定理由_委託連携加算×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	市町村の設定に基づき設定している	法人の方針に基づき設定している	同市町村内の他の介護予防支援事業所と協議の上設定している	事業所独自で設定を行っている	報酬と同額にしている	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	951 74.3%	53 4.1%	95 7.4%	20 1.6%	183 14.3%	77 6.0%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	172 100.0%	134 77.9%	5 2.9%	12 7.0%	2 1.2%	30 17.4%	8 4.7%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1083 100.0%	798 73.7%	46 4.2%	82 7.6%	18 1.7%	151 13.9%	67 6.2%

図表 639 Q4_9_3.委託料の設定理由_委託連携加算×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている
居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	市町村の 設定に基 づき設定 している	法人の方 針に基づ き設定し ている	同市町村 内の他の 介護予防 事業所と 協議の上 に設定し ている	事業所自 らで設定 を行っている	報酬と同 額にして いる	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	951 74.3%	53 4.1%	95 7.4%	20 1.6%	183 14.3%	77 6.0%
有り	件数 割合	489 100.0%	364 74.4%	25 5.1%	43 8.8%	12 2.5%	61 12.5%	22 4.5%
無し	件数 割合	724 100.0%	539 74.4%	26 3.6%	49 6.8%	8 1.1%	114 15.7%	44 6.1%
分からない	件数 割合	57 100.0%	42 73.7%	2 3.5%	3 5.3%	0 0.0%	5 8.8%	8 14.0%

図表 640 Q4_9_3.委託料の設定理由_委託連携加算×介護予防ケアプラン作成の外部委託状況_外部委託する件数_令和 7 年 9 月(複数回答可)

表側:Q4_7.令和 7 年 9 月に介護予防ケアプラン作成を外部委託した件数

		全体	て市 い町 る村 の 設 定 に 基 づ き 設 定 し	い法 る人 の方 針 に 基 づ き 設 定 し	いる 援同 事市 業町 所村 内 の 他 の 上 介 護 予 防 支	る事 業所 独 自 で 設 定 を 行 っ て い	報酬 と同 額 に し て い る	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	951 74.3%	53 4.1%	95 7.4%	20 1.6%	183 14.3%	77 6.0%
0件	件数 割合	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%
1～9件	件数 割合	108 100.0%	68 63.0%	4 3.7%	8 7.4%	1 0.9%	23 21.3%	11 10.2%
10～29件	件数 割合	230 100.0%	159 69.1%	12 5.2%	16 7.0%	2 0.9%	43 18.7%	15 6.5%
30～49件	件数 割合	161 100.0%	121 75.2%	6 3.7%	17 10.6%	3 1.9%	15 9.3%	6 3.7%
50～99件	件数 割合	301 100.0%	225 74.8%	13 4.3%	24 8.0%	5 1.7%	45 15.0%	15 5.0%
100～199件	件数 割合	310 100.0%	245 79.0%	9 2.9%	20 6.5%	3 1.0%	34 11.0%	24 7.7%
200～299件	件数 割合	90 100.0%	72 80.0%	5 5.6%	4 4.4%	3 3.3%	12 13.3%	5 5.6%
300件以上	件数 割合	74 100.0%	59 79.7%	3 4.1%	6 8.1%	3 4.1%	9 12.2%	0 0.0%

委託連携の際の取組内容については、「居宅介護支援事業所に向けて、積極的に情報を伝えるようにしている」が 88.4%と最も多かった。

図表 641 Q4_10.委託連携の際の取組内容(複数回答可)

	全体	的居 に宅 情介 報護 を支 援え 事業 所 に 向 け て い る 積 極	る予 防ケ アプ ラン の作 成支 援を して い	定期 的な 打合 せの 場を 設け てい る	用窓 意口 して 居相 談に 介 護に 応じ ら れる 事 業 所 に 向 け 相 談	そ の 他	無 回 答
件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%

図表 642 Q4_10.委託連携の際の取組内容×設置主体(複数回答可)

表側:Q1_2.設置主体

		全 体	居 宅 介 護 支 援 事 業 所 に 向 け て 、 積 極 的 に 情 報 を 伝 え る よ う に し て い る	予 防 ケ ア プ ラ ン の 作 成 支 援 を し て い る	定 期 的 な 打 合 せ の 場 を 設 け て い る	都 度 、 相 談 に 応 じ ら れ る よ う 、 相 意 し て い る 窓 口 を 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 に 向 け て	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	327 100.0%	272 83.2%	125 38.2%	56 17.1%	189 57.8%	12 3.7%	6 1.8%
社会福祉協議会	件数 割合	159 100.0%	138 86.8%	77 48.4%	17 10.7%	103 64.8%	13 8.2%	3 1.9%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	482 100.0%	436 90.5%	233 48.3%	63 13.1%	259 53.7%	31 6.4%	10 2.1%
医療法人	件数 割合	205 100.0%	191 93.2%	98 47.8%	30 14.6%	114 55.6%	11 5.4%	6 2.9%
社団・財団法人	件数 割合	38 100.0%	36 94.7%	18 47.4%	4 10.5%	21 55.3%	1 2.6%	1 2.6%
協同組合及び連合会	件数 割合	8 100.0%	6 75.0%	5 62.5%	3 37.5%	7 87.5%	0 0.0%	1 12.5%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	23 100.0%	19 82.6%	14 60.9%	5 21.7%	7 30.4%	3 13.0%	2 8.7%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	7 87.5%	3 37.5%	4 50.0%	5 62.5%	0 0.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	11 100.0%	9 81.8%	5 45.5%	2 18.2%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%

図表 643 Q4_10.委託連携の際の取組内容×設置主体(複数回答可)

表側:Q1_3.地域区分

		全体	居宅介護支援事業所に向けている積極	予防ケアプランの作成支援をしている	定期的な打合せの場を設けている	都度、相談に応じてられるよう向け、相談窓口を居宅介護支援事業所に向け、用意している	その他	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%
1級地	件数 割合	112 100.0%	100 89.3%	65 58.0%	29 25.9%	48 42.9%	8 7.1%	4 3.6%
2級地	件数 割合	35 100.0%	34 97.1%	18 51.4%	6 17.1%	24 68.6%	2 5.7%	0 0.0%
3級地	件数 割合	94 100.0%	77 81.9%	40 42.6%	6 6.4%	51 54.3%	6 6.4%	3 3.2%
4級地	件数 割合	91 100.0%	79 86.8%	49 53.8%	9 9.9%	50 54.9%	7 7.7%	3 3.3%
5級地	件数 割合	123 100.0%	110 89.4%	65 52.8%	16 13.0%	64 52.0%	10 8.1%	4 3.3%
6級地	件数 割合	198 100.0%	185 93.4%	76 38.4%	28 14.1%	106 53.5%	13 6.6%	2 1.0%
7級地	件数 割合	129 100.0%	114 88.4%	48 37.2%	18 14.0%	75 58.1%	3 2.3%	3 2.3%
その他	件数 割合	481 100.0%	416 86.5%	214 44.5%	72 15.0%	293 60.9%	23 4.8%	10 2.1%

図表 644 Q4_10.委託連携の際の取組内容×給付管理を行った実利用者数_合計(複数回答可)
表側:Q2_1.令和7年度9月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全 体	居 宅 情 報 に 関 する 支 援 事 業 所 に 向 け て い る 積 極 的 な 取 組 み	予 防 ケ ア プ ラ ン の 作 成 支 援 を し て い る	定 期 的 な 打 合 せ の 場 を 設 け て い る	都 度 、 窓 口 を 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 に 向 け て 談 話 し て い る	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%
0人	件数 割合	21 100.0%	17 81.0%	11 52.4%	3 14.3%	15 71.4%	1 4.8%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	52 100.0%	49 94.2%	23 44.2%	10 19.2%	27 51.9%	5 9.6%	0 0.0%
10～19人	件数 割合	38 100.0%	32 84.2%	8 21.1%	4 10.5%	23 60.5%	1 2.6%	1 2.6%
20～29人	件数 割合	26 100.0%	23 88.5%	11 42.3%	4 15.4%	12 46.2%	1 3.8%	2 7.7%
30～49人	件数 割合	82 100.0%	72 87.8%	38 46.3%	12 14.6%	48 58.5%	5 6.1%	2 2.4%
50～99人	件数 割合	231 100.0%	210 90.9%	89 38.5%	27 11.7%	133 57.6%	15 6.5%	2 0.9%
100～199人	件数 割合	390 100.0%	344 88.2%	186 47.7%	63 16.2%	227 58.2%	16 4.1%	9 2.3%
200～299人	件数 割合	210 100.0%	181 86.2%	94 44.8%	27 12.9%	112 53.3%	18 8.6%	7 3.3%
300人以上	件数 割合	218 100.0%	193 88.5%	116 53.2%	34 15.6%	117 53.7%	10 4.6%	6 2.8%

図表 645 Q4_10.委託連携の際の取組内容×職員数 合計(複数回答可)
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数 合計

		全 体	的居 に宅 情介 報護 を支 援え 事業 所 に 向 け て い 、 積 極	る予 防ケ アプ ラン の作 成支 援を して い	定 期 的 な 打 合 せ の 場 を 設 け て い る	用窓 意口 しを 、居 宅 相 談 に 応 じ ら れ る よ う 向 、 相 談	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%
1人	件数 割合	5 100.0%	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
1人超5人未満	件数 割合	284 100.0%	248 87.3%	113 39.8%	41 14.4%	150 52.8%	18 6.3%	7 2.5%
5人以上10人未満	件数 割合	752 100.0%	675 89.8%	359 47.7%	115 15.3%	438 58.2%	41 5.5%	17 2.3%
10人以上20人未満	件数 割合	203 100.0%	178 87.7%	95 46.8%	27 13.3%	113 55.7%	12 5.9%	4 2.0%
20人以上	件数 割合	34 100.0%	25 73.5%	14 41.2%	4 11.8%	22 64.7%	1 2.9%	1 2.9%

図表 646 Q4_10.委託連携の際の取組内容×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)
表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全 体	的居 に宅 情介 報護 を支 援え 事業 所 に 向 け て い 、 積 極	る予 防ケ アプ ラン の作 成支 援を して い	定 期 的 な 打 合 せ の 場 を 設 け て い る	用窓 意口 しを 、居 宅 相 談 に 応 じ ら れ る よ う 向 、 相 談	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	172 100.0%	156 90.7%	80 46.5%	28 16.3%	92 53.5%	13 7.6%	5 2.9%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1083 100.0%	953 88.0%	495 45.7%	157 14.5%	618 57.1%	58 5.4%	24 2.2%

図表 647 Q4_10.委託連携の際の取組内容×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	居宅介護支援事業所に向けて、積極的に情報を伝えるようしている、積極	る予防ケアプランの作成支援をしてい	定期的な打合せの場を設けている	都度、相談にのってもらえるよう、積極的に窓口を居宅介護支援事業所に向け	その他	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%
有り	件数 割合	489 100.0%	443 90.6%	242 49.5%	79 16.2%	283 57.9%	26 5.3%	6 1.2%
無し	件数 割合	724 100.0%	635 87.7%	320 44.2%	99 13.7%	408 56.4%	44 6.1%	15 2.1%
分からない	件数 割合	57 100.0%	48 84.2%	22 38.6%	9 15.8%	27 47.4%	2 3.5%	5 8.8%

図表 648 Q4_10.委託連携の際の取組内容×居宅介護支援事業所に委託した利用者数(複数回答可)
表側:Q4_1.令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した事業所数

		全 体	居 宅 情 報 に 関 する 支 援 事 業 所 に 向 け て い る 積 極 的 な 支 援	予 防 ケ ア プ ラ ン の 作 成 支 援 を し て い る	定 期 的 な 打 合 せ の 場 を 設 け て い る	都 度 、 相 談 に 応 じ ら れ る よ う な 向 け て い る	そ の 他	無 回 答
全体	件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%
0事業所	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1事業所	件数 割合	36 100.0%	25 69.4%	10 27.8%	8 22.2%	17 47.2%	4 11.1%	0 0.0%
2事業所	件数 割合	38 100.0%	33 86.8%	15 39.5%	10 26.3%	18 47.4%	1 2.6%	1 2.6%
3事業所	件数 割合	41 100.0%	31 75.6%	15 36.6%	5 12.2%	27 65.9%	1 2.4%	0 0.0%
4事業所	件数 割合	34 100.0%	26 76.5%	15 44.1%	5 14.7%	24 70.6%	3 8.8%	1 2.9%
5事業所	件数 割合	27 100.0%	22 81.5%	9 33.3%	5 18.5%	17 63.0%	2 7.4%	1 3.7%
6事業所	件数 割合	37 100.0%	33 89.2%	19 51.4%	3 8.1%	22 59.5%	2 5.4%	1 2.7%
7事業所	件数 割合	33 100.0%	27 81.8%	16 48.5%	4 12.1%	18 54.5%	2 6.1%	1 3.0%
8事業所	件数 割合	36 100.0%	32 88.9%	16 44.4%	5 13.9%	18 50.0%	4 11.1%	2 5.6%
9事業所	件数 割合	41 100.0%	39 95.1%	16 39.0%	8 19.5%	23 56.1%	1 2.4%	0 0.0%
10事業所以上	件数 割合	957 100.0%	864 90.3%	455 47.5%	135 14.1%	540 56.4%	53 5.5%	22 2.3%

図表 649 Q4_10.委託連携の際の取組内容×介護予防支援を委託した事業所数(複数回答可)
表側:Q4_2.令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した利用者数

		全体	居宅介護支援事業所に向けて、積極的に情報支援を伝えるようにしている	予防ケアプランの作成支援をしている	定期的な打合せの場を設けている	利用意欲を高めるために、相談に応じている	その他	無回答
全体	件数 割合	1280 100.0%	1132 88.4%	586 45.8%	188 14.7%	724 56.6%	73 5.7%	29 2.3%
0人	件数 割合	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	109 100.0%	83 76.1%	37 33.9%	17 15.6%	55 50.5%	8 7.3%	3 2.8%
10～29人	件数 割合	157 100.0%	139 88.5%	63 40.1%	27 17.2%	86 54.8%	7 4.5%	5 3.2%
30～49人	件数 割合	103 100.0%	90 87.4%	50 48.5%	18 17.5%	56 54.4%	4 3.9%	3 2.9%
50～99人	件数 割合	197 100.0%	174 88.3%	94 47.7%	29 14.7%	114 57.9%	12 6.1%	5 2.5%
100～199人	件数 割合	206 100.0%	185 89.8%	103 50.0%	36 17.5%	114 55.3%	14 6.8%	8 3.9%
200～299人	件数 割合	101 100.0%	93 92.1%	46 45.5%	11 10.9%	62 61.4%	7 6.9%	0 0.0%
300人以上	件数 割合	360 100.0%	326 90.6%	171 47.5%	44 12.2%	214 59.4%	17 4.7%	4 1.1%

介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響については、「連携する際の報酬が設定されるため、居宅介護支援事業所に話しやすくなった」が41.1%と最も多かった。

図表 650 Q4_11.介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響(複数回答可)

	全体	に連携しやすい報酬が設定されるため、居宅介護支援事業所に話しやすくなった	新たな居宅介護支援事業所が開拓できた	地域包括支援センターと兼務している職員の業務負担軽減	介護予防支援事業所と地域包括支援センターとの人員配置が改善し、業務負担が軽減した	委託連携加算の導入により、居宅介護支援事業所との連携機会が増え、かえって業務負担が増えた	その他	特に効果はなかった	無回答
件数 割合	1257 100.0%	517 41.1%	111 8.8%	151 12.0%	42 3.3%	75 6.0%	71 5.6%	509 40.5%	47 3.7%

図表 651 Q4_11.介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響×設置主体(複数回答可)

表側:Q1_2.設置主体

		全体	に連携する際の報酬が設定されるため、居宅介護支援事業所に	新たな居宅介護支援事業所が開拓できた	地域包括支援センターと兼務している職員の業務負担軽減	介護予防支援事業所と地域包括支援センターとの人員配置が改善し、介護予防支援業務負担が軽減した	委託連携加算の導入により、居宅介護支援事業所との連携機会やケアプラン作成支援が増え、かえって業務負担が増えた	その他	特に効果はなかった	無回答
全体	件数 割合	1257 100.0%	517 41.1%	111 8.8%	151 12.0%	42 3.3%	75 6.0%	71 5.6%	509 40.5%	47 3.7%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	305 100.0%	136 44.6%	17 5.6%	39 12.8%	10 3.3%	13 4.3%	17 5.6%	120 39.3%	7 2.3%
社会福祉協議会	件数 割合	158 100.0%	66 41.8%	14 8.9%	22 13.9%	2 1.3%	11 7.0%	11 7.0%	63 39.9%	4 2.5%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	488 100.0%	201 41.2%	52 10.7%	55 11.3%	16 3.3%	36 7.4%	29 5.9%	196 40.2%	19 3.9%
医療法人	件数 割合	202 100.0%	79 39.1%	15 7.4%	20 9.9%	7 3.5%	6 3.0%	9 4.5%	87 43.1%	13 6.4%
社団・財団法人	件数 割合	37 100.0%	12 32.4%	4 10.8%	6 16.2%	0 0.0%	3 8.1%	2 5.4%	15 40.5%	1 2.7%
協同組合及び連合会	件数 割合	8 100.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	24 100.0%	10 41.7%	5 20.8%	6 25.0%	3 12.5%	3 12.5%	2 8.3%	6 25.0%	2 8.3%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 75.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	12 100.0%	3 25.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%

図表 652 Q4_11.介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響×地域区分(複数回答可)

表側:Q1_3.地域区分

		全体	に連携しやすい 報酬が設定され たため、居宅介護 支援事業所	新たな居宅介護 支援事業所が開 拓できた	地域包括支援 センターと兼務し ている職員の業務 負担軽減	介護予防支援事業 所と地域包括支援 センターとの人員 配置	委託連携加算の導 入により、居宅介 護事業所との連 携機会が増えた	その他	特に効果はな かった	無回答
全体	件数 割合	1257 100.0%	517 41.1%	111 8.8%	151 12.0%	42 3.3%	75 6.0%	71 5.6%	509 40.5%	47 3.7%
1級地	件数 割合	113 100.0%	42 37.2%	15 13.3%	16 14.2%	7 6.2%	6 5.3%	8 7.1%	42 37.2%	9 8.0%
2級地	件数 割合	34 100.0%	16 47.1%	6 17.6%	4 11.8%	1 2.9%	5 14.7%	4 11.8%	11 32.4%	0 0.0%
3級地	件数 割合	93 100.0%	36 38.7%	5 5.4%	9 9.7%	2 2.2%	9 9.7%	5 5.4%	40 43.0%	7 7.5%
4級地	件数 割合	89 100.0%	28 31.5%	9 10.1%	9 10.1%	4 4.5%	6 6.7%	6 6.7%	44 49.4%	2 2.2%
5級地	件数 割合	123 100.0%	52 42.3%	16 13.0%	13 10.6%	2 1.6%	4 3.3%	7 5.7%	55 44.7%	4 3.3%
6級地	件数 割合	193 100.0%	72 37.3%	19 9.8%	18 9.3%	4 2.1%	11 5.7%	12 6.2%	85 44.0%	6 3.1%
7級地	件数 割合	130 100.0%	57 43.8%	16 12.3%	15 11.5%	5 3.8%	6 4.6%	2 1.5%	52 40.0%	6 4.6%
その他	件数 割合	468 100.0%	207 44.2%	25 5.3%	65 13.9%	17 3.6%	27 5.8%	27 5.8%	176 37.6%	11 2.4%

図表 653 Q4_11.介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響×給付管理を行った実利用者数 合計(複数回答可)

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	に連携しやすくなった	新たな居宅介護支援事業所が開拓できた	地域包括支援センターと兼務している職員の業務負担軽減	介護予防支援事業所と地域包括支援センターとの人員配置が改善し、介護予防支援業務負担が軽減した	委託連携加算の導入により、居宅介護事業所との連携機会やケアプラン作成支援が増え、かえって業務負担が増えた	その他	特に効果はなかった	無回答
全体	件数 割合	1257 100.0%	517 41.1%	111 8.8%	151 12.0%	42 3.3%	75 6.0%	71 5.6%	509 40.5%	47 3.7%
0人	件数 割合	19 100.0%	10 52.6%	0 0.0%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	9 47.4%	0 0.0%
1～9人	件数 割合	50 100.0%	22 44.0%	3 6.0%	7 14.0%	3 6.0%	2 4.0%	5 10.0%	14 28.0%	3 6.0%
10～19人	件数 割合	37 100.0%	14 37.8%	3 8.1%	5 13.5%	0 0.0%	1 2.7%	3 8.1%	17 45.9%	1 2.7%
20～29人	件数 割合	26 100.0%	8 30.8%	0 0.0%	6 23.1%	2 7.7%	2 7.7%	2 7.7%	11 42.3%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	79 100.0%	30 38.0%	5 6.3%	10 12.7%	2 2.5%	6 7.6%	4 5.1%	33 41.8%	2 2.5%
50～99人	件数 割合	224 100.0%	103 46.0%	14 6.3%	22 9.8%	11 4.9%	11 4.9%	9 4.0%	91 40.6%	6 2.7%
100～199人	件数 割合	382 100.0%	156 40.8%	46 12.0%	49 12.8%	8 2.1%	21 5.5%	21 5.5%	160 41.9%	13 3.4%
200～299人	件数 割合	207 100.0%	90 43.5%	19 9.2%	23 11.1%	8 3.9%	12 5.8%	10 4.8%	81 39.1%	8 3.9%
300人以上	件数 割合	218 100.0%	82 37.6%	21 9.6%	25 11.5%	7 3.2%	19 8.7%	16 7.3%	85 39.0%	10 4.6%

図表 654 Q4_11.介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響×職員数_合計(複数回答可)

表側:Q3_1.令和7年度10月1日現在の職員数_合計

		全体	に連携しやすい 報酬が設定され るため、居宅介護 支援事業所	新たな居宅介護 支援事業所が開 拓できた	地域包括支援 センターと兼務 している職員の 業務負担軽減	介護予防支援 事業所と地域 包括支援セン ターとの人員 配置	委託連携加算 の導入により、 居宅介護事業 所との連携機 会	その他	特に効果はな かった	無 回 答
全体	件数 割合	1257 100.0%	517 41.1%	111 8.8%	151 12.0%	42 3.3%	75 6.0%	71 5.6%	509 40.5%	47 3.7%
1人	件数 割合	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
1人超5人未満	件数 割合	278 100.0%	121 43.5%	19 6.8%	38 13.7%	13 4.7%	13 4.7%	11 4.0%	109 39.2%	11 4.0%
5人以上10人未満	件数 割合	742 100.0%	303 40.8%	71 9.6%	91 12.3%	26 3.5%	45 6.1%	43 5.8%	300 40.4%	35 4.7%
10人以上20人未満	件数 割合	201 100.0%	76 37.8%	19 9.5%	18 9.0%	3 1.5%	15 7.5%	15 7.5%	86 42.8%	1 0.5%
20人以上	件数 割合	31 100.0%	15 48.4%	1 3.2%	3 9.7%	0 0.0%	2 6.5%	1 3.2%	13 41.9%	0 0.0%

図表 655 Q4_11.介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	に連携しやすい 報酬が設定され るため、居宅介護 支援事業所	新たな居宅介護 支援事業所が開 拓できた	地域包括支援 センターと兼務 している職員の 業務負担軽減	介護予防支援 事業所と地域 包括支援セン ターとの人員 配置	委託連携加算 の導入により、 居宅介護事業 所との連携機 会	その他	特に効果はな かった	無 回 答
全体	件数 割合	1257 100.0%	517 41.1%	111 8.8%	151 12.0%	42 3.3%	75 6.0%	71 5.6%	509 40.5%	47 3.7%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	172 100.0%	76 44.2%	14 8.1%	22 12.8%	4 2.3%	13 7.6%	10 5.8%	71 41.3%	4 2.3%
ケアプランデータ連携システムを利用してい ない	件数 割合	1064 100.0%	430 40.4%	94 8.8%	124 11.7%	36 3.4%	62 5.8%	61 5.7%	432 40.6%	41 3.9%

図表 656 Q4_11.介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響×担当圏域で介護
予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	に連携する際の報酬が設定されるため、居宅介護支援事業所に	新たな居宅介護支援事業所が開拓できた	地域包括支援センターと兼務している職員の業務負担軽減	介護予防支援事業所と地域包括支援センターとの人員配置	委託連携加算の導入により、居宅介護支援事業所との連携機会	その他	特に効果はなかった	無回答
全体	件数 割合	1257 100.0%	517 41.1%	111 8.8%	151 12.0%	42 3.3%	75 6.0%	71 5.6%	509 40.5%	47 3.7%
有り	件数 割合	476 100.0%	201 42.2%	45 9.5%	71 14.9%	20 4.2%	31 6.5%	32 6.7%	179 37.6%	12 2.5%
無し	件数 割合	715 100.0%	288 40.3%	57 8.0%	76 10.6%	19 2.7%	39 5.5%	37 5.2%	306 42.8%	26 3.6%
分からない	件数 割合	58 100.0%	28 48.3%	9 15.5%	4 6.9%	3 5.2%	5 8.6%	2 3.4%	22 37.9%	3 5.2%

委託していない理由については、「その他」が 28.2%と最も多く、次いで「地域の居宅介護支援事業所に、予防ケアプランを受け入れる余力がないため(1人あたり利用者数がすでに多いため)」が 17.6%と高かった。

図表 657 Q4_12.委託していない理由(複数回答可)

	全体	地域に居宅介護支援事業所がないため	地域に居宅介護支援事業所があるが、予防ケアプランを受け入れる余力がないため(1人あたり利用者数がすでに多いため)	地域に居宅介護支援事業所があるが、予防ケアプランを受け入れない方針であるため	介護予防ケアプランの利用者が少ないため	保険者との契約・方針により、委託できないため	介護予防支援について委託すべきでないと考えているため	その他	新規の利用者がいなかったため	無回答
件数 割合	142 100.0%	1 0.7%	25 17.6%	19 13.4%	18 12.7%	19 13.4%	8 5.6%	40 28.2%	11 7.7%	20 14.1%

図表 658 Q4_12.委託していない理由×設置主体(複数回答可)

表側:Q1_2.設置主体

		全体	地域に居宅介護支援事業所がないため	地域の居宅介護支援事業所に、予防ケアプランを受 け入れる余力がないため（1人あたり利用者がす でに多いため）	地域の居宅介護支援事業所が、予防ケアプランを受 け入れない方針であるため	介護予防ケアプランの利用者が少ないため	保険者との契約・方針により、委託できないため	介護予防支援について委託すべきでないと考えてい るため	その他	新規の利用者がいなかったため	無回 答
全体	件数 割合	142 100.0%	1 0.7%	25 17.6%	19 13.4%	18 12.7%	19 13.4%	8 5.6%	40 28.2%	11 7.7%	20 14.1%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組 合	件数 割合	45 100.0%	0 0.0%	15 33.3%	6 13.3%	8 17.8%	0 0.0%	6 13.3%	13 28.9%	2 4.4%	2 4.4%
社会福祉協議会	件数 割合	16 100.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	4 25.0%	6 37.5%	0 0.0%	2 12.5%	2 12.5%	2 12.5%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	35 100.0%	1 2.9%	6 17.1%	7 20.0%	3 8.6%	7 20.0%	0 0.0%	12 34.3%	3 8.6%	5 14.3%
医療法人	件数 割合	22 100.0%	0 0.0%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	4 18.2%	2 9.1%	5 22.7%	2 9.1%	4 18.2%
社団・財団法人	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会 社)	件数 割合	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	8 44.4%	2 11.1%	4 22.2%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 659 Q4_12.委託していない理由×地域区分(複数回答可)

表側:Q1_3.地域区分

		全体	地域に居宅介護支援事業所がないため	地域に居宅介護支援事業所があるが、地域に居宅介護支援事業所がないため（1人あたり利用者数が少ないため）	地域に居宅介護支援事業所があるが、地域に居宅介護支援事業所がないため	介護予防ケアプランの利用者が少ないため	保険者との契約・方針により、委託できないため	介護予防支援について委託すべきでないと考えているため	その他	新規の利用者がいなかったため	無回答
全体	件数 割合	142 100.0%	1 0.7%	25 17.6%	19 13.4%	18 12.7%	19 13.4%	8 5.6%	40 28.2%	11 7.7%	20 14.1%
1級地	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
2級地	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
3級地	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
4級地	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5級地	件数 割合	8 100.0%	0 0.0%	4 50.0%	4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
6級地	件数 割合	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	3 25.0%	2 16.7%	4 33.3%
7級地	件数 割合	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	106 100.0%	1 0.9%	18 17.0%	11 10.4%	15 14.2%	14 13.2%	6 5.7%	31 29.2%	8 7.5%	15 14.2%

図表 660 Q4_12.委託していない理由×給付管理を行った実利用者数 合計(複数回答可)
表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数 合計

		全体	地域に居宅介護支援事業所がないため	地域に居宅介護支援事業所があるが、予防ケアプランを受 け入れる余力がないため（1人あたり利用者数がす でに多いため）	地域に居宅介護支援事業所が、予 防ケアプランを受	介護予防ケアプランの利用者が少ないため	保険者との契約・方針により、委託できないため	介護予防支援について委託すべきでないと考えてい るため	その他	新規の利用者がいなかったため	無回 答
全体	件数 割合	142 100.0%	1 0.7%	25 17.6%	19 13.4%	18 12.7%	19 13.4%	8 5.6%	40 28.2%	11 7.7%	20 14.1%
0人	件数 割合	18 100.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	6 33.3%	5 27.8%
1～9人	件数 割合	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	8 57.1%	1 7.1%	2 14.3%
10～19人	件数 割合	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	2 13.3%	0 0.0%	6 40.0%	0 0.0%	4 26.7%
20～29人	件数 割合	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	3 27.3%
30～49人	件数 割合	19 100.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%
50～99人	件数 割合	28 100.0%	0 0.0%	9 32.1%	5 17.9%	6 21.4%	2 7.1%	4 14.3%	6 21.4%	0 0.0%	2 7.1%
100～199人	件数 割合	19 100.0%	0 0.0%	5 26.3%	6 31.6%	0 0.0%	4 21.1%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%
200～299人	件数 割合	11 100.0%	1 9.1%	4 36.4%	5 45.5%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%
300人以上	件数 割合	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%

図表 661 Q4_12.委託していない理由×職員数 合計(複数回答可)
表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数 合計

		全体	地域に居宅介護支援事業所がないため	地域に居宅介護支援事業所があるが、予 防ケアプランを受 け入れる余力がないため（1人 あたり利用者数がす でに多いため）	地域に居宅介護支援事業所が、予 防ケアプランを受	介護予防ケアプランの利用者が少ないため	保険者との契約・方針により、委託できないため	介護予防支援について委託すべきでないと考えてい るため	その他	新規の利用者がいなかったため	無回 答
全体	件数 割合	142 100.0%	1 0.7%	25 17.6%	19 13.4%	18 12.7%	19 13.4%	8 5.6%	40 28.2%	11 7.7%	20 14.1%
1人	件数 割合	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%
1人超5人未満	件数 割合	81 100.0%	1 1.2%	14 17.3%	10 12.3%	12 14.8%	10 12.3%	5 6.2%	21 25.9%	8 9.9%	14 17.3%
5人以上10人未満	件数 割合	43 100.0%	0 0.0%	9 20.9%	8 18.6%	5 11.6%	6 14.0%	2 4.7%	13 30.2%	1 2.3%	4 9.3%
10人以上20人未満	件数 割合	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	3 30.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%
20人以上	件数 割合	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 662 Q4_12.委託していない理由×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	地域に居宅介護支援事業所がないため	地域に居宅介護支援事業所があるが、地域に居宅介護支援事業所が、予防ケアプランを受	地域に居宅介護支援事業所が、予防ケアプランを受	介護予防ケアプランの利用者が少ないため	保険者との契約・方針により、委託できないため	介護予防支援について委託すべきでないと考えてい	その他	新規の利用者がいなかったため	無回答
全体	件数 割合	142 100.0%	1 0.7%	25 17.6%	19 13.4%	18 12.7%	19 13.4%	8 5.6%	40 28.2%	11 7.7%	20 14.1%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	20 100.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	2 10.0%	5 25.0%	1 5.0%	4 20.0%	3 15.0%	3 15.0%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	121 100.0%	1 0.8%	24 19.8%	16 13.2%	16 13.2%	14 11.6%	7 5.8%	36 29.8%	8 6.6%	16 13.2%

図表 663 Q4_12.委託していない理由×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	地域に居宅介護支援事業所がないため	地域に居宅介護支援事業所があるが、地域に居宅介護支援事業所が、予防ケアプランを受	地域に居宅介護支援事業所が、予防ケアプランを受	介護予防ケアプランの利用者が少ないため	保険者との契約・方針により、委託できないため	介護予防支援について委託すべきでないと考えてい	その他	新規の利用者がいなかったため	無回答
全体	件数 割合	142 100.0%	1 0.7%	25 17.6%	19 13.4%	18 12.7%	19 13.4%	8 5.6%	40 28.2%	11 7.7%	20 14.1%
有り	件数 割合	45 100.0%	1 2.2%	6 13.3%	3 6.7%	2 4.4%	5 11.1%	3 6.7%	15 33.3%	8 17.8%	9 20.0%
無し	件数 割合	60 100.0%	0 0.0%	13 21.7%	16 26.7%	11 18.3%	8 13.3%	5 8.3%	15 25.0%	1 1.7%	2 3.3%
分からない	件数 割合	29 100.0%	0 0.0%	6 20.7%	0 0.0%	5 17.2%	6 20.7%	0 0.0%	7 24.1%	2 6.9%	4 13.8%

(5) 居宅介護支援事業所が介護予防支援の指定を受けられるようになった影響について

担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所がある事業所は 37.1%であった。

図表 664 Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

	全体	有り	無し	分からない	無回答
件数	1549	575	821	100	53
割合	100.0%	37.1%	53.0%	6.5%	3.4%

図表 665 Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無×設置主体***

表側:Q1_2.設置主体

		全体	有り	無し	分からない	無回答
全体	件数 割合	1549 100.0%	575 37.1%	821 53.0%	100 6.5%	53 3.4%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	392 100.0%	140 35.7%	235 59.9%	9 2.3%	8 2.0%
社会福祉協議会	件数 割合	189 100.0%	73 38.6%	105 55.6%	8 4.2%	3 1.6%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	564 100.0%	218 38.7%	292 51.8%	37 6.6%	17 3.0%
医療法人	件数 割合	239 100.0%	82 34.3%	129 54.0%	22 9.2%	6 2.5%
社団・財団法人	件数 割合	41 100.0%	19 46.3%	19 46.3%	2 4.9%	1 2.4%
協同組合及び連合会	件数 割合	11 100.0%	7 63.6%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	63 100.0%	22 34.9%	16 25.4%	16 25.4%	9 14.3%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	9 100.0%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%
その他	件数 割合	13 100.0%	3 23.1%	10 76.9%	0 0.0%	0 0.0%

図表 666 Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無×地域区分

表側:Q1_3.地域区分

		全体	有り	無し	分からない	無回答
全体	件数 割合	1549 100.0%	575 37.1%	821 53.0%	100 6.5%	53 3.4%
1級地	件数 割合	119 100.0%	36 30.3%	67 56.3%	11 9.2%	5 4.2%
2級地	件数 割合	38 100.0%	14 36.8%	21 55.3%	2 5.3%	1 2.6%
3級地	件数 割合	104 100.0%	32 30.8%	63 60.6%	8 7.7%	1 1.0%
4級地	件数 割合	106 100.0%	47 44.3%	52 49.1%	5 4.7%	2 1.9%
5級地	件数 割合	140 100.0%	45 32.1%	83 59.3%	9 6.4%	3 2.1%
6級地	件数 割合	219 100.0%	88 40.2%	112 51.1%	17 7.8%	2 0.9%
7級地	件数 割合	140 100.0%	56 40.0%	77 55.0%	4 2.9%	3 2.1%
その他	件数 割合	656 100.0%	249 38.0%	336 51.2%	43 6.6%	28 4.3%

図表 667 Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無×給付管理を行った実利用者数 合計***

表側:Q2_1.令和7年度9月に給付管理を行った実利用者数 合計

		全体	有り	無し	分からない	無回答
全体	件数 割合	1549 100.0%	575 37.1%	821 53.0%	100 6.5%	53 3.4%
0人	件数 割合	44 100.0%	13 29.5%	21 47.7%	7 15.9%	3 6.8%
1～9人	件数 割合	79 100.0%	26 32.9%	37 46.8%	8 10.1%	8 10.1%
10～19人	件数 割合	61 100.0%	22 36.1%	28 45.9%	7 11.5%	4 6.6%
20～29人	件数 割合	46 100.0%	16 34.8%	22 47.8%	5 10.9%	3 6.5%
30～49人	件数 割合	113 100.0%	40 35.4%	56 49.6%	10 8.9%	7 6.2%
50～99人	件数 割合	275 100.0%	86 31.3%	162 58.9%	19 6.9%	8 2.9%
100～199人	件数 割合	433 100.0%	167 38.6%	239 55.2%	21 4.9%	6 1.4%
200～299人	件数 割合	231 100.0%	91 39.4%	133 57.6%	7 3.0%	0 0.0%
300人以上	件数 割合	240 100.0%	109 45.4%	114 47.5%	11 4.6%	6 2.5%

図表 668 Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無×職員数
合計***

表側:Q3_1.令和7年度10月1日現在の職員数_合計

		全 体	有 り	無 し	分 か ら な い	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	575 37.1%	821 53.0%	100 6.5%	53 3.4%
1人	件数 割合	22 100.0%	7 31.8%	6 27.3%	4 18.2%	5 22.7%
1人超5人未満	件数 割合	417 100.0%	131 31.4%	225 54.0%	41 9.8%	20 4.8%
5人以上10人未満	件数 割合	841 100.0%	325 38.6%	452 53.7%	45 5.4%	19 2.3%
10人以上20人未満	件数 割合	224 100.0%	91 40.6%	123 54.9%	8 3.6%	2 0.9%
20人以上	件数 割合	35 100.0%	21 60.0%	13 37.1%	1 2.9%	0 0.0%

図表 669 Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無×ケアプランデータ連携システムの活用状況

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全 体	有 り	無 し	分 か ら な い	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	575 37.1%	821 53.0%	100 6.5%	53 3.4%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	209 100.0%	78 37.3%	108 51.7%	15 7.2%	8 3.8%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数 割合	1301 100.0%	486 37.4%	701 53.9%	83 6.4%	31 2.4%

担当圏域の居宅介護支援事業所における介護予防支援の指定を希望する事業所は 54.2%であった。

図表 670 Q5_2.担当圏域の居宅介護支援事業所における介護予防支援の指定の希望

	全 体	を介担 護当 望予圏 望防域 する支 援の 居 宅 指 定 介 護 を 支 援 受 け 事 業 所 が	を介担 護当 望予圏 望防域 しない 支 援 の 居 宅 指 定 介 護 を 支 援 受 け 事 業 所 が	分 か ら ない	無 回 答
件数 割合	1549 100.0%	840 54.2%	223 14.4%	428 27.6%	58 3.7%

●追加ヒアリング結果(介護予防支援の指定を受けることを希望しない理由)●

- 介護予防ケアマネジメントについては依然として介護予防支援事業所が請求を行う必要があるため、かえって事務が煩雑になる。
- 担当圏域の居宅介護支援事業所が少なく、現実的に委託が難しい。
- 指定介護予防支援事業所をとるのはよいが、請求の段階で介護予防支援なのか介護予防ケアマネジメントなのかによって包括が請求するのか居宅がするのか異なる。対策のために三社契約を行ったり、事業所が変わるたびにサービス計画届出書を出し直す必要がある。かえって事務負担が大きくなると居宅とも話している
- 通常は総合事業のみ利用している利用者が、ショートステイ等定期的に使わないサービスを使っている利用者がいた場合、その月のみ予防給付扱いとなる。国の方針では介護予防支援は居宅介護支援事業所が実施可能だが、介護予防ケアマネジメントの窓口は包括であるため、契約が行ったり来たりするのが居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所双方にとって手間である。

図表 671 Q5_2.担当圏域の居宅介護支援事業所における介護予防支援の指定の希望×設置主体***
表側:Q1_2.設置主体

		全 体	を介 担 希 護 望 予 防 域 の 支 援 の 居 宅 指 定 介 護 を 支 援 受 け 事 業 所 と が	を介 担 希 護 望 予 防 域 の 支 援 の 居 宅 指 定 介 護 を 支 援 受 け 事 業 所 と が	分 か ら ない	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	840 54.2%	223 14.4%	428 27.6%	58 3.7%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	392 100.0%	187 47.7%	89 22.7%	108 27.6%	8 2.0%
社会福祉協議会	件数 割合	189 100.0%	106 56.1%	24 12.7%	55 29.1%	4 2.1%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	564 100.0%	334 59.2%	66 11.7%	147 26.1%	17 3.0%
医療法人	件数 割合	239 100.0%	133 55.6%	26 10.9%	74 31.0%	6 2.5%
社団・財団法人	件数 割合	41 100.0%	30 73.2%	1 2.4%	9 22.0%	1 2.4%
協同組合及び連合会	件数 割合	11 100.0%	6 54.5%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	63 100.0%	20 31.7%	12 19.0%	22 34.9%	9 14.3%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	9 100.0%	6 66.7%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%
その他	件数 割合	13 100.0%	9 69.2%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%

図表 672 Q5_2.担当圏域の居宅介護支援事業所における介護予防支援の指定の希望×地域区分
表側:Q1_3.地域区分

		全体	を介 担 希 護 望 予 防 域 の 支 援 の 指 定 を 支 援 受 け 事 業 所 と が	を介 担 希 護 望 予 防 域 の 支 援 の 指 定 を 支 援 受 け 事 業 所 と が	分 か ら ない	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	840 54.2%	223 14.4%	428 27.6%	58 3.7%
1級地	件数 割合	119 100.0%	72 60.5%	15 12.6%	27 22.7%	5 4.2%
2級地	件数 割合	38 100.0%	21 55.3%	6 15.8%	10 26.3%	1 2.6%
3級地	件数 割合	104 100.0%	57 54.8%	15 14.4%	31 29.8%	1 1.0%
4級地	件数 割合	106 100.0%	69 65.1%	9 8.5%	25 23.6%	3 2.8%
5級地	件数 割合	140 100.0%	81 57.9%	24 17.1%	33 23.6%	2 1.4%
6級地	件数 割合	219 100.0%	125 57.1%	30 13.7%	59 26.9%	5 2.3%
7級地	件数 割合	140 100.0%	87 62.1%	14 10.0%	36 25.7%	3 2.1%
その他	件数 割合	656 100.0%	318 48.5%	110 16.8%	200 30.5%	28 4.3%

図表 673 Q5_2.担当圏域の居宅介護支援事業所における介護予防支援の指定の希望×給付管理を行った実利用者数_合計**

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全 体	を介担 希望予 望予防 域の支 援の居 宅指 定介 護を 支 援 受 け 事 業 所 と が	を介担 希望予 望予防 域の支 援の居 宅指 定介 護を 支 援 受 け 事 業 所 と が	分 か ら ない	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	840 54.2%	223 14.4%	428 27.6%	58 3.7%
0人	件数 割合	44 100.0%	15 34.1%	7 15.9%	18 40.9%	4 9.1%
1～9人	件数 割合	79 100.0%	32 40.5%	14 17.7%	26 32.9%	7 8.9%
10～19人	件数 割合	61 100.0%	26 42.6%	8 13.1%	21 34.4%	6 9.8%
20～29人	件数 割合	46 100.0%	19 41.3%	5 10.9%	19 41.3%	3 6.5%
30～49人	件数 割合	113 100.0%	52 46.0%	21 18.6%	32 28.3%	8 7.1%
50～99人	件数 割合	275 100.0%	132 48.0%	57 20.7%	79 28.7%	7 2.5%
100～199人	件数 割合	433 100.0%	258 59.6%	59 13.6%	108 24.9%	8 1.8%
200～299人	件数 割合	231 100.0%	136 58.9%	28 12.1%	66 28.6%	1 0.4%
300人以上	件数 割合	240 100.0%	160 66.7%	21 8.8%	53 22.1%	6 2.5%

図表 674 Q5_2.担当圏域の居宅介護支援事業所における介護予防支援の指定の希望×職員数_合計

表側:Q3_1.令和7年度10月1日現在の職員数_合計

		全 体	を介担 希望予 防域の 支援の 居宅 指定 介護を 支援 する 事業 所が	を介担 希望予 防域の 支援の 居宅 指定 介護を 支援 する 事業 所が	分 か ら な い	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	840 54.2%	223 14.4%	428 27.6%	58 3.7%
1人	件数 割合	22 100.0%	6 27.3%	5 22.7%	6 27.3%	5 22.7%
1人超5人未満	件数 割合	417 100.0%	181 43.4%	71 17.0%	141 33.8%	24 5.8%
5人以上10人未満	件数 割合	841 100.0%	501 59.6%	108 12.8%	213 25.3%	19 2.3%
10人以上20人未満	件数 割合	224 100.0%	133 59.4%	31 13.8%	57 25.4%	3 1.3%
20人以上	件数 割合	35 100.0%	19 54.3%	6 17.1%	10 28.6%	0 0.0%

図表 675 Q5_2.担当圏域の居宅介護支援事業所における介護予防支援の指定の希望×ケアプラン
データ連携システムの活用状況

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全 体	を介担 希望予 防域の 支援の 居宅 指定 介護を 支援 する 事業 所が	を介担 希望予 防域の 支援の 居宅 指定 介護を 支援 する 事業 所が	分 か ら な い	無 回 答
全体	件数 割合	1549 100.0%	840 54.2%	223 14.4%	428 27.6%	58 3.7%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数 割合	209 100.0%	119 56.9%	21 10.0%	61 29.2%	8 3.8%
ケアプランデータ連携システムを利用してい ない	件数 割合	1301 100.0%	712 54.7%	193 14.8%	362 27.8%	34 2.6%

表側:Q5 1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

居宅介護支援事業所との分担方法については、「指定を受けた居宅介護支援事業所と都度協議し、担当利用者を個別に決めている」及び「特になし」が 30.8%と最も多かった。

	無回答	特になし	その他	指定を受けた居宅介護支援事業所と都度協議し、担当利用者を個別に決めている	指定を受けた居宅介護支援事業所と協議し、担当利用者の方針を決めている	地域包括支援センターの判断で当利用者を個別に決めている	地域包括支援センターで担当利用者の方針を決めている	自治体が担当利用者を個別に決めている	自治体からの指示等に基づき担当	全体
件数 割合	18 3.1%	177 30.8%	63 11.0%	177 30.8%	77 13.4%	64 11.1%	30 5.2%	3 0.5%	41 7.1%	575 100.0%

表側:Q1_2.設置主体

図表 679 Q5 3.居宅介護支援事業所との分担方法×地域区分(複数回答可)

	全	利自	て自	者地	

443

図表 680 Q5_3.居宅介護支援事業所との分担方法×給付管理を行った実利用者数_合計(複数回答可)

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	自治体からの指示等に基づき担当	自治体が担当利用者を個別に決めている	地域包括支援センターで担当利用	地域包括支援センターの判断で担	指定を受けた居宅介護の方針を決定している	指定を受けた居宅介護の方針を決定している	指定を受けた居宅介護の方針を決定している	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	575 100.0%	41 7.1%	3 0.5%	30 5.2%	64 11.1%	77 13.4%	177 30.8%	63 11.0%	177 30.8%	18 3.1%	
0人	件数 割合	13 100.0%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	3 23.1%	
1～9人	件数 割合	26 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	7 26.9%	5 19.2%	2 7.7%	11 42.3%	1 3.8%	
10～19人	件数 割合	22 100.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	7 31.8%	2 9.1%	6 27.3%	3 13.6%	
20～29人	件数 割合	16 100.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	6 37.5%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%	
30～49人	件数 割合	40 100.0%	3 7.5%	1 2.5%	3 7.5%	2 5.0%	4 10.0%	10 25.0%	4 10.0%	16 40.0%	2 5.0%	
50～99人	件数 割合	86 100.0%	6 7.0%	0 0.0%	5 5.8%	17 19.8%	14 16.3%	26 30.2%	12 14.0%	19 22.1%	2 2.3%	
100～199人	件数 割合	167 100.0%	16 9.6%	0 0.0%	6 3.6%	13 7.8%	15 9.0%	53 31.7%	18 10.8%	56 33.5%	4 2.4%	
200～299人	件数 割合	91 100.0%	4 4.4%	1 1.1%	5 5.5%	12 13.2%	13 14.3%	37 40.7%	12 13.2%	23 25.3%	0 0.0%	
300人以上	件数 割合	109 100.0%	8 7.3%	1 0.9%	7 6.4%	11 10.1%	21 19.3%	30 27.5%	10 9.2%	40 36.7%	0 0.0%	

図表 681 Q5_3.居宅介護支援事業所との分担方法×職員数_合計***

表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全体	自治体からの指示等に基づき担当	自治体が担当利用者を個別に決めている	地域包括支援センターで担当利用	地域包括支援センターの判断で担当利用者を個別に決めている	指定を受けた居宅介護支援事業所と協議し、担当利用者の方針を決めている	指定を受けた居宅介護支援事業所に決めて協議し、担当利用者を個別に決めて協議している	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	575 100.0%	41 7.1%	3 0.5%	30 5.2%	64 11.1%	77 13.4%	177 30.8%	63 11.0%	177 30.8%	18 3.1%
1人	件数 割合	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
1人超5人未満	件数 割合	131 100.0%	7 5.3%	1 0.8%	7 5.3%	13 9.9%	18 13.7%	41 31.3%	8 6.1%	38 29.0%	12 9.2%
5人以上10人未満	件数 割合	325 100.0%	28 8.6%	2 0.6%	17 5.2%	39 12.0%	44 13.5%	102 31.4%	43 13.2%	96 29.5%	5 1.5%
10人以上20人未満	件数 割合	91 100.0%	5 5.5%	0 0.0%	6 6.6%	10 11.0%	12 13.2%	30 33.0%	9 9.9%	28 30.8%	0 0.0%
20人以上	件数 割合	21 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	2 9.5%	2 9.5%	15 71.4%	0 0.0%

表側：Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

図表 683 Q5_3.居宅介護支援事業所との分担方法×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている
居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

445

介護予防支援事業所として感じる効果・影響については、「居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない」が36.0%と最も多かった。

図表 684 Q5.4.介護予防支援事業所として感じる効果・影響(複数回答可)

	全体	1人あたり利用者にかける時間が増加した	介護予防支援や介護予防ケアマネジメント以外にかけられる時間が増えた	困難事例により注力して対応できるようになった	利用者の状態により合った予防ケアプランを作成できるようになった	利用者・家族への説明をより丁寧に行えるようになった	居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない	居宅介護支援事業所が直接対応したプランの検証に手間がかかる	介護予防支援の質が担保できるかが心配	件数や介護予防ケアマネジメントの一部委託の件数が減った	居宅介護支援事業所が受ける介護予防支援の件数が減った	その他	特になし	無回答
件数割合	575 100.0%	55 9.6%	137 23.8%	79 13.7%	56 9.7%	28 4.9%	207 36.0%	46 8.0%	65 11.3%	149 25.9%	78 13.6%	126 21.9%	14 2.4%	

●追加ヒアリング結果(「居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない」と感じる理由)●

- 居宅介護支援事業所の委託分については介護予防支援事業所では全く情報を持っていない。
- 委託の場合はモニタリング等により介護予防支援事業所でもある程度情報を把握できたが、介護予防支援の指定を受けた居宅介護支援事業所の担当利用者については完全に任せているので、何かあった場合の対応が難しい。

●検討委員会における委員の意見等●

- 介護予防支援の指定を厚生労働省として推進していく方向であると理解しているが、本調査結果からは厚生労働省の方針が現場で推進されていないと分かる。介護予防の指定を受けていない場合の理由に「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」があるが、これは各事業所が介護予防支援の指定を受けた場合のメリット・デメリットを考えて方針を決めていると解釈できる。
- 保険者側は介護予防支援事業所を指定して終わりではなく、地域の状況や要望が見えなくなってしまうことの問題を認識する必要がある。地域包括支援センターが地域の課題を把握し、それを市町村に共有する仕組みが重要であり、これを踏まえて国も制度設計をしなければならない。
- 「居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない」ことは、事業所と保険者の間で情報が断絶されてしまい、地域包括支援センターが地域の介護予防支援サービスを受けている方々の課題や地域資源に関する情報を把握しきれていない可能性があることが窺える。制度改正を検討する上ではきちんと報告が実施されるようにしなければならない。

図表 685 Q5_4.介護予防支援事業所として感じる効果・影響×設置主体(複数回答可)*

表例:Q1_2.設置主体

		全体	1人あたり利用者にかける時間が増加	介護予防支援や介護予防ケアマネジメント以外にかけられる時間が増えた	困難事例により注力して対応できるように	利用者の状態により合った予防ケアプランを作成できるようになった	利用者・家族への説明をより丁寧に行えるようになった	居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない	居宅介護支援事業所が直接対応したプランの検証に手間がかかる	介護予防支援の質が担保できるかが心配	件数が減った	居宅介護支援事業所が受ける介護予防ケアマネジメントの一部委託支援の援	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	575 100.0%	55 9.6%	137 23.8%	79 13.7%	56 9.7%	28 4.9%	207 36.0%	46 8.0%	65 11.3%	149 25.9%	78 13.6%	126 21.9%	14 2.4%	
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	140 100.0%	24 17.1%	44 31.4%	32 22.9%	24 17.1%	10 7.1%	47 33.6%	7 5.0%	15 10.7%	41 29.3%	18 12.9%	25 17.9%	3 2.1%	
社会福祉協議会	件数 割合	73 100.0%	5 6.8%	19 26.0%	9 12.3%	6 8.2%	2 2.7%	38 52.1%	9 12.3%	8 11.0%	16 21.9%	9 12.3%	12 16.4%	0 0.0%	
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	218 100.0%	14 6.4%	43 19.7%	23 10.6%	13 6.0%	7 3.2%	77 35.3%	19 8.7%	29 13.3%	56 25.7%	34 15.6%	50 22.9%	7 3.2%	
医療法人	件数 割合	82 100.0%	6 7.3%	16 19.5%	5 6.1%	3 3.7%	3 3.7%	27 32.9%	4 4.9%	8 9.8%	21 25.6%	10 12.2%	26 31.7%	1 1.2%	
社団・財団法人	件数 割合	19 100.0%	1 5.3%	6 31.6%	5 26.3%	3 15.8%	1 5.3%	6 31.6%	2 10.5%	3 15.8%	7 36.8%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	
協同組合及び連合会	件数 割合	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	22 100.0%	2 9.1%	5 22.7%	3 13.6%	2 9.1%	3 13.6%	3 13.6%	2 9.1%	0 0.0%	2 9.1%	3 13.6%	7 31.8%	3 13.6%	
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
その他の法人	件数 割合	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
その他	件数 割合	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

図表 686 Q5_4.介護予防支援事業所として感じる効果・影響×地域区分(複数回答可)***

表例:Q1_3.地域区分

		全体	1人あたり利用者にかける時間が増加した	介護予防支援や介護予防ケアマネジメント以外にかけられる時間が増えた	困難事例により注力して対応できるようにした	利用者の状態により合った予防ケアプランを作成できるようになった	利用者・家族への説明をより丁寧に行えるようになった	居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない	居宅介護支援事業所が直接対応したプランの検証に手間がかかる	介護予防支援の質が担保できるかが心配	件数が減った	居宅介護支援事業所が受ける介護予防ケアマネジメントの一部委託の援	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	575 100.0%	55 9.6%	137 23.8%	79 13.7%	56 9.7%	28 4.9%	207 36.0%	46 8.0%	65 11.3%	149 25.9%	78 13.6%	126 21.9%	14 2.4%	
1級地	件数 割合	36 100.0%	2 5.6%	7 19.4%	7 19.4%	3 8.3%	3 8.3%	10 27.8%	1 2.8%	3 8.3%	4 11.1%	5 13.9%	12 33.3%	1 2.8%	
2級地	件数 割合	14 100.0%	4 28.6%	5 35.7%	4 28.6%	3 21.4%	1 7.1%	7 50.0%	1 7.1%	1 7.1%	3 21.4%	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	
3級地	件数 割合	32 100.0%	4 12.5%	5 15.6%	4 12.5%	6 18.8%	2 6.3%	12 37.5%	1 3.1%	6 18.8%	9 28.1%	4 12.5%	7 21.9%	0 0.0%	
4級地	件数 割合	47 100.0%	3 6.4%	11 23.4%	8 17.0%	3 6.4%	3 6.4%	6 12.8%	3 6.4%	2 4.3%	12 25.5%	8 17.0%	15 31.9%	1 2.1%	
5級地	件数 割合	45 100.0%	3 6.7%	8 17.8%	5 11.1%	1 2.2%	1 2.2%	13 28.9%	2 4.4%	4 8.9%	14 31.1%	6 13.3%	11 24.4%	2 4.4%	
6級地	件数 割合	88 100.0%	3 3.4%	16 18.2%	8 9.1%	5 5.7%	2 2.3%	40 45.5%	12 13.6%	13 14.8%	18 20.5%	17 19.3%	16 18.2%	2 2.3%	
7級地	件数 割合	56 100.0%	5 8.9%	9 16.1%	7 12.5%	5 8.9%	3 5.4%	30 53.6%	3 5.4%	3 5.4%	23 41.1%	7 12.5%	13 23.2%	0 0.0%	
その他	件数 割合	249 100.0%	29 11.6%	73 29.3%	34 13.7%	27 10.8%	13 5.2%	87 34.9%	22 8.8%	33 13.3%	65 26.1%	29 11.6%	50 20.1%	7 2.8%	

図表 687 Q5_4.介護予防支援事業所として感じる効果・影響×給付管理を行った実利用者数_合計(複数回答可)**

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	1人あたり利用者にか けられる時間が増加	介護予防支援や介護 予防ケアマネジメント が増えた	困難事例により注 力して対応できるよう になった	利用者の状態により 合った予防ケアプラン を作成できた	利用者・家族への説 明をより丁寧に行え るようになった	介護予防支援事業所 が直接対応している 介護予防支援の状況 が分らない	居宅介護支援事業所 が直接対応したブラ ンの検証に手間がか かる	介護予防支援の質が 担保できるかが心配	件数や介護予防ケア マネジメントの一部 が委託された支援	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	575 100.0%	55 9.6%	137 23.8%	79 13.7%	56 9.7%	28 4.9%	207 36.0%	46 8.0%	65 11.3%	149 25.9%	78 13.6%	126 21.9%	14 2.4%
0人	件数 割合	13 100.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%	4 30.8%	1 7.7%
1～9人	件数 割合	26 100.0%	3 11.5%	9 34.6%	6 23.1%	5 19.2%	3 11.5%	4 15.4%	2 7.7%	1 3.8%	4 15.4%	3 11.5%	7 26.9%	2 7.7%
10～19人	件数 割合	22 100.0%	5 22.7%	6 27.3%	2 9.1%	3 13.6%	0 0.0%	6 27.3%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	3 13.6%	4 18.2%	1 4.5%
20～29人	件数 割合	16 100.0%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 43.8%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	2 12.5%	4 25.0%	0 0.0%
30～49人	件数 割合	40 100.0%	6 15.0%	17 42.5%	9 22.5%	7 17.5%	3 7.5%	16 40.0%	3 7.5%	6 15.0%	10 25.0%	2 5.0%	7 17.5%	2 5.0%
50～99人	件数 割合	86 100.0%	9 10.5%	27 31.4%	14 16.3%	12 14.0%	6 7.0%	33 38.4%	9 10.5%	15 17.4%	25 29.1%	10 11.6%	17 19.8%	2 2.3%
100～199人	件数 割合	167 100.0%	12 7.2%	34 20.4%	20 12.0%	9 5.4%	1 0.6%	68 40.7%	11 6.6%	17 10.2%	52 31.1%	19 11.4%	32 19.2%	4 2.4%
200～299人	件数 割合	91 100.0%	9 9.9%	22 24.2%	11 12.1%	10 11.0%	9 9.9%	25 27.5%	6 6.6%	12 13.2%	22 24.2%	19 20.9%	18 19.8%	1 1.1%
300人以上	件数 割合	109 100.0%	9 8.3%	16 14.7%	14 12.8%	5 4.6%	5 4.6%	40 36.7%	11 10.1%	9 8.3%	31 28.4%	17 15.6%	33 30.3%	0 0.0%

図表 688 Q5_4.介護予防支援事業所として感じる効果・影響×職員数_合計(複数回答可)*

表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全体	1人あたり利用者にか けられる時間が増加	介護予防支援や介護 予防ケアマネジメント が増えた	困難事例により注 力して対応できるよう になった	利用者の状態により 合った予防ケアプラン を作成できた	利用者・家族への説 明をより丁寧に行え るようになった	介護予防支援事業所 が直接対応している 介護予防支援の状況 が分らない	居宅介護支援事業所 が直接対応したブラ ンの検証に手間がか かる	介護予防支援の質が 担保できるかが心配	件数や介護予防ケア マネジメントの一部 が委託された支援	その他	特になし	無回答
全体	件数 割合	575 100.0%	55 9.6%	137 23.8%	79 13.7%	56 9.7%	28 4.9%	207 36.0%	46 8.0%	65 11.3%	149 25.9%	78 13.6%	126 21.9%	14 2.4%
1人	件数 割合	7 100.0%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%
1人超5人未満	件数 割合	131 100.0%	16 12.2%	32 24.4%	16 12.2%	21 16.0%	10 7.6%	38 29.0%	7 5.3%	5 3.8%	30 22.9%	14 10.7%	30 22.9%	8 6.1%
5人以上10人未満	件数 割合	325 100.0%	29 8.9%	83 25.5%	51 15.7%	26 8.0%	14 4.3%	118 36.3%	25 7.7%	46 14.2%	87 26.8%	48 14.8%	72 22.2%	4 1.2%
10人以上20人未満	件数 割合	91 100.0%	6 6.6%	14 15.4%	7 7.7%	6 6.6%	2 2.2%	36 39.6%	10 11.0%	11 12.1%	23 25.3%	10 11.0%	23 25.3%	1 1.1%
20人以上	件数 割合	21 100.0%	2 9.5%	5 23.8%	5 23.8%	2 9.5%	2 9.5%	14 66.7%	3 14.3%	3 14.3%	9 42.9%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%

図表 689 Q5_4.介護予防支援事業所として感じる効果・影響×ケアプランデータ連携システムの活用状況(複数回答可)

表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全体	1人あたり利用者にかける時間が増加した	介護予防支援や介護予防ケアマネジメント以外にかけられる時間が増えた	困難事例により注力して対応できるようになった	利用者の状態により合った予防ケアプランを作成できるようになった	利用者・家族への説明をより丁寧に行えるようになった	居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない	居宅介護支援事業所が直接対応したプランの検証に手間がかかる	介護予防支援の質が担保できるかが心配	件数や介護予防ケアマネジメントの一部委託の支援が減少した	居宅介護支援事業所が受ける介護予防支の援	その他	特になし	無回答
全体	件数割合	575 100.0%	55 9.6%	137 23.8%	79 13.7%	56 9.7%	28 4.9%	207 36.0%	46 8.0%	65 11.3%	149 25.9%	78 13.6%	126 21.9%	14 2.4%	
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数割合	78 100.0%	7 9.0%	13 16.7%	5 6.4%	10 12.8%	6 7.7%	30 38.5%	10 12.8%	9 11.5%	18 23.1%	13 16.7%	16 20.5%	2 2.6%	
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数割合	486 100.0%	45 9.3%	121 24.9%	73 15.0%	45 9.3%	21 4.3%	174 35.8%	36 7.4%	56 11.5%	128 26.3%	63 13.0%	108 22.2%	12 2.5%	

図表 690 Q5_4.介護予防支援事業所として感じる効果・影響×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全体	1人あたり利用者にかける時間が増加した	介護予防支援や介護予防ケアマネジメント以外にかけられる時間が増えた	困難事例により注力して対応できるようになった	利用者の状態により合った予防ケアプランを作成できるようになった	利用者・家族への説明をより丁寧に行えるようになった	居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない	居宅介護支援事業所が直接対応したプランの検証に手間がかかる	介護予防支援の質が担保できるかが心配	居宅介護支援事業所が受ける介護予防委託の件数が減った	その他	特になし	無回答
全体	件数割合	575 100.0%	55 9.6%	137 23.8%	79 13.7%	56 9.7%	28 4.9%	207 36.0%	46 8.0%	65 11.3%	149 25.9%	78 13.6%	126 21.9%	14 2.4%
有り	件数割合	575 100.0%	55 9.6%	137 23.8%	79 13.7%	56 9.7%	28 4.9%	207 36.0%	46 8.0%	65 11.3%	149 25.9%	78 13.6%	126 21.9%	14 2.4%
無し	件数割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
分からない	件数割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

介護予防支援事業所の事務負担については、「事務負担は変わらない」が63.3%と最も多かった。

図表 691 Q5_5.介護予防支援事業所の事務負担

	全体	事務負担が減った	事務負担は変わらない	事務負担が大きくなった	無回答
件数割合	575 100.0%	157 27.3%	364 63.3%	39 6.8%	15 2.6%

図表 692 Q5_5.介護予防支援事業所の事務負担×設置主体
表側:Q1_2.設置主体

		全体	事務負担が減った	い事務負担は変わらない	な事務負担が大き	無回答
全体	件数 割合	575 100.0%	157 27.3%	364 63.3%	39 6.8%	15 2.6%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	件数 割合	140 100.0%	52 37.1%	79 56.4%	7 5.0%	2 1.4%
社会福祉協議会	件数 割合	73 100.0%	16 21.9%	51 69.9%	6 8.2%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	件数 割合	218 100.0%	51 23.4%	149 68.3%	14 6.4%	4 1.8%
医療法人	件数 割合	82 100.0%	27 32.9%	48 58.5%	4 4.9%	3 3.7%
社団・財団法人	件数 割合	19 100.0%	5 26.3%	13 68.4%	1 5.3%	0 0.0%
協同組合及び連合会	件数 割合	7 100.0%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	件数 割合	22 100.0%	3 13.6%	10 45.5%	5 22.7%	4 18.2%
特定非営利活動法人(NPO)	件数 割合	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	件数 割合	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
その他	件数 割合	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 693 Q5_5.介護予防支援事業所の事務負担×地域区分(複数回答可)**
表側:Q1_3.地域区分

		全体	事務負担が減った	い事務負担は変わらない	な事務負担が大き	無回答
全体	件数 割合	575 100.0%	157 27.3%	364 63.3%	39 6.8%	15 2.6%
1級地	件数 割合	36 100.0%	5 13.9%	31 86.1%	0 0.0%	0 0.0%
2級地	件数 割合	14 100.0%	3 21.4%	11 78.6%	0 0.0%	0 0.0%
3級地	件数 割合	32 100.0%	10 31.3%	22 68.8%	0 0.0%	0 0.0%
4級地	件数 割合	47 100.0%	17 36.2%	27 57.4%	3 6.4%	0 0.0%
5級地	件数 割合	45 100.0%	10 22.2%	31 68.9%	0 0.0%	4 8.9%
6級地	件数 割合	88 100.0%	13 14.8%	65 73.9%	9 10.2%	1 1.1%
7級地	件数 割合	56 100.0%	18 32.1%	34 60.7%	4 7.1%	0 0.0%
その他	件数 割合	249 100.0%	80 32.1%	138 55.4%	23 9.2%	8 3.2%

図表 694 Q5_5.介護予防支援事業所の事務負担×給付管理を行った実利用者数_合計*

表側:Q2_1.令和 7 年度 9 月に給付管理を行った実利用者数_合計

		全体	事務負担が減った	い事務負担は変わらない	な事務負担が大き	無回答
全体	件数	575	157	364	39	15
	割合	100.0%	27.3%	63.3%	6.8%	2.6%
0人	件数	13	3	8	1	1
	割合	100.0%	23.1%	61.5%	7.7%	7.7%
1～9人	件数	26	11	9	3	3
	割合	100.0%	42.3%	34.6%	11.5%	11.5%
10～19人	件数	22	5	13	2	2
	割合	100.0%	22.7%	59.1%	9.1%	9.1%
20～29人	件数	16	1	11	4	0
	割合	100.0%	6.3%	68.8%	25.0%	0.0%
30～49人	件数	40	14	20	4	2
	割合	100.0%	35.0%	50.0%	10.0%	5.0%
50～99人	件数	86	29	51	4	2
	割合	100.0%	33.7%	59.3%	4.7%	2.3%
100～199人	件数	167	49	108	7	3
	割合	100.0%	29.3%	64.7%	4.2%	1.8%
200～299人	件数	91	20	62	8	1
	割合	100.0%	22.0%	68.1%	8.8%	1.1%
300人以上	件数	109	23	79	6	1
	割合	100.0%	21.1%	72.5%	5.5%	0.9%

図表 695 Q5_5.介護予防支援事業所の事務負担×職員数_合計***

表側:Q3_1.令和 7 年度 10 月 1 日現在の職員数_合計

		全体	事務負担が減った	い事務負担は変わらない	な事務負担が大き	無回答
全体	件数	575	157	364	39	15
	割合	100.0%	27.3%	63.3%	6.8%	2.6%
1人	件数	7	4	0	2	1
	割合	100.0%	57.1%	0.0%	28.6%	14.3%
1人超5人未満	件数	131	35	72	14	10
	割合	100.0%	26.7%	55.0%	10.7%	7.6%
5人以上10人未満	件数	325	91	218	13	3
	割合	100.0%	28.0%	67.1%	4.0%	0.9%
10人以上20人未満	件数	91	22	62	6	1
	割合	100.0%	24.2%	68.1%	6.6%	1.1%
20人以上	件数	21	5	12	4	0
	割合	100.0%	23.8%	57.1%	19.0%	0.0%

図表 696 Q5_5.介護予防支援事業所の事務負担×ケアプランデータ連携システムの活用状況
表側:Q1_6.ケアプランデータ連携システムの活用有無

		全 体	事 務 負 担 が 減 っ た	い 事 務 負 担 は 変 わ ら な	な 事 務 負 担 が 大 き く	無 回 答
全体	件数	575	157	364	39	15
	割合	100.0%	27.3%	63.3%	6.8%	2.6%
ケアプランデータ連携システムを利用している	件数	78	17	49	9	3
	割合	100.0%	21.8%	62.8%	11.5%	3.8%
ケアプランデータ連携システムを利用していない	件数	486	139	307	30	10
	割合	100.0%	28.6%	63.2%	6.2%	2.1%

図表 697 Q5_5.介護予防支援事業所の事務負担×担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居
宅介護支援事業所の有無(複数回答可)

表側:Q5_1.担当圏域で介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所の有無

		全 体	事 務 負 担 が 減 っ た	い 事 務 負 担 は 変 わ ら な	な 事 務 負 担 が 大 き く	無 回 答
全体	件数	575	157	364	39	15
	割合	100.0%	27.3%	63.3%	6.8%	2.6%
有り	件数	575	157	364	39	15
	割合	100.0%	27.3%	63.3%	6.8%	2.6%
無し	件数	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分からない	件数	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(6) 介護予防支援事業所職員個別の属性等(令和7年10月1日現在)

管理者の割合は全体の 16.7%であった。

図表 698 Q6_2.管理者

	件数	管理者	管理者以外	無回答
件数 割合	10177 100.0%	1697 16.7%	8480 83.3%	0 0.0%

職員の年齢については、平均 49.5 歳であった。

図表 699 Q6_3.年齢

	件数	19歳以下	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	平均(歳)	標準偏差	中央値
件数 割合	10177 100.0%	0 0.0%	475 4.7%	1333 13.1%	2911 28.6%	3249 31.9%	1961 19.3%	49.5	10.8	50.0

保有資格については、「介護支援専門員」が 58.4%と最も多く、次いで「社会福祉士」が 36.9%であった。

図表 700 Q6_4.保有資格

	件数	介護支援専門員	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	社会福祉士	社会福祉士(主任)	介護福祉士	医療ソーシャルワーカー	言語聴覚士	臨床検査技師	臨床工学技師	放射線技師	放射線管理士	あんばい・マツウ・シリシエ指席	はり師	きゅう師	柔道整復師	栄養士	管理栄養士	精神保健福祉士	なし（介護等業務）	なし（相談援助業務）	無回答
件数	10177	5939	36	14	13	1627	59	2336	129	44	33	3759	643	2811	2	1	90	3	10	10	4	13	58	54	536	94	144	571		
割合	100.0%	58.4%	0.4%	0.2%	0.1%	16.0%	0.6%	23.0%	1.3%	0.5%	0.3%	36.9%	6.3%	27.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.5%	5.3%	0.9%	1.4%	5.6%		

主任介護支援専門員の割合は全体の 23.0%であった。

図表 701 Q6_5.主任介護支援専門員

	件数	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員以外	無回答
件数 割合	10177 100.0%	2336 23.0%	7841 77.0%	0 0.0%

勤務形態については、「常勤・専従」が 52.3%と最も多かった。

図表 702 Q6.6.勤務形態

	件数	常勤・専従	常勤・兼務	非常勤・専従	非常勤・兼務	無回答
件数	10177	5325	2677	1003	314	858
割合	100.0%	52.3%	26.3%	9.9%	3.1%	8.4%

該当する配置要件については、「社会福祉士(準ずるものを含む)」が 25.5%と最も多かった。

図表 703 Q6.7.該当する配置要件(複数回答可)

	件数	保健師(準ずるものを含む)	社会福祉士(準ずるものを含む)	主任介護支援専門員(準ずるものを含む)	ケアプラン作成専任職員	事務職員	その他	無回答
件数	10177	2307	2593	2163	1745	700	630	491
割合	100.0%	22.7%	25.5%	21.3%	17.1%	6.9%	6.2%	4.8%

介護支援専門員としての業務経験年数については、「10年以上」が 51.8%と最も多かった。

図表 704 Q6.8.介護支援専門員としての業務経験年数

	件数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上	無回答	平均(ヶ月)	標準偏差	中央値
件数	5939	393	193	189	191	186	200	235	240	3075	1037					
割合	100.0%	6.6%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%	3.4%	4.0%	4.0%	51.8%	17.5%					

介護予防支援事業所での勤務年数については、「10年以上」が 29.4%と最も多かった。

図表 705 Q6.9.介護予防支援事業所での勤務年数

	件数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上	無回答	平均(ヶ月)	標準偏差	中央値
件数	10177	1179	1073	780	664	526	554	538	507	2992	1364					
割合	100.0%	11.6%	10.5%	7.7%	6.5%	5.2%	5.4%	5.3%	5.0%	29.4%	13.4%					

居宅介護支援事業所と兼務している職員は 3.6%であった。

図表 706 Q6_10.居宅介護支援事業所と兼務の有無

	件数	と居宅介護支援事業所 兼務	それ以外	無回答
件数	10177	368	9809	0
割合	100.0%	3.6%	96.4%	0.0%

包括的支援事業との兼務の場合の担当業務については、「総合相談支援業務」が 67.7%と最も多かった。

図表 707 Q6_11.包括的支援事業との兼務の場合の担当業務(複数回答可)

	件数	兼務なし	総合相談支援業務	権利擁護・防止、虐待の早期発見	マネジメント・継続的ケア	その他	無回答
件数	10177	1365	6890	5658	5887	3653	1334
割合	100.0%	13.4%	67.7%	55.6%	57.8%	35.9%	13.1%

担当利用者数については、平均 22.6 人であった。

図表 708 Q6_12.担当利用者数

	件数	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	中央値
件数	10177	1023	952	838	1478	3034	739	12	2101	22.64	19.96	19.00
割合	100.0%	10.1%	9.4%	8.2%	14.5%	29.8%	7.3%	0.1%	20.6%			

3. ヒアリング調査の実施

3.1 調査概要

3.1.1 調査目的

令和6年度介護報酬改定を受けて、加算を積極的に算定している事業所や、処遇改善に積極的に取り組んでいる事業所等の実態を把握し、次期介護報酬改定等に向けた検討を行うことを目的として実施した。

3.1.2 調査対象

アンケート調査の結果および検討委員会での議論を踏まえ、令和6年度介護報酬改定の見直しを適用している/していない事業所を、アンケート調査の回答より選定し、比較した。選定基準は以下の通りである。

図表 709 選定基準

1	ICT/テレワーク	・ テレワークやオンラインモニタリングを実施している/していない事業所 ・ AI やケアプランデータ連携システムを活用している事業所
2	処遇	・ 居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況において、取組内容を複数回答している/処遇改善を行っていない事業所
3	逓減制の適用緩和	・ 逓減制の適用緩和を届出ている/いない事業所 ・ ケアマネジャー1人あたりの担当件数が45件以上の事業所 ・ 1年前と比較して担当件数を増やしている事業所
4	加算	・ 複数の加算を算定あり/なしと回答した事業所

上記の選定基準に基づき、地域区分及び事業所の規模に応じて、以下のとおり15事業所を選定した。

図表 710 15 事業所の条件一覧

パターン	詳細	地域区分と事業所規模			
		1～7級地かつ 3人未満	1～7級地かつ 3人以上	その他かつ 3人未満	その他かつ 3人以上
ICT/テレワーク	AI活用あり、オンラインモニタリングあり		1		1
	AI活用あり、ケアマネジャーテレワークあり				
	ICTなし、オンラインモニタリングなし、テレワーク認 めていない		1		1
処遇	基本給の引き上げ、その他 3 つ以上				2
	処遇改善なし、理由4つ以上		1	1	
逡減制	逡減制の適用緩和届出あり、担当件数45件 以上、ケアマネジャー数が1年前から増加	2			
	逡減制の適用緩和届出なし 担当件数45件 以上、ケアマネジャー数が1年前から増加		1	1	
加算	入院時情報連携加算Ⅰ算定あり		2		1
	通院時情報連携加算算定あり				
	特定事業所加算Ⅰ算定あり				
	ターミナルケアマネジメント加算届出あり				
	特定事業所医療介護連携加算算定あり				
	特定事業所医療介護連携加算算定なし				

図表 711 調査対象事業所一覧

調査対象	地域	地域区分 ⁴	経営主体	ケアマネ数 (換算人員)	ヒアリングにおけ る重点項目
居宅介護支援事 業所 A	兵庫県	4	営利法人	5 人	ICT/テレワーク
居宅介護支援事 業所 B	福岡県	その他	医療法人	9 人	ICT/テレワーク
居宅介護支援事 業所 C	茨城県	3	協同組合	8.3 人	ICT/テレワーク
居宅介護支援事 業所 D	福岡県	その他	医療法人	4 人	ICT/テレワーク
居宅介護支援事 業所 E	愛媛県	その他	社会福祉協 議会	12 人	処遇改善
居宅介護支援事 業所 F	高知県	その他	医療法人	6 人	処遇改善
居宅介護支援事 業所 G	福岡県	5	医療法人	4 人	処遇改善

⁴ 厚生労働省「地域区分」(<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001477917.pdf>)

調査対象	地域	地域区分 ⁴	経営主体	ケアマネ数 (換算人員)	ヒアリングにおける重点項目
居宅介護支援事業所 H	北海道	その他	営利法人	2 人	処遇改善
居宅介護支援事業所 I	茨城県	その他	営利法人	1 人	逡減制
居宅介護支援事業所 J	大阪府	5	営利法人	2 人	逡減制
居宅介護支援事業所 K	三重県	6	社会福祉法人(社協以外)	4 人	逡減制
居宅介護支援事業所 L	静岡県	その他	営利法人	1 人	逡減制
居宅介護支援事業所 M	千葉県	3	協同組合	6 人	加算
居宅介護支援事業所 N	神奈川県	2	社団・財団法人	7 人	加算
居宅介護支援事業所 O	福岡県	その他	医療法人	5 人	加算

3.1.3 調査時期

令和 8 年 1 月～令和 8 年 2 月

3.1.4 調査方法

対面又はオンラインでの実施

3.1.5 主な調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 712 ヒアリング調査項目

(1) ICT 機器活用状況 (2) テレワークの実施状況 (3) オンラインモニタリングの実施状況 (4) 処遇改善の状況 (5) 逡減制の適用緩和 (6) 医療との連携状況 (7) 介護予防支援の指定・委託状況 (8) ケアの質全般

3.2 調査結果

(1) ICT/テレワーク

a. ICT/AI

図表 713 積極的な導入を行っている事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 A	居宅介護支援事業所 B	その他の居宅介護支援事業所
導入機器	・パソコンとスマートフォンを、1人1台利用している。 ・「ChatGPT」を使用している。	・パソコンとタブレット端末を、1人1台利用している。 ・「ユビー生成 AI」を使用している。	・パソコンを1人1台使用しているが、インターネットには接続できない。インターネットに接続できるパソコンが必要な場合には事業所共有のパソコン1台を使用している。(居宅介護支援事業所 E)
効果	・パソコンは記録業務等に必要不可欠である。 ・スマートフォンはモニタリング、アセスメント、サービス担当者会議時に録音し、ChatGPT を用いた会議録作成を	・外出先でケアプランを確認、修正できる。 ・法人内での連携に使用している LINE ワークスや、利用者家族やサービス事業所との連携に使用している LINE、メールの確認にも活	・タブレットを導入して5年程度経つが、外出先で支援経過記録を入力することができるようになり便利になった。(居宅介護支援事業所 M) ・計画内の目標や内容策定

	行っており、業務効率化につながっている。 ・AIは会議録とそれをもとにしたケアプラン作成に活用している。当初はケアマネジャー個人のスマートフォンを活用していたが、業務に私用機器を活用することに懸念があったため会社と相談し、社用スマートフォンを導入することとなった。	用できる。 ・タブレット端末は事業所内のケアマネジャー同士のコミュニケーション等に活用している。 ・AIは担当国会議の要点作成や、アセスメントの見通しや課題分析に活用している。 ・病院が導入する際に当事業所からも手を挙げ、最初は2～3名で導入チームを作り、活用方法を検討した。	の際、AIを補助的に用いている。(居宅介護支援事業所J) ・ケアプラン原案のアイデア出しのためにAIを用いている。(居宅介護支援事業所K) ・パソコンは1人1台使用している。タブレットは事業所に1台で共有しており、在宅の利用者で写真等を撮影したほうが良い場合等に活用している。(居宅介護支援事業所L) ・利用者宅や出張先でのデータ入力、電話対応時のデータ確認ができる。(居宅介護支援事業所I) ・ケアマネジャー自身の家族が感染症にかかった場合に在宅ワークができる。利用者宅等の訪問はできないが、業務を休む必要が無くなる。(居宅介護支援事業所K)
ケアプランデータ連携システム	現在導入していないが、2026年4月以降導入予定である。 ・当初は大手2事業所程度しか導入をしておらず、連携先の事業所が導入していなければ活用効果が見込めないため様子を見ていたが、昨今は導入率が上がっており、導入することとした。	・2025年の夏ごろから導入している。 ・提供表や実績表のやり取りに関して業務負担軽減となっている。 ・ペーパーレスや切手代の削減につながっている。 ・実績入力が不要のため、返戻が減ると感じる。	・導入したことで、サービス提供票の郵送費や郵送に係る事務作業の手間が減った。(居宅介護支援事業所N) ・現在法人内で検討中であり、今年から導入予定。近隣の事業所ではまだ導入している事業所は少ない状況。(居宅介護支援事業所E) ・法人が当初からケアプランデータ連携システムを導入しており、地域の福祉用

			具貸与事業所とは早い時期からシステムを通じた連携を行っている。連携にかかる郵送代、印刷代、人件費等の削減につながった。 (居宅介護支援事業所 F) ・同一法人内ではシステムを活用してデータ連携を行っているが、その他には連携できる事業所がない。 (居宅介護支援事業所 K)

図表 714 導入に課題を感じている事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 C	居宅介護支援事業所 D	その他の居宅介護支援事業所
導入機器	・業務支援のためのICT機器、AI は使用していない。 ・サービス提供表を事業所へ送付する際は、FAX か郵送を用いる。 ・ケアプラン作成時にはパソコンを使用する。 ・事業所から外出する際は、併設の病院から貸与されている携帯電話を使用する。	・業務支援のためのICT機器、AI は使用していない。 ・パソコンは導入しており、法人内でのやり取りに使用している。 ・外出時は個人の携帯電話から事業所のスマートフォンに電話をかけ、適宜連携している。 ・2026 年 4 月以降に AI を導入する方向で検討中である。	-
課題	・母体の病院の都合で、導入のたまたの予算を確保するのが難しい。 ・記録作成等にかかる時間や、調整に要する時間が負担となっており、時間外業務も増えている。 ・母体の病院が急性期病院であることもあり、在宅部門の業務環境改善の重要性を認識してもらえていない。同法人内に訪問介護事	・法人内、部署内で、現場での ICT 活用に関する議論が進んでいないため。周囲の他事業所でも導入事例がなく、現場での ICT 活用に関する話を聞く機会がない。	・議事録の文字起こしソフトは有料のものが多く、そこにあまり費用をかけたくないため、AI は用いていない。(居宅介護支援事業所 I)

	業所があり、そちらに ICT 機器の導入が始まっているが、居宅介護支援事業所まで手が回っていない。		
ケアプランデータ連携システム	・導入していないが、今後導入予定で調整中である。	・法人内に ICT 活用に関する委員会が立ち上がったところであり、DX やケアプランデータ連携システムの導入についてこれから検討するところである。	・地域活用している事業所がなく、他の介護ソフトでデータ連携ができているため、導入していなくても特に困っていない。費用がかかることが導入にあたっての懸念である。(居宅介護支援事業所 H) ・サービス事業所側で導入している事業所がほとんどない。今後も地域の導入状況を注視していくが、しばらくは FAX 等による従来通りの連携方法を想定している。(居宅介護支援事業所 J)

b. テレワーク

図表 715 積極的な導入を行っている事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 A	居宅介護支援事業所 B	その他の居宅介護支援事業所
実施状況	・現在 1 名のみ実施している。 ・頻度は月 1 回で、他は事業所勤務である。	・テレワークを認めているが、行っている人はいない。	・コロナ禍の感染症予防や、職員の家族が感染した場合の対応のためにテレワークを取り入れた。(居宅介護支援事業所 F)
準備	・新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに、感染拡大防止のため管理者以外は在宅勤務を認めた。その後、事業所勤務に戻ったが、希望のあった1名のみ現在も実施している。 ・会社のパソコンを持ち帰っており、利用者情報等は事業所勤務の場合と同様の情報を閲覧可能な環境が整備できている。	-	・個人情報の取り扱いに関する取り決めや勤務形態の把握方法の整理を行った(居宅介護支援事業所 F) ・ケアマネジャーにスマートフォンを貸与し、デザリングでノートパソコンを使用できるようにした。(居宅介護支援事業所 K)
効果	・自宅のほうが事務作業に集中できる。	-	・出勤が困難な場合も、電話や介護ソフトで対応可能な業務であれば在宅で対応可能だった。(居宅介護支援事業所 F)
課題	・事業所勤務のほうが電話連絡への対応や、利用者や他事業所との情報連携が行いやすい、と感じている。 ・他のケアマネジャーと情報共有しながら業務を行うことができ安心である、といった声が多かった。	・ノート PC や Wi-Fi、電子カルテと連動した個人情報管理に係る環境の整備ができていないことが最大の理由と考えられる。 ・子育てや介護をしている職員がいる場合に、テレワークができると便利だと考えられるため認めているが、実務的な準備がなかなか進まない。	・FAX と PC は事業所内でしか接続できないため、テレワーク中は FAX が使用できない。(居宅介護支援事業所 I)

図表 716 導入に課題を感じている事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 C	居宅介護支援事業所 D	その他の居宅介護支援事業所
実施状況	・実施していない。 ・導入予定なし。	・実施していない。 ・導入予定なし。	-
課題	・コロナ禍でもテレワーク導入の検討は無かった。 ・母体が病院であり、居宅介護支援事業所内ではテレワーク導入を決定できない。病院側の勤務体制の見直しが実施されないと、居宅介護支援事業所についても検討される見込みがない。 ・本来は事業所に来なくても良い業務もあるため、自宅で介護をしている職員等のワークライフバランスの確保のためにも実施できれば良いと思う。 ・病院側には毎月の運営会議で課題を伝えているが、在宅部門は小さい部署であり、なかなか理解されない。	・パソコンの事業所外への持ち出しが認められていない。 ・休日でも個人の携帯電話に電話がかかってくることもあり、手元にパソコンがあれば勤務中のケアマネジャーに代理を頼めるかもしれないが、現状はそれができない。	・コロナ禍以前に半年程度テレワークを試行してみたことがあるが、利用者宅への訪問に行かざるを得ないためあまり効果がなく、結局導入に至らなかった。(居宅介護支援事業所 M) ・コロナ禍はテレワークを認めていたが、介護ソフトをインストールしているパソコンを持ち帰らなければ業務ができず、一部デスクトップパソコンもあるため、テレワークを実施できる人が限定されてしまい、上手く活用できなかった。(居宅介護支援事業所 N)

c. オンラインモニタリング

図表 717 積極的な導入を行っている事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 A	居宅介護支援事業所 B	その他の居宅介護支援事業所
実施状況	・実施していない	・実施している ・1 人のケアマネジャーが利用者 1 名について、2 ヶ月に 1 回実施している。	・帰宅が困難な利用者に対してショートステイの施設の協力のもと実施した。(居宅介護支援事業所 F)
準備	-	・ご家族へご提案をしたところ、事業所と利用者宅が離れていること等を踏まえてオンラインモニタリングを了承いただいた。	-
課題	-	・事業所で担当している利用者全員に一律にオンラインモニタリングを提案しているわけではない。地域性としても、オンラインモニタリングに必要な機器の操作が可能な利用者が少ない。 ・基本的には訪問した方が、利用者の表情や自宅の状況を詳細に確認できて良いと考えている。 ・片道 30 分程度かかるような場合もあるが、利用者宅の ICT 環境が整備されておらず、実施が難しい場合も多い。	・五感で感じる部分(匂い、部屋の明るさ、室温、利用者の発汗や息遣いの様子、等)の読み取りが難しい。(居宅介護支援事業所 F) ・オンラインモニタリングを適用できる利用者が少ない。特に独居の方や、認知症や精神疾患のある方に対しては難しい。(居宅介護支援事業所 F) ・医師に利用者の状態が安定していることを確認したり、サービス事業所に情報提供を依頼したりすることが、かえって負担増になる。(居宅介護支援事業所 F) ・実地指導で何か指摘される可能性に対する心配もある。(居宅介護支援事業所 F)

図表 718 導入に課題を感じている事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 C	居宅介護支援事業所 D	その他の居宅介護支援事業所
実施状況	・実施していない	・実施していない	-
課題	・オンラインモニタリングの実施に必要な書類作成が手間となる。 ・画面上でのモニタリングでは利用者の生活環境を把握できないと考えるケアマネジャーが多い。利用者宅を訪問して生活状況を確認することが重要と考えている。 ・利用者側からのオンラインモニタリングの希望もない。	・オンラインモニタリングの制度創設のタイミングで各利用者に制度の説明をしたが、利用希望を出された事例がない。	・実際に訪問して面談することで得られる情報があること、また利用者側の設備や通信環境等を考えると難しいと感じる。(居宅介護支援事業所 M) ・本人だけでなく自宅の環境や家族の様子も把握できるため、訪問の方が良いと感じる。(居宅介護支援事業所 N) ・利用者からオンラインモニタリングを実施してほしいといった要望もない。(居宅介護支援事業所 O) ・利用者側の環境が整っていない。スマートフォンやパソコンの使用、インターネット環境が整っていないことが多い。(居宅介護支援事業所 J)

(2) 処遇改善

図表 719 処遇改善を積極的に実施した事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 E	その他の居宅介護支援事業所
処遇改善の実施状況	・基本報酬の引き上げにより、全職員一律でベースアップが行われた。	・主任ケアマネジャーの手当てが少し増えた。(居宅介護支援事業所 B) ・処遇改善加算の対象にケアマネジャーが含まれていないことを踏まえ、法人独自の手当てが設けられた。(居宅介護支援事業所 D)
処遇の決定方法	・担当件数によらず定額であり、毎年の定期昇給がある。専門職の資格を持っている場合は基本給の上乗せがある。	・34 件以上担当している場合には、インセンティブ制度があり、1 件当たり4800 円の手当がつく。(居宅介護支援事業所 B) ・担当件数に応じ、1 件ごとにインセンティブを設けている。要介護1・2の方の場合は 1 件につき 800 円、要介護3以上の方の場合は 1 件につき 1000 円の歩合制である。(居宅介護支援事業所 D) ・一定の基準を設け、担当件数に応じて給与が上がる仕組みとしている。(居宅介護支援事業所 A)
処遇改善のための工夫・取組	・特になし	・特定事業所加算(Ⅰ)に係る勉強会を毎週実施しており、その場で業務改善に関する提案や相談をしている。(居宅介護支援事業所 B) ・インセンティブは、ケアマネジャーのモチベーションを上げるため、管理者が法人に依頼して設けてもらった。(居宅介護支援事業所 D) ・年 2 回の人事考課があり、担当件数や加算算定回数の目標が達成できたかも評価軸の一つに含まれている。(居宅介護支援事業所 M) ・ICT 活用により、従来よりも多くの件数を受け入れやすくなっているとは感じる。(居宅介護支援事業所 A)

図表 720 処遇改善に課題を感じている事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 F	居宅介護支援事業所 G
処遇改善の実施状況	・処遇改善は行っていない。事業所収益に関し、昨年一昨年との変化はあまり感じていない。当事業所は多くても合計110名程度の給付管理をしている小規模な事業所のためと考えられる。	・処遇改善は行っていない。 ・令和6年度報酬改定前後での事業所の収益が変化した印象はない。
処遇改善を行っていない理由/今後の意向	・利用者の入退院やご逝去等により給付管理の件数が変動しやすい点や、職員の退職が生じ、自事業所で担当できる件数に限界がある場合にも収益が変動する。担当できる利用者の数も雇用も安定しない点が、事業所経営の透明性を損なっていると感じる。 ・例えば突発的に5～6名の利用者が入院した場合には収益が8万円程度変動したり、ケアマネジャー1人あたり2～3名ずつだとしても事業所全体で10名程度の入院が発生した場合は事業所の収益が10万円程度変動したりする。	・人件費や諸経費等を差し引くと継続的に赤字であり、処遇改善に踏み切るのは難しい。

図表 721 処遇改善に課題を感じている事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 H	その他の居宅介護支援事業所
処遇改善の実施状況	・担当件数によって想定される収益よりも高い給与を設定したため、経営が厳しくなってしまった。そのため、今後は想定される収益を超えないように基準を再設定する予定であり、実質の給与は下がる見込み。	・基本給の引き上げは行っているが、報酬改定を理由としたものではない。(居宅介護支援事業所 N) ・看護師として雇用されているため看護師の給与形態に則っている。ケアマネジャーとしての処遇改善の取組は実施されていない。(居宅介護支援事業所 C)
処遇改善を行っていない理由/今後の意向	・困難事例の依頼を多く受け入れている。また、研修会の講師やケアプラン点検の評価員も引き受けている。しかし、小規模事業所ではなかなか加算が取りづらい。困難事例等を引き受けた場合等に評価されるようなものがあると有難い。	・職場環境の改善をしたいという考えは常にあり、法人内の理事会等で改善してほしい点は日頃から伝えられる状況である。(居宅介護支援事業所 N) ・担当件数に応じて給与が上がる仕組みのほうがケアマネジャーのモチベーションが上がると思われるため、上層部に交渉できるのであれば交渉してみたいと

		思っている。(居宅介護支援事業所 O) ・検討中だが、記録作成にかかる時間の削減のため、ミルモレコーダー等の機器導入を積極的に考えている。(居宅介護支援事業所 C)

(3) 逡減制

図表 722 逡減制の適用緩和の届出を行った事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 I	居宅介護支援事業所 J	その他の居宅介護支援事業所
逡減制適用緩和の届出を行った理由	-	・もともと担当件数が多く、逡減制の適用緩和を受けなければ減収になってしまいう程であった。 ・単独事業所であるため、担当件数をある程度多くしておかなければ収益が確保できない事情がある。	・以前には届出はしていたが、やむを得ず上限を超えてしまった場合のために届出をしていた。現在はケアプランデータ連携システムを活用していないため、要件を満たせず届出していない。(居宅介護支援事業所 M)
取扱件数の状況	・取扱件数を増やしたい意向はあるが、依頼状況に波があるため、届出前後であまり取扱件数は変わっていない。 ・依頼があれば45件前後は対応したいと考えている。	・依頼を受けた分を対応可能な範囲で対応することで件数が少し増加した。	・実際には上限までの件数は持っておらず、その意向もない。(居宅介護支援事業所 M) ・届出を行うことで、ケアマネジャーが上限まで担当件数を持たなければならないといった負担を感じ、モチベーションの低下につながるのではないかと懸念している。担当件数のみを増やせばよいという考え方にはしたくない。(居宅介護支援事業所 M)
処遇の変化	-	・自身の処遇はあまり変化していないが、従業員の処遇は少し改善した。	-

図表 723 逡減制の適用緩和の届出を行っていない事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 K	居宅介護支援事業所 L	その他の居宅介護支援事業所
届出をしていない理由	・ケアマネジャー一人当たりの取扱件数が少ないため。 ・昨年 11 月にケアマネジャーを増員したため、現在は一人当たりの取扱件数が減少しているが、依頼は多いため今後担当件数は増加する予定である。	・これまで届出をしなくても困った経験がなく、届出をする必要性を感じていない。 ・当事業所は管理者含め 2 人で運営しているが、1 人は 65 歳以上で出勤日数や担当件数等を減らしている段階であり、自身も管理者との兼務のため、あまり担当件数を増やそうという意向がない。 ・併設の有料老人ホームの利用者を優先して受け入れるため、地域包括支援センターからの要支援の依頼等を断らざるを得ないこともあり、地域にあまり貢献できていないのを申し訳ないと感じる。	・現在一人当たりの担当件数が 30 件程度で、上限を超える状況になることが想定されないため届出をしていない。(居宅介護支援事業所 N)

(4) 加算

a. 各種加算の算定状況

図表 724 積極的に算定している事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 M	居宅介護支援事業所 N
特定事業所 加算	・(Ⅰ)算定あり	・(Ⅰ)算定あり ・人員数の減少により 2026 年 1 月から(Ⅱ)に変更した。
特定事業所 医療介護連 携加算	・算定あり ・15 回以上に改定されたため、算定のハードルが高くなったと感じる。 ・約 9 割が在宅の利用者であるため、医療と連携してより手厚くケアマネジメントをするにはどうすればよいかを考えるのが最も大変である。	・算定なし ・具体的な算定要件を意識したことはなかったが、要件を満たせないため算定していない。 ・周囲の事業所を見ても要件を満たせないため算定を諦めているような様子である。
退院・退所 加算	・算定あり ・当事業所は病院からの依頼が多く、退院時の連携は取りやすいため、算定回数は問題なく満たしている。	・算定あり
ターミナル ケアマネジ メント加算	・届出あり	・届出あり
通院時情報 連携加算	・算定あり	・算定あり
入院時情報 連携加算	・(Ⅰ)算定あり	・(Ⅰ)算定あり
医療側から の連携が遅 くなって算 定できな かったケー スの有無	・契約時に重要事項説明書を渡して入院時には必ず連絡するように伝えているため、ほぼ連絡は来ている。 ・家族からの連絡が遅れたことにより算定できなかったケースは稀にあるが、医療側からの連携が遅れたことにより算定できなかったことはない。	・あまり発生していない。

図表 725 積極的に算定している事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 O	その他の居宅介護支援事業所
特定事業所 加算	・(Ⅰ)算定あり	・(Ⅱ)を算定しているが、24 時間体制で連絡が取れるよう、4 名のケアマネジャーが持ち回りで事業所のスマートフォンを管理し、常に情報共有をしている。(居宅介護支援事業所 D) ・要介護度3以上の利用者の割合に変動があり、給付管理が手間のため(Ⅱ)を算定している。(居宅介護支援事業所 C)
特定事業所 医療介護連 携加算	・算定あり ・市内にある在宅医療に特化した病院との連携が強く、在宅で看取るケースの紹介が多いため、ターミナルケアマネジメント加算や特定事業所医療介護連携加算の算定をしている。	・算定しており、ケアマネジャーは全員看護師か保健師資格を持っているため、連携に関する意識は高い。(居宅介護支援事業所 C)
退院・退所 加算	・算定あり ・(Ⅲ)がほとんど算定できない。 ・法人内の病院以外の病院とのカンファレンスの機会を持つことが難しい。ソーシャルワーカーと連携しやすい病院もあれば連携を取りづらい病院もあると認識している。	・退院・退所加算(1)は、カンファレンスの要件を満たすメンバーが揃わず、算定が難しい。(居宅介護支援事業所 G)
ターミナル ケアマネジ メント加算	・届出あり	・訪問回数の要件を満たすことが難しく、届出は出しているが、1 度も算定できなかったことがない。(居宅介護支援事業所 D)
通院時情報 連携加算	・算定あり	・同行時間等のコストに比して単位数が安く、あまり積極的に算定する意向はない。(居宅介護支援事業所 A)
入院時情報 連携加算	・(Ⅰ)算定あり	・入院時情報連携加算(Ⅰ)は、当日中に情報提供が必要であるが、連絡が来るのが翌日となることもあるため、算定のハードルが高いと感じる。(居宅介護支援事業所 G)
医療側から の連携が遅 くなって算 定 でき な	・病院や家族からの連絡がなければ知り得ない情報であるため、おおよそ 20 件に 1 回程度は算定できないことがある。 ・訪問のアポを取る際に、実は入院中で	・医療側からの連携が遅かった場合や土日祝日が連続して算定できない場合がある。(居宅介護支援事業所 B) ・算定要件の期日内に連絡を受けられな

かったケースの有無	ある、入院していたが退院したといったような情報を知ることも稀にある。	かったことで、算定ができなかったケースがあった。令和 6 年度介護報酬改定により算定要件が厳しくなったが、休日を挟むことにより連絡が遅れる場合も多く、加算が算定しづらくなっている。(居宅介護支援事業所 E) ・医療側からの連携が遅れたとしても、ご家族やサービス事業所からの連携が必ずあるため算定できている。医療機関側の、情報連携に対する認識の程度によって連携の煩雑さが変化するが、算定できないことはない。(居宅介護支援事業所 J) ・医療機関内で感染症が蔓延してカンファレンスが開けない等の事情があれば連携が遅れる可能性はあるが、最近はそのような事象は生じていない。(居宅介護支援事業所 K)

b. 算定していない加算の有無

図表 726 積極的に算定している事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 M	居宅介護支援事業所 N
直近で返戻になる可能性を考慮して算定していない加算	・なし	・入院時情報連携加算は基本的には書面や FAX での情報提供を行っているが、電話のみの場合は算定しないケースがある。
自治体によって要件の解釈が異なり、対応が難しいことを理由として算定していない加算	・なし ・運営基準に沿って算定可能な加算は算定している。自治体から指摘を受けた場合は根拠を示して説明している。 ・直近では、入院等の履歴がないにもかかわらず退院・退所加算の算定をしているが間違いではないかとの連絡があったが、算定に問題はない旨を説明した。	・なし

図表 727 積極的に算定している事業所

事業所名	居宅介護支援事業所 O	その他の居宅介護支援事業所
直近で返戻になる可能性を考慮して算定していない加算	・なし	・なし。部署内でも加算の算定要件に関する研修会を実施している。地域のケアマネジャーとの交流会で加算要件に関する質問をしやすい環境が整っている。(居宅介護支援事業所 D) ・退院・退所加算(居宅介護支援事業所 E) ・退院時情報連携加算(Ⅱ)(居宅介護支援事業所 J) ・退院・退所加算(居宅介護支援事業所 L)
自治体によって要件の解釈が異なり、対応が難しいことを理由として算定していない加算	・なし	・居宅介護支援事業所は一つの指定権者とししか関わらないことが多く、ローカルルールに気がつきづらい。ただ、当事業所の指定権者は基本的な判断以外で疑義が生じた場合に県に照会する等してローカルルールの発生を防いでくれている。(居宅介護支援事業所 K)

(5) 介護予防支援の指定・委託状況

指定を受けている	指定を受けていない
・利用者の状態変化や入退院があった際に電話で連携している。(居宅介護支援事業所 B) ・当事業所は要支援よりも要介護の方を担当する役割を担っていると認識しているうえ、要介護の新規の相談も多いため、要支援者の担当件数は減らす方針で運営している。(居宅介護支援事業所 B)	・既に、ケアマネジャー一人当たり要介護者を40件程度担当しており、病院主体の事業所である都合もあり新規の依頼が立て続けにあるため、要支援の方を受け持つほどの余裕がない。(居宅介護支援事業所 D) ・介護予防支援の指定を受けることにより自治体への情報提供等の手間が増えるため、要介護者を主に受け持つ方向で今後も考えている。(居宅介護支援事業所 D) ・特定事業所加算(Ⅰ)を算定しているため、困難事例の受け入れのために枠を空けておきたく、現状、要支援者はあまり受け入れていない。(居宅介護支援事業所 M)

	・ケアプランの様式の違いにより手間がかかっている。要介護の場合と同じ様式であれば受け入れやすくなるが、様式が異なるため受け入れづらい。(居宅介護支援事業所 M) ・介護予防ケアマネジメントと介護予防生活支援サービスは委託であるため、介護予防支援のみ指定を受けた場合、かえって業務が煩雑になる。(居宅介護支援事業所 N) ・要介護者の依頼が多く、基本的には要介護を優先している。(居宅介護支援事業所 O) ・当事業所は地域包括支援センターと同一建物内にあり、常に連携を取ることができ、委託の依頼も多く受けている。そのため指定を受ける必要性を感じていない。(居宅介護支援事業所 E)

(6) ケアの質

・作成したケアプランによって要介護度が軽くなった事例を耳にすると、ケアマネジャーとしてのやりがいを感じる。そのような成果を出しているケアマネジャーに対する評価があると良いと思う。(居宅介護支援事業所 D) ・ICT 環境を整備している事業所に対する評価が高くなれば、多くの事業所が積極的に ICT 導入や AI 活用に向けた努力をするのではないかと。(居宅介護支援事業所 B) ・困難事例においては、ケアマネジャーの負担が大きくなることから、評価してもらえると有難い。(居宅介護支援事業所 N) ・当事業所のケアマネジャーは看護師資格を保有している。医療的に手厚いケアマネジメントは利用者の満足度が高く、その点が適切に評価されることで、業務に対するやりがいの向上につながると考えられる。(居宅介護支援事業所 C) ・要介護度が低い利用者であっても業務負担が大きい場合があるが、報酬は要介護度に応じて設定されているため、実際の支援に要する負担が十分に評価されていないと感じることがある。(居宅介護支援事業所 A) ・地域の特徴によると思うが、当事業所は島の居宅介護支援事業所であり困難事例も多い。本来業務のシャドウワークに対応しなければならないことも多く、そういった点についても評価してほしい。(居宅介護支援事業所 E) ・事業所としては、質の高い支援をすることを目指して自己研鑽等も忘れないようにしたいと考えているが、収益や業務効率化との兼ね合いが難しいと感じる。(居宅介護支援事業所 G) ・当事業所では困難事例の依頼を多く受け入れており、研修会の講師やケアプラン点検の評価員も引き受けている。しかし、小規模事業所ではなかなか加算が取りづらい。困難事例等を引き受け

た場合等に評価されるようなものがあると有難い。(居宅介護支援事業所 H)

・書類作成の負担が増える加算等はあまり増やさず、基本報酬の引き上げのほうが良い。(居宅介護支援事業所 I)

・ケアマネジャーの人手不足の観点からは、事業所の安定的な運営を継続することが質の高い支援に関する指標の一つと考えていいのではないか。(居宅介護支援事業所 J)

・支援内容に対する評価は難しいため、客観的に判断しやすい面を指標とするのが良いと思料する。(居宅介護支援事業所 J)

・要介護度3以上の担当件数に係る要件や、ケアマネジャー一人当たりの取扱件数の制限は居宅介護支援の質とは関係がない。担当件数が少ないほど質が高いことが前提となっているが、それは実情とは異なっており、多くの件数を管理できる体制を整えている事業所ほど質が高いと言える。今後、AI 活用が当たり前になっていくと想定されるため、尚更担当件数による質の管理は実情と合わないと感じる。(居宅介護支援事業所 K)

・ケアマネジャー一人当たりの取扱件数を増やすにあたり、ペーパーレス化、モニタリングやサービス担当者会議のオンライン化がブレイクスルーにつながると感じる。ケアマネジャー側だけでなく、サービス事業所や利用者宅の ICT 環境が整備される必要があるが、この点が解決すると生産性が高まるだろう。(居宅介護支援事業所 K)

・有料老人ホーム併設の居宅介護支援事業所は利用者の要介護度が下がると事業所の収益に影響する。利用者の自立支援に力を入れて改善しても事業所の収益は下がるという葛藤がある。自立支援や身体機能改善に寄与したことを評価する加算等があれば有難い。(居宅介護支援事業所 L)

※本章に記載した内容は、ヒアリングを行った事業所の発言内容を整理したものであり、全ての事業所の状況を示すものではない。また、本報告書として当該内容を推奨又は助長するものではない。

4. 本事業のまとめ

4.1 本事業の結果概要

本事業の結果概要は以下のとおり。

アンケート調査では、令和6年度介護報酬改定による居宅介護支援や介護予防支援、介護支援専門員(ケアマネジャー)の業務への影響や現状の課題等について実態を把握し、次期介護報酬改定等に向けた分析や課題等についての検討を行うことを目的に実施した。

- ・ 介護予防支援の指定・委託においては、介護予防支援の市町村からの指定有無について、「既に指定を受けている」事業所は16.3%であった。介護予防の指定を受けていない場合の理由は、「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」が最も多く52.3%であった。介護予防支援事業所として感じる効果・影響については「居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない」が36.0%と最も多かった。全体の67.0%の事業所が委託連携加算を新規委託の利用者全員に算定していた。担当圏域で介護予防支援事業所の指定を受けている居宅介護支援事業所があると回答した割合は、いずれの地域区分でも約30%～40%程度であり、1級地～3級地と比べて4級地～7級地の方が、割合が高い傾向であった。
- ・ オンラインモニタリングの実施状況においては、他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況については、取扱件数が45件以上の事業所において、「実施した」と回答した割合が最も高かった。オンラインモニタリングを実施していない理由は、「オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため」が48.8%、次いで「訪問の方が効率的であるため」が41.6%であった。他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況を地域区別に集計すると、1級地では他の地域区分と比較して、オンラインモニタリングを「実施した」と回答した割合が高かった。
- ・ 取扱件数・逡減制の適用緩和においては、介護支援専門員1人(常勤換算)あたり取扱件数は、40件以上の割合が令和6年3月では13.2%から令和7年10月時点で14.1%に増加していた。一方で、30件未満は令和7年10月時点で53.1%であった。逡減制の適用緩和と届出の状況について、上位の特定事業所加算を算定している事業所の方が「逡減制の適用緩和の届出済み」と回答した割合が高かった。逡減制の届出後、届出前より取扱件数が増えた介護予防支援専門員は57.2%であった。逡減制の適用緩和の届出前後の取扱件数が「届出前と変化なし」または「届出前より減った」介護支援専門員のうち、「今後担当件数を増やしたい意向がある」介護支援専門員は48.3%であった。今後担当件数を増やしたい意向がある介護支援専門員が、担当件数を増やすにあたっての課題は「事務業務等の効率化」が82.1%、「処遇の改善」が75.0%、「業務効率化のための環境整備」が53.6%であった。
- ・ ICT機器の活用状況においては、「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」している事業所は84.2%であった。人工知能関連技術の利用目的は「議事録作成」が76.3%、次いで「ケアプラン作成支援」が61.8%であった。ケアマネジメントのプロセスにおいて携帯情報端末を「利用している」介護支援専門員の割合は53.5%であり、行っていることは「利用者宅等での利用者情報の閲覧」が46.3%で最も多かった。

- 事務職員の配置・テレワークの実施状況においては、事務職員の配置状況について、取扱件数が多いほど「配置している」と回答した事業所の割合が高かった。介護支援専門員のテレワーク勤務状況は地域区分が上位であるほど「認めている」割合が高かった。介護支援専門員が「100%テレワーク」を実施している事業所は7.4%あった。令和7年9月にテレワーク勤務があったと回答した割合は管理者の方が他の介護支援専門員よりも少なかった。テレワーク実施の効果として「通勤時間や移動時間を削減できた」と回答した割合は61.1%であった。テレワークを実施しなかった理由は「事業所でテレワークが認められていないため」が38.7%、「テレワークを実施するためのICT環境が整備されていないため」が28.1%であった。ケアマネジメントのプロセスにおけるICT活用有無別にテレワークを実施しなかった理由の回答を集計すると、ICTを活用していない場合の48.0%では「事業所でテレワークが認められていない」ことが分かった。
- 医療との連携促進においては、入院時情報連携加算(Ⅰ)(Ⅱ)、通院時情報連携加算の算定状況については、介護支援専門員の数が多いほど算定している割合が高かった。ターミナルケアマネジメント加算の算定が0件の事業所は87.5%であった。特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由は、「ターミナルケアマネジメント加算の算定件数が年間15回に満たないため」が56.4%で最も高かった。令和7年9月に医科・歯科医療機関への通院同行をしたことがあったと回答した者は26.6%であった。情報連携を行った回数は全区分で「1~2回」が最も多かったが、1回以上情報連携を行った割合はケアマネジャーから医療機関への情報提供が83.3%と最も多く、医療機関からの情報提供が66.2%であった。同行回数は医療機関・歯科医療機関、同行予定の有無を問わず「1~4回」が最も多かったが、1回以上同行した割合は、歯科医療機関よりも医療機関のほうが多かった。令和7年9月に介護予防支援の利用者の入院時の情報連携を実施した割合は83.9%であり、そのうち、入院前または当日に実施した割合は47.8%、入院の翌日又は翌々日に実施した割合は32.8%であった。
- 処遇改善においては、令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況について、「処遇改善は行っていない」が41.9%と最も高く、次いで「基本給以外の引き上げ」が21.9%であった。処遇改善をしていない理由は、介護支援専門員の数が少ないほど、「事業所が小規模で、処遇改善により事業運営が困難になるため」、また介護支援専門員の数が多いほど、「法人の方針のため」と回答した割合が高かった。令和5年と令和6年の年収の変化について、全体、担当件数35以上、担当件数35未満、主任介護支援専門員の研修修了の有無ごとに算出した結果は以下のとおり。介護支援専門員全体での令和5年から令和6年での処遇改善は1か月あたり7,060円であったが、担当件数が35件以上の介護支援専門員では、1か月あたり10,014円処遇が改善していた。特定事業所加算(Ⅰ)~(Ⅲ)の算定ありの場合は算定無しの場合よりも年収がやや高い傾向がみられた。事業所の介護支援専門員が常勤換算で3人以上の大規模事業所と3人未満の小規模事業所のいずれも、20件以上25件未満から35件以上40件未満の範囲では担当件数が増えるほど、年収も少しずつ増加していた。

ヒアリング調査では、令和6年度介護報酬改定において、加算を積極的に算定している事業所や、処遇改善に積極的に取り組んでいる事業所等の実態を把握し、今後の制度改正や報酬改定に向けた検討を行うことを目的として実施した。次頁以降に結果概要を示す。

			主な回答内容
ICT/ テレワーク	積極的な導入を行っている事業所	導入機器	● パソコンやスマートフォン、タブレット端末を、1人1台利用している。 ● ChatGPTやユビー生成AIを使用している。
		導入効果	● ICT機器の導入により、外出先でケアプランの確認や修正ができる。 ● ケアプランデータ連携システムの導入により、ペーパーレスや切手代の削減につながっている。 ● ケアマネジャー自身の家族が感染症にかかった場合に在宅ワークができ、業務を休む必要が無くなった。
	導入に課題を感じている事業所	課題	● 母体が病院であり、居宅介護支援事業所内ではテレワーク導入を決定できない。 ● パソコンの事業所外への持ち出しが認められていない。
処遇	処遇改善を積極的に行った事業所	実施方法	● 基本報酬の引き上げにより、全職員一律でベースアップが行われた。 ● 処遇改善加算の対象にケアマネジャーが含まれていないことを踏まえ、法人独自の手当てが設けられた。
	処遇改善に課題を感じている事業所	課題	● 利用者の入退院やご逝去等により給付管理の件数が変動しやすい点や、職員の退職が生じ、自事業所で担当できる件数に限界がある場合にも収益が変動する。担当できる利用者の数も雇用も安定しない点が、事業所経営の透明性を損なっていると感じる。 ● 人件費や諸経費等を差し引くと継続的に赤字であり、処遇改善に踏み切ることは難しい。

※本表に記載した内容は、ヒアリングを行った事業所の発言内容を整理したものであり、全ての事業所の状況を示すものではない。また、当該内容を推奨又は助長するものではない。

			主な回答内容
逓減制の適用緩和	届出を行った事業所	届出を行った理由	● 当事業所はもともと担当件数が多く、逓減制の適用緩和を受けなければ減収になってしまう程であった。 ● 単独事業所であるため、担当件数をある程度多くしておかなければ収益が確保できない事情がある。
		届出前後での変化	● 取扱件数を増やしたい意向はあるが、依頼状況に波があるため、届出前後であまり取扱件数は変わっていない。 ● 依頼を受けた分を対応可能な範囲で対応することで件数が少し増加した。
	届出を行っていない事業所	届出を行っていない理由	● ケアマネジャー一人当たりの取扱件数が少ないため。昨年11月にケアマネジャーを増員したため、今後は取り扱い件数が増える見込みである。 ● これまで届出をしなくても困った経験がなく、届出をする必要性を感じていない。
加算	積極的に算定している事業所	加算の算定理由	● 病院からの依頼が多いため、退院・退所加算は取りやすい。 ● 市内にある在宅医療に特化した病院との連携が強く、在宅で看取るケースを多く紹介してもらっているため、特定事業所医療介護連携加算を算定している。 ● 契約時に重要事項説明書を渡して入院時には必ず連絡するように伝えているため、入院時情報連携加算は算定できている。
		返戻・自治体解釈差への懸念について	● 部署内でも加算の算定要件に関する研修会を実施したり、地域のケアマネジャーとの交流会では加算要件に関する質問をしやすい環境が整っているため、算定していない加算はない。 ● 自治体から指摘を受けた場合は根拠を示して説明しているため、算定していない加算はない。 ● 自治体より連絡があったが、算定に問題はない旨を説明しているため、算定していない加算はない。

※本表に記載した内容は、ヒアリングを行った事業所の発言内容を整理したものであり、全ての事業所の状況を示すものではない。また、当該内容を推奨又は助長するものではない。

4.2 調査検討委員会における意見等一覧

調査検討委員会における意見等は以下の通り。

調査	分類	主なご意見
居宅介護 支援事業 所調査	採用・退職	➤ 行政にはケアマネジャーの働きやすい環境を整えていただいている。逡減制の適用緩和により担当件数を増やすことで報酬を確保したり、テレワーク等で働きやすい環境を整備したりしている中で、どうすれば離職率を下げられるのかを明らかにしたい。
	処遇改善	➤ いくら基本報酬を上げたとしても法人や事業所の経営努力に課題があり、ケアマネジャーに適切に還元されていない状況が推察される。法人や事業所が適切に経営努力をすればケアマネジャーの処遇改善は可能なはずである。次期介護報酬改定で基本報酬を上げたとしても十分にケアマネジャーに還元されるとは思えないため、直接ケアマネジャーに配分される仕組みとし、その後の状況を今後把握していく必要があると考える。 ➤ 処遇改善をしていない理由の一つに「業績や経営状況の見通しが不透明であるため」が一定以上の割合で回答されており、人材不足や離職のリスクはあるだろうが、一般企業のように為替の変動リスクや関税リスクを受けない状況にもかかわらず「業績や経営状況の見通しが不透明であるため」と回答するのは、経営者の勉強不足を疑わざるを得ない。 ➤ 報酬改定後にもかかわらず処遇が改善されていないことは示すべきである。令和4年度の介護事業経営概況調査の時点で居宅介護支援事業所は収益がプラスであったが、令和6年度においてもプラスの介護報酬改定が実施された。居宅介護支援事業所は施設等と比べて固定費が少ないはずであるため、処遇改善が実施されていないのは法人の経営努力が足りないと考えざるを得ない。
	各種加算	➤ 特定事業所加算を算定している事業所は経営状況が安定し、処遇改善の観点やケアマネジメントの質確保・向上の観点を持っていることが示されてきた。特定事業所加算の導入は適切な効果を生む政策と評価できる。 ➤ 今年度から特定機能病院以外の医師はかかりつけ医機能報告の実施義務があり、その2号機能として介護との連携やサービス担当者会議への参加といった報告項目がある。居宅介護支援事業所も、医療機関との連携に関して何らかの報告を要件として設置すべきではないか。 ➤ 入院時情報連携加算において、実際には入院連絡が2～3日遅れてくることがある。信頼関係を築いていたとしても、家族が入院手続き等に追われたり、慌ててしまったりしてケアマネジャーへの連絡が遅れてしまう。病院からの連絡で初めてケアマネジャーが入院されたことを知る場合もある。 ➤ 入院時情報連携加算の情報連携において、入院連絡利用者の入院は家族にとって緊急事態のため、家族が慌ててしまって連絡が遅れることはある。現場のケアマネジャーとしては、日頃から入院時にケアマネジャーに連絡するように家族へ伝えたり、利用者のおくすり手帳にケアマネジャーの名刺を入れたりしておくなどの工夫をしている。特に独居の場合は連絡が遅れることが多い。 ➤ 医療との連携に関する加算の算定率が低いという結果を見ると、これらの加算を算定する必要がないくらい経営にゆとりがあると読

調査	分類	主なご意見
		み取れてしまう。 ➤ ターミナルケアマネジメント加算が十分に機能していないのではないか。近年では病院でも訪問看護でも機能分化が進んでおり、居宅介護支援事業所についても機能分化の考え方を取り入れることで医療との連携に注力している事業所や介護予防に注力している事業所といった区分により、今後の制度設計のエビデンスとして活用すると良いと思料する。
	ICT/テレワーク/オンラインモニタリング	➤ ICT を使用しているケアマネジャーの割合が高くなったのであれば、ICT 化による生産性向上の取組が不十分である理由を環境整備の不十分さとする意見は通用しない。国、都道府県、市町村の様々な補助によりここまで環境整備が進んだことをケアマネジャー自身が認識していく必要がある。 ➤ 次期介護報酬改定では、特定事業所加算の算定要件等で 100%テレワークに対する適切な条件設定を行うべきである。テレワークを否定する訳ではないが、職員が直接会って対応すべき場面で、対面で対応できるのにテレワークで対応している場合があるとすれば不適切である。 ➤ 移動時間はオンラインモニタリングの方が効率的である。オンラインモニタリング実施にかかる手続きが少々煩雑なため、ケアマネジャーが苦手意識を持っていることを示している可能性がある。 ➤ オンラインモニタリングを実施してみたいと思うことがあるが、オンラインモニタリングを実施するには主治医の意見や各サービス事業所への確認が必要となり、その手続きが煩雑になるため、実施に至らないケアマネジャーも一定数いるように感じている。
介護支援専門員調査	処遇改善	➤ 時代背景を踏まえればある程度の経営の大規模化は必要であり、積極的に経営努力に取り組んでいる事業所と諸事情が特段無いにもかかわらず少人数のケアマネジャーで運営している事業所を同等に扱う必要はない。諸事情により収益確保が難しい事業所への救済措置は必要だが、それ以外は現状でもきちんと経営努力をすれば収益を確保できることを踏まえて本調査結果をとらえ、制度設計をすべきである。
	ICT/テレワーク	➤ 近年ではタブレットを事業所から支給されている場合が多く、特に東京都では補助金制度を活用してタブレットを一人一台使用している場合が増えているのではないかな。 ➤ テレワークで勤務している方は自由な働き方をする代わりに低い報酬を受け入れる傾向があるのではないかな。ここ半年で当事業所へ面接に来た入職希望者で、当事業所の年収の高さを魅力に感じていたにもかかわらず、テレワークを実施できないことを理由に辞退した事例があった。ケアマネジャーの年収が低いことは度々課題視されるが、その報酬に納得している方が一定数いる以上、報酬は上がらない。もし担当件数が多い方がテレワークを実施する割合が高い場合は、年収が低い理由にテレワークがあるかもしれない。
	医療との連携	➤ 近年ケアマネジャーの役割は拡大しており、医療との連携に関する加算を算定できないのは担当件数が多く、医療機関への同行等まで対応できないことが背景にあるのではないかな。今後、ケアマネジャーの業務が飽和しないよう、機能分化を目的として医療中心の利用者対応を担う事業所の設置といった抜本的な制度改正も視野に入れる必要があると思われる。
介護予防	介護予防	➤ 介護予防支援の指定を厚生労働省として推進していく方向である

調査	分類	主なご意見
支援事業 所調査	支援の指 定	と理解しているが、本調査結果からは厚生労働省の方針が現場で推進されていないと分かる。介護予防の指定を受けていない場合の理由に「介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため」があるが、これは各事業所が介護予防支援の指定を受けた場合のメリット・デメリットを考えて方針を決めていると解釈できる。 ➤ 保険者側は介護予防支援事業所を指定して終わりではなく、地域の状況や要望が見えなくなってしまうことの問題を認識する必要がある。地域包括支援センターが地域の課題を把握し、それを市町村に共有する仕組みが重要であり、これを踏まえて国も制度設計をしなければならない。 ➤ 「居宅介護支援事業所が直接対応している介護予防支援の状況が分からない」ことは、事業所と保険者の間で情報が断絶されてしまい、地域包括支援センターが地域の介護予防支援サービスを受けている方々の課題や地域資源に関する情報を把握しきれていない可能性があることが窺える。制度改正を検討する上ではきちんと報告が実施されるようにしなければならない。
全体	今後の在 り方	➤ 本事業は事実を公表することが前提だが、これをどう活かすかが重要である。ケアマネジャー自身が努力すべきこと、事業所が努力すべきこと、市町村との議論が必要なこと、国に言うべきこと、を整理したい。 ➤ まずは各事業所で経営努力が行われたうえで制度改正の検討をする必要があり、経営努力がし尽されていない段階で制度改正の議論をするのが普通となっている現在の意識を変える必要がある。
	回収率	➤ 処遇改善を求める一方で行政の実態把握に協力しないのであれば、国側も適切に実態把握できないことを示すべきである。 ➤ 回収率が低い点に関しては、ケアマネジャーへの周知方法をよく検討し、ケアマネジャーが調査への協力が自分たちの業務へ影響することを認識させる必要がある。都道府県や市町村に協力を依頼することも効果的ではないか。 ➤ 回収率に関しては、過年度に調査票配布時の封筒に調査の重要性を記載して回収率向上を図ったことがあるが、効果は小さかった。より多くの方々に調査へ回答いただければ現場にとって不本意な制度改正にはならないはずである。 ➤ 呼びかけの方法として、各都道府県で実施している研修資料に老健事業の調査結果を盛り込み、現場の声を基にして介護報酬改定が実施されていることを周知することも一案である。

5. 参考資料

5.1 居宅介護支援事業所票

回答欄について

(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
⇒該当する選択肢の横に○印	
⇒文字等を入力してください	
⇒数値を入力してください(半角で入力してください)	

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した横を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「居宅介護支援及び介護予防支援における令和6年度介護報酬改定による影響等に関する調査研究事業」 居宅介護支援事業所 事業所調査票		
事業所名		※この調査票は事業所の管理者の方が記入してください
事業所番号(10桁)		
問1. 貴居宅介護支援事業所の概況		
(1) 開設年 (西暦4桁)		
	年	
(2) 開設主体 (単一回答)		
(選択)	1. 郡道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 2. 社会福祉協議会 3. 社会福祉法人(社協以外) 4. 医療法人 5. 社団・財団法人 6. 協同組合及び連合会 7. 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社) 8. 特定非営利活動法人(NPO) 9. その他の法人 10. その他 ()	
(3) 開設主体の主な事業の内容 (単一回答) ※過去1年間の収入額または販売額の最も多い事業を選択してください。		
(選択)	1. 福祉事業(施設系サービス) 主な事業内容の記入例)「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」など(介護サービスの名称) 主な事業の内容の詳細	
	2. 福祉事業(居住系サービス) 主な事業内容の記入例)「サービス付き高齢者向け住宅」、「有料老人ホーム」など 主な事業の内容の詳細	
	3. 福祉事業(在宅系サービス) 主な事業内容の記入例)「居宅介護支援」、「訪問介護」、「通所介護」など(介護サービスの名称) 主な事業の内容の詳細	
	4. 病院・診療所 主な事業内容の記入例)「病院(病床数200)」、「診療所(病床数15)」、「診療所(病床数5)」など 主な事業の内容の詳細	
	5. 保険薬局 主な事業内容の記入例)「医薬品の小売」など 主な事業の内容の詳細	
	6. 信用、共済、融資を行う農協 主な事業内容の記入例)「金融業務」など 主な事業の内容の詳細	
	7. 商品を販売している場合 主な事業内容の記入例) 取り扱っている商品名と卸売小売を記載 主な事業の内容の詳細	
	8. その他 ()	

(4) 地域区分 (単一回答)	
(選択)	1. 1級地 2. 2級地 3. 3級地 4. 4級地 5. 5級地 6. 6級地 7. 7級地 8. その他
(5) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無 (単一回答)	
(選択)	1. 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある) 2. 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない 3. 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(居宅介護支援以外は行っていない)
1) (5)で1「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある)」。 2「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない」場合	
法人の居宅介護支援事業所数	
	事業所
(6) 介護予防支援の市町村からの指定有無 (単一回答)	
(選択)	1. 既に指定を受けている 2. 現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある 3. 指定を受けていない(予定もない)
1) (6)で1「既に指定を受けている」場合	
介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員の有無 (単一回答)	
(選択)	1. あり 2. なし
1)で1「あり」を選択した場合	
①介護予防支援のみを専門で担当する介護支援専門員数	
	人
2) (6)で1「既に指定を受けている」、2「現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある」の場合	
指定を受けている(受ける予定がある)場合の背景 (複数回答可)	
	1. 保険者からの要望のため
	2. 地域包括支援センターからの要望のため
	3. 利用者やご家族等からの要望のため
	4. 委託を受けることで発生している業務を省略するため
	5. 介護予防支援業務を円滑に行うため
	6. 地域包括支援センターからの委託料より介護予防支援の報酬が高いため
	7. 直接指定を受けることで追加で加算が算定できるため
	8. その他 ()

3) (6)で「既に指定を受けている」、2「現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある」の場合

指定を受けている(受ける予定がある)場合の対応(複数回答可)

	1. 従前に委託で担当していた利用者を指定の利用者に切り替え
	2. 担当利用者数に余裕がある介護支援専門員が担当
	3. 介護支援専門員を追加で雇用
	4. 事務員等の追加による対応
	5. 業務効率化を通じた担当利用者数増
	6. その他 ()

4) (6)で「既に指定を受けている」場合

指定を受けている場合の効果(複数回答可)

	1. 利用者の継続的な支援が可能となった
	2. 介護予防に関する知識や経験が蓄積された
	3. 加算が算定できるようになり、報酬が増加した
	4. 委託を受けることで発生していた業務の負担が軽減した
	5. 業務効率化のための環境が整備された(ICT機器やソフトの導入等)
	6. 人員体制が拡充された
	7. 地域における役割や信頼が高まった
	8. 特に効果は感じていない
	9. その他 ()

5) (6)で「既に指定を受けている」場合

指定を受けている場合の課題(複数回答可)

	1. 指定申請書類が煩雑である
	2. 人員基準を満たすのが難しい
	3. 保険者への情報提供の負担が大きい
	4. 複数の保険者への指定申請に手間がかかる
	5. 地域包括支援センターからの依頼により業務が複雑化した
	6. 運営や管理に必要なノウハウが不足している
	7. 担当件数が増え、負担が大きい
	8. 報酬が低い
	9. 特に課題は感じていない
	10. その他 ()

6) (6)で3「指定を受けていない(予定もない)」の場合

指定を受けていない場合の理由 (複数回答可)

1.	元々、介護予防支援の委託を受けていないため
2.	要介護者の受け入れで一杯のため
3.	保険者からの要望がないため
4.	地域包括支援センターからの要望がないため
5.	利用者やご家族からの要望がないため
6.	介護予防支援業務のやり方を変更したくないため
7.	地域包括支援センターからの紹介の要支援者がほとんどであるため
8.	介護予防支援は地域包括支援センターからの委託で対応する方針のため
9.	総合事業の場合には地域包括支援センターから委託を受ける必要があるため
10.	その他 ()

7) (6)で2「現在、指定を受けていないが、今後指定を受ける予定がある」の場合

指定を受けるにあたっての課題 (複数回答可)

1.	要支援の利用者の単位数の引き上げ
2.	指定申請に関する手続きの簡素化
3.	指定申請にあたっての申請支援
4.	複数自治体の指定の共通化
5.	介護予防支援計画様式の見直し
6.	人員配置基準等の見直し
7.	運営基準(モニタリング頻度等)の見直し
8.	その他 ()

問2. 事業所の職員について(令和7年10月1日現在)

(1) 介護支援専門員数

・介護支援専門員の業務を実施している管理者含む

・他のサービス・事業と兼務している場合は、「併設事業所と兼務」の欄に人数を記入してください

※換算人員の計算は、記入要領をご参照ください。

常勤			非常勤					
居宅介護支援事業所に 専従	併設事業所と兼務		居宅介護支援事業所に専従		併設事業所と兼務			
	実人員	換算人員※	実人員	換算人員※	実人員	換算人員※		
	人	人	人	人	人	人	人	人

		令和6年3月31日時点の取扱件数別の人数 (実人数)	令和7年10月1日時点の取扱件数別の人数 (実人数)
		※指定介護予防支援の場合は指定居宅介護支援の利用者数に、指定介護予防支援の利用者数の2分の1を乗じた数を加えて計算	※指定介護予防支援の場合は指定居宅介護支援の利用者数に、指定介護予防支援の利用者数の3分の1を乗じた数を加えて計算
1)	取扱件数が20件未満の介護支援専門員の人数	人	人
2)	取扱件数が20件以上25件未満の介護支援専門員の人数	人	人
3)	取扱件数が25件以上30件未満の介護支援専門員の人数	人	人
4)	取扱件数が30件以上35件未満の介護支援専門員の人数	人	人
5)	取扱件数が35件以上40件未満の介護支援専門員の人数	人	人
6)	取扱件数が40件以上45件未満の介護支援専門員の人数	人	人
7)	取扱件数が45件以上50件未満の介護支援専門員の人数	人	人
8)	取扱件数が50件以上の介護支援専門員の人数	人	人

(2) 事業所全体と管理者の取扱件数

	事業所全体の取扱件数	管理者の取扱件数
1) 令和6年3月31日時点	件	件
2) 令和7年10月1日時点	件	件

(3) 今後の事業所全体として介護支援専門員1人あたりの取扱件数に関する意向有無（単一回答）

(選択)

1. 今後、取扱件数を増やしたい意向がある
2. 今後、取扱件数を増やす意向はない

1) 令和7年4月～令和7年9月において、介護支援専門員不足により利用者を断った件数

件

2) (3)で「今後、取扱件数を増やしたい意向がある」を選択した場合

取扱件数を増やすにあたっての課題（複数回答可）

☐	1. 介護支援専門員の確保
☐	2. 事務業務等の効率化
☐	3. 会議等の効率化
☐	4. 事務職員の確保
☐	5. 業務分担
☐	6. 選抜性の更なる緩和
☐	7. 業務効率化のための環境整備(ICT機器やソフトの導入等)
☐	8. 処遇の改善
☐	9. その他 ()

(4) 主任介護支援専門員として実施している業務（複数回答可）

☐	1. 介護支援専門員への指導・支援(ケアプラン作成時のアドバイス等)
☐	2. 介護支援専門員の育成・教育
☐	3. 研修による指導
☐	4. 個別ケースの対応や指導
☐	5. 対人援助者監督指導(スーパービジョン)
☐	6. 事業所の管理監督
☐	7. 相談業務(利用者家族からの相談対応等)
☐	8. 地域ケア会議や研修の開催・運営
☐	9. 関係機関との連絡・調整
☐	10. 多職種連携の推進
☐	11. 地域包括ケアシステムの推進
☐	12. 地域全体のネットワーク構築
☐	13. その他 ()

(5) 事業所運営(人事制度の見直し、ICT導入等)に関する管理者の権限有無（単一回答）

(選択)

- | |
|---------------------|
| 1. 管理者の判断で全て実施可能 |
| 2. 管理者の判断で一部実施可能 |
| 3. 管理者の判断のみでは実施できない |

(6) 居宅介護支援事業所の管理者の実務経験年数

 年

※端数(月単位)は切り捨て、整数(年)でご記入ください。例)3年6か月 → 3年

(7) 居宅介護支援事業所の管理者の主任介護支援専門員資格の有無（単一回答）																		
(選択)		1. 主任介護支援専門員である 2. 主任介護支援専門員でない																
1) 主任介護支援専門員への処遇状況（複数回答可）																		
		1. 主任介護支援専門員について介護支援専門員よりも高い基本給を設定している 2. 昇給の要件にしている 3. 手当の追加支給、手当額を引き上げている 4. 賞与や一時金の追加支給、支給額を引き上げている 5. 特別な処遇改善は行っていない 6. その他 ()																
2) (7)で2「主任介護支援専門員でない」を選択した場合 管理者が主任介護支援専門員でない理由（複数回答可）																		
		1. 主任介護支援専門員研修の定員(枠)が設定されており、希望通りに受講できないため 2. 主任介護支援専門員研修を受講するための経済的負担が重い 3. 管理者が主任介護支援専門員である必要性が低いと考えるため 4. 経過措置期間が終わるまでに、管理者を主任介護支援専門員の資格保有者に交代する予定のため 5. 他事業所・施設との兼務の関係により、専任の介護支援専門員としての実務経験5年以上の要件が満たせなかったため 6. 主任介護支援専門員研修を受講するための業務調整が難しいため(日程調整、不在時の対応等) 7. 事業所の方針が未定であるため(事業所の継続有無、管理者の交代有無等) 8. その他 ()																
(8) 採用・退職の状況（令和6年1月1日から令和6年12月31日）																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">常勤介護支援専門員(実人数を記入)</th> <th colspan="2">非常勤介護支援専門員(実人数を記入)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 採用した介護支援専門員数</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>2) 退職した介護支援専門員数</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>			常勤介護支援専門員(実人数を記入)		非常勤介護支援専門員(実人数を記入)		1) 採用した介護支援専門員数		人		人	2) 退職した介護支援専門員数		人		人
	常勤介護支援専門員(実人数を記入)		非常勤介護支援専門員(実人数を記入)															
1) 採用した介護支援専門員数		人		人														
2) 退職した介護支援専門員数		人		人														
(9) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の配置状況（単一回答）																		
(選択)		1. 配置している 2. 配置していない																

1) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置している場合について			
(9)で1「配置している」を選択した場合			
①事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の人数(実人数)			
事務職員		常勤	非常勤
a)	居宅介護支援事業所専従の事務職員		人
b)	他の事業所等と兼務の事務職員		人
(9)で1「配置している」を選択した場合			
②事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の1週間の業務時間			
1週間の業務時間(総労働時間)			
		時間	
(9)で1「配置している」を選択した場合			
③事務職員(ケアマネジャー以外の職員)が行っている業務(複数回答可)			
	1. 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど)		
	2. ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)		
	3. 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)		
	4. 利用者や家族との連絡調整に関する業務		
	5. 事業所との連携調整、書類発送等業務		
	6. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務		
	7. 給与計算に関する業務 ※労務管理は含まない		
	8. その他 ()		
2) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)を配置していない場合について			
(9)で2「配置していない」を選択した場合			
①事務職員の配置の意向(単一回答)			
(選択)	1. 事務職員を配置する予定がある 2. 事務職員を配置する予定はないが、配置したい 3. 事務職員を配置する予定はない		
(9)で2「配置していない」を選択した場合			
②現時点で事務職員を配置していない理由(複数回答可)			
	1. 事務職員を配置すると経営が悪化する		
	2. 事務職員を採用するための環境(机・ICT機器等)がない		
	3. 事務職員の確保ができない		
	4. 希望する能力を有する事務職員がいない		
	5. 事務職員を採用するための規則等が整備されていない		
	6. 事務職員が担当できる業務が少ない		
	7. その他 ()		

問3. 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

(1) 令和7年9月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数

1)地域包括支援センターから委託				
①介護予防ケアマネジメント※	介護予防支援			
	②要支援1		③要支援2	
		人		人

※訪問介護・通所介護のみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントとしてカウントし、要支援1・要支援2には含めないでください。

問1(6)で1「既に指定を受けている」を選択した場合

2)介護予防支援

①要支援1	②要支援2	③指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	④指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者
	人		人

問1(6)で1「既に指定を受けている」を選択した場合

2)介護予防支援

⑤有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の居住者数	⑥⑤のうち、指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	⑦⑤のうち、指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する利用者
	人	人

3)居宅介護支援

①要介護1	②要介護2	③要介護3	④要介護4	⑤要介護5	⑥指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者
	人	人	人	人	人

3)居宅介護支援

⑦指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物に居住する利用者	⑧有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の居住者数	⑨⑧のうち、指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内若しくは指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者	⑩⑧のうち、指定居宅介護支援事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する利用者
	人	人	人

1) (1)で2)③、④、3)⑤、⑥のいずれかが1人以上の場合 同一建物等居住者へのサービス提供の在り方の課題（複数回答可）						
	1.	減算の影響で、サービス提供を抑制せざるを得ない				
	2.	利用者の要介護度に関わらず一律に減算されるため、サービスの質の低下が懸念される				
	3.	減算により収益が大きく減少している				
	4.	「同一建物等」の定義が分かりづらい				
	5.	特に課題は感じていない				
	6.	その他 ()				
(2) 介護支援専門員1人当たりの取扱件数における指定介護予防支援の利用者数の計算の変更(2分の1を乗じていたことから、3分の1を乗じる)による変化（複数回答可）						
	1.	要介護度を基準とし、新規で要介護者の受け入れを増やした				
	2.	要介護度を基準とし、新規で要支援者の受け入れを増やした				
	3.	受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした				
	4.	受け入れ利用者数は増やしていない				
1) 変化前(令和6年3月以前)の介護支援専門員1人あたりの人数（実人数）						
		人				
2) (2)で1「要介護度を基準とし、新規で要介護者の受け入れを増やした」、2「要介護度を基準とし、新規で要支援者の受け入れを増やした」、 3「受け入れの必要や要望があった場合に、追加で利用者を増やした」を選択した場合 変化後(令和6年4月以降)の介護支援専門員1人あたりの人数（実人数）						
		人				
(3) 令和7年9月サービス提供分の加算の算定状況						
		1) 地域に関する加算			2) 医療機関との連携に関する加算(通院・看取り以外)	
選択枝		中山間地域等居住者 サービス提供加算	中山間地域等における 小規模事業所加算	特別地域居宅介護支援加 算	入院時情報連携加算(Ⅰ)	入院時情報連携加算(Ⅱ) 退院・退所加算 (Ⅰイ・ロ、Ⅱイ・ロ、Ⅲ)
1. あり		(選択)	(選択)	(選択)	(選択)	(選択)
2. なし		(選択)	(選択)	(選択)	(選択)	(選択)

問4. 特定事業所加算について

(1) 特定事業所加算（単一回答）

(選択)	①令和6年9月末時点	1. 特定事業所加算(Ⅰ) 2. 特定事業所加算(Ⅱ) 3. 特定事業所加算(Ⅲ) 4. 特定事業所加算(A) 5. 算定していない
(選択)	②令和7年9月末時点	

(2) (1)の②で特定事業所加算(Ⅱ)、特定事業所加算(Ⅲ)、特定事業所加算(A)のいずれかを算定している場合

「上位の特定事業所加算」を目指す意向（単一回答）

(選択)	1. 「上位の特定事業所加算」を目指している
	2. 「上位の特定事業所加算」を目指していない

問5 医療介護連携について

(1) 令和7年4月から9月末の特定事業所医療介護連携加算の算定状況（単一回答）

(選択)	1. 算定あり
	2. 算定なし

1) ターミナルケアマネジメント加算の算定件数

1.	令和5年3月～令和6年2月の間の算定件数		件
2.	令和6年3月～令和7年2月の間の算定件数		件

2) (1)で「算定なし」を選択した場合

特定事業所医療介護連携加算を算定していない理由（複数回答可）

	1. 特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)のいずれも算定していないため
	2. 退院・退所加算を算定していないため
	3. ターミナルケアマネジメント加算を算定していないため
	4. ターミナルケアマネジメント加算の算定回数が年間15回に満たないため
	5. 退院・退所加算を算定しているが、その医療機関等との年間の連携回数が35回に満たないため
	6. 加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い
	7. その他 ()

(2) ターミナルケアマネジメント加算の届出の有無（単一回答）

- (選択) 1. 届出済み(令和7年9月より前に届けた場合を含む)
2. 届出ていない

1) (2)で1「届出済み」を選択した場合

令和7年4月～令和7年9月のターミナルケアマネジメント加算の算定件数

件

2) (2)で1「届出済み」を選択した場合

ターミナルケアマネジメントを行ったものの、死亡日及び死亡日前14日以内に2日以上、利用者の居宅を訪問できなかったため、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースの有無（単一回答）

- (選択) 1. あり
2. なし

3) (2)で2「届出ていない」、または(2)1)で0件の場合

ターミナルケアマネジメント加算を届出ていない、または算定していない理由（複数回答可）

1. 対象となる利用者がいない
2. 24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい
3. 介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要
4. 医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要
5. 連携が取れるサービス事業所がない
6. 往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない
7. 急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない
8. 加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い
9. その他 ()

(3) 入院情報連携加算の算定状況

	加算(Ⅰ)	加算(Ⅱ)	合計
1. 令和7年4月～9月の算定件数	件	件	0 件
2. 令和5年4月～9月の算定件数	件	件	0 件

1) (3)で1または2が1件以上の場合

入院時情報連携加算の情報連携の方法（複数回答可）

	1. 郵送
	2. FAX
	3. メール
	4. 紙で持参
	5. 医療介護情報連携システム・多職種連携システム
	6. その他（ ）

2) (3)で1または2が1件以上の場合

入院時情報連携加算算定にあたっての課題（複数回答可）

	1. 医療機関との連携体制が整っておらず、連携に時間がかかる
	2. 入院連絡が遅く、算定要件を満たせないことがある
	3. 情報提供の方法が医療機関によって異なるため対応が難しい
	4. 業務負担が大きい
	5. 人員が不足している
	6. 医療機関や利用者等から情報提供の同意が得られなかったことがある
	7. 特に課題は感じていない
	8. その他（ ）

3) (3)で1または2がいずれも0件の場合

入院時情報連携加算を算定していない理由（複数回答可）

	1. 利用者が入院しているかどうかを把握していないため
	2. 入院した利用者がいないため
	3. 入院を控えている利用者がいたため
	4. 利用者や家族等から情報連携の同意が得られていないため
	5. 医療機関側との情報連携が難しいため
	6. 算定要件が複雑のため
	7. 加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため
	8. 算定した際に返戻になる可能性があり、リスクを避けるため
	9. 自治体によって要件の解釈が異なり、対応が難しいため
	10. 情報連携のための体制（人員・ICT等）が不十分のため
	11. 加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い
	12. 情報提供が期限内に間に合わなかったため
	13. その他（ ）

(4) 令和7年4月から9月末の通院時情報連携加算の算定状況（単一回答）

- (選択) 1. 算定あり
2. 算定なし

1) 算定なしの場合について

(4)で2「算定なし」を選択した場合

①算定していない場合の理由（複数回答可）

1.	利用者が通院しているかどうかを把握していないため
2.	利用者が通院していないため
3.	利用者が通院を控えているため
4.	利用者から通院同行を断られたため
5.	通院に同行する場合に1日がかかりであり、業務調整が難しいため
6.	医師・歯科医師への情報提供が難しいため
7.	医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しいため
8.	医療機関から同席の確認が事前に取れないため
9.	利用者や家族等から同席の同意が得られないため
10.	加算算定のための手続きの手間や支障に比べて、報酬が低い
11.	加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため
12.	算定した際に返戻になる可能性があり、リスクを避けるため
13.	自治体によって要件の解釈が異なり、対応が難しいため
14.	在宅療養を行う医師との連携を目的に居宅を訪問し連携しているため
15.	同席しなくても電話等で十分な情報提供ができるため
16.	その他 ()

2) 算定ありの場合について

(4)で1「算定あり」を選択した場合

①令和7年4月から9月末の通院時情報連携加算を算定した利用者数（実人数）

合計		医療機関の種類			
		内科	歯科	その他	
	人	人	人	人	人

(4)で1「算定あり」を選択した場合

(2)通院時情報連携加算の課題（複数回答可）

☐	1. 医療機関との連携体制が整っておらず、連携に時間がかかる
☐	2. 同席ができず、算定要件を満たせないことがある
☐	3. 情報提供の方法が医療機関によって異なるため対応が難しい
☐	4. 業務負担が大きい
☐	5. 人員が不足している
☐	6. 医療機関や利用者等から情報提供の同意が得られなかったことがある
☐	7. 利用者から通院同行を断られたことがある
☐	8. 特に課題は感じていない
☐	9. その他 ()

(5) 令和7年4月から9月末の緊急時等居宅カンファレンス加算の算定状況（単一回答）

(選択)

☐	1. 算定あり
☐	2. 算定なし

1) (5)で1「算定あり」を選択した場合

令和7年4月～令和7年9月の緊急時等居宅カンファレンス加算の算定件数

件

2) (5)で2「算定なし」を選択した場合

緊急時等居宅カンファレンス加算を算定していない理由（複数回答可）

☐	1. 病院・診療所からの求めがないため
☐	2. 医師・看護師等からの協力(同行訪問)を得ることが難しいため
☐	3. カンファレンスを開催することが難しいため
☐	4. 医療機関側との情報連携が難しいため
☐	5. 算定要件が複雑のため
☐	6. 加算が算定できるか要件の解釈等の不安があるため
☐	7. 自治体によって要件の解釈が異なり、対応が難しいため
☐	8. 算定した際に返戻になる可能性があり、リスクを避けるため
☐	9. 情報連携のための体制(人員・ICT等)が不十分なため
☐	10. 加算算定のための手続きの手間や支援に比べて、報酬が低い
☐	11. その他 ()

問6 通減制の適用緩和について

(1) 通減制の適用緩和の届出の状況（単一回答）

- (選択)
1. 通減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)
 2. 通減制の適用緩和の届出をしていない

1) 通減制の適用緩和の届出をしていない場合

(1)で2「通減制の適用緩和の届出をしていない」を選択した場合

①居宅介護支援費(Ⅰ)の算定人数

居宅介護支援費(Ⅰ)算定人数		
(i)	(ii)	(iii)
人	人	人

(1)で2「通減制の適用緩和の届出をしていない」を選択した場合

②過去の居宅介護支援費(Ⅱ)の算定状況（単一回答）

- (選択)
1. 令和6年3月以前まで通減制の適用緩和の届出を行ったことがある
 2. 今まで通減制の適用緩和の届出を行ったことはない

(1)で2「通減制の適用緩和の届出をしていない」を選択した場合

③通減制の適用緩和の届出をしていない理由（複数回答可）

1. ケアプランデータ連携システムの導入コストがかかるため
2. ケアプランデータ連携システムの導入に対する抵抗感や反発、不安があるため
3. ケアプランデータ連携システムの個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため
4. ケアプランデータ連携システムを扱える人材がいないため(システムをうまく活用できない)
5. ケアプランデータ連携システムがサービス事業所で導入されておらず、活用することが難しいため
6. 地域の求人の状況等により、事務職員の採用が難しいため
7. 事業所の経営上、事務職員の採用が難しいため
8. 通減制の適用緩和を受ける程度の介護支援専門員一人当たりの担当件数の確保が難しいため
9. ケアマネジメントの買やケアマネジャーの職場環境の維持のために、担当件数を増やすことは難しいと判断したため
10. 担当件数を増やしても処遇に反映されないため
11. 担当件数を増やすことで介護支援専門員の負担が増加し、モチベーション低下につながるため
12. 法人または事業所が届出しない方針であるため
13. その他 ()

2) (1)で1「逓減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」を選択した場合

居宅介護支援費(Ⅱ)の算定人数

居宅介護支援費(Ⅱ)算定人数					
(i)		(ii)		(iii)	
	人		人		人

3) (1)で1「逓減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」を選択した場合

逓減制の適用緩和を算定した理由(複数回答可)

	1. 事業所の経営改善のため
	2. 介護支援専門員の処遇改善のため
	3. 事業所の業務効率化のため
	4. 事業所としての情報通信機器(AI含む)の活用促進のため
	5. より多くの利用者からの受け入れの要望に応えるため
	6. 地域からの利用者の受け入れの要望に応えるため
	7. その他 ()

4) (1)で1「逓減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」を選択した場合

ケアプランデータ連携システムの活用による取扱件数(単一回答)

(選択)	1. 増えた
	2. 変化なし
	3. 減った

5) (1)で1「逓減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」を選択した場合

適用緩和を受けるための事務職員の採用(単一回答)

(選択)	1. 事務職員を新規で採用した
	2. 新規で採用していない(逓減制の適用緩和とは関係なく採用した)

	6) (1)で1「選減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」を選択した場合 選減制の緩和に伴う、地域での利用者の受け入れ要望への対応 (単一回答) (選択) 1. 地域での利用者の受け入れ要望に対応できるようになった 2. 特に変化はない 3. 地域での利用者の受け入れ要望がない
	7) 4)で1「増えた」を選択した場合 選減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる介護支援専門員の業務時間 (単一回答) (選択) 1. 増えた 2. 変化なし 3. 減った
	8) 4)で1「増えた」を選択した場合 選減制の適用緩和に伴い、担当件数が増えたことによる事務職員の業務時間 (単一回答) (選択) 1. 増えた 2. 変化なし 3. 減った 4. 不明(把握していないため・新規採用直後のため)
	9) (1)で1「選減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」を選択した場合 事業所としての収支改善の状況 (単一回答) (選択) 1. 改善された 2. 変わらない 3. 悪化した
	10) (1)で1「選減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」を選択した場合 介護支援専門員の処遇(手当の追加や給与等)の改善状況 (単一回答) (選択) 1. 処遇改善につながった 2. 処遇改善につながらなかった

(2) (4)で2「変化なし」または3「減った」を選択した場合

担当件数を増やしていない理由(複数回答可)

☐	1. ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため
☐	2. 業務時間上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため
☐	3. 事業所で介護支援専門員を新規雇用したため
☐	4. もともと利用者数が少ないため
☐	5. 逐減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため
☐	6. 新規の利用者よりも利用終了の利用者が上回っているため
☐	7. その他 ()

(3) (1)で1「逐減制の適用緩和の届出済み(令和7年8月までに届けた場合を含む)」を選択した場合

逐減制の適用緩和の届出済みの場合で、利用者数を増やしていない理由 (複数回答可)

☐	1. 平時において算定することは想定しておらず、緊急時に備えて届出をしたため
☐	2. 業務効率化できる業務が限定的であるため
☐	3. 介護支援専門員の労務管理上、現時点で利用者数を増やすことが限界であるため
☐	4. 介護支援専門員を新規雇用したため
☐	5. ケアマネジメントの質の維持に懸念があるため
☐	6. もともと利用者数が少ないため
☐	7. 逐減制の適用緩和後に、担当件数が増えるほどに新規の利用者が増えていないため
☐	8. 新規の利用者よりも利用終了の利用者が上回っているため
☐	9. その他 ()

問7 ICT機器等の整備・利用状況

(1) 業務を支援するためのソフトウェアやICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の整備・導入状況について、あてはまるものすべてに○ (複数回答可)

☐	1. 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用
☐	2. 事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用
☐	3. 人工知能関連技術(AI)を利用(具体的な使い方を簡潔に記述してください。) ()
☐	4. 業務支援のためのICT機器は使用していない

- 1) (1)で1「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」または2「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」を選択した場合

ICT機器の種類（複数回答可）

(1)で1を選択した場合	(1)で2を選択した場合	
		a) デスクトップパソコン
		b) ノートパソコン
		c) スマートフォン
		d) タブレット端末
		e) 音声入力機器
		f) その他 具体的に ()

- 2) (1)で1「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、複数人で共有して利用」または2「事業所内で、パソコンなどのICT機器を、1人1台利用」を選択した場合

業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の導入における課題（複数回答可）

	1. どの会社の機器・ソフトがよいかわからない
	2. 導入コストが高い
	3. 導入に時間がかかる
	4. ICT機器の操作やトラブル対応に不安がある
	5. パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない(入力したデータをうまく活用できない)
	6. 個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある
	7. 事業所の収益が増加しない
	8. 介護支援専門員がICT機器の活用慣れていない(スキル不足)
	9. 導入した際の業務フローの見直しや職員教育が必要で、負担が大きい
	10. 機器導入後の効果(業務効率化・生産性向上など)が見えにくい
	11. 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる
	12. 職員の介護ソフトに対する抵抗感や反発、不安がある
	13. その他 ()
	14. 課題は特にない

3) (1)で3「人工知能関連技術(AI)を利用」を選択した場合

人工知能関連技術(AI)の利用目的(複数回答可)

	1. 議事録作成
	2. アセスメント等支援
	3. ケアプラン作成支援
	4. 事務効率化
	5. 用語等の検索
	6. その他 ()

4) (1)で4「業務支援のためのICT機器は使用していない」を選択した場合

ICT機器を導入していない場合の理由(複数回答可)

	1. どの会社の機器・ソフトがよいかわからないため
	2. 導入コストが高いため
	3. 導入に時間がかかるため
	4. ICT機器の操作やトラブル対応に不安があるため
	5. パソコンや介護ソフトを扱える人材がいないため(入力したデータをうまく活用できない)
	6. 個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安があるため
	7. 職員の介護ソフトに対する抵抗感や反発、不安があるため
	8. 介護支援専門員がICT機器の活用に慣れていないため(スキル不足)
	9. 導入した際の業務フローの見直しや職員教育が必要で、負担が大きい
	10. 機器導入後の効果(業務効率化・生産性向上など)が見えにくい
	11. 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる
	12. 事業所の通信環境・設備が整っていない
	13. 加算を算定するメリットを感じない
	14. 現状の業務で特に支障がなく、必要性を感じていない
	15. 事業所の方針としてICT機器を使用しない
	16. その他 ()

問8 他のサービス事業所との連携によるモニタリングについて(令和7年4月～9月)

(1) 他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況(単一回答)

- (選択)
1. 実施した
 2. 実施していない

1) (1)で「実施した」を選択した場合

オンラインモニタリングを実施した理由(複数回答可)

1. 遠方の利用者への訪問が負担になっていたため
2. 利用者からの希望があったため
3. 事業所の方針のため
4. モニタリングの質の確保のため
5. その他 ()

2) (1)で「実施した」を選択した場合

オンラインモニタリングを実施した利用者数

	実人数	延べ人数
1)介護予防支援	人	人
2)居宅介護支援	人	人

※委託・指定を受けていない場合は回答不要

3) (1)で「実施した」を選択した場合

オンラインモニタリングを実施した場合の課題(複数回答可)

1. サービス事業所や利用者との日程調整が難しい
2. サービス事業所や利用者との連携に必要な情報の共有が難しい
3. サービス事業所や利用者がオンラインモニタリングに積極的でない
4. ICT機器に不慣れな職員が多い
5. ICT機器に不慣れな利用者が多い
6. 主治医から同意を得ることが困難である
7. 会話が円滑にできない
8. 評価や加算がないため、オンラインモニタリングを行うメリットを感じない
9. ICT機器の導入にコストがかかる
10. 個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある
11. 通信面での不安がある
12. 画面越しで確認できない情報について、介護サービス事業所からの情報提供のみでは不十分である
13. 特に課題は感じていない
14. その他 ()

(2) (1)で2「実施していない」を選択した場合

オンラインモニタリングを実施していない理由（複数回答可）

☐	1. 事業所の通信環境・設備が整っていないため
☐	2. 職員がICT機器の活用になじめないため(スキル不足)
☐	3. 事業所の方針として訪問によるモニタリングが望ましいと考えているため
☐	4. オンラインモニタリングの要件を満たす利用者がいないため
☐	5. 利用者側からオンラインモニタリングの同意が得られないため
☐	6. サービス担当者会議等で関係者の合意が得られないため
☐	7. 情報収集にあたり、サービス事業者の協力が得られないため
☐	8. オンラインモニタリングに関する保険者の方針が不明であるため
☐	9. 事前の準備に時間がかかるため
☐	10. 訪問の方が効率的であるため
☐	11. 個人情報の取り扱い、セキュリティ面での不安がある
☐	12. 算定した際に返戻になる可能性があり、リスクを避けるため
☐	13. オンラインでは十分な情報を得ることができないため
☐	14. 事業所としてオンラインモニタリングのメリット・デメリット等の検討が不十分のため
☐	15. その他 ()

(3) (1)で2「実施していない」を選択した場合

オンラインモニタリングの今後の実施予定（単一回答）

- (選択)
1. 予定している
2. 予定していない

問9 テレワークの取り扱いについて

(1) 貴居宅介護支援事業所での介護支援専門員のテレワーク勤務（単一回答）

- (選択)
1. 認めている
2. 認めていない

1) (1)で1「認めている」を選択した場合

これまでテレワークをしたことがある管理者、介護支援専門員と事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の人数（実人数）

		管理者	介護支援専門員	事務職員(ケアマネジャー以外の職員)
1. 令和6年3月以前		人	人	人
2. 令和7年4月以降		人	人	人

2) (1)で「認めている」を選択した場合

令和7年9月末時点での介護支援専門員のテレワーク状況

・1日のうち、自宅あるいは自宅外(サテライトオフィス等)で勤務し、居宅介護支援事業所に出動しなかった場合をテレワークとみなす

・電話対応はテレワークには含まない

		管理者	介護支援専門員	事務職員(ケアマネジャー以外の職員)
1.	100%(完全テレワーク)	人	人	人
2.	75%以上100%未満	人	人	人
3.	50%以上75%未満	人	人	人
4.	25%以上50%未満	人	人	人
5.	0%以上25%未満	人	人	人
6.	0%(完全出社)	人	人	人

3) (1)で「認めている」を選択した場合

テレワークの頻度(複数回答可)

1.	原則毎日実施
2.	週に数回(定期的に実施)
3.	週に1回(定期的に実施)
4.	月に数回(定期的に実施)
5.	月に1度(定期的に実施)
6.	不定期的に実施

4) (1)で「認めている」を選択した場合

テレワークの条件(複数回答可)

1.	時短勤務対象者
2.	育児・介護している場合
3.	体調不良の場合
4.	正社員の場合
5.	遠隔地で通勤が困難な場合
6.	その他 ()
7.	条件はない

5) (1)で「認めている」を選択した場合

テレワークの課題（複数回答可）

☐	1. テレワークを行う際の環境（ICT機器や静かな作業場所）の確保が難しい
☐	2. 情報管理やセキュリティの確保が難しい
☐	3. 個人情報の取り扱いに不安がある
☐	4. 利用者や介護サービス事業所との連絡・調整が行いにくい
☐	5. 事業所内のコミュニケーションが取りにくい
☐	6. 記録や給付管理等の事務処理が難しい
☐	7. 勤怠管理が難しい
☐	8. テレワーク中の業務状況の把握や評価が難しい
☐	9. 事業所の理解が得られにくい
☐	10. 利用者やその家族の理解が得られにくい
☐	11. 業務とプライベートの切り分けが難しい
☐	12. テレワークに関する制度やルールの整備が不十分である
☐	13. テレワークのニーズがない
☐	14. 特に課題は感じていない
☐	15. その他（ ）

(2) (1)で「認めている」を選択した場合

都道府県を超えた介護支援専門員のテレワークの実施場所（複数回答可）

☐	1. 事業所と同一市町村内の自宅
☐	2. 事業所と同一市町村内のサテライトオフィス
☐	3. 事業所と同一都道府県内の自宅
☐	4. 事業所と同一都道府県内のサテライトオフィス
☐	5. 事業所の所在する都道府県外の自宅
☐	6. 事業所の所在する都道府県外のサテライトオフィス
☐	7. その他（ ）

(3) (1)で「認めている」を選択した場合

テレワーク中の緊急発生時における体制整備と対応（すぐに利用者宅等に駆け付けられる体制や連絡手段の確保等）（単一回答）

(選択)	1. 体制を整備しており、管理者は対応できないがテレワーク実施者による対応が可能
	2. 体制を整備しており、管理者及びテレワーク実施者による対応が可能
	3. 体制を整備しており、テレワーク実施者は対応できないが管理者による対応が可能
	4. 体制を整備していない

問10その他の令和6年度介護報酬改定について

(1) 令和6年度介護報酬改定の居宅介護支援の基本報酬の引き上げ等による処遇改善の状況（複数回答可）

☐	1. 基本給の引き上げ
☐	2. 基本給以外(賞与・手当・一時金等)の引き上げ
☐	3. 費用補助(研修やテレワークの環境整備等)
☐	4. 昇給制度の策定
☐	5. 多様な働き方の推進(テレワークや時短勤務等)
☐	6. 休暇の取得促進
☐	7. 業務効率化のための環境整備(ICT機器やソフトの導入等)
☐	8. 職場環境の改善(業務の生産性/効率性向上)
☐	9. 新規職員の採用
☐	10. キャリアの形成支援(相談体制の強化や外部の研修・講演会への参加促進等)
☐	11. 相談体制の強化(コミュニケーション促進のための取組等)
☐	12. 処遇改善は行っていない
☐	13. その他 ()

(2) (1)で12「処遇改善は行っていない」を選択した場合

処遇改善をしていない理由(複数回答可)

☐	1. 処遇改善に充てられる収益を確保できていないため
☐	2. 業績や経営状況の見通しが不透明であるため
☐	3. 事業所が小規模で、処遇改善により事業運営が困難になるため
☐	4. 法人の方針のため
☐	5. 職員からの要望がないため
☐	6. 処遇改善の必要性を感じていないため
☐	7. 継続的な処遇改善の仕組みの構築が必要であるため
☐	8. 処遇改善の見直しに関するルールや制度が整っていないため
☐	9. 他業務が忙しく、検討や対応に時間が割けないため
☐	10. 職場環境の整備(ICT機器やソフトの導入等)を優先しているため
☐	11. 処遇以外の福利厚生で対応しているため
☐	12. 基本給以外(賞与・手当・一時金等)で対応しているため
☐	13. 今後処遇改善に取り組む予定であるため
☐	14. 不明
☐	15. その他 ()

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

5.2 介護支援専門員票

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒該当する選択肢の横に○印

⇒文字等を入力してください

⇒数値を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「居宅介護支援及び介護予防支援における令和6年度介護報酬改定による影響等に関する調査研究事業」
居宅介護支援事業所 介護支援専門員調査票

※貴事業所に勤務する介護支援専門員の方のうち、管理者の方が記入要領の方法に基づいて選ばれた介護支援専門員の方が記入してください。
※管理者から連絡されたIDを必ず記入してください。

介護支援専門員ID(6桁)

問1. 属性等

(1) 性別 (単一回答)

(選択)

1. 男性

2. 女性

3. その他

(2) 年齢

歳

(3) 主任介護支援専門員研修終了の有無 (単一回答)

(選択)

1. あり ⇒修了年度(西暦4桁)

2. なし

1) (3)で「1. あり」を選択した場合

次回の更新研修を受講する意向 (単一回答)

(選択)

1. あり

2. なし

(4) 勤務形態（単一回答）

(選択)

1. 常勤専従

2. 常勤兼務

3. 非常勤専従

4. 非常勤兼務

(5) 保有資格（複数回答可）

1. 医師	7. 准看護師	13. 義肢装具士	19. 柔道整復師
2. 歯科医師	8. 理学療法士	14. 歯科衛生士	20. 栄養士
3. 薬剤師	9. 作業療法士	15. 言語聴覚士	21. 管理栄養士
4. 保健師	10. 社会福祉士	16. あん摩マッサージ指圧師	22. 精神保健福祉士
5. 助産師	11. 介護福祉士	17. はり師	23. なし(介護等業務)
6. 看護師	12. 視能訓練士	18. きゅう師	24. なし(相談援助業務)

(6) 介護支援専門員としての業務経験年数（過算年数）

年 月

(7) 現在の法人における業務経験年数

年 月

1) そのうち、介護支援専門員としての経験年数

年 月

(8) 障害のある人の相談支援を行う職種の資格として「相談支援専門員」の資格がありますが、保有していますか。（単一回答）

(選択)

1. 資格を保有している

2. 資格を保有していない

問2. 担当利用者について

(1) 令和7年9月サービス提供分の給付管理を行った実利用者数

	1)地域包括支援センターから委託						2)保険者からの直接指定				3)居宅介護支援							
	①介護予防ケア マネジメント※		介護予防支援		介護予防支援		介護予防支援		①要介護1		②要介護2		③要介護3		④要介護4		⑤要介護5	
			②要支援1	③要支援2	①要支援1	②要支援2	①要介護1	②要介護2	③要介護3	④要介護4	⑤要介護5							
全体		人		人		人		人		人		人		人		人		人
うち、 福祉用具・住宅 改修のみを利用 している利用者				人		人		人		人		人		人		人		人
うち、 福祉用具・住宅 改修及び総合事 業のみを利用し ている利用者				人		人		人		人		人		人		人		人

※訪問介護・通所介護のみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントとしてカウントし、要支援1・要支援2には含めないでください。

(2) 令和6年10月～令和7年9月に給付管理対象となった利用者のうち、下記に該当する者の人数

障害福祉サービスを併用する利用者		人
うち、相談支援専門員と連携して対応した利用者数		人
難病の利用者※		人

※難病とは、以下を指す。

筋萎縮性側索硬化症、進行性核上性麻痺、パーキンソン病、大脳皮質基底核変性症、多系統萎縮症、脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)、後縦靭帯骨化症、広範脊柱管狭窄症、悪性関節リウマチ、早老症(ウェルナー症候群、コケイン症候群等)

(3) 令和7年7月～9月に退院に向けた相談、調整を行った利用者数

1) 給付管理対象となった利用者数

人

2) 給付管理対象となっていない利用者数

人

3) 給付管理対象とならなかった理由別の件数													
<table border="1"> <tr> <th>A 非該当(要介護認定)</th> <th>B 施設入所</th> <th>C 転院</th> <th>D 死亡</th> <th>E ケアマネジャー変更</th> <th>F その他</th> </tr> <tr> <td> 人</td> <td> 人</td> <td> 人</td> <td> 人</td> <td> 人</td> <td> 人</td> </tr> </table>	A 非該当(要介護認定)	B 施設入所	C 転院	D 死亡	E ケアマネジャー変更	F その他	人	人	人	人	人	人	
A 非該当(要介護認定)	B 施設入所	C 転院	D 死亡	E ケアマネジャー変更	F その他								
人	人	人	人	人	人								
(4) 令和7年9月中に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付管理に至らなかった人数(現時点で契約につながるかどうか不明な人を含む)													
人	※例:・新規依頼によりケアプランを作成したが、介護保険サービスを利用しなかった(アセスメントの結果、給付管理の必要がないサービスの利用だけで終わった) ・入院・入所や退院・退所の際に、相談・情報提供を行ったのみ ・退院・退所に先立って、医療機関・施設から情報提供を受けたり、サービス調整を行ったが、サービス利用に至らなかった ・サービス調整を行ったが、入院・入所、転居、その他の理由でサービス提供に至らなかった												
(5) 利用者の家族のうち、ヤングケアラーの有無(「ヤングケアラー」とは、一般に、本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っていることで、負担を抱える、もしくは、子どもの権利が侵害されている可能性がある18歳未満の子ども)のことを指します。)(単一回答)													
(選択)	1. いる →1)に進んでください 2. いない →2)に進んでください 3. 分からない →問3に進んでください												
1) (5)で「1. いる」を選択した場合 ヤングケアラーに対する支援(複数回答可)													
<table border="1"> <tr><td>☐</td><td>1. 地域包括支援センター等の相談窓口へ連絡している</td></tr> <tr><td>☐</td><td>2. 地域包括支援センターの相談窓口を紹介している</td></tr> <tr><td>☐</td><td>3. 高齢者介護や介護サービス事業所の情報を提供している</td></tr> <tr><td>☐</td><td>4. 生活困窮、障害福祉サービス等の関連情報を提供している</td></tr> <tr><td>☐</td><td>5. 児童相談所等、子ども関連部署・機関へ連絡している</td></tr> <tr><td>☐</td><td>6. その他 ()</td></tr> </table>	☐	1. 地域包括支援センター等の相談窓口へ連絡している	☐	2. 地域包括支援センターの相談窓口を紹介している	☐	3. 高齢者介護や介護サービス事業所の情報を提供している	☐	4. 生活困窮、障害福祉サービス等の関連情報を提供している	☐	5. 児童相談所等、子ども関連部署・機関へ連絡している	☐	6. その他 ()	
☐	1. 地域包括支援センター等の相談窓口へ連絡している												
☐	2. 地域包括支援センターの相談窓口を紹介している												
☐	3. 高齢者介護や介護サービス事業所の情報を提供している												
☐	4. 生活困窮、障害福祉サービス等の関連情報を提供している												
☐	5. 児童相談所等、子ども関連部署・機関へ連絡している												
☐	6. その他 ()												
2) (5)で「2. ない」を選択した場合 ヤングケアラーの支援に備えた準備(複数回答可)													
<table border="1"> <tr><td>☐</td><td>1. 事業所内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている</td></tr> <tr><td>☐</td><td>2. 地域内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている</td></tr> <tr><td>☐</td><td>3. 個人的にヤングケアラーに関する研修・教育等を受けている</td></tr> <tr><td>☐</td><td>4. 個人的にヤングケアラーに関する支援について調べている</td></tr> <tr><td>☐</td><td>5. その他 ()</td></tr> </table>	☐	1. 事業所内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている	☐	2. 地域内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている	☐	3. 個人的にヤングケアラーに関する研修・教育等を受けている	☐	4. 個人的にヤングケアラーに関する支援について調べている	☐	5. その他 ()			
☐	1. 事業所内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている												
☐	2. 地域内でヤングケアラーに関する情報を提供してもらっている												
☐	3. 個人的にヤングケアラーに関する研修・教育等を受けている												
☐	4. 個人的にヤングケアラーに関する支援について調べている												
☐	5. その他 ()												

問3. テレワークの実施状況について

- (1) 令和7年9月の利用者宅やサービス事業所等への訪問を除く業務の実施形態について、1.～3.に当てはまる日数をそれぞれ記入してください。
なお、ここでのテレワークとは、事業所、利用者宅以外での業務（自宅、サテライトオフィス、移動中の車内等での業務）を指し、移動・休憩時間・電話対応は含まないものとします。
※休日も含めてください。

1. 終日事業所外で勤務した 日数	2. 一部を事業所、一部をテ レワークで勤務した日数	3. 終日事業所で勤務した日 数
日	日	日

1) (1) で1.もしくは2.が1日以上の場合

テレワークを実施した効果（複数回答可）

1.	通勤時間や移動時間を削減できた
2.	生産性/効率性が向上した
3.	精神的な余裕が生まれた
4.	身体的な余裕が生まれた
5.	家事との両立がしやすくなった
6.	育児・介護との両立がしやすくなった
7.	事業所所在地では支援できない利用者支援できる
8.	その他 ()
9.	わからない・効果を感じていない

2) (1) で1.もしくは2.が0日の場合

テレワークを実施しなかった理由（複数回答可）

1.	事業所でテレワークが認められていないため
2.	事業所への通勤時間を短縮する必要性を感じないため
3.	事業所を離れることにより、業務効率が低下するため
4.	事業所を離れることにより、事業所にいる職員の負担増につながるため
5.	事業所を離れることにより、職員間の連携に支障があるため
6.	テレワークを実施するためのICT環境が整備されていないため
7.	事業所を離れることにより、業務に必要な情報(利用者情報等)を閲覧できないため
8.	事業所を離れることにより、緊急時や急な予定変更への対応に支障があるため
9.	その他 ()

問4. 処遇状況について

(1) ①および②の時点で現在の法人に勤務していましたか

①令和5年 1月 時点	②令和6年 1月 時点

(選択)	(選択)

1. 勤務していた
2. 勤務していなかった

(2) (1)で「1. 勤務していた」を選択した場合

①および②の時点と現在の勤務形態に変更はありますか

①令和5年 1月 時点	②令和6年 1月 時点

(選択)	(選択)

1. あり
2. なし

(3) 年収、基本給及び各種手当についてそれぞれご回答ください。

※すべて控除前の金額(額面)でお答えください。

(1)①で「1. 勤務していた」を選択した場合:1)～3)のすべての回答欄に回答してください。

(1)①で「2. 勤務していなかった」を選択し、(1)②で「1. 勤務していた」を選択した場合:1)の令和6年(1月～12月)、および2)と3)の令和7年9月時点のみ回答してください。

(1)①および②で「2. 勤務していなかった」を選択した場合:2)および3)の令和7年9月時点のみ回答してください。

1) 年収

※実数が不明な場合は概算でご回答ください。

令和5年(1月～12月)	令和6年(1月～12月)

令和5年(1月～12月)	令和6年(1月～12月)

	円

	円

2) 基本給

※「月給(年俸)」、「日給」、「時給」のうち、該当欄にその数値を記入してください。

	令和5年9月時点		令和7年9月時点	
月給の者(1ヵ月あたり) ※年俸の方は、12で割った額を記入してください。		円		円
日給の者(1日あたり)		円		円
時給の者(1時間あたり)		円		円

3) 手当

	令和5年9月時点		令和7年9月時点	
各月分として支給された手当のうち、決まって毎月支給される手当を記入してください。		円		円
各月分として支給された手当のうち、決まって毎月支給される手当以外の手当を記入してください。		円		円

※ただし、通勤手当・交通費をまとめて支払っている場合は、1ヵ月分に割り戻した金額を含めて記入してください。

問5. ICTの活用

(1) 業務を支援するためのソフトウェアの利用状況 (複数回答可)

	1. 利用者の保険情報の管理
	2. 利用者に関する記録の作成・保管
	3. アセスメント表の作成・保管
	4. 居宅サービス計画書の作成・保管
	5. サービス利用票(提供票)の共有・保管
	6. モニタリング記録の作成・保管
	7. 介護報酬請求関連の書類作成・保管
	8. 職員の出勤の管理
	9. その他 ()
	10. ソフトウェアは使用していない

(2) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット、ノートPC等)の利用状況 (単一回答)

- (選択)
1. 利用している
 2. 利用していない

1) (2)で「1.利用している」を選択した場合

携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)で行っていること (複数回答可)

1. 利用者宅等での利用者情報の閲覧
2. 利用者宅等での記録等の情報の入力
3. 利用者・家族への説明の補助材料・資料の作成と提示
4. 利用者・家族への経過記録等の情報開示(情報開示を想定して設計されている)
5. 他事業所との情報の共有・閲覧(事業間や地域内連携の情報システムがある場合等)
6. 他事業所との連絡・連携(5以外で、スケジュールの共有など)
7. その他 ()
8. 1～7はいずれも行っていない

(3) サービス担当者会議等のTV会議の活用の有無 (単一回答)

- (選択)
1. 頻繁に利用している
 2. 必要に応じて利用している
 3. 利用したことはあるがほとんど使わない
 4. 利用したことがない

1) (3)で「3.利用したことはあるがほとんど使わない」、「4.利用したことがない」を選択した場合

その理由 (複数回答)

1. 事業所の通信環境・設備が整っていないため
2. 介護支援専門員自身がTV会議の活用になじめないため
3. 利用者・家族からの同意が得られないため
4. 他事業所からの同意が得られないため
5. 現状の業務に支障がなく必要性を感じていないため
6. その他 ()

(4) 令和7年4月～9月における、他サービス事業所との連携によるオンラインモニタリングの実施状況（単一回答）

(選択)

1. 実施した
2. 実施していない

1) (4)で「1. 実施した」を選択した場合

他サービス事業所との連携により収集している情報（複数回答可）

1. 利用しているサービス事業所の状況(満足度等)
2. 利用者の変化
3. 利用者・家族の要望
4. 家族の状況変化
5. サービスの適正度
6. 新しい生活課題
7. 居宅サービス計画・個別援助計画変更の必要性
8. 健康状態
9. ADL
10. IADL
11. 認知機能や判断能力
12. コミュニケーションにおける理解と表出の状況
13. 生活リズム
14. 排泄の状況
15. 清潔の保持に関する状況
16. 口腔内の状況
17. 食事摂取の状況
18. 社会との関わり
19. 家族等の状況
20. 居住環境
21. その他留意すべき ()

問6 医療機関との連携

(1) 令和7年9月の内科・歯科医療機関への通院同行の状況（単一回答）

- (選択)
1. 同行したことがある
 2. 同行したことがない

1) (1)で「1. 同行したことがある」を選択した場合

通常の事業の実施地域内の医療機関

	内科		歯科	
	同行予定があった場合	突発的に同行した場合	同行予定があった場合	突発的に同行した場合
① 延べ同行回数	回	回	回	回
② 1回あたりに要する時間	時間	時間	時間	時間

2) (1)で「1. 同行したことがある」を選択した場合

通常の事業の実施地域外の医療機関

	内科		歯科	
	同行予定があった場合	突発的に同行した場合	同行予定があった場合	突発的に同行した場合
① 延べ同行回数	回	回	回	回
② 1回あたりに要する時間	時間	時間	時間	時間

3) (1)で「1. 同行したことがある」を選択した場合

情報連携の状況

	内科	歯科
① ケアマネジャーから情報提供した回数	回	回
② 医療機関から情報提供を受けた回数	回	回

(2) 介護予防支援の利用者の、通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等との情報連携の状況(令和7年9月)

※介護予防支援の利用者のみにについて回答してください。

	利用者数
1) 通院した利用者数	人
2) 1のうち利用者の通院に同行し、利用者の必要な情報提供を行った利用者数	人
3) 入院した利用者数	人
4) 3のうち、利用者の入院に際し、医療機関に対して利用者の必要な情報提供を行った利用者数	人
5) 4のうち、入院前または当日に情報提供を行った利用者数	人
6) 4のうち、入院の翌日または翌々日に情報提供を行った利用者数	人
7) 退所・退院した利用者数	人
8) 7のうち、利用者の退院・退所に際し、医療機関や施設の職員から利用者の必要な情報の提供を受けた利用者数	人

(3) 通院時、入院時、退院・退所時の医療機関等との連携における課題

1.	利用者が通院しているかどうかを把握していない
2.	利用者が通院、入院、退院・退所していない
3.	利用者が通院を控えている
4.	利用者から通院同行を断られた
5.	通院に同行する場合に1日ばかりであり、業務調整が難しい
6.	通院時に、医師・歯科医師への情報提供が難しい
7.	通院時に、医師・歯科医師から必要な情報提供を受けることが難しい
8.	医療機関から同席の確認が事前にとれない
9.	利用者や家族等から同席の同意が得られない
10.	利用者や家族等から情報連携の同意が得られない
11.	入院時に医療機関側との情報連携が難しい
12.	退院や退所時に医療機関や施設の職員から必要な情報提供を受けることが難しい
13.	その他 ()
14.	特になし

問7 通減制の適用緩和前後の変化について

(1) 貴事業所の令和7年9月サービス提供分の通減制の適用緩和状況(単一回答)

- (選択)
1. 適用緩和の算定あり(居宅介護支援費Ⅱ))
2. 適用緩和の算定なし(居宅介護支援費Ⅰ))

(2) (1)で「1. 適用緩和の算定あり(新宅介護支援費Ⅱ)」を選択した場合

届出前後の取扱件数の変化

(選択)

1. 届出前より増え、45件以上となった
2. 届出前より増えたが、44件未満である
3. 届出前と変化なし
4. 届出前より減った

(3) (2)で「1. 届出前より増え、45件以上となった」を選択した場合

届出前後の介護支援専門員の業務等の変化について、介護支援専門員のみ以下の状況を回答ください。

1) 個別利用者とのコミュニケーションの頻度 (単一回答)

(訪問、電話、メール等による1か月間の頻度の変化)

(選択)

1. 増えた
2. 変化なし
3. 減った

2) 個別利用者に係る直接業務の対応時間 (単一回答)

(訪問・電話等、医療機関・サービス提供事業所との連絡調整等)

(選択)

1. 増えた
2. 変化なし
3. 減った

3) 個別利用者に係る間接業務の対応時間 (単一回答)

(利用者ごとの書類作成等)

(選択)

1. 増えた
2. 変化なし
3. 減った

4) 個別利用者によらない間接業務の対応時間 (単一回答)

(利用者の基本情報等の入力作業、書類の印刷・発送等の事務作業、給付管理票作成やエラーチェック等)

(選択)

1. 増えた
2. 変化なし
3. 減った

5)	ケアマネジメントの個別対応への幅（単一回答） ※ケアマネジメントの本来業務のみを対象として回答
(選択)	1. 広がった 2. 変化なし 3. 狭まった
6)	ケアマネジメントの水準（単一回答） （アセスメントやモニタリングで収集する情報量、ケアプランの内容の充実さ、ケアマネジメントのスキル等）
(選択)	1. 水準が上がった 2. 水準の変化なし 3. 水準が下がった
7)	ICT機器(情報通信機器、人工知能関連技術(AI)を含む)の導入促進（単一回答）
(選択)	1. 導入が促進された 2. 変化なし
8)	ケアプランデータ連携システム等の指定居宅サービス事業者等との間で居宅サービス計画に係るデータを電子的に送受信するためのシステムの活用促進（単一回答）
(選択)	1. 活用が促進された 2. 変化なし
9)	事務職員の配置の促進（単一回答）
(選択)	1. 配置が促進された 2. 変化なし
10)	介護支援専門員の処遇(手当の追加や給与等)の改善状況（単一回答）
(選択)	1. 処遇改善につながった 2. 処遇改善につながらなかった
(4)	(2)で「3. 届出前と変化なし」または「4. 届出前より減った」を選択した場合 今後の自身の担当件数に関する意向（単一回答）
(選択)	1. 今後、取扱件数を増やしたい意向がある 2. 今後、取扱件数を増やす意向はない

1) (4)で「1. 今後、取扱件数を増やしたい意向がある」を選択した場合	
担当件数を増やすにあたっての課題（複数回答可）	
☐	1. 事務業務等の効率化
☐	2. 会議等の効率化
☐	3. 事務職員の確保
☐	4. 業務分担
☐	5. 通達性の更なる緩和
☐	6. 業務効率化のための環境整備（ICT機器やソフトの導入等）
☐	7. 処遇の改善
☐	8. その他（ ）

問8 ケアマネジャーの仕事について

ケアマネジャーの仕事について、日ごろ感じていること、思っていること、基事や事務上での効率化のための改善案などを自由に記入してください。

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

5.3 介護予防支援事業所票

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒該当する選択肢の横に○印

⇒文字等を入力してください

⇒数値を入力してください(半角で入力してください)

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。

※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「居宅介護支援及び介護予防支援における令和6年度介護報酬改定による影響等に関する調査研究事業」
介護予防支援事業所(地域包括支援センター) 事業所調査票

※この調査票は事業所の管理者の方が記入してください

市区町村コード(5桁)		←市区町村コード(標準地域コード)です。 ※入力必須
事業所名		わからない場合は、e-statの「市町村をさがす」を参照してください。
事業所番号(10桁)		https://www.e-stat.go.jp/municipalities/cities/areacode

問1 貴介護予防支援事業所の概況

(1) 開設年(西暦4桁)

年

(2) 設置主体(回答は1つ)

(選択)

1. 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合

2. 社会福祉協議会

3. 社会福祉法人(社協以外)

4. 医療法人

5. 社団・財団法人

6. 協同組合及び連合会

7. 営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)

8. 特定非営利活動法人(NPO)

9. その他の法人

10. その他 ()

(3) 地域区分(回答は1つ)

(選択)

1. 1級地 2. 2級地 3. 3級地 4. 4級地 5. 5級地 6. 6級地 7. 7級地 8. その他

(4) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無(回答は1つ)

(選択)

1. 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある)

2. 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない

3. 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない(介護予防支援事業所以外に行っていない)

524

(5) 【(4)「1.同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に施設・事業所が複数ある)」

「2.同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない」を選択した場合】

同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況 ※介護予防含む (複数回答可)

	同一法人・ 系列法人 が運営して いるサー ビス	うち、併設 している もの	うち、介護 支援専門 員が兼務 している もの
1. 居宅介護支援事業所			
2. 訪問介護			
3. 訪問入浴介護(※)			
4. 訪問看護(※)			
5. 訪問リハビリテーション(※)			
6. 通所介護			
7. 通所リハビリテーション(※)			
8. 短期入所生活介護(※)			
9. 短期入所療養介護(※)			
10. 福祉用具貸与・特定福祉用具販売(※)			
11. 住宅改修を行っている事業所			
12. 定期巡回・随時対応型訪問介護			
13. 夜間対応型訪問介護			
14. 地域密着型通所介護			
15. 認知症対応型通所介護(※)			
16. 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(※)			
17. 小規模多機能型居宅介護(※)			

	同一法人・ 系列法人 が運営して いるサー ビス	うち、併設 している もの	うち、介護 支援専門 員が兼務 している もの
18. 看護小規模多機能型居宅介護			
19. 介護老人福祉施設(地域密着型を含む)			
20. 介護老人保健施設			
21. 介護療養型医療施設			
22. 介護医療院			
23. 療養病床を有する病院・診療所			
24. 病院・診療所(上記以外)			
25. 介護付き有料老人ホーム			
26. 住宅型有料老人ホーム			
27. サービス付高齢者向け住宅			
28. その他の高齢者施設			
29. 在宅介護支援センター			
30. 調剤薬局			
31. はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院			
32. 通所介護における宿泊サービス			
33. その他 ()			

(6) ケアプランデータ連携システムの活用状況 (回答は1つ)

- (選択)
1. ケアプランデータ連携システムを利用している
 2. ケアプランデータ連携システムを利用していない

問2 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

	介護予防 ケアマネジメント ※2		介護予防支援															
			要支援1				うち福祉用具・住 宅改修のみを利用 している利用者		うち福祉用具・住 宅改修および総 合事業のみを利用 している利用者		要支援2				うち福祉用具・住 宅改修のみを利用 している利用者		うち福祉用具・住 宅改修および総 合事業のみを利用 している利用者	
1)令和7年9月分の給付管理を行った実利用者数※1		人		人		人		人		人		人		人		人		人
2)過去半年間(令和7年4月～9月)に居宅介護支援事業所に新規で委託した実利用者数		人		人		人		人		人		人		人		人		人
うち委託連携加算を算定した実利用者数		人		人						人								
うち居宅介護支援事業所への委託費の設定を委託連携加算を勘案したものに見直しした実利用者数		人		人						人								

※1 居宅介護支援事業所に委託している件数を除いてください。

※2 ホームヘルパー・デイサービスののみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントに含め、要支援1・要支援2には含めないでください。

問3 職員について(令和7年10月1日現在)

(1) 職員数

※換算人員の計算は、記入要領をご参照ください。

	常勤 (実人数を記入)		非常勤			
			実人員		換算人員	
1) 保健師(準ずるものを含む)		人		人		人
うち、保健師に準ずるもの		人		人		人
2) 社会福祉士(準ずるものを含む)		人		人		人
うち、社会福祉士に準ずるもの		人		人		人
3) 主任介護支援専門員		人		人		人
4) 主任介護支援専門員に準ずるもの		人		人		人
5) ケアプラン作成専任職員		人		人		人
6) 事務職員		人		人		人
7) その他		人		人		人
合計	0	人	0	人	0.0	人

(2) 採用・退職の状況

※令和6年1月1日から令和6年12月31日

※ケアマネジメント業務を行っている職員の状況をご回答ください。

	採用した職員数		退職した職員数	
	常勤 (実人数を記入)	非常勤 (実人数を記入)	常勤 (実人数を記入)	非常勤 (実人数を記入)
1) 保健師(準ずるものを含む)	人	人	人	人
2) 社会福祉士(準ずるものを含む)	人	人	人	人
3) 主任介護支援専門員	人	人	人	人
4) 主任介護支援専門員に準ずるもの	人	人	人	人
5) ケアプラン作成専任職員	人	人	人	人
6) 事務職員	人	人	人	人
7) その他	人	人	人	人
合計	0 人	0 人	0 人	0 人

問4 居宅介護支援事業所への介護予防支援の委託(介護予防ケアマネジメントを除く)について

(1) 令和7年4月～9月の、介護予防支援を委託した事業所数

※令和7年4月～9月に実際に給付管理を行った事業所数を記載ください

	事業所

(2) 【(1)介護予防支援を委託している場合】

委託した利用者数

	要支援1	要支援2
居宅介護支援事業所に委託した利用者数	人	人

(3) 【(1)介護予防支援を委託している場合】

新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合に、居宅介護支援事業所に提供した情報・提供を受けた情報（複数回答可）

項目	提供した情報 (委託連携加算 を算定していな い利用者)	提供した情報 (委託連携加算 を算定している 利用者)	提供を受けた情報
1. 利用者本人の身体機能、認知機能、基礎疾患等に関する情報(アセスメント結果、認定調査結果、主治医意見書含む)			
2. 同居家族や介護体制の状況			
3. 利用者本人の虐待や生活困窮の状況、生活歴			
4. 利用者本人の入退院歴や通院に関する情報			
5. 利用者本人の栄養状態、服薬・薬剤に関する情報			
6. 利用者本人の口腔機能に関する情報			
7. 利用者本人・家族の意向・ニーズ			
8. 相談経緯			
9. 予防ケアプラン(目標、課題、利用しているサービス情報、インフォーマルサポートの状況)、支援経過			
10. 地域活動の参加情報、近隣住民との関係、利用可能な地域資源、インフォーマルサポート、民生委員の情報			
11. その他 ()			

(4) 【(1)介護予防支援を委託している場合】	
新規で居宅介護支援事業所に介護予防支援の委託をする場合の、居宅介護支援事業所への情報提供様式の有無（回答は1つ）	
(選択)	1. 有り 2. 無し
(5) 【(1)介護予防支援を委託している場合】	
令和7年4月～9月の委託連携加算の算定状況（回答は1つ）	
(選択)	1. 新規委託の利用者全員に算定している 2. 新規委託のうち一部に算定していない利用者がある（個別の状況に応じて、算定している） 3. 一律、全員に算定していない
(6)	
【(5)「2.新規委託のうち一部に算定していない利用者がある（個別の状況に応じて、算定している）」を選択した場合】	
1)委託連携加算を算定することが難しい理由（複数回答可）	
	1. 利用者に係る必要な情報を居宅介護支援事業所へ提供することが難しい 2. 居宅介護支援事業所側から介護予防サービス計画の作成の協力の依頼がない 3. 居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の作成に協力することが難しい 4. 委託連携加算を勘案した委託費の設定を行うことが難しい 5. 委託連携加算は初回しか算定できないため 6. 委託連携加算の単位が低い 7. 介護予防支援の業務負担に比べて、単位が低く設定されており、委託すること自体が難しい 8. 算定要件を満たすかどうか分からないため 9. 加算の算定有無による差異がなく、手続きの業務負担が大きいため 10. その他（ ）
【(5)「3.一律、全員に算定していない」を選択した場合】	
2)委託連携加算の算定にかかる課題、利用者全員を算定することが難しい理由（複数回答可）	
	1. 委託先の居宅介護支援事業所ごとの対応に差があるため 2. 委託先の介護支援専門員ごとの対応に差があるため 3. 当事業所内で対応可能な介護支援専門員のみが取り組んでいるため 4. 居宅介護支援事業所との連携に手間が生じるため 5. 保険者ごとに算定要件に差異があるため 6. 特定の利用者について算定要件を満たすかどうか分からないため 7. 特定の利用者について委託時に十分な情報を持っていない場合があるため（要介護から要支援に区分変更、相談時から居宅介護支援事業所が働いている等） 8. その他（ ）

(7) 【(1)介護予防支援を委託している場合】

年度ごとの介護予防ケアプラン作成の外部委託状況

介護予防ケアプラン作成の外部委託状況	費事業所全体のケアプラン件数	費事業所でケアプラン作成に従事する職員数	ケアプラン作成の委託を行う事業所数	外部委託する件数	委託連携加算の算定件数
令和5年9月	件	人	件	件	件
令和6年9月	件	人	件	件	件
令和7年9月	件	人	件	件	件

(8)

【(7)介護予防ケアプラン作成を外部委託している場合】

1) 介護予防ケアプラン作成を外部委託している理由（複数回答可）

1.	介護予防支援以外の地域包括支援センターの業務に重点を置いて対応するため
2.	介護予防支援に携われる職員数に対して、利用者が多いため
3.	職員1人あたりの業務負担が大きい（主に介護予防支援業務）
4.	職員1人あたりの業務負担が大きい（主に総合相談支援事業）
5.	職員1人あたりの業務負担が大きい（主に包括的・継続的ケアマネジメント支援事業・その他業務）
6.	保険者の方針のため
7.	その他（ ）

【(7)介護予防ケアプラン作成を外部委託している場合】

2) 介護予防ケアプラン作成を外部委託している事業所の選定基準（複数回答可）

1.	介護支援専門員の人数が多い
2.	主任介護支援専門員の人数が多い
3.	利用者からの評判がよい
4.	保険者や地域の活動に積極的に関わっている
5.	予防プランの委託に協力的である
6.	長く事業を行っている
7.	その他（ ）

(9) 【(7)介護予防ケアプラン作成を外部委託している場合】

市町村から受ける介護予防支援の報酬と居宅介護支援事業所への委託料を記載ください(令和7年10月時点)。設定理由とあわせて記載ください。

	① 市町村から 受ける報酬 (1件当たり)		② 委託先への 委託料		③: ②の設定理由(複数回答可)						
					1. 市町村の 設定に基 づき設定 している	2. 法人の方 針に基づ き設定し ている	3. 同市町村 内の他の 介護予防 支援事業 所と協議 の上設定 している	4. 事業所独 自で設定 を行って いる	5. 報酬と同 額にして いる		
基本報酬		円		円						左記以外 の理由(	)
初回加算		円		円						左記以外 の理由(	)
委託連携加算		円		円						左記以外 の理由(	)

【記載例】

通常時は、基本報酬(4420円)の90%に当たる金額が居宅介護支援事業所に委託料として支払われ、初回加算・委託連携加算(3000円)が付加される場合は、全額居宅介護支援事業所への支払いに上乗せされる場合

	① 市町村から 受ける報酬 (1件当たり)		② 委託先への 委託料		③: ②の設定理由(複数回答可)						
					1. 市町村の 設定に基 づき設定 している	2. 法人の方 針に基づ き設定し ている	3. 同市町村 内の他の 介護予防 支援事業 所と協議 の上設定 している	4. 事業所独 自で設定 を行って いる	5. 報酬と同 額にして いる		
基本報酬	4,420	円	3,978	円	○					左記以外 の理由(	〇〇の方針)
初回加算	3,000	円	3,000	円	○					左記以外 の理由(	)
委託連携加算	3,000	円	3,000	円	○					左記以外 の理由(	)

(10) 【(7)介護予防ケアプラン作成を外部委託している場合】

委託連携の際の取組内容（複数回答可）

☐	1. 居宅介護支援事業所に向けて、積極的に情報を伝えるようにしている
☐	2. 予防ケアプランの作成支援をしている
☐	3. 定期的な打合せの場を設けている
☐	4. 都度、相談に応じられるよう、相談窓口を居宅介護支援事業所に向けて用意している
☐	5. その他（ ）

(11) 【(5)「1.新規委託の利用者全員に算定している」

「2.新規委託のうち一部に算定していない利用者がいる(個別の状況に応じて、算定している)」を選択した場合】

介護予防支援事業所の立場から見た委託連携加算の効果・影響（複数回答可）

☐	1. 連携する際の報酬が設定されるため、居宅介護支援事業所に話しやすくなった
☐	2. 新たな居宅介護支援事業所が開拓できた
☐	3. 地域包括支援センターと兼務している職員の仕事負担軽減に繋がった
☐	4. 介護予防支援事業所と地域包括支援センターとの人員配置が改善し、介護予防支援事業所・地域包括支援センター全体の業務負担が軽減した
☐	5. 委託連携加算の導入により、居宅介護事業所との連携機会やケアプラン作成支援が増え、かえって業務負担が増えた
☐	6. その他（ ）
☐	7. 特に効果はなかった

(12) 【(1)介護予防支援を委託していない場合】

委託していない理由（複数回答可）

☐	1. 地域に居宅介護支援事業所がないため
☐	2. 地域の居宅介護支援事業所に、予防ケアプランを受け入れる余力がないため(1人あたり利用者数がすでに多いため)
☐	3. 地域の居宅介護支援事業所が、予防ケアプランを受け入れない方針であるため
☐	4. 介護予防ケアプランの利用者が少ないため
☐	5. 保険者との契約・方針により、委託できないため
☐	6. 介護予防支援について委託すべきでないと考えているため
☐	7. その他（ ）
☐	8. 新規の利用者がいなかったため

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください

⇒該当する選択肢の横に○印

⇒文字等を入力してください

⇒数値を入力してください

※動線時の回答状況により、回答が不要な数値はグレーに塗りつぶされます。
※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

「居宅介護支援及び介護予防支援における令和6年度介護報酬改定による影響等に関する調査研究事業」
介護予防支援事業所(地域包括支援センター) 事業所調査票

問6 介護予防支援事業所職員個別の属性等(令和7年10月1日現在)

・所属する職員全て(事務職員含む)についてご記入ください。
・行が足りない場合は、お手数ですが行を追加してください。

介護 予防支援 事業所 職員	管理 者 に○	年齢	保有資格 ※1				主任 介護支援 専門員 に○	勤務形態 (回答は1つ)	該当する配置要件 (複数回答可)					介護支援専門員 としての業務経験 年数 (通算年数)	介護予防支援事業 所での勤務 年数	居宅介護 支援事業所 と業務の 場合は○	包括的支援事業との業務の場合の 担当業務 (複数回答可)					担当 利用者数 ※2	
									① 保健師 (準ずる ものを含 む)	② 社会福祉 士(準ず るものを 含む)	③ 主任介護 支援専門 員(準ず るものを 含む)	④ ケアプラ ン作成専 任職員	⑤ 事務職員	⑥ その他			① 業務 なし	② 総合 相談 支援 業務	③ 早期 発見・ 予防 の 業務	④ マニ ピュ レーション 支援 業務	⑤ その他		
			一覧にない資格はこちらへ				1:常勤・専従 2:常勤・兼務 3:非常勤・専従 4:非常勤・兼務				※介護支援専門員 の場合のみ					年 月 日		年 月 日		○		人	
(記入例)		32	6			その他()		1	○						1	3	1						5
職員1				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員2				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員3				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員4				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員5				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員6				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員7				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員8				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員9				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員10				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員11				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員12				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員13				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員14				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員15				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員16				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員17				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員18				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員19				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															
職員20				(選択)	(選択)	その他()		(選択)															

※1:以下の【資格一覧】から、保有する全ての資格の番号を選択してください。

【資格一覧】

1 介護支援専門員

6 助産師

11 社会福祉士

16 歯科衛生士

21 柔道整復師

2 医師

7 看護師

12 社会福祉主事

17 言語聴覚士

22 栄養士

3 歯科医師

8 准看護師

13 介護福祉士

18 あん摩マッサージ指圧師

23 管理栄養士

4 薬剤師

9 理学療法士

14 視能訓練士

19 はり師

24 精神保健福祉士

5 保健師

10 作業療法士

15 義肢装具士

20 きゅう師

25 なし(介護等業務)

26 なし(相談援助業務)

※2:複数の職員で同一の利用者を担当している場合、主として担当している利用者の人数を数えてください。

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

令和7年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)
居宅介護支援及び介護予防支援における令和6年度介護報酬改定による影響等に関する
調査研究事業 報告書

令和 8(2026)年3月

株式会社三菱総合研究所

医療・介護 DX 本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

FAX 03(5157)2143

本事業は、令和7年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。